

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
【会社名】	シャンハイ・エレクトリック・グループ・カンパニー・リミテッド (上海電気集团股份有限公司) (Shanghai Electric Group Company Limited)
【代表者の役職氏名】	業務執行取締役 鄭建華 (Zheng Jianhua, Executive Director)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国上海市興義路8号万都中心 30階 (30/F, Maxdo Center, 8 Xingyi Road, 200336 Shanghai, China)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 小 馬 瀬 篤 史
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03(6888)1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 小 馬 瀬 篤 史
【連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03(6888)1000
【縦覧に供する場所】	該当なし

1. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「香港ドル」、「HK\$」は香港の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載のある場合を除き、1香港ドル＝13.72円の換算率（2016年5月2日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値）により計算されている。
2. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「人民元」および「元」は中華人民共和国の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載のある場合を除き、1人民元＝16.42円の換算率（2016年5月4日現在の中国外貨取引センター(China Foreign Exchange Trade System)公表の中心値）に基づき計算されている。
3. シャンハイ・エレクトリック・グループ・カンパニー・リミテッドの会計年度は、12月31日をもって終了する1年間である。本書では、2015年12月31日に終了した会計年度を「2015年度」といい、他の会計年度についてもこれに準ずる。
4. 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
5. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「当社」

中国法に基づき2004年9月29日に有限責任株式会社として設立されたシャンハイ・エレクトリック・グループ・カンパニー・リミテッド（上海電気集团股份有限公司）および、文脈上別意に解すべき場合を除いて、その一切の子会社または、文脈上当社設立前に関する言及がある場合、当社の前身または当社の現在の子会社の前身が従事していた事業で当社組織再編にしたがいその後当社が承継したもの、を意味する。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

中国会社法令および必須条款

中国国内において設立され、かつ香港証券取引所および上海証券取引所に上場している有限責任株式会社として、当社は以下の4つの中国の法令に服する。

- ・ 1993年12月29日に中国全国人民代表大会常任委員会が採択し、1994年7月1日に施行され、1999年12月25日、2004年8月28日、2005年10月27日および2013年12月28日に修正された中国会社法
- ・ 1994年8月4日に中国国務院において採択された特別規則
- ・ 1994年8月27日に旧中国国務院証券委員会および旧中国国家経済体制改革委員会が合同で発行した必須条款（当社は海外での上場を目指す有限責任株式会社として同条款をその定款に組み込まなければならない。）
- ・ 2014年10月20日に中国証券監督管理委員会により公布および施行され、株式を発行し中国において上場している企業に適用される上場会社定款指針（以下「定款指針」という。）

当社に適用される中国会社法、海外上場に関する特別規則、必須条款および定款指針の規定の概要を以下に述べる。

設立

有限株式会社は、少なくとも2人、最大で200人の発起人により設立することができるが、発起人のうち少なくとも半数は、中国国内に居住する者でなければならない。特別規則に基づき、国有会社または中国政府がその資産の過半数を所有する会社は、関連規則に従い、1人の発起人により、海外投資家に対して株式を発行することができる有限責任株式会社への再編成が可能である。当社は有限責任株式会社として中国会社法に基づき設立されている。すなわち当社は法的組織であり、その登録資本は額面が同額の株式に分割される。当社の株主の責任は株主が保有する株式の金額に限られ、当社はその資産の総額に相当する金額につき当社の債権者に対し責任を負う。

中国会社法に基づき、当社は法律および当社定款に従い、中国国内の他の企業に投資することができる。

発起人は、発行された株式の全額払込み後30日以内に創立総会を招集し、また、総会の15日前に、すべての引受人に対して創立総会の日付を通知するか、または発表する。創立総会は、会社の議決権の50%超を表章する株式を保有する株主が出席する場合においてのみ招集することができる。創立総会においては、発起人による定款の草案の採用ならびに会社の取締役会および監査役会の選任等の事項が取り扱われる。総会におけるすべての決議は、総会に出席した少なくとも半数の議決権を有する引受人承認を必要とする。

創立総会終了後30日以内に、取締役会は、登記当局に対して、会社の設立登録を申請する。会社は、関連する工商行政管理局により営業許可が発行された後に正式に設立され、法人としての地位を有することとなる。公募により設立された会社は、記録のため、中国国务院の証券管理局に対して、公募に関する報告書を提出する。

会社の発起人は、以下の責任を負う。すなわち、(i)会社が設立されなかった場合、連帯して、設立過程において発生した一切の費用および負債の支払いを行うこと、(ii)会社が設立されなかった場合、連帯して、引受人に対し、同一期間の銀行の預金レートに基づく利息を付した払込代金の返済を行うこと、ならびに、(iii)会社の設立過程において、発起人の不履行により会社が蒙った損害賠償金を支払うことである。1993年4月22日に中国国务院により公布された株式の発行および取引に関する暫定規則（証券規制条項といい、中国国内における株式の発行および取引ならびにそれらの関連活動に対してのみ適用される。）に基づいて、会社が公募により設立された場合、当該会社の発起人は、目論見書の内容の正確性について共同責任を負うとともに、目論見書において誤解を招く記述が一切含まれておらず、かつ、何らの重要情報をも省略していないことを保証しなければならない。

登録資本

当社の登録資本は、国家工商行政管理局に登録された当社の払込済資本の金額と同額である。中国会社法に従い、有限責任株式会社が発起設立される場合、登録資本は会社登記当局に登録される際にすべての発起人により引受けられる資本金合計額と同額となる。中国証券監督管理委員会により香港証券取引所への上場が認められた会社として、当社は少なくとも50百万人民元の登録資本を有しなければならない。

株式の割当および発行

当社株式の発行はすべて、透明性、公正性および公平性の原則に基づき行われる。同一種類の株式は同等の権利を有さなければならない。当社株式の各発行につき、個別の株式の割当条件（引受価格を含む。）は、同一種類の他の当社株式と同等でなければならない。当社は、額面または額面以上の価格で当社株式を発行することができるが、額面を下回る価格で当社株式を発行することはできない。

当社は、当社株式を海外で公募するにはCSRCの承認を得なければならない。特別規則に基づき、当社は、CSRCの承認のもと、外資株の発行に関する引受契約において、引受株式数の計上後における発行予定の外資株の総数の15%以下を保有することに同意することができる。

記名式または無記名式

発起人は、現金、現物もしくは資産、工業所有権、非特許技術、土地利用権または法的に譲渡可能かつ現金査定が可能であるその他の不動産を、それらの評価価額に基づき注入することにより資本拠出を行うことができる。当社が海外投資家に発行する株式および海外で上場される当社株式は、記名式かつ人民元建てで発行され、かつ外貨により引受けられなければならない。香港、マカオおよび台湾の投資家に対して発行され、香港で上場された株式は、「国外上場外資株」として知られている。中国において、当社が発起人、国が指定する投資機関および中国法人に対して発行する当社株式はすべて、記名式で発行しなければならない。但し、当社が中国国内で公募する株式は、記名式または無記名式のいずれによっても発行することができる。

当社は、記名式で発行されたすべての当社株式について株主名簿を保持しなければならない。株主名簿には、当社株主の詳細、各株主による当社株式の保有数および当該株主が当該当社株式の所有者となった日等の情報を記載しなければならない。

さらに当社は、無記名式で発行された株式の金額、各無記名式株主に付された番号および各無記名式株式の発行日を記録しなければならない。

増資

当社は以下の事項について、株主総会において当社株主の承認を得た場合、当社株式の新規発行により、その株式資本の増資を行うことができる。

- ・ 新株の数および種類
- ・ 募集価格
- ・ 新規募集の開始日および終了日
- ・ 既存株主に対する新株の数および種類

公募により当社株式を発行するには、関連する証券監督管理当局の承認も得なければならない。当社は、新規発行当社株式の引受けを完了した後、国家工商行政管理局に対してその登録資本の増資を登録するとともに、公示を行う。

減資

最低登録資本要件に従うことを条件として、当社は、以下の手続きに従って、その登録資本の減資を行うことができる。

- ・ 最新の貸借対照表および財産目録を作成すること
- ・ 当社の株主が株主総会において登録資本の減資を承認すること
- ・ 減資の承認を求める議案が採択された後、当社の債権者に対して10日以内に減資に関する通知を行うとともに、30日以内に少なくとも3回の減資の新聞公告を行うこと
- ・ 当社の債権者が、法定の期間内に、当社に対してその債務の弁済または債務の保証の提供を要求することができること
- ・ 当社が、国家工商行政管理局に対して登録資本の減少を登録しなければならない
- ・ すべての関連する監督当局から必要な承認を得ること

株式の買戻し

当社は、(i)当社の登録株式資本の減少のため、(ii)当社株式を保有する他社との合併のため、(iii)当社の従業員への報償としての株式付与のため、または(iv)当社の合併または分割を承認する決議が採択され、反対株主による要請がある場合のみ、当社株式を買戻すことができる。

必須条款は、当社がその定款に従わなければならない、また当社が関連監督当局より必要な承認を得なければならないと規定している。当社は、当社の株主に対する一般買付の申込み、証券取引所における当社株式の購入または市場外契約における当社株式の購入により、当社株式を買戻すことができる。

上記(i)の結果として当社株式の買戻しが行われる場合、当社は買戻後10日以内に当社株式の買戻分を消却し、買戻しが上記(ii)または(iv)の理由で行われる場合、当社は6ヶ月以内に当社株式の買戻分を譲渡または消却する。当社が上記(iii)の理由で当社株式の買戻しを行う場合、当社が買戻す株式は発行総数の5%を超えてはならず、1年以内に従業員に譲渡しなければならない。

株式の譲渡

当社株式は、中国会社法、中国証券法、特別規則等の関連法令に従って、譲渡することができる。

当社の取締役、監査役またはマネージャーは、保有する株式およびその変更を当社に申告しなければならない。在職期間中、当社の取締役、監査役またはマネージャーの各人が各年に譲渡する当社株式は、彼らの保有株式総数の25%を超えることはできない。上述の者が保有するいかなる当社株式も、当社株式が証券取引所に上場され、売買された日から1年以内に譲渡することはできない。上述の者が彼または彼女の職を離れた後半年以内は、その者は当社株式を譲渡することができない。

中国会社法において、株主が単独で保有できる株式の割合については、何らの制限も課されていない。

株式の譲渡については、株主総会開催日の前の30日間または配当金分配に係る基準日の前の5日間において、株主名簿に記録することはできない。

株主

中国会社法、必須条款および定款指針に従い、当社の株主は以下の権限を有する。

- ・ 株主総会について招集を要求するか、招集するか、出席するかまたは代理人に出席の権限を付与すること、および法律に基づく同一基準の議決権を行使すること
- ・ 保有する株式に関して配当金または他の形式により分配可能な利益を受領すること
- ・ 当社の定款、株主総会の議事録および財務報告書を閲覧し、会社の業務について提案および質問を行うこと
- ・ 適用法に従い、上海証券取引所および香港証券取引所において当社株式の譲渡、付与および担保差入れを行うこと
- ・ 株主総会または取締役会において採択された決議が、適用される法律もしくは行政規則に違反しまたは当社株主の合法的な権利および利益を侵害する場合、人民法院において法的手続を開始すること
- ・ 当社の解散の際に、その株式保有割合に応じて余剰資産を受領すること
- ・ 当社の定款において規定されるその他の株主の権利
- ・ 当社の運営について監督、助言および質問すること
- ・ 当社の合併または分社に関する株主総会決議に反対する株主の株式を取得するよう当社に要求すること

一般的株主の義務には、(i)会社の定款の遵守、(ii)引受株式に関する払込代金の支払い、(iii)株主が引受ける株式に関して支払いに同意した払込代金の金額の範囲内において会社の債務につき責任を負うこと、および(iv)会社の定款において規定される株主の義務が含まれる。

当社の株主の責任は、各株主が保有する当社株式の金額の範囲内に限られる。

株主総会

当社株主は、株主総会において以下の権限を行使することができる。

- ・ 当社の事業方針および投資計画を決定すること
- ・ 取締役を選任または解任し、取締役の報酬を決定すること
- ・ 株主の代表者である監査役を選任または解任し、また、監査役の報酬に関する事項を決定すること
- ・ 取締役会および監査役会の報告書を審議および承認すること
- ・ 当社の年次財務予算および決算についての当社の提案を審議および承認すること
- ・ 利益分配および欠損補填についての当社の提案を審議および承認すること
- ・ 当社の株式資本の増資または減資を承認すること
- ・ 社債発行を承認すること
- ・ 当社の合併、分割、解散、清算または企業形態の変更を承認すること
- ・ 会計監査人の選任および解任を承認すること
- ・ 以下の対外保証に関する事項を検討し承認すること
 1. 当社およびその支配子会社の対外保証総額が、最新の監査により示される当社の純資産の50%に達したかそれを上回った後で与えられた保証
 2. 当社の対外保証総額が、最新の監査により示される当社の総資産の30%に達したかそれを上回った後で与えられた保証
 3. 負債／資産比率が70%を超える保証に対し与えられた保証
 4. 金額が最新の監査により示される当社の純資産の10%を超える単一の保証
 5. 株主、その事実上支配者およびその関連会社に対して与えられた保証
- ・ 最新の監査により示される当社の総資産の30%を超える有形資産の1年以内の当社による購入または売却に関する事項を検討すること
- ・ 手取金の使途の変更に関する事項を検討し承認すること
- ・ 株式報奨制度を検討すること
- ・ 現行の年次予算の範囲を超え、最新の監査により示される当社の純資産の30%を超える投資を検討すること
- ・ 最新の監査により示される当社の総資産の10%を超えるか、または最新の監査により示される当社の純資産の30%を超える資産管理の受託を検討すること
- ・ 金融機関もしくはその他の機関（当社を除く。）、不動産または設備に対する投資持分により担保され、その総額が最新の監査により示される当社の総資産の10%を超えるか、または最新の監査により示される当社の純資産の30%を超える資産を検討すること
- ・ 当社が行う取引（保証の供与、当社の債務を減免するだけの現金資産および債券の受領を除く。）で、関係法令および上海証券取引所の上場規則に基づき下記基準の1つを満たす取引について適時に開示し、かかる取引に係る議題を株主総会における検討のために提出すること
 1. 総額（簿価および評価額の両方が存在する場合は、いずれか高い方を適用する。）が最新の監査により示される当社の総資産の50%以上となる取引
 2. 収益（負債および費用を含む。）が最新の監査により示される当社の純資産の50%以上となり、その絶対額が50百万人民元を上回る取引
 3. 前会計年度の監査により示される当社の純利益の50%以上となる利益を生じ、その絶対額が50百万人民元を上回る取引

4. 取引の目的物（すなわち持分）が前会計年度の監査により示される当社の売上高の50%以上となり、その絶対額が50百万人民元を上回る取引
5. 取引の目的物（すなわち持分）が前会計年度の監査により示される当社の純利益の50%以上となり、その絶対額が5百万人民元を上回る取引

かかる計算において数値がマイナスである場合は、その絶対値を計算に使用する。

- ・ 当社の定款の修正を承認すること

株主総会は、年次株主総会および臨時株主総会に区分される。年次株主総会は、毎年1回開催される。当社の取締役会は、以下のいずれかの事由の発生後2ヶ月以内に臨時株主総会を開催しなければならない。

- ・ 当社の取締役会における取締役の人数が、中国会社法または当社の定款において要求される人数の3分の2を下回った場合
- ・ 当社の累積損失額が、その株式資本総額の3分の1に達した場合
- ・ 個別または共同で、当社株式の10%以上を有する株主の要求があった場合
- ・ 取締役会または監査役会が必要と判断する場合
- ・ その他当社定款に定める状況が生じた場合

株主総会は、取締役会により招集され、会長がその議長を務める。特別規則および必須条款に従い、当社は総会の45日前までに株主総会の招集通知を送付しなければならない。またかかる通知には、総会において検討される事項ならびに総会の日程および場所を記載する。当社は、当社株式を無記名式で発行している場合、総会の45日前までに株主総会の公告を行わなければならない。特別規則および必須条款に基づき、株主総会への出席を希望する株主は、総会の20日前までに、当社に対して出席確認書を付与しなければならない。特別規則に基づき、当社の議決権のうち5%以上を有する株主は、年次株主総会において検討すべき事項として議案を書面により提出することができる。株主総会において決定される議案はすべて、当該総会の議事録に記載しなければならない。

特別規則および必須条款の規定により、当社の全株式に関する議決権のうち50%以上を保有する株主が、総会の開催予定日の20日前までに、総会に出席する予定であることを書面により確認した場合、株主総会を開催することができる。また、50%の水準が達せられない場合においては、出席確認期限から5日以内に、総会審議事項ならびに総会の日程および場所を当社が公示により株主に通知した場合に限り、株主総会を開催することができる。

株主総会に出席する株主は、その保有する当社株式1株につき1議決権を有する。株主は、代理して株主総会に出席し議決権を行使する代理人を選任することができる。株主総会に提起された通常決議は、本人または代理人により出席する株主の議決権の過半数により採択される。但し、特別決議および以下に挙げる手続については、本人または代理人により出席する株主の議決権の3分の2超をもって採択される。その内容として、(i)当社の定款の修正、(ii)合併、分割または解散、(iii)増資もしくは減資またはいずれかの種類の当社株式、社債および有価証券の発行、(iv)1年以内に当社が実施した重要な資産の購入もしくは売却または保証の供与で、最新の監査により示される当社の総資産の30%を超えるもの、および、(v)当社に重大な影響を及ぼす可能性のあるものとして通常決議により株主総会において採択され、特別決議により採択する必要があるその他の事項がある。

必須条款に基づき、特定の種類の株主の権利について変更または廃止を行う場合には、種類株主総会を開催しなければならない。当社の内資株およびH株の株主は、異なる種類の株主とみなされる。

取締役

当社の定款は、取締役会の構成員を9名と定めている。取締役の在職期間は当社の定款により決定されるが、3年を超過してはならない。取締役は、再選された場合、連続して任期を務めることができる。取締役会は、以下の権限を行使することができる。

- ・ 株主総会を招集し、株主に対して報告を行うこと
- ・ 株主総会において株主が承認した決議を実行すること
- ・ 当社の事業計画および投資計画を決定すること
- ・ 年次予算案および最終決算書類を作成すること
- ・ 利益分配および欠損補填についての会社の提案を作成すること
- ・ 合併、分割または解散についての計画を立案すること
- ・ 当社の登録資本の増資もしくは減資または社債発行についての提案を作成すること
- ・ 当社の内部管理組織を決定すること
- ・ 当社のマネージャーを選任または解任し、マネージャーの推薦があれば副マネージャーまたは財務総監を任命または解任し、その報酬額を決定すること
- ・ 経営管理システムを決定すること
- ・ 現行の年次投資予算の範囲を超え、その投資総額が100百万人民元を上回る（100百万人民元を含む。）が、最新の監査により示される当社の純資産の30%に達しない単独の投資プロジェクトを検討すること。取締役会会長は、現行の年次投資予算の範囲を超え、その投資総額が100百万人民元未満であり、最新の監査により示される当社の純資産の30%に達しない単独のプロジェクトを検討し承認することを、取締役会により授權されている。ただし、1会計年度中に会長が検討し承認する累積額は300百万人民元を超えないものとする。
- ・ 金融機関もしくはその他の機関（当社を除く。）、不動産または設備に対する投資持分により担保され、その総額が10億人民元を上回るが、最新の監査により示される当社の総資産の10%を超えず、かつ最新の監査により示される当社の純資産の30%を超えない資産を検討すること
- ・ 総額が800百万人民元を上回るが、最新の監査により示される当社の総資産の10%を超えず、かつ純資産の30%を超えない財産運用委託を検討すること

さらに、必須条款は、当社の取締役会が会社の定款の修正についての提案を作成する責任を負うことを規定している。

取締役会

当社の取締役会は、定例会議を最低でも年に2度開催している。定例取締役会の招集通知は、開催日の10日以上前に送付しなければならない。当社の取締役会は、臨時取締役会の通知の期間および方法を決定することができる。

当社の定款により、取締役会を招集するには過半数の取締役の出席が必要である。取締役は、直接取締役会に出席するか、または他の取締役をその代理として任命することができる。取締役会の議案はすべて、取締役の過半数による賛成票をもって可決しなければならない。取締役会において可決されたすべての議案は議事録に記録し、取締役会に出席した取締役および議事録を記録した者が当該議事録に署名する。取締役会の決議が適用される何らかの法令、行政規則または当社の定款に違反し、その結果として当社に重大な損失が生じた場合、議案の採択に参加した取締役（但し、当該議案に対し反対票を投じた者で、かつ反対票を投じたことが当該議事録に記録された者を除く。）は、当社に対して個人的に責任を負う。

会長

当社の会長は、取締役会の決議により選任され、過半数の取締役による承認を得なければならない。会長は、当社の法律上の代表者であり、以下の権限を行使することができる。

- ・ 株主総会の議長を務め、取締役会を招集し、その議長を務めること
- ・ 取締役会の決議の実行を調査すること
- ・ 当社の株券および社債に署名すること
- ・ 現行の年次投資予算の範囲を超え、その総額が100百万人民元未満であり、最新の監査により示される当社の純資産の30%に達しない単独の投資プロジェクトを検討すること。ただし、1会計年度中に会長が検討し承認する累積額は300百万人民元を超えないものとする。
- ・ 内部管理組織および支店組織に係る決定を下すこと
- ・ 完全子会社の取締役会の構成員および幹部役員の選任または変更、ならびに当社の支配を受けるかまたは当社が資本参加する子会社の株主の代表者、取締役および幹部役員（候補）の選任、変更もしくは推薦に係る決定を下すこと

独立非業務執行取締役および独立取締役

取締役のうち半数以上は独立非業務執行取締役でなければならず、また取締役会には3分の1以上の独立取締役を置かなければならない。

- ・ 当社は独立非業務執行取締役がその役務を遂行するために必要な情報および文書をかかると取締役に対し提供しなければならない。独立取締役が表明した意見は取締役会の議事録に記録される。
- ・ 利害関係取引については、同取引が有効となる前に、独立取締役により承認されなければならない。2名以上の独立取締役は、臨時株主総会の招集を提案することができる。
- ・ 独立取締役は、株主総会、中国証券監督管理委員会およびその他関連する規制当局に対し異常事態を直接報告することができる。

取締役の資格

中国会社法の規定により、以下の者は取締役を務めることができない。

- ・ 民事責任を負うことができない、またはその能力が限定的である者
- ・ 汚職罪、収賄、資産横領または社会的経済秩序の破壊に関して有罪判決を受けた者であり、刑の執行満了日後の経過期間が5年未満である者
- ・ 政治的権利を剥奪された者であり、剥奪終了後の経過期間が5年未満である者
- ・ 過った経営により破産または清算した会社もしくは企業の取締役、工場長またはマネージャーを務めたことがあり、かつ当該会社もしくは企業の破産または清算の責任を個人的に負い、かつ会社または企業の清算完了後の経過期間が3年未満である者
- ・ 違法な業務を行ったことにより、営業許可証を取り消された企業の法律上の代表者を務めたことがあり、かつかかる取消しの責任を個人として負う者であり、取消日からの経過期間が3年未満である者
- ・ 支払期限が到来した時点において履行されなかった、比較的多額の債務を負う者
- ・ 国家公務員である者

その他取締役の欠格事由は、当社の定款、必須条款および定款指針に記載のとおりである。

監査役会

当社は、3名以上の構成員により構成される監査役会を設置しなければならない。監査役会は、以下の事項につき責任を負う。

- ・ 当社の財務を検査すること
- ・ 当社の取締役およびマネージャーが、該当する法令および当社の定款に従い、その役務を遂行するよう、かかる者を監督すること
- ・ 当社の取締役およびマネージャーの行為が会社の利益に反するものである場合は、かかる行為の是正を要求すること
- ・ 臨時株主総会の招集を提案すること、または取締役が、株主総会の招集および議長を務めない場合、株主総会を招集し、議長を務めること
- ・ 株主総会において議案を提案すること
- ・ 取締役または幹部役員の行動が法律、規則または当社定款に反する場合、取締役または幹部役員に対して訴訟を提起すること
- ・ 当社の定款に規定されるその他の役務を履行すること

監査役会の取締役会出席義務

当社の定款に従い、監査役会の議案を可決するには、当社の監査役の過半数による賛成票が必要となる。

監査役会の構成員には、当社の従業員が選任する代表者および株主総会において株主が選任する代表者が含まれる。当社の取締役、マネージャーおよび財務総監は、監査役を務めることはできない。監査役の任期は3年とし、再選された場合、監査役は連続して任期を務めることができる。中国会社法、必須条款および定款指針に基づく取締役の欠格事由は、監査役についても適用される。

マネージャーおよび役員

当社はマネージャーをおかなければならず、かかるマネージャーは取締役会により選任または解任される。当社のマネージャーは、取締役会に対して報告義務を有し、以下の権限を行使することができる。

- ・ 当社の生産、事業および管理を監督し、取締役会の決議を実行すること
- ・ 当社の事業および投資に関する計画を実行すること
- ・ 当社の内部管理組織の設立に関する計画を作成すること
- ・ 当社の基本管理システムを構築すること
- ・ 当社の社内規則を策定すること
- ・ 副マネージャーおよび財務総監の選任および解任について提言し、またその他の管理担当役員（取締役会が選任または解任しなければならない者を除く。）を選任または解任すること
- ・ 取締役会に出席すること
- ・ 取締役会または当社の定款により付与されるその他の権限を行使すること

特別規則に基づき、当社は財務総監および会社秘書役を含むその他の役員を採用しなければならない。

中国会社法、必須条款および定款指針に基づく取締役の欠格事由は、当社のマネージャーおよびその他の幹部役員についても適用される。

会社の定款は、会社、会社の株主、取締役、監査役、マネージャーおよび他の業務執行役員に対して拘束力を有する。かかる者は、会社の定款に従って、権利の行使、仲裁の申立ておよび法的手続きの申立てを行う権限を有する。会社の幹部役員に関する必須条款および定款指針の規定は、当社定款（その概要は本書「第1－1－(2)提出会社の定款等に規定する制度」に記載されている。）に含まれている。

取締役、監査役、マネージャーおよび役員の義務

当社の取締役、監査役、マネージャーおよび役員は、中国会社法に基づき、関係法令および当社の定款を遵守すること、その義務を誠実に履行すること、ならびに当社の利益を保護することが要求される。特別規則および条款に基づき、当社の取締役、監査役、マネージャーおよび役員は、当社に対して信認義務を負うとともに、その義務を誠実に履行し、会社の利益を保護しなければならない、また自身の利益のためにその地位を濫用してはならない。さらに当社の取締役、監査役、マネージャーおよび役員は、機密保持義務を負い、適用される法律もしくは規則または株主による要求のない限り、一定の情報の開示が禁じられている。

取締役、監査役、マネージャーまたは役員がその義務を履行するにあたり何らかの法律、規則または当社の定款に違反し、その結果として当社が損失を蒙った場合、かかる者は当該損失につき、当社に対して個人的に責任を負う。

財務および会計

当社は、関係法令ならびに中国財政部および中国国務院が定める規則に準拠する財務会計システムを構築しなければならない。

当社は、各会計期間の末日に財務書類を作成しなければならない。この財務書類には、貸借対照表、損益計算書、財政状態および財政状態の変動に関する報告書、ならびに利益分配計算書が含まれる。当社は、年次株主総会の少なくとも20日前までに、当社の財務書類を株主による閲覧に供する。また当社は、財務書類を公告の方法で公表しなければならない。

中国会社法により、当社は、株主への利益分配の前に税引後利益をもって以下の積立てを行わなければならない。

- ・ 税引後利益の10%を当社の法定準備金に積み立てる（当社の法定準備金の積立額が当社の登録資本の50%に達する場合には積立てを行う必要はない。）。
- ・ 株主総会において株主の承認を得ることを条件として、かつ必要な金額を法定準備金に積み立てた後に、当社の税引後利益のうち任意の金額を任意準備金に積み立てる。

損失を補填し、法定準備金への積立てを行った後に税引後利益に残高があれば、株主に対し、その持分に応じて残高を分配することができる。

当社の法定準備金が前年度の当社の損失を補填するに足りない場合、当年度の利益は、法定準備金または法定公益金の積立てがなされる前に、損失の補填に充当される。

当社の準備金は、法定準備金、任意準備金および資本準備金により構成される。当社の資本準備金は、当社株式の額面超過金により構成される。関連政府財務当局により要求されるその他の金額は、資本準備金として取り扱われる。

当社の準備金は、以下に定める目的のために充当される。

- ・ 当社の損失を補填するため
- ・ 当社の業務を拡大するため
- ・ 株主の株式保有割合に応じた株主に対する当社株式の新規発行により、または株主が現在保有する株式の額面金額の引き上げにより、当社の登録株式資本について払込を行うため（但し、法定準備金が登録資本に組み入れられる場合、組入れ後の法定準備金の残高は、当社の登録資本の25%を下回らないものとする。）

会計監査人の任命および退職

特別規則に基づき、当社は、当社の年次財務書類の監査およびその他の財務報告書の検討を担当する者として、独立した中国の公認会計事務所を採用しなければならない。

会計監査人は、年次株主総会における任命時から翌年の年次株主総会の終了時までの期間について、任命される。

当社が会計監査人を解任し、または任期を更新しない場合、当社は、特別規則に基づき、会計監査人に対して事前の通知を行わなければならない。会計監査人は、株主総会において、株主に対し建議を行うことができる。当社の会計監査人が辞任する場合、かかる会計監査人は、当社が不適切な取引を行ったか否かを株主に対して示さなければならない。会計監査人の任命、解任または不再任は、当社の株主により決定され、中国证券监督管理委员会に登録しなければならない。

利益分配

特別規則は、H株の株主に対して支払われる配当金およびその他の分配は、人民元により表示および計算され、かつ外貨により支払われる旨を規定する。必須条款に基づき、株主に対する外貨による配当金の支払いおよびその他の分配は、H株の株主のために当社が選任した受取代理人を介して行われる。

定款の修正

当社の定款は、株主総会において株主の3分の2超の賛成票を得た場合に限って修正することができる。当社の定款の修正は、当社が関係規制および行政機関より必要な承認を得た後に初めて有効となる。当社の定款の修正が当社の商業登記簿に記載された情報に影響を及ぼす場合には、当社は許可証の該当事項を変更するため、関係政府部局に申請を行わなければならない。

合併および分割

すべての合併および分割は当社の株主の承認を受けなければならない。当社はまた、合併または分割について政府の承認を得なければならない場合がある。中国においては、吸収される会社の解散を伴う吸収合併による方法、または合併当事会社の解散を伴う新たな法人の設立による方法のいずれかにより、合併が行われる。

当社の株主が合併案を承認した場合、当社は合併契約に署名し、当社の貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。当社は、合併決議後10日以内に当社の債権者に対して合併の通知を行うとともに、合併決議後30日以内に少なくとも3回にわたり、合併に関する新聞公告を行う。当社の債権者は、特定の期間内に、当社に対し未払債務の履行または当該債務に係る保証の提供を求めることができる。当社がかかる債務の履行または保証の提供を行うことができなければ、当社は合併手続を行うことはできない。

分割の場合、当社は同様に、当社の貸借対照表および資産目録を作成するとともに、当社の債権者に対し通知を行う。当社の債権者はこの場合も、未払債務の履行または保証の提供を当社に求めることができ、当社がかかる履行または保証を行うことができなければ、分割を実施することはできない。

解散および清算

中国会社法、必須条款および定款指針に基づき、以下のいずれかの事由が発生した場合、当社は解散および清算する。

- (i) 当社の定款において定められた営業期間が満了した場合
- (ii) 解散事由として当社の定款に記載された事由が生じた場合
- (iii) 株主総会において、株主が特別決議により当社の解散に同意した場合
- (iv) 合併または分割により、会社の解散が必要となった場合
- (v) 当社の営業免許の取消し、規則に基づく営業停止または登録の抹消が生じた場合
- (vi) 当社の経営が深刻に困難となり、当社の存続により株主利益に重大な損失が生じる場合であって、他に問題解決の選択肢がない場合、当社の全株主の議決権の10%以上を保有する株主は、管轄の人民法院に対し当社の解散を求めることができる。

当社が上記(i)、(ii)、(iii)、(v)および(vi)を理由に解散する場合、解散の原因の発生時点から15日以内に清算委員会が設置されなければならない。清算委員会は、取締役または株主総会で指名された者により構成される。かかる期間内に清算委員会が設置されない場合、債権者は、管轄の人民法院に対し、清算委員会の構成員の指名を求めることができる。

清算委員会は、その設置後10日以内に当社の債権者に対して通知を行うとともに、その設置後60日以内に少なくとも3回にわたり、解散に関する新聞公告を行う。債権者は、法定の期間内に清算委員会に対し請求を行わなければならない。

清算委員会は、清算期間において、以下の権限を行使する。

- ・ 当社の資産を分類し、貸借対照表および資産目録を作成すること
- ・ 債権者に対する通知または公告を行うこと
- ・ 当社の未完事業の処分および整理を行うこと
- ・ 未払いの税金を支払うこと
- ・ 当社の金融債権および負債を清算すること
- ・ 負債が支払われた後の当社の余剰資産を処理すること
- ・ 民事訴訟において当社を代表すること

解散の場合、当社の資産は、清算、従業員の賃金、従業員の保険、税金、労働保険費用、法定賠償金プレミアム、延滞税金および当社の一般的債務に関連して生じたすべての費用の支払いに充当される。余剰資産があれば、当社の株主に対し、それぞれの持分に応じてこれを分配する。当社の債務を返済または履行するのに当社の資産に不足があれば、清算委員会は人民法院に対し破産宣告の申立てを行うとともに、清算業務を人民法院に移行する。

当社は、清算手続に参加した場合、新たな業務を行うことはできない。

清算手続の完了後、清算委員会は、株主総会において当社株主に清算報告書を提出し、さらに確認のため関係行政部局に対して清算報告書を提出する。清算委員会はさらに、当社の登録を取り消すため国家工商行政管理局に申請を行い、さらに当該取消しの後、当社の解散に関する公示を行う。

清算委員会の構成員には、その義務の誠実な履行および法律の遵守が求められる。清算委員会の構成員の故意または重大な不履行により損失が生じた場合には、かかる構成員は当社およびその債権者に対して責任を負う。

海外上場

当社株式を海外で上場するには、当社は中国証券監督管理委員会の承認を得なければならない。当社株式の海外上場は、特別規則に準拠しなければならない。

特別規則および必須条款に従い、当社の取締役会は、中国証券監督管理委員会が当社の申請を承認した後15ヶ月以内に、H株および内資株を発行するための計画を実行しなければならない。

株券の紛失

株主は、当社内資株の記名式株券を盗難され、または紛失もしくは破損した場合、中国民事訴訟法の該当する規定に従い、人民法院に対し、かかる株券の無効宣言を求めることができる。当該宣言がなされた場合、株主は、当社に対し代替株券の発行を求めることができる。

必須条款は、H株の株券の紛失について、別段の手続き（当社の定款に組み込まれており、その概要は本書「第1－1－(2)提出会社の定款等に規定する制度」に記載される。）を規定している。

上場の停止および廃止

以下のいずれかの事由が生じた場合、中国国務院の証券管理局の判断により香港証券取引所における当社の上場を、停止させられることがある。

- (i) 当社の登録資本または当社株式の分布状況が関連上場要件に適合しなくなった場合
- (ii) 当社が、関係法令に従いその財務状況を開示せず、またはその財務報告書に虚偽の記載があった場合
- (iii) 当社に重大な法律違反があった場合
- (iv) 当社が3年間連続して損失を計上した場合

上記(ii)もしくは(iii)に記載された事由が生じ、かかる状況が深刻であると判断される場合、または上記(i)もしくは(iv)に記載された事由が生じ、かかる状況が所定の期間内に治癒されない場合、中国国務院の証券管理局は、当社株式の上場を廃止することができる。

中国国務院の証券管理局は、当社が解散を決議し、もしくは関係政府当局により解散を命じられた場合、または当社が支払不能を宣告された場合においても当社株式の上場を廃止することができる。

「中国国外上場会社」（以下「国外上場会社」という。）による関連する国内および海外の関係法令の厳正な遵守、投資家に対する継続的義務の誠実な履行、国内および海外の資本市場における良好なイメージの確立を一層推進するため、1999年3月29日、中国経済貿易委員会および中国証券監督管理委員会は共同で、国外上場会社の通常業務の推進および改革の推進に関する書面（以下「通常業務意見書」という。）を公表した。通常業務意見書は、国外上場会社とその支配法人（以下「支配法人」とは、国外上場会社において支配持分を有している法人格を有する会社や企業をいう。）間の関係および国外上場会社の管理組織の運営に適用される規則を定めている。

国外上場会社の支配法人からの独立性を確保するため、通常業務意見書は以下のような制限を課している。

- ・ 支配法人の幹部役員のうち、国外上場会社の会長、副会長または業務執行役員に就任することができるのは2名までであり、支配法人のいかなる業務執行役員も、国外上場会社のマネージャー、副マネージャー、財務総監、マーケティング担当役員および取締役会秘書役に就任してはならない。
- ・ 国外上場会社は、準政府的行政機能をすべて停止しなければならない。
- ・ 国外上場会社の取締役会の構成員の半数以上が支配法人の使用人であってはならない。
- ・ 国外上場会社の取締役会は、株主総会、CSRCおよびその他の当局において報告を直接行うことができる独立取締役を最低2名置かなければならない。
- ・ 関連者との間で取引を行うには、独立取締役の承認を得なければならない。
- ・ 国外上場会社の監査役会は、最低2名の独立監査役を置かねばならない。

通常業務意見書は、厳密な意味では法律ではないが、中国政府は中国の会社の海外上場申請を承認する前提として通常業務意見書が遵守されていることを確認しなければならないので、中国のすべての国外上場会社に拘束力がある。中国の国外上場会社の支配法人は中国政府と密接な関係を有する国有企業であるのが通常であるため、中国政府は、通常業務意見書が遵守されていることを確認するために随時支配法人に対して内部監査を実施している。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は定款の要約であり、潜在的投資家にとって重要である可能性のある情報がすべて含まれているわけではない。

1. 取締役および取締役会

(a) 当社株式の割当および発行を行う権限

当社定款には、当社株式の割当または発行を行う権限を取締役に付与する条項はない。株式の割当または発行を行う場合、株主総会の特別決議により株主の承認を得るための計画を策定する責任を取締役会が負う。かかる割当または発行は、関連する法律および行政規則により定められた手続きに従って行われなければならない。

(b) 当社または子会社の資産を処分する権限

取締役会は、(i) 処分案の対価の価値、および(ii) 処分案の直前4ヶ月の期間に当社の固定資産が処分された場合、当該処分に関する対価の金額または価値の総額が、株主総会において株主に提示された当社の直近の監査済み貸借対照表上に表される固定資産の価値の33%を超える場合、株主総会における株主の承認なしに、当社の固定資産を処分または処分に同意してはならない。本規定上、「処分」には、担保としての権利移転を除き、財産に対する権利の移転を伴う行為を含む。

当社による固定資産処分に関する取引の有効性は、当社定款における上記の制限の違反により影響を受けることはない。

対外投資、資産の買受および売却、担保提供、外部保証、受託財務管理および関連者間取引の許可に関して決議する場合は、取締役会は厳密な調査および決議手続を定めなければならない。また、取締役会は、重要な投資プロジェクトについての査定を行うため関係する専門家を用意し、株主総会に決議を提出し承諾を得なければならない。

(c) 職位の喪失に対する賠償金または支払金

当社が取締役または監査役と締結する報酬契約には、当社が取得された場合、株主総会において株主の同意を得た後に、取締役または監査役が職位の喪失または退職に対する補償金としての支払いを受領する権利に関する規定を設ける。さらに当該報酬契約には、取締役または監査役が株主総会において株主の承認を得た後に、取締役または監査役の当社の買収に関連する職位の喪失または退職に対する補償金またはその他の支払金を受領する権利に関する規定を設ける。当社の買収とは、下記を意味する。

- (i) 当社の全株主に対する買付けの申込み
- (ii) 申込人が当社の支配株主（定款に規定するとおり。）になる買付けの申込み

取締役または監査役が上記規定に従わなかった場合、上記の支払いとして当該取締役または監査役が受領した一切の金額は、当該売買申込の結果その株式を売却した株主に帰属し、また取締役または監査役が当該金額にかかる株主に対して比例分配する上で負担した費用は、彼らが負担し、かかる分配金からは控除されない。

(d) 取締役、監査役およびその他の役員に対する融資

当社は、当社または当社の持株会社の取締役、監査役、総支配人、副支配人もしくはその他の幹部役員に対して、直接的にも間接的にも融資または保証を行わない。また、当社は、当該取締役、監査役、総支配人、副支配人またはその他の幹部役員に対して関連者によってなされた融資に関する融資または保証も行わない。

当社が上記規定に違反して融資を実行した場合は、当該融資の条件の如何にかかわらず、借入人は直ちにこれを返済しなければならない。当社が上記規定に違反して供与した保証については、以下の場合を除き、当社に対してその履行を強制することができない。

- (i) 当社または当社の持株会社の取締役、監査役、総支配人、副支配人またはその他の幹部役員の関係者に対する融資に関して保証が供与された場合で、貸付人が融資実行時にかかる事情を知らなかった場合、または
- (ii) 当社が提供した担保が既に貸付人により善意の購入者に対して適法に処分されている場合。

以下の行為は、禁止行為とはみなされない。

- (i) 当社がその子会社に対して融資または保証を行う場合。
- (ii) 取締役、監査役、総支配人、副支配人もしくはその他の幹部役員が、当社のためにまたは株主総会の承認を得た雇用契約に従いその職責を適正に履行するために支払ったか、または支払う予定の経費を賄うために、当社が、当該取締役、監査役、総支配人、副支配人またはその他の幹部役員に対して融資または保証を行う場合。

- (iii) 当社の通常の業務内容に、金銭の貸付もしくは保証の供与が含まれる場合、当社は、取締役、監査役、総支配人、副支配人もしくはその他の幹部役員またはこれらそれぞれの関係者に対して融資または保証を行うことができる。但し、かかる融資の実行または保証の供与が通常の商取引上の条件に従う場合に限る。

本規定において、保証とは、債務者による債務の履行を担保するために提供される約束または財産を含む。

(e)当社または当社子会社の株式取得に対する資金援助

当社定款に従い、

- (i) 当社または当社子会社のいずれも、時または方法の如何を問わず、当社株式を取得しまたは取得を申し出ている者に対して、資金援助を行わない。かかる当社株式の取得者には、当社株式を取得した結果、直接的もしくは間接的に何らかの債務を負った者も含む。
- (ii) 当社または当社子会社のいずれも、時または方法の如何を問わず、かかる取得者に対して、当該取得者が負う債務を軽減または免除する目的での資金援助を一切行わない。

以下の取引は禁止されない。

- (i) 当社の主たる目的が真に当社の利益のためであり、かつ当社株式の取得のためではない資金援助の提供、または、当社のより広範な目的の中で偶発的に行われる資金援助の提供
- (ii) 適法に宣言された配当による当社資産の分配
- (iii) 無償株式による配当の分配
- (iv) 当社定款に基づいた減資、当社株式の買戻しまたは当社の株式資本構成の再編
- (v) 当社の通常の業務内容における当社による金銭の貸付（但し、当社の純資産がこれにより減少せず、あるいは資産がこれにより減少する場合においては分配可能利益から資金援助が提供される場合に限る。）
- (vi) 当社が従業員持株制度に対して資金を拠出する場合（但し、当社の純資産がこれにより減少せず、あるいは資産がこれにより減少する場合においては分配可能利益から資金援助が提供される場合に限る。）

本規定において、

- (i) 「資金援助」とは以下の事項を含む（但し、これらに限定されない。）。
- (aa) 贈与による援助
- (bb) 保証（債務者の債務の履行を担保するために提供される約束または財産を含む。）もしくは（当社自身の債務不履行に関する補償以外の）補償による援助、または権利の解除もしくは放棄による援助
- (cc) 融資の供与、他の契約当事者より事前に当社が義務を履行する必要のある契約をすること、または、契約当事者の変更する、または当該融資もしくは当該契約に基づく権利を譲渡する契約をすること

(dd) その他、当社が支払不能に陥ったときもしくは純資産を有しないときまたは当社の純資産が著しく減少することが予想されるときに当社が付与する援助

(ii) 「債務負担」には、契約もしくは取決め（かかる契約もしくは取決めが執行可能か否か、または債務者自身の計算によるものか他者の計算によるものかを問わない。）またはその他の方法により債務者の財務状態に変動を生じさせることで債務を負担することを含む。

(f) 当社またはその子会社との契約に関する利害関係および採決の開示

取締役、監査役、総支配人、副支配人またはその他の幹部役員は、役務提供契約を除く当社の契約、取引もしくは取決めまたは予定された契約、取引もしくは取決めに対して、如何なる形態においても、直接的もしくは間接的に重大な利害関係を有する場合、かかる契約、取引もしくは取決めまたはそれらの提案が取締役会の承認を要する事項であるか否かにかかわらず、当該利害関係の性質および程度を可及的速やかに取締役会に報告する。

利害関係を有する取締役、監査役、総支配人、副支配人またはその他の幹部役員が、当社定款に従い取締役会への報告を行っており、かかる契約、取引または取決めが当該取締役、監査役、総支配人、副支配人もしくはその他の幹部役員が定足数に数えられずかつ投票を行っていない取締役会において承認を受けていない限り、当該取締役、監査役、総支配人、副支配人またはその他の幹部役員が重大な利害関係を有する契約、取引または取決めは、当社の要請によりこれを取り消すことができる。但し、かかる取消しは、誠実に行為した善意の第三者に対する当該契約、取引もしくは取決めの効力には影響しない。本項において、取締役、監査役、総支配人、副支配人またはその他の幹部役員は、自身の関係者が利害関係を有する契約、取引もしくは取決めについて利害関係を有しているとみなす。

当社取締役、監査役、総支配人、副支配人もしくは幹部役員が、当社が以後締結する可能性のある種類の契約、取引もしくは取決めに対して利害関係を有する旨の一般的通知を、具体的理由を明記して取締役会に対して提出した場合、同人は、当社定款の関連する規定上、当該通知に記載された内容に関しての報告を行ったものとみなされる。但し、かかる通知が、当該契約、取引もしくは取決めに締結することを当社が最初に検討する日より前になされていることを条件とする。

(g) 報酬

当社は、株主総会の事前の承認を得て、各取締役または監査役とその役務に関する報酬契約を書面により締結する。当社定款では、取締役または監査役は、自身の報酬について決定する権利を有していない。かかる報酬には、以下が含まれる。

- (i) 当社の取締役、監査役または幹部役員としての役務に関する報酬
- (ii) 当社子会社の取締役、監査役または幹部役員としての役務に関する報酬
- (iii) 当社または当社子会社の経営に関する役務に対するその他の報酬
- (iv) 職位の喪失に対する、または退職に関する補償金の支払い

上記に関連して締結された契約に基づく場合を除き、取締役または監査役は、上記事項に関して同人に支払われるべき金銭について、いかなる訴訟も当社に対して提起しない。

(h)退任、任命および解任

以下の者は、当社の取締役、監査役、総支配人、副支配人またはその他の幹部役員を務めることができない。

- (i) 行為能力のない、または行為能力が制限されている個人
- (ii) 汚職、贈収賄、財産権の侵害、財産の横領もしくは社会経済的秩序を乱す行為を行い、そのために処罰が下された者で、かかる処罰の執行完了後の経過期間が5年未満である者、または罪を犯し、そのために政治的権利が剥奪された者で、かかる剥奪の執行完了後の経過期間が5年未満である者
- (iii) 経営の失敗により破産もしくは清算した会社または企業の取締役、工場長もしくはマネージャーを勤め、かつかかる会社または企業の破産に個人的に責任のあった者で、当該破産または清算の完了した日から経過した期間が3年未満である者
- (iv) 法律違反により営業許可の取消を受けた会社もしくは企業の法律上の代表者を務め、かつかかる事態に対して個人的に責任のあった者で、営業許可の取消を受けた日から経過した期間が3年未満である者
- (v) 支払期限の到来した未払いの負債を有し、その金額が比較的大きい者
- (vi) 刑法違反により司法機関の犯罪捜査下にある者
- (vii) 法律または行政規則により、企業の指導者として行為することが認められない者
- (viii) 自然人以外の者
- (ix) 関連証券規則の違反、詐欺行為または不誠実行為で有罪判決を受けている者で、その判決日から経過した期間が5年未満である者
- (x) 国务院証券監督管理機構により証券市場への参入を禁止されており、その処罰が終了していない者
- (xi) その他法律または行政規則によって定められた状況に置かれている場合

取締役の選任または指名が当社定款の規定に違反する場合は、当該選任、指名または任用は無効である。取締役の任期中に上記事情が生じた場合は、当社は当該取締役をその職務から解任しなければならない。

取締役、総支配人、副支配人もしくはその他の幹部役員の取締役会への加入または取締役会からの退任について、年齢制限の規定はない。取締役、総支配人、副支配人もしくはその他の幹部役員が善意の第三者に対して当社を代理してなす行為の有効性は、その雇用もしくは選任における規則違反または資格の欠如によっては影響を受けない。

取締役会は、その構成員の半数以上を社外取締役とし、3分の1以上を独立取締役とする。また、1名以上の独立取締役が会計の専門家でなければならない。取締役は、株主総会において選任される。取締役は、当社株式を保有する必要はない。

取締役会議長は、全取締役の過半数により選任または解任される。取締役は（契約に基づく損害賠償請求を害することなく）、株主総会において普通決議により解任される。

取締役会議長およびその他の取締役の任期は、その任命日から3年間であり、再選によって更新される。但し、重任した独立取締役の任期は6年を超えないものとする。取締役により、一時的欠員の補充または取締役会の増員のために任命された者の任期は、当社の翌定時総会までとし、当該総会で再選可能である。

取締役候補を指名する意思およびかかる指名の承諾に関する通知を書面でするための必要最低期間は、7日以上とする。かかる通知期間は、当社が総会の通知を投函した日から、総会開催日の7日前までとする。

取締役は、任期終了前に辞任することができる。辞任する場合、取締役は、取締役会に書面で辞任届を提出しなければならない。辞任する独立取締役は、それに加えて、辞任に関連するまたは当社の株主および債権者の注意を喚起すべきであると考えられる事項の説明をしなければならない。取締役会は、2日以内に関連する情報を開示しなければならない。

取締役が辞任することによって取締役会の人数が法定最小限の要求に満たなくなる場合、当該取締役は関連法律、行政規則および本定款に従って、再選中に選任された取締役がその地位に就くまで、取締役の職務を遂行し続けるものとする。

(i)借入権限

中国の法律および行政規則を遵守することを条件として、当社は、資本を調達し金員を借り入れる権利を有する。かかる権利には、社債の発行、当社の財産の一部または全部に担保を設定すること、および中国の法律および行政規制により認められるその他の権利が含まれるが、これらに限定されない。

当社定款には、借入に関する権利を取締役が行使する方法についての特別な条項はなく、また(a)当社による社債発行を提案する権限を取締役に付与する条項および(b)社債発行に株主総会の特別決議による承認を要する旨を定める条項以外、かかる権利を行使できる方法について特別な条項はない。

(j)義務

当社の取締役、監査役、総支配人、副支配人およびその他の幹部役員は、当社に対して信認義務および努力義務を負う。当社の取締役、監査役、総支配人、副支配人またはその他の幹部役員が当社に対する義務に違反した場合、該当する法律および行政規則に定める権利および免責に加え、当社は以下の措置を取る権利を有する。

- (i) 当該取締役、監査役、総支配人、副支配人またはその他の幹部役員に対し、かかる違反に起因して当社が被った損失に関し、損害賠償を請求すること
- (ii) 当社および当該取締役、監査役、総支配人、副支配人またはその他の幹部役員、と第三者との間で締結した契約または取引を、かかる第三者が当該義務違反を知っている、または知っているべきであった場合に解除すること
- (iii) 当該取締役、監査役、総支配人、副支配人もしくはその他の幹部役員に対し、その義務違反の結果生じた利益を支払うよう請求すること

- (iv) 当該取締役、監査役、総支配人、副支配人もしくはその他の幹部役員が受領した金員（手数料を含むがこれに限定されない。）を当社に取り戻すこと
- (v) 当社に支払われるべきであった金員に関し、当該取締役、監査役、総支配人、副支配人もしくはその他の幹部役員が受領したかまたは上記(iv)の金員について受領し得た利息の支払いを要求すること

取締役会は、法律、行政規則、当社定款および株主総会決議に基づきその職責を履行する。当社の取締役、監査役、総支配人、副支配人およびその他の幹部役員はそれぞれ、信認の原則に従ってその職務を遂行し、かつその義務と利益とが相反するような立場に身を置いてはならない。かかる原則には、以下の各号の義務を遂行することが含まれるが、これらに限定されない。

- (i) 自らが当社の最善の利益のためになると考えるところに従い誠実に行為すること
- (ii) 自らの権限の範囲内で行為し、かかる権限を超えないこと
- (iii) 付与された決定権を本人が行使し、他の者の指示に従うことなく行為し、かつ、法律の認める範囲内である場合または株主総会において十分な説明を受けた上での株主の同意が得られた場合を除き、付与された決定権の行使を委任しないこと
- (iv) 同種類の株式を保有する株主を平等に、他種類の株式を保有する株主を公平に扱うこと
- (v) 当社定款によるか、または株主総会において十分な説明を受けた上での株主の同意が得られた場合を除き、当社と契約、取引もしくは取決めに締結しないこと
- (vi) 株主総会において十分な説明を受けた上での株主の同意が得られた場合を除き、当社の財産を自己の利益のために使用しないこと
- (vii) 自己の地位を利用して賄賂またはその他の法律に反する収入を受け取らないことならびに当社の資産をいかなる方法においても奪わないこと（当社の利益となる機会を奪うことを含むが、これに限定されない。）
- (viii) 株主総会において十分な説明を受けた上での株主の同意を得ることなく、当社の取引に関連して手数料を受け取らないこと
- (ix) 当社定款を遵守し、自己の職責を忠実に履行し、当社の利益を保護すること、および当社における自己の地位および権限を利用して私益を追求しないこと
- (x) 株主総会において十分な説明を受けた上での株主の同意を得ることなく、当社といかなる形においても競合しないこと
- (xi) 当社の資金を横領もしくは他人に貸し付けないこと、当社の資産を預託する口座を自己または他人の名義で開設しないこと、また当社株主またはその他の個人の債務の担保として当社資産を提供しないこと
- (xii) 株主総会において十分な説明を受けた上での株主の同意を得ることなく、その任期中に入手した当社の情報を公開してはならず、また、かかる情報を当社の利益追求の目的以外に使用してはならない。但し、
 - (i) 法律により開示を強制される場合、
 - (ii) 公益のために開示する義務がある場合、あるいは
 - (iii) 当該取締役、監査役、総支配人、副支配人またはその他の幹部役員の利益のために開示が要求される場合に限り、裁判所または他の政府機関に対してかかる情報を開示することができる。

当社の取締役、監査役、総支配人、副支配人またはその他の幹部役員は、自身の関係者に対し、当該関係者が禁止されている行為を行うことを指示することはできない。以下のいずれかに該当する者は、取締役、監査役、総支配人、副支配人またはその他の幹部役員の関係者となる。

- (i) 当該取締役、監査役、総支配人、副支配人またはその他の幹部役員の配偶者または未成年の子供
- (ii) 当該取締役、監査役、総支配人、副支配人もしくはその他の幹部役員または上記(i)に記載されている者の受託者
- (iii) 当該取締役、監査役、総支配人、副支配人もしくはその他の幹部役員または上記(i)もしくは(ii)に記載する者のパートナー
- (iv) 当該取締役、監査役、総支配人、副支配人もしくはその他の幹部役員が、単独で、あるいは上記(i)、(ii)および(iii)に記載する者または他の取締役、監査役、総支配人、副支配人およびその他の幹部役員と共同で、事実上の支配権を有する会社
- (v) 上記(iv)に記載の支配を受ける会社の取締役、監査役、総支配人、副支配人もしくはその他の幹部役員

当社の取締役、監査役、総支配人、副支配人およびその他の幹部役員の信託義務は、その任期満了により必然的に終了するものではなく、当社の企業秘密に対する守秘義務は、その任期満了後も存続する。その他の義務の存続期間は、当該役員等の退任時期から当該事由の発生時期までの経過時間ならびに当該役員等と当社の関係が終了した状況および条件に応じた、公正原則に基づく期間とする。

当社定款に記載されている状況を除き、取締役、監査役、総支配人、副支配人またはその他の幹部役員が特定の義務に違反したことによる責任は、株主総会において十分な説明を受けた上で株主が同意した場合、これを免除することができる。

関係する法律、行政規則もしくは当社株式を上場している証券取引所により課された義務に加え、取締役、監査役、総支配人、副支配人およびその他の幹部役員は、その権限の行使および義務の遂行について、株主に対し以下の義務を負う。

- (i) 当社に、その営業許可証に明記された事業範囲を超えさせないこと
- (ii) 当社の最善の利益になると自らが判断するところに従い誠実に行為すること
- (iii) 当社の資産をいかなる方法によっても奪わないこと（当社の利益となる機会を奪うことを含むが、これに限定されない。）
- (iv) 株主個別の権利および利益を剥奪しないこと（分配に対する権利および議決権を含むが、これらに限定されない。但し、当社定款に基づき提示され、株主総会の承認を受けた当社の再編に基づく場合を除く。）

当社の取締役、監査役、総支配人、副支配人およびその他の幹部役員はそれぞれ権限の行使および職務の遂行にあたり、同様の状況において合理的な程度に慎重な者が行うように、注意を払い、努力し、技量を発揮する義務を負う。

2. 定款の変更

当社は、該当する法律、行政規則および当社定款の規定に従い、その定款を変更することができる。取締役会は、株主総会において可決された定款変更に関する決議ならびに関係当局の審議および承認意見書（必要な場合）に従って定款を変更する。

当社定款の必須条款および定款指針の内容に関する変更は、審査許可部門の許可および同意（必要な場合）を得て効力を発生する。当社の登記事項に変更が生じる場合、法律に従い変更登記の申請を行う。

3. 既存株式または種類株式の権利の変更

当社は、いずれかの種類の株式に付随する権利（以下「種類株主の権利」という。）を、株主総会における株主の特別決議および定款の規定に従い別途招集される当該種類株式の種類株主総会における決議による承認がない限り、変更または廃止することができない。以下の各号の状況に該当する場合、種類株主の権利は変更または廃止されたとみなされる。

- (i) 当該種類の株式数の増減または当該種類の株式の議決権、分配受領権もしくはその他の特権と同等以上の議決権、持分権もしくは特権を伴う種類の株式数の増減
- (ii) 当該種類の株式の全部もしくは一部の別種類の株式への交換の実施あるいは別種類の株式の全部もしくは一部の当該種類株式への交換または交換権の創出
- (iii) 当該種類株式の未払配当金または累積配当金に対する権利の撤廃または縮小
- (iv) 当該種類の株式に付される優先配当権または清算分配金優先受領権の撤廃または縮小
- (v) 当該種類株式の転換権、オプション、議決権、譲渡権、先取特権または当社証券の取得権の拡大、撤廃または縮小
- (vi) 当社からの支払金を特定の通貨により受領する権利の撤廃または縮小
- (vii) 当該種類の株式の議決権、分配受領権または特権と同等以上の議決権、持分権または特権が付される新しい種類の株式の創出
- (viii) 当該種類の株式の所有権の譲渡に対する制限またはかかる制限の強化
- (ix) 当該種類もしくは別種類の当社株式を引受けまたは当該種類もしくは別種類の当社株式に転換する権利の付与
- (x) 別種類の当社株式の権利または特権の拡張
- (xi) 再編案により異なる種類の株主間にその不均等な負担をもたらすような当社の再編
- (xii) 当社定款の規定の変更または廃止

影響が及ぶ種類の株主は、総会における議決権を有するか否かを問わず、上記(ii)から(viii)、(xi)および(xii)に関する事項について、種類株主総会における議決権を有する。但し、利害関係を有する株主（以下に定義する。）は、かかる種類株主総会における議決権を有しない。

ある種類の株主による決議は、当該種類の議決権の3分の2超を表章する出席株主の賛成による承認を要する。

種類株主総会の招集通知は、当社により、株主名簿に当該種類株主総会において審議される予定の種類の株式の保有者として登録されているすべての株主に対して、種類株主総会の会日の45日前までに書面によりなされる。かかる通知には、当該種類株主総会における議事ならびに総会の会日および会場を記載する。種類株主総会に出席する意思を有する株主は、当該総会の会日の20日前までに、出席する旨を書面により回答する。

当社は、種類株主総会に出席する意思を有する株主が、当該種類株主総会における議決権を伴う当該種類株式総数の2分の1超を表章する場合、当該種類株主総会を招集できるが、この条件が満たされない場合、当社は、当該種類の株主に対して5日以内に再度公告を出すことにより、当該種類株主総会の議事、会日および会場を通知する。かかる公告が行われた時点で、当社は、当該種類株主総会を招集できる。

種類株主総会の招集通知は、当該種類株主総会における議決権を有する株主に対してのみ送付すれば足りる。

種類株主総会は、定款に定める株主総会の方法と可能な限り同じ方法により運営される。当社定款上の株主総会の運営方法に関する規定は、種類株主総会についても適用される。

他の種類株式の保有者に加え、内資株の保有者と外資株の保有者は、異なる種類の株式の保有者とみなされる。

以下の各号のいずれかに該当する場合、異なる種類株主による決議のための特別な手続きは適用されない。

- (i) 株主総会における特別決議による承認を受け、当社が、個別であると同時にであることを問わず、12ヶ月ごとに1度、既存の発行済み内資株および外資株のそれぞれの20%以下相当を発行する場合
- (ii) 当社の（設立時における）内資株および外資株の発行計画が、中国国务院の証券規制部門による認可を受けた日から15ヶ月以内に完了する場合

当社定款における種類株式の権利の規定上、「利害関係を有する株主」とは以下の各号の株主をいう。

- (i) 当社の全株主を対象とする買付け、または証券取引所における公開取引による株式の買戻しの場合は、当社定款上の意味の範囲内での支配株主
- (ii) 当社定款に基づく相対取引による当社株式の買戻しの場合は、当該契約案に係る株主
- (iii) 当社再編の場合は、同種類の株主に課せられた義務よりも軽い義務を負う種類株主または同種類の株主の利害関係とは異なる利害関係を有する種類株主

4. 特別決議－過半数を要する

株主総会における決議は、通常決議と特別決議とに区分される。

通常決議は、当該総会に出席している株主（代理人を含む。）により表章される議決権の過半数の賛成票により可決される。

特別決議は、当該株主総会に出席している株主（議決権代理人を含む。）により表章される議決権の3分の2超の賛成票により可決される。

5. 議決権（一般的に投票による採決および投票による採決を要求する権利）

当社普通株式の株主は、株主総会に出席または出席する代理人を指名する権利およびかかる株主総会において議決権を行使する権利を有する。株主（代理人を含む。）は株主総会において、保有する議決権付き株式の数に応じて議決権を行使することができ、1株は1議決権を有する。当社が保有する自社株式は、如何なる議決権も付随しておらず、当該株式は、株主総会において表章される議決権付き株式の総数には数えられないものとする。

株主総会においては、（挙手による採決の前後を問わず）投票による採決が当社の株式が上場している証券取引所の上場規則により義務付けられる場合、または以下の各号の者により要求される場合を除き、挙手により採決される。

（i）総会の議長

（ii）議決権を行使する権利を有し、本人または代理人が出席している2名以上の株主

（iii）単独または全体で当該総会における議決権の付された株式の総数の10%以上を表章し、本人もしくは代理人が出席している1名以上の株主

投票による採決が当社の株式が上場している証券取引所の上場規則により義務付けられ、または要求されない限り、決議案可決に関する挙手の結果に基づく議長による宣言および総会議事録上のその旨の記録は、当該決議案に対する賛否の票数または比率を示すさらなる証拠なくして、かかる投票の結果の確定的証拠となる。投票による採決の要求は、これを要求した者が撤回できる。

総会議長の選出または延会に関する決議について投票による採決が要求された場合は、直ちにこれを実施する。その他の件について投票による採決が要求された場合は、議長が指示する時にこれを実施し、当該会議はその他の議事の進行に移ることができる。投票による採決の結果は、当該投票が要求された総会の決議とみなされる。総会での投票による採決においては、2議決権以上有する株主（代理人を含む。）は、すべての票を賛否のいずれか一方に投じる必要はない。

挙手あるいは投票とを問わず、賛否同数の場合、当該総会の議長に1票の追加議決権が付与される。

6. 年次株主総会の要件

株主総会は、定時株主総会または臨時株主総会のいずれかとする。株主総会は、取締役会により招集される。定時株主総会は、毎年1回、事業年度終了後6ヶ月以内に招集される。

7. 会計および監査

(a)財務会計システム

当社は、法律、行政規則および中国国务院の財務規制当局が策定した中国の会計基準に従い、財務会計システムおよび内部監査システムを確立する。

取締役会は、法律、行政規則および所轄の地方政府当局および監督官庁が公布する指令により作成が義務付けられている財務報告書を、毎年の年次株主総会において株主に提出する。

当社の財務書類は、中国の会計基準および規則に従って作成されるほか、国際会計基準または当社株式が上場されている中国以外の地域の会計基準のいずれかに従って作成される。上記会計基準に従って作成されたそれぞれの財務書類間に重大な相違がある場合、かかる相違について財務書類に記載し説明する。当社が事業年度中の税引後利益を分配する際には、上記の異なる財務書類に表示された金額のうち低い方が適用される。

当社の財務報告書は、定時株主総会の開催日の20日前までに、当社において株主の縦覧に供される。いずれの株主も、財務報告書の写しを入手する権利を有する。

上記財務報告書の写しは、総会の開催日の21日前までに、外資株の全保有者に対してその登録住所に宛てて交付または料金前納郵便にて送付される。

当社が公表もしくは開示する中間決算または中間財務情報は、中国の会計基準、規則および制限に従うほか、国際会計基準または当社株式が上場されている外国の会計基準のいずれかに従って作成されなければならない。

当社は、財務報告書を各事業年度につき1回、その年度の終了後4ヶ月以内に、中間財務報告書を各事業年度の前半6ヶ月の終了後2ヶ月以内に、四半期財務報告書を各事業年度の前半3ヶ月および9ヶ月の終了後1ヶ月以内に開示する。当社は財務報告書を法律、行政規則または規制当局の要求に従って開示しなければならない。

当社は、法律により規定されるもの以外の会計帳簿を保管しない。

(b)会計監査人の選任および解任

当社は、中国の関連規則に基づき当社の年次報告書を監査し、その他の財務報告書を精査する資格を有する独立の会計監査法人を選任する。

最初の会計監査法人は、当社の創立総会により第1回の定時総会前にこれを選任することができる。そのようにして選任された会計監査法人は、第1回定時総会の終了時まで在任する。

創立総会において上記の権限が行使されなかった場合、取締役会がこれを行行使する。

当社が選任した会計監査法人は、選任された定時株主総会の終了時から次の定時株主総会の終了時まで在任する。

会計監査法人に空席がある場合、取締役会は、定時株主総会の招集前に当該空席を補充するために会計監査法人を選任することができる。但し、当該空席の存続する期間中に当社のために行為する他の会計監査法人がいる場合、当該会計監査法人は引続き行為することができる。

株主は株主総会において、当社と会計監査法人の間の契約の規定に関わらず、当社の会計監査法人をその任期満了前に普通決議により解任することができる。但し、このことは会計監査法人の解任により生じる損害に対する補償請求権（もしあれば）を妨げない。

会計監査法人の報酬またはかかる報酬額の決定する方法は、株主総会において決定される。取締役会により選任された会計監査法人の報酬は、取締役会が決定する。

当社による会計監査法人の選任、解任または不再任は、株主総会により決議される。株主総会の決議は、中国国務院の証券規制部門に提出する。

会計監査法人の解任またはその不再任の前に、かかる解任または不再任の通知が当該会計監査法人に付与される。当該会計監査法人は、株主総会に出席し、建議する権利を有する。

会計監査法人が辞任する場合、当社に不適切な事由が存在したか否かにつき株主総会に対し説明するものとする。

会計監査法人は、当社の法的住所において辞任通知を提出することにより辞任することができ、その効力にかかる提出の日またはそれ以降でかかる通知に記載されていた日に発生する。かかる通知には以下の事項が記載される。

- (1) その辞任に関し当社の株主または債権者に通知すべきと考える事由が存在しない旨の記述、または
- (2) かかる事由に関する記述

前段落に基づく通知が提出された場合、当社は14日以内に当該通知の写しを関係監督当局に送付する。かかる通知に前段落に基づく記述が含まれていた場合、かかる記述の写しは当社において株主の縦覧に供される。当社はまた、かかる記述の写しをH株の全保有者に、料金前納郵便にて株主名簿上の登録住所に宛てて送付する。

会計監査法人の辞任通知に当社の株主もしくは債権者に通知すべき事由の記述が含まれている場合、会計監査法人は取締役会に対し、その辞任に関する事由についての説明をなす目的で臨時株主総会を招集することを要求できる。

8. 株主総会の招集通知および総会における議題

株主総会は当社の権力機関であり、その機能および権限は法律に従って行使される。

当社は、株主総会における事前の承認なしに、取締役、監査役、総支配人、副支配人もしくはその他の幹部役員を除きたいかなる者とも、当社の業務の全部もしくは相当部分の管理運営を委託するような契約を締結してはならない。

株主総会は、定時株主総会と臨時株主総会とに分類される。以下のいずれかの状況が生じた場合、取締役会は、当該状況の発生から2ヶ月以内に臨時株主総会を招集する。

- (i) 取締役の人数が中国会社法に規定された人数を下回ったか、または当社定款に規定された人数の3分の2を下回った場合
- (ii) 当社の未計上損失額が当社株式資本の3分の1に達した場合
- (iii) 当社の発行済議決権付株式の10%以上を保有する株主が書面にて臨時株主総会の招集を要求した場合
- (iv) 取締役会が必要と判断した場合または監査役会が要求した場合
- (v) 監査役会が臨時株主総会の招集を要求した場合
- (vi) その他法律、行政規則および当社定款に定める状況が生じた場合

当社が株主総会を招集するときは、当社は会日の45日前までに、株主名簿に記載されている株主全員に対し、議案ならびに当該総会の開催日時および場所を記載した書面による株主総会招集通知を送付する。総会に出席する予定の株主は、会日の20日前までに、書面により当社に出席の旨を回答する。当社のすべての取締役、監査役、取締役会秘書役および当社が雇用する弁護士は総会に出席する。総支配人およびその他の幹部役員は来賓として出席する。

当社が年次総会を招集する場合、当社の議決権付株式総数の3%以上を単独または全体で保有する取締役会、監査役会および株主は、新たな議案を提案する権利を有する。

単独または全体で3%以上の株式を保有する株主は、株主総会を招集する日より20日前までに、書面により、取締役会に対して暫定的な提案を提起することができる。取締役会は、当該提案を受領した日から2日以内に回覧を発送し、株主総会が当初予定されていた日の14日前に株主全員に対して公告するものとし、株主総会での審議のためにかかる暫定提案を提出しなければならない。

前項で規定する場合を除き、株主総会通知に記載されていない事項については如何なる決議もなされないものとする。

当社は、会日の20日前までに受領した書面による回答に基づき、総会に出席する株主により表章される議決権付株式数を算定する。総会に出席する意思を有する株主により表章される議決権付株式数が、当社の議決権付株式総数の2分の1を超える場合、当社は総会を招集することができるが、この条件が満たされない場合、当社は、株主に対して5日以内に公告を出すことにより、当該総会の議案、会日および会場を再度通知する。かかる公告が行われた時点で、当社は、当該総会を招集できる。臨時総会においては、その招集通知に記載されていない事項について決することはできない。

株主総会の招集通知は、以下の要件を満たしていなければならない。

- (i) 書面によること。
- (ii) 総会の会場および日時を明記すること。
- (iii) 総会の議題を明記すること。
- (iv) 提示された議案について、株主が十分な情報に基づき決定を下せるよう、必要な情報提供および説明を行うこと。前記の一般原則を制限するものではないが、当社と他社との合併、当社株式の買戻し、当社株式資本の再編またはその他の方法による当社の再編に関する議案を提出する場合は、提案する取引の条件の詳細を、契約案（もしあれば）の写しとともに提出しなければならない、かつ当該議案の理由および結果を適切に説明しなければならない。

- (v) 提案された取引における取締役、監査役、総支配人、副支配人もしくはその他の幹部役員の重要な利害関係の性質および範囲（もしあれば）を開示すること。また当該取引が株主としての取締役、監査役、総支配人、副支配人もしくはその他の幹部役員に及ぼす影響が同種類の株主の利害関係に及ぼす影響と異なる場合は、取締役、監査役、総支配人、副支配人もしくはその他の幹部役員に及ぼす影響を開示すること。
- (vi) 総会において可決されるべき特別決議案の本文を記載すること。
- (vii) 総会に出席し議決権を行使することのできる株主は、自身に代わり総会に出席し議決権を行使する1名以上の代理人を指名する権利を有し、かつ議決権代理人は株主である必要がないことを明示すること。
- (viii) 当該総会に関する議決権行使委任状の提出時刻および提出場所を明示すること。

株主総会の招集通知は、株主（総会において議決権を行使する権利を有するか否かを問わない。）に対し、手交によりまたは株主名簿に記載されている株主の住所宛てに料金前払郵便により送付されるものとする。内資株の保有者については、株主総会の招集通知は、公告によりこれを行うことができる。

株主総会招集通知の公告は、総会の会日の50日前から45日前の間に、指定された中国のメディア（新聞およびウェブサイト）において行う。かかるメディアは、中国の法律および行政規則ならびに国務院証券監督管理機構によって指定されたものとする。公告後は、内資株の全保有者は株主総会の招集通知を受領したとみなされる。総会の招集通知が、これを受領する権利を有する者に対して、偶発的要因のために交付されずまたは当該者により受領されなかった場合でも、総会における手続は無効にならない。

前2項の規定にもかかわらず、当社の国内株式が上場している証券取引所の上場規則および適用規定に別段の定めがある場合は、当該規定が優先される。

株主総会通知がなされた後は、株主総会は延期または中止されないものとし、株主総会通知において記載された如何なる議案も妥当な理由なく取り消されることはない。延期または中止がある場合は、株主総会の当初開催予定日より少なくとも2営業日前に、招集者は公告を行い理由を述べなければならない。

臨時株主総会または種類株主総会の開催を要求する株主は、以下の手続きに従わなければならない。

- (i) 開催を要求する総会において合計で議決権付株式総数の10%以上を保有することとなる2名以上の株主が、取締役会に対して臨時株主総会または種類株主総会の招集を要求する旨、および当該総会の議案を記載した、同一の様式および内容の1通以上の要求書に署名する。取締役会は、当該要求書の受領後10日以内に、臨時株主総会または種類株主総会の招集に対する賛否につき書面による意見を提出しなければならない。

前項の要求を行った株主の保有する株式数は、当該要求書の提出時点で算定される。

- (ii) 取締役会が臨時株主総会または種類株主総会の招集に賛成する場合は、取締役会の決議がなされてから5日以内に、株主総会または種類株主総会の通知を出すものとする。通知に記載されていた当初の提案からの如何なる変更も、当初提案した者の承認を得て行わなければならない。

- (iii) かかる要求書の受領後30日以内に取締役会が当該総会の通知を発しない場合、かかる要求を行った株主は、取締役会が要求書を受領してから4ヶ月以内に、自ら当該総会を招集することができる。この場合、かかる要求を行った株主は、取締役会が株主総会を招集するときと可能な限り類似の手続きを採用しなければならない。
- (iv) 取締役会が臨時株主総会の招集に賛成しないか、または要求書を受領してから10日以内に意見を提出しない場合、単独または全体で株式の10%超を保有する株主は、監査役会に臨時株主総会の招集を要求することができ、かかる要求は書面によりなされる。
- (v) 監査役会が臨時株主総会の招集に賛成しない場合、要求書を受領してから5日以内に総会の通知を出す。この通知の当初の提案からの変更は、当該株主による承認を得るものとする。
- (vi) 監査役会が指定期限までに通知を出さない場合、監査役会は株主総会を招集し、主宰しないとみなされる。かかる状況のもとでは、90日を超えて全体または単独で株式の10%超を保有する株主は、自ら株主総会を招集し、主宰することができる。

2名以上の独立取締役または監査役が臨時株主総会の招集を要求する場合は、下記の手続に従って行わなければならない。

- (i) 当該独立取締役または監査役は、臨時株主総会または種類株主総会を招集するために、総会の議題内容を明記した書面による請求書または同様の形式の複数の請求書に署名し、それを取締役に提出しなければならない。取締役会は、当該要求を受領してから10日以内に、臨時株主総会または種類株主総会を招集することに対する賛否につき書面による意見を提出しなければならない。
- (ii) 取締役会が臨時株主総会の招集に賛成する場合は、取締役会の決議がなされてから5日以内に株主総会の通知を出すものとする。通知に記載されていた当初の提案からの如何なる変更も、当初提案した者の承認を得て行わなければならない。
- (iii) 取締役会が独立取締役の要求する臨時株主総会の招集に反対する場合は、取締役会はその旨の説明をし、公告しなければならない。
- (iv) 取締役会が監査役会の要求する臨時株主総会の招集に反対する場合、または要求を受領したときから10日以内に書面で返答できなかった場合は、株主総会の招集義務の履行不可能または不履行とみなされ、監査役会は当該総会を自ら招集し統括することができる。
- (v) 前述の手続に従って監査役会が自ら株主総会を開催する場合は、監査役会は、書面によって取締役会に報告し、適用される規定に従って関係当局の出願手続を済ませなければならない。

監査役会または株主が自ら株主総会を招集した場合、取締役会および取締役会秘書役は、監査役会または株主の任務に協力しなければならない。取締役会は、株主権の登録日に株主名簿を提出しなければならない。

株主総会の普通決議による承認を得る必要のある事項には、次の各号が含まれる。

- (i) 取締役会および監査役会の業務報告の承認
- (ii) 取締役会が作成した利益処分案および損失処理案の承認
- (iii) 取締役会の構成員および監査役会の構成員（但し、株主の代理人であるものとする。）の選任・解任、報酬およびその支払方法
- (iv) 当社の予算案および決算、貸借対照表、損益計算書ならびにその他の財務報告書の承認
- (v) 法律、中国の規制または当社定款により特別決議による採択を要求される事項以外の一切の事項

株主総会の特別決議による承認を得る必要のある事項には、次の各号が含まれる。

- (i) 株式資本の増資または減資ならびにあらゆる種類の株式、ワラントおよびその他これらに準ずる証券の発行
- (ii) 当社の社債の発行
- (iii) 当社の分割、合併、終了および清算
- (iv) 当社定款の変更
- (v) 株式奨励制度
- (vi) 直近の監査により表示された当社の資産合計の30%を超える重要な資産または保証の提供の1年以内の当社による購入または売却
- (vii) その他、総会において株主により普通決議により決議される事項のうち、その性質上当社に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により採択されるべき事項

当社の株式が上場している証券取引所の上場規則に基づき、いずれかの株主が特定の決議案についての採決を控えることが要求される場合、または特定の決議案について可決または否決のみを行うよう拘束される場合で、当社がそれを認識している限り、当該要求または拘束に反してかかる株主もしくはその代理人により投じられた票は、無効となる。

9. 株式譲渡

全額払込済H株は、定款に従って自由に譲渡可能である。但し、取締役会は、以下の場合を除いて、理由を説明することなく譲渡文書の承認を拒否することができる。

- (1) いかなる譲渡および当該株式の所有権もしくはかかる所有権の変更に關する、あるいは影響を及ぼす、その他の文書を登録する上で、2.50香港ドルまたは証券取引所が合意するこれよりも高い金額の（譲渡文書1通当たりの）手数料が当社に支払われた場合
- (2) 当該譲渡文書がH株のみに關する場合
- (3) 当該譲渡文書について課される印紙税が支払われた場合
- (4) 該当する株券と、取締役会が合理的に要求する場合には譲渡人が当該株式譲渡を行う権利に関する証拠が提出された場合
- (5) 共同株主に対して譲渡を行う場合、当該共同保有者の最大数は4名を超えないこと
- (6) 該当する株式について、当社が先取特権を有していない場合

株主名簿の各部分の修正または改正は、株主名簿が保持されている場所の法律に従い行われる。

総会開催日前30日間または当社の配当分配のための基準日前5日間は、H株譲渡による株主名簿の変更は行えない。

10. 当社自社株式買戻しに関する当社の権能

当社は法律、行政規則および当社定款に定める手続きに従って、以下の状況において発行済株式の買戻しを行うことができる。

- (i) 当社登録資本の減少
- (ii) 当社株式を所有する他社との合併
- (iii) 賞与および報奨金としての社員に対する株式交付
- (iv) 株主総会における、当社の合併および分割に対して反対票を投じた株主の要請による、株主の株式の買受

上記の状況を除き、当社は当社の株式の購入および売却に関連する如何なる行為も行わないものとする。

上記(i)から(iii)に掲げる理由により当社がその株式を買い受ける場合は、いずれも株主総会の決議を経ることを前提とする。

当社は、以下の方法のいずれかにより自社株式を買い受けることができる。

- (i) 証券取引所における集中入札
- (ii) 公開買付け
- (iii) 国務院証券監督管理機構によって承認されたその他の方式

当社は、当社定款に従い株主総会の事前承認を得て、相対取引により当社株式を買戻すことができる。但し当社は、同様の方法により株主総会の事前承認を得ることにより、当該契約を解除または変更し、上記のとおり締結した契約に基づき当社の権利もしくはその一部を放棄することができる。上述の当社株式を買戻すための契約は、当社株式を買戻す義務が生じる契約または当社株式買戻権を取得する契約を含むが、これに限らない。

当社株式の買戻契約またはかかる契約に基づく当社の権利を譲渡することはできない。

当社が会社清算手続中でない限り、当社は当社発行済株式の買戻しに関して下記の条項に準拠する。

- (i) 当社が額面価額で当社株式を買戻す場合、その支払いは当社の帳簿上の分配可能剰余金および買戻し目的上発行される新株の発行手取金からなされる。
- (ii) 当社が額面価格に割増金を付した額で当社株式を買戻す場合、その支払いは、額面価額分の支払いについては当社の帳簿上の分配可能剰余金および買戻し目的上発行される新株の発行手取金からなされる。額面価額を超過する部分についての支払いは、以下のように対応する。
 - (a) 買戻される当社株式が額面価額で発行されていた場合には、かかる支払いは当社の帳簿上の分配可能剰余金からなされる。
 - (b) 買戻される当社株式が額面価額を超過する価額で発行されていた場合には、かかる支払いは当社の帳簿上の分配可能剰余金およびかかる目的上発行される新株の発行手取金からなされるが、当該手取金から支払われる金額は買戻された当社株式の発行時に当社が受領した超過金総額を上回ってはならず、また買戻し時点における当社の株式額面超過金勘定または資本準備金勘定の金額を上回ってはならない。
- (iii) 当社による以下の目的のための支払いは、当社の分配可能利益からなされる。
 - (a) 当社株式の買戻権取得
 - (b) 当社株式の買戻契約の変更

- (c) 当社株式の買戻契約に基づく当社の債務の免除
- (iv) 当社の登録資本金が関連法規に従い消却済株式の額面総額分減じられた後、買戻された当社株式の額面価額部分の支払いのために当社分配可能利益から控除した金額は、当社の株式額面超過金勘定または資本準備金勘定に振替られる。

当社が償還のために償還可能株式を購入する権利を有する場合、

- (i) 市場外または入札以外の方法での購入は、上限価格内に制限される。
- (ii) 入札による購入の場合、かかる入札は、全株主に対して一様に行われる。

11. 当社子会社が当社株式を所有する権限

当社定款に、当社子会社による当社株式の保有を禁ずる条項はない。

12. 配当およびその他の利益分配方法

当社の利益分配方針は以下のとおりとする。(i)当社の利益分配は投資家への妥当な利益還元を反映し、利益分配方針は一貫性のある安定したものでなければならない。(ii)当社は、現金、株式または現金および株式の組み合わせの形式により利益を分配することができ、また中間配当金を支払うことができる。(iii)利益のあった年度において正の累積利益および未分配利益がある場合、当社は現金配当を行うものとし、過去3年間の現金配当の累積配当金は、過去3年間の年間分配可能利益の平均の30%以上でなければならない。

株式につき払込請求がなされる前に払い込まれた金額には、利息を付することができるが、当該株式の保有者は、当該株式についてその後に宣言された配当を受領することはできない。

当社は、外資株保有者のために、当該株式につき当社から支払われるべき配当その他の金員をかかる保有者に代わって受領する受取代理人を任命する。

香港において上場されている外資株の保有者のために任命された受取代理人は、香港受託者法例に基づく信託会社として登録された会社とする。

13. 議決権代理人

株主総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自らにかわり出席しかつ議決権を行使する議決権代理人として1名以上の者（株主であると否とを問わない。）を指名する権利を有し、かつ前記のように指名された議決権代理人は、株主からの承認を得て以下の権利を行使することができる。

- (i) 株主の総会における発言権
- (ii) 単独または共同で投票による採決を要求する権利
- (iii) 自らが行使することのできる議決権が付随する株式の数に応じて投票による採決を行う権利

議決権代理人を指名する議決権委任状は、指名者または書面により正式に権限を付与された指名者の代理人の署名を付した書面によるものとし、または指名者が法人である場合、社印を押捺するか取締役または適法に授權された代理人が署名を行うものとする。議決権代理人を指名する議決権委任状を、議決権代理人が採決を提案する総会の開催時刻または決議案の承認の予定時刻の24時間以上前に、当社の所在地、または当該目的のために総会の招集通知に指定されたその他の場所に届出るものとする。かかる議決権委任状に指名権委任状または指名者によるその他授權書に従いその他の者の署名が付されている場合、かかる指名権委任状またはその他の授權書は、公証人により認証されなければならない。かかる認証を受けた指名権委任状またはその他の授權書を、議決権代理人を指名する議決権委任状と共に、当社の所在地、または当該目的のために総会の招集通知に指定されたその他の場所に届出るものとする。

指名者が法人である場合、当該法人の法律上の代表者、または当該法人の取締役会もしくはその他の経営機関の決議により授權された者は、指名者の代理人として株主総会に出席する。

議決権代理人を指名するために取締役会が株主に対して発行する書式により、当該株主は自身の自由意思にもとづき、議決権代理人に対し総会で提出される動議および総会で決議される各事項に対する賛否の指示をすることができる。当該書式には、指名者からの明示的な指示がなければ、議決権代理人が適当であると思料するとおりに賛否の意思を表示できるか否かを記載するものとする。

議決権委任状の条件に従い付与された議決権は、指名者の事前の死亡もしくは資格の喪失にかかわらず、または議決権委任状を作成した際の代理権もしくは授權の取消しにかかわらず、または議決権委任状の付与に関連する株式の譲渡にかかわらず、有効であるものとする。但し、当社がかかる議決権委任状が使用される総会の開会に先立ち、前述の死亡、資格の喪失、代理権の取消しまたは株式の譲渡について書面による通知を受領していない場合とする。

14. 株式払込請求および失権手続

当社定款に、当社株式の払込請求および失権手続きにかかる条項はない。

15. 株主名簿閲覧および株主のその他の権利

当社は、株主名簿を保管し、かかる名簿に以下の事項を記載する。

- (i) 各株主の氏名（役職）、住所（居住地）および職業または性質
- (ii) 各株主が保有する株式の種類および数
- (iii) 各株主が保有する当社株式につき払い込まれた金額または支払われるべき金額
- (iv) 各株主が保有する当社株式の株券の数
- (v) 各人が株主として株主名簿に登録された日付
- (vi) 株主が株主でなくなった日付

別段の証拠がない限り、株主名簿は、当社の株主の株式保有に関する十分な証拠とする。

当社は、中国国务院の証券規制部門および海外の証券規制機関による理解または合意に基づき、海外の外資株の株主名簿を保持し、当該株主名簿を管理する海外代理人を指名することができる。

外資株の株主名簿の写しは、当社の所在地において保持する。指名された海外代理人は、当該株主名簿の原本と写しが一致するよう手配する。香港において上場されている海外上場外資株の株主名簿の原本は、香港において保持する。

外資株の株主名簿の原本と写しの間に矛盾がある場合、原本が優先する。

当社は、完全な株主名簿を保管する。

株主名簿は、以下の各号により構成される。

- (i) 当社の所在地において保管されている下記(ii)および(iii)に記載されているもの以外の株主名簿
- (ii) 当社の海外上場外資株が取引されている証券取引所のある場所において保管されている当社の海外上場外資株の株主名簿
- (iii) 上場するために必要であると取締役会が判断したその他の場所において保管されている株主名簿

株主名簿の各部分は、重複しない。株主名簿のいずれかの部分に登録された当社株式の譲渡は、当該登録が存続する間は株主名簿の他の部分には登録されない。

株主名簿の各部分の修正または改正は、当該株主名簿が保持されている場所の法律に従い実施される。総会開催日前30日間または当社の配当分配のための基準日前5日間は、当社株式の譲渡による株主名簿の変更は行えない。

当社が株主総会の招集、配当の分配、清算または株主権の確認を要するその他の活動の実施を決定した場合、取締役会は、株主権の確定(登録)日を設定する。株主権の確定(登録)日終了後に当社の株主として株主名簿に登録されている株主は、当該利益を受ける権利を有する。

株主名簿の記載事項に異議を唱え、その氏名を株主名簿に登録することまたは株主名簿から削除することを希望する者は、当該名簿の修正を管轄裁判所に申請することができる。

株主の情報請求権には、以下の各号が含まれるがこれらに限定されない。

- (i) 費用を支払い、当社定款を複写する権利
- (ii) 合理的範囲の手数料を支払い、以下の書類を閲覧し、複写する権利
 - a. 株主名簿の完全な写し
 - b. 当社の発行済株式資本の状態を示す報告書
 - c. 当社の全取締役、監査役、総支配人、副支配人、会計監査役およびその他の幹部役員の一定の個人情報
 - d. 前事業年度末以降に当社が買戻した有価証券の数および額面価額、当該有価証券について支払われた金額の総額、ならびに買戻された有価証券の各種類ごとの最高支払価格および最低支払価格を示す報告書
 - e. 株主総会議事録の写し

16. 株主総会の定足数

当社は、総会に出席する意思を表す株主により表章される当社の議決権付き株式数が、当社の議決権付き株式総数の2分の1以上となった場合に、株主総会を招集することができる。

当社は、総会に出席する意思を表す株主により表章される議決権付き種類株式数が、当該種類の議決権付き株式総数の2分の1以上となった場合に、種類別株主総会を招集することができる。

17. 詐欺行為または強迫に関する少数株主の権利

法律および行政規則、または当社株式が上場している証券取引所の上場規則により課される義務に加え、支配株主は、その株主としての権利を行使する場合、当社の株主全員または一部の利益を侵害する決定を行うために、下記の事柄に関する議決権を行使しないものとする。

- (i) 取締役または監査役を当社の最善の利益の下に誠実に行為する義務から免除すること
- (ii) あらゆる方法により取締役または監査役が（本人の利益のためまたは他者の利益のために）当社資産（当社にとって利益となる機会を含むがこれに限らない。）を奪取することを承認すること
- (iii) 取締役または監査役が（本人の利益のためまたは他社の利益のために）他の株主の各自の権利を剥奪することを承認すること。かかる権利には分配請求権および議決権を含むがこれに限らない（但し当社定款に従って株主総会に提出され、同総会において承認された当社の組織再編案に基づく場合を除く。）。

上記において、「支配株主」とは以下の条件のいずれか1つを満たす者を意味する。

- (i) 単独でまたは他者と共同で取締役の過半数を選任する権利を有する者
- (ii) 単独でまたは他者と共同で当社の議決権の30%以上を行使する権能またはかかる行使を支配する権能を有する者
- (iii) 単独でまたは他者と共同で当社の発行済株式の30%以上を所有する者
- (iv) 単独でまたは他者と共同でその他の方法で当社を事実上支配する者

18. 清算手続

当社は、以下のいずれかの事由が発生した場合、法律に従い解散し清算される。

- (i) 当社定款に定める当社の経営期間が終了した場合または当社定款に定める解散事由が生じたとき
- (ii) 株主総会において解散決議が可決された場合
- (iii) 当社の合併または分割に伴い解散が必要となった場合
- (iv) 当社の経営および管理に重大な困難が生じ、当社の存続が株主の利益を著しく侵害することとなる場合。かかる状況がその他の方法により解決されない場合、当社の全議決権の10%以上を保有する株主は、人民裁判所に対し当社の解散を申し立てることができる。
- (v) 当社が、法律または行政規則の違反により閉鎖を命じられた場合

上記の原因により当社が解散する場合、かかる解散の原因となる事由が発生した日から15日以内に清算グループを設立する。清算グループは、取締役および株主総会により決定された人員で構成される。清算を行う清算委員会が期限内に設立されない場合、債権者は、人民裁判所に対し当社の清算を行う清算グループを結成する人員の指名を申請することができる。

当社が上記(iii)に基づき解散する場合、人民裁判所は、関連法の規定に基づき株主、該当する組織および該当する専門職員を組織し、清算手続きを実施するための清算グループを設立する。

当社が上記(iv)に基づき解散する場合、該当する管理当局は、株主、該当する組織および該当する専門職員を組織化し、清算手続きを実施するための清算グループを設立する。

取締役会が当社による支払不能の宣言以外の理由によりその清算を提案する場合、当該提案を審議するために招集する株主総会の通知に、当社の状況を精査した結果、取締役会は当社が清算開始から12ヶ月以内にその負債を全額弁済できると判断している旨の記述を記載する。

当社の清算決議が株主総会により採択されたときに、取締役会のすべての職務および権限は停止する。

清算グループは、株主総会の指示に従い、毎年最低1回株主総会に対し、同グループの収支、当社の事業および清算の進捗状況について報告し、清算終了に際し株主総会に対し最終報告を提出すべく行為する。

清算グループは、その設立後10日以内に債権者に対して通知を送付し、また設立後60日以内に3回以上新聞紙上で公告を行う。

清算グループは、報告された債権者の権利について登録を行う。

清算期間中、清算グループは、以下の職務および権限を行使する。

- (i) 当社の資産を整理し、貸借対照表および財産目録をそれぞれ作成すること
- (ii) 通知または公告により全債権者に連絡すること
- (iii) 該当する当社の未完事務を処分または清算すること
- (iv) 未払税金を全額支払うこと
- (v) 請求または債務を決済すること
- (vi) 当社の債務の全額返済後に残った資産を処分すること
- (vii) 民事手続きにおいて当社を代表すること

清算委員会は、当社の資産を精査し、資産一覧を作成する。これが完了次第、清算委員会は、清算計画を作成し、これを株主総会およびその確認を行う関連当局に提出する。

当社が解散により清算し、清算委員会が当社の資産を精査し、貸借対照表および資産一覧を作成した後に当社の資産がその債務を全額返済するのに不十分であることが判明した場合、清算委員会は、直ちに人民裁判所に対して支払不能宣告を申請する。

人民裁判所が当社の支払不能宣告を行った後、当社の清算委員会は、清算に関する一切の事項を人民裁判所に委譲する。

清算完了を受けて、清算グループは、清算報告書を提出し、かつ清算期間中の収支計算書および中国の公認会計士による監査を受けた会計帳簿を作成し、これを株主総会または確認のために関連政府当局に提出する。

清算グループは、上記の確認後30日以内に、前項の各書類を会社登記当局に提出し、当社の登記取消しを申請し、さらに当社の終了について公告する。

19. 当社および当社株主にとって重要なその他の条項

(a) 総則

当社は存続期限の定めのない株式会社である。

当社の事業許可中に規定され、当社定款に記載されている当社の主要な業務範囲は、発電、送配電、電子統合、輸送、環境保護設備の設計・製造・販売、発電所用統合請負サービス、発電所装置用統合・下請負サービス、技術指導研修、国内貿易、労務サービス、および、産業投資である。

当社は、他の有限責任会社または株式有限会社に投資することができる。投資先に対する当社の責任は、当該投資先への拠出額に限定される。

但し、法律および行政規則によって別段の定めがある場合を除き、当社は、投資先の事業体に対して連帯責任を負う出資者とはならない。

当社定款は、当社と各株主の関係および株主間の利害関係を規制し、当社定款により生じる当社の業務に関する権利および義務について株主が当社に対して（もしくはその逆）また株主が他の株主に対して起訴できる、法的文書を構成する。株主は、当社の取締役、監査役、総支配人、副支配人およびその他の幹部役員に対しても訴訟を提起することができる。当社定款において、訴訟には裁判手続きおよび仲裁手続きが含まれる。

(b) 株式および譲渡

前述の外国人投資家とは、当社が発行した当社株式を引受ける外国ならびに香港、マカオおよび台湾の投資家を意味する。前述の国内投資家とは、当社が発行した当社株式を引受ける中国国内の投資家（但し上記地域の投資家を除く。）を意味する。

当社は、以下の方法により増資することができる。

- (i) 不特定の投資家の引き受けによる新株式の募集
- (ii) 当社既存株主に対する新株式の発行
- (iii) 当社既存株主に対する特別配当株の割当

(iv) 普通準備金の株式資本への変換

(v) 法律および行政規則の定める、ならびに国务院証券監督管理機構が同意したその他の方法

新株式発行による増資が当社定款の条項に従い承認された後、かかる新株式の発行は関連ある中国の法律および行政規則が定める手続きに従って行われる。

当社は、当社定款の規定に従いその登録資本金を削減することができる。

当社は、その登録資本金を減じるときには、貸借対照表および財産目録を作成しなければならない。

当社は当社の債権者に対し当社が減資を決議した日から10日以内にかかる旨を通知し、かつかかる決議日から30日以内に最低3回かかる旨の新聞広告を掲載する。債権者は当社から通知を受領後30日以内に（かかる通知を受領しなかった場合は新聞広告の第1回目の掲載日から45日以内に）、当社に対し債務の弁済またはかかる債務に相応する保証の提供を請求する権利を有する。

当社の登録資本金は、減資後も法定最低額を下回ってはならない。

(c)株主

当社の株主は、合法的に当社株式を保有し、その氏名が株主名簿に登録されている者とする。株主は、その保有する株式の種類および数に応じた権利を享受し、かつ義務を負う。同一種類の株式保有者は、同一の権利を享受し、かつ同一の義務を負う。

当社定款において別段の規定がない限り、内資株および外資株の保有者は、同一の権利を有し、同一の義務に服する普通株主となる。当社の普通株主は、以下の権利を享受する。

- (i) その保有する株式数に応じて配当およびその他の分配金を受領する権利
- (ii) 株主総会に出席し、またはこれに出席する議決権代理人を任命し、かつ当該総会において議決権を行使する権利
- (iii) 当社の事業運営を監督する権利、ならびに提案および調査を行う権利
- (iv) 法律、行政規則および当社定款に従い当社株式を譲渡、付与または質入れする権利
- (v) 当社定款の規定に従い関連する情報を取得する権利
- (vi) 当社が終了または清算した場合、その保有する株式数に応じて当社の残余財産の分配に参加する権利
- (vii) 株主総会で可決された合併および分割の決議に反対する株主が、当社に対して自己が保有する株式の買受を要求できる権利
- (viii) 当社の利益が損なわれ、または会社法、その他の法律もしくは行政規則上の株主の法的利益が害された場合、人民裁判所に対してかかる行為に関連する権利を訴える権利
- (ix) 法律、行政規則および当社定款に従い付与されるその他の権利

当社は、株式について直接または間接的に利害を有している者がその利害を当社に開示しなかったという理由のみで、当該株式に付随する権利を凍結またはその他損なわせない。

当社の普通株主は、以下の義務を負う。

- (i) 当社定款を遵守する義務
- (ii) 引受株式数および引受方法に応じて申込金を支払う義務
- (iii) 当社または他の株主の利益を害するために、株主の権利を濫用しないこと。当社の債権者の利益を害するために、当社の法人としての独立した地位または株主の有限責任を濫用しないこと。株主が株主の権利を濫用し、その結果当社またはその他の株主に損失が生じた場合にも、法律に基づく損害賠償の法的責任を負うこと。株主が、当社の法人としての独立した地位または株主の有限責任を濫用しまたは負債の返済から回避し、その結果当社の債権者の利益に重大な損害を与えた場合、当該株主は、当社負債の連帯責任を負わなければならない。
- (iv) 法律、行政規則法規および当社定款により課されるその他の義務

株主は、その条件が合意された場合を除き、株式資本にさらに拠出する義務を負わない。

当社の議決権付き株式を5%以上保有している株主が、その保有する株式を抵当に入れる場合、当該株主は当該発生日にその旨を書面で当社に報告しなければならない。

当社の株券は、記名式とする。

当社の株券には、当社の取締役会会長が署名を付す。当社株式が上場している証券取引所により、株券に当社のその他の幹部役員の署名を付すことが要求される場合、株券には当該幹部役員の署名も付す。

株券は、当社の社印または当社の機械刻印による社印を押捺した後に効力を発する。但し、当該社印は、取締役会の承認を得た場合にのみ押捺可能となる。取締役会会長または当社のその他の幹部役員が株券に付す署名は、機械により印刷することができる。

登録株主または株主名簿にその氏名（役職）を登録することを要求する者は、同人が保有する当社株式を表章する株券（以下「原株券」という。）を紛失した場合、当該株式（以下「該当株式」という。）に関する代替新株券の発行を当社に申請することができる。

内資株保有者がその株券を紛失し、代替新株券の発行を申請した場合、中国会社法、その他の法律および行政規則の関連条項、ならびに証券登録、決済機構および株式が上場している証券取引所の規定に従って処理される。

香港で上場されている外資株保有者がその株券を紛失し、代替新株券の発行を申請した場合、当該株券を発行する上で以下の各号の要件を遵守しなければならない。

- (i) 申請人は、当社が規定する様式による申請書を、当該申請の理由および原株券紛失の状況・証拠を明記し、該当株式について他のいかなる者も株主として登録する権利がない旨を表明する公正証書または法定宣言書と共に当社に提出する。
- (ii) 当社が代替新株券の発行を決定する前に、申請人以外の者が、該当株式について株主として登録されている旨を表明する文書を受領していないこと。

- (iii) 申請人に対して代替新株券を発行することを決定した場合、当社は、90日の期間中少なくとも30日に一度、かかる旨の公告を取締役会が指定した新聞（但し、香港で発行されている1紙以上の中国語新聞および1紙以上の英字新聞を含む。）に掲載する。
- (iv) 当社は、代替新株券発行の決定を発表する前に、その株式を上場している証券取引所に掲載予定の公告の写しを提出する。当社は、当該証券取引所から当該公告が証券取引所内で公開された旨の確認を受けた上で、当該公告を掲載することができる。当該公告は、証券取引所内で90日間公開される。

該当株式の登録保有者の同意を得ずに代替新株券の発行が申請された場合、当社は、掲載予定の公告の写しを郵送により当該登録保有者に交付する。

- (v) 上記(iii)および(iv)の90日の期間の満了前に、当社が当該申請に対する異議を一切受領しなかった場合、当社は、適宜申請人に対して代替新株券を発行することができる。
- (vi) 当社が当社定款に基づき代替新株券を発行する場合、直ちに原株券を消却し、株主名簿に適宜かかる消却および代替株券の発行を登録する。
- (vii) 当社による原株券の消却および代替新株券の発行に関連するあらゆる費用は、申請人がこれを負担する。当社は、申請人から当該費用について合理的な担保が提供されるまで、一切の行為をなすことを拒否することができる。

(d)追跡不能株主

当社が配当金支払書の郵送を中止する権限を行使し、かつ当該支払書が現金化されていない場合、当該支払書が2回連続で現金化されない限り、かかる権限を行使することはできない。但し、当該支払書が配達不能で返送されてきた場合には、その時点でこれを行使することができる。

以下の場合を除き、当社は追跡不能株主の株式を売却する権限を行使することができない。

- (i) 12年間で3回以上当該株式に関する配当金が支払い可能となり、かつ当該期間中にいずれの配当金も請求されなかった場合
- (ii) 12年が経過した後に、中国国务院の証券管理部門の承認を取得した後で、発行体が新聞公告の掲載により株式売却を通知し、これを証券取引所に届け出た場合

上記の罰則は、関連法律および行政規則の必須条項に従うものとする。

(e)取締役会

取締役会は、株主総会に対する責任を有し、以下の各号の職務・権限を行使する。

- (i) 株主総会を招集し、株主に対し自らの業務について報告すること
- (ii) 総会における決議を執行すること
- (iii) 当社の事業計画および投資計画を決定すること
- (iv) 当社の年次予算案および最終予算を編成すること
- (v) 当社の利益分配計画および損失補填計画を策定すること
- (vi) 当社の登録資本金の増減にかかる案および当社の社債発行にかかる案を策定すること

- (vii) 当社の合併、分割または解散にかかる計画を立案すること
- (viii) 当社の内部管理体制の確立を決定すること
- (ix) 当社の総支配人の任命または解任および総支配人の提言に基づく副支配人およびその他の幹部役員の任命または解任、ならびにそれらの者の報酬・手当を決定すること
- (x) 当社の基本的経営体制を策定すること
- (xi) 当社定款の変更にかかる計画を策定すること
- (xii) 現在の年次投資予算によるもので、その投資合計額が100百万人民元を超える（100百万人民元を含む。）が直近の監査により表示された当社の純資産の30%に満たない単独投資プロジェクトを検討すること。取締役会会長が、現在の年次投資予算によるもので、投資合計額が100百万人民元未満で直近の監査により表示された当社の純資産の30%に満たない単独プロジェクトの検討および承認を、取締役会により授權されること（ただし、会計年度通年で当該会長が検討および承認した累積額は300百万人民元未満とする。）
- (xiii) 金融機関またはその他の機関（会社を除く。）に投資された株式持分により担保される資産、その合計額が10億人民元を超えるが直近の監査により表示された当社の資産合計の10%未満かつまた直近の監査により表示された純資産の30%未満の不動産、設備を検討すること
- (xiv) 合計額が800百万人民元を超えるが、直近の監査により表示された当社の資産合計の10%未満かつまた純資産の30%未満の財産運用委託を検討すること
- (xv) 株主総会において、また、法律、法規および当社定款により株主に付与されるその他の職務・権限を行使すること

全取締役の3分の2を超える同意を必要とする上記(vi)、(vii)、(xi)を除き、その他上記すべての事項に関する取締役会決議は、全取締役の過半数の同意を必要とする。

取締役会は、当社の対外投資、資産の買受および売却、担保提供、外部保証、受託財務管理ならびに関係者間取引に関する事項について、株主総会により承認された範囲内で決定する権利を有する。

取締役会会議は、毎年2回以上開催されるものとし、取締役会会長により招集されるものとする。当該会議の定足数は、本人が出席する取締役の過半数とする。

取締役が取締役会会議に出席できない場合、書面による議決権委任状にて他の取締役を指名し、同人の代理として出席させることができる。かかる議決権委任状には、授權の範囲を明記する。

取締役会は、取締役会会議の招集に代えて、書面による決議を承認することができる。但し、かかる決議書が必要事項を記載の上、手交、郵送、電報またはファックスにて各取締役に交付されていることを条件とする。取締役会が上記のとおり各取締役に對して決議を交付し、かつ当該決議を可決するよう署名した取締役の数が必要数を満たしており、当該署名がなされた決議書が取締役会秘書役に提出された場合、かかる決議は取締役会会議において可決されたとみなされる。

取締役会会議に出席する取締役は、その授權の範囲内で取締役としての権限を行使する。取締役が取締役会会議に出席せず、これに出席する議決権行使代理人を指名していない場合、当該取締役は、かかる会議において議決権を行使する権利を放棄したとみなされる。

取締役本人または委任によるその者の代理出席者が、3回連続して取締役会会議に出席しなかった場合、または、独立取締役本人が3回連続して取締役会会議に出席しなかったときは、当該取締役はその職務を遂行することができないとみなされ、取締役会は、当該取締役の解任を株主総会に提議するものとする。

各取締役は、1議決権を有する。当社定款に別段の定めがない限り、取締役会の決議は、全取締役の過半数により可決されなければならない。ある決議に対する賛成票と反対票が同数である場合、会長はさらに1票を投じる権利を有する。

(f)取締役会秘書役

取締役会秘書役は、必要な専門知識および経験を有する自然人とし、取締役会により指名される。取締役会秘書役の主要な責任は、以下の各号を含む。

- (i) 当社の文書が関連する法律の要件に従っていることを確実にすること
- (ii) 当社が必要事項を明記した組織的文書および記録を有していることを確実にすること
- (iii) 当社が必要な報告書および文書を法律に従い作成し、関連当局に提出することを確実にすること
- (iv) 株主名簿が適切に保管されることを確実にし、かつ該当する当社の報告書および文書を取得する権利を有する者が直ちに当該報告書および文書を取得できることを確実にすること
- (v) 当社定款および当社が上場している証券取引所の上場規則に基づくその他一切の義務

(g)監査役会

当社は監査役会を有する。

監査役会は、5名の監査役から構成され、そのうち1名が委員長を務める。

監査役会の委員長の選任または解任は、監査役会構成員の3分の2以上により決定される。監査役会の決定は、全監査役の3分の2以上の賛成票によりなされる。

各監査役の任期は3年とし、再選により更新することができる。

監査役会は、株主総会において選任および解任される株主の代表者3名、ならびに当社従業員により民主的な手続によって選任および解任される当社従業員の代表者2名によって構成される。

当社の取締役、総支配人、副支配人、財務担当役員は、監査役を兼務してはならない。

監査役会は、株主総会に対して報告義務を有し、法律に従って以下の各号の職務・権限を行使する。

- (i) 当社の財務状況を調査すること
- (ii) 取締役、総支配人、副支配人およびその他の幹部役員がその職務を遂行する上でいずれかの法律、行政規則または当社の定款に違反して行為していないかどうか監督すること

- (iii) 当社の利益を害して行為する取締役、総支配人、副支配人およびその他の幹部役員に対して、かかる行為を是正するよう要求すること
- (iv) 取締役会が株主総会に提出する財務報告、事業報告、および利益分配計画等の財務情報を調査し、それについて疑義が生じた場合、かかる調査を補佐する公認会計士および会計監査人を当社の名において指名すること
- (v) 臨時株主総会の開催を提案すること
- (vi) 取締役と交渉するため、または取締役に対して訴訟を提起する際に当社を代表すること
- (vii) 当社の定款に明示された、または総会において授權されたその他の職務・権限を行使すること

監査役は取締役会会議に出席しなければならない。

(h)総支配人

当社は、1名の総支配人を有するものとし、取締役会がこれを任命、解任する。当社は、総支配人の業務を補佐する副支配人を適宜配置する。副支配人は、総支配人の指名に従い取締役会で任命、解任する。

総支配人は、取締役会に対して報告義務を有し、以下の各号の職務・権限を行使する。

- (i) 当社の生産、運営および経営の責任者となり、取締役会の決議の実施を編制すること
- (ii) 当社の年間事業計画および投資計画の実施を編制すること
- (iii) 当社の内部経営組織確立案を起草すること
- (iv) 当社の基本的経営体制を起草すること
- (v) 当社の基本規定および規則を策定すること
- (vi) 当社の副支配人、会計監査役およびその他の幹部役員の任命または解任を提案すること
- (vii) 取締役会による任命または解任が要求される者以外の経営幹部を任命または解任すること
- (viii) 当社定款または取締役会により付与されたその他の職務・権限

(i)紛争解決

当社は、以下の原則に従い紛争を解決する。

- (i) 外資株の保有者と当社の間、外資株の保有者と当社の取締役、監査役、総支配人、副支配人、会計監査役もしくはその他の幹部役員の間、または外資株の保有者と内資株の保有者の間において、当社定款または中国会社法もしくは当社の業務にかかるその他の関連法および関連行政規則により付与され、または課される権利および義務に基づき発生した紛争もしくは請求は、関係当事者により仲裁に付される。

前項の紛争もしくは権利の請求が仲裁に付される場合、請求もしくは紛争の全部が仲裁に付されなければならない。紛争もしくは請求を発生させた同一の事実に基づく請求原因を有するか、またはその参加がかかる紛争もしくは請求の解決に必要なすべての者は、かかる者が当社または当社の株主、取締役、監査役、総支配人、副支配人もしくはその他の幹部役員である限り、仲裁に従うものとする。

株主の定義にかかる紛争および株主名簿に関する紛争は仲裁により解決する必要はない。

- (ii) 申立人は、当社定款に従い中国国際経済貿易仲裁委員会（CIETAC）または香港国際仲裁センター（HKIAC）
においての仲裁を選択することができる。申立人が紛争もしくは請求を仲裁に付すと、被申立人は申立人
が選択した仲裁機関に従わなければならない。
- (iii) 上記(i)に従い紛争もしくは権利の請求が仲裁により解決される場合、法律および行政規則に別段の定め
がない限り、中国法が準拠法となる。
- (iv) 仲裁機関の裁定は、終局的かつ確定的であり全当事者を拘束する。

2 【外国為替管理制度】

中国の法定通貨は人民元であり、外国為替管理の対象となっているため、現時点においては外国為替に自由に交換することができない。中国人民銀行の権限下にある外国為替管理局は、外国為替規則の執行を含む、外国為替に関連する一切の事項を管理する機能を付与されている。

1993年12月31日以前においては、外国為替管理に割当方式が採用されていた。外国為替を必要とする企業は、中国人民銀行またはその他の指定銀行を通じて人民元を外貨に交換する前に、外国為替管理局の地方事務局より割当を取得することを求められた。かかる交換は、外国為替管理局が毎日指定する公式レートに基づき行われることを要した。人民元は、スワップ・センターにおいても外国為替に交換することができた。スワップ・センターにおいて用いられる交換レートは、主として外貨の需要および供給ならびに中国の企業による人民元の要求により決定された。スワップ・センターにおける外貨の売買を希望する企業は、最初に外国為替管理局の承認を取得しなければならなかった。

1993年12月28日、中国国務院の権限下にある中国人民銀行は、1994年1月1日発効の外貨管理システムの追加的改正に関する中国人民銀行の通知（以下「本件通知」という。）を公表した。本件通知は、外国為替の割当方式の廃止、經常勘定項目における人民元の条件付交換の実施、銀行による外国為替の決済および支払システムの確立、ならびに人民元の公式交換レートおよびスワップ・センターでの人民元の市場交換レートの統一を発表した。1994年3月26日、中国人民銀行は、外国為替決済、売却および支払業務管理暫定規則（以下「本件暫定規則」という。）を公表した。本件暫定規則は、中国の企業、経済組織および社会組織による外国為替の売買を規制する詳細な規定を記載している。

1996年1月29日、中国国務院は、1996年4月1日発効の新しい外国為替管理規則（以下「外国為替規則」という。）を公布した。外国為替規則は、すべての国際的支払および移転を經常勘定項目および資本勘定項目に分類する。經常勘定項目の大部分は、資本勘定項目とは異なり、現在は外国為替管理局の承認を得る必要がない。外国為替規則は、その後、1997年1月14日および2008年8月5日に修正された。この最新の修正により、中国は国際的な經常勘定の支払いおよび移転を制限してはならないことが明確に記載された。

1996年6月20日、中国人民銀行は、1996年7月1日発効の外国為替決済、売却および支払業務管理規則（以下「決済規則」という。）を公表した。決済規則は、本件暫定規則に優先し、經常勘定項目に関する外国為替の交換について残存する規制を廃止する。但し、資本勘定項目に関する外国為替取引については、継続して既存の制限がなされる。決済規則に基づいて、中国人民銀行は、「外資系企業による銀行での外国為替決済および売却の実施宣言」（以下「本件宣言」という。）を公表した。

本件宣言は、外資系企業に対して、その必要に基づき、經常勘定における外国為替の受領および支払いのための外国為替決済口座ならびに指定外国為替銀行での資本勘定における外国為替の受領および支払いのための特別口座を開設することを許可した。

1998年10月25日、中国人民銀行および外国為替管理局は、1998年12月1日発効の外国為替スワップ事業中止に関する通知を公表し、これに従って外資系企業のための中国における外国為替スワップ事業はすべて中止され、外資系企業による外国為替取引は、外国為替決済および売却のための銀行制度の管轄下に置かれることとなった。

1994年1月1日より、人民元についての従来の二重為替相場制は廃止され、需要および供給により決定される管理変動相場制となった。中国人民銀行は、毎日、人民元対米ドルの為替レートを設定し、かつ公表する。この為替レートは、前日の銀行間外国為替市場における人民元対米ドルの取引価格を参照して決定される。中国人民銀行はまた、国際外国為替市場の交換レートを参照して、他の主要通貨に対する人民元の交換レートを公表する。外国為替取引において、指定外国為替銀行は、特定の範囲内において、中国人民銀行が公表した交換レートに従い、適用交換レートを自由に決定することができる。中国人民銀行は、2005年7月21日より、中国が市場の供給および需要に基づき、各国通貨を参照する管理変動相場制を導入していることを発表した。人民元の為替レートはもはや、米ドルのみに固定されて設定されない。中国人民銀行は、銀行間外国為替市場における人民元対米ドルのような外貨の終値を各営業日の市場取引終了後に発表し、翌営業日の対人民元取引の中心相場とする。

国内の機関または個人の外国為替収入は、中国領土内に移転するかまたは海外で預託することができる。具体的条件および要件は、国際収支および外国為替管理要件を考慮して、国务院の外国為替管理局により決定される。現項目の外国為替収入は、外貨売却または決済事業を行っている金融機関に保有または売却することができる。資本項目の外国為替収入の保有または外貨売却もしくは決済事業を行っている金融機関への売却の前には、国家による別段の規定がない限り、管轄の外国為替管理局の承認を得るものとする。

経常勘定項目に関する取引のため外国為替を必要とする中国企業（外資系企業を含む。）は、外国為替管理局の承認を得ることなく、有効な受領および取引の証明により、外国為替口座からの支払い、または指定外国為替銀行における交換および支払いを行うことができる。株主に対する利益配当のために外国為替を必要とする外資系企業および規則に基づき株主に対して外国為替による配当を行うことが要求される中国企業（当社を含む。）は、利益配当に関する当該中国企業の総会の決議または取締役会の決議により、その外国為替口座からの支払い、または指定外国為替銀行における交換および支払いを行うことができる。

資本勘定項目に関する外国為替の交換は、直接投資および資本抛出と同様に、依然として規制対象となり、また、外国為替管理局および関連部署の事前の承認を取得しなければならない。

H株の配当は、人民元建てで確定されるが、香港ドルにより支払われる。

３ 【課税上の取扱い】

A 中国における課税

配当に対する課税

個人投資家

1980年中国個人所得税法(1993年10月31日、1999年8月30日、2005年10月27日、2007年12月29日および2011年6月30日改正)に基づき、中国の企業により支払われる配当は、一律20%の税率で賦課される中国源泉所得税の課税対象となる。中国に居住していない外国人については、中国における企業から受領した配当は、適用される租税条約により減額されるか、中国国務院の税務当局によって特別に免除されない限り、20%の源泉所得税の課税対象となる。

中国個人所得税法改正に関する全人代常務委員会による決定(以下「本改正」という。)は2011年6月30日に公布され、2011年9月1日に施行された。本改正ならびに改正後の個人所得税法および個人所得税法の実施規定に定める要件に従い、外国人は中国国務院の税務当局によって特別に免除されるか、適用される租税条約により減額されない限り、中国企業が支払った配当につき20%の源泉所得税を課せられることになる。

法人投資家

2008年1月1日、新たな中国企業所得税法(以下「企業所得税法」という。)が発効した。企業所得税法およびその実施条例に基づき、非居住者企業が中国内に事務所もしくは店舗を設立していないか、または、その所得とその中国内に設立した事務所もしくは店舗との間に実際上の関連性がない場合、中国国内を源泉とする所得について10%の企業所得税を支払わなければならない。2008年11月6日、国家税務総局は、「中国居住者である企業がH株保有者である外国の非居住者企業に配当を行った場合における企業所得税の源泉徴収に係る質問に関する通達」を発布した。かかる通達によれば、中国居住者である企業は、2008年以降の配当をH株保有者である非居住者企業に対して行う前に10%の企業所得税を源泉徴収することが義務付けられている。かかる源泉徴収税は、適用ある二重課税防止協定に基づき軽減される場合がある。

租税条約

中国における居住者ではなく、中国との間に二重課税の防止に関する租税条約を締結している国に居住している投資家は、中国企業が当該投資家に支払う配当につき課税される源泉所得税の軽減を受けることができる場合がある。中国は現在、オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、日本、マレーシア、オランダ、シンガポール、英国および米国を含む80ヶ国を超える国々と二重課税の防止に関する租税条約を締結している。かかる二重課税の防止に関する租税条約に基づいて中国の課税当局により課税される源泉徴収の税率は一般に軽減されている。

キャピタルゲインに対する課税

個人投資家

中国個人所得税法および中国個人所得税法実施規定（その後の改正を含む。）によれば、株式持分の売却により実現された所得は、20%の税率で所得税の課税対象となる。財政部は、中国個人所得税法実施規定に基づいて中国企業の株式の売却により実現される所得に対する個人所得税の課税のための詳細な実施措置を策定する権限を付与されている。上場会社の制限株式の譲渡による個人所得は、所得税の課税対象となることが、2009年12月31日付で、財政部、国家税務総局および中国证券监督管理委员会により規定されている。

株式の売却に関連して実現される利益に対する個人所得税の徴収実行の停止に関して、1998年3月30日付にて財政部と国家税務総局が共同で発布した通達に従って、個人による株式の売却に基づく所得は、当面個人所得税の課税を免除されている。かかる暫定的な免税措置が失効した場合には、H株式の個人保有者は、適用される二重課税の防止に関する租税条約により当該税金が減免されない限り、キャピタルゲインにつき20%の税率で所得税の課税対象となりうる。

法人投資家

新企業所得税法および中国企業所得税法施行規則に従い、駐在員事務所もしくはその他の施設を設立していないか、または設立した駐在員事務所もしくは施設と受領した配当および特別配当との間に実際には関連性がない非居住者企業は、中国で得た売上について10%の企業所得税を課される。かかる源泉所得税は、適用ある二重課税防止協定に従って軽減されるか、または免除されることがある。

印紙税

中国の株式公開企業の株式譲渡に課される中国印紙税は、1988年10月1日に施行され2011年1月8日に修正された印紙税に関する中国暫定規則により、中国人以外の投資家による中国国外でのH株式の取得および処分については適用されない。印紙税に関する中国暫定規則には、中国印紙税は、中国国内において作成または受領され、中国において法的拘束力を有し、かつ中国の法律の保護を受ける文書に対してのみ課税される旨が規定されている。

遺産税

中国国籍でない者がH株式を保有することによって、中国法に基づく遺産税に関する責任が生じることはない。

法人所得税

当社に対する適用

2007年3月16日に、第10回全国人民代表大会は、企業所得税規定を改正するための決議を採択した。2008年1月1日から新企業所得税の適用が始まり、これにより、中国における企業所得税率は33%から25%に軽減され、外商投資企業および外国企業に適用される税率と一致することになる。同時に、外商投資企業および外国企業に関する中国所得税法ならびに企業所得税規定は失効した。

付加価値税

1994年1月1日に発効し、2008年に改正された付加価値税に関する中国暫定規則およびその施行規則に基づき、当社による中国国内における製品の販売、製品の輸入ならびに中国国内における加工および／または修理に関する役務の提供は、付加価値税の対象となっている。納付すべき付加価値税は、「産出付加価値税」から「投入付加価値税」を引いて計算される。購入品に関して当社が納付すべき投入付加価値税は、顧客から徴収した産出付加価値税の中から回収可能であり、産出付加価値税のうち、支払った投入付加価値税を超過した分は、税務当局に納付される。付加価値税の税率は17%であるが、製品の種類によっては、一定の限られた状況において13%となる。商品の販売または課税対象役務の提供につき支払われるべき税額は、当事業年度における販売に係る税額から当事業年度における購入に係る税額を控除または差し引いた残額となる。

営業税

1994年1月1日に発効し、2008年に改正された営業税に関する中国暫定規則およびその施行規則に基づき、中国において、課税対象役務の提供、無形財産の譲渡または不動産の販売を行う企業に対しては、営業税が課税される。営業税は、中国において行われた課税対象役務の提供、無形財産の譲渡または不動産の販売に対して、3%から20%の税率で課される。

B 日本における課税

本書「第8－2 H株購入者に対する株式事務－税金」を参照のこと。

4 【法律意見】

当社の社外法律顧問である国浩律師(上海)事務所により、以下の趣旨の含む法律意見が提出されている。

- (1) 当社は、中国会社法に基づき適法に設立されており、また中国の法律に基づき、存続期限の定めのない有限責任株式会社として有効に存続している。
- (2) 当職らが知り、かつ信じる限り、当社に関する情報として報告書の第一部「第1 本国における法制等の概要」中の「会社制度等の概要」、「外国為替管理制度」および「課税上の取扱い」における中国の法律問題に関する記載は、あらゆる重要な点において真実かつ正確である。

第２【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(香港財務報告基準に基づく。)

(単位：百万人民元)	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
売上高および利益					
売上高	71,461	76,591	78,795	76,785	78,009
税引前利益	4,917	5,726	5,283	5,439	5,944
税金	(772)	(1,344)	(1,073)	(895)	(1,288)
当期純利益	4,145	4,382	4,210	4,543	4,656
帰属先：					
当社株主	3,183	2,715	2,393	2,511	2,083
非支配株主	962	1,667	1,817	2,033	2,573
配当	980	817	957	753	0
当社普通株主に帰属する					
１株当たり利益（基本）					
当期純利益（単位：人民分）	24.82	21.17	18.66	19.58	16.24
資産および負債					
非流動資産	23,387	26,883	27,822	32,318	33,477
流動資産	87,413	91,816	101,471	111,232	128,647
流動負債	(69,355)	(73,786)	(82,237)	(93,298)	(99,599)
流動資産（純額）	18,058	18,030	19,234	17,934	29,048
流動負債控除後資産合計	41,445	44,913	47,056	50,252	62,525
非流動負債	(3,825)	(4,231)	(4,347)	(4,827)	(12,895)
純資産	37,620	40,682	42,709	45,425	49,630
当社株主持分	29,529	30,506	32,206	34,236	37,251
非支配持分	8,091	10,176	10,503	11,189	12,379

2 【沿革】

起源および沿革

当社の起源は、1950年代初頭に設立された上海市人民政府重工業局（のちに機電工業管理局）にさかのぼる。同管理局は、1995年には、国営企業の上海機電控股(集団)公司として設立された。当社の親会社である上海電気(集団)総公司是、1998年10月に設立され、中国の大手発電装置・電気機械装置製造業者の1つとなっている。

当社は、1949年12月1日、上海機電の設立と同時に発電装置生産を開始した。当社の主要事業は、大規模・中規模の電気モータおよび発電所用タービン発電機の生産であった。1953年、当社は、上海鍋炉廠および上海汽輪機廠の設立とともに発電機事業を拡大した。当社は、1980年に上海電站輔機廠有限公司を設立してこの事業の生産能力をさらに高めた。1995年、当社は、発電所用タービン発電機を主力製品とする上海汽輪發電機有限公司を設立した。

当社の送配電装置事業の発端は、上海輸配電股份有限公司の前身である上海電力設備製造公司の1956年の設立にさかのぼる。この子会社は、1993年1月に上海証券取引所に上場された。2008年に、当社はこの子会社を吸収し、当社のA株式は2008年12月5日に上海証券取引所に上場された。

当社は、1943年の上海重型機器廠の設立とともに重機装置事業を、また1953年の上海機床廠の設立とともに工作機械事業をそれぞれ開始した。1981年には、上海三菱電梯有限公司の前身である上海長城電梯廠の設立とともにエレベータの製造を開始した。1987年には、上海電気集団印刷包裝機械有限公司の前身である上海印刷包裝機械總公司設立し、印刷・包装装置にも事業の対象を拡大した。

1987年6月には、環境システム事業の開発のため、上海環保工程成套有限公司を設立し、2004年には上海石川島脱硫工程有限公司の買収により、この事業ユニットをさらに拡大した。

3 【事業の内容】

当社の主な活動は、発電装置、電気機械装置、重機、輸送装置および環境システムに関連する、製品の設計、製造、販売およびサービスの提供である。主な子会社の主要な活動の詳細については、連結財務書類の注記19に記載されている。当年度において、当社とその子会社（以下「当社グループ」という。）の主な活動の本質に、重要な変化はなかった。当社の事業部門の詳細については、連結財務書類の注記5を参照のこと。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

2015年12月31日現在、当社の発行済株式の55.05%を保有する上海電気(集団)総会社が当社の親会社である。

(2) 子会社及び関連会社

連結財務書類の注記19および21を参照のこと。

5 【従業員の状況】

当社における現在の従業員数	73
主要子会社における現在の従業員数	27,237
現在の従業員数合計	27,310
当社および主要子会社の退職金の支払対象となる退職従業員数	289

職員構成

職員区分	従業員数
生産職員	12,814
販売職員	2,523
技術職員	7,803
財務職員	720
経営管理職員	3,450
合計	27,310

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3 【対処すべき課題】

業界競争の展望および発展動向

2015年において、この数年間にわたり構築されてきた中国経済に関する問題およびリスクはより明白となった。経済成長における速度の変化、経済再建に関連する困難および現在の成長の原動力の変化が相互に影響し合い、これらすべてが景気後退の圧力をかけた。2015年末に開催された中央経済工作会议において、2016年における経済および社会の発展に関する5つの主要な任務として、過剰生産能力の削減、過剰在庫の処分、デレバレッジ、費用削減および欠陥の補強が提案された。産業構造の最適化および改善ならびに企業の合併、買収および再編は将来において通常の現象となるであろう。

近頃終了した全国人民代表大会および中国人民政治協商会議において発表された2016年の政府活動報告において、李克強首相は、「我々は、より清潔で効率的な石炭の使用を推進し、未処理の石炭の使用を削減し、電力および天然ガスによる石炭の置換えを開始する。我々は、石炭火力発電所を全国的に改良して超低排出および省エネルギーを達成し、義務基準を満たさない石炭燃料ボイラーの閉鎖を加速する。我々は、天然ガスの供給を増加し、風力、太陽およびバイオマスのエネルギーの発展支援策を改善し、総エネルギー消費量におけるクリーンエネルギーの割合を増加していく。我々は、資源の再利用および藁の野焼きの制限を促進していく。」と明確に言及した。第13次5ヵ年計画の期間中、当社グループは、当社の既存の産業基盤および技術的優位性を利用して、風力発電および太陽光発電等を対象とした分散電力およびエネルギー貯蔵システム、原子力発電および省エネルギー、主要なエネルギープロジェクトの建設への参加、ガスタービンの自社研究開発、ならびに超低排出の石炭火力発電所への改良等を含む様々な側面に関し、より多くの市場発展の機会および事業発展の場が得られると期待している。

国内市場における今後のエネルギー装置の年間平均需要は、以下のとおり予測されている。新設される火力発電設備の発電能力は約30,000メガワットから45,000メガワットになると予想される。新設されるガスタービンの能力は約4,000メガワットから6,000メガワットと見込まれる。新設される風力発電設備の発電能力は約20,000メガワットと見込まれる。新設される原子力発電設備の発電能力は約6,600メガワットに達すると見込まれる。大規模エネルギー装置製造グループとして、当社は、当社製品の競争力を引続き強化し、当社の市場シェアを拡大することを目指していく。

当社の発展戦略

中国最大の統合的な装置製造グループとして、当社は、経済再建および経済変革の新たな周期において二重の圧力を受けている。外的圧力は国内および海外の市場における急激な変化よりもたらされ、内的圧力は当社独自の変革および発展によりもたらされる。かかる困難および課題に直面しながら、当社は「革新および発展の発展テーマ」を忠実に実行し、ハイエンド技術、アセットライト事業構造、グループレベルでの集権的管理および統制、簡略化された運営構造、ならびに製品のインテリジェント化に向けた発展の推進を重視する」一般的な方向性および戦略構造を遂行し、中国および世界に対しより効率的でより環境保護を意識した経済的なエネルギー装置および工業装置ならびに包括的な解決法を提供することで、国際的な競争力およびブランド影響力を有する中国を基盤とした多国籍企業へと当社を発展させていく。

「自主改革」による発展の追求

当社は、当社の技術規格および技術仕様を規定するため消化、吸収および革新に焦点を当てながら、技術改革構造の構築に焦点を置き、装置製造業および主流技術における技術発展の傾向を捉えている。これと同時に、技術発展システムを合理化し、科学技術における効率的なシステムを確立し、科学技術プロジェクトの作成および評価に関する機構の構築を強化してきた。過去数年にわたり、当社は多くの分野において、以下のとおり一定の画期的な結果を含む優秀な成果を挙げた。当社は、高温原子炉圧力容器の製造技術の習得において先導的な役割を担い、中国における高温原子炉の開発に関し強固な基盤を築いた。また、当社は、660メガワットの能力を有する世界最大能力の二重内部水冷発電機、1,905ミリメートルの最終段用タービン翼、および半速度低圧原子力ローターの開発に成功し、4.0メガワット風力タービン変圧器の現地化の実施に成功した。

変革および改良における最先端の地位を維持するべく、当社は「革新志向型戦略」を実行する明確な行動を取らなければならない。当社は、技術革新を始動し、発展モデルを更新し、ハイエンド製造企業としての旗を掲げるために尽力する。

「構造の最適化」による発展の追求

統合的な管理統制システムを通じて、当社は資源の共有および配分の最適化における強みを生かし、従来型の工場システムから現代的な企業システムへと変革を遂げた。技術開発は、技術移転から技術移転および自己革新の組み合わせへと移行してきた。一方、当社は高度製造部門の発展に多大な努力を払い、生産指向の製造からサービス指向の製造への変革を促進した。当社は、産業のレイアウトの最適化およびオートメーション部門の育成に尽力している。加えて、当社は低効率および時代遅れの分野から決然として撤退し、高品質かつ高効率な、沈着な発展へと歩みを進めた。

現在、当社は「製造およびサービス」の低炭素かつ環境に優しい二重産業構造への変革の遂行に尽力している。上海における基盤を維持しつつ、当社は全国的なサービスを提供し、かつ世界の需要に応じており、国家戦略である「メイド・イン・チャイナ2025」の実施により、当社はハイエンド装置製造事業の急速な発展の道へと進んでいく。

「産業の国際化」による発展の追求

装置製造産業は、先進国およびその他の新興国による「二重方向の押出し」の困難な試練に直面している。「産業の国際化」を目的に、製造産業の新たな競争上の優位性において力強い基盤を獲得するため、当社はその展望を国際的な視野を取り入れたものへと拡大し、戦略的な展開を強化する。過去1年間にわたり、当社は1,000メガワットの超超臨界石炭火力発電ユニットの中国初となる輸出プロジェクトを請け負い、1,000メガワットユニットの海外市場に参入した。当社は「一带一路」の国家戦略を積極的に実施した。事業モデルの革新を通じ、当社はパキスタンおよびエジプト等における市場の開拓に成功した。当社はAREVAと提携し、南アフリカの原子力発電所における蒸気発生装置6機の製造の下請けを獲得した。これは、当社が原子力島主要装置製造分野の国際市場に踏み出したことを示している。

ハイエンド装置製造業およびブランド影響力の可能性を生かしながら、当社は「中国の製造」から「中国の革新」への変革および「中国製品」から「中国ブランド」への移行を実現している。さらに、当社は「大型」から「強力」へと「中国の製造」を強化させる戦略的任務の積極的な実践を継続して行い、国際市場に向けて歩みを進めながら中国企業の誇示を目指していく。

「情報化および工業化の高度な融合」による発展の追求

次世代情報技術および製造業の強力な融合は、工業変革に対し広範囲にわたる影響を及ぼしており、当社の新たな戦略的発展に対し、機会および試練の両方において大きな影響を与えると予想される。「メイド・イン・チャイナ2025」および「インターネットプラス」関し、当社は、従来型製造からデジタル式製造への変革による最新企業の構築、従来型の生産から最新型の生産への変革による生産のインテリジェント化、製品単体から製品システムへの変革による製品のインテリジェント化、および従来型の製造から製造のサービス化への変革によるインテリジェント化の概念をもって、当社のインテリジェント化発展計画を策定している。さらに、インテリジェント・マネージメントの基準および効率性の改善も必要とされる。当社は、情報化および工業化の高度な融合による発展において、早期に対応し、イニシアチブを担うことにより、事前の配備を実施することができる。

「環境に優しく持続可能な」発展の追求

当社は、持続可能な発展をその戦略的発展の重要項目として強く要求している。当社は循環経済の発展を始動し、資源の利用効率を改善し、環境に優しい製造システムを構築し、環境に優しい発展の道を歩み出している。

当社はエネルギーの節約および消費の削減を提唱しており、製造の各工程および各活動で発生する環境汚染を技術革新を通じて減少させている。加えて、当社はその供給業者および顧客に対し、工場、ビルおよびエアコンのエネルギー消費における解決策を提供し、社会のエネルギー節約について、効率的かつ目に見える、持続可能な目標の達成の促進に謙虚ながら貢献している。近年、一方で当社は、高効率でクリーンなエネルギーに加え極低排出および排出がゼロに近い発電装置の技術分野における開拓を深め、工業基盤を構築するために、積極的にハイエンド技術を促進し、クリーンエネルギーおよび環境に優しいエネルギーの開発に尽力してきた。他方で、当社は、環境保護の発展、統合的な汚染物質処理および総合的な資源の活用を中核事業とする環境保護産業の開発を積極的に行ってきた。現在、当社は固形廃棄物処理、下水処理、バイオマス発電および環境保護エンジニアリング・プロジェクトの請負において能力を有している。

環境保護は人間社会にとって永遠の課題であることから、当社は将来において明るく温かい社会をもたらす、中国の清潔な土地、清潔な水および青い空を維持するべく、より環境に優しく安全な技術の開発を継続的に探求していく。

運営計画

2016年は、事業変革および当社による経営改善の年であると定義される。健全で安定した発展の状況下において、当社は、産業構造に新しい変化、グループレベルでの集権的管理および統制の飛躍的進歩、ならびにハイエンド技術、アセットライト事業構造および主要事業の発展と同様に簡略化された運営構造を引き起こすものとする。「メイド・イン・チャイナ2025」に応じて、当社は「ワン・カンパニー」のコンセプトを追求し、キャッシュフロー創出に重点を置きながら、着実に安定した発展の原則を守っていく。かかる発展により、当社は技術を進歩させ、新しい成長分野を築き、経営管理を強化し、企業系列に重視された質および効率性の変革に対応していく。

2016年における当社グループの目標は、活動的で着実な発展を維持し、売上高を2015年と比較して増加させることである。当社グループは、経営管理を強化することによって、当社の主要事業の収益性、ROAおよびキャッシュフロー創出をより一層伸ばしていく。今後、当社グループは以下の事項に重点を置く。

1. ダイナミックな経営管理を実行し、研究を深める

2016年に、当社はダイナミックな経営管理および当社の「3+3」戦略の査定を始める。「3+3」戦略の研究を深めるために、当社は既存の産業での当社の位置を維持するだけではなく、既存の産業を超えて大局的見地から研究することで、判断材料を提供し、当社グループの未来の産業を支える必要がある。

2. 主要事業での新しい飛躍的進歩を遂げる

主要事業は当社の変革に必要不可欠である。2016年の主要事業のうち原子力、風力、火力、送電および配電装置ならびにエレベーターは、継続的に競争力および利益の面から改良して、それぞれの健全で安定した状態を維持するために重要なターゲットとする。一方、当社全体としての発展を促進させるために、それぞれの主要事業は、2016年の発展の要となるものの飛躍的進歩を追及しなければならない。

3. 産業構造の調整に尽力する

2016年に、当社は、重要な産業分野（伝統的なエネルギーの改善、新エネルギー、環境保護、送電および配電、エネルギー貯蔵、知能ロボット、産業機器、その他を含む。）の産業のレイアウトに注力し、積極的に環境保護産業およびオートメーション産業の発展を促進していく。当社グループの戦略的方向によって、当社は現在のグローバル経済の低迷および買収の可能性のあるターゲットの低評価の間に浮上する有益な機会をつかみ、積極的かつ着実にM&Aによって進展する。

4. 当社の主力製品の市場占有率を増加させる

2016年に、当社は市場資源を調整し続け、最終的に海外事業、細分化市場の拡大、主要顧客の管理および海外事業所の発展の分析を通じた、顧客市場資源を実現する。当社はマーケティングおよび販売により注意を向け、当社の主力製品の市場占有率を増加させるために、継続的にマーケティング戦略および販売戦略を調整していく。

5. グループレベルでの集権的管理および統制ならびに事業構造の簡略化を推進する

2016年は経営改善の年である。当社は、管理制御のための提案として、トップダウン設計の実行の促進に焦点を当て、当社グループの機能を集中させた特定のサービスを法人向けサービスセンターの建設に注力していく。当社は法人向けサービスセンター構築の提案を完成させ、人材共有サービスセンターおよび財務共有サービスセンターの設置を促進し続けていく。

6. ハイエンド技術および知的製品を実現する

2016年に、当社は当社グループの科学技術のシナジープラットフォームを内部統一により設立することで、企業支援、新しい技術革新および発展のシステムを改善し、科学技術計画の利回りを改善するために製品研究および開発システムの科学技術への投資を導入し、また、ハイエンド技術および知的製品の発展への飛躍的進歩につながる科学技術へのさらなる投資に集中するため、科学技術の評価を促進していく。

4 【事業等のリスク】

当社事業および当社事業が属する業界に関するリスク要因

当社は当社が事業を行う市場の各々において大いなる競争にさらされており、それは当社事業に重大な悪影響を与える可能性がある。

最近組織再編を行った会社として、当社は、事業の統合という課題をかかえており、当社の事業統合計画の実施が成功するという保証はない。

当社の業績は、大型かつ長期の契約の獲得にかかっている。かかる契約の収益性は費用超過により悪影響を受ける可能性がある。

当社子会社の当社に対する配当金支払能力が低下すると、当社の利益に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社子会社の一部は当社の完全子会社ではないことから、当社にとって最善であると当社が考えるすべての行動をかかると子会社に取りさせることができない可能性がある。

当社のジョイント・ベンチャー・パートナーとの契約の変更または解除は、当社事業活動に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社支配株主は当社に対し重大な支配力を行使でき、他の株主の利益に合致しない方法で当社事業に影響することを可能とする。

当社は、一部の当社製品の生産について、当社のジョイント・ベンチャー・パートナーやその他の第三者が有する技術に依存している。また、当社は、競争力を保持するためには、技術革新に遅れてはならない。

当社製造過程および経営成績が、生産能力の制約により、害される可能性がある。

当社は、設備を購入し製造設備を操業するために、多額の資金を必要とする。受諾可能な条件で必要な資金が得られなければ、当社の拡大計画および成長予測に悪影響を及ぼす可能性がある。

鉄鋼その他の商品の供給と価格の変動により、当社が顧客に転嫁できない営業費用の増加が生じる可能性がある。

当社は、製品製造にかかる当社品質基準に合致する一定の部品、部材およびサービスについて、第三者による適時の引渡しに依存している。

当社または当社顧客が属する産業に関する中国政府の政策変更・プロジェクト不承認が、当社の業績に悪影響を与える可能性がある。

当社は、当社の知的財産権を適切に保護できない可能性があり、当社の競争力を阻害する可能性がある。

新規市場への拡大に際し、不測の困難を被る可能性がある。

当社は、高度な能力を有する人材の雇用および確保に左右される。

当社製品には、製造過程が複雑かつ危険なものがある。

当社が占有する一定の不動産について、当社は有効な権原を有していない。

中国での税の優遇措置に変更があれば、当社業績に不利な影響を与える可能性がある。

より厳しい環境基準および職場安全基準の遵守は、当社生産を停滞させ、当社の財務結果に悪影響を及ぼす可能性がある。

中国に関連するリスク

中国政府の政策や経済的方針が、当社事業や経営成績に影響する可能性がある。

中国経済発展の減速は、当社の事業、経営成績および成長予測に悪影響を及ぼす可能性がある。

電力不足は、当社事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

将来の為替変動は、当社の財政状態や経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

中国政府の外貨交換規制は、当社の外国為替取引を制限する可能性がある。

中国の法制は完全には整備されておらず、他の法域と同レベルの法的保護を受けられない可能性がある。

当社または中国国内在住の当社取締役もしくは役員に対して訴状を送達すること、あるいは中国国外の裁判所で取得した判決を中国国内で当社または当社取締役もしくは役員に対して執行することは、難しい可能性がある。

H株保有者は中国の課税の対象となる可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

関連者間取引および継続的な関連者間取引

香港証券取引所の証券上場に適用される規則（以下「香港上場規則」という。）の規定に従い、2015年12月31日に終了した年度における当社グループおよび関連当事者との間の関連者間取引および継続的な関連者間取引の詳細は以下のとおりである。

関連者間取引

2015年3月17日、当社の取締役会は、当社、当社の完全子会社である上海電気香港有限公司および上海電気(集団)総公司（当社の支配株主）の完全子会社である上海電気集団香港有限公司が上海電気（安徽）投資有限公司（以下「上海電気安徽」という。）を共同設立する提案を承認した。2015年9月29日、当社の取締役会は、上海電気安徽の設立計画の変更を承認し、これに基づき当社は上海電気安徽を完全子会社として設立する。上海電気安徽の登録資本合計は、300百万人民元である。上海電気安徽の設立は、安徽省の環境保護およびクリーンエネルギー計画に従っており、また、当社が環境保護設備の発展機会を獲得し、環境保護事業の発展を促進する一助となっている。かかる取引は報告期間中に完了した。

2015年6月25日、当社の取締役会は、当社の支配株主である上海電気(集団)総公司による合計69,421,430.12人民元の資本注入を当社の完全子会社である上海電気風電設備有限公司（以下「風電公司」という。）に行うことを承認した。資本注入後、上海電気(集団)総公司の資本拠出は風電公司の登録資本合計の3.23%となり、風電公司は継続して当社の子会社となる。中国の法規制に基づき、2008年1月1日から2009年6月30日までの期間中の輸入された材料および部品の租税還付金合計69,421,430.12人民元に関して、風電公司は、かかる還付金を指定期間内に政府出資の資本金に振替えるよう要求された。当社は、風電公司の研究開発活動への投資を増加させ、風力発電産業における競争力を向上させるために、上海電気(集団)総公司から風電公司への資本拠出として租税還付金を取扱うことに同意した。かかる取引は報告期間中に完了した。

2015年7月24日、当社の取締役会は、当社の完全子会社である上海電気香港有限公司および上海電気(集団)総公司の完全子会社である上海電気集団香港有限公司がドバイにおいてパキスタン・タール・コール・ブロック I・パワー（ドバイ）リミテッド・カンパニー（以下「ドバイ・カンパニー」という。）を共同設立する提案を承認した。ドバイ・カンパニーの登録資本合計は、5.0百万米ドルである。ドバイにドバイ・カンパニーを設立する目的は、タール・コール・ブロック Iにおける2つの660メガワット石炭火力発電ユニットの坑口発電所を建設するための投資ビークルを設立するためである。かかる発電所プロジェクトは、当社の高パラメーター660メガワット超臨界発電ユニットを設置したものであり、世界市場の石炭火力超臨界ユニットにおける当社初の一般契約プロジェクトである。これは、当社にとって、超臨界石炭火力発電装置の海外市場を開拓するための基盤となるものだろう。かかる取引は報告期間中に完了した。

2015年7月27日、当社の取締役会は、上海電気(集団)総公司および当社の非完全子会社である上海機電股份有限公司（以下「上海機電」という。）が、ゴス・インターナショナル・コーポレーションにおける負債持分を株式持分に転換する提案を承認した。上海電気(集団)総公司および上海機電は、ゴス・インターナショナル・コーポレーションにおいてそれぞれ229.455百万米ドルおよび15.6152百万米ドルの負債持分を保有していた。負債から資本へのスワップの後、上海電気(集団)総公司および上海機電は、ゴス・インターナショナル・コーポレーションにおいてそれぞれ93.63%および6.37%の株式持分を保有することとなった。従って、ゴス・インターナショナル・コーポレーションは上海機電の直接子会社または当社の間接子会社ではなくなった。負債から資本へのスワップは、印刷機器事業により生じる当社に対する負の影響を軽減し、印刷機器事業からの当社の撤退を容易にするものである。かかる取引は報告期間中に完了した。

継続的な関連者間取引

上海電気(集団)総公司との関連者間取引

包括販売契約

2013年10月30日、当社は上海電気(集団)総公司と包括販売契約を締結し、これに基づき、当社グループは電気工学製品、電気装置およびその他の関連サービスを、上海電気(集団)総公司ならびにその子会社および関連会社（以下「親会社グループ」という。）に提供することに合意した。同契約に基づき、2015年12月31日に終了した1年間の年間販売上限額は、500,000,000人民元と推定されていた。

当社の取締役会は、上記の包括販売契約が当社グループの通常の営業過程において、通常の商取引条件によって締結されていると確信している。価格決定基準は以下のとおりとする。

- ・ 中国政府の定める価格（もしあれば）、またはかかる公定価格が存在しない場合は、
- ・ 中国政府の定める価格設定ガイドラインもしくは価格設定勧告を下回らない価格（もしあれば）、またはかかる価格設定ガイドラインもしくは価格設定勧告が存在しない場合は、
- ・ 市場価格に準拠した価格、または該当する製品に市場価格が存在しない場合は、
- ・ 当社グループが現実にあるいは合理的に負担した費用と妥当な利鞘からなる合意を得た価格。

包括販売契約の期間は3年で、当社の選択により、期間満了3ヶ月前の通知をもって、更に3年間更新可能である。また、いずれかの当事者による3ヶ月前の通知をもって当該契約を終了することができる。

2015年12月31日に終了した年度の親会社グループへの実際の販売額は116,090,000人民元であった。

包括購入契約

2013年10月30日、当社は上海電気(集団)総公司と包括購入契約を締結し、これに基づき、当社グループはタービン翼、結合器、ACモニターおよび緊急遮断制御盤等の一定の部品、自動機器、その他機械設備ならびに原料（銅線および絶縁材を含む。）を親会社グループから非独占ベースで購入する旨合意した。同契約に基づき、2015年12月31日に終了した1年間の年間購入上限額は1,700,000,000人民元と推定されていた。

当社の取締役は、上記の包括購入契約が当社グループの通常の営業過程において、通常の商取引条件によって締結されていると確信している。価格決定基準は以下のとおりとする。

- ・ 中国政府の定める価格（もしあれば）、またはかかる公定価格が存在しない場合は、
- ・ 中国政府の定める価格設定ガイドラインもしくは価格設定勧告を上回らない価格（もしあれば）、またはかかる価格設定ガイドラインもしくは価格設定勧告が存在しない場合は、
- ・ 市場価格に準拠した価格、または該当する製品に市場価格が存在しない場合は、
- ・ 親会社が現実にあるいは合理的に負担した費用と妥当な利鞘からなる合意を得た価格。

包括購入契約の期間は3年で、当社の選択により、期間満了3ヶ月前の通知をもって、更に3年間更新可能である。当該契約は、いずれかの当事者からの3ヶ月前の通知をもって終了することができる。

2015年12月31日に終了した年度の親会社グループからの実際の購入額は470,100,000人民元であった。

包括金融サービス契約

2013年10月30日、当社の子会社である上海電気集団財務有限責任公司（以下「財務公司」という。）は、上海電気(集団)総公司与各種金融サービス契約を締結し、これに基づき、親会社グループに対し預金および貸付サービスを提供している。

当社取締役は、上記の包括金融サービス契約が、当社グループの通常の営業過程において、通常の商取引条件によって締結されていると確信している。包括金融サービス契約の期間は3年で、当社の選択により、期間満了3ヶ月前の通知をもって、更に3年間更新可能である。また、当該契約は、いずれかの当事者からの3ヶ月前の通知をもって終了することができる。

包括金融サービス契約の個々の内容は以下のとおりである。

(i) 包括預金契約

2013年10月30日、財務公司是上海電気(集団)総公司与、財務公司提供する預金サービスに関する契約を締結した。2015年3月17日、当社の取締役会は、2015年および2016年の12月31日に終了する年度の上海電気(集団)総公司との包括預金契約において企図される取引の推定年間上限額をそれぞれ7.5十億人民元および7.5十億人民元に増加する提案を承認した。2015年5月5日、当社の株主は、年次株主総会においてかかる提案を承認した。預入可能な資金の日中最高残高（利息を含む。）を指す2015年12月31日に終了した1年間の承認上限額は、7,500,000,000人民元と推定されていた。親会社グループにより預け入れられる預金について財務公司が適用する利率は以下による。

- ・ 中国人民銀行の該当ガイドラインおよび規則に従い、かつ
- ・ 中国人民銀行が随時設定する該当貯蓄利率を参照し、さらに市場金利に沿ったものとする。

2015年12月31日に終了した年度について、親会社グループにより預け入れられた資金の実際の日中最高残高は、年間承認上限額である7,500,000,000人民元を超過しなかった。このほか、親会社グループは、2015年12月31日に終了した年度の財務公司からの預金につき72,610,000人民元の受取利息を受領した。

(ii) 包括貸付契約

2013年10月30日、財務会社は上海電気(集団)総会社と、財務会社による貸付サービスおよび手形サービスの提供に関する包括貸付契約を締結し、かかる支払いは当該商品の額面価額に従って行われる。2015年3月17日、当社の取締役会は、2015年および2016年の12月31日に終了する年度の上海電気(集団)総会社との包括貸付契約において企図される取引の推定年間上限額をそれぞれ8.8十億人民元および8.8十億人民元に増加する提案を承認した。2015年5月5日、当社の株主は、年次株主総会においてかかる提案を承認した。延長可能な貸付および購入可能な割引手形の日中最高残高(利息を含む。)を指す2015年12月31日に終了した1年間の承認上限額は、8,800,000,000人民元と推定された。親会社グループに対し提供された貸付サービスおよび割引手形の購入について財務会社が適用する利率は以下による。

- ・ 中国人民銀行の該当ガイドラインおよび規則に従い、かつ
- ・ 中国人民銀行が随時設定する該当利率を参照し、さらに市場金利に沿ったものとする。

2015年12月31日に終了した年度において親会社グループに提供された貸付金および親会社グループが買入れた割引手形の実際の日中最高残高は、年間承認上限額である8,800,000,000人民元を超過しなかった。このほか、2015年12月31日に終了した年度について、親会社グループは財務会社に対し貸付金および割引手形から生じた146,460,000人民元の利息を支払った。

包括保証契約

2015年2月10日、財務会社は、財務会社が電子銀行引受手形の形式で提供する保証サービスに関して上海電気(集団)総会社と包括保証契約を締結した。これに基づき、2015年12月31日に終了した1年間の承認済年間保証額の上限は550,000,000人民元と推定された。

当社の取締役の見解では、上記の包括保証契約は独立当事者間の交渉後に通常の商取引条件で締結され、通常の営業過程において実施されている。価格決定基準は以下のとおりとする。

- ・ 仲介業手数料に関する当社の管理政策に基づく規定
- ・ 商業銀行の価格と同等である場合には、市場価格を下回らない価格

包括保証契約の期間は1年で、当社の選択により、契約満了3ヶ月前の書面による通知をもって更新が可能である。当該契約は、いずれかの当事者からの3ヶ月前の書面による通知をもって終了することができる。

2015年12月31日に終了した年度の親会社グループに対する実際の保証サービス額は、承認済年間保証額の550,000,000人民元を超えなかった。

シーメンスとの継続的な関連者間取引

2009年1月23日、当社は、当社の一定の子会社の登録資本の10%超を間接的に保有するシーメンスと包括売買契約を締結した。当該契約に基づき、当社グループは、シーメンスならびにその子会社および関連会社(以下「シーメンス・グループ」という。)から、当社グループの各種プロジェクトおよび製品に使用する発電および送配電に関連する一定の電気機器および機械部品を購入することに合意し、また、当社グループは一定の発電装置および関連部品をシーメンス・グループに販売する。

上記の包括売買契約の終了が2012年1月23日であったことを考慮し、当社は、その後の売買取引をシーメンスとの既存の包括売買契約の下で維持し、2017年12月31日に終了する3年間の年間売買額の上限を更新する意向であった。2017年12月31日に終了する3年間について、更新された年間購入上限額は1,600,000,000人民元、2,200,000,000人民元および2,200,000,000人民元と推定された。

2011年10月、当社は、香港上場規則ルール14A.35(1)の厳格な遵守からの免除を香港証券取引所に申請した。かかる規則に従えば、当社は継続的な関連者間取引の更新についてシーメンスと書面契約を締結しなければならなかった。当該免除は2011年11月4日に香港証券取引所から免除要件に従うという条件付きで許可された。2011年12月8日、取締役会は書面による包括契約の免除および更新された継続的關係者間取引について承認した。2012年5月29日、独立株主はかかる書面による包括契約の免除および更新された継続的關係者間取引を承認した。

2015年1月、当社は、香港上場規則ルール14A.34および香港上場規則ルール14A.51の厳格な遵守からの免除を申請した。これらの規則は、当社が継続的な関連者間取引の更新についてシーメンスと包括契約を締結することを規定していた。当該免除は2015年2月10日に香港証券取引所から免除要件に従うという条件付きで許可され、包括契約および更新された継続的關係者間取引の年間上限額は、取締役会によって承認された。

書面契約は、現在および今後も各継続的關係者間取引について締結され、各継続的關係者間取引の対価は、現在および今後も以下の価格決定方針に従い連続的に決定される。

- ・ 部品および／または技術（主に送配電装置に使用される。）が市場において一般に入手可能な場合の購入取引については、独立した第三者より公正妥当な方法で入手可能な類似または同様の部品および／または技術の市場実勢相場を参照することにより決定される市場価格。
- ・ 独自の技術により、シーメンス・グループのみが部品および／または技術（主に発電装置において使用される。）を提供でき、その一方で、他の供給業者により提供された類似の部品および／または技術が現在当社の一定の発電装置にうまく適合しないため、独立した第三者からの同時に相場が入手できない場合の購入取引については、当社グループは、(1)前年の関連する取引の価格、(2)国内外における類似の部品および／または技術の価格の市場動向、ならびに(3)当社グループの事業計画を参照し、シーメンス・グループとの誠実な交渉を行うことができる。

2015年12月31日に終了した年度におけるシーメンス・グループからの実際の購入額は、120,310,000人民元であった。

三菱電機との包括購入契約

三菱電機株式会社（以下「三菱電機」という。）は、当社の子会社である上海三菱電梯有限公司（以下「SMEC」という。）の株式持分を10%超保有している。三菱電機上海機電電梯有限公司（以下「MESMEE」という。）は、40%を当社の47.68%所有子会社である上海機電、40%を三菱電機、20%を三菱電機の完全子会社である三菱電機ビルテクノサービス株式会社により保有されている。

SMECは、SMECによるMESMEEからの一定のエレベータ、関連部品およびサービスの購入について2013年3月28日付で包括購入契約をMESMEEと締結し、2015年3月17日にかかる包括購入契約は更新された。

契約に基づき、2016年12月31日に終了する2年間の予想購入額の上限は、それぞれ4,000,000,000人民元および5,000,000,000人民元とされた。MESMEEから購入する製品の価格は、基本的に、公平性および妥当性の一般原則に従った独立当事者間の商業的交渉により、市場価格に準拠して決定される。

当社の取締役は、年間上限額の改定が、通常の商取引条件によって締結され、公正かつ妥当なものであることおよび当社の株主全体の利益にかなうものであることを確信している。

包括購入契約の期間は2015年3月17日から開始する2年間で、SMECの選択により、契約期間満了3ヶ月前の通知をもって更新可能である。

2015年12月31日に終了した年度の当社グループのMESMEEからの実際の購入額は2,584,620,000人民元であった。

SMEPCとの包括販売契約

国網上海市電力公司（以下「SMEPC」という。）は、当社の子会社である上海電気輸配電集団有限公司の10%を超える株式持分を保有し、2012年以降、当社グループから送配電製品を購入している。

当社は送配電製品の売上および利益の増加に尽力しているため、当社は、当社グループが今後数年にわたりSMEPCグループとの取引を継続すると予想している。従って、2015年2月、当社は、香港上場規則ルール14A.34およびルール14A.51の厳格な遵守からの免除を香港証券取引所に申請した。かかる上場規則に従い、当社は継続的な関連者間取引について書面の包括契約を締結する必要がある。当該免除は、免除要件を申請しその資格を有する場合にのみ効力を生じるという条件付きで2015年4月22日に香港証券取引所から許可された。2015年4月24日、当社の取締役会は、包括契約締結の免除および継続的関連者間取引の年間上限額について承認した。

2017年12月31日に終了する3年間の承認済年間上限額は、4,000,000,000人民元、4,000,000,000人民元および4,000,000,000人民元であった。

当社は、注文を獲得するために、公開された厳格で独立した入札過程に加わり、継続的関連者間取引をそれぞれ締結する必要があるため、入札価格が公正かつ妥当なものとなるよう保証するために以下の方法および手続を採用する。

- ・ 関連する子会社の販売部門は、前年度における対象製品のすべての落札価格（その他落札者の価格を含む。）を収集し、落札価格の平均を計算する。
- ・ 関連する子会社の財務部門は、かかる平均落札価格を使用し、当社の自己負担に基づくベース・マージンを計算する。
- ・ 関連する子会社の販売部門は、対象製品の過去の落札価格における変化の動向、関連する原料の価格および供給における変化の動向、対象製品の総合的な競争力、当社における対象商品の生産能力ならびに特定の入札における予測された競争状況に基づいた、ベース・マージンの10%を上限とした上昇または低下の利益幅を表した入札価格を提示する。
- ・ 関連する子会社の経営陣（日常の業務において責任を有する上級経営陣を指し、一般に部長、販売を担当する副部長、財務部門長および売上部門長等から構成される。）は、市場状況に従い、かかる入札価格を承認するか否かについて検討し決定する。

2015年12月31日に終了した年度のSMEPCグループに対する当社グループの売上は、3,917,990,000人民元であった。

当社の独立非業務執行取締役は、上記の継続的関連者間取引を検討し、かかる取引が

- ・ 当社の通常の営業過程において、
- ・ 通常の商取引条件またはよりよい条件によって、
- ・ 公正かつ妥当な当社の株主全体の利益に資する条件を定める契約に従って、

締結されていることを確認した。

当社の監査人は以下の書簡を取締役会に提出した。

- ・ 開示されている継続的な関連者間取引が取締役会の承認を得ていないと監査人が確信するに至るような要因は認識していない。
- ・ 継続的な関連者間取引がすべての重要な点において当社による商品またはサービスの提供を含む取引に関連した当社の価格決定方針に従っていないと監査人が確信するに至るような要因は認識していない。
- ・ かかる継続的な関連者間取引がすべての重要な点において取引を規定する関連契約に従って締結されていないと監査人が確信するに至るような要因は認識していない。
- ・ かかる継続的な関連者間取引が当社の設定した年間上限額を超過したと監査人が確信するに至る要因は認識していない。

開示可能な取引および関連者間取引

資産の再編およびA株式の募集

2015年12月2日、取締役会は資産の再編およびA株式の募集（以下「本取引」という。）を承認した。2016年1月18日、本取引は2016年第1回臨時株主総会、2016年第1回A株種類株主総会および2016年第1回H株種類株主総会において当社株主により承認された。

2015年12月2日、当社および当社の支配株主である上海電気(集団)総公司是、株式発行によるアセット・スワップおよび資産取得に関する契約書（以下「再編契約」という。）を締結し、これに基づき、当社は1.00人民元の価額の上海重型機器廠有限公司における当社の100%の株式持分について、上海電気(集団)総会社が保有する上海電気実業有限公司における100%の株式持分の同等分、上海電装燃油噴射有限公司における61%の株式持分の同等分、上海鼓風機廠有限公司における100%の株式持分の同等分および上海軌道交通設備發展有限公司における14.79%の株式持分の同等分と、アセット・スワップを実施する提案を行った。受取資産の株式持分と譲渡資産の株式持分の対価の差額3,400,913,224人民元、ならびに受取資産である中国上海における14区画分の土地およびかかる土地に建設された一定の補助設備を伴う建物および構造物ならびに上海電気(集団)総会社が保有する装置および機械（以下「対象資産」という。）の土地使用権の対価2,916,326,263人民元は、当公社から上海電気(集団)総会社に対し1株当たり10.41人民元の発行価格で606,843,370株の株式を対価として発行することにより、決済された。上記の受取資産および譲渡資産の対価は、中国における公認鑑定士により発行された資産評価報告書において承認されている評価基準日（2015年9月30日）現在の資産価額に基づき、公正妥当な交渉により決定された。資産の再編により、当社の資産内容の質および製品の多様性が高まり、それにより当社の中核的な競争力および継続的な収益性が高まると予想される。

2015年12月2日、当社および対象となる各引受人はそれぞれ株式引受契約を締結し、これに基づき、当社は上海電気(集団)総公司を含む9名の特定の投資家に対し、336,215,171株のA株式を1株当たり10.41人民元の発行価格で発行することを提案した。A株式の募集により得られる手取金の額は3.5十億人民元の予定である。A株式の募集結果は、成功したか否かにかかわらず、再編契約において企図される取引の実施には影響しない。A株式の募集により得られる手取金は、以下のプロジェクトに投資することを目的としている。華龍第1原子力島主要機器設計・製造・工業化プロジェクトに500百万人民元、技術革新および管理最適化プロジェクトに600百万人民元、ならびに工業アップグレーディングおよび研究開発力強化プロジェクトに500百万人民元が充当され、上海電気集団財務有限責任公司の資本金の増加に500百万人民元、上海電気香港有限公司の資本金の増加に1.2十億人民元、および当社の一般運転資本の補充に残りの200百万人民元が使用される予定である。A株式の募集により、当社の事業発展全体が促進され、また、資産再編の統合的成果を向上させるため当社と受取資産の中の事業体との間のシナジーがさらに高まる可能性がある。

再編契約において企図される取引の最大適用割合は、前回の取引の適用割合と合計すると、5%を超えるが25%を下回り、再編契約において企図される取引は香港上場規則における当社の開示対象取引を構成する。上海電気(集団)総公司は当社の関連者であるため、本取引は香港上場規則における関連者間取引を構成する。

再編契約および株式引受契約は一定の前提条件が満たされることを条件としている。報告期間中、かかる事項は未だ進展中であった。

重要な関連当事者間取引

当社は、上記の関連者間取引について、香港上場規則第14A章に従った開示要件を遵守していることを確認している。上記で開示されているものを除き、香港上場規則における関連者間取引を構成しない当期中の重要な関連当事者間取引は、香港財務報告基準に従い作成された年次財務書類の注記51において開示されている。

6 【研究開発活動】

「3 対処すべき課題」および「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当期中、当社は78,009百万人民元の売上高を達成し、前年同期と比較して1.6%の増加となった。当社株主に帰属する純利益は2,083百万人民元となり、前年同期と比較して17.0%の減少となった。

主要事業部門の事業総括

(単位：100百万 通貨：人民元)

主要事業部門	収益	売上原価	売上 総利益率 (%)	売上高 前年度比増減 (%)	売上原価 前年度比増減 (%)	売上総利益率 前年度比増減 (パーセント・ ポイント)
新エネルギー・ 環境保護装置	120.92	108.79	10.0	23.7	19.9	+2.8
高効率クリーン エネルギー装置	286.97	238.85	16.8	0.0	0.2	-0.1
工業装置	239.45	189.98	20.7	-8.0	-7.6	-0.3
モダンサービス	178.24	150.81	15.4	-1.7	-0.5	-1.0

地域別の事業総括

(単位：100百万 通貨：人民元)

主要事業部門	収益	売上原価	売上 総利益率 (%)	売上高 前年度比増減 (%)	売上原価 前年度比増減 (%)	売上総利益率 前年度比増減 (パーセント・ ポイント)
中国本土	692.50	570.81	17.6	4.6	6.2	-1.2
その他の国および地域	87.59	68.55	21.7	-17.0	-20.9	+3.8

海外事業の売上総利益率は、主に当期中に販売された発電所エンジニアリング・プロジェクトにおける売上総利益率が増加したため、前年同期と比較して増加した。

主要顧客

5大顧客からもたらされた当社の当期総売上高は8,898十億人民元となり、当社の総売上高の11.4%を占めた。

主要供給業者

5大供給業者からもたらされた当社の当期購入総額は9.891十億人民元となり、当社の購入総額の16.1%を占めた。

費用

当期中、当社の財務費用は、主に当社による6十億人民元のA株式転換社債および600百万ユーロの社債の発行により関連する利息費用が増加したため、前年同期と比較して73%増加した。

研究開発費用

(単位：100百万 通貨：人民元)

研究開発費用合計	24.64
総売上高に占める研究開発費用合計の割合	3.2%

研究開発費用の詳細

当期中、当社の科学研究への取組みは、主に新エネルギー・環境保護装置、高効率クリーンエネルギー装置および工業装置の3つの主要な事業部門に費やされた。当社は、戦略的新興産業プロジェクトに焦点を置いており、2015年において大きな科学研究成果を収めた。

新エネルギー・環境保護装置

第三世代原子力発電について、AP1000受託建設プロジェクトの製品の製造が完了し、正式に納品された。かかる製品には、圧力容器、蒸気発生器、原子炉容器内部装置、制御棒駆動機構等が含まれる。さらに、原子力一次系ポンプの研究開発においても躍進的な段階に達した。CAP1400原子力一次系ポンプの見本の製造が終了し、関連する検査および試験が現在実施されている。風力発電については、技術および市場競争力を強化するため、2メガワットおよび3.6メガワットの発電装置一式について異なる風条件に基づいた改修および様々な改良が行われた。

高効率クリーンエネルギー装置

1,000メガワットの超々臨界「二段再燃」発電装置の研究開発において大きな成果を収めた。9月25日、国電泰州二期プロジェクトの第三発電ユニットの製造が成功し、初の1,000メガワット「二段再燃」石炭発電装置としての節目を示した。これは、中国により独自に設計および製造された完全自律型の知的財産であり、世界において正式に商業運転が行われた。進捗および性能に関する試験データによれば、かかる発電ユニットの発電率は47.82%であり、国内外における現在の最高水準よりも0.82%高く、国内の1,000メガワット発電ユニットの最高水準よりも1.2%高い。発電における石炭消費量は、世界における現在の最高水準より1キロワットアワー（以下「kWh」という。）当たり5.34グラム低く、国内の通常の1,000メガワット発電ユニットの平均水準より1kWh当たり13.34グラム低い、1kWh当たり256.86グラムに削減された。各性能データは設計上および方策上の合格要件を満たしており、総合的な環境保護性能は国の定める極低排出規制を上回っている。

工業装置部門

高速エレベータについては、牽引機械および制御キャビネット等のLEHY-H高速（毎秒8メートル）エレベータの中核部品について、初期段階の検査を基にさらなる調整および改良が行われ、エレベータの機能的な修正およびモデル仕様の生産作業が完了した。

財政状態の分析

主要財務報告項目および変動分析

項目	当期末	(単位：100百万 通貨：人民元)				(注)
		当期末現在の 資産合計に 対する割合(%)	前期末	前期末現在の 資産合計に 対する割合(%)	前期末対 当期末の 増減率(%)	
棚卸資産	210.14	13.0	240.73	16.8	-12.7	
営業債権	255.23	15.7	260.56	18.2	-2.0	
投資	80.72	5.0	47.80	3.3	68.9	(1)
現金および現金同等物	365.52	22.5	251.13	17.5	45.6	(2)
社債	107.93	6.7	19.93	1.4	441.5	(2)
営業債務	282.07	17.4	269.38	18.8	4.7	
その他の債務および未払 費用	517.65	31.9	472.74	32.9	9.5	

注

(1) 主に当期中に金融会社が銀行間取引事業に参入したため、投資は前年同期と比較して増加した。

(2) 主に当期中の当社による六十億人民元の転換社債および600百万ユーロの社債の発行が成功したため、現金および現金同等物ならびに社債は前期と比較して増加した。

主要損益計算書主要項目および変動分析

項目	当期	(単位：100百万 通貨：人民元)	
		前年同期	増減率(%)
売上高	780.09	767.85	1.6
売上原価	639.36	624.18	2.4
当社株主に帰属する当期利益	20.83	25.11	-17.0
その他の収入および利益(純額)	31.80	13.72	131.8
販売費	22.05	24.37	-9.5
管理費	90.41	80.99	11.6
財務費用	5.12	2.96	73.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	76.62	44.11	73.7
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	-28.89	-34.23	該当なし
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	92.55	19.07	385.3
研究開発費用	24.64	28.04	-12.1

増減の分析

売上収益およびその他の利益は、主に当社の印刷機器事業からの撤退の戦略に基づくゴス・インターナショナル・コーポレーションおよび上海光華印刷機械有限公司の売却による926百万人民元の利益によって、前年と比較して増加した。

財務費用は、主に当期中の当社による六十億人民元の転換社債および600百万ユーロの社債の発行により関連する利息費用が増加したため、前年同期と比較して増加した。

営業活動からのキャッシュ・フロー（純額）は、主に当期中の新規注文の支払回収が順調に進んだため、前年同期と比較して増加した。

財務活動からのキャッシュ・フロー（純額）は、主に当期中の当社による転換社債およびユーロ建社債の発行により、前年同期と比較して増加した。

資金調達源および債務

2015年12月31日現在の当社グループの銀行およびその他の借入および社債総額は、13,202百万人民元（2014年度は7,856百万人民元）で、期首と比較して5,346百万人民元の増加となった。当社により1年以内に返済予定の借入および社債は2,286百万人民元で、期首から2,723百万人民元の減少となった。支払期日が1年超の借入および社債は10,916百万人民元で、期首から8,069百万人民元の増加となった。

2015年12月31日現在、当社グループの銀行およびその他からの借入における無担保銀行借入は、3,200,000米ドル（2014年度は36,645,000米ドル）または20,780,000人民元（2014年度は222,749,000人民元）相当、15,399,000ユーロ（2014年度は400,000,000ユーロ）または109,259,000人民元（2014年度は2,982,240,000人民元）相当、700,000,000香港ドル（2014年度は700,000,000香港ドル）または586,460,000人民元（2014年度は552,209,000人民元）相当、68,600,000マレーシアリングgit（2014年度は33,250,000マレーシアリングgit）または103,860,000人民元（2014年度は58,600,000人民元）相当、および0円（2014年度は84,000,000円）または0人民元（2014年度は4,318,000人民元）相当の無担保銀行借入を除き、すべて人民元建である。当社グループの現金および現金同等物は主に人民元建である。

2015年12月31日現在の当社グループのギアリング・レシオ（銀行等有利子負債および社債の総額の、株主資本合計に銀行等有利子負債および社債を加えた額に対する比率）は22.5%で、期首の14.7%から7.8パーセントポイント増加した。

資産への担保設定

2015年12月31日現在、当社グループの632百万人民元（2014年度は628百万人民元）の銀行預金が銀行借入または信用枠の担保として銀行に提供されていた。さらに、正味帳簿価額が2015年12月31日現在341百万人民元（2014年度は1,338百万人民元）の当社グループの一部の建物および機械が当社グループの一部の銀行借入の担保にされていた。

偶発債務

詳細については財務書類の注記46を参照のこと。

資本支出確約

詳細については財務書類の注記48を参照のこと。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

連結財務書類の注記14を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」を参照のこと。

3【設備の新設、除却等の計画】

「第3－3 対処すべき課題」および「第3－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

(2015年12月31日現在)

授權株数（株）	発行済株式総数（株）	未発行株式数（株）
12,824,305,186	12,824,305,186	0

② 【発行済株式】

(2015年12月31日現在)

記名・無記名の別および額面・無額面の別	種 類	発行数（株）	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
記名式、額面（注）	普通株式 （内資株） （A株）	9,851,393,186	上海証券取引所	—
記名式、額面（注）	H株	2,972,912,000	香港証券取引所	—
計	—	12,824,305,186	—	—

(注) 1株当たり1.00人民元

(2) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総数 残高（株）	資本金増減額 （人民元）	資本金残高 （人民元）	摘 要
2004年9月29日	9,189,000,000	9,189,000,000	9,189,000,000	9,189,000,000	有限責任株式会社として 設立
2005年4月28日	2,702,648,000	11,891,648,000	2,702,648,000	11,891,648,000	グローバル・オフアリン グ
2008年11月26日	616,038,405	12,507,686,405	616,038,405	12,507,686,405	上海証券取引所への上場
2010年5月17日	315,940,255	12,823,626,660	315,940,255	12,823,626,660	A株の私募
2015年12月31日	678,526	12,824,305,186	678,526	12,824,305,186	転換社債のA株への転換

(3) 【所有者別状況】

下記「(4)大株主の状況」を参照のこと。

(4) 【大株主の状況】

(2015年12月31日現在)

名 称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
上海電気(集団)総公司 ⁽¹⁾	中華人民共和国上海市四川中路110号	7,059,792,711	55.05
申能(集団)有限公司 ⁽¹⁾	中華人民共和国上海市虹色路159号申能 能源中心	390,892,194	3.05
サラシン・アンド・パートナーズ	英国 EC4M 8BU ロンドン セントポール大聖堂 100 ジャクソン・ ハウス	189,238,000	1.48

注(1) 両社とも上海市国有資産監督管理委員会が完全保有している。

(2) 実質所有者ではなく、ノミニー（名義人）として保有するものであるが、HKSCCノミニーズ・リミテッドは2015年12月31日現在、2,967,499,500株のH株を当社の香港株主名簿上、保有している。

２ 【配当政策】

経普華永道中会計師事務所により監査され、中国の一般会計原則に従い作成された財務書類に記載の2015年度における親会社の純利益は10,217,000人民元であり、2015年度の未処分利益は9,113,719,000人民元であった。2014年度の利益配分753,132,000人民元および法定剰余積立金への繰り入れ1,022,000人民元を控除すると、配当可能利益は8,369,782,000人民元となった。経普華永道中会計師事務所により監査された中国の一般会計原則に基づく2015年度の当社株主に帰属する当社の純利益は2,128,574,000人民元であり、経普華永道中会計師事務所により監査された香港財務報告基準に基づく当社株主に帰属する当社の純利益は2,082,909,000人民元であった。

当社の取締役会および株主総会により検討され、承認されたとおり、当社は、上海電気(集団)総公司との株式発行によるアセット・スワップおよび資産の取得ならびに資金調達の支援（以下「本取引」という。）の開始を提案した。2016年1月26日、中国証券監督管理委員会は、当社による株式発行による資産の取得および資金調達支援の申請を正式に承認した。本取引の成功を確保し、当社の発展および株主の利益を長期的に考慮するため、また、「利益配当計画または資本準備金の資本組入れの計画が株主総会の投票に提起されていないか、またはかかる計画が株主総会による投票もしくは承認の際に実施されていない場合、上場会社はかかる計画が実施された後に証券を発行しなければならない。当該計画が実施される前に、主引受会社は当該上場会社が発行した証券を引受けてはならない。」と規定する証券発行引受管理措置第17条に鑑みて、当社は、十分な検討を行った結果、2015年度についていかなる利益分配または資本準備金の資本への組入れも行わないことを決定した。

３ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

(単位：香港ドル)

事業年度別	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
最高	5.39 (73.95円)	4.44 (60.92円)	3.81 (52.27円)	4.82 (66.13円)	8.76 (120.19円)
最低	2.61 (35.81円)	2.62 (35.95円)	2.42 (33.20円)	2.38 (32.65円)	3.91 (53.65円)

(2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

(単位：香港ドル)

月別	2015年7月	2015年8月	2015年9月	2015年10月	2015年11月	2015年12月
最高	5.93 (81.36円)	5.34 (73.26円)	4.49 (61.60円)	4.81 (65.99円)	取引停止	5.04 (69.15円)
最低	4.20 (57.62円)	4.05 (55.57円)	3.91 (53.65円)	4.54 (62.29円)	取引停止	4.06 (55.70円)

(注) 月別の最高・最低株価のデータは、香港証券取引所の株式の終値の最高価格および最低価格を示すものである。

4 【役員の状況】**(1) 取締役および役員の概況**

15名の男性取締役および役員ならびに4名の女性取締役および役員（女性率：21%）

取締役**主要な職歴**

黄迪南氏（49歳）は、2004年3月に当社に入社し、現在当社の業務執行取締役、取締役会会長および最高経営責任者である。同氏は、上海電気(集団)総公司の会長も務めている。黄氏は発電機業界において豊富な経験を有している。1989年に親会社グループに入社して以来、黄氏は、1997年から1999年にかけて上海汽輪機有限公司の副総裁、1999年から2002年にかけて同社の総裁、2002年から2004年にかけて上海電気(集団)総公司の副総裁、2004年から2014年にかけて上海電気(集団)総公司の総裁、および2004年から2013年にかけて当社の総裁を歴任した。黄氏は清華大学を卒業し、工学修士号を取得している。同氏は、教授レベルの上級技術者である。

朱克林氏（53歳）は、2004年3月に当社に加入し、現在非業務執行取締役および取締役会副会長である。同氏は、経営分野における豊富な経験を有している。同氏は、2007年5月から2012年7月まで豊馳投資有限公司の会長、2012年7月から2015年5月まで豊馳投資有限公司の統括マネージャー、2008年2月から2011年7月まで広東珠江投資控股集团有限公司の副会長および2007年12月から2015年5月まで広東珠江投資股份有限公司の会長を務めた。同氏は、ウェスタン・シドニー大学を卒業し、経営学の修士号を取得している。

鄭建華氏（55歳）は、2004年3月に当社に加入し、現在当社の業務執行取締役兼総裁である。同氏はまた、上海電気(集団)総公司の副会長も務めている。鄭建華氏は、機器製造業において30年を超える経験を有している。鄭氏はこれまで上海汽輪発電機有限公司の総裁、上海電気电站設備有限公司の会長、上海電気集団上海電機廠有限公司の工場長、上海電気电站集団の総裁および上海電気(集団)総公司の副総裁を務めてきた。鄭建華氏は、中欧国際工商学院において経営学修士号を取得している。同氏はシニアエコノミストである。

黄頤氏（44歳）は、2004年3月に当社に加入し、現在当社の業務執行取締役、副総裁および最高技術責任者ならびに上海電気輸配電集団有限公司の副会長を務めている。黄氏は発電装置製造業において豊富な経験を有している。同氏は以前、上海電気汽輪機有限公司の総裁、上海電気电站集団の業務執行副総裁、上海電気电站設備有限公司の副会長および副総裁、中央研究院の院長、当社の技術管理部長、上海軌道交通設備発展有限公司の副会長、上海自儀泰雷茲交通自動化系統有限公司の会長、上海電気石川島电站環保工程有限公司の会長、ならびに上海電気建築節能有限公司の会長を務めていた。同氏は、工学修士号を取得して上海交通大学を卒業しており、教授レベルの上級エンジニアである。

姚珉芳女士（48歳）は、2007年11月に当社に加入し、現在当社の非業務執行取締役である。姚女士は2000年から2006年まで、申能股份有限公司の投資部門の主任および副部長であった。また、同女士は、2006年9月から申能（集団）有限公司の投資管理部の副部長およびマネージャーを務めている。同女士は、上海理工大学を卒業し、動力学修士号を取得している教授レベルの上級技術者である。

呂新榮博士（65歳）は、2010年12月に当社に加入し、現在当社の独立非業務執行取締役である。同博士は1981年10月から香港生産性協議会で勤務し、様々な役職を歴任した。1992年12月、同博士は副総裁に昇進し、主に工業セクターおよび商業セクター向けの研究開発、コンサルタント業および研修サービスを担当したほか、企業の経営および生産性を強化した。その後は、2000年7月から2010年6月まで香港理工大学に副校長として加入し、退職するまで産学協同、研究開発の適用および研究結果の変革における責任者を務めた。同博士は、2010年4月から2015年3月まで利奥紙品印刷集团有限公司（非上場）の独立非業務執行取締役であった。同博士はまた、SAEインターナショナルの国際取締役、ソサエティ・オブ・オートモーティブ・エンジニアズ香港の創設理事長および香港科学技術振興協会の旧総裁であるほか、様々な商工協会および専門職協会の名誉総裁および名誉顧問を務めている。同博士は現在、深セン市国泰安信息技术有限公司（非上場）の独立非業務執行取締役、および環康集团有限公司の非業務執行取締役である。同博士はイギリスのバーミンガム大学において機械工学博士号を取得している。

簡迅鳴氏（58歳）は、2014年2月に当社に加入し、現在当社の独立非業務執行取締役であり、民新会計師事務所のパートナーのほか、オーソシス・ベンチャーの取締役、香港公立医師協会の名誉監査役、香港におけるドイツ商工会議所の名誉監査役、香港医管局將軍澳醫院の病院運営委員会のメンバーも務めている。簡氏は、以前、レノボ・グループの独立非業務執行取締役および台湾富訊科技股份有限公司の会長を務めていた。簡氏は、英国のマンチェスター大学を卒業し、コンピューター・サイエンスおよび会計学の名誉学士号を取得している。同氏は英国勅許会計士協会および香港公認会計士協会の会員である。

褚君浩氏（70歳）は、2014年8月に当社に加入し、現在中国科学院の会員である。同氏は、現在当社の独立非業務執行取締役、上海技術物理研究所の研究員、華東師範大学信息科学技術学院の院長および上海太陽電池研究開発センターの主任を務めている。褚氏は、主に赤外線光電子物理学および半導体の科学技術研究に従事しており、3回の国家自然科学賞、12回の省部科学技術進歩賞および自然科学賞、国家重点実験室スキームにおける優秀個人賞ならびに国家973プログラムの優秀個人賞を受賞している。近年、同氏は、国家自然科学基金委員会の革新的研究グループプロジェクトの「近代赤外線光電子工学および焦点面器物理」の主任（2003年から2011年）を務め、国家重点科学研究プログラム（973プログラム）における量子制御プロジェクトの「半導体量子構造におけるスピン量子制御」（2007年から2011年）および「ソリッドステート量子の素子および回路」（2013年から2017年）の指揮を執った。同氏およびその同僚らは、中国教育部の極性物質・装置主要実験室および上海太陽電池研究開発センターを設立した。同氏は中国科学院上海技術物理研究所において博士号を取得している。

李健勁氏（58歳）は、現在上海電気（集団）総公司の中国共産党委員会副書記官である。同氏は、装置製造企業の経営において豊富な経験を有している。同氏は、以前上海柴油机股份有限公司の取締役、中国共産党委員会副書記官および監査役会副会長、ならびに上海電機学院の中国共産党委員会副書記官を務めた。同氏は、経営管理学の専攻で復旦大学を卒業し、政治事情の上級専門家である。

監査役

董鑑華氏（50歳）は、2010年12月に当社に加入し、現在当社の監査役会会長および上海海立（集団）股份有限公司の監査役会会長を務めている。同氏は2008年4月に最高財務責任者として当社の親会社である上海電気(集団)総公司に入社した。同氏は企業の内部監査および監督における豊富な経験を有している。当社の親会社に入社する以前は、同氏は1987年から2008年まで、上海市監査局社会基盤室長の室長補佐および副室長、固定資産投資監査室の副室長および室長、ならびに監査室の室長を歴任した。同氏は職業専門監査に25年以上従事してきた。同氏は工学学士号を取得して上海同济大学を卒業している。同氏はまた上海交通大学において企業経営学修士号を取得している。同氏はシニアエコノミストである。

李斌氏（55歳）は、2007年11月に当社に加入し、現在、当社監査役会の従業員代表、上海市総工会の副会長、上海市機電工会の副会長、上海電気液压气动有限公司の上級技術者および上海水圧ポンプ工場のコンピューター数値制御工場における生産ライン主任である。1980年以降は、プラント2の作業員ならびにコンピューター数値制御工場の製品検査技術者および製品検査チーム主任を務めてきた。同氏はまた、中国液壓气动密封件工業協会の専門家委員会委員、上海技師協会会長および上海第二工業大学のオプトメカトロニクス技術研究所副所長でもある。同氏は、電気機械工学の専攻で上海第二工業大学を卒業している。同氏は、エンジニア兼上級技術者である。

周昌生氏（50歳）は、2007年11月に当社に加入し、現在当社の監査役、中能（集団）有限公司の監査室副部長、安徽蕪湖核電有限公司の主任監査役および上海中信国健薬業股份有限公司の独立取締役を務めている。同氏は、企業財務管理、内部監査ならびに監督および内部統制において数十年の実務経験および豊富な経営経験を有している。同氏は、宝鋼集団梅山公司の財務部門資金部副部長、上海百利安集団の会計部長、中能の財務部門長および監査室長補佐、上海地鉄建設有限公司の取締役ならびに上海中西薬業股份有限公司の独立取締役を務めていた。同氏は、修士号を取得している。また、同氏は中華人民共和国において公認会計士および上級会計士の資格を有している。

鄭偉健氏（54歳）は、現在当社の監査役であり、広東珠江投資有限公司の監査役会会長である。2008年1月から現在まで、同氏は広東珠江投資有限公司の監査役会会長を務めてきた。2013年1月から現在まで、同氏はおよび広東珠江投資管理集团有限公司の会長を務めている。また、2012年7月以降、同氏は豊馳投資有限公司の会長を務めている。2004年から2007年までは、当社の監査役であった。同氏はマカオ科学技術大学で経営学修士号を取得している。また、同氏は上級公認国際会計士であり、国際財務マネージャーでもある。

上級経営陣

朱根福氏（50歳）は、2004年3月に当社に加入し、現在当社の副総裁であり、現在上海電気核電集団の総裁である。朱氏は以前上海鍋炉廠有限公司の統括マネージャー、上海電気発電集団の業務執行副総裁、上海電気重工集団の副総裁、上海電気核電設備有限公司の業務執行取締役、上海第一機床廠有限公司の取締役会長および国核工程有限公司の副統括マネージャーを務めていた。同氏は、工学士号を取得して華中科技大学を卒業し、経営学修士号を取得して上海交通大学を卒業している。同氏は博士レベルの上級技術者である。

胡康氏（52歳）は、2013年4月に当社に加入し、現在当社の最高財務責任者兼資産財務部門長、上海機電股份有限公司の監査役会会長および上海電気集団財務有限責任会社の会長を務めている。同氏は、以前、上海軸承(集団)有限公司の統括マネージャー代理、上海振華軸承工場の工場長、上海電気(集団)総公司の最高財務責任者補佐、上海上菱電器股份有限公司の取締役兼統括マネージャー、上海電気資産管理有限公司の第二管理部長、上海集優機械股份有限公司の取締役兼統括マネージャー、および当社の総裁補佐兼監査部門長を務めていた。同氏は、上海交通大学においてEMBAを取得している上級会計士およびシニアエコノミストである。

李静女史（48歳）は、2004年3月に当社に加入し、現在当社の最高情報責任者兼情報管理部長を務めている。同女史は、当社グループおよび当社グループ下の企業の情報化作業に長期間従事しており、また、ITおよび情報管理において数十年の幅広い経験を有している。同女史は、2004年以降上海電気発電集団のIT部門の最高情報責任者兼部長を務めてきた。同女史は中国における国内製造業の情報化の専門家である。同女史は、コンピューター工学士号および会計修士号を取得しており、また、教授レベルの上級技術者である。

童麗萍女史（44歳）は、2004年3月に当社に加入し、現在、当社の最高法務責任者、法務部長および事務弁護士を務めている。同女史は社内業務に長期間従事しており、また、企業法務の取扱いに熟練し、関連する法律にも熟知している。同女史は、2004年から2010年まで上海電気発電集団の法務監査室長および法務部長、2006年から2008年まで当社の法務センター長、また、2008年以降当社の法務部副部長および法務部長に続き主席法律顧問を務めている。同女史は、上海復旦大学において法学修士号を取得し、卒業した。

伏蓉女史（45歳）は、2005年6月に当社に加入し、現在当社の取締役会秘書、取締役会事務長および執務室主任を務めている。同女史は上海輸配電股份有限公司の証券事務代表、ABB中国投資有限公司の低電圧製品部マーケティング課長、上海電器股份有限公司の取締役会秘書役兼証券部門長、上海輸配電股份有限公司の取締役会秘書役兼証券部門長および当社の人材部門長兼IR部門長を務めてきた。同女史は、経営学修士号を取得しているシニアエコノミストである。

李重光氏（56歳）は、2005年4月に当社に加入し、現在当社の会社秘書役兼IR部門長を務めている。同氏は、2005年から2010年まで当社の会社秘書役および公認会計士を務めた。2011年から2012年まではゴス・インターナショナル・コーポレーションの財務担当上級副社長および財務担当者であった。また、その間に、ゴス・インターナショナル・コーポレーションおよびゴス・グラフィック・システムズ・リミテッドの取締役も務めていた。当社に入社する以前は、2002年から2004年まで源通果汁投資有限公司の最高財務責任者を務めた。1996年から2002年までは香港で会計士として、朱永昌・朱国正公認会計事務所のパートナーを務めた。同氏は香港理工大学を卒業しており、香港公認会計士協会および英国公認会計士協会の会員ならびに英国勅許会計士協会（イングランドおよびウェールズ）および内部監査人協会の会員である。

(2) 取締役および監査役の報酬および株式保有状況

1 取締役および監査役の報酬

取締役および監査役の報酬の詳細については、連結財務書類の注記54を参照のこと。

2 株式保有状況

株式、原株式および原社債に対する取締役、監査役および最高責任者の持分と売りポジション

2015年12月31日現在、当社の取締役、監査役または最高責任者（香港上場規則に規定される。）のいずれも、香港証券先物条例セクション352に基づき当社による管理が必要とされる登録簿への登録が必要な、または香港上場規則の付属第10に規定されている上場発行会社の取締役による証券取引に関するモデル規則に従って取締役、監査役もしくは最高責任者による当社および香港証券取引所への通知が必要な、当社または当社の関連会社（香港証券先物条例に規定される。）の株式、原株式および社債に対する持分もしくは売りポジションを保有しておらず、また保有しているとみなされていない。また、当社の取締役、監査役または最高責任者に対して、上記の持分を取得する権利は与えられていない。

取締役の株式および社債を取得する権利

当年度中のいかなる時点においても、取締役またはその配偶者もしくは未成年の子供に対して当社の株式または社債の取得により利益を得る権利が付与されたことはなく、また、当社、その持株会社またはその子会社および兄弟会社が、取締役に対して他の法人における当該権利の取得を可能とする取決めの当事者となったことはない。

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

取締役会はコーポレート・ガバナンスが当社の成功にとって不可欠であることを固く信じており、コーポレート・ガバナンスにおける高度な透明性および優れた営業成績を確保するためにさまざまな対策を導入している。

当社は、コーポレート・ガバナンスにおける最新の動向に従うため、現在の慣行を定期的に見直している。

取締役の証券取引に関するモデル規則

香港上場規則の付属第10に規定されているとおり、当社は、上場会社の取締役の証券取引に関するモデル規則（以下「モデル規則」という。）に基づき当社取締役による当社株式の買取および売却に関する規定を制定した。当社のすべての取締役および監査役が2015年度を通してモデル規則に記載の要件を遵守したことを確認した。当社は従業員によるモデル規則の不遵守について認識していない。

取締役会

当期中、当社取締役会は、黄迪南、鄭建華、黄瓠（2015年5月5日付で就任）およびユウ銀貴（2015年3月17日付で辞任）の3名の業務執行取締役、王強、朱克林および姚珉芳の3名の非業務執行取締役、ならびに呂新榮、簡迅鳴および褚君浩の3名の独立非業務執行取締役を含む9名の取締役により構成されている。独立非業務執行取締役の数は、取締役総数の3分の1に当たる。

取締役は、異なる職歴を持ち、企業経営、技術開発、財務管理、戦略投資および人材管理等に関する様々な専門知識を有している。取締役の経歴の詳細は、上記「4 役員の状況」に記載されている。

当社のすべての独立非業務執行取締役は、上場会社の取締役および独立非業務執行取締役の権利および義務を認識している。当期間中、独立非業務執行取締役は慎重、積極的、真剣かつ責任ある態度で取締役会に出席した。独立非業務執行取締役はその経験および専門性を活かして、企業経営の改善、ならびに、当社の重要事項および関連者間取引に関する重要な意思決定および適切かつ客観的な意見の提示に多大な努力を払い、科学的発展および取締役会の意思決定手順の標準化を促進し、当社および株主一体としての利益を効果的に保護した。

すべての独立非業務執行取締役は、香港上場規則第3.13条によって義務付けられているとおり、当社からの独立性を毎年確認している。当社は当該取締役から年間の確認書を受領しており、2015年度にこれらの取締役が独立していたものとみなしている。

健全なコーポレート・ガバナンスおよび内部統制に対する適切な抑制および均衡を確保するため、取締役会および経営陣の権限および義務が当社定款に規定されている。取締役会は当社グループの全体的な開発戦略を策定し、その業績を監視し、効率的な経営の監督を維持している。取締役の構成員は、株主の長期的な利益を最大限に高め、当社グループの事業目標および発展方向を現在の経済状況および市況に合わせるために行う。当社の経営陣は、当社の日常業務および管理において責任を有している。当社の経営陣は、総裁（および業務執行取締役）の主導の下、取締役会が作成した様々な決議を履行し、当社の日常業務および管理を体系化する責任を有する。

取締役会の各構成員は取締役会の種々の文書や関連資料を閲覧し、法令やコンプライアンスの問題に関して当社秘書役および取締役会秘書役に相談し、必要があれば外部の専門家の助言を求める権利を有している。当社秘書役および取締役会秘書役は、香港上場規則や他の適用ある法規に基づく継続的な義務について、当社によるかかる要件の遵守および当社における優れたコーポレート・ガバナンスを確保するために、すべての取締役に対して継続的に助言を行っている。

当社における業務上の関係を除き、当社の取締役、監査役および上級経営陣の間に金融関係、事業関係、親族関係またはその他の重要な関係はない。

当社は、取締役の様々な分野での継続的な研修に重点を置いている。当期中、当社は、取締役の専門的知識を継続的に高めるため、取締役に対する事業、法律および財務を含む分野の一定の講座を用意し、最新の規制の提供を行った。

取締役会および株主総会における取締役の出席

取締役	独立非業務 執行取締役	取締役会への出席					株主総会 への出席	
		取締役会に おける年間 必要出席数	直接出席	その他の 通信手段 による出席	代理人による 出席	欠席	私的理由に よる2回 以上連続 での欠席	株主総会 への出席
黄迪南	-	11	11	7	0	0	無	0
王強	-	11	9	7	2	0	無	0
朱克林	-	11	10	7	1	0	無	0
鄭建華	-	11	10	7	1	0	無	2
黄頤	-	8	7	6	1	0	無	0
姚珉芳	-	11	11	7	0	0	無	1
呂新榮	○	11	11	7	0	0	無	1
簡迅鳴	○	11	11	7	0	0	無	2
褚君浩	○	11	11	7	0	0	無	1

当年度に開催された取締役会数	11
うち：物理的出席による会議数	4
その他通信手段による会議数	7
物理的出席とその他通信手段の組合せによる会議数	0

コーポレート・ガバナンスの機能

当期中、当社の取締役会は以下の機能を果たした。コーポレート・ガバナンスに関する当社の方針および慣行の開発および検討ならびに提案、取締役および上級経営陣の訓練および専門能力の継続的開発の検討および監視、法規要件の遵守に関する当社の方針および慣行の検討および監視、従業員および取締役に適用される行動規範およびコンプライアンス・マニュアル（もしあれば）の開発、検討および監視、ならびに当社の規則の遵守およびコーポレート・ガバナンス・レポートにおける開示の検討。

当期中、取締役会では、当社は、香港上場規則の付属第14に規定される規則（以下「規則」という。）を遵守していたという見解である（会長と最高経営責任者の役割を分離するという要件に関する規則A.2.1を除く。）。規則A.2.1によれば、会長と最高経営責任者の役割は分離されていなければならない、同一人物によって遂行されてはならない。会長と最高経営責任者の間の責任の分担は明確に設定され、文書によって規定されていなければならない。当期中は、黄迪南氏が取締役会会長兼最高経営責任者である。しかし、当社の業務執行取締役兼総裁である鄭建華氏が、当社の日常業務と取締役会の指示の実行に全責任を負っている。当社は取締役会と経営陣との間の職務と責任の分離は十分に維持され、特定の個人への経営権力の過剰な集中といった問題は存在しないと考えている。

監査委員会

当社の監査委員会は、主に当社グループの財務報告の手順および内部統制制度の審査および監督ならびにかかる審査結果の報告および改善策の提案を取締役会に行う責任を負っている。監査委員会は、四半期、半期および年間の財務書類の検討、関係者間取引ならびに監査人の任命および報酬の決定についても責任を負っている。

現在、簡迅鳴氏、呂新榮博士、褚君浩氏および姚珉芳女史の独立非業務執行取締役で構成されている監査委員会の委員長は、非業務執行取締役である簡迅鳴氏が務めている。取締役会は、2016年2月26日、「上海電気集団有限公司の監査委員会に関する取決め」に関する修正案を承認し、かかる修正案は当社が上場している証券取引所のウェブサイトおよび当社のウェブサイトにおいて公表されている。監査委員会は、2016年2月26日付で、修正された取決めに従いその職務および責任を遂行する。

当期中、10回の監査委員会会議が開催された。会議中、監査委員会は、当社グループの財務報告手順および内部統制制度を審査および監督し、かかる審査結果および改善策を取締役会に報告した。当社の監査委員会は当社の四半期および年間の財務報告書、利益分配計画ならびに監査人の任命および報酬についても審査した。

当期中の監査委員会会議への出欠は以下のとおりであった（出席数／出席要求数）。

監査委員会委員の氏名	出席数／出席要求数
簡迅鳴（委員長）	10/10
呂新榮	10/10
褚君浩	10/10
姚珉芳	10/10

報酬委員会

当社の報酬委員会は、当社の取締役および上級経営陣の適正かつ透明性のある報酬の方針および体系の構築について取締役会に提案することが主な任務である。

当社の報酬委員会は、現在呂新栄博士、王強氏および褚君浩氏で構成されている。呂新栄博士が報酬委員会の委員長を務めている。

当期中、1回の報酬委員会会議が開催され、かかる会議において報酬委員会は、当社の取締役、監査役および上級経営陣の報酬を検討し、報酬方針を策定した。当社報酬委員会に関する取決めの第11(b)項に従い、報酬委員会は、当社のすべての業務執行取締役および上級経営陣の個別の報酬パッケージの決定を委託されている。

当期中の報酬委員会会議への出欠は以下のとおりであった（出席数／出席要求数）。

報酬委員会委員の氏名	出席数／出席要求数
呂新栄（委員長）	1/1
王強	1/1
褚君浩	1/1

戦略委員会

当社の取締役会の下にある戦略委員会は、現在黄迪南氏、王強氏、鄭建華氏、呂新栄博士および褚君浩氏で構成され、黄迪南氏が委員長を務めている。

当期中、1回の戦略委員会会議が開催され、かかる会議において当社の発展戦略の新段階について検討が行われた。

指名委員会

当社の取締役会の下にある指名委員会は、現在褚君浩氏、王強氏および簡迅鳴氏で構成され、褚君浩氏が委員長を務めている。

指名委員会の主な機能には、取締役候補者の選定ならびにかかる選定の基準および手順に関する取締役会および株主総会への提案およびその検討が含まれる。

当社は、上海電気集団有限公司の取締役会構成員の多様性に関する方針を策定した。これは、当社の取締役候補者による関連する法律、規制および当社定款の遵守における要求を含み、取締役会における効果的な議論を保証し、取締役会が科学的、迅速かつ念入りな議論を行うことを可能にするためのものである。指名委員会は、一定の多様な要因（取締役候補者の性別、年齢、文化的背景および学歴、出身地、専門的経験、技術、知識ならびに勤務期間等の要因を含むがこれらに限定されない。）を含む客観的な基準、ならびにその他規制上の要件、すなわち、当社の事業特性および今後の発展における要件に対する取締役候補者の専門的経験および技術の適性度をもとに、取締役に最適な候補者を選定する。当期中、当社の指名委員会は1回の会議を開催し、上記方針に従い、新しく選任された当社の取締役候補者に関する議題を検討した。

当期中の指名委員会会議への出欠は以下のとおりであった（本人による出席数／出席要求数）。

指名委員会委員の氏名	出席数／出席要求数
褚君浩（委員長）	1/1
王強	1/1
簡迅鳴	1/1

財務書類に対する取締役および監査役の責任

当社の取締役は各会計年度について、当社グループのその年度の財政状態、営業成績およびキャッシュ・フローを正確かつ適正に示す財務書類を作成する責任を負っていることを認識している。2015年12月31日に終了した年度の財務報告書を準備するに際し、取締役は適正な会計方針を選択し、それを一貫して適用し、慎重かつ合理的な判断と予測を行い、そして継続企業の前提に基づき財務報告書を作成した。取締役は、常に当社グループの財務状況を合理的な範囲で正確に開示する適切な会計記録を保存する最終的な責務を負っている。

監査役会

当社の監査役会は、当社の常任監視機関であり、株主、当社および当社社員の正当な利益を害するような権利の乱用を避けるために、取締役会およびその構成員ならびに上級経営陣を監視する。当社の監査役会の人数および構成は、中国の関連法令の規定に準拠している。

当期間中の監査役会会議への出欠は以下のとおりである（本人による出席数／出席要求数）。

監査役の氏名	出席数／出席要求数
董鑑華	10/10
謝同倫	9/10
李斌	10/10
周昌生	10/10
鄭偉健	9/10

上級経営陣

本書日現在、当社には、鄭建華、黃頤、朱根福、胡康、陳鴻、李静、童麗萍、伏蓉および李重光の合計9名の上級経営陣がいた。経歴の詳細は、上記「4 役員の状況」に記載されている。

内部統制

「企業内部統制の基本水準」ならびに中国財政部、中国证券监督管理委员会、審計署、中国銀行業监督管理委员会および中国保険監督委员会の補足ガイドラインのほか、香港証券取引所および上海証券取引所の上場規則ならびに関係する法規要件に基づき、当社は、5つの側面、すなわち、内部環境、リスク評価、統制業務、情報通信および内部監督における包括的かつ有効な内部統制システムを構築するため、実情に基づいて「内部統制ハンドブック」を編集した。

当社の経営陣は、内部統制の構築および実施に責任を有している。監査委員会は、内部統制の構築および実施の監視に責任を有する。内部統制における欠陥は、財務報告に係る内部統制について会計事務所が監査を実施する毎年の内部統制審査を通じて適時に確認される。当社は当社の内部統制の有効的な運営を確保するため、該当する事業セグメントおよび事業部門に対し修正策を適時に実施するよう要請する予定である。

当社は、「内部統制の評価および管理手法」を開発している。当社の監査審査室は、当社の内部統制の日常的な検査および監視業務を担当しており、内部統制審査の実施案を毎年策定し、各種事業セグメントから移動してきた有能な人員で構成される評価チームを設立する。かかるチームは、特定の範囲の部門および事業に対し内部統制評価を実施し、内部統制の欠陥を確認し、修正案を作成し、以前採用され実施された監査によって提案された是正措置を講じる。当社の内部統制水準を一貫して強化するために、内部統制評価に関する報告書は、編集の後、監査委員会および取締役会に提示される。2015年度において、当社は香港上場規則の付属第14のC.2.1項の要件を遵守した。

要件に従い、当社は2015年において、当社の財務報告書に関連のある内部統制の有効性について監査を行う普華永道中天会計師事務所を雇用した。普華永道中天会計師事務所は、内部統制について標準的な見解での監査報告書を提出している。

株主総会

株主総会は、当社の最高機関であり、法律に従いその職務を遂行し、当社の主要問題について意思決定を行う。当社の年次総会または臨時総会は当社の取締役会と株主との間の直接のコミュニケーション経路である。したがって、当社は株主総会を重要視し、すべての株主が総会に参加しその意見を表明するよう奨励している。

株主は、当社の定款第87条および第64条に従って臨時株主総会を開催し、議案を提示することができ、その最終版の議案は当社および香港証券取引所のウェブサイトの開示される。

株主とのコミュニケーション

当社は、公告、財務情報およびその他の関連する情報を、株主との効率的なコミュニケーションを促進するチャネルとして機能する当社のウェブサイトに掲載している。株主は、香港における当社の主たる事業所に対し、書面にて問い合わせをすることができる。当社は全ての質問に対し所定の時間内に適切に対処する。

会社秘書役

本書日現在、李重光氏が当社の会社秘書役である。香港上場規則の関連要件に従い、李重光氏は当期中に訓練に参加し、その訓練時間は合計15時間以上となった。

情報の開示と投資家向け広報活動

当社は、その株式公開以降、持続的に当社の重要な企業情報を直ちに正確かつ完全な方法で公開している。当社は投資家との良好なコミュニケーションの重要性を認識している。当社の投資家向け広報活動部門は、投資家向けのインタビューおよび現場訪問ならびにリバース・ロードショーを適宜開催している。当社の業績ならびに将来の発展に向けた戦略および計画のより良い理解を投資家が得られるよう、同チームは投資家向け広報フォーラムに積極的に参加し、国内および海外の投資家説明会を定期的に開催した。当社は、会社の透明性向上のため、投資家への広報活動に大きな努力を継続して行っていく所存である。

(2) 【監査報酬の内容等】**① 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

当期間中に監査人に対し支払われた報酬は以下のとおりである。

過去3年における 監査人報酬の詳細	2015年	2014年	2013年
中国監査人	普華永道中天会計師事務所	普華永道中天会計師事務所	安永華明会計師事務所
国際監査人	プライスウォーターハウス クーパーズ・エルエルピー	プライスウォーターハウス クーパーズ・エルエルピー	アーンスト・アンド・ヤング ・エルエルピー
(単位：千 通貨：人民元)			
監査人により提供された業務	報酬		
当年度の当社の監査	9,578		
子会社の法定監査	9,635		
合計	19,213		
内部統制に関する監査人	華永道中天会計師事務所	1,984	

② 【その他重要な報酬の内容】

該当なし。

③ 【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社の内部統制および関連者間取引に対する業務。

④ 【監査報酬の決定方針】

上記「(1)コーポレート・ガバナンスの状況」を参照のこと。

第6 【経理の状況】

- (イ) 本書に記載されているシャンハイ・エレクトリック・グループ・カンパニー・リミテッド（以下「当社」という。）の連結財務書類は、香港財務報告基準、香港において一般に公正妥当と認められる会計原則および香港会社条例の開示基準に準拠して作成されており、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の規定の適用を受けている。
- (ロ) 一般に公正妥当と認められる会計原則及び会計慣行についての香港と日本との間の主な相違点に関しては「4 香港と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違」に説明されている。
- (ハ) 本書記載の当社の2015年および2014年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類は、香港公認会計士協会によって公表された監査基準に準拠して、それぞれプライスウォーターハウスクーパース 香港の監査を受けている。プライスウォーターハウスクーパース 香港は、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。)であり、本書に金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係るその独立監査人の監査報告書を添付している。
- (ニ) 本書記載の連結財務書類の原文（英文）は、当社が香港企業登記局に提出したものとほぼ同一のものであり、日本語は、これらの原文を翻訳したものである。
- (ホ) 本書記載の当社の連結財務書類（原文）は、人民元で表示されている。以下の連結財務書類で表示されている円金額は、中国通信社配信による2016年5月4日現在の中国人民銀行公表の中心値から算出した1人民元＝16.42円(小数点以下第二位未満を四捨五入)を使用して換算されている。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。なお、円表示額は単に読者の便宜のためのものであり、人民元額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- (ヘ) 円換算額、「2 主な資産、負債及び収支の内容」、「3 その他」および「4 香港と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違」に関する記載は、原文の連結財務書類に含まれておらず、したがって、上記（ハ）の会計監査の対象にもなっていない。

1 【財務書類】

連結損益計算書

2015年12月31日に終了した事業年度

	注記	12月31日に終了した事業年度			
		2015年		2014年	
		千人民元	百万円	千人民元	百万円
売上高	6	78,009,448	1,280,915	76,784,516	1,260,802
売上原価	8	(63,936,472)	(1,049,837)	(62,418,022)	(1,024,904)
売上総利益		14,072,976	231,078	14,366,494	235,898
その他の収入およびその他の利益（純額）	7	3,179,591	52,209	1,371,821	22,525
物流費	8	(2,204,892)	(36,204)	(2,437,275)	(40,020)
管理費	8	(9,040,930)	(148,452)	(8,098,922)	(132,984)
営業利益		6,006,745	98,631	5,202,118	85,419
財務費用	10	(511,688)	(8,402)	(296,481)	(4,868)
持分法による損益：					
ジョイント・ベンチャー	20	15,682	257	944	16
関連会社	21	433,111	7,112	532,073	8,737
税引前利益		5,943,850	97,598	5,438,654	89,303
法人所得税	11	(1,287,893)	(21,147)	(895,235)	(14,700)
当期利益		4,655,957	76,451	4,543,419	74,603
当期利益の帰属：					
当社株主	12	2,082,909	34,201	2,510,564	41,223
非支配持分		2,573,048	42,249	2,032,855	33,379
		4,655,957	76,451	4,543,419	74,603
当社普通株主に帰属する1株当たり利益					
基本的・希薄化後1株当たり利益					
当期利益	12	16.24セント	2.67円	19.58セント	3.22円

76～191ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、本連結財務諸表と不可分な一体をなす。

連結包括利益計算書

2015年12月31日に終了した事業年度

	12月31日に終了した事業年度			
	2015年		2014年	
	千人民元	百万円	千人民元	百万円
当期利益	4,655,957	76,451	4,543,419	74,603
その他の包括利益：				
<u>純損益に組み替えられる可能性がある項目</u>				
売却可能金融資産の公正価値変動	410,637	6,743	593,713	9,749
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(19,618)	(322)	(43,821)	(720)
為替換算調整勘定	55,596	913	(33,328)	(547)
その他	(367)	(6)	(644)	(11)
	446,248	7,327	515,920	8,471
<u>将来純損益に組み替えられることのない項目</u>				
確定給付債務の再測定（損失）／利益	(7,181)	(118)	9,339	153
税引後当期その他の包括利益	439,067	7,209	525,259	8,625
当期包括利益合計額	5,095,024	83,660	5,068,678	83,228
当期包括利益合計額の帰属：				
- 当社株主	2,418,705	39,715	2,969,200	48,754
- 非支配持分	2,676,319	43,945	2,099,478	34,473
	5,095,024	83,660	5,068,678	83,228

76～191ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、本連結財務諸表と不可分な一体をなす。

連結貸借対照表

2015年12月31日現在

	注記	12月31日現在			
		2015年		2014年	
		千人民元	百万円	千人民元	百万円
資産					
非流動資産					
有形固定資産	14	11,999,433	197,031	14,066,470	230,971
投資不動産	15	130,217	2,138	137,643	2,260
前払土地リース料	16	1,602,158	26,307	1,684,582	27,661
のれん	17	175,418	2,880	148,073	2,431
無形資産	18	840,059	13,794	915,289	15,029
ジョイント・ベンチャーへの投資	20	2,911,948	47,814	3,040,806	49,930
関連会社への投資	21	4,039,636	66,331	3,791,884	62,263
その他投資	23	1,562,172	25,651	1,284,617	21,093
繰延税金資産	24	2,901,249	47,639	2,683,479	44,063
デリバティブ金融商品	33	-	-	-	-
貸付債権およびリース債権	22	7,141,056	117,256	4,068,514	66,805
その他の非流動資産		173,539	2,850	497,127	8,163
非流動資産合計		33,476,885	549,690	32,318,484	530,670
流動資産					
棚卸資産	26	21,014,486	345,058	24,073,027	395,279
建設契約	27	2,885,697	47,383	2,111,976	34,679
営業債権	28	25,522,785	419,084	26,055,777	427,836
貸付債権およびリース債権	22	8,209,059	134,793	6,859,079	112,626
割引手形	29	365,953	6,009	185,741	3,050
受取手形	30	6,721,052	110,360	6,390,123	104,926
前払金、預け金およびその他の債権	31	10,500,814	172,423	10,164,719	166,905
投資	32	8,072,159	132,545	4,780,396	78,494
デリバティブ金融商品	33	664,805	10,916	624,797	10,259
中央銀行債権*	34	3,063,635	50,305	4,244,973	69,702
拘束性預金	34	632,092	10,379	628,005	10,312
現金および現金同等物	34	36,552,079	600,185	25,113,467	412,363
売却目的保有に分類された処分グループの資産	25	4,442,156	72,940	-	-
流動資産合計		128,646,772	2,112,380	111,232,080	1,826,431
資産合計		162,123,657	2,662,070	143,550,564	2,357,100

* 「中央銀行」は「中国人民銀行」の略称である。

連結貸借対照表（続き）

2015年12月31日現在

	注記	12月31日現在			
		2015年		2014年	
		千人民元	百万円	千人民元	百万円
資本および負債					
負債					
非流動負債					
社債	41	10,792,803	177,218	1,993,201	32,728
銀行等利付借入金	39	122,729	2,015	853,644	14,017
引当金	40	148,988	2,446	77,339	1,270
政府補助金		660,933	10,853	424,834	6,976
その他の非流動負債	42	927,376	15,228	1,086,963	17,848
繰延税金負債	24	241,880	3,972	391,343	6,426
非流動負債合計		12,894,709	211,731	4,827,324	79,265
流動負債					
営業債務	35	28,207,094	463,160	26,937,592	442,315
支払手形	36	3,276,107	53,794	4,898,054	80,426
その他の債務および未払費用	37	51,765,382	849,988	47,273,941	776,238
デリバティブ金融商品	33	25,507	419	3,819	63
顧客預り金	38	6,033,869	99,076	4,271,030	70,130
銀行等利付借入金	39	1,885,968	30,968	5,008,663	82,242
税金債務		1,395,196	22,909	1,439,514	23,637
引当金	40	3,257,222	53,484	3,465,559	56,904
売却目的保有に分類された処分グループの負債	25	3,752,429	61,615	-	-
流動負債合計		99,598,774	1,635,412	93,298,172	1,531,956
負債合計		112,493,483	1,847,143	98,125,496	1,611,221
資本					
当社株主に帰属する資本					
株式資本	43	12,824,305	210,575	12,823,627	210,564
剰余金	44	24,426,781	401,088	20,659,633	339,231
繰越利益剰余金		-	-	753,132	12,366
		37,251,086	611,663	34,236,392	562,162
非支配持分		12,379,088	203,265	11,188,676	183,718
資本合計		49,630,174	814,927	45,425,068	745,880
資本および負債合計		162,123,657	2,662,070	143,550,564	2,357,100

76～191ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、本連結財務諸表と不可分な一体をなす。

67～191ページ（訳者注：原文のページ）の財務諸表は、取締役会により2016年3月30日に承認され、取締役会を代表して署名された。

会長兼最高経営責任者 黄迪南

取締役社長 鄭建華

[次へ](#)

連結資本変動計算書

2015年12月31日に終了した事業年度

注記	当社株主帰属分													
	株式資本		資本準備金		払込剰余金		利益準備金		ヘッジ商品 再評価準備金		売却可能投資 再評価準備金		特別準備金	
	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円
2015年1月1日現在	12,823,627	210,564	5,236,749	85,987	(2,352,526)	(38,628)	4,558,889	74,857	1,729	28	667,517	10,961	52,760	866
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期その他の包括利益：	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売却可能投資の公正価値変動額（税引後）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	320,109	5,256	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ（税引後）	-	-	-	-	-	-	-	-	(19,618)	(322)	-	-	-	-
為替換算調整勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	(3,791)	(62)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期包括利益合計	-	-	(3,791)	(62)	-	-	-	-	(19,618)	(322)	320,109	5,256	-	-
子会社の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社の処分	-	-	20,300	333	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
転換社債—資本部分	678	11	1,214,919	19,949	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
最終持株会社からの拠出額	-	-	192,806	3,166	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非支配持分の取得	-	-	(53,600)	(880)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非支配持分への配当支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2014年最終確定期末配当額	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2015年予定期末配当額	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越利益剰余金からの振替	-	-	-	-	-	-	1,022	17	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	(57,886)	(950)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2015年12月31日現在	<u>12,824,305</u>	<u>210,575</u>	<u>6,549,497</u>	<u>107,543</u>	<u>(2,352,526)</u>	<u>(38,628)</u>	<u>4,559,911</u>	<u>74,874</u>	<u>(17,889)</u>	<u>(294)</u>	<u>987,626</u>	<u>16,217</u>	<u>52,760</u>	<u>866</u>

当社株主帰属分

注記	為替変動準備金		繰越利益剰余金		予定最終配当額		合計		非支配持分		資本合計	
	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円
2015年1月1日現在	(77,386)	(1,271)	12,571,901	206,431	753,132	12,366	34,236,392	562,162	11,188,676	183,718	45,425,068	745,880
当期利益	-	-	2,082,909	34,201	-	-	2,082,909	34,201	2,573,048	42,249	4,655,957	76,451
当期その他の包括利益：												
売却可能投資の公正価値変動額（税引後）	-	-	-	-	-	-	320,109	5,256	90,528	1,486	410,637	6,743
キャッシュ・フロー・ヘッジ（税引後）	-	-	-	-	-	-	(19,618)	(322)	-	-	(19,618)	(322)
為替換算調整勘定	39,096	642	-	-	-	-	39,096	642	16,500	271	55,596	913
その他	-	-	-	-	-	-	(3,791)	(62)	(3,757)	(62)	(7,548)	(124)
当期包括利益合計	39,096	642	2,082,909	34,201	-	-	2,418,705	39,715	2,676,319	43,945	5,095,024	83,660
子会社の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	147,190	2,417	147,190	2,417
子会社の処分	20,181	331	(20,300)	(333)	-	-	20,181	331	17,997	296	38,178	627
転換社債－資本部分	-	-	-	-	-	-	1,215,597	19,960	-	-	1,215,597	19,960
最終持株会社からの拠出額	-	-	-	-	-	-	192,806	3,166	211,569	3,474	404,375	6,640
非支配持分の取得	-	-	-	-	-	-	(53,600)	(880)	(391,753)	(6,433)	(445,353)	(7,313)
非支配持分への配当支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,508,307)	(24,766)	(1,508,307)	(24,766)
2014年最終確定期末配当額 ¹³	-	-	-	-	(753,132)	(12,366)	(753,132)	(12,366)	-	-	(753,132)	(12,366)
2015年予定期末配当額 ¹³	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越利益剰余金からの振替	-	-	(1,022)	(17)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	32,023	526	-	-	(25,863)	(425)	37,397	614	11,534	189
2015年12月31日現在	(18,109)	(297)	14,665,511	240,808	-	-	37,251,086	611,663	12,379,088	203,265	49,630,174	814,927

連結資本変動計算書（続き）

2015年12月31日に終了した事業年度

注記	当社株主帰属分													
	株式資本		資本準備金		払込剰余金		利益準備金		ヘッジ商品 再評価準備金		売却可能投資 再評価準備金		特別準備金	
	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円
2014 年 1 月 1日現在	12,823,627	210,564	5,214,447	85,621	(2,352,526)	(38,628)	4,271,319	70,135	45,550	748	145,709	2,393	52,760	866
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期その他の包括利益：	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売却可能投資の公正価値変動額（税引後）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	521,808	8,568	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ（税引後）	-	-	-	-	-	-	-	-	(43,821)	(720)	-	-	-	-
為替換算調整勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	3,780	62	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期包括利益合計	-	-	3,780	62	-	-	-	-	(43,821)	(720)	521,808	8,568	-	-
子会社への出資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非支配持分の取得	-	-	15,766	259	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非支配持分への配当支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2013 年最終確定期末配当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2014 年予定期末配当額 13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越利益剰余金からの振替	-	-	-	-	-	-	287,570	4,722	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	2,756	45	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2014 年 12 月 31日現在	12,823,627	210,564	5,236,749	85,987	(2,352,526)	(38,628)	4,558,889	74,857	1,729	28	667,517	10,961	52,760	866

注記	当社株主帰属分											
	為替変動準備金		繰越利益剰余金		予定最終配当額		合計		非支配持分		資本合計	
	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円
2014年1月1日現在	(54,255)	(891)	11,102,039	182,295	957,284	15,719	32,205,954	528,822	10,502,614	172,453	42,708,568	701,275
当期利益	-	-	2,510,564	41,223	-	-	2,510,564	41,223	2,032,855	33,379	4,543,419	74,603
当期その他の包括利益：												
売却可能投資の公正価値変動額（税引後）	-	-	-	-	-	-	521,808	8,568	71,905	1,181	593,713	9,749
キャッシュ・フロー・ヘッジ（税引後）	-	-	-	-	-	-	(43,821)	(720)	-	-	(43,821)	(720)
為替換算調整勘定	(23,131)	(380)	-	-	-	-	(23,131)	(380)	(10,197)	(167)	(33,328)	(547)
その他	-	-	-	-	-	-	3,780	62	4,915	81	8,695	143
当期包括利益合計	(23,131)	(380)	2,510,564	41,223	-	-	2,969,200	48,754	2,099,478	34,473	5,068,678	83,228
子会社への出資	-	-	-	-	-	-	-	-	4,125	68	4,125	68
子会社の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	49,250	809	49,250	809
子会社の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	(22,210)	(365)	(22,210)	(365)
非支配持分の取得	-	-	-	-	-	-	15,766	259	(15,766)	(259)	-	-
非支配持分への配当支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,428,815)	(23,461)	(1,428,815)	(23,461)
2013年最終確定期末配当額	-	-	-	-	(957,284)	(15,719)	(957,284)	(15,719)	-	-	(957,284)	(15,719)
2014年予定期末配当額	-	-	(753,132)	(12,366)	753,132	12,366	-	-	-	-	-	-
繰越利益剰余金からの振替	-	-	(287,570)	(4,722)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	2,756	45	-	-	2,756	45
2014年12月31日現在	(77,386)	(1,271)	12,571,901	206,431	753,132	12,366	34,236,392	562,162	11,188,676	183,718	45,425,068	745,880

76～191ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、本連結財務諸表と不可分な一体をなす。

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

2015年12月31日に終了した事業年度

12月31日に終了した事業年度					
		2015年		2014年	
	注記	千人民元	百万円	千人民元	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
営業活動によりもたらされたキャッシュ増加	45	9,470,431	155,504	5,773,147	94,795
法人所得税の支払額		(1,808,351)	(29,693)	(1,362,232)	(22,368)
営業活動により生じた現金（純額）		7,662,080	125,811	4,410,915	72,427
投資活動によるキャッシュ・フロー					
受取利息		1,029,215	16,900	855,953	14,055
ファイナンス・リースによる収入		440,167	7,228	380,659	6,250
ジョイント・ベンチャーからの受取配当		380	6	350	6
関連会社からの受取配当		521,991	8,571	484,511	7,956
投資からの受取配当		74,086	1,216	77,221	1,268
有形固定資産の取得		(1,147,436)	(18,841)	(1,710,932)	(28,094)
投資不動産の取得		(931)	(15)	(5,072)	(83)
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産の実現利益		125,590	2,062	79,326	1,303
前払土地リース料		(92,182)	(1,514)	(55,969)	(919)
有形固定資産の処分による収入		364,654	5,988	1,203,331	19,759
子会社の処分		(20,656)	(339)	-	-
子会社の取得		26,138	429	-	-
ジョイント・ベンチャーへの資本注入		-	-	(3,076,662)	(50,519)
関連会社への資本注入		(370,466)	(6,083)	(49,690)	(816)
非流動その他投資の減少		776,219	12,746	772,423	12,683
その他無形資産の購入		(66,858)	(1,098)	(77,411)	(1,271)
その他無形資産の処分による収入		18,349	301	27,605	453
前払土地リース料の処分による収入		6,353	104	81,273	1,335
非支配持分の取得		(445,354)	(7,313)	-	-
その他の非流動資産の取得		(46,628)	(766)	(100,519)	(1,651)
拘束性預金の増加		(4,087)	(67)	(13,376)	(220)
取得時において満期が3ヶ月超の非拘束性定期預金の減少／（増加）		2,721,253	44,683	(864,206)	(14,190)
貸付債権およびリース債権の増加		(4,520,347)	(74,224)	(2,752,038)	(45,188)
割引手形の（増加）／減少		(185,149)	(3,040)	363,947	5,976
中央銀行債権の減少／（増加）		1,181,338	19,398	(157,396)	(2,584)
買戻資産の（増加）／減少		(3,378,340)	(55,472)	1,376,280	22,599
流動投資の増加		(33,076)	(543)	(384,186)	(6,308)
その他		137,052	2,250	121,602	1,997
投資活動に使用された現金（純額）		(2,888,725)	(47,433)	(3,422,976)	(56,205)

連結キャッシュ・フロー計算書（続き）

2015年12月31日に終了した事業年度

	12月31日に終了した事業年度			
	2015年		2014年	
	千人民元	百万円	千人民元	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー				
非支配持分による出資	132,000	2,167	53,375	876
銀行等新規借入	3,037,061	49,869	4,935,649	81,043
銀行等借入返済	(5,515,990)	(90,573)	(3,042,423)	(49,957)
社債利息の支払	(96,400)	(1,583)	-	-
社債発行	10,091,220	165,698	-	-
非支配持分への配当支払額	(1,513,048)	(24,844)	(1,415,422)	(23,241)
当社株主への配当支払額	(753,132)	(12,366)	(957,284)	(15,719)
顧客預り金の増加	1,762,839	28,946	2,508,626	41,192
利息の支払	(188,392)	(3,093)	(325,305)	(5,342)
最終持株会社からの拠出額	404,375	6,640	-	-
Goss International Corporation（以下「Goss International」 という）の融資の返済に関して最終持株会社から受領した現金 その他	1,402,796	23,034	-	-
	491,477	8,070	150,000	2,463
財務活動により生じた現金（純額）	9,254,806	151,964	1,907,216	31,316
現金および現金同等物の増加（純額）	14,028,161	230,342	2,895,155	47,538
現金および現金同等物の期首残高	19,016,377	312,249	16,175,872	265,608
外貨為替変動による影響（純額）	137,296	2,254	(54,650)	(897)
現金および現金同等物の期末残高	33,181,834	544,846	19,016,377	312,249
現金および現金同等物の残高分析				
連結貸借対照表に計上されている現金および現金同等物	36,552,079	600,185	25,113,467	412,363
差引：取得時において満期が3ヶ月超の非拘束性定期預金	(3,375,837)	(55,431)	(6,097,090)	(100,114)
加算：売却目的保有に分類された処分グループの資産の現金およ び現金同等物	5,592	92	-	-
連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている現金および 現金同等物	33,181,834	544,846	19,016,377	312,249

76～191ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、本連結財務諸表と不可分な一体をなす。

連結財務諸表注記

2015年12月31日に終了した事業年度

1. 一般情報

シャンハイ・エレクトリック・グループ・カンパニー・リミテッド（以下「当社」という）は、2004年3月1日に中華人民共和国（以下「中国」という）で設立された有限責任株式会社である。当社の登記上の本社は、中華人民共和国上海市興義路8号30階に所在する。

当社およびその子会社（以下総称して「当グループ」という）が当期に従事した主な事業活動は、以下のとおりである。

- ・ 原子力発電アイランド装置、風力発電装置および大型鍛造部品を含む重機の設計、製造および販売、ならびに固形廃棄物の総合利用、下水処理、発電環境保護および分散型エネルギー・システムに関するソリューション・パッケージの提供
- ・ 火力発電装置および附随装置、原子力コンベンショナルアイランド装置、ならびに送電・配電設備の設計、製造、販売
- ・ エレベーター、電動機、工作機械、船舶用クランク軸ならびにその他電気機械設備の設計、製造および販売
- ・ 発電所プロジェクトおよびその他産業への統合的技術サービス、金融商品および金融サービス、国際貿易サービス、ファイナンス・リースならびに関連コンサルティング・サービス、保険仲介サービスの提供

取締役の意見では、当グループの親会社および最終持株会社は、中国で設立された国有企業であるShanghai Electric (Group) Corporation（以下「SE Corporation」という）である。

当社普通株式は、香港証券取引所と上海証券取引所の双方に上場している。

別段の記載がない限り、本財務諸表は人民元で表示されている。

2. 重要な会計方針の要約

本連結財務諸表作成時に適用された主な会計方針は、以下のとおりである。これらの方針は、別途明記されていない限り、全表示年度に一貫して適用されている。

2.1.1 作成基準

シャンハイ・エレクトリック・グループ・カンパニー・リミテッドの連結財務諸表は、該当するすべての香港財務報告基準（以下「HKFRS」という）に準拠して作成されている。本連結財務諸表は取得原価主義で作成されているが、売却可能金融資産ならびに純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債（デリバティブ金融商品を含む）について再評価による修正がなされている。なおこれらの項目は公正価値で計上される。

HKFRSに準拠した財務諸表の作成には、一定の重要な会計上の見積りの使用を要する。また、当グループの会計方針を適用する過程で、経営者が判断を下すことが求められる。高度の判断を要する部分および非常に複雑な部分、ならびに仮定や見積りが連結財務諸表に重要な影響を与える部分は、注記4で開示している。

当グループは、連結財務諸表の作成にあたり、継続企業の前提を採用している。

2.1.2 会計方針および開示の変更**(a) 当グループが適用した新基準および基準修正**

当グループは、2015年1月1日以降に開始する事業年度において、以下の基準の修正を初めて適用した。

従業員または第三者による確定給付制度への拠出に係るHKAS第19号修正。

HKFRS年次改善（2010年－2012年サイクル）による修正：HKFRS第8号「営業セグメント」、HKAS第16号「有形固定資産」、HKAS第38号「無形資産」、およびHKAS第24号「関連当事者についての開示」。

HKFRS年次改善（2011年－2013年サイクル）による修正：HKFRS第3号「企業結合」、HKFRS第13号「公正価値測定」、およびHKAS第40号「投資不動産」。

これらの修正は、当グループにとって重要ではない。

(b) 新香港会社条例（第622章）

また、新香港会社条例第9部「会計および監査」（第622章）の要件が当事業年度において適用されており、その結果として、連結財務諸表の特定の情報の表示および開示方法が変更されている。

(c) 未適用の新基準および解釈指針

複数の新基準および基準修正ならびに解釈指針が、2015年1月1日より後に開始する事業年度より発効しているが、本連結財務諸表の作成においては適用されていない。以下に記載されるものを除き、当該新基準等のいずれも当グループの連結財務諸表に重大な影響を及ぼすものではないと予想される。

HKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」は、収益認識に関するもので、顧客との契約から生じる事業体の収益およびキャッシュ・フローの性質、金額、時期および不確実性に関する有用な情報を財務諸表の利用者に報告するための原則を規定している。収益は、顧客が物品またはサービスに対する支配を獲得し、物品またはサービスの使用を指図して便益を獲得する能力を得た時点で認識される。この基準は、HKAS第18号「収益」およびHKAS第11号「建設契約」ならびに関連する解釈指針に代わるものである。HKFRS第15号は、2018年1月1日以降に開始する事業年度から適用されるが、早期適用も認められている。当グループは、HKAS第15号による影響を評価中である。

HKFRS第16号「リース」は、リースの定義、リースの認識と測定に関するもので、借手と貸手の両方のリース活動に関する有用な情報を財務諸表の利用者に報告するための原則を規定している。HKFRS第16号から生じる主な変更点は、ほとんどのオペレーティング・リースが借手の貸借対照表上で会計処理されることである。同基準は、HKAS第17号「リース」および関連する解釈指針に代わるものである。同基準は、2019年1月1日以降に開始する事業年度から適用されるが、HKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を同時に適用することを条件として早期適用も認められている。現在、当グループはHKFRS第16号による影響を評価中である。

未だ効力が発生していないHKFRSまたはHK（IFRIC）の解釈指針のうち、上記以外で当グループに重大な影響を及ぼすと予想されるものはない。

2.2 子会社

子会社とは、当グループが支配している企業をいう（組成された事業体を含む）。当グループが、企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有している場合で、その企業に対するパワーを通じてこれらのリターンに影響を与える能力を有している場合には、当グループはその企業を支配している。当グループは子会社に対する支配を獲得した日から当該子会社を連結し、支配を喪失した日から連結を中止する。

当グループが、直接もしくは間接に、投資先の議決権もしくは類似する権利の過半を有していない場合、当グループは投資先に対するパワーを有しているかを評価するに際して以下を含む全ての関連する事実および状況を考慮する。

(i) 他の議決権保有者との契約上の取決め

- (ii) 他の契約上の取決めから生じる権利
- (iii) 当グループの議決権および潜在的議決権

(a) 企業結合

共通支配下の企業結合

当グループは、HKICPAによって発行された香港会計指針第5号「共通支配下の企業結合に関する会計」に規定されているとおり、共通支配下で取得された子会社（以下「取得子会社」という）について持分の取得として企業結合の会計処理を行い、当該取得が本報告書で開示されている最も早い報告期間の期首に発生し取得子会社がその時点から結合されているものとして処理している。

当グループおよび取得子会社の純資産は支配企業における現時点の帳簿価額により結合される。のれんもしくは共通支配下の企業結合時点における取得費用を超える取得子会社の識別可能資産、負債および偶発債務の正味公正価値によって算定される当グループの取得持分超過額が認識されることはない。連結包括利益計算書は共通支配下の企業結合時点にかかわらず、開示されている最も早い日より当グループおよび取得子会社の業績を含めることになる。

連結財務諸表の比較数値は、取得子会社がその直前の報告期間における期首もしくは取得子会社が初めて共通支配下となった時点のいずれか短い期間で結合されたものとして修正再表示および開示される。

企業結合に関する会計基準上において、共通支配下の企業結合に関連して発生する取引コストは、発生時の事業年度の費用として認識する。

共通支配下ではない企業結合

共通支配下ではない企業結合は取得法によって処理されている。取得対価は取得日における公正価値、つまり当グループにより移転された資産、被取得企業の前所有者から当グループが引継いだ負債および被取得企業の支配と引換えに当グループが発行した資本持分の、取得日の公正価値の合計額として算定される。当グループは、各企業結合において、被取得企業における非支配持分が現在保有している所有者持分であって清算時に当該所有者に当該企業の純資産の割合持分に対する権利を与える当該非支配持分を、公正価値あるいは被取得企業の識別可能純資産の非支配持分の割合持分で測定する選択権を行使する。その他のすべての非支配持分の要素は公正価値で測定される。取得関連費用は発生時に費用処理される。

段階的に達成される企業結合においては、従前から保有する資本持分は、取得日現在の公正価値で再測定されその結果生ずる損益は純損益で認識する。

取得企業が移転すべき条件付対価は、取得日の公正価値で認識される。金融商品としてHKAS第39号の範囲に含まれる資産または負債に分類された条件付対価は、公正価値で測定され、差額は純損益またはその他の包括利益として認識される。条件付対価がHKAS第39号の対象とならない場合には、適切なHKFRSに従い測定される。資本として分類された条件付対価については、再測定はされず、事後的な決済は資本の部で処理される。

のれんは、引き渡した対価および非支配持分として認識された金額、当グループが従前から保有する被取得会社持分の公正価値の合計額が、識別可能な取得資産および引受負債の純額を超過する金額である取得原価にて当初測定される。この対価およびその他の項目の合計が取得した純資産の公正価値を下回る場合、差額は、再査定の後、廉価取得利益として純損益で認識される。

当初認識の後、のれんは原価から減損損失累積額を控除したもので測定する。のれんの減損の検討は、毎年、または事象もしくは状況の変化によって減損の兆候がある場合にはそれ以上の頻度で行われる。当グループはのれんの年次減損テストを12月31日現在で実施する。減損テストのため、企業結合により取得したのれんは、取得日から、結合によるシナジー効果が得られると予想される当グループの各資金生成単位または資金生成単位をまとめたグループに割り当てられる。その際、当該資金生成単位または資金生成単位をまとめたグループに、当グループのその他の資産または負債が割り当てられているか否かは問われない。

減損は、当該のれんが関係する資金生成単位（または資金生成単位をまとめたグループ）の回収可能額を評価し、これに基づき判定する。資金生成単位（または資金生成単位をまとめたグループ）の回収可能額が帳簿価額を下回る場合は、減損損失を認識する。のれんにおいて認識される減損損失は、その後の事業年度で戻し入れを行わない。

のれんが資金生成単位（または資金生成単位をまとめたグループ）に配分され、当該単位の中の事業の一部が処分される場合、廃止事業に関連するのれんは、当該処分損益を算定する際に、当該事業の帳簿価額に含める。この場合の処分されたのれんは、処分された事業と残存する資金生成単位の相対的価値に基づいて測定される。

当グループ会社間の取引高、残高、およびグループ会社間取引に係る未実現利益は消去される。未実現損失も消去されるが、当該取引が譲渡資産の減損の証拠となっている場合は除く。子会社によって計上された金額は、必要な場合には当グループの会計方針に統一するために調整されている。

(b) 支配の変更を伴わない子会社に対する所有持分の変動

支配の喪失を伴わない非支配持分との取引は、資本取引、すなわち、所有者としての立場での子会社の所有者との取引として会計処理される。支払対価の公正価値と子会社の純資産の帳簿価額のうち取得持分相当額との差額は、資本に計上する。非支配持分への処分による利得または損失も資本に計上する。

(c) 子会社の処分

当グループが支配を喪失した場合、当該企業に対する残存持分は支配を喪失した日の公正価値で再測定され、帳簿価額の変動は純損益で認識される。この公正価値は、残存持分を以後、関連会社、ジョイント・ベンチャーまたは金融資産として会計処理する際の当初の帳簿価額となる。また、以前に当該企業に関連してその他の包括利益で認識した金額は、当グループが関連する資産または負債を直接処分したかのように会計処理される。したがって、以前にその他の包括利益で認識された金額が純損益に振り替えられる場合がある。

2.3 個別財務諸表

子会社への投資は、取得原価から減損を差し引いた値で会計処理される。取得原価には、直接帰属する投資原価が含まれる。当社は子会社の損益を受取配当および未収配当に基づき会計処理する。

子会社への投資から生じた配当金を受けとった時点で、配当金が、配当が宣言された会計期間の子会社の包括利益合計を上回った場合、または個別財務諸表に計上された投資の帳簿価額が、連結財務諸表に計上された被投資企業の純資産（のれんを含む）の帳簿価額を上回る場合、かかる投資の減損テストが求められる。

2.4 関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資

関連会社とは、当グループが重要な影響力を有しているが支配していない企業であり、通常20%から50%の議決権の持分保有を伴っている。関連会社への投資は持分法で会計処理している。持分法では、当初に当該投資を原価で認識し、その帳簿価額を増額または減額して、取得日以降の投資先の純損益に対する投資者の持分を認識する。当グループの関連会社への投資には、取得時に認識したのれんが含まれる。関連会社における所有持分の取得時に、関連会社の取得原価と、当該関連会社の識別可能資産および負債の正味公正価値における当グループ持分の差異が、のれんとして会計処理される。

ジョイント・ベンチャーとは、取決めにに対する共同支配を有する当事者が当該取決めの純資産に対する権利を有している場合の共同契約をいう。共同支配とは、取決めにに対する契約上合意された支配の共有であり、関連性のある活動に関する意思決定に、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在する。

当グループの関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資については、持分法を用い、減損損失控除後の当グループの純資産に対する持分が連結貸借対照表に計上されている。

異なる会計方針を一致させるため、調整が行われている。

関連会社およびジョイント・ベンチャーの獲得後の財務業績に対する当グループの持分およびその他の包括利益は、それぞれ連結損益計算書および連結包括利益計算書に反映されている。加えて、関連会社またはジョイント・ベンチャーにおいて直接資本に認識された変動がある場合には、当グループは持分の変動を、該当する場合に、連結資本変動計算書で認識している。当グループと関連会社またはジョイント・ベンチャーとの間の取引から生じる未実現損益は、未実現損失が譲渡した資産の減損の証拠となる場合を除き、グループの関連会社またはジョイント・ベンチャーに対する持分を限度とした消去を行なっている。関連会社またはジョイント・ベンチャーの取得により生じたのれんは、当グループの関連会社またはジョイント・ベンチャーへの投資として反映されている。

関連会社への投資がジョイント・ベンチャーへの投資となる、またはその逆の場合には、残存する投資の再測定は行なわない。その代わりに当該投資への持分法を用いた会計処理を継続している。それ以外のすべての事例において、関連会社に対する重要な影響力またはジョイント・ベンチャーに対する共同支配を喪失した場合には、当グループは、残存する投資を公正価値で測定および認識している。関連会社に対する重要な影響力またはジョイント・ベンチャーに対する共同支配を喪失した時点での、関連会社またはジョイント・ベンチャーの帳簿価額と残存する投資の公正価値および処分による受取額との差額は、連結損益計算書で認識されている。

当グループは、関連会社またはジョイント・ベンチャーへの投資が減損している客観的証拠があるか否かを各報告日に決定する。投資が減損している客観的証拠がある場合、当グループは関連会社またはジョイント・ベンチャーの回収可能価額と帳簿価額の差額を減損として、連結損益計算書における「持分法による損益」のすぐ近くに計上する。

関連会社およびジョイント・ベンチャーの業績は、受取配当金および未収配当金として当社の損益計算書に反映されている。当社の関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資は、非流動資産に区分され、減損損失の控除後の原価にて計上されている。

関連会社またはジョイント・ベンチャーへの投資を売却目的として分類する場合には、HKFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」に基づいて会計処理されている。

2.5 公正価値測定

当グループは、デリバティブ金融商品および一部の資本投資の公正価値を、各報告期間の末日時点の公正価値で測定している。公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。公正価値測定では、資産を売却または負債を移転するための取引が、当該資産または負債に関する主要な市場、または主要な市場が存在しない場合には、当該資産または負債に関するもっとも有利な市場のいずれかにおいて行なわれるという仮定に基づく。主要な市場または最も有利な市場は当グループがアクセス可能なものでなければならない。資産または負債の公正価値は、市場参加者が当該資産および負債の価格付けの際に用いる仮定を用いて、市場参加者が経済価値の最大化を図ると仮定して測定される。

非金融資産の公正価値測定では、最有効使用により資産を使用すること、または最有効使用により資産を使用する他の市場参加者に当該資産を売却することによって、市場参加者が経済的便益を生み出す能力を考慮する。

当グループは、観察可能な関連するインプットを最大限使用し、観察可能でないインプットの使用を最小限としながら、状況に適合し、かつ十分なデータが公正価値測定に利用可能な評価技法を使用している。

財務諸表において公正価値が測定または開示されている全ての資産および負債は、以下に説明される公正価値ヒエラルキーの中で、全体として公正価値測定において重要となる最も低いレベルで区分されるインプットに基づき、いずれかのレベルに区分されている。

レベル1－同一の資産または負債に関する活発な市場における無調整の市場価格

レベル2－評価技法を用いた公正価値測定において、重要となる最も低いレベルのインプットが直接または間接に観察可能なもの

レベル3－評価技法を用いた公正価値測定において、重要となる最も低いレベルのインプットが観察可能でないもの

経常的に財務諸表に認識されている資産または負債について、当グループは、各報告期間の末日に（全体として公正価値測定において重要となる最も低いレベルのインプットに基づき）区分を再評価することにより、公正価値ヒエラルキーのレベルの間の振替えが生じていないかを判断している。

2.6 セグメント報告

事業セグメントは、最高経営意思決定者に提出される内部報告と整合した方法で報告されている。事業セグメントの資源配分および業績評価について責任を負う最高経営意思決定者が戦略的意思決定を行う。執行取締役が各決定事項の主たる意思決定者にあたる。

2.7 外貨換算

(a) 機能通貨および表示通貨

当グループの各企業の財務諸表に含まれる項目は、企業が営業活動を行う主たる経済環境における通貨（以下「機能通貨」という）を用いて測定されている。連結財務諸表は人民元により表示されており、これは当社の機能通貨で当グループの表示通貨である。

(b) 取引および残高

外貨建取引は、取引日または財務諸表項目について再測定を実施する場合にはその評価日における為替レートを用いて、機能通貨に換算している。これらの取引の決済から生じる外国為替差額、ならびに外貨建ての貨幣性資産および負債を年度末の為替レートで換算することによって生じる外国為替差額は、連結損益計算書において認識している。ただし、適格キャッシュ・フロー・ヘッジおよび適格純投資のヘッジとして資本において繰り延べている場合は除く。

すべての外国為替差額は、連結損益計算書の「その他の利益（純額）」に表示される。

売却可能に分類された外貨建ての債務証券の公正価値の変動は、当該証券の償却原価の変動による換算差額と当該証券の帳簿価額のその他の変動に分解される。償却原価の変動による換算差額は純損益として認識され、帳簿価額のその他の変動は、その他の包括利益において認識される。

純損益を通じて公正価値で測定される資本性証券のような非貨幣性金融資産および負債の換算差額は、公正価値評価による利得または損失の一部として、純損益で認識される。売却可能に分類された資本性証券のような非貨幣性金融資産の換算差額は、その他の包括利益に含まれる。

(c) グループ会社

表示通貨とは異なる機能通貨を使用しているすべてのグループ会社（超インフレ経済下の通貨を所有している会社は存在しない）の業績および財政状態は、以下の方法で表示通貨に換算している。

- (a) 各貸借対照表の資産と負債は、貸借対照表日現在の決算日レートで換算する。
- (b) 各損益計算書の収益および費用は、平均レートで換算する（ただし当該平均レートが取引日において換算レートの累積的な影響の合理的な概算値とはいえない場合は除く。合理的な概算値といえない場合は収益および費用を取引日レートで換算する）。
- (c) 結果として生じるすべての為替差額は、その他の包括利益で認識する。

在外企業の取得により生じるのれんと公正価値の修正は、在外企業の資産と負債として処理し、決算日レートで換算している。発生した為替差額はその他の包括利益において認識される。

(d) 外国事業の処分および部分的処分

外国事業の処分（すなわち、外国事業における当グループの持分全体の処分、外国事業を含む子会社に対する支配権の喪失を伴う処分、外国事業を含むジョイント・ベンチャーに対する共同支配権の喪失を伴う処分、または外国事業を含む関連会社に対する重要な影響力の喪失を伴う処分）時、外国事業に関して資本において累積していた当社株主に帰属する為替換算調整勘定は、すべて純損益に組み替えられる。

外国事業を含む子会社に対する支配権の喪失を伴わない部分的処分の場合、為替換算調整勘定累計額における比例持分が非支配持分に振り替えられ、純損益では認識されない。その他すべての部分的処分（すなわち、当グループの重要な影響力または共同支配権の喪失を伴わない関連会社またはジョイント・ベンチャーにおける当グループの所有持分の削減）に関しては、為替換算調整勘定累計額における比例持分が、純損益に組み替えられる。

2.8 有形固定資産

建設仮勘定以外の有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額および減損損失を控除した金額で計上されている。有形固定資産の取得原価は、その購入価格と当該資産をその意図した用途に供するために稼働可能な状態および位置に移行させるための直接帰属費用で構成される。

修繕維持費等、有形固定資産を稼働させた後に発生する支出は通常、当該支出が発生した期間に連結損益計算書に費用計上される。所定の認識要件を満たした場合には、主要な調査費用は再調達原価として帳簿価額に資本計上している。有形固定資産の重要な部分の定期的な取替えが必要である場合、当グループは当該部分を個別の残存耐用年数のある個別の資産として認識し、減価償却をする。

減価償却計算は、各有形固定資産の取得価額が残存価額に至るまで、見積耐用年数にわたり定額法により行っている。減価償却のための見積耐用年数は、以下のとおりである。

	非償却
- 土地	10年～50年
- 土地および建物	5年～20年
- 工場および機械設備	5年～12年
- 車輛	3年～10年
- 器具工具その他	

有形固定資産を構成する一部につき耐用年数が異なる場合、この部分に対して該当資産の取得原価を合理的方法により配分するとともに、各部分を個別に減価償却している。残存価額、耐用年数、減価償却の方法については少なくとも各報告期間末日に見直し、必要に応じて修正する。

建設仮勘定は、建設および設置中の有形固定資産を表しており、取得原価から減損損失を控除した金額で計上され、減価償却されない。取得原価は、建設の直接費用と建設期間中の関連借入金にかかる資産化された借入費用で構成される。建設仮勘定は、完成して使用可能になった時点で有形固定資産の適切なカテゴリーに振替えている。

資産の帳簿価額が見積回収可能価額を上回る場合、帳簿価額はただちに回収可能価額まで減額している（注記2.11）。

処分時の利得または損失は処分収入と帳簿価額を比較することで算定し、連結損益計算書の「その他の利益（純額）」で認識している。

2.9 投資不動産

投資不動産は、賃貸収益もしくは資本増価またはその両方を目的として保有する土地および建物で、物品の製造あるいは販売または役務の提供、あるいは経営管理目的のために使用される自己使用の不動産、通常の営業過程において販売目的で保有される不動産以外の不動産である。投資不動産は取引費用を含んだ取得原価にて当初認識される。当初認識の後、取得原価から減価償却累計額および減損損失を控除した金額で計上されている。

減価償却計算は、各投資不動産の取得価額が残存価額に至るまで、見積耐用年数にわたり定額法により行っている。投資不動産に適用される原則的な耐用年数は、20年から40年である。

2.10 無形資産

個別に取得された無形資産は当初取得原価で計上される。企業結合により取得した無形資産の取得原価は、取得日の公正価値である。無形資産の耐用年数は有限または無限として評価される。有限の耐用年数の無形資産はその後、耐用年数にわたり償却され、減損の兆候が見られた場合は減損に関する評価が実施される。耐用年数が有限の無形資産の償却期間および償却方法は少なくとも各事業年度末に見直される。

(a) のれん

のれんは、子会社の取得時に発生し、移転された対価、被取得企業における非支配持分、および以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日公正価値が、取得した識別可能純資産の公正価値を超過する額である。

減損テストの目的上、企業結合により取得したのれんは、各資金生成単位（以下「CGU」という）または資金生成単位グループ（以下「CGU グループ」という）のうち、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれるものに配分される。のれんが配分される各CGU またはCGUグループは、のれんを内部管理目的で監視している企業内の最小のレベルを表している。のれんは事業セグメントのレベルで監視されている。

のれんの減損の検討は、毎年、または事象もしくは状況の変化によって減損の兆候がある場合にはそれ以上の頻度で行われる。のれんの帳簿価額は回収可能価額と比較される。回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のどちらか高い金額である。減損は費用として即時認識され、その後の戻入はない。

(b) 特許およびライセンス

購入した特許およびライセンスは、取得原価から減損損失を控除したうえで、5年から40年の見積耐用年数にわたり定額法で償却されている。

(c) 技術ノウハウ

購入した技術ノウハウは、取得原価から減損損失を控除したうえで、5年から15年の見積耐用年数にわたり定額法で償却されている。

(d) 利権無形資産

利権無形資産は、当グループがサービス委譲契約に基づいて取得した公共サービスの利用者に請求することができる権利を表象する。利権無形資産は取得原価、すなわち、サービス委譲契約に基づいて提供される建設サービスと交換に受領したまたは受領する対価の公正価値から償却累計額および減損損失を控除した額により計上される。

修繕維持費等の事後的支出はそれらが生じた事業年度の連結損益計算書に費用として計上される。当該支出により、かかる資産の使用により将来得られる経済価値が増加することが明らかに説明することができ、かつ、費用を確実に測定できる場合にのみ、当該支出は利権無形資産に係る追加資本的支出として計上される。

サービス委譲契約の償却は、当グループが当該サービス委譲契約の下での利権無形資産を運用することが認められる期間に渡って定額法により取得原価を償却するように計算される。

(e) 研究開発費

研究費はすべて、発生時に連結損益計算書に費用計上される。

新製品を開発するプロジェクトで発生した支出は、当グループが無形資産完成に係る技術的な実行可能性を明示し、当該無形資産を使用または売却可能な状態に完成させることができると証明できる場合、プロジェクトの完了と当該資産の使用または売却の意図を明示できる場合、当該資産が将来的な経済価値を生じさせることを明示できる場合およびプロジェクトを完了させるための資源の利用可能性および開発中の費用を確実に測定できると明示できる場合にのみ、資産計上し、繰り延べている。こうした基準を満たさない製品開発支出は、発生時に費用計上されている。

繰り延べられた開発費は取得原価から減損損失を控除し、10年以内の基礎となる製品の商業的耐用年数にわたり定額法で償却され、当該製品が商業製品として流通する日から償却は開始される。

2.11 非金融資産の減損

のれんまたは使用できる状態にない無形資産など、耐用年数が確定できない資産は償却の対象ではなく、毎年減損テストを実施している。償却対象の資産は、事象あるいは状況の変化により、その帳簿価額が回収できない可能性を示す兆候がある場合に、減損について検討する。資産の帳簿価額が回収可能価額を超過する金額については減損損失を認識している。回収可能価額とは、資産の処分コスト控除後の公正価値と、使用価値のいずれか高い金額である。減損を評価する目的上、資産は別個のキャッシュ・フローが存在する最小単位（資金生成単位）にグループ分けされる。減損のあった非金融資産（のれんを除く）については、減損が戻入れとなる可能性について、各報告日に再評価を行う。

2.12 売却目的で保有する非流動資産（または処分グループ）および非継続事業

非流動資産（または処分グループ）は、帳簿価額が主として売却取引により回収されるものであり、かつ売却の可能性が非常に高いと見込まれる場合には、売却目的保有に分類される。かかる非流動資産（次のような特定の資産を除く）（または処分グループ）は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い価額で計上される。繰延税金資産、従業員給付から生じた資産、金融資産（子会社、関連会社、ジョイント・ベンチャーへの投資以外）および投資不動産は、売却目的で保有している場合であっても、注記2の本項以外の項に記載された方針に従って引き続き測定される。

非継続事業は、当グループの事業の構成単位で、事業とキャッシュ・フローが他の事業と明確に区別可能で、独立の主要な事業分野もしくは営業地域であるか、独立の主要な事業分野もしくは営業地域を処分する統一された計画の一部であるもの、または、転売のみを目的に取得した子会社である。

事業が非継続事業に分類された場合、連結損益計算書では単一の行で表示される。これは、非継続事業の税引後損益と、売却費用控除後の公正価値で測定したことまたは処分したことにより認識した税引後利得または損失から構成されるか、または非継続事業を構成する資産もしくは処分グループで構成される。

2.13 金融資産

2.13.1 分類

当グループは保有する金融資産を純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、貸付金および債権、売却可能金融資産ならびに満期保有の区分に分類している。この分類は金融資産の取得目的に基づいて行われる。経営者は金融資産の当初認識時にその分類を決定している。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」には、売買目的保有に分類された金融資産、および純損益を通じて公正価値で測定されると指定された金融資産が含まれる。

次の場合、金融資産は売買目的保有に分類される。すなわち、(i) 短期間で売却または買い戻すことを主な目的に取得または発生した場合、(ii) 一括管理され識別可能な金融商品のポートフォリオの一部であり、最近実際に短期的な利益獲得のパターンを示す証拠がある場合、もしくは (iii) デリバティブの場合（ヘッジ指定され、有効なヘッジ手段にあたるデリバティブまたは財務保証を除く）である。

次の場合、金融資産は当初認識において純損益を通じて公正価値で測定されると指定される。すなわち、(i) 金融資産の管理、評価および内部報告が公正価値ベースで行われる場合、(ii) 指定することで、金融資産の測定基準の相違に起因する損益認識時の会計上の不一致がなくなるか大幅に低減する場合、もしくは (iii) 取引契約に1つ以上の組込デリバティブが含まれている場合である。もしそうでなければ、当該契約で定められるはずのキャッシュ・フローが、組込デリバティブによって大きく変わってしまう場合、あるいは、類似するハイブリッド（複合）商品が当初検討された時に、分析をほとんどまたは全く行わなくとも、組込デリバティブ部分を分離できないことが明白な場合、企業はハイブリッド契約（複合契約）全体を純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に指定することがある。

(b) 貸付金および債権

貸付金および債権は、支払額が固定または決定可能である、デリバティブ以外の金融資産のうち活発な市場における相場価格のないものである。これらは流動資産に分類しているが、満期が報告期間の末日から12ヶ月より後に到来するものについては非流動資産に分類している。グループの貸付金および債権は、連結貸借対照表の「営業債権およびその他の債権」（これには、営業債権、貸付債権およびリース債権、受取手形、および中央銀行債権が含まれる）（注記2.21）、「現金および現金同等物」（注記2.22）、および「拘束性預金」から構成される。

(c) 売却可能金融資産

売却可能金融資産は、デリバティブ以外の金融資産のうちこの区分に指定されたもの、または他の区分に分類されなかったもののいずれかである。これらは非流動資産に分類しているが、報告期間の末日から12ヶ月以内に投資の満期が到来するもの、あるいは経営者が当該期間内に売却する意図を有するものについては、流動資産に分類している。

2.13.2 認識および測定

金融資産の通常の購入および売却は取引日で認識している。取引日とは、当グループが資産を購入または売却することを確約した日である。当初認識時においては、投資は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産を除き、すべての金融資産について公正価値に取引コストを加算した金額で計上している。純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は、当初認識時において公正価値で計上され、取引コストは連結損益計算書で費用処理している。金融資産の認識の中止は、投資からのキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅した場合、またはその権利を譲渡し、かつ当グループが所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した時点で行っている。売却可能金融資産および純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は、当初認識後は公正価値で計上している。貸付金および債権は、当初認識後は実効金利法による償却原価で計上している。

「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」の分類の公正価値の変動により生じた利得または損失は、それらが発生した期における損益計算書の「その他の利益（純額）」に表示している。純損益を通じて公正価値で測定される金融資産からの配当収入は、当グループが支払を受ける権利が確定した時点で、その他の収入の一部として連結損益計算書において認識する。

売却可能に分類された貨幣性証券および非貨幣性証券の公正価値の変動は、その他の包括利益に認識する。

売却可能に分類された証券の売却または減損時には、資本に認識されている公正価値の累積調整額を、その他の利益（純額）として連結損益計算書に計上している。

実効金利法を用いて算定された売却可能証券に係る利息は、連結損益計算書の「その他の収入」に認識する。売却可能資本性金融商品に係る配当は、当グループが支払を受ける権利が確定した時点で、連結損益計算書の「その他の収入」に認識する。

金融資産（または金融資産の一部か、類似する金融資産のグループの一部）は原則として以下の場合に認識を中止する（すなわち当グループの連結財政状態計算書から除外される）。

- ・ 当該金融資産からキャッシュ・フローを受領する権利が消滅した場合、または、
- ・ 当グループが当該金融資産からのキャッシュ・フローを受領する権利を譲渡したか、または「パススルー契約」に基づき、受領したキャッシュ・フローの全てを重大な遅延なく第三者に対して引き渡す義務を請け負っており、かつ、(a)当グループが当該資産のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したか、あるいは(b)当グループが当該資産のリスクと経済価値のほとんどすべてを譲渡も留保もしていないが、当該資産に対する支配を移転している場合。

当グループが当該資産からのキャッシュ・フローを受領する権利を譲渡したか、またはパススルー契約を締結した場合は、当該資産の所有に伴うリスクと経済価値を留保しているか、またどの範囲で留保しているかについて評価を行う。当グループが、当該資産のリスクと経済価値のほとんどすべてを譲渡も留保もしておらず、また当該資産に対する支配を移転していない場合は、当グループが継続的に関与する範囲において当該資産が認識される。この場合、当グループは、関連する負債も認識する。移転した資産および関連する負債は、当グループが保持する権利および義務に基づいて測定される。

2.14 金融資産の減損

(a) 償却原価で計上されている資産

当グループは、各報告期間の末日に金融資産または金融資産グループが減損している客観的証拠があるかどうかを検討している。金融資産または金融資産グループが減損して、減損損失が認識されるのは、当該資産の当初認識後に発生した1つまたは複数の事象（以下「損失事象」という）の結果としての減損の客観的証拠があり、かつ、その損失事象が、当該金融資産または金融資産グループの見積予想キャッシュ・フローに対して、信頼性をもって見積れる影響を有している場合である。

減損の証拠には、債務者または債務者グループが重要な財政的困難、利息もしくは元本支払の債務不履行または遅滞に陥っている兆候、破産手続もしくはその他の更生手続に入る可能性、および貸倒れと相関関係のある延滞または経済状況の変化など、見積将来キャッシュ・フローの測定可能な減少の存在を観察可能なデータが示唆する場合などが含まれる。

貸付金および債権に関しては、損失の金額は、当該資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フロー（発生していない将来の貸倒損失を除く）を当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値の差額として測定する。当該資産の帳簿価額は減額され、当該損失額を連結損益計算書において認識する。貸付金や満期保有目的投資が変動金利である場合、減損損失を測定するための割引率は、契約により決定される現在の実効金利である。実務上の便宜的方法として、当グループは、観察可能な市場価格を用いた金融商品の公正価値を用いて減損を測定することもある。

以後の期間において、減損損失の額が減少し、その減少が減損を認識した後に発生した事象（債務者の信用格付けの改善など）に客観的に関連付けることができる場合には、以前に認識された減損損失の戻入を連結損益計算書において認識する。

(b) 売却可能に分類される資産

当グループは各報告期間の末日に金融資産または金融資産のグループに減損が生じている客観的な証拠があるかどうかを評価している。売却可能な債券投資に関しては、上記の（a）で言及した基準を用いている。売却可能に分類された資本性金融商品に対する投資については、その証券の取得原価を下回る公正価値の著しい下落または長期にわたる下落も、当該投資に減損が生じている証拠となる。売却可能金融資産にそのような証拠が存在する場合には、累積損失（取得原価と現在の公正価値との差額、但し、当該金融資産について以前に純損益で認識された減損損失があればそれを取得原価から控除する）は資本から控除し、純損益において認識する。資本性金融商品について連結損益計算書において認識された減損損失は、連結損益計算書を通して戻し入れられることはない。以後の期間において、売却可能な債券投資の公正価値が増加し、その増加が減損を認識した後に発生した事象と客観的に関連付けることができる場合には、以前に認識された減損損失の戻入を連結損益計算書において認識する。

2.15 金融負債

2.15.1 当初認識および測定

金融負債は、当初認識時において、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債、借入金、金融保証契約として適切に分類される。

全ての金融負債は、当初認識時に公正価値で認識され、借入金についてはこれに直接帰属する取引費用を差し引いた純額で認識する。

当グループの金融負債は、営業債務およびその他の債務、顧客預り金、社債、デリバティブ金融商品、利付借入金を含む。

2.15.2 当初認識後の測定

金融負債の当初認識後の測定はその分類に応じて以下のいずれかにより行う。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債には、売買目的保有および当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定される金融負債として指定されたものが含まれる。

短期間で売却する目的で取得された場合、金融負債は売買目的保有に分類される。この区分には当グループが契約した、HKAS第39号で定義されるヘッジ関係においてヘッジ手段として指定されていないデリバティブ金融商品も含まれる。分離される組込デリバティブも、有効なヘッジ手段と指定されない限り売買目的保有に分類される。売買目的保有の金融負債から生ずる損益は連結損益計算書において認識される。

当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定されると指定される金融負債は、HKAS第39号の基準を充足する場合に限り当初認識日に指定を受ける。

(b) 借入金

当初認識後、利付借入金はその後も割引の影響が重要でない場合は取得原価で測定し、それ以外は実効金利法を用いた償却原価で測定する。金融負債の認識を中止した場合は、実効金利法による償却の場合と同様に、利得および損失は連結損益計算書にて認識される。

償却原価は、実効金利の不可分の一部である取得時の全てのディスカウントまたはプレミアム、ならびに手数料や取引費用を考慮して計算される。実効金利による償却費は連結損益計算書にて「財務費用」として認識される。

(c) 金融保証契約

当グループにより発行される金融保証契約とは、特定の債務者が期日到来時に債務証書の条件に従った支払を履行できない理由により所有者が被る損失を補填するために支払を求められる契約をいう。金融保証契約は、当該保証の発行に直接帰属する取引費用を調整した公正価値で負債として当初認識される。当初認識後は、当グループは当該金融保証契約を（i）報告期間末日に現在の債務を決済するために必要とされる支出の最善見積金額、および（ii）当初認識額から必要に応じて減損累計額を控除した金額のいずれか大きい方として測定する。

2.16 金融負債の認識の中止

金融負債は、その契約上の義務が履行されるか、免除されるか、または失効した時に認識が中止される。

現存する金融負債が、実質的に異なる条件で同一の貸し手による別の負債と交換された場合、または現存の負債の条件が実質的に変更された場合、このような交換または変更については、当初の負債の認識の中止と新たな負債の認識としてそれぞれの帳簿価額の差額を連結損益計算書において計上する。

2.17 金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ、純額で決済する意図があるか、または資産を回収すると同時に負債を決済する意図がある場合に相殺し、連結貸借対照表に純額で計上される。法的に強制可能な権利は、将来の事象を条件としてはならず、通常の事業の過程、および会社または相手方の債務不履行、倒産もしくは破産のすべての状況において強制可能でなければならない。

2.18 リバース・レボ取引

将来の特定日において再売買の条件が合意されている資産については、連結貸借対照表で認識していない。経過利息を含む関連した現金による支払いは、連結貸借対照表において「リバース・レボ契約」として認識される。購入金額と再売買価格の差額は受取利息として扱われ、実効金利法によりその契約期間にわたり計上される。

2.19 デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

デリバティブの当初認識はデリバティブ契約を締結した日の公正価値で行い、当初認識後の再測定も公正価値で行う。再測定の結果生じる利得または損失の認識方法は、デリバティブがヘッジ手段として指定されているかどうか、また、ヘッジ手段として指定された場合にはヘッジ対象の性質によって決まる。当グループは、一部のデリバティブについて以下のいずれかの指定を行っている。

- (a) 認識されている資産もしくは負債の公正価値のヘッジ、または確定約定の公正価値のヘッジ（公正価値ヘッジ）
- (b) 認識されている資産または負債、もしくは可能性の非常に高い予定取引に関連する特定のリスクのヘッジ（キャッシュ・フロー・ヘッジ）
- (c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ（純投資のヘッジ）

当グループは、取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係、ならびに種々のヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的および戦略について文書化している。当グループはまた、ヘッジ開始時および継続的に、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺するために極めて有効であるかどうかについての評価も文書化している。

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値全額は、ヘッジ対象の残存期間が12ヶ月を超える場合は非流動資産または非流動負債に、ヘッジ対象の残存期間が12ヶ月未満である場合には流動資産または流動負債に分類される。売買目的のデリバティブは流動資産または流動負債に分類される。

(a) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象資産または負債の公正価値の変動とともに、連結損益計算書に計上される。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動の有効部分は、その他の包括利益に認識している。非有効部分に関する利得または損失は、ただちに連結損益計算書において「その他の利益（純額）」として認識している。

予定取引の発生時等、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与えた場合には、その他の包括利益で計上された金額は連結損益計算書に振替えられる。

ヘッジ手段が失効し、売却、または（ヘッジ戦略の一環として）他のヘッジ手段への入換えやロール・オーバーが行なわれずに終了または行使された場合、またはヘッジ指定の取り消しあるいはヘッジ会計の要件をもはや満たしていない場合には、従前、その他の包括利益において認識されていた予定取引あるいは外貨建ての確定契約が発生するまで、その他の包括利益にて認識される。

(c) 純投資ヘッジ

在外営業活動体に対する純投資のヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に会計処理している。

ヘッジ手段に係る利得または損失のうちヘッジの有効部分に係るものは、その他の包括利益で認識している。非有効部分に係る利得または損失は、連結損益計算書に認識している。

その他の包括利益に計上された利得または損失の累計額は、在外営業活動体が部分的に処分または売却された時点で連結損益計算書に含まれる。

2.20 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い方で計上されている。原価は、加重平均法または個別法に基づき評価され、仕掛品および完成品の場合は、直接材料費、直接労働費、および間接費の適切な配分額で評価されている。正味実現可能価額は、見積販売価格から完成および処分において発生する見積費用を控除した金額に基づく。

2.21 営業債権およびその他の債権

営業債権は、通常の事業の過程において、商品の販売または役務の提供に対して顧客から受取る金額である。回収が1年以内に見込まれる場合（もしくはそれ以上であっても事業の正常営業循環期間内に回収が見込まれる場合）、営業債権およびその他の債権は流動資産に分類し、それ以外の場合は非流動資産として表示している。

営業債権およびその他の債権は、当初認識時には公正価値で計上し、当初認識後は実効金利法による償却原価で測定し、減損に対する貸倒引当金を控除して計上する。

2.22 現金および現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書において、現金および現金同等物は、手許現金、要求払銀行預金および当初の満期が3ヶ月以内である流動性の非常に高いその他の短期投資で構成される。

2.23 株式資本

普通株式は資本に分類している。

新株発行に直接起因する増分費用は、受取額からの減額（税引後）として資本に表示される。

2.24 営業債務

営業債務は、通常の事業の過程において、取得した財またはサービスに対して支払を行う義務である。未払金は、支払期限が1年以内（もしくはそれ以上であっても事業の正常営業循環期間内）に到来する場合は流動負債に分類し、それ以外の場合は非流動負債として表示する。

営業債務は当初認識時には公正価値で計上し、当初認識後は実効金利法による償却原価で測定している。

2.25 借入金

借入金は当初認識時においては発生した取引コスト控除後の公正価値で計上し、当初認識後は償却原価で計上している。正味手取金額（取引コスト控除後）と償還金額との差額は、実効金利法を用いて借入期間にわたり連結損益計算書において認識している。

借入限度枠の設定に伴って支払う手数料は、借入限度枠の一部または全部で借入実行の可能性が高い範囲において、借入金の取引コストとして認識している。この場合、手数料は借入が実行されるまで繰り延べている。借入限度枠の一部または全部で借入実行の可能性が高いという証拠がない範囲では、手数料は流動性サービスに対する前払として資産計上し、関連する借入限度枠の契約期間にわたって償却している。

借入金は、当グループが、報告期間末後12ヶ月以上にわたって借入負債の決済を繰り延べられる無条件の権利を有していない限り、流動負債として分類される。

2.26 借入費用

意図した使用または販売が可能となるまでに相当の期間を要する資産である、適格資産の取得、建設または生産に直接起因する一般および個別の借入費用は、意図した使用または販売が可能となるまで、当該資産の取得原価に加算される。

個別に借り入れた資金について、適格資産に係る支出までに一時的に投資したことによる投資利益は、資産化に適格な借入費用の金額から控除される。

その他のすべての借入費用は、発生した期間において純損益で認識する。

2.27 当期法人所得税および繰延税金

当期の税金費用は当期税金および繰延税金から構成されている。税金は、損益計算書で認識している。ただし、税金が、その他の包括利益で認識される項目あるいは資本に直接認識される項目に関係する場合を除く。この場合は、その税金もまた、それぞれ、その他の包括利益において認識あるいは資本において直接認識している。

(a) 当期法人所得税

当期法人所得税費用は、当社子会社、関連会社、ジョイント・ベンチャーが事業を行い課税所得を生成している国において、貸借対照表日時点で施行または実質的に施行されている税法に基づき算定している。経営者は、適用されている税法について解釈を必要とする状況について、税務申告に対するポジションを定期的に評価する。また、経営者は、税務当局に納付されると予想される額に照らして、適宜納税のための引当金を計上している。

(b) 繰延税金

内部基準額の差異

繰延税金は、資産および負債の税務基準額と連結財務諸表に計上されている帳簿価額との間で生じた一時差異について、負債法を用いて認識される。ただし、のれんの当初認識から生じる場合、繰延税金負債は認識されない。取引時に会計上の純利益や課税所得に影響を及ぼさない企業結合以外の取引における資産または負債の当初認識から生じる場合も、繰延税金として会計処理されない。繰延税金は、貸借対照表日までに制定または実質的に制定されており、当該繰延税金資産が充当される時、または当該繰延税金負債が決済される時に適用される見込みの税率（および税法）に基づいて、算定される。

繰延税金資産は、一時差異と相殺できる将来の課税利益を見込める可能性が高い範囲内に限り、認識される。

外部基準額の差異

子会社、関連会社、ジョイント・アレンジメントへの投資から生じた将来加算一時差異について、繰延税金負債が計上される。ただし、当グループが一時差異が解消される時期を管理でき、かつ予測可能な将来にその一時差異が解消されない可能性が高い場合の繰延税金負債は除く。

子会社、関連会社、およびジョイント・アレンジメントへの投資から生じた将来減算一時差異については、一時差異が将来に解消される可能性が高く、かつその一時差異と相殺できる十分な課税利益を見込める範囲に限り、繰延税金資産が認識される。

(c) 相殺

当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ、繰延税金資産および負債とが同一の税務当局によって、同じ納税企業体、または、純額で残高を決済することを意図している別々の納税企業体に対して、課されている法人所得税に関するものである場合には、繰延税金資産および負債は相殺される。

2.28 従業員給付

(a) 年金債務

確定拠出制度とは、当グループが一定の掛金を別個の事業体（運営管理機関）に支払う年金制度である。例えば運営管理機関が従業員の当期および過去の期間の勤務に関連するすべての従業員給付を支払うために十分な資産を保有していない場合でも、当グループはさらに掛金を支払うべき法的または推定的債務を負わない。確定給付制度は、年金制度のうち確定拠出制度ではないものである。

一般に、確定給付制度では、従業員が退職時に受け取る年金給付の金額が規定されており、通常、給付額は年齢、勤続年数や報酬額など、1つまたは複数の要素によって決定される。

確定給付年金制度に関連して貸借対照表で認識された負債とは、報告期間の末日現在の確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除したものである。確定給付制度債務は、独立した年金数理人が予測単位積増方式を用いて年1回算定している。確定給付制度債務の現在価値は、関連する年金債務の期間に満期が近似しており、かつ給付が支払われる通貨建ての優良社債の利率を用いて、見積将来キャッシュ・アウトフローを割り引くことで算定している。優良社債について、厚みのある市場が存在しない国では、国債の市場金利を使用している。

実績による修正および数理計算上の仮定の変更から生じた数理計算上の差異は、発生した期間に、その他の包括利益を通じて資本に借方または貸方計上される。

過去勤務費用は純損益で即時認識される。

確定拠出制度については、当グループは公的または民間管理の年金保険制度に対し、制度上、またはその他の契約上もしくは任意で拠出金を支払っている。拠出金の支払を行っている限り、グループに追加的な支払債務は発生しない。拠出金は、支払期日において従業員給付費用として認識される。拠出金の前払は、現金の払戻しまたは将来の支払額の減額が可能である範囲で資産として認識する。

(b) 解雇給付

当グループが通常の退職日より前に従業員の雇用を終了する場合、または、従業員が解雇給付と引き替えに自発的退職に応じる場合には、その都度、解雇給付が支払われる。当グループは、(a) 当グループが、当該給付の申し出を撤回できなくなった時、および、(b) 当グループが、解雇給付の支払を伴うHKAS第37号の範囲内であるリストラクチャリング費用を認識した時のいずれか早い方の日に解雇給付を認識している。従業員の自発的退職を奨励する募集を行った場合、当グループの申し出を受け入れると予想される従業員数に基づいて解雇給付が測定される。報告期間の末日から12ヶ月よりも後に給付の期日が到来する場合には、当該解雇給付を現在価値に割り引いている。

2.29 引当金

引当金は、過去の事象の結果として現在の債務（法的または推定的）が発生し、当該債務を決済するために資源の将来の流出が必要となる可能性が高い時に、当該債務の金額について信頼性のある見積りができることを条件に、認識されている。

割引の影響が重要である場合、引当金として認識される金額は、当該債務を決済するために必要であると予想される将来支出の報告期間の末日における現在価値とされる。時間の経過から生じる割引現在価値金額の増加は、連結損益計算書の「財務費用」に含まれる。

一定の製品について当グループが付している製品保証に関する引当金は、販売量と過去に発生した修繕および返品の実績に基づいて認識されており、必要に応じて現在価値に割り引いている。

2.30 収益認識

収益は、受け取った対価または債権の公正価値で測定され、割引額、返品、および付加価値税を差し引いた純額で、提供された製品に対する債権の金額を表示している。収益は、経済価値が当グループに流入する可能性が高く、かつ当該収益が信頼性をもって測定できる場合に以下の基準により認識が行われる。

- (a) 物品の販売からの収益については、当グループが所有と通常結び付けられる程度の管理上の関与も、販売された物品への実質的な支配権も保持していないことを条件に、物品の所有にかかる重要なリスクと経済価値が買い手に移転される時に認識する。
- (b) 建設契約からの収益については、以下の「建設契約」において詳述するように工事進行基準によっている。
- (c) 役務の提供からの収益については、以下の「役務提供契約」において詳述するように取引進行基準によっている。
- (d) 賃貸収益については、リース期間にわたる期間基準によっている。
- (e) 金利収入については、実効金利法を用いた発生主義による。実効金利法では、当該金融商品の見込期間における将来キャッシュ・フローの見積額を当該金融資産の純帳簿価額に正確に割り引く金利を用いる。
- (f) 受取配当については、配当を受領する株主の権利が確定された時に認識する。

2.31 政府補助金

政府補助金は、当該補助金の受領およびすべての付帯条件が満たされることについての合理的な保証がある場合に、その公正価値で認識されている。補助金が費用項目に関わるものである場合には、当該補助金は収益として、その補償目的である費用に当該補助金を対応させるために必要な期間にわたり規則的に認識されている。

補助金が資産に関わるものである場合は、その公正価値が繰延収益勘定に貸方計上され、該当資産の予想耐用年数に合わせて均等分割された額が、連結損益計算書に計上されている。

2.32 建設契約

契約収益は、合意した契約額および注文の変動、クレーム、インセンティブ支払として適正な額から構成されている。発生する契約費用は、直接材料費、外注費用、直接労務費用および各種変動および固定の工事間接費の適切な配分額から構成されている。

信頼性をもって建設契約の成果を見積ることが可能で、当該契約により収益が計上される可能性が高い場合、契約収益は、当該契約の発生費用（または所要時間）が見積費用（または見積所要時間）の合計に占める割合を参照して、工事進行基準で認識される。信頼性をもって建設契約の成果を測定できない場合、収益は、発生費用が回収可能な範囲内において認識される。

予測できる損失に対しては、経営者によって予期された時点で引当金を計上する。発生した契約原価に計上済の利益を加算し計上済の損失を差引いた金額が、発行済請求書の合計額を超える場合は、超過額を発注者への債権として計上する。発行済請求書の合計額が、発生した契約原価に計上済の利益を加算し計上済の損失を差引いた金額を超える場合は、超過額を発注者への債務として計上する。

2.33 役務提供契約

役務提供に係る契約収益は合意された契約金額により構成されている。役務提供に係る費用は、労務費および役務提供に直接的に関連するその他の人件費や関連する間接費により構成されている。

役務提供に係る収益は、収入額、発生した原価および完了までに必要となる見積原価が信頼性をもって測定できる場合、取引進行基準により認識される。進捗度は、当該取引における見積総原価に占める既発生原価の割合を参照し測定される。契約の成果が信頼を持って測定できない場合、収益は、発生費用が回収可能な限り認識される。

予測できる損失に対しては、経営者によって予期された時点で引当金を計上する。

発生した契約原価に計上済の利益を加算し計上済の損失を差引いた金額が、発行済請求書の合計額を超える場合は、超過額を発注者への債権として計上する。発行済請求書の合計額が、発生した契約原価に計上済の利益を加算し計上済の損失を差引いた金額を超える場合は、超過額を発注者への債務として計上する。

2.34 受取利息

受取利息は実効金利法により認識する。貸付金および債権が減損した場合、当グループは帳簿価額を回収可能価額まで減額する。回収可能価額は見積将来キャッシュ・フローを当該金融商品の当初の実効金利で割り引いた価額である。その後は毎期の割引の振戻しを利息収入として計上する。減損した貸付金および債権に係る利息収入は、当初の実効金利を用いて認識する。

2.35 リース

所有に伴うリスクと経済価値の重要な部分が貸手に残る場合のリースは、オペレーティング・リースに分類される。オペレーティング・リースにおける支払額（貸手から受け取るインセンティブ控除後）は、リース期間にわたり定額法で連結損益計算書において費用計上している。

当グループは、一定の有形固定資産のリースを受けている。有形固定資産のリースで、所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてがグループに帰属するものは、ファイナンス・リースに分類される。ファイナンス・リースの場合、リース物件の公正価値または最低支払リース料総額の現在価値のうちいずれか低い金額により、リースの起算日時点で資産計上している。

各リース料の支払は、負債と財務費用に配分される。この支払に対応するリース債務は、財務費用を差し引いた後に、その他の非流動負債に計上されている。財務費用である利息要素は、各期間において負債残高に対して一定の期間利子率となるように、リース期間にわたり連結損益計算書において費用処理している。ファイナンス・リースにより取得した有形固定資産は、資産の耐用年数またはリース期間のうちいずれか短い方の期間にわたって減価償却している。

2.36 支払配当金

当社株主への支払配当金は、当社株主またはそれが適切な場合は当社取締役による承認が行われた期間に当グループおよび当社の財務諸表に負債として認識している。

3. 財務リスク管理

3.1 財務リスク要因

デリバティブ以外の当グループの主な金融商品には、銀行融資、その他の有利子融資、社債、顧客預り金、現金、定期預金がある。これらの金融商品を利用する主な理由は、当グループの営業に必要な資金を調達するためである。当グループはこの他にも、営業債権や受取手形、営業債務や支払手形、リース債権やリース料債権など、当グループの営業活動から直接生じる様々な金融資産および負債を有している。

当グループは、当グループの営業活動から生ずる為替変動リスクを管理するため、主に為替先物取引などのデリバティブ取引も行っている。

当グループの有する金融商品における主なリスクは、市場リスクおよび財務リスクである。これらのリスクそれぞれの管理に係る当グループの方針の要約は以下のとおりである。当グループのデリバティブに関する会計方針は財務諸表注記2に記載のとおりである。

(a) 市場リスク

(i) 外国為替リスク

当グループは国際的に事業を営んでいるため、主に米ドル、ユーロ、日本円など、様々な通貨に対するエクスポージャーから生じる為替変動リスクにさらされている。外国為替リスクは将来の商取引、認識済みの資産または負債、ならびに外国事業への純投資から発生する。

当グループの本社財務部門は、外国為替リスクを最小限に抑えるため、外貨建ての資産、負債および取引の金額を監視している。そのため当グループは、外国為替リスクの軽減を目的に、先物為替予約または為替スワップ取引の契約締結を検討することがある。

2015年12月31日現在、他のすべての変動要素が変わらないとして、人民元が米ドルに対して10%下落／上昇していた場合、当期の税引後利益は409,574,000人民元（2014年：376,247,000人民元）増加／減少する。2015年12月31日現在、他のすべての変動要素が変わらないとして、人民元がユーロに対して10%下落／上昇していた場合、当期の税引後利益は245,079,000人民元（2014年：27,974,000人民元）増加／減少する。2015年12月31日現在、他のすべての変動要素が変わらないとして、人民元が日本円に対して10%下落／上昇していた場合、当期の税引後利益は11,308,000人民元（2014年：60,779,000人民元）増加／減少する。

(ii) 株価リスク

株価リスクとは、個々の銘柄の価値変動の結果、株式の公正価値が下落するというリスクである。当グループは、2015年12月31日現在で、純損益を通じて公正価値で評価する投資や売却可能投資に区分される個々の株式投資や信託商品から生ずる株価リスクにさらされている（注記23および32）。当グループの上場株式投資は、深圳証券取引所および上海証券取引所に上場され、報告期間末日における市場価格で評価されている。

以下は、他のすべての変動要素を固定し、株式投資の公正価値における5%ごとの感応度について報告期間末日時点の帳簿価額を基に示したものである。

		税引後利益の増加 ／（減少）	その他の包括利益の 増加／（減少）
帳簿価額		／（減少）	増加／（減少）
千人民元		千人民元	千人民元
2015年			
株式投資			
深圳証券取引所	-売却可能	222,906	-
	-純損益を通じて公正価値で測定	21,873	820
上海証券取引所	-売却可能	936,201	-
	-純損益を通じて公正価値で測定	31,279	1,174
2014年			
株式投資			
深圳証券取引所	-売却可能	2,360	-
	-純損益を通じて公正価値で測定	40,705	1,528
上海証券取引所	-売却可能	1,031,100	-
	-純損益を通じて公正価値で測定	40,705	1,528

(iii) 金利リスク

金利リスクとは、市場金利の変動により、金融商品の価値または将来キャッシュ・フローが増減するリスクである。

以下の表は、当グループが所有する金融商品のうち、金利リスクにさらされているものについて、満期および実効金利別に示したものである。

債券投資

	2015年		
	純損益を通じて 公正価値で測定 千人民元	満期保有目的 千人民元	売却可能 千人民元
1年以内	3,510	-	31,270
1年から5年	-	-	371,693
5年超	-	-	31,356
合計	3,510	-	434,319
実効利率（年率％）	0.50-1.70	-	5.70-7.12

	2014年		
	純損益を通じて 公正価値で測定 千人民元	満期保有目的 千人民元	売却可能 千人民元
1年以内	159,104	-	101,783
1年から5年	-	20,000	258,579
5年超	-	-	148,371
合計	159,104	20,000	508,733
実効利率（年率％）	0.50-2.60	0.00	3.53-9.50

その他金融資産

	2015年		
	貸付債権 千人民元	割引手形 千人民元	定期預金 千人民元
1年以内	5,969,577	365,953	5,759,824
1年から5年	965,520	-	-
合計	6,935,097	365,953	5,759,824
実効利子率（年率％）	1.95-5.58	2.97-5.49	0.35-4.15

	2014年		
	貸付債権 千人民元	割引手形 千人民元	定期預金 千人民元
1年以内	5,578,479	185,741	18,293,655
実効利子率（年率％）	5.04-6.30	4.08-5.20	0.35-4.75

金融負債

	2015年	
	銀行等利付借入金 千人民元	顧客預り金* 千人民元
1年以内	652,695	6,033,869
1年から5年	84,729	-
合計	737,424	6,033,869
実効利子率（年率％）	1.80-5.30	0.35-3.75

	2014年	
	銀行等利付借入金 千人民元	顧客預り金 千人民元
1年以内	708,537	4,271,030
実効利子率（年率％）	2.30-3.65	0.50-3.75

* 「顧客預り金」は、Shanghai Electric Group Finance Co., Ltd.（以下「金融会社」という）に預託している預り金を指す。

下表は、人民元に係る金利について合理的に生じうる変動に対し、その他すべての変動要素を一定とした場合の、当グループの税引後利益または資本の感応度（変動利率の金融資産および負債の影響をとおして）を表している。

	ベースポイントの 増加／（減少）	税引後利益の増加 ／（減少） 千人民元	その他の包括利益の増 加／（減少） 千人民元
2015年			
人民元	15	27,537	(1,235)
人民元	(15)	(27,537)	1,235
米ドル	15	(146)	-
米ドル	(15)	146	-
香港ドル	15	(660)	-
香港ドル	(15)	660	-
2014年			
人民元	15	2,580	(1,448)
人民元	(15)	(2,580)	1,448
米ドル	15	(138)	-
米ドル	(15)	138	-

(b) 信用リスク

信用リスクとは、固定所得投資の場合、当グループの債務者の1人が元金または金利の支払いを期日に履行せず、結果として当グループが経済的損失を被るリスクである。また、株式投資の場合は、企業の倒産によりこれらの価値に損失が生じるリスクを指す。当グループは、主に、商業銀行への預金や、中国の企業および政府が発行する債券への投資に伴う信用リスクにさらされている。当グループは詳細な信用管理方針を利用している他、投資候補案件に対する信用分析の実施、投資ポートフォリオの中で取引相手方のエクスポージャー総額に制限を課すなどして、信用リスクを低減させている。

当グループは財務的な保証を供与することによっても信用リスクにさらされており、詳細は連結財務諸表注記46に記載されている。

連結貸借対照表にある営業債権の帳簿価額は、当グループの営業債権に関連する信用リスクの最大エクスポージャーを表している。当グループの得意先上位5社が2015年12月31日現在の当グループの営業債権に占める割合は14.9%（2014年：13.3%）に過ぎず、当グループの営業債権に関連する信用リスクに著しい集中は見られない。

当グループは、顧客の財務状態に関する信用評価を継続的に実施している。また、貸倒引当金はすべての営業債権における見込回収額の評価に基づいている。

営業債権から生ずる当グループの信用リスクに対するエクスポージャーに係る詳細な定量データは財務諸表注記28に記載されている。

貸付債権およびリース債権の減損の査定に係る主な検討項目には、元利払いが遅延するかどうかや、債務者の流動性に問題があるかどうか、信用格付けの引き下げ、契約の当初条件に対する違反が含まれる。当グループは個別におよび包括的に減損テストを行っている。

(c) 流動性リスク

流動性リスクとは、当グループの債務の支払期日に、これを果たすのに十分な資金を調達できないリスクである。当グループは、投資資産の残存期間と債務および顧客預り金の返済期間を可能な限り一致させることで、流動性リスクの管理に努めている。

	2015年					
	要求払い 千人民元	3ヶ月未満 千人民元	3ヶ月以上 12ヶ月未満 千人民元	1年以上 5年以内 千人民元	5年超 千人民元	合計 千人民元
営業債務	25,481,250	1,350,893	1,374,951	-	-	28,207,094
支払手形	-	1,445,977	1,830,130	-	-	3,276,107
その他の債務および未 払費用に含まれる金 融負債	4,690,319	1,234,764	690,261	-	-	6,615,344
顧客預り金	5,322,180	127,246	614,346	-	-	6,063,772
銀行等利付借入金	-	4,010	1,925,768	138,287	-	2,068,065
その他の非流動負債に 含まれる金融負債	-	-	-	563,175	750	563,925
社債	-	440,527	117,193	6,441,162	6,000,756	12,999,638
デリバティブ金融商品	-	-	25,507	-	-	25,507
	35,493,749	4,603,417	6,578,156	7,142,624	6,001,506	59,819,452

	2014年					
	要求払い 千人民元	3ヶ月未満 千人民元	3ヶ月以上 12ヶ月未満 千人民元	1年以上 5年以内 千人民元	5年超 千人民元	合計 千人民元
営業債務	23,435,705	2,155,007	1,346,880	-	-	26,937,592
支払手形	-	2,049,478	2,848,576	-	-	4,898,054
その他の債務および未 払費用に含まれる金 融負債	3,831,497	360,537	223,635	-	-	4,415,669
顧客預り金	3,897,360	61,948	359,543	-	-	4,318,851
銀行等利付借入金	-	535,945	4,896,329	865,314	56,145	6,353,733
その他の非流動負債に 含まれる金融負債	-	-	-	347,945	-	347,945
社債	-	24,726	74,177	2,170,269	-	2,269,172
デリバティブ金融商品	-	-	3,819	-	-	3,819
	31,164,562	5,187,641	9,752,959	3,383,528	56,145	49,544,835

3.2 資本管理

当グループの資本管理の主要な目的は、当グループの継続企業の前提を維持すること、およびその事業継続および株主価値の最大化のために健全な資本比率を維持することにある。

当グループは、経済情勢や裏付資産のリスクの性格の変化に応じて、その資本構成を管理し、調整を行っている。資本構成の維持および調整のため、当グループは株主への配当および株主への資本払戻し、または新株発行の調整を行う。2015年12月31日および2014年12月31日に終了する事業年度においては、資本管理における目的や方針、手続きにおける変更はない。

当グループは他人資本比率（総資本に債務の額を加算した額により債務の額を除いた値）を用いて資本構成の管理を行っている。債務には銀行等利付借入金および社債が含まれている。

報告期間末日現在における他人資本比率は以下のとおりである。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
銀行等利付借入金	3,216,697	5,862,307
社債	11,192,637	1,993,201
債務	14,409,334	7,855,508
総資本	49,630,174	45,425,068
総資本に純債務の額を加算した額	64,039,508	53,280,576
他人資本比率	22.5%	14.7%

3.3 公正価値の見積り

当グループが保有する金融商品の帳簿価額および公正価値で、その帳簿価額が公正価値の合理的な近似値であるもの以外は以下のとおりである。

	帳簿価額		公正価値	
	2015年 千人民元	2014年 千人民元	2015年 千人民元	2014年 千人民元
金融負債				
銀行等利付借入金の非流動部分	122,729	853,644	117,922	820,340
社債	11,192,637	1,993,201	12,079,006	2,000,000
	11,315,366	2,846,845	12,196,928	2,820,340

経営者は、流動資産および負債を含む金融商品は期間が短いため、その公正価値は概ね帳簿価額に近似したものと評価している。

当社のコーポレート・ファイナンス・チームは、金融商品の公正価値測定の方針および手続の決定について責任を負う。コーポレート・ファイナンス・チームは、最高財務責任者および監査委員会に直接報告を行う。それぞれの報告日において、コーポレート・ファイナンス・チームは金融商品における価値の変動の分析を行い、評価に適用する主要なインプットの決定を行う。当該評価は最高財務責任者によって審査され承認される。評価手順および結果は、定期的に監査委員会と決議される。

金融資産および負債の公正価値は、金融商品が強制販売もしくは転売以外の当事者間で自発的に売買される価格を含んでいる。公正価値の見積りには、下記の方式および前提が用いられた。

貸付金やリース債権、その他の非流動資産および負債を含む金融資産、銀行等利付借入金の非流動部分の公正価値は、契約条件、信用リスク、残存期間が類似する金融商品について現在入手しうる利率で、将来キャッシュ・フローを割り引くことにより算定している。

上場普通株式および社債の公正価値は公表市場価格に基づいている。売却可能な非上場普通株式の公正価値は、観察可能な公表市場価格または利率が確認出来ない仮定に基づいて、割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて見積っている。当該評価において、将来にて予想される配当や後発的な株式の処分を含む将来予想キャッシュ・フローについて見積もることが取締役求められる。取締役は、評価技法の結果として見積もられた公正価値は合理的であり、それらは報告期間の末日において最も適切な価値であると確信している。

非上場の売却可能株式投資については、経営者は評価モデルへのインプットとして、合理的に代替可能な選択肢を用いることによる潜在的な影響を見積もっている。

当グループはデリバティブ取引を行っており、先物為替予約を含む各種デリバティブ金融商品は、現在価値計算を用いた先物価格形成モデルに類似する評価手法により測定される。評価モデルは、カウンターパーティーの信用度合いや外国為替の直物および先物レートなどの種々の市場において観察可能な情報を包含している。先物為替予約の帳簿価額はその公正価値と同じである。

2015年12月31日現在において、デリバティブ資産の時価評価のポジションは、デリバティブ取引のカウンターパーティーのデフォルトリスクに起因する信用評価の調整がされている。カウンターパーティーの信用リスクの変動は、ヘッジ関係において指定されたデリバティブに係るヘッジの有効性判定や公正価値で認識されているその他の金融商品に対して重要な影響を与えていない。

(a) 公正価値ヒエラルキー

下記の表は、当グループが保有する金融商品の公正価値測定のヒエラルキーを表している。

(i) 公正価値で測定された金融資産：

	2015年12月31日現在 公正価値の測定方法			合計 千人民元
	活発な市場に おける 市場価値 レベル1	重要な 観察可能な インプット レベル2	重要な観察 可能でない インプット レベル3	
	千人民元	千人民元	千人民元	
売却可能投資：				
株式投資	1,159,108	-	-	1,159,108
債券投資	-	434,319	-	434,319
投資ファンド	1,817,150	-	-	1,817,150
投資商品	-	1,226,368	-	1,226,368
損益を通じて公正価値で測定される投資：				
株式投資	53,152	-	-	53,152
債券投資	3,510	-	-	3,510
投資ファンド	32,867	-	-	32,867
デリバティブ金融商品	-	664,805	-	664,805
	3,065,787	2,325,492	-	5,391,279

	2014年12月31日現在 公正価値の測定方法			合計 千人民元
	活発な市場に おける 市場価値 レベル1	重要な 観察可能な インプット レベル2	重要な観察 可能でない インプット レベル3	
	千人民元	千人民元	千人民元	
売却可能投資：				
株式投資	1,033,460	-	-	1,033,460
債券投資	-	508,733	-	508,733
投資ファンド	1,735,408	-	-	1,735,408
投資商品	-	1,237,498	-	1,237,498
損益を通じて公正価値で測定される投資：				
株式投資	40,705	-	-	40,705
債券投資	159,105	-	-	159,105
投資ファンド	88,125	-	-	88,125
デリバティブ金融商品	-	624,797	-	624,797
	3,056,803	2,371,028	-	5,427,831

(ii) 公正価値で測定された金融負債：

	2015年12月31日現在			合計 千人民元
	公正価値の測定方法			
	活発な市場に おける 市場価値 レベル1 千人民元	重要な 観察可能な インプット レベル2 千人民元	重要な観察 可能でない インプット レベル3 千人民元	
デリバティブ金融商品	-	25,507	-	25,507

2014年12月31日現在 公正価値の測定方法				
活発な市場に おける 市場価値 レベル1 千人民元	重要な 観察可能な インプット レベル2 千人民元	重要な観察 可能でない インプット レベル3 千人民元		合計 千人民元
デリバティブ金融商品	-	3,819	-	3,819

(iii) 公正価値が開示された負債：

	2015年12月31日現在 公正価値の測定方法			
	活発な市場 における 市場価値 レベル1 千人民元	重要な 観察可能な インプット レベル2 千人民元	重要な観察 可能でない インプット レベル3 千人民元	合計 千人民元
銀行等利付借入金の非流動部分	-	122,729	-	122,729
社債	11,192,637	-	-	11,192,637

2014年12月31日現在 公正価値の測定方法				
	活発な市場 における 市場価値 レベル1 千人民元	重要な 観察可能な インプット レベル2 千人民元	重要な観察 可能でない インプット レベル3 千人民元	合計 千人民元
銀行等利付借入金の非流動部分	-	853,644	-	853,644
社債	1,993,201	-	-	1,993,201

見積りや判断は継続的に評価されており、過去の経験や他の要因（状況に照らして合理的であると
考えられる将来の事象に関する予想を含む）に基づく。

4. 重要な会計上の見積りおよび判断

4.1 重要な会計上の見積りおよび仮定

当グループは、将来に関する見積りおよび仮定を行っている。会計上の見積りの結果は、その定義上、関連する実際の結果と一致することはほとんどない。翌事業年度において資産や負債の帳簿価額に重要な修正を生じさせるような重大なリスクを伴う見積りおよび仮定は下記のとおりである。

(a) のれんの減損の見積り

当グループは、少なくとも年に一度、のれんの減損を判断している。減損の判断にあたり、当該のれんが割り当てられた資金生成単位の使用価値を推定する必要がある。使用価値の見積りのために当グループは、当該資金生成単位からの期待将来キャッシュ・フローを見積るとともに、これらのキャッシュ・フローの現在価値を計算するための適切な割引率を選択しなければならない。2015年12月31日現在ののれんの帳簿価額は、175,418,000人民元であった（2014年：148,073,000人民元）。詳細は、財務諸表注記17に記載されている。

(b) 非金融資産の減損（のれんを除く）

当グループは、各報告期間の末日において全ての非金融資産の減損の兆候があるかどうかについて査定している。非金融資産について、帳簿価額が回収できないかもしれない兆候が生じている場合、減損テストを実施する。当該資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額（処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方）を超える場合には減損は存在する。処分費用控除後の公正価値の算定は類似する資産の独立第三者間取引条件による拘束力のある売買契約から利用可能なデータか、観測可能な市場価格から当該資産の処分に直接に関連する増分費用を控除した金額に基づく。使用価値を測定する場合、経営者は当該資産または資金生成単位の期待される将来キャッシュ・フローを見積るとともに、これらのキャッシュ・フローの現在価値を計算するための適切な割引率を選択しなければならない。

(c) 繰延税金資産

すべての将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除額、未使用の繰越欠損金について、繰延税金資産が活用できる課税所得が稼得される可能性が高い範囲で、繰延税金資産が認識されている。認識できる繰延税金資産の金額の決定においては、将来のタックスプランニングの戦略とともに将来の課税所得発生の予測時期および水準に基づき、経営者の重大な判断が求められる。2015年12月31日現在の繰延税金資産の帳簿価額は、2,901,249,000人民元であった（2014年：2,683,479,000人民元）。2015年12月31日現在の未認識の税務上の欠損金および将来減算一時差異は3,219,894,000人民元であった（2014年：6,924,104,000人民元）。詳細は、財務諸表注記24に記載されている。

(d) 棚卸資産の実現可能額への評価切り下げ

棚卸資産の実現可能額への評価切り下げは、棚卸資産の売却可能性および実現可能額の評価に基づき行われる。棚卸資産の評価切り下げ認識には、経営者の判断および見積もりが必要とされる。将来における、実際の結果が当初見積もりと異なる場合、差異は見積もりが変更となった会計期間において、当該棚卸資産の帳簿価額や、評価損の計上もしくは切り下げ額の戻し入れに影響する。

(e) 売上債権の減損

売上債権の減損は、売上債権の回収可能性の評価に基づいて行われる。売上債権の減損の認識には、経営者の判断および見積もりが必要とされる。将来における実際の結果が当初見積もりと異なる場合、係る差異は、当該見積もりが変更となった会計期間において、売上債権の帳簿価額や、売上債権の減損損失の繰入もしくは減損の戻し入れに影響を与える。

(f) 売却可能金融資産の減損

当グループは、一定の資産を売却可能と区分し、その公正価値の変動を資本の部で認識している。公正価値が減少したときは、経営者は連結損益計算書で認識すべき減損の有無を判断するために価値の減少額について推測をする。詳細は財務諸表注記23および32に記載されている。

(g) 引当金

当グループは製品保証、契約債務、従業員早期退職金および納品遅延に対し引当金を計上している。経営者は関連する引当金を、契約内容、利用可能な知識および過去の経験に基づき見積もる。当グループは過去の事象の結果として現存する法的または推定的債務を有する範囲であり、債務の決済の為に資源の流出が必要であり、さらに、かかる金額が合理的に見積り可能な場合において引当金を計上する。2015年12月31日現在の引当金の帳簿価額は3,406,210,000人民元（2014年：3,542,898,000人民元）である。詳細は、財務諸表注記40に記載されている。

(h) 有形固定資産の耐用年数

有形固定資産は、残存価額を考慮の上、定額法により減価償却されている。当グループは有形固定資産の減価償却について決定するため、定期的に耐用年数の見積りについて検討する。これらの見積もりは、類似の性質や機能を有する有形固定資産の実際の耐用年数に関する過去の経験に、期待される技術的な改修を考慮に加えた上でなされる。過去の前提や見積もりに重要な変更が生じた場合、減価償却費についても調整される可能性がある。

(i) 確定給付型退職年金制度

報告期間末日において、当グループは独立の年金数理人によって算定された確定給付債務の現在価値から既に支払済である年金資産の公正価値を控除した退職給付負債を認識している。確定給付債務の現在価値の計算は給付期間および割引率の前提を含んでいる。仮に将来の事象が前提から外れる場合は、確定給付債務に実際額との調整がなされることになる。

(j) 収益の認識

当グループは、建設契約からの建設契約収入が合理的に見積もられる場合には、建設契約からの契約収益について工事進行基準を用いている。工事進行の程度は注記2において述べた建設契約の会計方針に従って測られる。工事進行の程度および建設契約原価の発生範囲、ならびに見積りの請負収入合計額および建設契約原価の総額、建設契約原価の回収可能性の決定にあたっては重大な見積りが求められる。当該見積もりをする際、当グループは過去の経験およびプロジェクトマネジメントチームの作業に依拠して評価する。建設契約からの収益については財務諸表注記6に記載されている。

各建設契約の工事進行の程度は各会計期間の累積ベースで評価される。建設契約収入または建設契約原価の見積もりの変更または建設契約の予想成果の変更は、変更がされた期間およびその後の期間の連結損益計算書で認識される収益および費用に影響を与えうる。このような影響は潜在的に重大である可能性がある。

(k) デリバティブおよびその他の金融商品の公正価値

活発な市場で取引されていない金融商品の公正価値は、評価技法を用いて決定される。当グループは様々な方法を選択する際および主に各報告期間の末日における市場の状況に基いた仮定を行う際に、自らの判断を用いている。

(I) 法人所得税

当グループは、多くの租税管轄区域の法人所得税の影響を受けている。世界的な法人所得税の見積額を決定する際には、重要な判断が必要である。最終的な税額が不確定である取引および計算方法が多く存在する。当グループは、追加徴収が求められるかどうかの見積りに基づいて、予想される税務調査上の論点に係る負債を認識している。これらの論点に係る最終税額が当初に認識した金額と異なる場合、その差額は、税額が決定する期間の当期税金、繰延税金資産および繰延税金負債に影響する。

特定の子会社は、2015年12月31日現在、企業所得税法上の「高度先進技術企業」の認証を受けているため、15%の法人所得税率の適用を受けた。これらの子会社は15%の税率に基づいて法人所得税を計算し、繰延税金資産および負債を認識した。

4.2 判断

当グループの会計方針の適用の過程において、経営者は、財務諸表上認識される金額に最も重大な影響がある見積とは別に、以下の判断を行っている。

オペレーティング・リース契約—当グループが貸手

当グループの投資不動産ポートフォリオに係るリース契約については、当グループはオペレーティング・リース契約により賃貸しているこれらの不動産の所有に伴うすべての重要なリスクと経済価値を保持していると判断している。

議決権の過半数を有していない企業の連結

当グループは、議決権の50%未満しか保有していないが、Shanghai Mechanical & Electrical Industry Co., Ltd. (以下「SMEI」という)を支配していると判断している。これは、当グループは47.68%の株式持分を保有するSMEIの単独最大株主であり、残りの52.32%の株式持分はその他多くの株主によって広く分散して保有されており、これらの株主の中には単独で重要な影響力を有する株主はいない（この状態は当グループによりSMEIの株式が取得されて以来継続している）ためである。当グループによる取得日以降、その他の株主が議決権を共同行使したり、当グループよりも多くの票を得るために協働した実績はない。

5. セグメント情報

当グループは、事業および提供する製品、サービスの性質に応じて、事業活動を編成および管理している。当グループの各事業セグメントは、他の事業セグメントとは異なるリスクおよび報酬を伴う製品およびサービスを提供する一つの事業グループである。

事業セグメントの詳細は以下のとおりである。

- (a) 新エネルギーおよび環境保護セグメントは、原子力発電装置、原子力発電アイランド装置、風力発電装置、環境保護設備および大型鍛造部品を含む重機の設計、製造および販売、ならびに固形廃棄物の総合利用、下水処理、発電環境保護および分散型エネルギー・システムに関するソリューション・パッケージの提供に従事している。
- (b) 高効果・クリーンエネルギーセグメントは火力発電装置および附随装置、原子力コンベンショナルアイランド装置、および送電・配電設備の設計、製造、販売に従事している。
- (c) 工業装置セグメントはエレベーター、電動機、工作機械、船舶用クランク軸およびその他電気機械設備の設計、製造、販売に従事している。

(d) 近代的サービスセグメントは、主として発電所プロジェクトおよびその他産業への統合的技術サービス、金融商品および金融サービス、国際貿易サービス、ファイナンス・リースおよび関連コンサルティング・サービス、保険仲介サービスの提供に従事している。

(e) 「その他」のセグメントには、中央研究所のような構成部門を含む。

経営者は当グループの各事業セグメント情報を、資源の配分の決定および業績評価のために個別に監視する。セグメント情報は、報告可能なセグメント損益（税引前調整損益）によって評価される。税引前調整損益は、財務費用、ジョイント・ベンチャーまたは関連会社の持分法による投資損益を除き、当グループの税引前利益と一貫して測定される。

セグメント間の売上および振替については実勢市場における第三者への販売価格を参照して取引している。

2015年12月31日に終了した事業 年度	新エネルギー および 環境保護 千人民元	高効果・ クリーン エネルギー 千人民元	工業装置 千人民元	近代的 サービス 千人民元	会社およびその その他 千人民元	他未配分額 千人民元	セグメント内 相殺消去 千人民元	合計 千人民元
セグメント売上高：								
外部売上高	11,036,175	26,070,251	23,204,021	17,156,736	534,324	7,941	-	78,009,448
セグメント内売上高	1,055,686	2,626,323	740,750	667,328	45,455	45,641	(5,181,183)	-
売上高合計	12,091,861	28,696,574	23,944,771	17,824,064	579,779	53,582	(5,181,183)	78,009,448
営業利益／（損失）	53,491	1,233,909	2,492,948	1,603,863	(128,479)	321,464	429,549	6,006,745
財務費用								(511,688)
ジョイント・ベンチャーの利益に対する持分								15,682
関連会社の利益に対する持分								433,111
税引前利益								5,943,850
法人所得税								(1,287,893)
当期利益								4,655,957
資産および負債								
セグメント資産	22,272,585	60,635,496	34,978,079	81,109,469	1,328,199	12,765,735	(50,965,906)	162,123,657
セグメント負債	13,769,970	41,523,711	23,162,870	68,113,190	220,622	7,785,639	(42,082,519)	112,493,483
その他セグメント情報：								
資本的支出	453,801	349,934	451,094	48,606	42,117	20,337	(594)	1,365,295
減価償却および償却	408,811	667,316	400,720	16,880	69,099	60,805	-	1,623,631
その他非現金支出費用	816,111	(23,099)	98,463	221	-	-	-	891,696

[前へ](#)

[次へ](#)

2014年12月31日に終了した事業 年度	新エネルギー および 環境保護 千人民元	高効率・ クリーン エネルギー 千人民元	工業装置 千人民元	近代的 サービス 千人民元	会社およびその その他 千人民元	他未配分額 千人民元	セグメント内 相殺消去 千人民元	合計 千人民元
セグメント売上高：								
外部売上高	8,316,098	25,233,711	25,178,733	17,603,248	391,601	61,125	-	76,784,516
セグメント内売上高	1,456,929	3,459,994	840,333	536,628	34,110	-	(6,327,994)	-
売上高合計	9,773,027	28,693,705	26,019,066	18,139,876	425,711	61,125	(6,327,994)	76,784,516
営業利益／（損失）	(205,337)	1,324,094	1,749,398	2,030,720	(157,701)	520,093	(59,149)	5,202,118
財務費用								(296,481)
ジョイント・ベンチャーの利益 に対する持分								944
関連会社の利益に対する持分								532,073
税引前利益								5,438,654
法人所得税								(895,235)
当期利益								4,543,419
資産および負債								
セグメント資産	19,471,790	56,084,102	35,171,156	59,528,414	695,663	13,817,967	(41,218,528)	143,550,564
セグメント負債	12,621,386	39,579,362	23,146,062	49,131,994	166,879	7,239,378	(33,759,565)	98,125,496
その他セグメント情報：								
資本的支出	473,137	624,392	731,733	42,531	81,945	8,279	(8,876)	1,953,141
減価償却および償却	397,739	874,621	478,439	21,262	37,010	69,665	(1,254)	1,877,482
その他非現金支出費用	576,903	286,655	140,916	515,349	1,978	-	-	1,521,801

(1) 地理的情報

(a) 外部顧客からの収益

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
中国本土	69,250,152	66,230,233
その他の国および地域	8,759,296	10,554,283
	78,009,448	76,784,516

上記収益情報は顧客の所在地に基づく。

(b) 非流動資産

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
中国本土	18,570,811	20,958,761
その他の国および地域	3,554,613	3,316,194
	22,125,424	24,274,955

上記非流動資産情報は、資産の所在地に基づいており、金融商品および繰延税金資産は除いている。

6. 売上高

売上高は、当グループの通常の活動の中で発生した売上およびその他収入を含む。当グループの主要活動からのグループ売上は、販売された物品の正味請求額（返品引当および売上割引を控除後のもの）と適正な割合で算出された建設契約収入、提供されたサービスの価値を表す。

売上高の分析は以下のとおりである。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
売上高		
売上		
商品売上	61,961,992	58,624,858
建設契約	8,766,544	10,903,219
サービス売上	4,850,449	4,997,084
	75,578,985	74,525,161
その他収入		
原材料、交換部品および半製品販売	732,691	652,382
ファイナンス・リースによる収入	440,167	380,659
オペレーティング・リースによるレンタル収入	72,500	106,742
金融会社：		
貸付債権および割引手形からの受取利息	405,799	403,339
銀行およびその他金融会社からの受取利息	412,162	356,778
その他	367,144	359,455
	2,430,463	2,259,355
	78,009,448	76,784,516

7. その他の収入およびその他の利益（純額）

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
その他収益		
預金残高および定期預金からの受取利息	268,325	264,333
債券投資からの受取利息	31,140	31,840
株式並びに投資ファンドからの配当	74,086	77,221
補助金収入	392,654	707,621
	766,205	1,081,015
その他の利益（純額）		
有形固定資産処分益	1,033	135,888
その他無形資産処分損	(141)	(74)
土地使用権処分益	-	20,858
子会社処分益（注記50）	926,018	-
純損益を通じて公正価値で測定される投資：		
公正価値の未実現評価益（純額）	(58,378)	58,631
公正価値の実現評価益（純額）	125,590	79,326
デリバティブ金融商品ヘッジとしての要件を満たさない取引：		
公正価値の未実現評価利益（純額）	2,237	68,095
売却可能投資の実現利益（資本からの振替）	634,679	206,158
為替差益／（差損）（純額）	91,580	(8,683)
債務再編益（純額）	10,939	206
建設関連引当金の戻入／（繰入）	187,856	(459,450)
移転補償金としての政府からの収入（a）	431,717	41,080
その他	60,256	148,771
	2,413,386	290,806
その他の収入およびその他の利益の合計（純額）	3,179,591	1,371,821

- (a) 移転補償金収入は主に、都市計画に起因して政府から当社の子会社Goss Graphic Systems (China) Co., Ltd. (以下「Goss China」という) に対して支払われた累積額617,514,000人民元の移転補償金を表す。Goss Chinaは、2015年に移転を完了した。当初の土地および設備の純帳簿価額5,834,000人民元を差し引いた、移転に関連する431,717,000人民元の補償金は、連結損益計算書にその他の利益（純額）として認識され、新たに購入した土地および建物に関連する179,963,000人民元の補償金は、連結貸借対照表に政府補助金として認識された。

8. 費用の内訳

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
使用した原材料および消耗品	34,757,914	32,811,198
製造部品およびサービスの購入費用	26,365,244	27,281,417
従業員給付費用（注記9）	6,599,293	6,821,346
資産減損損失	2,284,142	1,001,028
減価償却および償却（注記14、15、16および18）	1,623,631	1,877,482
手数料およびブローカー手数料	708,079	926,613
事務所費	589,627	438,985
水道光熱費	414,882	422,200
輸送費および梱包料	370,702	264,624
技術手数料	233,511	14,850
オペレーティング・リース費用	193,822	208,711
顧客預り金に関する支払利息	101,089	51,594
監査報酬	22,000	19,656
その他費用	918,358	814,515
売上原価、物流費および管理費合計	75,182,294	72,954,219

9. 従業員給付費用

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
人件費（取締役報酬、執行役員報酬を含む）：		
賃金および給料	4,794,525	5,059,138
確定拠出年金制度	685,976	671,838
補足的年金制度	128,146	173,152
早期退職給付および従業員退職費用	208,262	210,761
医療給付費用	392,323	417,503
住宅基金	382,589	283,418
現金住宅補助支給	7,472	5,536
	6,599,293	6,821,346

(i) 確定拠出年金制度

中華人民共和国における当グループの常勤従業員は、政府管理年金制度の対象になっており、退職時に自己の基本給料により決定される年間年金を受領する権利を有している。当該退職従業員に対する年金債務は中国政府が責任を負っている。当グループは、政府管理年金制度へ主に従業員の基本給料の21.0%（2014年：21.0%）の年次拠出を行う必要がある。この確定拠出年金制度は、当期について当グループの従業員に引き続き利用可能なものである。関連する年金費用は、発生時に費用計上されている。

2000年1月1日より前に退職した当グループの従業員の一部は、上記の政府管理年金制度に基づく給付に加えて当グループの一部子会社が提供する補足的年金給付（以下「補足的年金給付」という。）を受領する権利を有している。補足的年金給付は、勤続年数および従業員の退職日の給料水準を含む要因に基づいて計算されている。当社とSE Corporationは、2004年3月1日（すなわち当社の設立日）以降補足的年金給付の費用をSE Corporationが負担することで合意している。同日以降、該当の補足的年金給付は当社を通じてSE Corporationが支払っている。

(ii) 早期退職給付および従業員退職金

当グループは、上記の政府管理確定拠出年金制度および補足的年金給付に基づく給付に加えて、一部の従業員を対象に早期退職制度を導入している。早期退職制度の給付は、早期退職日から通常退職日までの残存勤務年数および従業員の早期退職日の給料金額を含む要因に基づいて計算されている。

当グループは従業員退職費用を、雇用契約の満了前に従業員の雇用を終了する時または希望退職を促進する提案をする時に認識する。

取締役の見積りに基づくと、適格従業員が政府管理年金制度に適格になるまでの早期退職給付および従業員退職費用に関する当グループの債務総額は、2015年12月31日現在、およそ167,318,000人民元であった（2014年：141,430,000人民元）。早期退職給付の費用は、従業員が早期退職を選択した期に認識されている。早期退職給付の引当金は、独立した保険数理士による評価を受けていない。割引の効果が重要なものである場合、早期退職給付について認識された金額は、当該債務を決済するために必要になると予想される将来のキャッシュ・フローの報告日現在における現在価値である。従業員退職費用は、当グループが解雇または早期退職提案の正式な計画を有するときに認識され、引出の現実的な見込みはない。

(iii) 医療給付

当グループは、中国政府が組織している確定拠出医療給付制度に月次ベースで拠出している。中国政府は、当該制度に基づく在職中および退職従業員全員の医療給付債務の引受を保証している。当グループによる当該制度への拠出は、発生時に費用計上されている。当グループは、当該制度に基づく自社の適格従業員のための医療給付および補足的医療給付について追加債務を負っていない。

(iv) 上位5名の高額報酬従業員

当期における上位5名の高額報酬従業員には、取締役は含まれていない（2014年：なし）。非取締役／非監査役で高額報酬従業員である5名（2014年：5名）の当期の報酬に関する情報は以下のとおりである。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
当グループから支給される給料、賞与および手当	12,338	21,237
年金制度に関する当グループ負担分	-	-
その他社会保障制度に関する当グループ負担分	-	-
	12,338	21,237

報酬が以下の範囲に入る高額報酬従業員である非取締役および非監査役員の数は、以下のとおりである。

	従業員数	
	2015年	2014年
1,500,001香港ドル から 2,000,000香港ドル	2	1
2,000,001香港ドル から 2,500,000香港ドル	0	2
2,500,001香港ドル から 5,000,000香港ドル	2	1
5,000,001香港ドル から 10,000,000香港ドル	1	1
	5	5

10. 財務費用

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
支払利息		
-銀行借入金	158,679	197,789
-社債	353,009	98,692
	511,688	296,481

11. 法人所得税

中国本土で事業を営んでいる当社およびその全ての子会社は、以下を除き、2008年1月1日施行の中国の法人所得税規則（以下、「法人所得税法」という）に基づき、2015年12月31日に終了する事業年度において中国法人所得税法および規則のもと25%の法定法人所得税率の適用をうけた（2014年：25%）。

特定の子会社は、2015年12月31日現在、法人所得税法上の「高度先進技術企業」の認証を受けているため、15%の法人所得税率の適用を受けた。これらの子会社は15%の税率に基づいて法人所得税を計上し、繰延税金資産および負債を認識した。

その他の地域における利益に対する課税は、当グループが事業を行う国または地域で適用されている現行の規定、解釈および実務的取扱に基づいた税率を用いて計算している。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
当期税金		
当期の費用	1,727,573	1,880,242
過年度の過大計上額	(73,446)	(74,427)
繰延税金（注記24）	(366,234)	(910,580)
当期の税金費用合計	1,287,893	895,235

当社または子会社が所在する国または地域における法定税率を税引前利益に適用した税金費用と実効税率による税金費用との差異分析は、以下のとおりである。

	2015年 千人民元	%	2014年 千人民元	%
税引前利益	5,943,850		5,438,654	
法定税率での税金	1,485,963	25.0	1,359,664	25.0
特定の地域または減免による軽減税率	(311,041)	(5.2)	(328,479)	(6.0)
過年度の過大計上額	(73,446)	(1.2)	(74,427)	(1.4)
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に帰属する損益	(112,198)	(1.9)	(132,879)	(2.4)
課税所得における益金不算入所得	(243,601)	(4.1)	(21,609)	(0.4)
課税所得における損金不算入費用	53,183	0.9	71,944	1.3
適格支出にかかる税金優遇措置	(41,044)	(0.7)	(66,905)	(1.2)
過年度未認識の税務上の欠損金および将来減算一時差異の使用	(79,742)	(1.3)	(106,547)	(2.0)
繰延税金資産を未認識の税務上の欠損金および将来減算一時差異	524,862	8.8	195,218	3.6
繰延税金資産の認識	75,000	1.3	-	-
その他	9,957	0.2	(745)	-
	1,287,893	21.8	895,235	16.5

12. 当社株主に帰属する1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、当社株主に帰属する当期利益を当期の発行済普通株式の加重平均株式数である12,823,739,660株（2014年：12,823,626,660株）で除して計算する。

当グループには、2015年および2014年12月31日に終了した事業年度において、希薄化効果を有する潜在株式はない。

基本的1株当たり利益の計算は以下に基づいている。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
利益		
基本的1株当たり利益計算に用いた当社株主に帰属する当期利益	2,082,909	2,510,564
株式数		
基本的1株当たり利益計算に用いた当期発行済普通株式の加重平均株式数	12,823,739,660	12,823,626,660

13. 配当

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
普通株式1株当たりの予定期末配当額（2014年：5.873セント）	-	753,132
	-	753,132

2015年5月5日の当社の2014年定時株主総会にて、2014年予定期末配当を総額753,132,000人民元とすることが承認された。当該期末配当は12,823,626,660株を基礎とし、1株当たり5.873セント（税込）の配当が2015年7月2日に実施された。

当社の取締役会および株主総会での検討および承認を受け、当社は、株式発行およびShanghai Electric (Group) Corporationの資金調達支援による資産交換および資産取得（以下「本取引」という）を開始することを提案した。2016年1月26日、当社の株式発行および資金調達支援による資産取得の申請が中国証券監督管理委員会に正式に受理された。証券発行および引受管理の方法（Measures for the Administration of Securities Issuance and Underwriting）第17条では、「利益分配計画または資本一般準備金からの資本金組入計画が株主総会の票決議案として提出されていない場合、または当該計画が株主総会で株主により票決および承認された上で実施されていない場合、上場会社は当該計画が実施された後に株式を発行するものとする。当該計画が実施されるまで、引受主幹事会社は当該上場会社が発行する株式の引受けを行わないものとする。」と定めている。本取引を成功裏に実行するため、また、長期的な当社の発展および株主の利益を考慮し、十分な協議を行った結果、同条項に準じ、2015年度には利益分配も資本準備金から株式資本への組み入れも行わないことを決定した。

法人所得税法および関連規定により、中国居住者企業が2008年以降H株を保有する外国の非居住者企業に対して配当を行う場合、10%の源泉所得税を徴収する必要がある。

14. 有形固定資産

	土地および 建物 千人民元	工場および 機械設備 千人民元	車輛 千人民元	器具工具 その他 千人民元	建設仮勘定 千人民元	合計 千人民元
取得原価：						
2015年1月1日現在	7,893,546	14,233,080	577,148	1,290,577	1,159,757	25,154,108
増加	483	288,513	16,622	47,746	826,614	1,179,978
子会社の取得による増加	24,537	23,463	3,220	3,079	88	54,387
処分	(289,588)	(600,386)	(50,001)	(60,714)	(9,338)	(1,010,027)
子会社の処分による減少	(200,319)	(265,223)	(18,920)	(198,218)	(2,259)	(684,939)
建設仮勘定からの振替	255,395	537,885	12,774	70,031	(876,085)	-
その他無形資産への振替（注記16および18）	-	-	-	-	(34,907)	(34,907)
売却目的保有に分類された処分グループへの振替	(71,441)	(1,922,441)	(33,426)	(119,274)	(83,106)	(2,229,688)
2015年12月31日現在	7,612,613	12,294,891	507,417	1,033,227	980,764	22,428,912
減価償却および減損累計額：						
2015年1月1日現在	2,774,260	7,015,375	403,285	894,096	622	11,087,638
当期減価償却（注記8）	272,438	920,620	46,454	129,425	-	1,368,937
当期減損	-	120,510	-	-	-	120,510
処分に伴う減損の減少	(110)	(612)	-	-	-	(722)
処分に伴う減価償却の減少	(215,921)	(341,482)	(44,870)	(43,411)	-	(645,684)
子会社の取得による増加	-	-	-	-	-	-
子会社の処分に伴う減価償却の減少	(102,899)	(174,086)	(15,791)	(155,538)	-	(448,314)
子会社の処分に伴う減損の減少	(4,177)	-	-	-	-	(4,177)
売却目的保有に分類された処分グループへの振替	(18,708)	(913,851)	(23,764)	(92,386)	-	(1,048,709)
2015年12月31日現在	2,704,883	6,626,474	365,314	732,186	622	10,429,479
純帳簿価額：						
2015年12月31日現在	4,907,730	5,668,417	142,103	301,041	980,142	11,999,433

	土地および 建物 千人民元	工場および 機械設備 千人民元	車輛 千人民元	器具工具 その他 千人民元	建設仮勘定 千人民元	合計 千人民元
取得原価：						
2014年1月1日現在	8,510,881	13,715,609	577,214	1,217,112	1,218,572	25,239,388
増加	266,475	362,845	21,622	59,668	1,000,322	1,710,932
処分	(1,220,591)	(326,806)	(31,661)	(73,428)	(37,108)	(1,689,594)
建設仮勘定からの振替	336,781	481,432	9,973	87,225	(915,411)	-
その他無形資産への振替（注記16および18）	-	-	-	-	(106,618)	(106,618)
2014年12月31日現在	7,893,546	14,233,080	577,148	1,290,577	1,159,757	25,154,108
減価償却および減損累計額：						
2014年1月1日現在	2,711,632	6,185,800	387,913	826,705	622	10,112,672
当期減価償却（注記8）	350,501	1,078,244	43,622	124,750	-	1,597,117
処分に伴う減損の減少	(535)	(2,931)	-	-	-	(3,466)
処分に伴う減価償却の減少	(287,338)	(245,738)	(28,250)	(57,359)	-	(618,685)
2014年12月31日現在	2,774,260	7,015,375	403,285	894,096	622	11,087,638
純帳簿価額：						
2014年12月31日現在	5,119,286	7,217,705	173,863	396,481	1,159,135	14,066,470

2015年12月31日現在、純帳簿価額が340,585,000人民元（2014年12月31日現在：1,338,267,000人民元）である特定の建物および機械設備が、当グループに供与された特定の銀行借入の担保に差し入れられている（注記39）。

2015年12月31日現在、当グループは純帳簿価額が289,116,000人民元である建物について、不動産証書を取得していない。

機械設備および不動産のリースに関連するリース料193,822,000人民元（2014年：208,711,000人民元）が、連結損益計算書に計上されている（注記8）。

期中に当グループが資産計上した借入費用はなかった（2014年：なし）。

15. 投資不動産

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
取得原価：		
1月1日現在	225,207	220,135
増加	931	5,072
12月31日現在	226,138	225,207
減価償却累計額：		
1月1日現在	87,564	79,934
当期減価償却（注記8）	8,357	7,630
12月31日現在	95,921	87,564
純帳簿価額：		
12月31日現在	130,217	137,643

2015年12月31日現在、当グループには、将来の修理および保守に関する、引当金未計上の契約債務はない（2014年：なし）。当グループの投資不動産は中国本土に所在しており、以下のリース期間で保有されている。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
中期リース契約（10年以上50年未満）	106,121	111,264
短期リース契約（10年未満）	24,096	26,379
	130,217	137,643

16. 前払土地リース料

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
取得原価：		
1月1日現在	2,069,015	1,972,613
建設仮勘定からの振替（注記14）	-	105,954
増加	92,182	55,969
処分	(7,825)	(65,521)
子会社の処分	(100,084)	-
売却目的保有に分類された処分グループへの振替	(35,093)	-
12月31日現在	2,018,195	2,069,015
償却累計額		
1月1日現在	384,433	347,784
当期償却	50,814	41,755
処分	(1,472)	-
子会社の処分による減少	(13,878)	(5,106)
売却目的保有に分類された処分グループへの振替	(3,860)	-
12月31日現在	416,037	384,433
純帳簿価額：		
12月31日現在	1,602,158	1,684,582

当グループの賃借土地は以下のリース期間で保有されている。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
中国本土内のリース（取得原価）		
50年超のリース	13,467	80,923
10年～50年のリース	2,004,728	1,988,092
	2,018,195	2,069,015

2015年12月31日現在、当グループの所有する土地使用権で、当グループに供与された特定の銀行借入の担保として提供されたものはない（2014年：なし）。

17. のれん

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
取得原価：		
1月1日現在	365,616	365,616
当期における増加（注記50）	27,345	-
子会社の処分による振替	(198,097)	-
12月31日現在	194,864	365,616
減損：		
1月1日現在	217,543	217,543
子会社の処分による振替	(198,097)	-
12月31日現在	19,446	217,543
純帳簿価額：		
12月31日現在	175,418	148,073

のれんの減損テスト

企業結合により取得したのれんは、減損判定において以下の資金生成単位に割り当てられる。

資金生成単位	セグメント	2015年 千人民元	2014年 千人民元
印刷、梱包機器	工業装置	12,483	12,483
送配電装置	高効果・クリーンエネルギー	135,590	135,590
風力発電装置等	新エネルギーおよび環境保護	27,345	-
		175,418	148,073

上記資金生成単位（以下「CGU」という）の回収可能価額は、使用価値に基づいて算定されている。CGUの回収可能価額は、使用価値の計算に基づいて決定される。これらの計算では、経営者が承認した5年分の財務予算に基づく税引前キャッシュ・フロー予想を用いる。5年後以降のキャッシュ・フローは、下記の見積成長率に基づいて推定される。かかる成長率は、CGUが運営する事業の長期平均成長率を超えるものではない。

2015年および2014年の主な仮定は、以下のとおりである。

	2015年	2014年
5年後以降のキャッシュ・フローの推定に用いた成長率	3%	3%
粗利益	19%-24%	19%-24%
適用した割引率	10%-14%	12%-14%

2015年および2014年12月31日における上記資金生成単位における使用価値の算定にあたり、前提条件をおいている。経営者がのれんの減損テストを実施するにあたり、予想キャッシュ・フローの基礎とした重要な前提条件については以下のとおりである。

見積粗利益－見積粗利益に割り当てられた価値を決定する基礎は、当該見積年度の直前年度に達成した平均粗利益であり、予想される効率性の改善と予想される市場開拓分を加算している。

割引率－割引率は、該当資金生成部門に係る特定のリスクを反映している。

重要な前提条件に用いられた値は外部の情報と一致している。

18. 無形資産

	特許および ライセンス 千人民元	技術ノウハウ 千人民元	利権 千人民元	その他 千人民元	合計 千人民元
取得原価：					
2015年1月1日現在	798,026	530,827	413,001	263,965	2,005,819
増加	2,363	1,899	39	62,557	66,858
子会社の取得による増加	30,327	-	-	5,003	35,330
建設仮勘定からの振替（注記14）	-	-	33,922	985	34,907
処分	-	-	-	(25,558)	(25,558)
子会社の処分による減少	(107,495)	-	-	(8,225)	(115,720)
売却目的保有に分類された処分グループへの振替	-	-	-	(11,689)	(11,689)
2015年12月31日現在	723,221	532,726	446,962	287,038	1,989,947
償却および減損累計額：					
2015年1月1日現在	493,287	378,502	102,050	116,691	1,090,530
当期償却（注記8）	35,313	47,107	18,074	28,655	129,149
子会社の取得による増加	-	-	-	-	-
処分	-	-	-	(7,068)	(7,068)
子会社の処分による減少	(45,095)	-	-	(7,641)	(52,736)
売却目的保有に分類された処分グループへの振替	-	-	-	(9,987)	(9,987)
2015年12月31日現在	483,505	425,609	120,124	120,650	1,149,888
純帳簿価額：					
2015年12月31日現在	239,716	107,117	326,838	166,388	840,059

	特許および ライセンス 千人民元	技術ノウハウ 千人民元	利権 千人民元	その他 千人民元	合計 千人民元
取得原価：					
2014年1月1日現在	763,387	544,096	420,467	231,774	1,959,724
増加	37,366	587	618	38,840	77,411
建設仮勘定からの振替（注記14）	-	-	-	664	664
処分	(2,727)	(13,856)	(8,084)	(7,313)	(31,980)
2014年12月31日現在	798,026	530,827	413,001	263,965	2,005,819
償却および減損累計額：					
2014年1月1日現在	452,106	348,063	85,206	83,850	969,225
当期償却（注記8）	42,896	32,337	17,018	33,355	125,606
処分	(1,715)	(1,898)	(174)	(514)	(4,301)
2014年12月31日現在	493,287	378,502	102,050	116,691	1,090,530
純帳簿価額：					
2014年12月31日現在	304,739	152,325	310,951	147,274	915,289

連結損益計算書の「管理費」および「売上原価」に、それぞれ73,238,000人民元（2014年：79,539,000人民元）および55,911,000人民元（2014年：46,067,000人民元）の償却額が含まれる。

19. 子会社

2015年12月31日現在、当社の主要子会社の詳細は、以下のとおりである。

会社名	設立地／登録地 および営業地	登録資本 (単位：千)	当社に帰属する 資本持分の割合		主要事業
			直接	間接	
Shanghai Electric Group Shanghai Electric Machinery Co., Ltd. 上海電氣集團上海電機廠有限公司	中国	241,818人民元	100%	-	タービン発電機および交換 部品の生産および販売
Shanghai Boiler Works, Ltd. 上海鍋爐廠有限公司	中国	207,483人民元	100%	-	発電所用ボイラー、工業用 ボイラーおよび発電所用機 器の販売
Shanghai Electric Power Generation Equipment Co., Ltd. # 上海電氣電站設備有限公司#	中国	264,792米ドル	-	60%	発電装置および補助製品の 設計および製造、販売
Shanghai Electric Wind Power Equipment Co., Ltd. 上海電氣風電設備有限公司	中国	2,147,421人民元	96.77%	-	風力発電機器・交換部品の 生産・販売、およびアフ ターサービスの提供
SEC Power Generation Environment Protection Engineering Co., Ltd. 上海電氣電站環保工程有限公司	中国	50,000人民元	95%	-	脱硫装置の設計、製造およ び販売
Shanghai Heavy Machinery Plant Co., Ltd. 上海重型機器廠有限公司	中国	1,973,210人民元	100%	-	冶金材料、交換部品、発電 所用機器および抗圧力容器 の販売
Shanghai Electric Nuclear Power Equipment Co., Ltd. 上海電氣核電設備有限公司	中国	2,092,000人民元	100%	-	原子力発電設備、交換部品 の生産・販売およびアフ ターサービスの提供
Shanghai No.1 Machine Tool Works Co., Ltd. 上海第一機床廠有限公司	中国	620,000人民元	100%	-	民生用原子力ベアリング機 械および電子および機械設 備の設計および製造
Shanghai Electric Group Finance Co., Ltd. 上海電氣集團財務有限責任公司	中国	1,500,000人民元	73.38%	15.63%	金融サービスの提供
Shanghai Electric International Economic and trade Ltd. 上海電氣國際經濟貿易有限公司	中国	350,000人民元	100%	-	製品の輸出入
Shanghai Mechanical & Electrical Industry Co., Ltd. ^ 上海機電股份有限公司^	中国	1,022,740人民元	47.37%	0.31%	エレベーター、印刷、包装 設備、人工板、エアコン ディショナー、溶接材料お よび工学機械の生産および 販売

会社名	設立地／登録地 および営業地	登録資本 (単位：千)	当社に帰属する 資本持分の割合		主要事業
			直接	間接	
Shanghai Electric Group General Refrigeration and Air-conditioning Equipment Co., Ltd. * 上海電氣集團通用冷凍空調設備有限公司*	中国	351,340人民元	-	47.68%	冷蔵および空調機器の生産および販売、ならびに技術サービスおよび設備建設サービスの提供
Shanghai Electric Group Printing & Packaging Machinery Co., Ltd. * 上海電氣集團印刷包裝機械有限公司*	中国	632,863人民元	-	47.68%	印刷および包装装置、交換部品ならびに原材料の生産および販売
Shanghai Mitsubishi Elevator Co., Ltd. # * 上海三菱電梯有限公司# *	中国	155,269米ドル	-	24.79%	昇降機、エスカレーター、電動スロープ、ビル自動管理・安全システムの製造および販売、ならびに関連サービスの提供
Goss Graphic Systems (China) Co., Ltd 高斯圖文印刷系統（中國）有限公司	中国	132,680人民元	-	47.68%	印刷装置の開発、生産および販売
Shanghai Electric Hydraulics Pneumatics Co., Ltd. * 上海電氣液壓氣動有限公司*	中国	251,243人民元	-	47.68%	加圧ポンプおよび関連装置の販売
Shanghai Machine Tool Works Ltd. 上海機床廠有限公司	中国	698,733人民元	100%	-	機械および交換部品の生産および販売
Shanghai Electric Transmission and Distribution Group Co., Ltd.& 上海電氣輸配電集團有限公司&	中国	2,000,000人民元	50%	-	送電、配電、および制御装置の生産および販売
Shanghai Electric Wind Energy Co., Ltd. 上海電氣風能有限公司	中国	844,196人民元	100%	-	風力発電設備および交換部品の設計および試験研究、販売
Shanghai Electric Leasing Co., Ltd. 上海電氣租賃有限公司	中国	500,000人民元	100%	-	ファイナンス・リースの提供
Shanghai Electric Newage Co., Ltd. 上海電氣新時代有限公司	香港	50,000人民元	100%	-	投資および金融事業
Shanghai Electric Hong Kong Co., Ltd. 上海電氣香港有限公司	香港	547,674人民元	99.35%	0.65%	機械および電気製品の販売、関連サービス事業、輸出入、貿易事業、投資事業
Shanghai Electric Wind Energy Equipment Co., Ltd. 上海電氣風能裝備有限公司	中国	493,730人民元	100%	-	ファン設備の設計および製造

中国と外国資本によるジョイント・ベンチャー

^ SMEIは当社が47.68%を所有する子会社であり、当社による支配力に鑑み子会社として会計処理している。開示についての詳細は注記4に記載されている。

* 当社の子会社がこれらの事業体を支配しているため、当社はこれら事業体の業績を連結した。

& 契約によると、当社は、当社の自由裁量で合弁相手から1%の追加資本を取得できる契約上での権利を保有している。潜在的な議決権を考慮し、Shanghai Electric Transmission and Distribution Group Co., Ltd. (以下「SETD」という)は当グループの連結財務諸表の連結範囲に含まれている。

上記は当グループ子会社のうち、当期の業績に主たる影響を及ぼした、または当グループの純資産の重要部分を形成したと当社取締役が考えるものを示している。他の子会社に関する詳細を記載することは、過度に長い詳細となると、当社取締役は考えている。

重要な非支配持分を有する当グループ子会社の詳細は以下のとおりである。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
非支配持分による資本持分割合：		
SMEI	52.32%	52.61%
SETD	50%	50%
	2015年 千人民元	2014年 千人民元
非支配持分に割り当てられる当期利益：		
SMEI	1,483,119	946,871
SETD	184,124	230,191
非支配持分への配当：		
SMEI	871,007	821,896
SETD	83,554	91,589
報告日現在の非支配持分の累積残高：		
SMEI	6,633,249	5,659,068
SETD	1,996,421	1,898,007

下表は、上記子会社の要約財務情報の概要を示している。各金額は内部取引相殺前のものである。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
SMEI		
売上高	19,295,535	20,778,933
費用合計	(16,495,159)	(18,979,141)
当期利益	2,800,376	1,799,792
包括利益合計	2,805,995	1,812,470
流動資産	25,158,703	24,651,133
非流動資産	4,694,031	5,117,962
流動負債	19,009,814	18,970,967
非流動負債	356,434	2,186,223
営業活動により生じた現金（純額）	1,338,775	2,011,963
投資活動（に使用された）／により生じた現金（純額）	(59,676)	10,238
財務活動に使用された現金（純額）	(814,202)	(1,073,855)
為替変動による現金への影響	406	(15,696)
現金および現金同等物の増加（純額）	465,303	932,650
	2015年 千人民元	2014年 千人民元
SETD		
売上高	9,084,479	8,895,237
費用合計	(8,716,232)	(8,434,856)
当期利益	368,247	460,381
当期包括利益合計	367,324	460,142
流動資産	6,180,078	6,258,653
非流動資産	1,351,114	1,110,647
流動負債	4,079,274	4,125,951
非流動負債	73,298	76,925
営業活動により生じた現金（純額）	539,729	173,312
投資活動（に使用された）／により生じた現金（純額）	(336,680)	50,220
財務活動に使用された現金（純額）	(245,132)	(51,937)
為替変動による現金への影響	(273)	(35)
現金および現金同等物の（減少）／増加（純額）	(42,356)	171,560

[前へ](#)

[次へ](#)

20. ジョイント・ベンチャーへの投資

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
12月31日現在	2,911,948	3,040,806

以下は2015年12月31日現在の当グループのジョイント・ベンチャーのうち、当グループにとって重要性があると当社取締役が考えるものを示している。以下のジョイント・ベンチャーの株式資本は、当グループが直接保有する普通株式のみで構成されている。

会社名	設立地／登録地 および営業地	登録資本 (単位：千)	当社に帰属する 資本持分の割合		主要事業
			直接	間接	
Ansaldo Energia S.p.A (“ AEN ”)	イタリア	100,000ユーロ	40%	-	発電プラント装置および 関連部品に関するサービ スの提供、ガス・タービ ンの製造事業

2014年5月8日、当社の完全保有子会社であるShanghai Electric Hong Kong Co., Ltd. (以下「Shanghai Electric Hong Kong」という)は、Fondo Strategico Italiano S.p.A. (以下「FSI」という)と、AENの株式持分40%を400,000,000ユーロの現金対価で取得する株式購入契約を締結した(以下「本取引」という)。本取引は、2014年12月4日に完了した。本取引の完了により、Shanghai Electric Hong Kongは、AENの株式持分40%を保有する株主になった。

定款によると、当グループはFSIと共同でAENの運営を支配しており、連結財務諸表においてAENの投資はジョイント・ベンチャーとして表示されている。

AENは未上場会社であり、株式の入手可能な相場価格はない。

ジョイント・ベンチャーにおける当グループの持分に関連する偶発債務はない。

また、AENの機能通貨はユーロであるが、当グループの表示通貨は人民元である。AENへの投資は、外国為替リスクにさらされている。外国為替リスクを低減させるために、当グループはヘッジ手段として、2015年1月1日から2015年5月31日までの期間および2015年6月1日から2015年12月31日までの期間にそれぞれ短期借入金400,000,000ユーロおよび社債400,000,000ユーロを用いている。上記のヘッジ手段とヘッジ対象とのヘッジ関係、ならびにリスク管理の目的、ヘッジ戦略を説明するための正式な書類が作成されている。一方、当グループは有効性テストを実施したが、その結果、当年度上記のヘッジの有効性は高かった。そのため、AENへの投資の144,160,000人民元の純減は、短期借入金および社債の為替差益400,000,000ユーロによりヘッジされ、連結その他の包括利益においてその純額が認識されている。

ジョイント・ベンチャーの要約財務情報

以下は、持分法により会計処理がなされているAENの要約財務情報を示したものである。

要約連結貸借対照表

	2015年12月31日現在 千人民元
流動	
資産	6,068,113
負債	(7,456,339)
非流動	
資産	10,780,701
負債	(5,731,637)
純資産	3,660,838

要約連結包括利益計算書

	2015年 千人民元
売上高	7,470,362
税引前損益	55,244
法人所得税	15,424
税引後利益	70,668
その他の包括利益	(182,363)
包括利益合計	(111,695)
ジョイント・ベンチャーからの受取配当	-

上記の情報は、2015年12月31日に終了した年度のジョイント・ベンチャーの財務諸表に表示されている金額に対して、当グループとジョイント・ベンチャーの会計方針の違いの調整を反映したものであり、これらの金額に対するSEGの持分を示すものではない。

要約財務情報の調整

表示された要約財務情報からジョイント・ベンチャーに対する持分の帳簿価額への調整は以下のとおりである。

要約財務情報

	2015年 千人民元
取得日における期首純資産	3,772,533
当期利益	70,668
その他の包括利益	(182,363)
期末純資産	3,660,838
ジョイント・ベンチャーに対する持分 @40%	1,464,335
のれん	1,402,012
帳簿価額	2,866,347

下表は、当グループの単独で重要ではないジョイント・ベンチャーにおける財務情報を集約したものを示している。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
ジョイント・ベンチャーの当期利益に対する持分	(12,585)	944
ジョイント・ベンチャーのその他の包括利益に対する持分	-	-
ジョイント・ベンチャーの合計包括利益に対する持分	(12,585)	944
当グループにおけるジョイント・ベンチャーへの投資の帳簿価額の総額 (減損を除く)	45,601	58,566

21. 関連会社への投資

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
投資、取得原価：		
純資産持分	4,039,636	3,791,884
取得に係るのれん	-	-
減損	-	-
	4,039,636	3,791,884
連結損益計算書における関連会社の利益に対する持分	433,111	532,073

以下は、2015年12月31日現在の当グループの関連会社で、取締役が当グループにとって重要性があると考えているものである。以下の関連会社の株式資本は普通株式のみで構成され、当グループに直接保有されている。設立国または登録国は、主な営業地でもある。

会社名	設立地／登録地 および営業地	登録資本 (単位：千)	当社に帰属する 資本の割合		主要事業
			直接	間接	
Shanghai Rail Traffic Equipment Development Co., Ltd. 上海軌道交通設備發展有限公司	中国	676,041人民元	34.21%	-	都市鉄道交通設備の生産、販売、保守整備および技術開発、コンサルティング・サービスの提供
Siemens Gas Turbine Parts Co., Ltd. # 上海西門子燃氣輪機部件有限公司#	中国	32,000ユーロ	49%	-	燃焼室および燃焼器の生産および販売
Siemens Power Equipment Packages Co., Ltd. # 上海西門子電站成套設備有限公司#	中国	20,000人民元	35%	-	化石燃料発電所設備のシステム統合、化石燃料発電所設備の輸出入と関連する技術コンサルティング
Schneider Shanghai Power Distribution Electrical Apparatus Co., Ltd. # 上海施耐德配電電器有限公司#	中国	11,000米ドル	20%	-	低電圧気中遮断機および低電圧コンテナの生産および販売
Schneider Shanghai Industrial Control Co., Ltd. # 上海施耐德工業控制有限公司#	中国	14,560米ドル	20%	-	電気遮断機、熱動過負荷継電機、接触機および産業用制御構成材の生産および販売
Siemens Shanghai Switchgear Ltd. # 上海西門子開關有限公司#	中国	15,300ユーロ	45%	-	スイッチギヤおよび関連製品の設計、製造および販売
MWB (Shanghai) Co., Ltd. # 上海MWB互感器有限公司#	中国	18,344米ドル	-	35%	相互誘導器の生産および販売
Trench High Voltage Products Co., Ltd. , Shenyang # 傳奇電氣(瀋陽)有限公司#	中国	112,634人民元	35%	-	軸受筒および変圧器の生産および販売
Siemens Shanghai High Voltage Switchgear Co., Ltd. # 上海西門子高壓開關有限公司#	中国	13,100米ドル	49%	-	ガス絶縁型開閉装置の生産および販売
SEC Alstom (Shanghai Baoshan) Transformers Co., Ltd. # 上海電氣阿爾斯通寶山變壓器有限公司#	中国	50,180米ドル	50%	-	油入電源変圧器の生産および販売
SEC Alstom (Wuhan) Transformers Co., Ltd. # 上海電氣阿爾斯通武漢變壓器有限公司#	中国	20,000ユーロ	25%	25%	油入電源変圧器の生産および販売

会社名	設立地／登録地 および営業地	登録資本 (単位：千)	当社に帰属する 資本の割合		主要事業
			直接	間接	
Yileng Carrier Air Conditioning Equipment Co., Ltd. # *	中国	372,343人民元	-	14.21%	中央空調設備の生産および販売
上海一冷開利空調設備有限公司#*					
Shanghai Marathon-Gexin Electric Co., Ltd. # *	中国	8,000米ドル	-	21.31%	電気機械および機械セットの生産、修理および販売
上海馬拉松革新電気有限公司#*					
Mitsubishi Electric Shanghai Mechanical &Electrical Elevator Co., Ltd. # *	中国	53,000米ドル	-	18.94%	エレベーターおよびエスカレーター、自動歩道の主要部品の研究開発、製造および販売
三菱電機上海機電電梯有限公司#*					
Shanghai Arnaiz Special Yantian Coating Machinery Co., Ltd # *	中国	329,412日本円	-	18.94%	圧縮機器、塗布機械、塗布機器および水圧式機器の設計、製造および販売
上海阿耐斯特岩田塗装機械有限公司#*					
Chengdu Ri Yong-JEA Gate Electric Co., Ltd. *	中国	20,000人民元	-	9.47%	自動車用ラジエータ・ファン、送風機および小型モーターの設計、製造および販売
成都日用友捷汽車電気有限公司*					
Shanghai Nabtesco Hydraulic Co., Ltd. # *	中国	14,500米ドル	-	14.20%	油圧式トラベリングモーターおよびスイングモーターの生産および販売
上海納博特斯克液壓有限公司#*					
Shanghai Ri Yong-JEA Gate Electric Co., Ltd. # *	中国	17,000米ドル	-	18.94%	自動車用ラジエータ・ファン、送風機および小型モーターの設計、製造および販売
上海日用-友捷汽車電気有限公司#*					
Shanghai Faiverley Transport Co., Ltd. # *	中国	10,500独マルク	-	23.20%	近代鉄道車両および機関車両の主要システムの生産および販売
上海法維萊交通車輛設備有限公司#*					
Sauer Shanghai Hydrostatic Transmission Co., Ltd. # *	中国	18,000米ドル	-	18.94%	油圧ピストンポンプおよびモーターの製造および販売
上海薩澳液壓傳動有限公司#*					
Shanghai Jintai Engineering Machinery Co., Ltd. * (“ Shanghai Jintai ”)	中国	832,239人民元	-	23.20%	工学機器の製造および運営
上海金泰工程機械有限公司*					

中国と外国資本によるジョイント・ベンチャー

* これらの関連会社への投資は、間接的に子会社であるShanghai Mechanical & Electricalを通して当グループが保有している。また、当グループは上記の関連会社に重要な影響を与えている。

上記は当グループ関連会社のうち、当期の業績に主たる影響を及ぼした、または当グループの純資産の重要部分を形成したと当社取締役が考えるものを示している。他の関連会社に関する詳細を記載することは、過度に長い詳細となると、当社取締役は考えている。

下表は、当グループの単独で重要ではない関連会社の財務情報の集約を示している。

関連会社の要約財務情報

以下は、持分法によって会計処理されている重要な関連会社5社、すなわちShanghai Jintai Engineering Machinery Co., Ltd. (“Shanghai Jintai”)、Yileng Carrier Air Conditioning Equipment Co., Ltd. (“Yileng Carrier”)、Mitsubishi Electric Shanghai Mechanical & Electrical Elevator Co., Ltd. (“Mitsubishi Electirc”)、Shanghai Ri Yong-JEA Gate Electric Co., Ltd. (“Shanghai Ri Yong-JEA”)およびShanghai Rail Traffic Equipment Development Co., Ltd. (“Shanghai Rail”)の要約財務情報である。

要約貸借対照表および包括利益計算書

	Shanghai Jintai 2015年 千人民元	Yileng Carrier 2015年 千人民元	Mitsubishi Electric 2015年 千人民元	Shanghai Ri Yong-JEA 2015年 千人民元	Shanghai Rail 2015年 千人民元
流動					
資産	616,844	1,835,466	1,143,484	708,003	1,795,850
負債	(219,058)	(803,438)	(786,435)	(251,705)	(1,009,292)
非流動					
資産	696,476	303,652	602,344	230,780	452,107
負債	(30,265)	-	(10,345)	(16,108)	(4,262)
純資産	1,063,997	1,335,680	949,048	670,970	1,234,403
売上高	559,702	2,850,729	2,719,744	1,522,494	540,488
継続事業からの損益	50,005	604,316	131,020	186,440	37,275
継続事業からの税引後利益	43,781	454,788	113,001	161,745	29,670
その他の包括利益	-	-	-	-	-
包括利益合計	43,781	454,788	113,001	161,745	29,670
関連会社からの受取配当	26,120	186,856	-	-	-

上記の情報は、関連会社の財務諸表に表示されている金額に対して、当グループとジョイント・ベンチャーの会計方針の違いの調整を反映したものであり、これらの金額に対するSEGの持分を示すものではない。

要約財務情報の調整

表示された財務情報から関連会社に対する持分の帳簿価額への調整は以下のとおりである。

	Shanghai Jintai 2015年 千人民元	Yileng Carrier 2015年 千人民元	Mitsubishi Electric 2015年 千人民元	Shanghai Ri Yong-JEA 2015年 千人民元	Shanghai Rail 2015年 千人民元
期首純資産 1月1日	980,676	1,466,030	854,155	487,305	1,039,303
当期利益	(9,347)	(130,350)	94,893	156,668	33,176
その他の包括利益	-	-	-	-	-
期末純資産	971,329	1,335,680	949,048	643,973	1,072,479
関連会社に対する持分（割合）	49%	30%	40%	40%	34%
関連会社に対する持分（額）	475,951	400,704	379,619	257,589	366,895
のれん	-	-	-	-	-
帳簿価額	475,951	400,704	379,619	257,589	366,895

22. 貸付債権およびリース債権

	2015年			2014年		
	総額	引当金	純額	総額	引当金	純額
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
最終持株会社への貸付	5,086,077	(127,152)	4,958,925	4,895,017	(122,375)	4,772,642
SECグループ会社への貸付*	1,406,020	(35,151)	1,370,869	531,500	(13,288)	518,212
関連会社への貸付	70,000	(1,750)	68,250	50,000	(1,250)	48,750
その他関連当事者への貸付	-	-	-	25,000	(625)	24,375
第三者への貸付	373,000	(9,324)	363,676	220,000	(5,500)	214,500
	6,935,097	(173,377)	6,761,720	5,721,517	(143,038)	5,578,479
リース債権	10,040,981			6,591,514		
控除：前受金融収益	(1,142,778)			(1,034,016)		
純リース債権	8,898,203	(309,808)	8,588,395	5,557,498	(208,384)	5,349,114
	15,833,300	(483,185)	15,350,115	11,279,015	(351,422)	10,927,593
流動資産への分類部分	8,576,041	(366,982)	8,209,059	7,106,180	(247,101)	6,859,079
非流動部分	7,257,259	(116,203)	7,141,056	4,172,835	(104,321)	4,068,514

* SECグループ会社は、当グループと関係のある会社で、SE Corporationが支配力を行使できる立場にあるものと定義される。

2015年9月に、SE Corporationは、金融会社からShanghai Electric Group Hong Kong Co., Ltd.への56ヶ月間、年利1.95%の長期貸付100,000,000ユーロに対する財務保証を供与した。

第三者への貸付は、金融会社からSDIC Xinji Energy Power Lixin Co., Ltd.への3年間、年利4.37%の貸付金256,000,000人民元である。

当グループは、当グループからまたはShanghai Electric Leasing Co., Ltd.経由で他の業者から機器を購入する顧客に対してファイナンス・リース・サービスを提供している。当グループと借手で締結されるファイナンス・リース契約上のリース期間は、2年から5年である。リース期間満了時に、借手はリース資産を通常の価格で購入する選択権を有し、その時点でリース資産の所有権は借手に移転する。

貸付債権およびリース債権に係る減損引当金の変動は以下のとおりである。

	2015年		2014年	
	貸付債権の減損	リース債権の減損	貸付債権の減損	リース債権の減損
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
1月1日現在	143,038	208,384	45,810	175,370
減損損失の認識（注記8）	30,339	101,424	97,228	33,014
12月31日現在	173,377	309,808	143,038	208,384

業務分野別の貸付債権の詳細な分析は以下のとおりである。

	2015年	2014年
	千人民元	千人民元
信用貸付債権	5,412,077	5,165,017
保証付貸付債権	1,406,020	556,500
担保付貸付金	117,000	-
	6,935,097	5,721,517

2015年12月31日現在、当グループの貸付債権で回収遅延となっているものはない（2014年：なし）。関連当事者への貸付金利息の年率は1.95%から5.58%である（2014年：5.04%から6.00%）。

関連リース契約の効力発生日からの年齢に基づいたリース債権の総額および純額の報告期間末日における年齢分析は以下のとおりである。

	2015年		2014年	
	リース債権 千人民元	純リース債権 千人民元	リース債権 千人民元	純リース債権 千人民元
1年以内	4,839,242	4,220,360	3,219,800	2,515,514
1年超5年以内	5,168,453	4,348,020	3,368,947	2,832,697
5年超	33,286	20,015	2,767	903
	10,040,981	8,588,395	6,591,514	5,349,114

下記の表は、今後の連続する5事業年度に受領すると当グループが見込んでいるリース債権の総額および純額を示したものである。

	2015年		2014年	
	リース債権 千人民元	純リース債権 千人民元	リース債権 千人民元	純リース債権 千人民元
1年以内	3,130,691	2,388,722	2,041,877	1,494,722
1年超5年以内	6,740,157	6,034,239	3,984,960	3,334,268
5年超	170,133	165,434	564,677	520,124
	10,040,981	8,588,395	6,591,514	5,349,114

報告期間末日現在、当グループのファイナンス・リース契約または偶発リース契約に関して保証されていない残存価格はなかった。

23. その他投資（非流動資産）

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
株式投資：		
- 売却可能（非上場）、取得原価	325,525	37,986
- 減損	(9,507)	(9,507)
	316,018	28,479
- 売却可能（上場）、公正価値	843,105	829,188
	1,159,123	857,667
債券投資：		
- 売却可能（非上場）、公正価値	344,261	324,670
- 売却可能（上場）、公正価値	58,788	82,280
- その他（非上場）、償却原価	-	20,000
	403,049	426,950
	1,562,172	1,284,617

2015年12月31日現在、上場売却可能株式投資のうち一定期間譲渡制限が課されているものはない（2014年12月31日：なし）。

当期中、その他包括利益で認識された当グループの売却可能非流動投資の公正価値の増加額は65,246,000人民元（2014年：公正価値の減少額533,051,000人民元）であった。更に、当期中の売却可能非流動投資の売却により、累計利益22,132,000人民元（2014年：90,646,000人民元）が2015年中に資本の部から振り替えられ連結損益計算書において認識された。

上記投資は、売却可能金融資産として指定された持分証券投資から構成される。

2015年12月31日現在、一定の売却可能非上場株式投資のうち帳簿価額316,018,000人民元（2014年：28,479,000人民元）は取得原価から減損損失を控除した金額で記載されている。その理由は、合理的な公正価値の見積額の幅が大きく、取締役はその公正価値を信頼性をもって測定することができないという意見であることによる。当グループはこれらを近い将来において売却する意図はない。

24. 繰延税金

繰延税金資産および繰延税金負債の分析は以下のとおりである。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
繰延税金資産：		
- 12ヶ月を超えて回収される繰延税金資産	2,110,324	1,933,154
- 12ヶ月以内に回収される繰延税金資産	1,037,019	831,065
	<u>3,147,343</u>	<u>2,764,219</u>
繰延税金負債：		
- 12ヶ月を超えて支払われる繰延税金負債	(143,065)	(144,287)
- 12ヶ月以内に支払われる繰延税金負債	(344,909)	(327,796)
	<u>(487,974)</u>	<u>(472,083)</u>

当期中の繰延税金資産および負債の変動総額は、以下のとおりである。

繰延税金資産

	2015年						
	将来課税 所得と相殺可 能な損失 千人民元	資産減損 および 引当金 千人民元	投資の 未実現損失 千人民元	未払費用 千人民元	未実現 利益 千人民元	その他 千人民元	合計 千人民元
2015年1月1日現在	112,844	1,841,936	529	656,966	66,801	85,143	2,764,219
当期中に連結損益計算書を 通じて増加／(減少)した 繰延税金（注記11）	(74,612)	186,443	(961)	199,538	(2,035)	24,813	333,186
当期中に資本を通じて 減少した繰延税金	-	-	6,539	-	-	-	6,539
子会社取得の影響	-	58,791	-	-	-	-	58,791
子会社処分の影響	(7,676)	(2,162)	-	-	-	(5,554)	(15,392)
2015年12月31日現在の 繰延税金資産総額	30,556	2,085,008	6,107	856,504	64,766	104,402	3,147,343
繰延税金負債との相殺*							<u>(246,094)</u>
2015年12月31日現在の 繰延税金資産純額							<u>2,901,249</u>

繰延税金負債

	2015年					
	不動産の 再評価 千人民元	子会社取得に関 連する公正価値 調整 千人民元	投資の 未実現利益 千人民元	未実現 利益 千人民元	その他 千人民元	合計 千人民元
2015年1月1日現在	(144,287)	(75,844)	(168,950)	-	(83,002)	(472,083)
当期中に連結損益計算書を 通じて減少した繰延税金 （注記11）	1,222	20,404	1,547	-	9,875	33,048
当期中に資本を通じて 減少した繰延税金	-	-	(48,939)	-	-	(48,939)
2015年12月31日現在の 繰延税金負債総額	(143,065)	(55,440)	(216,342)	-	(73,127)	(487,974)
繰延税金資産との相殺*						<u>246,094</u>
2015年12月31日現在の 繰延税金負債純額						<u>(241,880)</u>

繰延税金資産

	2014年						
	将来課税 所得と相殺可 能な損失 千人民元	資産減損 および 引当金 千人民元	投資の 未実現損失 千人民元	未払費用 千人民元	未実現 利益 千人民元	その他 千人民元	合計 千人民元
2014年1月1日現在	118,626	1,375,801	5,094	543,367	76,392	54,622	2,173,902
当期中に連結損益計算書を 通じて増加／(減少)した 繰延税金（注記11）	(5,782)	466,135	(19,748)	113,599	(9,591)	30,521	575,134
当期中に資本を通じて 減少した繰延税金	-	-	15,183	-	-	-	15,183
2014年12月31日現在の 繰延税金資産総額	112,844	1,841,936	529	656,966	66,801	85,143	2,764,219
繰延税金負債との相殺*							(80,740)
2014年12月31日現在の 繰延税金資産純額							2,683,479

繰延税金負債

	2014年					
	不動産の 再評価 千人民元	子会社取得に関 連する公正価値 調整 千人民元	投資の 未実現利益 千人民元	未実現 利益 千人民元	その他 千人民元	合計 千人民元
2014年1月1日現在	(151,168)	(78,430)	(60,290)	(284,687)	(94,074)	(668,649)
当期中に連結損益計算書を 通じて減少した繰延税金 （注記11）	6,881	2,586	30,220	284,687	11,072	335,446
当期中に資本を通じて 減少した繰延税金	-	-	(138,880)	-	-	(138,880)
2014年12月31日現在の 繰延税金負債総額	(144,287)	(75,844)	(168,950)	-	(83,002)	(472,083)
繰延税金資産との相殺*						80,740
2014年12月31日現在の 繰延税金負債純額						(391,343)

* 財政状態計算書における表示上、一定の繰延税金資産と繰延税金負債とは相殺表示されている。

以下の項目については繰延税金資産が認識されていない。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
税金上の欠損金	916,258	3,023,318
将来減算一時差異	2,303,636	3,900,786
	3,219,894	6,924,104

税金上の欠損金および将来減算一時差異にかかる繰延税金資産は営業損失を計上した子会社から発生しており、上記の項目を活用できる課税所得を稼得する可能性が低いと考えられたことから、上記の項目について繰延税金資産は認識していない。

年間の控除可能な損失から生じる未認識の繰延税金資産：

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
2015年	-	157,825
2016年	103,580	153,778
2017年	247,049	247,492
2018年	186,043	1,023,511
2019年	215,965	1,008,181
2020年以降	1,550,999	1,309,999
	2,303,636	3,900,786

25. 売却目的で保有する非流動資産

2015年12月2日付の取締役会による承認を受け、当社は、当社が保有するShanghai Heavy Machinery Plant Co., Ltd.（以下「SHMP」という）の100%株式持分と、当該資産価値に相当する、SE Corporationが保有するShanghai Electric Industrial Co., Ltd.の100%株式持分、Shanghai Blower Works Co., Ltd.の100%株式持分、Shanghai Denso Fuel Injection Co., Ltd.の61%株式持分、Shanghai Rail Traffic Equipment Development Co., Ltd.の14.79%株式持分との資産交換を実施することを提案した。この取引は、2016年に完了予定である。交換される当該子会社の資産および負債は、売却目的保有の条件を満たしており、貸借対照表の流動資産および流動負債に表示されている。

(a) 売却目的保有に分類された処分グループの資産

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
有形固定資産	1,180,980	-
のれん	-	-
前払土地リース料	31,233	-
その他無形資産	1,702	-
棚卸資産	1,337,038	-
その他の流動資産	1,891,203	-
合計	4,442,156	-

(b) 売却目的保有に分類された処分グループの負債

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
貸付	1,208,000	-
営業債務およびその他の債務	2,388,522	-
その他の流動負債	108,332	-
引当金	47,575	-
合計	3,752,429	-

26. 棚卸資産

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
原材料	4,055,593	5,035,963
仕掛品	10,500,165	12,059,650
完成品	8,004,363	8,722,471
	22,560,121	25,818,084
控除：評価性引当金	(1,545,635)	(1,745,057)
	21,014,486	24,073,027

棚卸資産の取得原価のうち、費用として認識され「売上原価」に含まれている金額は34,757,914,000人民元（2014年：32,811,198,000人民元）であり、これには棚卸資産評価減（純額）1,001,502,000人民元（2014年：814,675,000人民元）を含む。

27. 工事建設契約

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
発生請負原価に認識された利益を加え 損失を差引いた金額	33,290,187	14,576,840
控除：請求済み額	(30,164,777)	(12,464,864)
貸倒引当金	(239,713)	-
工事建設契約からの総収入	2,885,697	2,111,976

2015年12月31日現在、工事建設契約の為の顧客からの前受金は当グループおよび当社のその他の債務および未払費用としてそれぞれ約2,229,936,000人民元（2014年：3,637,465,000人民元）および約853,233,000人民元（2014年：2,859,907,000人民元）が計上されている。

28. 営業債権

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
営業債権	30,177,865	30,506,336
控除：貸倒引当金	(4,655,080)	(4,450,559)
	25,522,785	26,055,777

大型製品の販売については、預け金および中間金を顧客から受取らなければならない。留保金は、販売金額合計の5%から10%で計算されており、留保期間は1年ないし2年である。

その他販売については、当グループの顧客との売買条件は主に掛売りによるものであるが、新規顧客の場合は通常前払いまたは代金引換販売が要求されている。掛け期間は一般に、3ヶ月であり、主要顧客については6ヶ月に延長する場合もある。当グループは、その未回収債権にかかる厳格な管理の維持を追求しており、信用リスクを最小限にするための信用管理方針を定めている。延滞債権については、上級管理職が定期的に見直し検討を行っている。上記の観点および当グループの営業債権は多様かつ多数の顧客に関係しているという事実から、信用リスクの著しい集中はみられない。なお、営業債権は無利息である。

通常の営業の一環として、当グループは特定の営業債権を銀行に譲渡する契約（以下「契約2」という）を締結した。この契約2において、当グループはいずれかの顧客がデフォルトした場合には、銀行に対して損失補填をすることを求められる可能性がある。当グループは、営業債権の譲渡後も顧客のデフォルトリスクにさらされており、当該営業債権の帳簿価額の全額を然るべく認識し続け、当該取引を借入として処理している。当該取引後、当グループは当該営業債権を使用する権利（第三者への売却または譲渡、担保提供を含む）を一切保有していない。2015年12月31日現在、契約により譲渡された営業債権はすべて決済が完了している（2014年：508,094,000人民元）（注記39）。

営業債権の支払期日および貸倒引当金控除後の純額に基づいた、貸借対照表日現在の年齢分析は、以下のとおりである。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
回収遅延に至っていないもの	17,338,753	17,730,784
3ヶ月以内の回収遅延	3,453,257	3,443,210
3ヶ月超6ヶ月以内の回収遅延	1,572,659	1,318,811
6ヶ月超1年以内の回収遅延	1,267,232	1,662,242
1年超2年以内の回収遅延	1,264,697	1,297,115
2年超3年以内の回収遅延	504,811	515,059
3年超の回収遅延	121,376	88,556
	25,522,785	26,055,777

営業債権の請求書日付および貸倒引当金控除後の純額に基づいた、貸借対照表日現在の年齢分析は、以下のとおりである。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
3ヶ月以内	14,294,227	14,782,676
3ヶ月超6ヶ月以内	2,295,734	1,989,406
6ヶ月超1年以内	2,739,082	2,570,297
1年超2年以内	3,536,419	3,796,175
2年超3年以内	1,589,873	1,605,358
3年超	1,067,450	1,311,865
	25,522,785	26,055,777

営業債権に係る貸倒引当金の変動状況は以下のとおりである。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
1月1日現在	4,450,559	4,349,682
減損損失の繰入（注記8）	1,785,990	600,412
子会社の処分	(35,043)	-
売却目的保有に分類された処分グループへの資産振替	(528,633)	-
回収不能債権の貸倒損失額	(13,977)	(14,633)
減損損失の戻入（注記8）	(1,003,816)	(484,902)
12月31日現在	4,655,080	4,450,559

減損した債権に対する引当金の繰入れおよび戻入れは、連結損益計算書において「管理費」に含まれている（注記8）。

減損が生じていないと想定される営業債権の年齢分析は以下のとおりである。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
回収遅延および減損に至っていないもの	14,122,846	15,134,737
3ヶ月未満の回収遅延	3,106,448	2,970,570
3ヶ月から6ヶ月以内の回収遅延	944,157	640,671
6ヶ月超の回収遅延	507,225	672,958
	18,680,676	19,418,936

回収遅延または減損に至っていない債権は多様かつ多数の顧客に関連するものであり、当該顧客は最近において債務不履行の実績がない。

回収遅延となっているが減損に至っていない債権は、多数の独立第三者である顧客に関連するものであり、当該顧客は当グループと良好な実績を有している。過去の経験に基づいた当社の取締役の意見によると、信用状況に重要な変化もなく、残高は依然全額回収可能と考えられることから、貸倒引当金は当該残高には不要である。

営業債権に含まれている関連当事者に対する債権は、以下のように分析される。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
最終持株会社	73,451	53,307
関連会社	18,075	24,760
SECグループ会社	87,852	76,049
その他関係会社	97,145	281,239
	<u>276,523</u>	<u>435,355</u>

関連当事者に対する債権の信用条件は、当グループの主要顧客に提示される条件と同様である。

当グループの営業債権の帳簿価額は、以下の通貨で表示されている。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
ユーロ	204,264	206,960
米ドル	<u>3,849,354</u>	<u>3,374,396</u>

[前へ](#)

[次へ](#)

29. 割引手形

報告日現在における当グループの割引手形の満期構成は、以下のとおりである。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
3ヶ月以内	331,503	131,423
3ヶ月超6ヶ月以内	44,150	59,081
	375,653	190,504
控除：割引手形に対する引当金	(9,700)	(4,763)
	365,953	185,741

割引手形に対する貸倒引当金の変動状況は以下のとおりである。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
1月1日現在	4,763	5,749
引当金（注記8）	4,937	-
減損損失の戻入（注記8）	-	(986)
	9,700	4,763

関連当事者の割引手形は以下のように分析される。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
関連会社	78,896	38,989
SECグループ会社	122,354	88,886
その他関係会社	-	8,963
	201,250	136,838

2015年12月31日に終了した事業年度において、関連当事者へ割引をする場合の年率は4.11%から7.59%（2014年：4.11%から7.59%）であった。

関連当事者が第三者に対して発行した割引手形は以下のように分析される。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
関連会社	79,529	34,805
SECグループ会社	83,331	2,551
	162,860	37,356

割引手形とは、SECグループ会社および当グループ関連会社が金融会社で割り引いた手形のことである。銀行が裏書きした手形については、当該銀行は当該手形の期日到来日に支払を行う撤回不能な義務を負っている。商業引受手形に関しては、すべて発行人および裏書人への支払請求権が付されている。

30. 受取手形

報告期間末日における受取手形の満期構成は、以下のとおりである。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
3ヶ月以内	2,224,074	2,444,894
3ヶ月超6ヶ月以内	2,919,640	3,005,492
6ヶ月超1年以内	1,577,338	939,737
	6,721,052	6,390,123

上記受取手形のうち関連当事者に対するものは以下のとおりである。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
関連会社	58,548	27,919
SECグループ会社	82,384	87,716
	140,932	115,635

当該手形債権は、無担保、無利子、期日払いである。

2015年12月31日現在の受取手形の期末残高のうち201,429,000人民元（2014年：298,312,000人民元）は当グループの会社により金融会社との間で割引された受取手形と関連するものであり、当グループの会社により外部金融機関との間で割引された受取手形と関連するものはなかった（2014年：なし）（注記39）。それゆえ残高は当グループの2015年12月31日現在の連結財政状態計算書に受取手形として計上されている。

31. 前払金、預け金およびその他の債権

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
前払金	8,433,520	7,445,608
預け金およびその他の債権	1,175,672	1,413,680
未収配当	76,032	25,784
その他の流動資産	669,527	537,502
最終持株会社に対する債権	-	4,338
関連会社に対する債権	45,658	283,836
SECグループ会社に対する債権	54,361	97,865
その他の関係会社に対する債権	116,044	429,034
	10,570,814	10,237,647
控除：預け金およびその他の債権に対する引当金	(70,000)	(72,928)
	10,500,814	10,164,719

預け金およびその他の債権に対する貸倒引当金の変動は以下のとおりである。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
1月1日現在	72,929	47,041
減損損失の認識（注記8）	6,745	25,888
子会社の処分による振替	(1,019)	-
売却目的保有への資産振替	(5,453)	-
減損損失の戻入（注記8）	(3,202)	-
12月31日現在	70,000	72,929

報告日における信用リスクに対する最大エクスポージャーは、上記債権の各クラスの帳簿価額である。当グループは、保証として担保を有していない。

32. 投資（流動）

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
株式投資：		
- 純損益を通じて公正価値で測定（上場）	53,152	40,705
- 売却可能（上場）、公正価値	316,002	204,272
- 売却可能（非上場）、公正価値	-	-
	369,154	244,977
債券投資：		
- 純損益を通じて公正価値で測定（上場）	3,510	159,105
- 売却可能（非上場）、公正価値	31,270	101,783
- 満期保有（非上場）、償却原価	-	-
	34,780	260,888
投資ファンド：		
- 純損益を通じて公正価値で測定（上場）	32,867	88,125
- 売却可能（上場）、公正価値	1,817,150	1,735,408
	1,850,017	1,823,533
投資商品：		
- 売却可能、公正価値	1,226,368	1,237,498
リバース・レボ契約	4,591,840	1,213,500
	8,072,159	4,780,396

当期中、当グループが保有する流動売却可能投資における公正価値の増加は1,029,009,000人民元（2014年：405,700,000人民元の公正価値増加）であり、その他包括利益として認識されている。さらに、特定の流動売却可能投資の当期中の処分により、累積利益は612,547,000人民元（2014年：111,512,000人民元の累積利益）が資本から振替えられ、連結損益計算上認識された。

2015年12月31日現在、売却可能として指定され、1年未満の一定期間取引が制限されている上場株式投資はない（2014年：なし）。

上記の投資は売却可能金融資産として指定された株式投資であり、確定した償還日または表面利率のないものである。

33. デリバティブ金融商品

	2015年		2014年	
	資産 千人民元	負債 千人民元	資産 千人民元	負債 千人民元
転換社債契約	659,923	-	619,041	-
先物為替予約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	290	(25,507)	4,632	(3,819)
先物為替予約 - ヘッジ以外	4,592	-	1,124	-
	664,805	(25,507)	624,797	(3,819)
非流動に分類される部分	-	-	-	-
流動部分	664,805	(25,507)	624,797	(3,819)

2015年および2014年12月31日現在、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に分類された金融負債は、主に転換社債に関する契約である。2014年8月22日に、当グループの子会社であるShanghai Electric Hong Kong Co., Ltd. (以下「SEHK」という)は、香港の上場会社であるChina Smarter Energy Group Holdings Limited (以下「Smarter Energy」という) (旧社名: Rising Development Holdings Limited)と転換社債買付契約を締結し、同社が発行する額面価額700,000,000香港ドルの転換社債を引き受けた。同日、SEHKは、この出資から得られる利益保証および超過収益に関する契約を複数の関係者と締結した。これらの契約には、組込デリバティブなどの様々な金融商品が含まれている。当グループは、これらの契約を、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定される金融負債として分類した。

Smarter Energyの株価の終値が10取引日連続で転換価格の200%を超え、同期間の株式取引高が30,000,000香港ドルを下回ることがなかったため、当該転換社債買付契約に基づき、SEHKは、2015年11月26日に転換社債を1株当たり0.8475香港ドルで株式に転換した。転換後、SEHKが保有するSmarter Energyの株式数は825,959,000株（発行済株式の10.6%）となった。2015年12月22日付でSEHKが第三者と締結した株式譲渡契約および2016年3月2日付で締結したその補足契約に従い、SEHKは、Smarter Energyの株式を798,078,000香港ドル（659,923,000人民元相当）の対価で第三者に売却することとなり、合意された取引日は2016年6月10日あるいはSEHKが同意する他の日付となる。2015年12月31日現在、SEHKは当該株式譲渡の前受金として200,000,000香港ドルを受領している。本財務諸表の署名日現在、SEHKは当該株式譲渡の支払として総額500,000,000香港ドルを受領している。2015年12月31日現在、純損益を通じて公正価値で測定される当該金融資産の公正価値は798,078,000香港ドル（659,923,000人民元相当）であった。

先物為替予約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ

先物為替予約は、当グループおよび当社が確約を得ている海外顧客向けの将来の予定販売取引に対してヘッジ手段として指定されている。先物為替予約残高は、予想される外貨建ての販売および先物為替レートの変動に応じて変化する。

先物為替予約の契約条件は将来の予定販売取引に一致して設定されている。2015年および2016年における予想将来月次販売取引に関連したキャッシュ・フロー・ヘッジは有効性が高いと評価され、19,618,000人民元（税効果後）の純損失が以下のとおりヘッジ準備金に含まれている。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
ヘッジ準備金に含まれる公正価値の損失総額	(26,157)	(59,004)
繰延税金による公正価値変動への影響額	6,539	15,183
その他包括利益より振替えられ、連結損益計算書にて認識	-	-
損益への振替に対する繰延税金	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジによる純損失	(19,618)	(43,821)

先物為替予約 - ヘッジ以外

さらに、当グループは為替変動リスクを管理するため、複数の先物為替契約を締結した。当該先物為替予約はヘッジ取引として指定されておらず、損益を通じて公正価値にて測定される。当期中のヘッジ目的ではない金融デリバティブの公正価値の減少額は2,237,000人民元（2014年：68,096,000人民元の公正価値の増加）である。

ヘッジされた発生の可能性が非常に高い外貨建予定取引は、向こう12ヶ月間の様々な日において発生が予想されるものである。2015年12月31日現在の先物為替予約により生じた、資本におけるヘッジ取引から生じるヘッジ準備金として計上されている損益は、ヘッジされた予定取引が連結損益計算書に影響を与える各期間において連結損益計算書で認識される。この認識は通常、報告期間の末日から12ヶ月以内に行われるが、この損益が固定資産取得時における当初認識額に含まれる場合には、当該資産の存続期間（5年から10年）にわたって行われる。

34. 中央銀行債権、拘束性預金および現金ならびに現金同等物

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
現金および銀行残高	31,424,347	7,447,817
定期預金	5,759,824	18,293,655
控除：拘束性預金	37,184,171 (632,092)	25,741,472 (628,005)
現金および現金同等物	36,552,079	25,113,467
中央銀行債権	3,063,635	4,244,973
合計	39,615,714	29,358,440

2015年12月31日現在、632,092,000人民元（2014年：628,005,000人民元）が、信用状発行預金、銀行引受手形および保証状の担保として銀行に預けられている。

2015年12月31日現在、取得時点の当初満期が3ヶ月を超える非拘束性定期預金3,375,836,739人民元（2014年：6,097,090,000人民元）が、現金および現金同等物に含まれている。これらの非拘束性定期預金に関連する取引は、連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動として表示されている。

2015年12月31日現在、中央銀行債権は、中国人民銀行（中央銀行）に預けている預金2,871,775,339人民元（2014年：4,140,741,806人民元）および29,546,000米ドル（191,859,906人民元相当）（2014年：17,034,000米ドル、104,231,046人民元相当）で、金融会社が所有する顧客預り金のそれぞれ7.5%および5%（2014年：14.5%および5%）に相当する人民元および外国通貨による法定準備金が含まれている。

以下のものを除いて、当グループおよび当社の現金および預金、定期預金は報告期間末日において人民元建である。

	2015年		2014年	
	外貨 千	千人民元	外貨 千	千人民元
現金および預金：				
米ドル（USD）	227,672	1,478,406	170,092	1,040,794
ユーロ（EUR）	133,101	944,382	24,747	184,502
日本円（JPY）	9,584,546	516,368	9,401,993	482,990
香港ドル（HKD）	247,071	206,991	18,611	14,682
インドルピー（INR）	469,339	45,950	403,468	38,982
ベトナムドン（VND）	154,762,207	45,911	1,691,597	498
マレーシアリングギット（MYR）	18,119	27,432	41,914	73,874
インドネシアルピア（IDR）	2,195,733	1,034	-	-
その他	69,234	35,500	22,577	18,538
定期預金：				
USD	127,000	824,687	57,547	352,128
JPY	4,525,814	243,828	4,530,495	232,736
その他	-	-	761	4,307

人民元は他の通貨と自由に両替することはできない。しかしながら、中華人民共和国における外貨管理条例および外貨決済・売買規定のもとで、当グループは外国為替取扱業務を許可された銀行を通じて人民元を外貨と両替することが認められている。

預金は、日毎の銀行預金利率に基づいた変動金利が付利されている。定期預金の預入期間は様々で、当グループの当座の現金需要に合わせており、対応する期間の定期預金利率で利息を受取っている。銀行預金残高および担保提供預金は、最近において債務不履行実績のない信用力の高い銀行に預けられている。

35. 営業債務

貸借対照表日現在、請求書発行日を基準として認識された営業債務の年齢分析は、以下のとおりである。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
3ヶ月以内	19,466,576	17,057,835
3ヶ月超6ヶ月以内	3,367,781	3,557,033
6ヶ月超1年以内	2,646,893	2,755,782
1年超2年以内	1,350,893	2,196,139
2年超3年以内	761,933	901,156
3年超	613,018	469,647
	28,207,094	26,937,592

営業債務に含まれている関連当事者に対する債務は、以下のように分析される。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
最終持株会社	1,768	551
関連会社	244,228	197,202
SECグループ会社	543,051	687,563
その他関係会社	30,423	123,111
	819,470	1,008,427

営業債務は無利子で、通常は90日の期間に決済される。関連当事者に対する支払条件は、当グループの主要仕入先により提示される条件と同様である。

当グループの営業債権の帳簿価額は、以下の通貨で表示されている。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
米ドル (USD)	683,127	245,708
日本円 (JPY)	419,457	102,322
ユーロ (EUR)	51,263	72,856
英ポンド (GBP)	1,202	-

36. 支払手形

報告期間末日における当グループの支払手形の年齢分析は、以下のとおりである。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
3ヶ月以内	1,445,977	2,049,478
3ヶ月超6ヶ月以内	1,653,244	2,373,344
6ヶ月超1年以内	176,886	475,232
	3,276,107	4,898,054

上記に含まれている関連当事者に対する債務は、以下のよう分析される。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
関係会社	31,500	47,207
SECグループ会社	111,986	142,509
その他関係会社	-	100
	143,486	189,816

支払手形は無利子である。

37. その他の債務および未払費用

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
顧客からの前受金	38,749,100	35,781,372
その他の債務	3,973,003	3,332,681
政府補助金	791,673	591,845
非支配株主への未払配当	218,893	223,635
未払費用	4,858,124	4,570,381
1年以内償還予定の社債	399,834	-
未払給与	2,422,032	2,182,115
最終持株会社に対する債務	95,477	176,826
関連会社に対する債務	35,009	103,036
SECグループ会社に対する債務	6,717	5,507
その他関係会社に対する債務	215,520	306,543
	51,765,382	47,273,941

当グループの関連当事者に対する債務残高は、無担保、無利子、要求払いまたは1年以内に支払われるものである。

2014年12月24日、当社取締役会は、完全保有子会社であるSHMPとSE Corporationとの間で締結される共同研究開発契約について協議し承認した。2014年12月31日現在、この契約に従いSHMPはSE Corporationより前払金140,000,000人民元を受領している。2015年においては、研究開発の進捗に応じて66,038,000人民元が研究開発収入として認識されており、残りの70,011,000人民元は2016年に計上および認識される。

38. 顧客預り金

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
最終持株会社からの預り金	2,970,492	902,629
関連会社からの預り金	114,159	62,259
SECグループ会社からの預り金	2,846,059	3,217,519
その他関係会社からの預り金	9,515	87,754
非関連当事者からの預り金	93,644	869
	<u>6,033,869</u>	<u>4,271,030</u>
返済期限：		
要求払い	5,303,617	3,897,330
3ヶ月以内	127,000	50,000
3ヶ月超1年以内	603,252	323,700
	<u>6,033,869</u>	<u>4,271,030</u>

顧客預り金に対する利率は、関連当事者の場合0.35%から3.75%（2014年：0.35%から3.75%）である。

39. 借入金

	2015年			2014年		
	実効利率(%)	満期	千人民元	実効利率(%)	満期	千人民元
流動銀行融資						
- 無担保	1.80-5.29	2016年	1,009,242	1.58-6.16	2015年	4,109,929
- 担保付	4.69	2016年	83,000	5.32-6.60	2015年	383,000
- 営業債権買取	-	-	-	5.05-5.60	2015年	400,000
長期銀行融資のうち流動部分						
- 無担保	5.84	2016年	39,283	5.84	2015年	58,492
- 無担保	5.53	2016年	61,560	5.53	2015年	11,823
- 営業債権買取	-	-	-	6.03	2015年	5,108
- 無担保	5.35	2016年	50,968	-	-	-
- 無担保	4.28	2016年	10,000	2.55	2015年	455
	3ヶ月 HIBOR					
- 無担保	+2.30	2016年	586,460	6.23	2015年	6,202
	3ヶ月 LIBOR			3ヶ月 LIBOR		
- 担保付	+3.65	2016年	45,455	+3.65	2015年	33,654
			<u>1,885,968</u>			<u>5,008,663</u>
非流動銀行融資						
- 無担保	4.28	2018年	38,000	5.53	2016年	62,818
- 無担保	-	-	-	5.35	2016年	37,153
- 無担保	-	-	-	5.84	2016年	39,283
- 無担保	-	-	-	6.23	2021年	39,507
				3ヶ月 HIBOR		
- 無担保	-	-	-	+2.30	2016年	552,209
	3ヶ月 LIBOR			3ヶ月 LIBOR		
- 担保付	+3.65	2018年	84,729	+3.65	2018年	122,674
			<u>122,729</u>			<u>853,644</u>
			<u>2,008,697</u>			<u>5,862,307</u>
				2015年 千人民元	2014年 千人民元	
内訳：						
銀行融資返済日						
1年以内または要求払い			1,885,968			5,008,663
1年超2年以内			-			691,463
2年超5年以内			122,729			122,674
5年超			-			39,507
				<u>2,008,697</u>		<u>5,862,307</u>

以下の銀行融資を除き、すべての借入金は人民元建である。

	2015年		2014年	
	外貨 千	人民元相当額 千人民元	外貨 千	人民元相当額 千人民元
外貨建借入金残高				
米ドル	23,248	150,963	36,645	224,231
日本円	-	-	84,000	4,318
ユーロ	15,399	109,259	400,000	2,982,240
マレーシアリングgit	68,600	103,860	33,250	58,600
香港ドル	700,000	586,460	700,000	552,209

2015年12月31日現在、当グループの銀行融資の一部は当グループの建物により担保されており、純帳簿価額は約340,585,000人民元（2014年12月31日：建物の純帳簿価額1,338,267,000人民元）である（注記14）。

2015年12月31日現在、遡及権付きでファクタリングした債権の純帳簿価額はゼロであり（2014年：約508,094,000人民元）、取得した銀行融資枠もゼロである（2014年：400,000,000人民元）（注記28）。

	帳簿価額		公正価値	
	2015年 千人民元	2014年 千人民元	2015年 千人民元	2014年 千人民元
変動金利銀行融資	84,729	674,883	79,536	645,388
固定金利銀行融資	38,000	178,761	37,388	174,952
	122,729	853,644	116,924	820,340

割引の影響は重要ではないため、流動負債の公正価値は帳簿価額に等しい。公正価値は、4.75%の借入金利（2014年：5.6%-6.15%）に基づく割引率を使用して割り引かれたキャッシュ・フローに基づいており、公正価値ヒエラルキーのレベル2にあたる。

40. 引当金

	製品保証 引当金 千人民元	契約債務 法定引当金 千人民元	早期退職給付 および従業員退 職金引当金 千人民元	その他 千人民元	合計 千人民元
2015年1月1日現在	963,273	2,334,731	141,431	103,463	3,542,898
追加引当金繰入	962,845	766,922	152,873	95,817	1,978,457
当期引当金戻入	(107,277)	(1,025,006)	-	-	(1,132,283)
当期使用額	(312,171)	(360,211)	(126,986)	(24,864)	(824,232)
処分保留に振り替えられた負債	(4,108)	(34,430)	-	(9,037)	(47,575)
子会社の処分による減少	(64,150)	(46,905)	-	-	(111,055)
2015年12月31日現在	1,438,412	1,635,101	167,318	165,379	3,406,210
控除：返済期限まで12ヶ月以内の流動部分	(1,438,412)	(1,635,101)	(18,330)	(165,379)	(3,257,222)
非流動部分	-	-	148,988	-	148,988

製品保証引当金

当グループは、一部の製品について顧客に対し1年から2年の範囲の保証を提供し、満足できる性能を発揮しなかった製品の修理または交換を保証している。当該保証引当金の金額は、販売数量と、修理および返品の水準についての過去の実績に基づいて見積られている。当該見積り基準は継続的に見直しがなされ、必要に応じて修正されている。

契約債務引当金

当グループは、発電設備や原子力発電設備に係る販売契約を数件締結している。2015年12月31日現在、当該契約に基づく義務を履行するための回避不能費用は、当該契約に基づいて受領することが予想される経済価値を上回っている。引当金は、このような契約債務について当該契約を履行するための見込み最低純費用に基づき設定されている。

早期退職給付および従業員退職金引当金

当グループでは一部の従業員に対し早期退職、解雇、希望退職制度を導入している。

2015年12月31日現在、以下の訴訟のための一定の引当金が残高に含まれている。

- (1) 当社とPT Merak Energi Indonesia（以下「インドネシア社」という。）は、インドネシアにおいて契約金額総額108,000,000米ドルおよび13,500,000米ドルの関連履行保証による発電所建設契約（以下「エンジニアリング契約」という。）を締結した。2009年において、インドネシア社は一方的にエンジニアリング契約を終了させ、2010年において、それぞれ10,800,000米ドルおよび13,500,000米ドルの前払金および履行保証についての保証状を行使した。当社およびインドネシア社はシンガポールにおいて仲裁を申し立てた。

2014年1月14日、当社はシンガポール国際仲裁センターから部分的な仲裁判断を受けた。当社がエンジニアリング契約の一定の条項に基づきインドネシア社に対して申し立てた反訴は棄却され、インドネシア社は慣習法に従って当社に対して損失の申し立てが可能となった。損失額は仲裁の個々のフェーズ（量的な審理の段階）において決定される。2014年4月3日、当社はシンガポール高等裁判所に訴訟の取消を申請したが、2014年10月3日に却下された。

2015年11月4日、当社は、シンガポール国際仲裁センターから第二の仲裁判断を受けた。当社は、インドネシア社に66,996,000米ドルおよび9,045,230,000インドネシアルピー（合計で430,451,000人民元相当）を支払うものとし、利息、弁護士費用、およびその他の費用はインドネシア社による書面での申請が提出された後に検討する。2016年3月7日、当社およびインドネシア社は合意に達した。当社は、2015年に54,500,000米ドルをインドネシア社に分割払いすることとなった。当社は、仲裁結果および当該合意に従って引当金を調整した。

41. 社債

	2015年			2014年		
	実効利率(%)	期日	千人民元	実効利率(%)	期日	千人民元
1年以内償還予定の社債						
- 12 Electric社債01(a)	4.70	2016年	399,834	-	-	-
			399,834			-
1年を超えて償還予定の社債						
- 12 Electric社債01(a)	-	-	-	4.70	2016年	399,083
- 12 Electric社債02(a)	5.03	2018年	1,595,833	5.03	2018年	1,594,118
- Electric転換社債(b)	5.03	2021年	4,951,447	-	-	-
- Electricユーロ社債(c)	1.19	2020年	4,245,523	-	-	-
			10,792,803			1,993,201
			11,192,637			1,993,201

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
内訳:	399,834	-
1年以内または要求払い	-	399,083
2年以内	5,841,356	1,594,118
3年以上5年以内	4,951,447	-
5年超	11,192,637	1,993,201

	2015年		2014年	
	外貨 千	人民元 千人民元	外貨 千	人民元 千人民元
外貨建て社債残高				
ユーロ	598,365	4,245,523	-	-
	598,365	4,245,523	-	-

- (a) 当社は、額面価額合計40億人民元までの公募による社債発行について中国証券監督管理委員会（以下「CSRC」という）の認可(Zheng Jian Xu Ke 2012年-1703号)を受け、2013年2月27日付で売価格400百万人民元、表面利率3年固定で4.50%の社債および売価格1,600百万人民元、表面利率5年固定で4.90%の社債を当初発行分として発行した。社債は額面価格で発行され、金利は年一回、元本は償還期日に一括で支払われる。社債に付されている保証はない。社債の償還期日はそれぞれ2016年2月27日および2018年2月27日である。
- (b) 当グループは、2015年2月2日付で、2021年を期日とする60億人民元の転換社債を発行した。当該転換社債は、2015年8月3日以降、1株当たり10.66人民元で当社A株に転換することができる。金利は年一回生じ、元本および利息は償還期日に支払われる。当該社債の利息は毎年、単利法で計算され、名目金利は1年目が0.2%、2年目が0.5%、3年目が1.0%、4年目が1.5%、5年目が1.5%、6年目が1.6%である。元本は、60億人民元の転換社債から発行費用を差し引き、償還期日に支払われる。負債4,745,903千人民元が社債に計上され、資本1,214,919千人民元が資本剰余金として計上された。
- (c) 当グループの完全子会社であるSEC Newage Co., Ltd.は、2015年5月22日付で、年利1.125%、5年満期の600百万ユーロのユーロ債をアイルランド証券取引所で発行した。当該社債は当グループが保証している。

42. その他の非流動負債

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
移転補償金	248,904	527,514
確定給付債務	-	33,848
ファイナンス・リース預り金	489,948	335,671
無利息借入金	1,258	-
研究開発補助金	44,049	68,526
その他	97,977	120,654
SECグループ会社への債務	1,799	750
関連会社への債務	43,441	-
	927,376	1,086,963

確定給付制度

当グループは、一部の海外の従業員に対して未積立確定給付制度を運営している。当グループの確定給付制度は、最終給与制度であり、独立して管理されている基金への拠出が要求される。当該制度は、財団法人の形態をとり、独立した管財人によって運営され、保有資産も当グループの資産から区分されている。管財人は、当制度の投資戦略の決定について責任を負う。

管財人は各報告年度末において積立水準を審査している。この査定では資産負債マッチング戦略および投資リスク管理方針が確認される。管財人は、年次審査に基づき、拠出額を決定している。投資ポートフォリオは、負債性金融商品と投資で構成されている。

当該制度は、金利リスク、年金加入者の平均余命の変動によるリスクおよび負債市場リスクにさらされている。

43. 株式資本

株式

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
登録済、発行済、完全払込済：		
1株当たり1.00人民元のA株式	9,851,393	9,850,715
1株当たり1.00人民元のH株式	2,972,912	2,972,912
合計	12,824,305	12,823,627

当社の株式資本および株式プレミアムの変動に関する当期中の異動概要は、以下のとおりである。

	発行済株式数 千株	株式資本 千人民元	株式プレミアム 千人民元	合計 千人民元
2014年1月1日、2014年12月31日、2015年				
1月1日現在	12,823,627	12,823,627	3,606,286	16,429,913
増加	678	678	7,809	8,487
2015年12月31日	12,824,305	12,824,305	3,614,095	16,438,400

[前へ](#)
[次へ](#)

44. 剰余金

当グループの当期および前期の剰余金の金額および変動は、連結資本変動計算書に示している。

資本準備金

当グループの資本準備金には、株式プレミアム、中国の会計および財務規則に従い設定された当社および子会社の分配不能準備金が含まれている。

払込剰余金

当グループの払込剰余金は、(i)当グループ組織再編の一環としてSE Corporationから取得した子会社および関連会社の純資産への投資原価の、(ii)当グループに帰属するこれらの子会社払込資本金の額と、当社設立時点の当該関連会社への当グループ投資の帳簿価額の総額、に対する超過額を表している。

利益準備金

中国会社法および当グループ定款に従い、当社および子会社は税引後純利益の一定割合を法定利益準備金および任意積立金として利益準備金勘定に積立てることが求められている。また関連する中国の規則および当グループ定款において規定されている制約をうけ、法定利益準備金は損失の補填もしくは資本金への振替に使用することができる。任意積立金は損失補填のために別途積み立てられる。これらの準備金は本来の目的以外の目的に使用することはできず、また現金配当として分配もできない。

配当可能準備金

2015年12月31日現在、関連する規制に従い計算された当社の配当可能準備金は、8,369,782,000人民元（2014年：9,113,719,000人民元）である。

当社が法的に配当として分配できる金額は、一般的に公正妥当と認められている中国の会計基準に従って算定される未処分利益と、HKFRSに従って算定される未処分利益のいずれか低い方に基いて決定される。

45. 営業活動によるキャッシュ・フロー

	12月31日に終了した事業年度	
	2015年	2014年
	千人民元	千人民元
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	5,943,850	5,438,654
調整：		
金融会社：		
銀行その他金融機関からの受取利息	(405,799)	(356,778)
貸付金／割引手形からの受取利息	(412,162)	(403,339)
受取リース料	(440,167)	(380,659)
取得時において満期が3ヶ月超の非拘束性定期預金受取利息	(111,307)	(133,127)
債券利息	(31,140)	(31,840)
エクイティ投資および投資信託からの受取配当	(74,086)	(77,221)
有形固定資産売却益（純額）	(1,033)	(135,888)
その他無形資産の売却損（純額）	141	74
土地使用権の売却益	-	(20,858)
子会社処分損	(926,018)	-
関連会社処分損	36,167	-
純損益を通じて公正価値で測定される投資：		
未実現評価益（純額）	58,378	(58,631)
実現評価益（純額）	(125,590)	(79,326)
デリバティブ金融商品取引ヘッジ会計対象外のデリバティブ金融商品：		
未実現利益（純額）	(2,237)	(68,095)
売却可能投資の実現利益（資本からの振替）	(634,679)	(206,158)
その他の利益	(10,939)	(206)
金融会社：		
銀行およびその他金融機関に対する利息費用	-	15,621
顧客預り金利息費用	-	35,972
有形固定資産の減価償却	1,368,937	1,597,117
投資不動産の減価償却	8,357	7,630
前払土地リース料の償却	43,114	41,755
無形資産償却	129,149	125,606
その他の非流動資産の減価償却	66,374	100,792
早期退職給付および従業員退職費用	208,262	210,761
棚卸資産の正味実現価額への評価減	1,216,122	729,754
	(40,156)	912,956

	12月31日に終了した事業年度	
	2015年	2014年
	千人民元	千人民元
営業活動によるキャッシュ・フロー（続き）		
持分法によるジョイント・ベンチャー投資利益	(15,682)	(944)
持分法による関連会社投資利益	(433,111)	(532,073)
営業債権およびその他の債権の減損	794,048	141,398
貸付債権の減損の繰入	30,339	97,228
リース債権の減損	101,424	33,014
割引手形の減損の戻入	4,937	(986)
有形固定資産の減損	120,510	-
製品保証金引当金の繰入	855,568	522,542
契約債務引当金の繰入	(59,689)	969,374
納品遅延引当金の戻入	-	(9,485)
その他引当金	95,817	39,370
財務費用	612,774	296,481
為替差損（純額）	(153,099)	12,639
	1,953,836	1,568,558
棚卸資産の増加／（減少）	330,580	(4,157,977)
建設契約の増加	(901,887)	(606,263)
営業債権およびその他の債権の増加	(2,931,678)	(1,828,404)
その他の非流動資産の減少／（増加）	6,727	(68,220)
営業債務、支払手形、その他の債務および未払費用の増加	6,089,968	5,764,954
製品保証引当金およびその他の引当金の取崩し	(980,809)	(1,251,111)
	9,470,431	5,773,147
営業活動により生じた現金		

46. 偶発債務および財務保証

報告期間末日現在の財務諸表に計上されていない偶発債務は、以下のとおりである。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
下記の会社の銀行借入枠に付与した保証額：		
- 関連会社	96,105	90,561
	96,105	90,561
下記の会社の銀行借入枠の使用に関連する保証額：		
- 関連会社	-	87,624
	-	87,624
下記の会社に代わり 金融会社が発行した非財務上の保証書：		
- 関連会社	4,163	7,935

- (a) 2015年12月31日現在、当グループが獲得した契約に関連して付与された金融機関による非財務保証は22,660,881,000人民元（2014年：20,468,752,000人民元）であった。
- (b) 2015年12月31日現在、係争中の訴訟や仲裁に関連する偶発債務は5,267,000人民元（2014年：117,393,000人民元）であった。

47. リース

(a) 貸手として

当グループは、オペレーティング・リース契約に基づき一部の不動産、工場および機械設備のリースをしている。不動産のリース期間は1年から20年の範囲の期間で取り決められており、工場および機械設備のリース期間は1年から10年の範囲の期間で取り決められている。また、当該リースの条件として、テナントに対し保証金の支払を要求していることが一般的であり、その現在の市場情勢に従った定期的な賃貸料調整を行っている。

2015年12月31日現在、テナントとの解約不能オペレーティング・リースに基づく当グループの将来最低受取リース料総額は、以下の期日に区分される。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
1年以内	39,139	53,273
2年超5年以内	105,418	131,599
5年超	7,247	37,759
	151,804	222,631

(b) 借手として

当グループは、オペレーティング・リース契約に基づき一部の不動産、工場、機械設備および自動車のリースを受けている。不動産のリース期間は1年から50年、工場および機械設備については1年から20年の範囲の期間で取り決められており、自動車のリース期間は1年である。

2015年12月31日現在、解約不能オペレーティング・リースに基づく当グループの将来最低支払リース料総額は、以下の期日に区分される。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
1年以内	98,481	104,320
2年超5年以内	316,014	246,131
5年超	56,228	43,421
	470,723	393,872

48. 契約債務

2015年12月31日現在、当グループには以下の出資契約債務がある。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
契約済であるが未提供のもの：		
以下の取得に関するもの		
- 土地および建物	30,446	34,023
- 工場および機械設備	831,807	899,398
以下の資本拠出に関するもの		
- 関連会社	57,600	72,000
	919,853	1,005,421
承認済であるが未契約のもの：		
以下の取得に関するもの		
- 工場および機械設備	81,113	173,903
	81,113	173,903
	1,000,966	1,179,324

49. 非支配株主持分との取引

子会社の追加持分の取得

- (a) 2015年6月、当社の子会社であるShanghai Electric Hong Kong Co., Ltd.は、当社の子会社であるShanghai Electric Group Finance Co., Ltd.に対する8%の持分を310,117,000人民元の対価で取得した。取得日におけるShanghai Electric Group Finance Co., Ltd.の帳簿価額は4,971,437,500人民元であった。当グループは、397,715,000人民元の非支配持分の認識を中止し、当社に帰属する資本は87,598,000人民元増加した。当事業年度において、当該取引が当社株主に帰属する資本に与えた影響は、以下のとおりである。

	2015年6月30日 千人民元
取得した非支配持分の帳簿価額	397,715
非支配持分への対価支払額	(310,117)
非支配持分への対価支払額の超過額	87,598

- (b) 2015年6月、当社は子会社であるShanghai Electric Wind Energy Co., Ltd.に対する49%の持分を36,731,000人民元の対価で取得した。取得日におけるShanghai Electric Wind Energy Co., Ltd.の帳簿価額は(104,467,000)人民元であった。当グループの非支配持分は104,467,000人民元増加し、親会社に帰属する資本は141,198,000人民元減少した。当該取引が当社株主に帰属する資本に与えた影響は以下のとおりである。

	2015年6月30日 千人民元
取得した非支配持分の帳簿価額	(104,467)
非支配持分への対価支払額	(36,731)
非支配持分への対価支払額の超過額	(141,198)

50. 子会社に対する持分の処分

- (a) 2015年5月22日に、当社の子会社であるShanghai Mechanical & Electrical Industry Co., Ltd. (以下「SME」という)は、同社の完全子会社であるShanghai Guanghua Printing Machine Co., Ltd. (以下「Guanghua」という)を処分した。したがって、当グループは、支配を喪失した日よりGuanghuaを連結対象外とした。

当期における当グループによる子会社の処分は、以下のとおりである。

	金額 千人民元
子会社の処分により受け取った対価	63,879
控除：処分純資産（脚注）	74,523
取得者に支払うべき当グループに帰属する評価日から処分日までの純損失持分相当額	(61,405)
	76,997
当期におけるその他の包括利益から純損益への振替	-
処分益	76,997

- (b) 2015年9月17日、当社の子会社であるShanghai Mechanical & Electrical Industry Co., Ltd. (以下「SME」という)は、同社の完全子会社であるGoss International Corporation (以下「Goss」という)を処分した。したがって、当グループは、支配を喪失した日よりGossを連結除外とした。

当期における当グループによる子会社の処分は、以下のとおりである。

	金額 千人民元
子会社の処分により受け取った対価	-
控除：処分純資産（脚注）	891,347
	891,347
当期におけるその他の包括利益から純損益への振替	(42,326)
処分益	849,021

脚注：GuanghuaおよびGoss Internationalは、両社とも処分日において債務超過の状態にあった。

51. 関連当事者間取引

当社は中国政府国務院の管理下にある国有会社であるSE Corporationの子会社である。中国政府国務院は、直接的または間接的に政府関連機関およびその他の国有会社を通して非常に多くの事業団体を管理している。

- (1) 当該財務諸表の他の箇所に詳細が記載されている取引に加え、当グループは、当期において関連当事者との間で以下の重要な取引を行った。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
材料の購入先：		
関連会社	2,913,380	3,270,802
SECグループ会社	470,100	719,667
その他関係会社	570,032	1,099,817
	<u>3,953,512</u>	<u>5,090,286</u>
商品の販売先：		
関連会社	99,000	77,641
SECグループ会社	116,086	174,570
その他関係会社*	4,047,451	261,358
	<u>4,262,537</u>	<u>513,569</u>
建設契約：		
その他関係会社	374,672	238,953
スクラップおよび交換部品の販売：		
関連会社	10,262	15,651
役務の購入：		
最終持株会社	-	606
関連会社	-	254
SECグループ会社	8,830	6,490
その他関係会社	12,062	78,531
	<u>20,892</u>	<u>85,881</u>
役務の提供：		
最終持株会社	68,101	1,500
関連会社	25,000	64,215
SECグループ会社	29,523	22,673
その他関係会社	-	98
	<u>122,624</u>	<u>88,486</u>
機器の購入：		
SECグループ会社	820	3,261
有形固定資産の売却：		
最終持株会社	15	863,046

- * 当グループの2015年度連結財務業績にとって、当グループの一部の子会社の財務業績が重要になると予想されることから、これらの子会社に重要な影響力を持つ少数株主であるShanghai Electric Power Co., Ltd.は、2015年1月1日より当グループの関連当事者とみなされている。これには、2015年12月31日に終了した事業年度におけるこの関連当事者との取引および残高が含まれている。

	脚注	2015年 千人民元	2014年 千人民元
賃貸収益：	(i)		
関連会社		22,197	34,732
その他関係会社		-	1,769
		<u>22,197</u>	<u>36,501</u>
賃借料：	(i)		
最終持株会社		27,743	21,866
SECグループ会社		2,043	823
		<u>29,786</u>	<u>22,689</u>

脚注：

(i) 賃貸収益および賃借料は、市場の相場を参照して相互に同意した条件に基づいている。

2015年12月31日に終了した事業年度において、当グループは以下の非経常的取引を行った。

当社とSE Corporationは2007年に業務委託契約を締結し、これに従い当社はSE Corporationに対し、Vietnam Quang Ninh Thermal Power Joint-Stock Company（以下「Vietnam Quang Ninh」という）およびそれぞれの納入業者並びに建設業者との、石炭火力発電所プロジェクト（以下「当プロジェクト」という）第1フェーズおよび第2フェーズの建設に係る交渉を委託した。SE Corporationは受託者として当社にかわり契約書への調印を行なった。SE Corporationは実際に発生した合理的な費用の請求以外には、業務委託契約に関連する対価を請求しない。契約の合計金額は889,786,000米ドルである。

当事業年度において、当プロジェクトに関して計上された売上はない（2014年：103,154,000人民元）。さらに、当事業年度においては、SE Corporationを通して発生した購入代金（2014年：1,498,000人民元）および代理人手数料（2014年：200,000人民元）もなかった。

SMEIは、2012年にSE CorporationよりGoss Internationalの株式の100%を取得し、SE Corporationと2012年から2014年までの3年間の利益補償契約を結んだ。2014年におけるGoss Internationalの業績結果が予測した利益に達しなかったため、SE CorporationはSMEIに補償金を現金で支払う見込みである。Goss Internationalの監査済純利益と2014年の予測利益の差額は、404,375千人民元であった。当グループは、2015年にSE Corporationから補償金を受け取った（2014年：なし）。そのうち、192,806,000人民元が資本剰余金として認識され、211,569,000人民元が非支配持分として認識された。

(2) 当グループの関連当事者に対する／からの保証提供

2015年12月31日現在、当グループは合計で14,800,000米ドル（2014年12月31日：14,800,000米ドル）の借入枠に関連して関連当事者への会社保証を供与している。当該借入枠からの利用はなく（2014年12月31日：14,320,000米ドル）、金融会社が関連当事者に代わり合計4,163,000人民元（2014年12月31日：7,935,000人民元）の非財務保証状を発行している。

(3) 金融会社により関連当事者へ提供されている預り金・貸付金

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
顧客預り金への支払利息：		
最終持株会社	3,609	2,488
関連会社	1,132	510
SECグループ会社	69,003	33,921
その他関係会社	1,892	1,633
	75,636	38,552
貸付金、割引手形からの受取利息：		
最終持株会社	105,687	154,349
関連会社	6,755	7,915
SECグループ会社	40,774	47,170
その他関係会社	41,427	2,901
	194,643	212,335

顧客預り金、貸付金、割引手形の利率は、中国人民銀行によって監督されている金融機関において採用された金利を参照して決定されている。

(4) 関連当事者間の債権債務

関連当事者間の債権債務は主に、融資、売買取引、顧客預り金、割引手形、および関連当事者との間で精算すべき各種金額から生じたものである。詳細は注記22、29、30、31、36、37、38、39および42に記載されている。

(5) その他の国有事業体との取引および残高

当グループは、材料、不動産、有形固定資産の購入、役務の受領、物品販売、役務の提供、および預け金、借入の実行を含む相当数の取引を、SECグループ会社以外の国有事業体と行っているが、その取引条件はその他の非国有企業との間でなされる通常の取引条件と同等である。

(6) 当グループの主要な経営者に対する報酬

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
報酬	750	563
当グループから受け取った給与、賞与および手当	6,906	8,568
退職年金制度の当グループ負担分	139	149
その他社会保障制度の当グループ負担分	162	213
	7,957	9,493

取締役および執行役員の報酬に関するより詳しい情報は当連結財務諸表注記54に記載されている。

52. 項目別金融商品

金融商品の各項目における報告期間末日現在における帳簿価額は以下のとおりである。

金融資産

	2015年					
	純損益を 通じて公正価値 で測定される金 融資産	ヘッジ手段とし て指定されたデ リバティブ金融 商品	満期保有 目的投資	貸付金 および債権	売却可能 金融資産	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
貸付債権	-	-	-	6,761,720	-	6,761,720
リース債権	-	-	-	8,588,395	-	8,588,395
株式投資	53,152	-	-	-	1,475,125	1,528,277
債券投資	3,510	-	-	-	434,319	437,829
投資商品	-	-	-	-	1,226,368	1,226,368
リバース・レボ契約	-	-	-	4,591,840	-	4,591,840
営業債権	-	-	-	25,551,549	-	25,551,549
割引手形	-	-	-	365,953	-	365,953
受取手形	-	-	-	7,872,908	-	7,872,908
前払金、預け金、その他の 債権に含まれる金融資産	-	-	-	1,272,574	-	1,272,574
投資ファンド	32,867	-	-	-	1,817,150	1,850,017
デリバティブ金融商品	4,592	660,213	-	-	-	664,805
中央銀行債権	-	-	-	3,063,635	-	3,063,635
拘束性預金	-	-	-	632,092	-	632,092
現金および現金同等物	-	-	-	36,514,743	-	36,514,743
	94,121	660,213	-	95,215,409	4,952,962	100,922,705

金融負債

	2015年			
	純損益を通じて 公正価値で測定される 金融負債	ヘッジ手段として 指定された デリバティブ金融商 品	償却原価で 計上されている 金融負債	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
営業債務	-	-	28,207,094	28,207,094
支払手形	-	-	4,427,963	4,427,963
その他の債務および未払費用に含ま れる金融負債	-	-	6,615,344	6,615,344
顧客預り金	-	-	6,033,869	6,033,869
銀行等利付借入金	-	2,008,699	-	2,008,699
その他の非流動負債に含まれる金融負 債	-	-	563,925	563,925
社債	-	-	10,832,835	10,832,835
デリバティブ金融商品	-	25,507	-	25,507
	-	2,034,206	56,681,030	58,715,236

金融資産

	2014年					
	純損益を 通じて公正価値 で測定される金 融資産	ヘッジ手段とし て指定されたデ リバティブ金融 商品	満期保有 目的投資	貸付金 および債権	売却可能 金融資産	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
貸付債権	-	-	-	5,578,479	-	5,578,479
リース債権	-	-	-	5,349,114	-	5,349,114
株式投資	40,705	-	-	-	1,061,939	1,102,644
債券投資	159,105	-	-	-	508,733	667,838
投資商品	-	-	-	-	1,237,498	1,237,498
リバース・レポ契約	-	-	-	1,213,500	-	1,213,500
営業債権	-	-	-	26,055,777	-	26,055,777
割引手形	-	-	-	185,741	-	185,741
受取手形	-	-	-	6,390,123	-	6,390,123
前払金、預け金、その他の 債権に含まれる金融資産	-	-	-	1,573,344	-	1,573,344
投資ファンド	88,125	-	-	-	1,735,408	1,823,533
デリバティブ金融商品	1,124	623,673	-	-	-	624,797
中央銀行債権	-	-	-	4,244,973	-	4,244,973
拘束性預金	-	-	-	628,005	-	628,005
現金および現金同等物	-	-	-	25,113,467	-	25,113,467
	289,059	623,673	-	76,332,523	4,543,578	81,788,833

金融負債

	2014年			
	純損益を通じて 公正価値で測定される 金融負債	ヘッジ手段として 指定された デリバティブ金融商 品	償却原価で 計上されている 金融負債	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
営業債務	-	-	26,937,592	26,937,592
支払手形	-	-	4,898,054	4,898,054
その他の債務および未払費用に含ま れる金融負債	-	-	4,415,669	4,415,669
顧客預り金	-	-	4,271,030	4,271,030
銀行等利付借入金	-	5,862,307	-	5,862,307
その他の非流動負債に含まれる金融負 債	-	-	347,945	347,945
社債	-	-	1,993,201	1,993,201
デリバティブ金融商品	-	3,819	-	3,819
	-	5,866,126	42,863,491	48,729,617

53. 当社の貸借対照表および剰余金変動

当社の貸借対照表

	12月31日現在	
	2015年 千人民元	2014年 千人民元
資産		
非流動資産		
有形固定資産	1,041,294	835,957
投資不動産	42,288	44,600
前払土地リース料	211,637	217,037
無形資産	162,855	89,856
子会社への投資	19,378,508	17,802,073
関連会社への投資	1,832,726	1,886,062
その他投資	695,131	616,000
繰延税金資産	1,229,467	410,898
貸付債権	-	620,000
その他の非流動資産	-	550
非流動資産合計	24,593,906	22,523,033
流動資産		
棚卸資産	55,343	166,149
建設契約	448,622	90,517
営業債権	15,146,579	16,015,841
貸付債権	1,138,000	875,000
受取手形	1,088,056	802,200
前払金、預け金およびその他の債権	15,816,475	15,409,628
投資	150,000	-
デリバティブ金融商品	-	3,844
現金および現金同等物	23,010,275	16,422,177
流動資産合計	56,853,350	49,785,356
資産合計	81,447,256	72,308,389
	12月31日現在	
	2015年 千人民元	2014年 千人民元
資本および負債		
負債		
非流動負債		
社債	6,547,280	1,993,201
銀行等利付借入金	-	-
政府補助金	-	3,400
その他の非流動負債	50,062	39,146
非流動負債合計	6,597,342	2,035,747
流動負債		
営業債務	25,295,499	22,989,984
支払手形	1,058,559	373,874
その他の債務および未払費用	18,515,104	16,589,789
デリバティブ金融商品	24,428	2,114
銀行等利付借入金	490,000	1,050,455
税金債務	396,365	353,265
引当金	660,134	848,151
流動負債合計	46,440,089	42,207,632
負債合計	53,037,431	44,243,379
資本		
当社株主に帰属する資本		
株式資本	12,824,305	12,823,627
剰余金	(a) 15,585,520	14,488,251
繰越利益剰余金	(a) -	753,132
資本合計	28,409,825	28,065,010
資本および負債合計	81,447,256	72,308,389

当社の貸借対照表は、取締役会により2016年3月30日に承認され、取締役会を代表して署名された。

会長兼最高経営責任者

黄迪南

取締役社長

鄭建華氏

(a) 当社の剰余金変動

	資本剰余金 千人民元	利益準備金 千人民元	繰越利益剰余金 千人民元	合計 千人民元
2014年1月1日現在	3,545,701	1,526,001	6,908,990	11,980,692
当期の包括利益合計	238,261	-	3,022,430	3,260,691
法定利益準備金への繰入	-	287,569	(287,569)	-
2014年の予定期末配当額	-	-	(753,132)	(753,132)
2014年12月31日および2015年1月1日現在	3,783,962	1,813,570	8,890,719	14,488,251
当期の包括利益合計	(40,411)	-	(85,049)	(125,460)
転換社債における資本	1,214,919	-	-	1,214,919
その他	7,810	-	-	7,810
法定利益準備金への繰入	-	1,022	(1,022)	-
2015年の予定期末配当額	-	-	-	-
2015年12月31日現在	4,966,280	1,814,592	8,804,648	15,585,520

2015年12月31日現在の資本剰余金残高には、当社の株式プレミアム3,614,095,000人民元（2014年：3,606,286,000人民元）が含まれている（注記44）。

54. 取締役および最高経営責任者の報酬

香港証券取引所の上場規則（以下「上場規則」という。）および香港会社法第161条にしたがって開示された当期の取締役および最高経営責任者の報酬は、以下のとおりである。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
取締役		
報酬	750	563
その他手当：		
当グループから支給された給料、賞与および手当	2,236	2,873
年金制度に関する当グループ負担分	46	43
その他社会保障制度に関する当グループ負担分	54	49
	3,086	3,528
最高経営責任者		
報酬	-	-
その他手当：		
当グループから支給された給料、賞与および手当	341	341
年金制度に関する当グループ負担分	15	14
その他社会保障制度に関する当グループ負担分	18	17
	374	372
	3,460	3,900

(a) 社外非業務執行取締役

当期の社外非業務執行取締役の報酬は以下のとおりである。

	2015年 千人民元	2014年 千人民元
呂新榮博士	250	250
ジェン・シュンミン氏	250	208
褚君浩氏	250	104
	750	562

当期において、独立非業務執行取締役に対して支払うべき報酬は上記以外にない（2014年：なし）。

(b) 業務執行取締役、非業務執行取締役および監査役

下記のように、開示対象期間において、当社の業務執行取締役、非業務執行取締役および監査役は、上場規則および香港会社法第161条の規定により財務諸表において開示が要求される報酬を受け取っていない。

2015年					
報酬 千人民元	当グループから 支給された 給料、賞与および その他の手当 千人民元	年金制度に 関する 当グループ負担分 千人民元	その他社会保障 制度に関する 当グループ負担分 千人民元	合計 千人民元	
業務執行取締役					
鄭建華氏	-	771	15	18	804
黃甌氏	-	694	15	18	727
-	1,465	30	36	1,531	
監査役					
謝同倫氏	-	341	15	18	374
-	1,806	45	54	1,905	
2014年					
報酬 千人民元	当グループから 支給された 給料、賞与および その他の手当 千人民元	年金制度に 関する 当グループ負担分 千人民元	その他社会保障 制度に関する 当グループ負担分 千人民元	合計 千人民元	
業務執行取締役					
鄭建華氏	-	1,106	14	17	1,137
銀貴氏	-	856	14	17	887
-	1,962	28	34	2,024	
監査役					
謝同倫氏	-	341	14	17	372
-	2,303	42	51	2,396	

当期において、何らかの報酬を放棄したかまたは当該放棄に同意した取締役または監査役はおらず、当グループへの参加への誘因としてもしくは参加時にまたは失職への補償として、当社の取締役または監査役に対して当グループが支払った報酬はない。

[前へ](#)
[次へ](#)

連結損益計算書

2014年12月31日に終了した事業年度

	注記	12月31日に終了した事業年度			
		2014年		2013年	
		千人民元	百万円	千人民元	百万円
売上高	6	76,784,516	1,260,802	78,794,522	1,293,806
売上原価	8	(62,418,022)	(1,024,904)	(65,084,541)	(1,068,688)
売上総利益		14,366,494	235,898	13,709,981	225,118
その他の収入および利益（純額）	7	1,371,821	22,525	1,470,987	24,154
物流費	8	(2,437,275)	(40,020)	(2,551,386)	(41,894)
管理費	8	(8,098,922)	(132,984)	(7,904,263)	(129,788)
財務費用	11	(296,481)	(4,868)	(254,151)	(4,173)
持分法による損益：					
ジョイント・ベンチャー	22	944	16	4,088	67
関連会社	23	532,073	8,737	807,463	13,259
税引前利益		5,438,654	89,303	5,282,719	86,742
法人所得税	12	(895,235)	(14,700)	(1,072,604)	(17,612)
当期利益		4,543,419	74,603	4,210,115	69,130
当期利益の帰属：					
当社株主	13	2,510,564	41,223	2,393,242	39,297
非支配持分		2,032,855	33,379	1,816,873	29,833
		4,543,419	74,603	4,210,115	69,130
当社普通株主に帰属する1株当たり利益					
基本的・希薄化後1株当たり利益					
当期利益	13	19.58セント	3.22円	18.66セント	3.06円

70～181ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、本連結財務諸表と不可分な一体をなす。

連結包括利益計算書

2014年12月31日に終了した事業年度

	注記	12月31日に終了した事業年度			
		2014年		2013年	
		千人民元	百万円	千人民元	百万円
当期利益		4,543,419	74,603	4,210,115	69,130
その他の包括利益：					
<u>純損益に組み替えられる可能性がある項目</u>					
売却可能金融資産の公正価値変動		593,713	9,749	52,993	870
キャッシュ・フロー・ヘッジ		(43,821)	(720)	120,000	1,970
為替換算調整勘定		(33,328)	(547)	(33,277)	(546)
その他		(644)	(11)	(43)	(1)
		515,920	8,471	139,673	2,293
<u>将来純損益に組み替えられることのない項目</u>					
確定給付債務の再測定利益／（損失）		9,339	153	(52,968)	(870)
税引後当期その他の包括利益		525,259	8,625	86,705	1,424
当期包括利益合計額		5,068,678	83,228	4,296,820	70,554
当期包括利益合計額の帰属：					
- 当社株主		2,969,200	48,754	2,481,153	40,741
- 非支配持分		2,099,478	34,473	1,815,667	29,813
		5,068,678	83,228	4,296,820	70,554

連結貸借対照表

2014年12月31日現在

		12月31日現在			
		2014年		2013年	
	注記	千人民元	百万円	千人民元	百万円
資産					
非流動資産					
有形固定資産	16	14,066,470	230,971	15,126,716	248,381
投資不動産	17	137,643	2,260	140,201	2,302
前払土地リース料	18	1,684,582	27,661	1,581,477	25,968
のれん	19	148,073	2,431	148,073	2,431
無形資産	20	915,289	15,029	990,499	16,264
ジョイント・ベンチャーへの投資	22	3,040,806	49,930	6,270	103
関連会社への投資	23	3,791,884	62,263	3,881,944	63,742
その他投資	25	1,284,617	21,093	969,356	15,917
繰延税金資産	26	2,683,479	44,063	2,116,923	34,760
デリバティブ金融商品	34	-	-	20,625	339
貸付債権およびリース債権	24	4,068,514	66,805	2,410,803	39,585
その他の非流動資産		497,127	8,163	429,180	7,047
非流動資産合計		32,318,484	530,670	27,822,067	456,838
流動資産					
棚卸資産	27	24,073,027	395,279	20,644,804	338,988
建設契約	28	2,111,976	34,679	1,505,713	24,724
営業債権	29	26,055,777	427,836	25,268,380	414,907
貸付債権およびリース債権	24	6,859,079	112,626	5,441,146	89,344
割引手形	30	185,741	3,050	548,702	9,010
受取手形	31	6,390,123	104,926	4,868,920	79,948
前払金、預け金およびその他の債権	32	10,164,719	166,905	10,807,108	177,453
投資	33	4,780,396	78,494	6,224,328	102,203
デリバティブ金融商品	34	624,797	10,259	50,584	831
中央銀行債権*	35	4,244,973	69,702	4,087,577	67,118
拘束性預金	35	628,005	10,312	614,629	10,092
現金および現金同等物	35	25,113,467	412,363	21,408,756	351,532
流動資産合計		111,232,080	1,826,431	101,470,647	1,666,148
資産合計		143,550,564	2,357,100	129,292,714	2,122,986

* 「中央銀行」は「中国人民銀行」の略称である。

連結貸借対照表（続き）

2014年12月31日現在

	注記	12月31日現在			
		2014年		2013年	
		千人民元	百万円	千人民元	百万円
資本および負債					
負債					
非流動負債					
社債	42	1,993,201	32,728	1,990,910	32,691
銀行等利付借入金	40	853,644	14,017	217,661	3,574
引当金	41	77,339	1,270	23,246	382
政府補助金		424,834	6,976	511,194	8,394
その他の非流動負債	43	1,086,963	17,848	992,926	16,304
繰延税金負債	26	391,343	6,426	611,670	10,044
非流動負債合計		4,827,324	79,265	4,347,607	71,388
流動負債					
営業債務	36	26,937,592	442,315	25,098,974	412,125
支払手形	37	4,898,054	80,426	4,144,473	68,052
その他の債務および未払費用	38	47,273,941	776,238	43,212,906	709,556
デリバティブ金融商品	34	3,819	63	8,376	138
顧客預り金	39	4,271,030	70,130	1,762,404	28,939
銀行等利付借入金	40	5,008,663	82,242	3,764,512	61,813
税金債務		1,439,514	23,637	995,932	16,353
引当金	41	3,465,559	56,904	3,248,962	53,348
流動負債合計		93,298,172	1,531,956	82,236,539	1,350,324
負債合計		98,125,496	1,611,221	86,584,146	1,421,712
資本					
当社株主に帰属する資本					
普通株式	44	12,823,627	210,564	12,823,627	210,564
剰余金	45	20,659,633	339,231	18,425,043	302,539
繰越利益剰余金					
- 予定最終配当額		753,132	12,366	957,284	15,719
		34,236,392	562,162	32,205,954	528,822
非支配持分		11,188,676	183,718	10,502,614	172,453
資本合計		45,425,068	745,880	42,708,568	701,275
資本および負債合計		143,550,564	2,357,100	129,292,714	2,122,986
流動資産（純額）		17,933,908	294,475	19,234,108	315,824
流動負債控除後資産合計		50,252,392	825,144	47,056,175	772,662

70～181ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、本連結財務諸表と不可分な一体をなす。

会長兼最高経営責任者

黄迪南

最高財務責任者

胡康

貸借対照表

2014年12月31日現在

		12月31日現在			
		2014年		2013年	
	注記	千人民元	百万円	千人民元	百万円
資産					
非流動資産					
有形固定資産	16	835,957	13,726	886,588	14,558
投資不動産	17	44,600	732	47,066	773
前払土地リース料	18	217,037	3,564	217,033	3,564
無形資産	20	89,856	1,475	93,741	1,539
子会社への投資	21	17,802,073	292,310	16,101,209	264,382
関連会社への投資		1,886,062	30,969	1,797,094	29,508
その他投資	25	616,000	10,115	385,956	6,337
繰延税金資産	26	410,898	6,747	491,557	8,071
デリバティブ金融商品	34	-	-	20,625	339
貸付債権	24	620,000	10,180	700,000	11,494
その他の非流動資産		550	9	-	-
非流動資産合計		22,523,033	369,828	20,740,869	340,565
流動資産					
棚卸資産	27	166,149	2,728	78,528	1,289
建設契約	28	90,517	1,486	178,975	2,939
営業債権	29	16,015,841	262,980	16,112,369	264,565
貸付債権	24	875,000	14,368	1,545,000	25,369
受取手形	31	802,200	13,172	434,063	7,127
前払金、預け金およびその他の債権	32	15,409,628	253,026	14,361,341	235,813
投資	33	-	-	90,059	1,479
デリバティブ金融商品	34	3,844	63	48,483	796
現金および現金同等物	35	16,422,177	269,652	14,952,198	245,515
流動資産合計		49,785,356	817,476	47,801,016	784,893
資産合計		72,308,389	1,187,304	68,541,885	1,125,458

貸借対照表（続き）

2014年12月31日現在

	注記	12月31日現在			
		2014年		2013年	
		千人民元	百万円	千人民元	百万円
資本および負債					
負債					
非流動負債					
社債	42	1,993,201	32,728	1,990,910	32,691
銀行等利付借入金	40	-	-	455	7
政府補助金		3,400	56	22,919	376
その他の非流動負債	43	39,146	643	14,710	242
非流動負債合計		2,035,747	33,427	2,028,994	33,316
流動負債					
営業債務	36	22,989,984	377,496	22,374,355	367,387
支払手形	37	373,874	6,139	949,240	15,587
その他の債務および未払費用	38	16,589,789	272,404	16,814,542	276,095
デリバティブ金融商品	34	2,114	35	8,376	138
銀行等利付借入金	40	1,050,455	17,248	455	7
税金債務		353,265	5,801	257,895	4,235
引当金	41	848,151	13,927	346,425	5,688
流動負債合計		42,207,632	693,049	40,751,288	669,136
負債合計		44,243,379	726,476	42,780,282	702,452
資本					
当社株主に帰属する資本					
普通株式	44	12,823,627	210,564	12,823,627	210,564
剰余金	45	14,488,251	237,897	11,980,692	196,723
予定最終配当額	45(b)	753,132	12,366	957,284	15,719
資本合計		28,065,010	460,827	25,761,603	423,006
資本および負債合計		72,308,389	1,187,304	68,541,885	1,125,458

会長兼最高経営責任者 黄迪南

最高財務責任者 胡康

[前へ](#)[次へ](#)

連結資本変動計算書

2014年12月31日に終了した事業年度

注記	当社株主帰属分													
	株式資本		資本準備金		払込剰余金		利益準備金		ヘッジ商品 再評価準備金		売却可能投資 再評価準備金		特別準備金	
	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円
2014年1月1日現在	12,823,627	210,564	5,214,447	85,621	(2,352,526)	(38,628)	4,271,319	70,135	45,550	748	145,709	2,393	52,760	866
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期その他の包括利益:														
売却可能投資の公正価値変動額(税引後)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	521,808	8,568	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ(税引後)	-	-	-	-	-	-	-	-	(43,821)	(720)	-	-	-	-
為替換算調整勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	3,780	62	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期包括利益合計	-	-	3,780	62	-	-	-	-	(43,821)	(720)	521,808	8,568	-	-
子会社への出資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非支配持分の取得	-	-	15,766	259	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非支配株主への配当支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2013年最終確定期末配当額	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2014年予定期末配当額	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越利益剰余金からの組替	-	-	-	-	-	-	287,570	4,722	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	2,756	45	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2014年12月31日現在	12,823,627	210,564	5,236,749	85,987	(2,352,526)	(38,628)	4,558,889	74,857	1,729	28	667,517	10,961	52,760	866

当社株主帰属分

注記	為替変動準備金		繰越利益剰余金		予定最終配当額		合計		非支配持分		資本合計	
	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円
2014年1月1日現在	(54,255)	(891)	11,102,039	182,295	957,284	15,719	32,205,954	528,822	10,502,614	172,453	42,708,568	701,275
当期利益	-	-	2,510,564	41,223	-	-	2,510,564	41,223	2,032,855	33,379	4,543,419	74,603
当期その他の包括利益：												
売却可能投資の公正価値変動額（税引後）	-	-	-	-	-	-	521,808	8,568	71,905	1,181	593,713	9,749
キャッシュ・フロー・ヘッジ（税引後）	-	-	-	-	-	-	(43,821)	(720)	-	-	(43,821)	(720)
為替換算調整勘定	(23,131)	(380)	-	-	-	-	(23,131)	(380)	(10,197)	(167)	(33,328)	(547)
その他	-	-	-	-	-	-	3,780	62	4,915	81	8,695	143
当期包括利益合計	(23,131)	(380)	2,510,564	41,223	-	-	2,969,200	48,754	2,099,478	34,473	5,068,678	83,228
子会社への出資	-	-	-	-	-	-	-	-	4,125	68	4,125	68
子会社の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	49,250	809	49,250	809
子会社の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	(22,210)	(365)	(22,210)	(365)
非支配持分の取得	-	-	-	-	-	-	15,766	259	(15,766)	(259)	-	-
非支配株主への配当支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,428,815)	(23,461)	(1,428,815)	(23,461)
2013年最終確定期末配当額 ¹⁵	-	-			(957,284)	(15,719)	(957,284)	(15,719)	-	-	(957,284)	(15,719)
2014年予定期末配当額 ¹⁵	-	-	(753,132)	(12,366)	753,132	12,366	-	-	-	-	-	-
繰越利益剰余金からの組替	-	-	(287,570)	(4,722)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	2,756	45	-	-	2,756	45
2014年12月31日現在	(77,386)	(1,271)	12,571,901	206,431	753,132	12,366	34,236,392	562,162	11,188,676	183,718	45,425,068	745,880

連結資本変動計算書（続き）

2014年12月31日に終了した事業年度（続き）

注記	当社株主帰属分													
	株式資本		資本準備金		払込剰余金		利益準備金		ヘッジ商品 再評価準備金		売却可能投資 再評価準備金		特別準備金	
	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円
2013年1月1日現在	12,823,627	210,564	5,157,041	84,679	(2,352,526)	(38,628)	3,715,986	61,016	(74,450)	(1,222)	127,077	2,087	25,925	426
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期その他の包括利益：														
売却可能投資の公正価値変動額（税引後）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,632	306	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ（税引後）	-	-	-	-	-	-	-	-	120,000	1,970	-	-	-	-
為替換算調整勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	(25,124)	(413)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期包括利益合計	-	-	(25,124)	(413)	-	-	-	-	120,000	1,970	18,632	306	-	-
子会社の減資	-	-	(1,311)	(22)	-	-	55	1	-	-	-	-	-	-
子会社の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非支配持分の取得	-	-	(25,359)	(416)	-	-	928	15	-	-	-	-	-	-
非支配株主への配当支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2012年最終確定期末配当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2013年予定期末配当額 ¹⁵	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越利益剰余金からの組替	-	-	-	-	-	-	553,991	9,097	-	-	-	-	26,835	441
その他	-	-	109,200	1,793	-	-	359	6	-	-	-	-	-	-
2013年12月31日現在	12,823,627	210,564	5,214,447	85,621	(2,352,526)	(38,628)	4,271,319	70,135	45,550	748	145,709	2,393	52,760	866

当社株主帰属分

注記	為替変動準備金		繰越利益剰余金		予定最終配当額		合計		非支配持分		資本合計	
	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円
2013年1月1日現在	461	8	10,266,556	168,577	816,865	13,413	30,506,562	500,918	10,175,696	167,085	40,682,258	668,003
当期利益	-	-	2,393,242	39,297	-	-	2,393,242	39,297	1,816,873	29,833	4,210,115	69,130
当期その他の包括利益：												
売却可能投資の公正価値変動額（税引後）	-	-	-	-	-	-	18,632	306	34,361	564	52,993	870
キャッシュ・フロー・ヘッジ（税引後）	-	-	-	-	-	-	120,000	1,970	-	-	120,000	1,970
為替換算調整勘定	(25,597)	(420)	-	-	-	-	(25,597)	(420)	(7,680)	(126)	(33,277)	(546)
その他	-	-	-	-	-	-	(25,124)	(413)	(27,887)	(458)	(53,011)	(870)
当期包括利益合計	(25,597)	(420)	2,393,242	39,297	-	-	2,481,153	40,741	1,815,667	29,813	4,296,820	70,554
子会社の減資	-	-	-	-	-	-	(1,256)	(21)	(11,750)	(193)	(13,006)	(214)
子会社の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	20,655	339	20,655	339
子会社の処分	(29,157)	(479)	-	-	-	-	(29,157)	(479)	(132,123)	(2,169)	(161,280)	(2,648)
非支配持分の取得	38	1	-	-	-	-	(24,393)	(401)	19,797	325	(4,596)	(75)
非支配株主への配当支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,399,392)	(22,978)	(1,399,392)	(22,978)
2012年最終確定期末配当額	-	-	-	-	(816,865)	(13,413)	(816,865)	(13,413)	-	-	(816,865)	(13,413)
2013年予定期末配当額 ¹⁵	-	-	(957,284)	(15,719)	957,284	15,719	-	-	-	-	-	-
繰越利益剰余金からの組替	-	-	(580,826)	(9,537)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	(19,649)	(323)	-	-	89,910	1,476	14,064	231	103,974	1,707
2013年12月31日現在	(54,255)	(891)	11,102,039	182,295	957,284	15,719	32,205,954	528,822	10,502,614	172,453	42,708,568	701,275

[前へ](#)[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

2014年12月31日に終了した事業年度

12月31日に終了した事業年度					
		2014年		2013年	
	注記	千人民元	百万円	千人民元	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
営業活動によりもたらされたキャッシュ増加	46	5,773,147	94,795	8,723,195	143,235
法人所得税の支払額		(1,362,232)	(22,368)	(1,545,107)	(25,371)
営業活動により生じた現金（純額）		4,410,915	72,427	7,178,088	117,864
投資活動によるキャッシュ・フロー					
受取利息		855,953	14,055	680,702	11,177
ファイナンス・リースによる収入		380,659	6,250	276,939	4,547
ジョイント・ベンチャーからの受取配当		350	6	350	6
関連会社からの受取配当		484,511	7,956	491,952	8,078
投資からの受取配当		77,221	1,268	77,135	1,267
有形固定資産の取得		(1,710,932)	(28,094)	(1,770,966)	(29,079)
投資不動産の取得		(5,072)	(83)	(846)	(14)
純損益を通じて公正価値で測定される投資の実現利益		79,326	1,303	597	10
前払土地リース料		(55,969)	(919)	(41,223)	(677)
有形固定資産の処分による収入		1,203,331	19,759	325,762	5,349
企業結合		-	-	(47,373)	(778)
子会社の処分		-	-	(197,525)	(3,243)
ジョイント・ベンチャーへの資本注入		(3,076,662)	(50,519)	-	-
関連会社への資本注入		(49,690)	(816)	(6,061)	(100)
関連会社の処分による収入		-	-	2,042	34
ジョイント・ベンチャーの処分による収入		-	-	4,128	68
非流動その他投資の減少		772,423	12,683	483,596	7,941
その他無形資産の購入		(77,411)	(1,271)	(78,756)	(1,293)
その他無形資産の処分による収入		27,605	453	35,974	591
前払土地リース料の処分による収入		81,273	1,335	176,249	2,894
非支配持分の取得		-	-	(4,596)	(75)
その他の非流動資産の取得		(100,519)	(1,651)	(96,752)	(1,589)
拘束性預金の（増加）／減少		(13,376)	(220)	9,493	156
取得時において満期が3ヶ月超の非拘束性定期預金の（増加）／減少		(864,206)	(14,190)	999,015	16,404
貸付債権およびリース債権の増加		(2,752,038)	(45,188)	(2,915,035)	(47,865)
割引手形の減少		363,947	5,976	335,773	5,513
中央銀行債権の増加		(157,396)	(2,584)	(1,506,879)	(24,742.95)
買戻資産の減少／（増加）		1,376,280	22,599	(2,589,780)	(42,524)
流動投資の増加		(384,186)	(6,308)	(262,068)	(4,303)
その他		121,602	1,997	306,845	5,038
投資活動に使用された現金（純額）		(3,422,976)	(56,205)	(5,311,308)	(87,212)

連結キャッシュ・フロー計算書（続き）

2014年12月31日に終了した事業年度

	12月31日に終了した事業年度			
	2014年		2013年	
	千人民元	百万円	千人民元	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー				
非支配株主による出資	53,375	876	-	-
共通支配下の企業結合	-	-	(31,239)	(513)
増値税の還付	-	-	69,421	1,140
子会社の減資	-	-	(13,006)	(214)
銀行等新規借入	4,935,649	81,043	2,374,710	38,993
銀行等借入返済	(3,042,423)	(49,957)	(3,850,312)	(63,222)
社債発行	-	-	1,989,000	32,659
非支配株主への配当	(1,415,422)	(23,241)	(1,378,674)	(22,638)
当社による配当	(957,284)	(15,719)	(816,865)	(13,413)
顧客預り金の増加	2,508,626	41,192	467,995	7,684
利息の支払	(325,305)	(5,342)	(200,572)	(3,293)
その他	150,000	2,463	(49,057)	(806)
財務活動により生じた／（に使用された）現金（純額）	1,907,216	31,316	(1,438,599)	(23,622)
現金および現金同等物の増加（純額）	2,895,155	47,538	428,181	7,031
現金および現金同等物の期首残高	16,175,872	265,608	15,909,804	261,239
外貨為替変動による影響（純額）	(54,650)	(897)	(162,113)	(2,662)
現金および現金同等物の期末残高	19,016,377	312,249	16,175,872	265,608
現金および現金同等物の残高分析				
連結貸借対照表に計上されている現金および現金同等物	25,113,467	412,363	21,408,756	351,532
差引：取得時において満期が3ヶ月超の非拘束性定期預金	(6,097,090)	(100,114)	(5,232,884)	(85,924)
連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている現金および現金同等物	19,016,377	312,249	16,175,872	265,608

連結財務諸表注記

2014年12月31日に終了した事業年度

1. 一般情報

シャンハイ・エレクトリック・グループ・カンパニー・リミテッド（以下「当社」という）は、2004年3月1日に中華人民共和国（以下「中国」という）で設立された有限責任株式会社である。当社の登記上の本社は、中華人民共和国上海市興義路8号30階に所在する。

当社およびその子会社（以下総称して「当グループ」という）が当期に従事した主な事業活動は、以下のとおりである。

- ・ 原子力発電装置、原子力アイランド装置、風力発電装置および鍛造部品を含む重機の設計、製造および販売
- ・ 火力発電装置および附随装置、原子力コンベンショナルアイランド装置、ならびに送電・配電設備の設計、製造、販売
- ・ エレベーター、電動機、工作機械、印刷および包装設備、船舶用クランク軸、ならびにその他電気機械設備の設計、製造、販売
- ・ 発電所プロジェクトおよびその他産業への統合的技術サービス、国際貿易を含む金融サービスおよび機能的サービスの提供

当社取締役の意見では、当グループの親会社および最終持株会社は、中国で設立された完全国有企業であるShanghai Electric (Group) Corporation（以下「SE Corporation」という）である。

当社普通株式は、香港証券取引所と上海証券取引所の双方に上場している。

別段の記載がない限り、本財務諸表は人民元で表示されている。

2. 重要な会計方針の要約

本連結財務諸表作成時に適用された主な会計方針は、以下のとおりである。これらの方針は、別途明記されていない限り、全表示年度に一貫して適用されている。

2.1 作成基準

Shanghai Electric Group Holdings Limitedの連結財務諸表は、香港財務報告基準（以下「HKFRS」という）に準拠して作成されている。本連結財務諸表は取得原価主義で作成されているが、売却可能金融資産ならびに純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債（デリバティブ金融商品を含む）について再評価による修正がなされている。なおこれらの項目は公正価値で計上される。

本連結財務諸表は、当事業年度および比較期間に適用される旧香港会社条例（第32章）の要件に準拠して作成されている。

HKFRSに準拠した財務諸表の作成には、一定の重要な会計上の見積りの使用を要する。また、当グループの会計方針を適用する過程で、経営者が判断を下すことが求められる。高度の判断を要する部分および非常に複雑な部分、ならびに仮定や見積りが連結財務諸表に重要な影響を与える部分は、注記4で開示している。

当グループは、連結財務諸表の作成にあたり、継続企業の前提を採用している。

2.2 会計方針および開示の変更

(a) 2014年1月1日以降に開始する事業年度に初めて適用が義務付けられたものの、現時点では当グループに関連がない新基準、修正、および解釈指針（ただし、これらは将来の取引や事象の会計処理に影響を及ぼす可能性がある。）

		効力が発生する 事業年度の開始日
HKAS第32号修正	金融商品：資産と負債の相殺の表示	2014年1月1日
HKFRS第10号修正、第12号修正 およびHKAS第27号修正	投資企業の連結免除	2014年1月1日
HKAS第36号修正	回収可能価額の開示に係る資産の減損	2014年1月1日
HKAS第39号修正	金融商品：認識および測定 - デリバティブの契約更改	2014年1月1日
HK (IFRIC) 第21号	賦課金	2014年1月1日

(b) 既に公表されているものの、2014年1月1日以降に開始する事業年度には発効しておらず、早期適用もしていない新基準および基準修正

		効力が発生する 事業年度の開始日
HKAS第19号修正	確定給付制度に係る確定給付	2014年7月1日
HKFRS 第10号修正および HKAS第28号修正	投資家とその関連会社または ジョイント・ベンチャーとの間の 資産の売却または拋出	2016年1月1日
HKFRS第11号修正	共同支配事業に対する持分の取得の会計処理	2016年1月1日
HKFRS第14号	規制繰延勘定	2016年1月1日
HKAS第16号修正およびHKAS 第38号修正	減価償却および償却の許容される 方法の明確化	2016年1月1日
HKAS第27号修正	個別財務諸表における持分法	2016年1月1日
HKAS第16号修正およびHKAS 第41号修正	農業：果実生成型植物	2016年1月1日
HKFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2017年1月1日
HKFRS第9号	金融商品	2018年1月1日

当グループは、上記修正および基準が及ぼす全体的な影響を評価中であるが、これらを適用しても連結財務諸表に重要な影響を及ぼすとは考えていない。当グループは、これらの修正を各発効日までに適用する予定である。

(c) 新香港会社条例（第622章）

また、新香港会社条例第9部「会計および監査」（第622章）の要件が、当該条例の第358節に従って、2014年3月3日以降に開始する当社の最初の事業年度から適用される。当グループは、会社条例の変更が新香港会社条例第9部（第622章）の当初適用期間における連結財務諸表に及ぼす影響について評価中である。現時点では、重要な影響のある可能性は低く、連結財務諸表の情報の表示および開示のみが影響を受けるものと考えている。

2.3 子会社

子会社とは、当グループが支配している企業をいう（組成された事業体を含む）。当グループが、企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有している場合で、その企業に対するパワーを通じてこれらのリターンに影響を与える能力を有している場合には、当グループはその企業を支配している。当グループは子会社に対する支配を獲得した日から当該子会社を連結し、支配を喪失した日から連結を中止する。

当グループが、直接もしくは間接に、投資先の議決権もしくは類似する権利の過半を有していない場合、当グループは投資先に対するパワーを有しているかを評価するに際して以下を含む全ての関連する事実および状況を考慮する。

- (i) 他の議決権保有者との契約上の取決め
- (ii) 他の契約上の取決めから生じる権利
- (iii) 当グループの議決権および潜在的議決権

(a) 企業結合

共通支配下の企業結合

当グループは、HKICPAによって発行された香港会計指針第5号「共通支配下の企業結合に関する会計」に規定されているとおり、共通支配下で取得された子会社（以下「取得子会社」という）について持分の取得として企業結合の会計処理を行い、当該取得が本報告書で開示されている最も早い報告期間の期首に発生し取得子会社がその時点から結合されているものとして処理している。

当グループおよび取得子会社の純資産は支配企業における現時点の帳簿価額により結合される。のれんもしくは共通支配下の企業結合時点における取得費用を超える取得子会社の識別可能資産、負債および偶発債務の正味公正価値によって算定される当グループの取得持分超過額が認識されることはない。連結包括利益計算書は共通支配下の企業結合時点にかかわらず、開示されている最も早い日より当グループおよび取得子会社の業績を含めることになる。

連結財務諸表の比較数値は、取得子会社がその直前の報告期間における期首もしくは取得子会社が初めて共通支配下となった時点のいずれか短い期間で結合されたものとして修正再表示および開示される。

企業結合に関する会計基準上において、共通支配下の企業結合に関連して発生する取引コストは、発生時の事業年度の費用として認識する。

共通支配下ではない企業結合

共通支配下ではない企業結合は取得法によって処理されている。取得対価は取得日における公正価値、つまり当グループにより移転された資産、被取得企業の前所有者から当グループが引継いだ負債および被取得企業の支配と引換えに当グループが発行した資本持分の、取得日の公正価値の合計額として算定される。当グループは、各企業結合において、被取得企業における非支配持分が現在保有している所有者持分であって清算時に当該所有者に当該企業の純資産の割合持分に対する権利を与える当該非支配持分を、公正価値あるいは被取得企業の識別可能純資産の非支配持分の割合持分で測定する選択権を行使する。その他のすべての非支配持分の要素は公正価値で測定される。取得関連費用は発生時に費用処理される。

段階的に達成される企業結合においては、従前から保有する資本持分は、取得日現在の公正価値で再測定されその結果生ずる損益は純損益で認識する。

取得企業が移転すべき条件付対価は、取得日の公正価値で認識される。金融商品としてHKAS第39号の範囲に含まれる資産または負債に分類された条件付対価は、公正価値で測定され、差額は純損益またはその他の包括利益として認識される。条件付対価がHKAS第39号の対象とならない場合には、適切なHKFRSに従い測定される。資本として分類された条件付対価については、再測定はされず、事後的な決済は資本の部で処理される。

のれんは、引き渡した対価および非支配持分として認識された金額、当グループが従前から保有する被取得会社持分の公正価値の合計額が、識別可能な取得資産および引受負債の純額を超過する金額である取得原価にて当初測定される。この対価およびその他の項目の合計が取得した純資産の公正価値を下回る場合、差額は、再査定の後、廉価取得利益として純損益で認識される。

当初認識の後、のれんは原価から減損損失累積額を控除したもので測定する。のれんの減損の検討は、毎年、または事象もしくは状況の変化によって減損の兆候がある場合にはそれ以上の頻度で行われる。当グループはのれんの年次減損テストを12月31日現在で実施する。減損テストのため、企業結合により取得したのれんは、取得日から、結合によるシナジー効果が得られると予想される当グループの各資金生成単位または資金生成単位をまとめたグループに割り当てられる。その際、当該資金生成単位または資金生成単位をまとめたグループに、当グループのその他の資産または負債が割り当てられているか否かは問われない。

減損は、当該のれんが関係する資金生成単位（または資金生成単位をまとめたグループ）の回収可能額を評価し、これに基づき判定する。資金生成単位（または資金生成単位をまとめたグループ）の回収可能額が帳簿価額を下回る場合は、減損損失を認識する。のれんにおいて認識される減損損失は、その後の事業年度で戻し入れを行わない。

のれんが資金生成単位（または資金生成単位をまとめたグループ）に配分され、当該単位の中の事業の一部が処分される場合、廃止事業に関連するのれんは、当該処分損益を算定する際に、当該事業の帳簿価額に含める。この場合の処分されたのれんは、処分された事業と残存する資金生成単位の相対的価値に基づいて測定される。

当グループ会社間の取引高、残高、およびグループ会社間取引に係る未実現利益は消去される。未実現損失も消去される。子会社によって計上された金額は、必要な場合には当グループの会計方針に統一するために調整されている。

(b) 支配の変更を伴わない子会社に対する所有持分の変動

支配の喪失を伴わない非支配持分との取引は、資本取引、すなわち、所有者としての立場での子会社の所有者との取引として会計処理される。支払対価の公正価値と子会社の純資産の帳簿価額のうち取得持分相当額との差額は、資本に計上する。非支配持分への処分による利得または損失も資本に計上する。

(c) 子会社の処分

当グループが支配を喪失した場合、当該企業に対する残存持分は支配を喪失した日の公正価値で再測定され、帳簿価額の変動は純損益で認識される。この公正価値は、残存持分を以後、関連会社、ジョイント・ベンチャーまたは金融資産として会計処理する際の当初の帳簿価額となる。また、以前に当該企業に関連してその他の包括利益で認識した金額は、当グループが関連する資産または負債を直接処分したかのように会計処理される。したがって、以前にその他の包括利益で認識された金額が純損益に振り替えられる場合がある。

2.4 個別財務諸表

子会社への投資は、取得原価から減損を差し引いた値で会計処理される。取得原価には、直接帰属する投資原価が含まれる。当社は子会社の損益を受取配当および未収配当に基づき会計処理する。

子会社への投資から生じた配当金を受けとった時点で、配当金が、配当が宣言された会計期間の子会社の包括利益合計を上回った場合、または個別財務諸表に計上された投資の帳簿価額が、連結財務諸表に計上された被投資企業の純資産（のれんを含む）の帳簿価額を上回る場合、かかる投資の減損テストが求められる。

2.5 関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資

関連会社とは、当グループが重要な影響力を有しているが支配していない企業であり、通常20%から50%の議決権の持分保有を伴っている。関連会社への投資は持分法で会計処理している。持分法では、当初に当該投資を原価で認識し、その帳簿価額を増額または減額して、取得日以降の投資先の純損益に対する投資者の持分を認識する。当グループの関連会社への投資には、取得時に認識したのれんが含まれる。関連会社における所有持分の取得時に、関連会社の取得原価と、当該関連会社の識別可能資産および負債の正味公正価値における当グループ持分の差異が、のれんとして会計処理される。

ジョイント・ベンチャーとは、取決めにに対する共同支配を有する当事者が当該取決めの純資産に対する権利を有している場合の共同契約をいう。共同支配とは、取決めにに対する契約上合意された支配の共有であり、関連性のある活動に関する意思決定に、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在する。

当グループの関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資については、持分法を用い、減損損失控除後の当グループの純資産に対する持分が連結貸借対照表に計上されている。

異なる会計方針を一致させるため、調整が行われている。

関連会社およびジョイント・ベンチャーの獲得後の財務業績に対する当グループの持分およびその他の包括利益は、それぞれ連結損益計算書および連結包括利益計算書に反映されている。加えて、関連会社またはジョイント・ベンチャーにおいて直接資本に認識された変動がある場合には、当グループは持分の変動を、該当する場合に、連結資本変動計算書で認識している。当グループと関連会社またはジョイント・ベンチャーとの間の取引から生じる未実現損益は、未実現損失が譲渡した資産の減損の証拠となる場合を除き、グループの関連会社またはジョイント・ベンチャーに対する持分を限度とした消去を行なっている。関連会社またはジョイント・ベンチャーの取得により生じたのれんは、当グループの関連会社またはジョイント・ベンチャーへの投資として反映されている。

関連会社への投資がジョイント・ベンチャーへの投資となる、またはその逆の場合には、残存する投資の再測定は行なわない。その代わりに当該投資への持分法を用いた会計処理を継続している。それ以外のすべての事例において、関連会社に対する重要な影響力またはジョイント・ベンチャーに対する共同支配を喪失した場合には、当グループは、残存する投資を公正価値で測定および認識している。関連会社に対する重要な影響力またはジョイント・ベンチャーに対する共同支配を喪失した時点での、関連会社またはジョイント・ベンチャーの帳簿価額と残存する投資の公正価値および処分による受取額との差額は、連結損益計算書で認識されている。

当グループは、関連会社またはジョイント・ベンチャーへの投資が減損している客観的証拠があるか否かを各報告日に決定する。投資が減損している客観的証拠がある場合、当グループは関連会社またはジョイント・ベンチャーの回収可能価額と帳簿価額の差額を減損として、連結損益計算書における「持分法による損益」のすぐ近くに計上する。

関連会社およびジョイント・ベンチャーの業績は、受取配当金および未収配当金として当社の損益計算書に反映されている。当社の関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資は、非流動資産に区分され、減損損失の控除後の原価にて計上されている。

関連会社またはジョイント・ベンチャーへの投資を売却目的として分類する場合には、HKFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」に基づいて会計処理されている。

2.6 公正価値測定

当グループは、デリバティブ金融商品および一部の資本投資の公正価値を、各報告期間の末日時点の公正価値で測定している。公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。公正価値測定では、資産を売却または負債を移転するための取引が、当該資産または負債に関する主要な市場、または主要な市場が存在しない場合には、当該資産または負債に関するもっとも有利な市場のいずれかにおいて行なわれるという仮定に基づく。主要な市場または最も有利な市場は当グループがアクセス可能なものでなければならない。資産または負債の公正価値は、市場参加者が当該資産および負債の価格付けの際に用いる仮定を用いて、市場参加者が経済価値の最大化を図ると仮定して測定される。

非金融資産の公正価値測定では、最有効使用により資産を使用すること、または最有効使用により資産を使用する他の市場参加者に当該資産を売却することによって、市場参加者が経済的便益を生み出す能力を考慮する。

当グループは、観察可能な関連するインプットを最大限使用し、観察可能でないインプットの使用を最小限としながら、状況に適合し、かつ十分なデータが公正価値測定に利用可能な評価技法を使用している。

財務諸表において公正価値が測定または開示されている全ての資産および負債は、以下に説明される公正価値ヒエラルキーの中で、全体として公正価値測定において重要となる最も低いレベルで区分されるインプットに基づき、いずれかのレベルに区分されている。

レベル1－同一の資産または負債に関する活発な市場における無調整の市場価格

レベル2－評価技法を用いた公正価値測定において、重要となる最も低いレベルのインプットが直接または間接に観察可能なもの

レベル3－評価技法を用いた公正価値測定において、重要となる最も低いレベルのインプットが観察可能でないもの

経常的に財務諸表に認識されている資産または負債について、当グループは、各報告期間の末日に（全体として公正価値測定において重要となる最も低いレベルのインプットに基づき）区分を再評価することにより、公正価値ヒエラルキーのレベルの間の振替えが生じていないかを判断している。

2.7 セグメント報告

事業セグメントは、最高経営意思決定者に提出される内部報告と整合した方法で報告されている。事業セグメントの資源配分および業績評価について責任を負う最高経営意思決定者が戦略的意思決定を行う。執行取締役が各決定事項の主たる意思決定者にあたる。

2.8 外貨換算

(a) 機能通貨および表示通貨

当グループの各企業の財務諸表に含まれる項目は、企業が営業活動を行う主たる経済環境における通貨（以下「機能通貨」という）を用いて測定されている。連結財務諸表は人民元により表示されており、これは当社の機能通貨で当グループの表示通貨である。

(b) 取引および残高

外貨建取引は、取引日または財務諸表項目について再測定を実施する場合にはその評価日における為替レートを用いて、機能通貨に換算している。これらの取引の決済から生じる外国為替差額、ならびに外貨建ての貨幣性資産および負債を年度末の為替レートで換算することによって生じる外国為替差額は、連結損益計算書において認識している。ただし、適格キャッシュ・フロー・ヘッジおよび適格純投資のヘッジとして資本において繰り延べている場合は除く。

これ以外のすべての外国為替差額は、連結損益計算書の「その他の利益（純額）」に表示される。

売却可能に分類された外貨建ての債務証券の公正価値の変動は、当該証券の償却原価の変動による換算差額と当該証券の帳簿価額のその他の変動に分解される。償却原価の変動による換算差額は純損益として認識され、帳簿価額のその他の変動は、その他の包括利益において認識される。

純損益を通じて公正価値で測定される資本性証券のような非貨幣性金融資産および負債の換算差額は、公正価値評価による利得または損失の一部として、純損益で認識される。売却可能に分類された資本性証券のような非貨幣性金融資産の換算差額は、その他の包括利益に含まれる。

(c) グループ会社

表示通貨とは異なる機能通貨を使用しているすべてのグループ会社（超インフレ経済下の通貨を所有している会社は存在しない）の業績および財政状態は、以下の方法で表示通貨に換算している。

- (a) 各貸借対照表の資産と負債は、貸借対照表日現在の決算日レートで換算する。
- (b) 各損益計算書の収益および費用は、平均レートで換算する（ただし当該平均レートが取引日において換算レートの累積的な影響の合理的な概算値とはいえない場合は除く。合理的な概算値といえない場合は収益および費用を取引日レートで換算する）。
- (c) 結果として生じるすべての為替差額は、その他の包括利益で認識する。

在外企業の取得により生じるのれんと公正価値の修正は、在外企業の資産と負債として処理し、決算日レートで換算している。発生した為替差額はその他の包括利益において認識される。

(d) 外国事業の処分および部分的処分

外国事業の処分（すなわち、外国事業における当グループの持分全体の処分、外国事業を含む子会社に対する支配権の喪失を伴う処分、外国事業を含むジョイント・ベンチャーに対する共同支配権の喪失を伴う処分、または外国事業を含む関連会社に対する重要な影響力の喪失を伴う処分）時、外国事業に関して資本において累積していた当社株主に帰属する為替換算調整勘定は、すべて純損益に組み替えられる。

外国事業を含む子会社に対する支配権の喪失を伴わない部分的処分の場合、為替換算調整勘定累計額における比例持分が非支配持分に振り替えられ、純損益では認識されない。その他すべての部分的処分（すなわち、当グループの重要な影響力または共同支配権の喪失を伴わない関連会社またはジョイント・ベンチャーにおける当グループの所有持分の削減）に関しては、為替換算調整勘定累計額における比例持分が、純損益に組み替えられる。

2.9 有形固定資産

建設仮勘定以外の有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額および減損損失を控除した金額で計上されている。有形固定資産が売却目的保有と分類された場合または売却目的である廃止事業の一部とされた場合、減価償却は行っておらず、HKFRS第5号（重要な会計方針の「売却目的で保有する非流動資産および廃止事業」において詳述）の規定に従い会計処理している。有形固定資産の取得原価は、その購入価格と当該資産をその意図した用途に供するために稼動可能な状態および位置に移行させるための直接帰属費用で構成される。

修繕維持費等、有形固定資産を稼動させた後に発生する支出は通常、当該支出が発生した期間に連結損益計算書に費用計上される。所定の認識要件を満たした場合には、主要な調査費用は再調達原価として帳簿価額に資本計上している。有形固定資産の重要な部分の定期的な取替えが必要である場合、当グループは当該部分を個別の残存耐用年数のある個別の資産として認識し、減価償却をする。

減価償却計算は、各有形固定資産の取得価額が残存価額に至るまで、見積耐用年数にわたり定額法により行っている。減価償却のための見積耐用年数は、以下のとおりである。

	非償却
- 土地	10年～50年
- 土地および建物	5年～20年
- 工場および機械設備	5年～12年
- 車輛	3年～10年
- 器具工具その他	

有形固定資産を構成する一部につき耐用年数が異なる場合、この部分に対して該当資産の取得原価を合理的方法により配分するとともに、各部分を個別に減価償却している。残存価額、耐用年数、減価償却の方法については少なくとも各事業年度末に見直し、必要に応じて修正する。

当初認識された重要な構成部分を含む有形固定資産はその処分時またはその使用あるいは処分による将来の経済価値が期待できなくなった時に認識を中止する。処分時の利得または損失は処分収入と帳簿価額を比較することで算定し、連結損益計算書の「その他の利益（純額）」で認識している。

建設仮勘定は、建設および設置中の有形固定資産を表しており、取得原価から減損損失を控除した金額で計上され、減価償却されない。取得原価は、建設の直接費用と建設期間中の関連借入金にかかる資産化された借入費用で構成される。建設仮勘定は、完成して使用可能になった時点で有形固定資産の適切なカテゴリーに振替えている。

資産の残存価額と耐用年数は各報告期間の末日に再検討し、必要があれば修正している。

資産の帳簿価額が見積回収可能価額を上回る場合、帳簿価額はただちに回収可能価額まで減額している（注記2.12）。

処分時の利得または損失は処分収入と帳簿価額を比較することで算定し、連結損益計算書の「その他の利益（純額）」で認識している。

2.10 投資不動産

投資不動産は、賃貸収益もしくは資本増価またはその両方を目的として保有する土地および建物で、物品の製造あるいは販売または役務の提供、あるいは経営管理目的のために使用される自己使用の不動産、通常の営業過程において販売目的で保有される不動産以外の不動産である。投資不動産は取引費用を含んだ取得原価にて当初認識がされる。当初認識の後、取得原価から減価償却累計額および減損損失を控除した金額で計上されている。

減価償却計算は、各投資不動産の取得価額が残存価額に至るまで、見積耐用年数にわたり定額法により行っている。投資不動産に適用される原則的な耐用年数は、20年から40年である。

2.11 無形資産

個別に取得された無形資産は当初取得原価で計上される。企業結合により取得した無形資産の取得原価は、取得日の公正価値である。無形資産の耐用年数は有限または無限として評価される。有限の耐用年数の無形資産はその後、耐用年数にわたり償却され、減損の兆候が見られた場合は減損に関する評価が実施される。耐用年数が有限の無形資産の償却期間および償却方法は少なくとも各事業年度末に見直される。

(a) のれん

のれんは、子会社の取得時に発生し、移転された対価、被取得企業における非支配持分、および以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日公正価値が、取得した識別可能純資産の公正価値を超過する額である。

減損テストの目的上、企業結合により取得したのれんは、各資金生成単位（以下「CGU」という）または資金生成単位グループ（以下「CGU グループ」という）のうち、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれるものに配分される。のれんが配分される各CGU またはCGUグループは、のれんを内部管理目的で監視している企業内の最小のレベルを表している。のれんは事業セグメントのレベルで監視されている。

のれんの減損の検討は、毎年、または事象もしくは状況の変化によって減損の兆候がある場合にはそれ以上の頻度で行われる。のれんの帳簿価額は回収可能価額と比較される。回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のどちらか高い金額である。減損は費用として即時認識され、その後の戻入はない。

(b) 特許およびライセンス

購入した特許およびライセンスは、取得原価から減損損失を控除したうえで、5年から40年の見積耐用年数にわたり定額法で償却されている。

(c) 技術ノウハウ

購入した技術ノウハウは、取得原価から減損損失を控除したうえで、5年から15年の見積耐用年数にわたり定額法で償却されている。

(d) 利権無形資産

利権無形資産は、当グループがサービス委譲契約に基づいて取得した公共サービスの利用者に請求することができる権利を表象する。利権無形資産は取得原価、すなわち、サービス委譲契約に基づいて提供される建設サービスと交換に受領したまたは受領する対価の公正価値から償却累計額および減損損失を控除した額により計上される。

修繕維持費等の事後的支出はそれらが生じた事業年度の連結損益計算書に費用として計上される。当該支出により、かかる資産の使用により将来得られる経済価値が増加することが明らかに説明することができ、かつ、費用を確実に測定できる場合にのみ、当該支出は利権無形資産に係る追加資本的支出として計上される。

サービス委譲契約の償却は、当グループが当該サービス委譲契約の下での利権無形資産を運用することが認められる期間に渡って定額法により取得原価を償却するように計算される。

(e) 研究開発費

研究費はすべて、発生時に連結損益計算書に費用計上される。

新製品を開発するプロジェクトで発生した支出は、当グループが無形資産完成に係る技術的な実行可能性を明示し、当該無形資産を使用または売却可能な状態に完成させることができると証明できる場合、プロジェクトの完了と当該資産の使用または売却の意図を明示できる場合、当該資産が将来的な経済価値を生じさせることを明示できる場合およびプロジェクトを完了させるための資源の利用可能性および開発中の費用を確実に測定できると明示できる場合にのみ、資産計上し、繰り延べている。こうした基準を満たさない製品開発支出は、発生時に費用計上されている。過去に費用として認識された開発費は、その後の期間において資産として認識されることはない。

繰り延べられた開発費は取得原価から減損損失を控除し、10年以内の基礎となる製品の商業的耐用年数にわたり定額法で償却され、当該製品が商業製品として流通する日から償却は開始される。

2.12 非金融資産の減損

のれんまたは使用できる状態にない無形資産など、耐用年数が確定できない資産は償却の対象ではなく、毎年減損テストを実施している。償却対象の資産は、事象あるいは状況の変化により、その帳簿価額が回収できない可能性を示す兆候がある場合に、減損について検討する。資産の帳簿価額が回収可能価額を超過する金額については減損損失を認識している。回収可能価額とは、資産の処分コスト控除後の公正価値と、使用価値のいずれか高い金額である。減損を評価する目的上、資産は別個のキャッシュ・フローが存在する最小単位（資金生成単位）にグループ分けされる。減損のあった非金融資産（のれんを除く）については、減損が戻入れとなる可能性について、各報告日に再評価を行う。

2.13 売却目的で保有する非流動資産（または処分グループ）および非継続事業

非流動資産（または処分グループ）は、帳簿価額が主として売却取引により回収されるものであり、かつ売却の可能性が非常に高いと見込まれる場合には、売却目的保有に分類される。かかる非流動資産（次のような特定の資産を除く）（または処分グループ）は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い価額で計上される。繰延税金資産、従業員給付から生じた資産、金融資産（子会社、関連会社、ジョイント・ベンチャーへの投資以外）および投資不動産は、売却目的で保有している場合であっても、注記2の本項以外の項に記載された方針に従って引き続き測定される。

非継続事業は、当グループの事業の構成単位で、事業とキャッシュ・フローが他の事業と明確に区別可能で、独立の主要な事業分野もしくは営業地域であるか、独立の主要な事業分野もしくは営業地域を処分する統一された計画の一部であるもの、または、転売のみを目的に取得した子会社である。

事業が非継続事業に分類された場合、連結損益計算書では単一の行で表示される。これは、非継続事業の税引後損益と、売却費用控除後の公正価値で測定したことまたは処分したことにより認識した税引後利得または損失から構成されるか、または非継続事業を構成する資産もしくは処分グループで構成される。

2.14 金融資産

2.14.1 分類

当グループは保有する金融資産を純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、貸付金および債権、売却可能金融資産ならびに満期保有の区分に分類している。この分類は金融資産の取得目的に基づいて行われる。経営者は金融資産の当初認識時にその分類を決定している。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」には、売買目的保有に分類された金融資産、および純損益を通じて公正価値で測定されると指定された金融資産が含まれる。

次の場合、金融資産は売買目的保有に分類される。すなわち、(i) 短期間で売却または買い戻すことを主な目的に取得または発生した場合、(ii) 一括管理され識別可能な金融商品のポートフォリオの一部であり、最近実際に短期的な利益獲得のパターンを示す証拠がある場合、もしくは (iii) デリバティブの場合（ヘッジ指定され、有効なヘッジ手段にあたるデリバティブまたは財務保証を除く）である。

次の場合、金融資産は当初認識において純損益を通じて公正価値で測定されると指定される。すなわち、(i) 金融資産の管理、評価および内部報告が公正価値ベースで行われる場合、(ii) 指定することで、金融資産の測定基準の相違に起因する損益認識時の会計上の不一致がなくなるか大幅に低減する場合、もしくは (iii) 取引契約に1つ以上の組込デリバティブが含まれている場合である。もしそうでなければ、当該契約で定められるはずのキャッシュ・フローが、組込デリバティブによって大きく変わってしまう場合、あるいは、類似するハイブリッド（複合）商品が当初検討された時に、分析をほとんどまたは全く行わなくとも、組込デリバティブ部分を分離できないことが明白な場合、企業はハイブリッド契約（複合契約）全体を純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に指定することがある。

(b) 貸付金および債権

貸付金および債権は、支払額が固定または決定可能である、デリバティブ以外の金融資産のうち活発な市場における相場価格のないものである。これらは流動資産に分類しているが、満期が報告期間の末日から12ヶ月より後に到来するものについては非流動資産に分類している。グループの貸付金および債権は、連結貸借対照表の「営業債権およびその他の債権」（これには、営業債権、貸付債権およびリース債権、受取手形、および中央銀行債権が含まれる）（注記2.22）、「現金および現金同等物」（注記2.23）、および「拘束性預金」から構成される。

(c) 売却可能金融資産

売却可能金融資産は、デリバティブ以外の金融資産のうちこの区分に指定されたもの、または他の区分に分類されなかったもののいずれかである。これらは非流動資産に分類しているが、報告期間の末日から12ヶ月以内に投資の満期が到来するもの、あるいは経営者が当該期間内に売却する意図を有するものについては、流動資産に分類している。

2.14.2 認識および測定

金融資産の通常の購入および売却は取引日で認識している。取引日とは、当グループが資産を購入または売却することを確約した日である。当初認識時においては、投資は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産を除き、すべての金融資産について公正価値に取引コストを加算した金額で計上している。純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は、当初認識時において公正価値で計上され、取引コストは連結損益計算書で費用処理している。金融資産の認識の中止は、投資からのキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅した場合、またはその権利を譲渡し、かつ当グループが所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した時点で行っている。売却可能金融資産および純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は、当初認識後は公正価値で計上している。貸付金および債権は、当初認識後は実効金利法による償却原価で計上している。

「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」の分類の公正価値の変動により生じた利得または損失は、それらが発生した期における損益計算書の「その他の（損失）利益（純額）」に表示している。純損益を通じて公正価値で測定される金融資産からの配当収入は、当グループが支払を受ける権利が確定した時点で、その他の収入の一部として連結損益計算書において認識する。

売却可能に分類された貨幣性証券および非貨幣性証券の公正価値の変動は、その他の包括利益に認識する。

売却可能に分類された証券の売却または減損時には、資本に認識されている公正価値の累積調整額を、その他の収入として連結損益計算書に計上している。

実効金利法を用いて算定された売却可能証券に係る利息は、その他の収入の一部として連結損益計算書に認識する。売却可能資本性金融商品に係る配当は、当グループが支払を受ける権利が確定した時点で、その他の収入の一部として連結損益計算書において認識する。

金融資産（または金融資産の一部か、類似する金融資産のグループの一部）は原則として以下の場合に認識を中止する（すなわち当グループの連結財政状態計算書から除外される）。

- ・ 当該金融資産からキャッシュ・フローを受領する権利が消滅した場合、または、
- ・ 当グループが当該金融資産からのキャッシュ・フローを受領する権利を譲渡したか、または「パススルー契約」に基づき、受領したキャッシュ・フローの全てを重大な遅延なく第三者に対して引き渡す義務を請け負っており、かつ、(a)当グループが当該資産のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したか、あるいは(b)当グループが当該資産のリスクと経済価値のほとんどすべてを譲渡も留保もしていないが、当該資産に対する支配を移転している場合。

当グループが当該資産からのキャッシュ・フローを受領する権利を譲渡したか、またはパススルー契約を締結した場合は、当該資産の所有に伴うリスクと経済価値を留保しているか、またどの範囲で留保しているかについて評価を行う。当グループが、当該資産のリスクと経済価値のほとんどすべてを譲渡も留保もしておらず、また当該資産に対する支配を移転していない場合は、当グループが継続的に関与する範囲において当該資産が認識される。この場合、当グループは、関連する負債も認識する。移転した資産および関連する負債は、当グループが保持する権利および義務に基づいて測定される。

2.15 金融資産の減損

(a) 償却原価で計上されている資産

当グループは、各報告期間の末日に金融資産または金融資産グループが減損している客観的証拠があるかどうかを検討している。金融資産または金融資産グループが減損して、減損損失が認識されるのは、当該資産の当初認識後に発生した1つまたは複数の事象（以下「損失事象」という）の結果としての減損の客観的証拠があり、かつ、その損失事象が、当該金融資産または金融資産グループの見積予想キャッシュ・フローに対して、信頼性をもって見積れる影響を有している場合である。

減損の証拠には、債務者または債務者グループが重要な財政的困難、利息もしくは元本支払の債務不履行または遅滞に陥っている兆候、破産手続もしくはその他の更生手続に入る可能性、および貸倒れと相関関係のある延滞または経済状況の変化など、見積将来キャッシュ・フローの測定可能な減少の存在を観察可能なデータが示唆する場合などが含まれる。

貸付金および債権に関しては、損失の金額は、当該資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フロー（発生していない将来の貸倒損失を除く）を当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値の差額として測定する。当該資産の帳簿価額は減額され、当該損失額を連結損益計算書において認識する。貸付金や満期保有目的投資が変動金利である場合、減損損失を測定するための割引率は、契約により決定される現在の実効金利である。実務上の便宜的方法として、当グループは、観察可能な市場価格を用いた金融商品の公正価値を用いて減損を測定することもある。

以後の期間において、減損損失の額が減少し、その減少が減損を認識した後に発生した事象（債務者の信用格付けの改善など）に客観的に関連付けることができる場合には、以前に認識された減損損失の戻入を連結損益計算書において認識する。

(b) 売却可能に分類される資産

当グループは各報告期間の末日に金融資産または金融資産のグループに減損が生じている客観的な証拠があるかどうかを評価している。負債証券に関しては、上記の(a)で言及した基準を用いている。売却可能に分類された資本性金融商品に対する投資については、その証券の取得原価を下回る公正価値の著しい下落または長期にわたる下落も、当該投資に減損が生じている証拠となる。売却可能金融資産にそのような証拠が存在する場合には、累積損失（取得原価と現在の公正価値との差額、但し、当該金融資産について以前に純損益で認識された減損損失があればそれを取得原価から控除する）は資本から控除し、純損益において認識する。資本性金融商品について連結損益計算書において認識された減損損失は、連結損益計算書を通して戻し入れられることはない。

2.16 金融負債

2.16.1 当初認識および測定

金融負債は、当初認識時において、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債、借入金、金融保証契約として適切に分類される。

全ての金融負債は、当初認識時に公正価値で認識され、借入金についてはこれに直接帰属する取引費用を差し引いた純額で、認識する。

当グループの金融負債は、営業債務およびその他の債務、顧客預り金、社債、デリバティブ金融商品、利付借入金を含む。

2.16.2 当初認識後の測定

金融負債の当初認識後の測定はその分類に応じて以下のいずれかにより行う。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債には、売買目的保有および当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定される金融負債として指定されたものが含まれる。

短期間で売却する目的で取得された場合、金融負債は売買目的保有に分類される。この区分には当グループが契約した、HKAS第39号で定義されるヘッジ関係においてヘッジ手段として指定されていないデリバティブ金融商品も含まれる。分離される組込デリバティブも、有効なヘッジ手段と指定されない限り売買目的保有に分類される。売買目的保有の金融負債から生ずる損益は連結損益計算書において認識される。

当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定されると指定される金融負債は、HKAS第39号の基準を充足する場合に限り当初認識日に指定を受ける。

(b) 借入金

当初認識後、利付借入金はその後も割引の影響が重要でない場合は取得原価で測定し、それ以外は実効金利法を用いた償却原価で測定する。金融負債の認識を中止した場合は、実効金利法による償却の場合と同様に、利得および損失は連結損益計算書にて認識される。

償却原価は、実効金利の不可分の一部である取得時の全てのディスカウントまたはプレミアム、ならびに手数料や取引費用を考慮して計算される。実効金利による償却費は連結損益計算書にて財務費用として認識される。

(c) 金融保証契約

当グループにより発行される金融保証契約とは、特定の債務者が期日到来時に債務証書の条件に従った支払を履行できない理由により所有者が被る損失を補填するために支払を求められる契約をいう。金融保証契約は、当該保証の発行に直接帰属する取引費用を調整した公正価値で負債として当初認識される。当初認識後は、当グループは当該金融保証契約を（i）報告期間末日に現在の債務を決済するために必要とされる支出の最善見積金額、および（ii）当初認識額から必要に応じて減損累計額を控除した金額のいずれか大きい方として測定する。

2.17 金融負債の認識の中止

金融負債は、その契約上の義務が履行されるか、免除されるか、または失効した時に認識が中止される。

現存する金融負債が、実質的に異なる条件で同一の貸手による別の負債と交換された場合、または現存の負債の条件が実質的に変更された場合、このような交換または変更については、当初の負債の認識の中止と新たな負債の認識としてそれぞれの帳簿価額の差額を連結損益計算書において計上する。

2.18 金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ、純額で決済する意図があるか、または資産を回収すると同時に負債を決済する意図がある場合に相殺し、連結貸借対照表に純額で計上される。法的に強制可能な権利は、将来の事象を条件としてはならず、通常の事業の過程、および会社または相手方の債務不履行、倒産もしくは破産のすべての状況において強制可能でなければならない。

2.19 リバース・レポ取引

将来の特定日において再売買の条件が合意されている資産については、連結貸借対照表で認識していない。経過利息を含む関連した現金による支払いは、連結貸借対照表において「リバース・レポ契約」として認識される。購入金額と再売買価格の差額は受取利息として扱われ、実効金利法によりその契約期間にわたり計上される。

2.20 デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

デリバティブの当初認識はデリバティブ契約を締結した日の公正価値で行い、当初認識後の再測定も公正価値で行う。再測定の結果生じる利得または損失の認識方法は、デリバティブがヘッジ手段として指定されているかどうか、また、ヘッジ手段として指定された場合にはヘッジ対象の性質によって決まる。当グループは、一部のデリバティブについて以下のいずれかの指定を行っている。

- (a) 認識されている資産もしくは負債の公正価値のヘッジ、または確定約定の公正価値のヘッジ（公正価値ヘッジ）
- (b) 認識されている資産または負債、もしくは可能性の非常に高い予定取引に関連する特定のリスクのヘッジ（キャッシュ・フロー・ヘッジ）
- (c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ（純投資のヘッジ）

当グループは、取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係、ならびに種々のヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的および戦略について文書化している。当グループはまた、ヘッジ開始時および継続的に、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺するために極めて有効であるかどうかについての評価も文書化している。

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値全額は、ヘッジ対象の残存期間が12ヶ月を超える場合は非流動資産または非流動負債に、ヘッジ対象の残存期間が12ヶ月未満である場合には流動資産または流動負債に分類される。売買目的のデリバティブは流動資産または流動負債に分類される。

(a) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象資産または負債の公正価値の変動とともに、連結損益計算書に計上される。公正価値ヘッジに指定され、適格なヘッジ手段の公正価値変動は、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動とともに、純損益に計上される。正味差異は、ヘッジの非有効部分として、純損益で認識される。当該ヘッジがヘッジ会計基準を満たさなくなった場合、実効金利法を用いたヘッジ対象の帳簿価額への調整額が、残存期間にわたって償却され純損益に計上される。当該ヘッジ対象の認識が中止された場合は、未償却の帳簿価額調整額が、ただちに損益で認識される。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動の有効部分は、その他の包括利益に認識している。非有効部分に関する利得または損失は、ただちに連結損益計算書において「その他の利益（純額）」として認識している。

予定取引の発生時等、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与えた場合には、その他の包括利益で計上された金額は連結損益計算書に振替えられる。

ヘッジ手段が失効し、売却、または（ヘッジ戦略の一環として）他のヘッジ手段への入換えやロール・オーバーが行なわれずに終了または行使された場合、またはヘッジ指定の取り消しあるいはヘッジ会計の要件をもはや満たしていない場合には、従前、その他の包括利益において認識されていた予定取引あるいは外貨建ての確定契約が発生するまで、その他の包括利益にて認識される。

(c) 純投資ヘッジ

在外営業活動体に対する純投資のヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に会計処理している。

ヘッジ手段に係る利得または損失のうちヘッジの有効部分に係るものは、その他の包括利益で認識している。非有効部分に係る利得または損失は、連結損益計算書に認識している。

その他の包括利益に計上された利得または損失の累計額は、在外営業活動体が部分的に処分または売却された時点で連結損益計算書に含められる。

2.21 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い方で計上されている。原価は、加重平均法または個別法に基づき評価され、仕掛品および完成品の場合は、直接材料費、直接労働費、および間接費の適切な配分額で評価されている。正味実現可能価額は、見積販売価格から完成および処分において発生する見積費用を控除した金額に基づく。

2.22 営業債権およびその他の債権

営業債権は、通常の事業の過程において、商品の販売または役務の提供に対して顧客から受取る金額である。回収が1年以内に見込まれる場合（もしくはそれ以上であっても事業の正常営業循環期間内に回収が見込まれる場合）、営業債権およびその他の債権は流動資産に分類し、それ以外の場合は非流動資産として表示している。

営業債権およびその他の債権は、当初認識時には公正価値で計上し、当初認識後は実効金利法による償却原価で測定し、減損に対する貸倒引当金を控除して計上する。

2.23 現金および現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書において、現金および現金同等物は、手許現金、要求払銀行預金および当初の満期が3ヶ月以内である流動性の非常に高いその他の短期投資で構成される。連結貸借対照表および個別貸借対照表において、当座借越は、流動負債の借入金に含まれている。

2.24 株式資本

普通株式は資本に分類している。

新株発行に直接起因する増分費用は、受取額からの減額（税引後）として資本に表示される。

2.25 営業債務

営業債務は、通常の事業の過程において、取得した財またはサービスに対して支払を行う義務である。未払金は、支払期限が1年以内（もしくはそれ以上であっても事業の正常営業循環期間内）に到来する場合は流動負債に分類し、それ以外の場合は非流動負債として表示する。

営業債務は当初認識時には公正価値で計上し、当初認識後は実効金利法による償却原価で測定している。

2.26 借入金

借入金は当初認識時には発生した取引コスト控除後の公正価値で計上し、当初認識後は償却原価で計上している。正味手取金額（取引コスト控除後）と償還金額との差額は、実効金利法を用いて借入期間にわたり連結損益計算書において認識している。

借入限度枠の設定に伴って支払う手数料は、借入限度枠の一部または全部で借入実行の可能性が高い範囲において、借入金の取引コストとして認識している。この場合、手数料は借入が実行されるまで繰り延べている。借入限度枠の一部または全部で借入実行の可能性が高いという証拠がない範囲では、手数料は流動性サービスに対する前払として資産計上し、関連する借入限度枠の契約期間にわたって償却している。

借入金は、当グループが、報告期間末後12ヶ月以上にわたって借入負債の決済を繰り延べられる無条件の権利を有していない限り、流動負債として分類される。

2.27 借入費用

意図した使用または販売が可能となるまでに相当の期間を要する資産である、適格資産の取得、建設または生産に直接起因する一般および個別の借入費用は、意図した使用または販売が可能となるまで、当該資産の取得原価に加算される。

個別に借り入れた資金について、適格資産に係る支出までに一時的に投資したことによる投資利益は、資産化に適格な借入費用の金額から控除される。

その他のすべての借入費用は、発生した期間において純損益で認識する。

2.28 当期法人所得税および繰延税金

当期の税金費用は当期税金および繰延税金から構成されている。税金は、損益計算書で認識している。ただし、税金が、その他の包括利益で認識される項目あるいは資本に直接認識される項目に係る場合を除く。この場合は、その税金もまた、それぞれ、その他の包括利益において認識あるいは資本において直接認識している。

(a) 当期法人所得税

当期法人所得税費用は、当社子会社、関連会社、ジョイント・ベンチャーが事業を行い課税所得を生成している国において、貸借対照表日時点で施行または実質的に施行されている税法に基づき算定している。経営者は、適用されている税法について解釈を必要とする状況について、税務申告に対するポジションを定期的に評価する。また、経営者は、税務当局に納付されると予想される額に照らして、適宜納税のための引当金を計上している。

(b) 繰延税金

内部基準額の差異

繰延税金は、資産および負債の税務基準額と連結財務諸表に計上されている帳簿価額との間で生じた一時差異について、負債法を用いて認識される。ただし、のれんの当初認識から生じる場合、繰延税金負債は認識されない。取引時に会計上の純利益や課税所得に影響を及ぼさない企業結合以外の取引における資産または負債の当初認識から生じる場合も、繰延税金として会計処理されない。繰延税金は、貸借対照表日までに制定または実質的に制定されており、当該繰延税金資産が充当される時、または当該繰延税金負債が決済される時に適用される見込みの税率（および税法）に基づいて、算定される。

繰延税金資産は、一時差異と相殺できる将来の課税利益を見込める可能性が高い範囲内に限り、認識される。

外部基準額の差異

子会社、関連会社、ジョイント・アレンジメントへの投資から生じた将来加算一時差異について、繰延税金負債が計上される。ただし、当グループが一時差異が解消される時期を管理でき、かつ予測可能な将来にその一時差異が解消されない可能性が高い場合の繰延税金負債は除く。

子会社、関連会社、およびジョイント・アレンジメントへの投資から生じた将来減算一時差異については、一時差異が将来に解消される可能性が高く、かつその一時差異と相殺できる十分な課税利益を見込める範囲に限り、繰延税金資産が認識される。

(c) 相殺

当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ、繰延税金資産および負債とが同一の税務当局によって、同じ納税企業体、または、純額で残高を決済することを意図している別々の納税企業体に対して、課されている法人所得税に関するものである場合には、繰延税金資産および負債は相殺される。

2.29 従業員給付

(a) 年金債務

確定拠出制度とは、当グループが一定の掛金を別個の事業体（運営管理機関）に支払う年金制度である。例え運営管理機関が従業員の当期および過去の期間の勤務に関連するすべての従業員給付を支払うために十分な資産を保有していない場合でも、当グループはさらに掛金を支払うべき法的または推定的債務を負わない。確定給付制度は、年金制度のうち確定拠出制度ではないものである。

一般に、確定給付制度では、従業員が退職時に受け取る年金給付の金額が規定されており、通常、給付額は年齢、勤続年数や報酬額など、1つまたは複数の要素によって決定される。

確定給付年金制度に関連して貸借対照表で認識された負債とは、報告期間の末日現在の確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除したものである。確定給付制度債務は、独立した年金数理人が予測単位積増方式を用いて年1回算定している。確定給付制度債務の現在価値は、関連する年金債務の期間に満期が近似しており、かつ給付が支払われる通貨建ての優良社債の利率を用いて、見積将来キャッシュ・アウトフローを割り引くことで算定している。優良社債について、厚みのある市場が存在しない国では、国債の市場金利を使用している。

実績による修正および数理計算上の仮定の変更から生じた数理計算上の差異は、発生した期間に、その他の包括利益を通じて資本に借方または貸方計上される。

過去勤務費用は純損益で即時認識される。

確定拠出制度については、当グループは公的または民間管理の年金保険制度に対し、制度上、またはその他の契約上もしくは任意で拠出金を支払っている。拠出金の支払を行っている限り、グループに追加的な支払債務は発生しない。拠出金は、支払期日において従業員給付費用として認識される。拠出金の前払は、現金の払戻しまたは将来の支払額の減額が可能である範囲で資産として認識する。

(b) 解雇給付

当グループが通常の退職日より前に従業員の雇用を終了する場合、または、従業員が解雇給付と引き替えに自発的退職に応じる場合には、その都度、解雇給付が支払われる。当グループは、(a) 当グループが、当該給付の申し出を撤回できなくなった時、および、(b) 当グループが、解雇給付の支払を伴うHKAS第37号の範囲内であるリストラクチャリング費用を認識した時のいずれか早い方の日に解雇給付を認識している。従業員の自発的退職を奨励する募集を行った場合、当グループの申し出を受け入れると予想される従業員数に基づいて解雇給付が測定される。報告期間の末日から12ヶ月よりも後に給付の期日が到来する場合には、当該解雇給付を現在価値に割り引いている。

2.30 引当金

引当金は、過去の事象の結果として現在の債務（法的または推定的）が発生し、当該債務を決済するために資源の将来の流出が必要となる可能性が高い時に、当該債務の金額について信頼性のある見積りができることを条件に、認識されている。

割引の影響が重要である場合、引当金として認識される金額は、当該債務を決済するために必要であると予想される将来支出の報告期間の末日における現在価値とされる。時間の経過から生じる割引現在価値金額の増加は、連結損益計算書の「財務費用」に含まれる。

一定の製品について当グループが付している製品保証に関する引当金は、販売量と過去に発生した修繕および返品の実績に基づいて認識されており、必要に応じて現在価値に割り引いている。

2.31 収益認識

収益は、受け取った対価または債権の公正価値で測定され、割引額、返品、および付加価値税を差し引いた純額で、提供された製品に対する債権の金額を表示している。収益は、経済価値が当グループに流入する可能性が高く、かつ当該収益が信頼性をもって測定できる場合に以下の基準により認識が行われる。

- (a) 物品の販売からの収益については、当グループが所有と通常結び付けられる程度の管理上の関与も、販売された物品への実質的な支配権も保持していないことを条件に、物品の所有にかかると重要なリスクと経済価値が買い手に移転される時に認識する。
- (b) 建設契約からの収益については、以下の「建設契約」において詳述するように工事進行基準によっている。
- (c) 役務の提供からの収益については、以下の「役務提供契約」において詳述するように取引進行基準によっている。
- (d) 賃貸収益については、リース期間にわたる期間基準によっている。
- (e) 金利収入については、実効金利法を用いた発生主義による。実効金利法では、当該金融商品の見込期間における将来キャッシュ・フローの見積額を当該金融資産の純帳簿価額に正確に割り引く金利を用いる。
- (f) 受取配当については、配当を受領する株主の権利が確定された時に認識する。

2.32 政府補助金

政府補助金は、当該補助金の受領およびすべての付帯条件が満たされることについての合理的な保証がある場合に、その公正価値で認識されている。補助金が費用項目に関わるものである場合には、当該補助金は収益として、その補償目的である費用に当該補助金を対応させるために必要な期間にわたり規則的に認識されている。

補助金が資産に関わるものである場合は、その公正価値が繰延収益勘定に貸方計上され、該当資産の予想耐用年数に合わせて均等分割された額が、連結損益計算書に計上されている。

2.33 建設契約

契約収益は、合意した契約額および注文の変動、クレーム、インセンティブ支払として適正な額から構成されている。発生する契約費用は、直接材料費、外注費用、直接労務費用および各種変動および固定の工事間接費の適切な配分額から構成されている。

信頼性をもって建設契約の成果を見積ることが可能で、当該契約により収益が計上される可能性が高い場合、契約収益は、当該契約の発生費用（または所要時間）が見積費用（または見積所要時間）の合計に占める割合を参照して、工事進行基準で認識される。信頼性をもって建設契約の成果を測定できない場合、収益は、発生費用が回収可能な範囲内において認識される。

予測できる損失に対しては、経営者によって予期された時点で引当金を計上する。発生した契約原価に計上済の利益を加算し計上済の損失を差引いた金額が、発行済請求書の合計額を超える場合は、超過額を発注者への債権として計上する。発行済請求書の合計額が、発生した契約原価に計上済の利益を加算し計上済の損失を差引いた金額を超える場合は、超過額を発注者への債務として計上する。

2.34 役務提供契約

役務提供に係る契約収益は合意された契約金額により構成されている。役務提供に係る費用は、労務費および役務提供に直接的に関連するその他の人件費や関連する間接費により構成されている。

役務提供に係る収益は、収入額、発生した原価および完了までに必要となる見積原価が信頼性をもって測定できる場合、取引進行基準により認識される。進捗度は、当該取引における見積総原価に占める既発生原価の割合を参照し測定される。契約の成果が信頼を持って測定できない場合、収益は、発生費用が回収可能な限り認識される。

予測できる損失に対しては、経営者によって予期された時点で引当金を計上する。

発生した契約原価に計上済の利益を加算し計上済の損失を差引いた金額が、発行済請求書の合計額を超える場合は、超過額を発注者への債権として計上する。発行済請求書の合計額が、発生した契約原価に計上済の利益を加算し計上済の損失を差引いた金額を超える場合は、超過額を発注者への債務として計上する。

2.35 受取利息

受取利息は実効金利法により認識する。貸付金および債権が減損した場合、当グループは帳簿価額を回収可能価額まで減額する。回収可能価額は見積将来キャッシュ・フローを当該金融商品の当初の実効金利で割り引いた価額である。その後は毎期の割引の振戻しを利息収入として計上する。減損した貸付金および債権に係る利息収入は、当初の実効金利を用いて認識する。

2.36 リース

所有に伴うリスクと経済価値の重要な部分が貸手に残る場合のリースは、オペレーティング・リースに分類される。オペレーティング・リースにおける支払額（貸手から受け取るインセンティブ控除後）は、リース期間にわたり定額法で損益計算書において費用計上している。

当グループは、一定の有形固定資産のリースを受けている。有形固定資産のリースで、所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてがグループに帰属するものは、ファイナンス・リースに分類される。ファイナンス・リースの場合、リース物件の公正価値または最低支払リース料総額の現在価値のうちいずれか低い金額により、リースの起算日時点で資産計上している。

各リース料の支払は、負債と財務費用に配分される。この支払に対応するリース債務は、財務費用を差し引いた後に、その他の非流動負債に計上されている。財務費用である利息要素は、各期間において負債残高に対して一定の期間利子率となるように、リース期間にわたり連結損益計算書において費用処理している。ファイナンス・リースにより取得した有形固定資産は、資産の耐用年数またはリース期間のうちいずれか短い方の期間にわたって減価償却している。

2.37 支払配当金

当社株主への支払配当金は、当社株主またはそれが適切な場合は当社取締役による承認が行われた期間に当グループおよび当社の財務諸表に負債として認識している。

3. 財務リスク管理

3.1 財務リスク要因

デリバティブ以外の当グループの主な金融商品には、銀行融資、その他の有利子融資、社債、顧客預り金、現金、定期預金がある。これらの金融商品を利用する主な理由は、当グループの営業に必要な資金を調達するためである。当グループはこの他にも、営業債権や受取手形、営業債務や支払手形、リース債権など、当グループの営業活動から直接生じる様々な金融資産および負債を有している。

当グループは、当グループの営業活動から生ずる為替変動リスクを管理するため、主に為替先物取引などのデリバティブ取引も行っている。

当グループの有する金融商品における主なリスクは、市場リスクおよび財務リスクである。これらのリスクそれぞれの管理に係る当グループの方針の要約は以下のとおりである。当グループのデリバティブに関する会計方針は財務諸表注記2に記載のとおりである。

(a) 市場リスク

(i) 外国為替リスク

当グループは国際的に事業を営んでいるため、主に米ドル、ユーロ、日本円など、様々な通貨に対するエクスポージャーから生じる為替変動リスクにさらされている。外国為替リスクは将来の商取引、認識済みの資産または負債、ならびに外国事業への純投資から発生する。

当グループの本社財務部門は、外国為替リスクを最小限に抑えるため、外貨建ての資産、負債および取引の金額を監視している。そのため当グループは、外国為替リスクの軽減を目的に、先物為替予約または為替スワップ取引の契約締結を検討することがある。

2014年12月31日現在、他のすべての変動要素が変わらないとして、人民元が米ドルに対して10%下落／上昇していた場合、当期の税引後利益は376,247,000人民元（2013年：452,107,000人民元）増加／減少する。他のすべての変動要素が変わらないとして、人民元がユーロに対して10%下落／上昇していた場合、当期の税引後利益は27,974,000人民元（2013年：30,222,000人民元）増加／減少する。他のすべての変動要素が変わらないとして、人民元が日本円に対して10%下落／上昇していた場合、当期の税引後利益は60,779,000人民元（2013年：70,000人民元）増加／減少する。

(ii) 株価リスク

株価リスクとは、個々の銘柄の価値変動の結果、株式の公正価値が下落するというリスクである。当グループは、2014年12月31日現在で、純損益を通じて公正価値で評価する投資や売却可能投資に区分される個々の株式投資や信託商品から生ずる株価リスクにさらされている（注記25および33）。当グループの上場株式投資は、深圳証券取引所、上海証券取引所および香港証券取引所に上場され、報告期間末日における市場価格で評価されている。

以下は、他のすべての変動要素を固定し、株式投資の公正価値における5%ごとの感応度について報告期間末日時点の帳簿価額を基に示したものである。

		帳簿価額 千人民元	税引後利益の増加 ／（減少） 千人民元	その他の包括利益の 増加／（減少） 千人民元
2014年				
株式投資				
深圳証券取引所	- 売却可能	2,360	-	89
上海証券取引所	- 売却可能	1,031,100	-	39,039
	- 純損益を通じて公正価値で測定	40,705	1,528	-
2013年				
株式投資				
深圳証券取引所	- 売却可能	1,904	-	71
上海証券取引所	- 売却可能	599,467	-	7,435
	- 純損益を通じて公正価値で測定	251	9	-

(iii) 金利リスク

金利リスクとは、市場金利の変動により、金融商品の価値または将来キャッシュ・フローが増減するリスクである。

以下の表は、当グループおよび当社が所有する金融商品のうち、金利リスクにさらされているものについて、満期および実効金利別に示したものである。

債券投資

当グループ

	2014年		
	純損益を通じて 公正価値で測定 千人民元	満期保有目的 千人民元	売却可能 千人民元
1年以内	159,104	-	101,783
1年から5年	-	20,000	258,579
5年超	-	-	148,371
合計	159,104	20,000	508,733
実効利子率（年率%）	0.50-2.6	0.00	3.53-9.50
	2013年		
	純損益を通じて 公正価値で測定 千人民元	満期保有目的 千人民元	売却可能 千人民元
1年以内	144,654	11,403	291,783
1年から5年	-	-	205,245
5年超	-	-	178,888
合計	144,654	11,403	675,916
実効利子率（年率%）	0.60-2.60	5.43	3.53-8.50

その他金融資産

当グループ

	2014年		
	貸付債権 千人民元	割引手形 千人民元	定期預金 千人民元
1年以内	5,578,479	185,741	18,293,655
実効利率（年率％）	5.04-6.30	4.08-5.2	0.35-4.75
	2013年		
	貸付債権 千人民元	割引手形 千人民元	定期預金 千人民元
1年以内	4,376,000	548,702	11,656,608
実効利率（年率％）	5.04-6.00	5.15-6.99	0.35-4.75

金融負債

当グループ

	2014年	
	銀行等利付借入金 千人民元	顧客預り金* 千人民元
1年以内	708,537	4,271,030
実効利率（年率％）	2.3-3.65	0.50-3.75
	2013年	
	銀行等利付借入金 千人民元	顧客預り金 千人民元
1年以内	972,172	1,762,404
実効利率（年率％）	1.70-6.35	0.50-3.50

* 「顧客預り金」は、Shanghai Electric Group Finance Co., Ltd.（以下「金融会社」という）に預託している預り金を指す。

その他の金融資産

当社

	2014年	
	貸付債権 千人民元	定期預金 千人民元
1年以内	875,000	9,811,140
1年から5年	620,000	-
合計	1,495,000	9,811,140
実効利率（年率％）	5.04-6.00	2.35-2.75
	2013年	
	貸付債権 千人民元	定期預金 千人民元
1年以内	1,545,000	7,334,535
1年から5年	700,000	-
合計	2,245,000	7,334,535
実効利率（年率％）	5.04-6.00	2.86-3.30

下表は、人民元に係る金利について合理的に生じうる変動に対し、その他すべての変動要素を一定とした場合の、当グループの税引後利益または資本の感応度（変動利率の金融資産および負債の影響をとおして）を表している。

	ベースポイントの 増加／（減少）	税引後利益の増加 ／（減少） 千人民元	その他の包括利益の増 加／（減少） 千人民元
2014年			
人民元	15	2,580	(1,448)
人民元	(15)	(2,580)	1,448
米ドル	15	(138)	-
米ドル	(15)	138	-
2013年			
人民元	15	9,149	(824)
人民元	(15)	(9,149)	824
米ドル	15	(823)	-
米ドル	(15)	823	-

(b) 信用リスク

信用リスクとは、固定所得投資の場合、当グループの債務者の1人が元金または金利の支払いを期日に履行せず、結果として当グループが経済的損失を被るリスクである。また、株式投資の場合は、企業の倒産によりこれらの価値に損失が生じるリスクを指す。当グループは、主に、商業銀行への預金や、中国の企業および政府が発行する債券への投資に伴う信用リスクにさらされている。当グループは詳細な信用管理方針を利用している他、投資候補案件に対する信用分析の実施、投資ポートフォリオの中で取引相手方のエクスポージャー総額に制限を課すなどして、信用リスクを低減させている。

当グループは財務的な保証を供与することによっても信用リスクにさらされており、詳細は連結財務諸表注記47に記載されている。

連結貸借対照表にある営業債権の帳簿価額は、当グループの営業債権に関連する信用リスクの最大エクスポージャーを表している。当グループの得意先上位5社が2014年12月31日現在の営業債権に占める割合は13.3%（2013年：13.2%）に過ぎず、当グループの営業債権に関連する信用リスクに著しい集中は見られない。

当グループは、顧客の財務状態に関する信用評価を継続的に実施している。また、貸倒引当金はすべての営業債権における見込回収額の評価に基づいている。

営業債権から生ずる当グループの信用リスクに対するエクスポージャーに係る詳細な定量データは財務諸表注記29に記載されている。

貸付債権およびリース債権の減損の査定に係る主な検討項目には、元利払いが遅延するかどうかや、債務者の流動性に問題があるかどうか、信用格付けの引き下げ、契約の当初条件に対する違反が含まれる。当グループは個別におよび包括的に減損テストを行っている。

(c) 流動性リスク

流動性リスクとは、当グループの債務の支払期日に、これを果たすのに十分な資金を調達できないリスクである。当グループは、投資資産の残存期間と債務および顧客預り金の返済期間を可能な限り一致させることで、流動性リスクの管理に努めている。

当グループ

	2014年					合計 千人民元
	要求払い 千人民元	3ヶ月未満 千人民元	3ヶ月以上 12ヶ月未満 千人民元	1年以上 5年以内 千人民元	5年超 千人民元	
営業債務	23,435,705	2,155,007	1,346,880	-	-	26,937,592
支払手形	-	2,049,478	2,848,576	-	-	4,898,054
その他の債務および未 払費用に含まれる金 融負債	3,831,497	360,537	223,635	-	-	4,415,669
顧客預り金	3,897,360	61,948	359,543	-	-	4,318,851
銀行等利付借入金	-	535,945	4,896,329	865,314	56,145	6,353,733
その他の非流動負債に 含まれる金融負債	-	-	-	347,945	-	347,945
社債	-	24,726	74,177	2,170,269	-	2,269,172
デリバティブ金融商品	-	-	3,819	-	-	3,819
	31,164,562	5,187,641	9,752,959	3,383,528	56,145	49,544,835

	2013年					
	要求払い 千人民元	3ヶ月未満 千人民元	3ヶ月以上 12ヶ月未満 千人民元	1年以上 5年以内 千人民元	5年超 千人民元	合計 千人民元
営業債務	22,337,879	1,769,999	896,560	94,536	-	25,098,974
支払手形	-	1,653,668	2,490,805	-	-	4,144,473
その他の債務および未 払費用に含まれる金 融負債	3,533,188	593,883	238,961	-	-	4,366,032
顧客預り金	1,406,704	119,576	245,874	-	-	1,772,154
銀行等利付借入金	-	352,000	3,482,818	227,031	61,246	4,123,095
その他の非流動負債に 含まれる金融負債	-	-	-	216,981	-	216,981
社債	-	24,697	74,089	2,264,971	-	2,363,757
デリバティブ金融商品	-	1,268	7,108	-	-	8,376
	27,277,771	4,515,091	7,436,215	2,803,519	61,246	42,093,842

当社

	2014年					
	要求払い 千人民元	3ヶ月未満 千人民元	3ヶ月以上 12ヶ月未満 千人民元	1年以上 5年以内 千人民元	5年超 千人民元	合計 千人民元
営業債務	22,989,984	-	-	-	-	22,989,984
支払手形	-	2,000	371,874	-	-	373,874
その他の債務および未払 費用に含まれる金融 負債	724,209	2,843	5,593	-	-	732,645
銀行等利付借入金	-	453,688	626,958	-	-	1,080,646
デリバティブ金融商品	-	-	2,114	-	-	2,114
社債	-	24,726	74,177	2,170,269	-	2,269,172
財務保証契約	-	-	3,115,240	1,849,200	-	4,964,440
	23,714,193	483,257	4,195,956	4,019,469	-	32,412,875

	2013年					
	要求払い 千人民元	3ヶ月未満 千人民元	3ヶ月以上 12ヶ月未満 千人民元	1年以上 5年以内 千人民元	5年超 千人民元	合計 千人民元
営業債務	22,374,355	-	-	-	-	22,374,355
支払手形	-	920,463	28,777	-	-	949,240
その他の債務および未払 費用に含まれる金融 負債	688,465	-	6,333	-	-	694,798
銀行等利付借入金	-	6	464	467	-	937
デリバティブ金融商品	-	1,268	7,108	-	-	8,376
社債	-	24,697	74,089	2,264,971	-	2,363,757
財務保証契約	-	-	430,000	1,429,970	-	1,859,970
	23,062,820	946,434	546,771	3,695,408	-	28,251,433

3.2 資本管理

当グループの資本管理の主要な目的は、当グループの継続企業の前提を維持すること、およびその事業継続および株主価値の最大化のために健全な資本比率を維持することにある。

当グループは、経済情勢や裏付資産のリスクの性格の変化に応じて、その資本構成を管理し、調整を行っている。資本構成の維持および調整のため、当グループは株主への配当および株主への資本払戻し、または新株発行の調整を行う。2014年12月31日および2013年12月31日に終了する事業年度においては、資本管理における目的や方針、手続きにおける変更はない。

当グループは他人資本比率（総資本に債務の額を加算した額により債務の額を除いた値）を用いて資本構成の管理を行っている。債務には銀行等利付借入金および社債が含まれている。

報告期間末日現在における他人資本比率は以下のとおりである。

	2014年 千人民元	2013年 千人民元
銀行等利付借入金	5,862,307	3,982,173
社債	1,993,201	1,990,910
債務	7,855,508	5,973,083
総資本	45,425,068	42,708,568
総資本に純債務の額を加算した額	53,280,576	48,681,651
他人資本比率	14.7%	12.3%

3.3 公正価値の見積り

当グループが保有する金融商品の帳簿価額および公正価値で、その帳簿価額が公正価値の合理的な近似値であるもの以外は以下のとおりである。

当グループ

	帳簿価額		公正価値	
	2014年 千人民元	2013年 千人民元	2014年 千人民元	2013年 千人民元
金融負債				
銀行等利付借入金の非流動部分	853,644	217,661	820,340	211,587
社債	1,993,201	1,990,910	2,000,000	2,000,000
	2,846,845	2,208,571	2,820,340	2,211,587

経営者は、流動資産および負債を含む金融商品は期間が短いため、その公正価値は概ね帳簿価額に近似したものと評価している。

当社のコーポレート・ファイナンス・チームは、金融商品の公正価値測定の方針および手続の決定について責任を負う。コーポレート・ファイナンス・チームは、最高財務責任者および監査委員会に直接報告を行う。それぞれの報告日において、コーポレート・ファイナンス・チームは金融商品における価値の変動の分析を行い、評価に適用する主要なインプットの決定を行う。当該評価は最高財務責任者によって審査され承認される。評価手順および結果は、定期的に監査委員会と決議される。

金融資産および負債の公正価値は、金融商品が強制販売もしくは転売以外の当事者間で自発的に売買される価格を含んでいる。公正価値の見積りには、下記の方式および前提が用いられた。

貸付金やリース債権、その他の非流動資産および負債を含む金融資産、銀行等利付借入金の非流動部分の公正価値は、契約条件、信用リスク、残存期間が類似する金融商品について現在入手しうる利率で、将来キャッシュ・フローを割り引くことにより算定している。

上場普通株式および社債の公正価値は公表市場価格に基づいている。売却可能な非上場普通株式の公正価値は、観察可能な公表市場価格または利率が確認出来ない仮定に基づいて、割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて見積っている。当該評価において、将来にて予想される配当や後発的な株式の処分を含む将来予想キャッシュ・フローについて見積もることが取締役求められる。取締役は、評価技法の結果として見積もられた公正価値は合理的であり、それらは報告期間の末日において最も適切な価値であると確信している。

非上場の売却可能株式投資については、経営者は評価モデルへのインプットとして、合理的に代替可能な選択肢を用いることによる潜在的な影響を見積もっている。

当グループはデリバティブ取引を行っており、先物為替予約を含む各種デリバティブ金融商品は、現在価値計算を用いた先物価格形成モデルに類似する評価手法により測定される。評価モデルは、カウンターパーティーの信用度合いや外国為替の直物および先物レートなどの種々の市場において観察可能な情報を包含している。先物為替予約の帳簿価額はその公正価値と同じである。

2014年12月31日現在において、デリバティブ資産の時価評価のポジションは、デリバティブ取引のカウンターパーティーのデフォルトリスクに起因する信用評価の調整がされている。カウンターパーティーの信用リスクの変動は、ヘッジ関係において指定されたデリバティブに係るヘッジの有効性判定や公正価値で認識されているその他の金融商品に対して重要な影響を与えていない。

(a) 公正価値ヒエラルキー

下記の表は、当グループが保有する金融商品の公正価値測定の一エラルキーを表している。

(i) 公正価値で測定された金融資産：

当グループ

	2014年12月31日現在 公正価値の測定方法			合計 千人民元
	活発な市場に おける 市場価値 レベル1 千人民元	重要な 観察可能な インプット レベル2 千人民元	重要な観察 可能でない インプット レベル3 千人民元	
売却可能投資：				
株式投資	1,033,460	-	-	1,033,460
債券投資	-	508,733	-	508,733
投資ファンド	1,735,408	-	-	1,735,408
投資商品	-	1,237,498	-	1,237,498
損益を通じて公正価値で測定される投資：				
株式投資	40,705	-	-	40,705
債券投資	159,105	-	-	159,105
投資ファンド	88,125	-	-	88,125
デリバティブ金融商品	-	624,797	-	624,797
	3,056,803	2,371,028	-	5,427,831

2013年12月31日現在

公正価値の測定方法

	活発な市場に おける 市場価値 レベル1 千人民元	重要な 観察可能な インプット レベル2 千人民元	重要な観察 可能でない インプット レベル3 千人民元	合計 千人民元
売却可能投資：				
株式投資	690,344	-	-	690,344
債券投資	-	675,916	-	675,916
投資ファンド	2,340,821	-	-	2,340,821
投資商品	-	659,498	-	659,498
損益を通じて公正価値で測定される投資：				
株式投資	251	-	-	251
債券投資	144,654	-	-	144,654
投資ファンド	51,918	-	-	51,918
デリバティブ金融商品	-	71,209	-	71,209
	3,227,988	1,406,623	-	4,634,611

(ii) 公正価値で測定された金融負債：

当グループ

2014年12月31日現在

公正価値の測定方法

	活発な市場に おける 市場価値 レベル1 千人民元	重要な 観察可能な インプット レベル2 千人民元	重要な観察 可能でない インプット レベル3 千人民元	合計 千人民元
デリバティブ金融商品	-	3,819	-	3,819

2013年12月31日現在

公正価値の測定方法

	活発な市場に おける 市場価値 レベル1 千人民元	重要な 観察可能な インプット レベル2 千人民元	重要な観察 可能でない インプット レベル3 千人民元	合計 千人民元
デリバティブ金融商品	-	8,376	-	8,376

(iii) 公正価値が開示された負債：

当グループ

	2014年12月31日現在 公正価値の測定方法			合計 千人民元
	活発な市場 における 市場価値 レベル1	重要な 観察可能な インプット レベル2	重要な観察 可能でない インプット レベル3	
	千人民元	千人民元	千人民元	
銀行等利付借入金の非流動部分	-	853,644	-	853,644
社債	1,993,201	-	-	1,993,201

	2013年12月31日現在 公正価値の測定方法			合計 千人民元
	活発な市場 における 市場価値 レベル1	重要な 観察可能な インプット レベル2	重要な観察 可能でない インプット レベル3	
	千人民元	千人民元	千人民元	
銀行等利付借入金の非流動部分	-	217,661	-	217,661
社債	1,990,910	-	-	1,990,910

見積りや判断は継続的に評価されており、過去の経験や他の要因（状況に照らして合理的であると
考えられる将来の事象に関する予想を含む）に基づく。

4. 重要な会計上の見積りおよび判断

4.1 重要な会計上の見積りおよび仮定

当グループは、将来に関する見積りおよび仮定を行っている。会計上の見積りの結果は、その定義上、関連する実際の結果と一致することはほとんどない。翌事業年度において資産や負債の帳簿価額に重要な修正を生じさせるような重大なリスクを伴う見積りおよび仮定は下記のとおりである。

(a) のれんの減損の見積り

当グループは、少なくとも年に一度、のれんの減損を判断している。減損の判断にあたり、当該のれんが割り当てられた資金生成単位の使用価値を推定する必要がある。使用価値の見積りのために当グループは、当該資金生成単位からの期待将来キャッシュ・フローを見積るとともに、これらのキャッシュ・フローの現在価値を計算するための適切な割引率を選択しなければならない。2014年12月31日現在ののれんの帳簿価額は、148,073,000人民元であった（2013年：148,073,000人民元）。詳細は、財務諸表注記19に記載されている。

(b) 非金融資産の減損（のれんを除く）

当グループは、各報告期間の末日において全ての非金融資産の減損の兆候があるかどうかについて査定している。非金融資産について、帳簿価額が回収できないかもしれない兆候が生じている場合、減損テストを実施する。当該資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額（処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方）を超える場合には減損は存在する。処分費用控除後の公正価値の算定は類似する資産の独立第三者間取引条件による拘束力のある売買契約から利用可能なデータか、観測可能な市場価格から当該資産の処分に直接に関連する増分費用を控除した金額に基づく。使用価値を測定する場合、経営者は当該資産または資金生成単位の期待される将来キャッシュ・フローを見積るとともに、これらのキャッシュ・フローの現在価値を計算するための適切な割引率を選択しなければならない。

(c) 繰延税金資産

すべての将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除額、未使用の繰越欠損金について、繰延税金資産が活用できる課税所得が稼得される可能性が高い範囲で、繰延税金資産が認識されている。認識できる繰延税金資産の金額の決定においては、将来のタックスプランニングの戦略とともに将来の課税所得発生の予測時期および水準に基づき、経営者の重大な判断が求められる。2014年12月31日現在の繰延税金資産の帳簿価額は、2,683,479,000人民元であった（2013年：2,116,923,000人民元）。2014年12月31日現在の未認識の税務上の欠損金および将来減算一時差異は6,924,104,000人民元であった（2013年：6,943,458,000人民元）。詳細は、財務諸表注記26に記載されている。

(d) 棚卸資産の実現可能額への評価切り下げ

棚卸資産の実現可能額への評価切り下げは、棚卸資産の売却可能性および実現可能額の評価に基づき行われる。棚卸資産の評価切り下げ認識には、経営者の判断および見積もりが必要とされる。将来における、実際の結果が当初見積もりと異なる場合、差異は見積もりが変更となった会計期間において、当該棚卸資産の帳簿価額や、評価損の計上もしくは切り下げ額の戻し入れに影響する。

(e) 売上債権の減損

売上債権の減損は、売上債権の回収可能性の評価に基づいて行われる。売上債権の減損の認識には、経営者の判断および見積もりが必要とされる。将来における実際の結果が当初見積もりと異なる場合、係る差異は、当該見積もりが変更となった会計期間において、売上債権の帳簿価額や、売上債権の減損損失の繰入もしくは減損の戻し入れに影響を与える。

(f) 売却可能金融資産の減損

当グループは、一定の資産を売却可能と区分し、その公正価値の変動を資本の部で認識している。公正価値が減少したときは、経営者は連結損益計算書で認識すべき減損の有無を判断するために価値の減少額について推測をする。詳細は財務諸表注記25および33に記載されている。

(g) 引当金

当グループは製品保証、契約債務、従業員早期退職金および納品遅延に対し引当金を計上している。経営者は関連する引当金を、契約内容、利用可能な知識および過去の経験に基づき見積もる。当グループは過去の事象の結果として現存する法的または推定的債務を有する範囲であり、債務の決済の為に資源の流出が必要であり、さらに、かかる金額が合理的に見積り可能な場合において引当金を計上する。2014年12月31日現在の引当金の帳簿価額は3,542,898,000人民元（2013年：3,272,208,000人民元）である。詳細は、財務諸表注記41に記載されている。

(h) 有形固定資産の耐用年数

有形固定資産は、残存価額を考慮の上、定額法により減価償却されている。当グループは有形固定資産の減価償却について決定するため、定期的に耐用年数の見積りについて検討する。これらの見積もりは、類似の性質や機能を有する有形固定資産の実際の耐用年数に関する過去の経験に、期待される技術的な改修を考慮に加えた上でなされる。過去の前提や見積もりに重要な変更が生じた場合、減価償却費についても調整される可能性がある。

(i) 確定給付型退職年金制度

報告期間末日において、当グループは独立の年金数理人によって算定された確定給付債務の現在価値から既に支払済である年金資産の公正価値を控除した退職給付負債を認識している。確定給付債務の現在価値の計算は給付期間および割引率の前提を含んでいる。仮に将来の事象が前提から外れる場合は、確定給付債務に実際額との調整がなされることになる。

(j) 収益の認識

当グループは、建設契約からの建設契約収入が合理的に見積もられる場合には、建設契約からの契約収益について工事進行基準を用いている。工事進行の程度は注記2において述べた建設建設契約の会計方針に従って測られる。工事進行の程度および建設契約原価の発生範囲、ならびに見積りの請負収入合計額および建設契約原価の総額、建設契約原価の回収可能性の決定にあたっては重大な見積りが求められる。当該見積もりをする際、当グループは過去の経験およびプロジェクトマネジメントチームの作業に依拠して評価する。建設契約からの収益については財務諸表注記6に記載されている。

各建設契約の工事進行の程度は各会計期間の累積ベースで評価される。建設契約収入または建設契約原価の見積もりの変更または建設契約の予想成果の変更は、変更がされた期間およびその後の期間の連結損益計算書で認識される収益および費用に影響を与えうる。このような影響は潜在的に重大である可能性がある。

(k) デリバティブおよびその他の金融商品の公正価値

活発な市場で取引されていない金融商品の公正価値は、評価技法を用いて決定される。当グループは様々な方法を選択する際および主に各報告期間の末日における市場の状況に基いた仮定を行う際に、自らの判断を用いている。

(I) 法人所得税

当グループは、多くの租税管轄区域の法人所得税の影響を受けている。世界的な法人所得税の見積額を決定する際には、重要な判断が必要である。最終的な税額が不確定である取引および計算方法が多く存在する。当グループは、追加徴収が求められるかどうかの見積りに基づいて、予想される税務調査上の論点に係る負債を認識している。これらの論点に係る最終税額が当初に認識した金額と異なる場合、その差額は、税額が決定する期間の当期税金、繰延税金資産および繰延税金負債に影響する。

特定の子会社は、2014年12月31日現在、企業所得税法上の「高度先進技術企業」の認証を受けているため、15%の法人所得税率の適用を受けた。これらの子会社は15%の税率に基づいて法人所得税を計算し、繰延税金資産および負債を認識した。

4.2 判断

当グループの会計方針の適用の過程において、経営者は、財務諸表上認識される金額に最も重大な影響がある見積とは別に、以下の判断を行っている。

オペレーティング・リース契約—当グループが貸手

当グループの投資不動産ポートフォリオに係るリース契約については、当グループはオペレーティング・リース契約により賃貸しているこれらの不動産の所有に伴うすべての重要なリスクと経済価値を保持していると判断している。

議決権の過半数を有していない企業の連結

当グループは、議決権の50%未満しか保有していないが、Shanghai Mechanical & Electrical Industry Co., Ltd. (以下「SMEI」という)を支配していると判断している。これは、当グループは47.39%の株式持分を保有するSMEIの単独最大株主であり、残りの52.61%の株式持分はその他多くの株主によって広く分散して保有されており、これらの株主の中には単独で重要な影響力を有する株主はいない（この状態は当グループによりSMEIの株式が取得されて以来継続している）ためである。当グループによる取得日以降、その他の株主が議決権を共同行使したり、当グループよりも多くの票を得るために協働した実績はない。

5. セグメント情報

当グループは、事業および提供する製品、サービスの性質に応じて、事業活動を編成および管理している。当グループの各事業セグメントは、他の事業セグメントとは異なるリスクおよび報酬を伴う製品およびサービスを提供する一つの事業グループである。

事業セグメントの詳細は以下のとおりである。

- (a) 新エネルギー装置セグメントは、原子力発電装置、原子力アイランド装置、風力発電装置および鍛造部品を含む重機の設計、製造および販売に従事している。
- (b) 高効率およびクリーンエネルギー装置セグメントは火力発電装置および附随装置、原子力コンベンショナルアイランド装置、および送電・配電設備の設計、製造、販売に従事している。
- (c) 工業装置セグメントはエレベーター、電動機、工作機械、印刷および包装設備、船舶用クランク軸ならびにその他電気機械設備の設計、製造、販売に従事している。

(d) 近代的サービスセグメントは、主として発電所プロジェクトおよびその他産業への統合的技術サービス、金融商品および金融サービス、国際貿易サービス、ファイナンス・リースおよびコンサルティング・サービス、保険仲介サービスの提供に従事している。

(e) 「その他」のセグメントには、中央研究所のような構成部門を含む。

経営者は当グループの各事業セグメント情報を、資源の配分の決定および業績評価のために個別に監視する。セグメント情報は、報告可能なセグメント損益（税引前調整損益）によって評価される。税引前調整損益（後述する営業損益）は、財務費用、ジョイント・ベンチャーまたは関連会社の持分法による投資損益を除き、当グループの税引前利益と一貫して測定される。

セグメント間の売上および振替については実勢市場における第三者への販売価格を参照して取引している。

2014年12月31日に終了した事業 年度	高効果・クリーンエネルギー		工業装置	近代的サービス	会社およびその他		セグメント内 相殺消去	合計
	新エネルギー装置 千人民元	ンエネルギー装置 千人民元			その他 千人民元	他未配分額 千人民元		
セグメント売上高:								
外部売上高	7,082,233	25,233,711	25,178,733	17,603,248	1,625,466	61,125	-	76,784,516
セグメント内売上高	668,438	3,459,994	840,333	536,628	822,601	-	(6,327,994)	-
売上高合計	7,750,671	28,693,705	26,019,066	18,139,876	2,448,067	61,125	(6,327,994)	76,784,516
営業利益／（損失）	(317,202)	1,324,094	1,749,398	2,030,720	(45,836)	520,093	(59,149)	5,202,118
財務費用								(296,481)
ジョイント・ベンチャーの利益に対する持分								944
関連会社の利益に対する持分								532,073
税引前利益								5,438,654
法人所得税								(895,235)
当期利益								4,543,419
資産および負債								
セグメント資産	16,794,224	56,084,102	35,171,156	59,528,414	3,373,229	13,817,967	(41,218,528)	143,550,564
セグメント負債	10,668,511	39,579,362	23,146,062	49,131,994	2,119,754	7,239,378	(33,759,565)	98,125,496
その他セグメント情報:								
資本的支出	473,137	624,392	731,733	42,531	81,945	8,279	(8,876)	1,953,141
減価償却および償却	397,739	874,621	478,439	21,262	37,010	69,665	(1,254)	1,877,482
その他非現金支出費用	576,903	286,655	140,916	515,349	1,978	-	-	1,521,801

[前へ](#)

[次へ](#)

2013年12月31日に終了した事業 年度	高効率・クリーンエネルギー		工業装置	近代的サービス	会社およびその他		セグメント内 相殺消去	合計
	新エネルギー 装置	エネルギー 装置			その他	他未配分額		
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
セグメント売上高：								
外部売上高	5,503,520	27,163,189	24,530,767	19,844,902	1,677,983	74,161	-	78,794,522
セグメント内売上高	357,770	5,538,635	769,863	451,861	702,160	-	(7,820,289)	-
売上高合計	5,861,290	32,701,824	25,300,630	20,296,763	2,380,143	74,161	(7,820,289)	78,794,522
営業利益／（損失）	(490,989)	1,939,906	1,677,274	1,473,958	113,037	248,251	(236,118)	4,725,319
財務費用								(254,151)
ジョイント・ベンチャーの利益 に対する持分								4,088
関連会社の利益に対する持分								807,463
税引前利益								5,282,719
法人所得税								(1,072,604)
当期利益								4,210,115
資産および負債								
セグメント資産	15,317,861	54,624,011	35,008,539	51,198,346	2,722,258	10,186,313	(39,764,614)	129,292,714
セグメント負債	8,362,259	36,877,560	21,075,328	43,832,089	1,685,979	7,956,074	(33,205,143)	86,584,146
その他セグメント情報：								
資本的支出	478,461	580,149	779,342	22,257	39,659	98,852	(15,036)	1,983,684
減価償却および償却	266,265	786,479	394,380	10,192	40,093	67,976	(1,252)	1,564,133
その他非現金支出費用	171,194	957,317	155,415	(130,964)	32,122	-	37,702	1,222,786

(1) 地理的情報

(a) 外部顧客からの収益

	2014年 千人民元	2013年 千人民元
中国本土	66,230,233	65,589,683
その他の国および地域	10,554,283	13,204,839
	76,784,516	78,794,522

上記収益情報は顧客の所在地に基づく。

(b) 非流動資産

	2014年 千人民元	2013年 千人民元
中国本土	24,010,786	22,009,105
その他の国および地域	264,169	289,561
	24,274,955	22,298,666

上記非流動資産情報は、資産の所在地に基づいており、金融商品および繰延税金資産は除いている。

6. 売上高

売上高は、当グループの通常の活動の中で発生した売上およびその他収入を含む。当グループの主要活動からのグループ売上は、販売された物品の正味請求額（返品引当および売上割引を控除後のもの）と適正な割合で算出された建設契約収入、提供されたサービスの価値を表す。

売上高の分析は以下のとおりである。

	2014年 千人民元	2013年 千人民元
売上高		
売上		
商品売上	58,624,858	58,332,162
建設契約	10,903,219	14,997,826
サービス売上	4,997,084	3,560,514
	<u>74,525,161</u>	<u>76,890,502</u>
その他収入		
原材料、交換部品および半製品販売	652,382	617,356
ファイナンス・リースによる収入	380,659	276,939
オペレーティング・リースによるレンタル収入	106,742	126,874
金融会社：		
貸付債権および割引手形からの受取利息	403,339	250,098
銀行およびその他金融会社からの受取利息	356,778	317,066
その他	359,455	315,687
	<u>2,259,355</u>	<u>1,904,020</u>
	<u>76,784,516</u>	<u>78,794,522</u>

7. その他の収入および利益（純額）

	2014年 千人民元	2013年 千人民元
その他収益		
預金残高および定期預金からの受取利息	264,333	306,268
債券投資からの受取利息	31,840	19,929
株式並びに投資ファンドからの配当	77,221	77,135
補助金収入	748,701	760,423
	<u>1,122,095</u>	<u>1,163,755</u>
その他の利益（純額）		
有形固定資産処分益	135,888	12,806
その他無形資産処分損	(74)	(141)
土地使用権処分益	20,858	124,823
子会社処分損	-	(227,797)
関連会社処分損	-	(9)
ジョイント・ベンチャー処分利益	-	15,502
廉価取得利益	-	52,161
純損益を通じて公正価値で測定される投資：		
公正価値の未実現評価益（純額）	58,631	7,243
公正価値の実現評価益（純額）	79,326	597
デリバティブ金融商品ヘッジとしての要件を満たさない取引：		
公正価値の未実現評価利益（純額）	68,095	2,301
売却可能投資の実現利益（資本からの振替）	206,158	151,337
為替差損（純額）	(8,683)	(28,383)
債務再編益（純額）	206	194,404
工事請負報酬	(459,450)	(189,810)
その他	148,771	192,198
	<u>249,726</u>	<u>307,232</u>
その他の収入および利益（純額）	<u>1,371,821</u>	<u>1,470,987</u>

8. 費用の内訳

	2014年 千人民元	2013年 千人民元
使用した原材料および消耗品	32,811,198	34,472,976
機械の取得原価およびサービス費用	27,281,417	27,512,205
従業員給付費用（注記9）	6,821,346	7,126,702
減価償却および償却（注記19および注記23）	1,877,482	1,720,142
手数料およびブローカー手数料	926,613	854,483
オペレーティング・リース費用	208,711	313,848
資産減損損失	1,001,028	1,257,215
水道光熱費	422,200	375,573
事務所費	438,985	450,077
輸送費および梱包料	264,624	303,132
技術手数料	14,850	287,040
その他費用	885,765	866,797
売上原価、物流費および管理費合計	72,954,219	75,540,190

9. 従業員給付費用

	注記	2014年 千人民元	2013年 千人民元
人件費（取締役報酬、執行役員報酬を含む）：	10		
賃金および給料		5,059,138	5,574,947
確定拠出年金制度		671,838	630,135
補足的年金制度		173,152	100,390
早期退職給付および従業員退職費用		210,761	113,310
医療給付費用		417,503	382,874
住宅基金		283,418	319,897
現金住宅補助支給		5,536	5,149
		6,821,346	7,126,702

(i) 確定拠出年金制度

中華人民共和国における当グループの常勤従業員は、政府管理年金制度の対象になっており、退職時に自己の基本給料により決定される年間年金を受領する権利を有している。当該退職従業員に対する年金債務は中国政府が責任を負っている。当グループは、政府管理年金制度へ主に従業員の基本給料の21.0%（2013年：21.0%）の年次拠出を行う必要がある。この確定拠出年金制度は、当期について当グループの従業員に引き続き利用可能なものである。関連する年金費用は、発生時に費用計上されている。

2000年1月1日以前に退職した当グループの従業員の一部は、上記の政府管理年金制度に基づく給付に加えて当グループの一部子会社が提供する補足的年金給付（以下「補足的年金給付」という。）を受領する権利を有している。補足的年金給付は、勤続年数および従業員の退職日の給料水準を含む要因に基づいて計算されている。当社とSE Corporationは、2004年3月1日（すなわち当社の設立日）以降補足的年金給付の費用をSE Corporationが負担することで合意している。同日以降、該当の補足的年金給付は当社を通じてSE Corporationが支払っている。

(ii) 早期退職給付および従業員退職金

当グループは、上記の政府管理確定拠出年金制度および補足的年金給付に基づく給付に加えて、一部の従業員を対象に早期退職制度を導入している。早期退職制度の給付は、早期退職日から通常退職日までの残存勤務年数および従業員の早期退職日の給料金額を含む要因に基づいて計算されている。

当グループは従業員退職費用を、雇用契約の満了前に従業員の雇用を終了する時または希望退職を促進する提案をする時に認識する。

取締役の見積りに基づくと、適格従業員が政府管理年金制度に適格になるまでの早期退職給付および従業員退職費用に関する当グループの債務総額は、2014年12月31日現在、およそ141,430,000人民元であった（2013年：106,538,000人民元）。早期退職給付の費用は、従業員が早期退職を選択した期に認識されている。早期退職給付の引当金は、独立した保険数理士による評価を受けていない。割引の効果が重要なものである場合、早期退職給付について認識された金額は、当該債務を決済するために必要になると予想される将来のキャッシュ・フローの報告日現在における現在価値である。従業員退職費用は、当グループが解雇または早期退職提案の正式な計画を有するときに認識され、引出の現実的な見込みはない。

(iii) 医療給付

当グループは、中国政府が組織している確定拠出医療給付制度に月次ベースで拠出している。中国政府は、当該制度に基づく在職中および退職従業員全員の医療給付債務の引受を保証している。当グループによる当該制度への拠出は、発生時に費用計上されている。当グループは、当該制度に基づく自社の適格従業員のための医療給付および補足的医療給付について追加債務を負っていない。

10. 取締役および最高経営責任者の報酬

香港証券取引所の上場規則（以下「上場規則」という。）および香港会社法第161条にしたがって開示された当期の取締役および最高経営責任者の報酬は、以下のとおりである。

	2014年 千人民元	2013年 千人民元
取締役		
報酬	563	750
その他手当：		
当グループから支給された給料、賞与および手当	2,873	2,794
年金制度に関する当グループ負担分	43	40
その他社会保障制度に関する当グループ負担分	49	49
	3,528	3,633
最高経営責任者		
報酬	-	-
その他手当：		
当グループから支給された給料、賞与および手当	341	341
年金制度に関する当グループ負担分	14	13
その他社会保障制度に関する当グループ負担分	17	16
	372	370
	3,900	4,003

(a) 社外非業務執行取締役

当期の社外非業務執行取締役の報酬は以下のとおりである。

	2014年 千人民元	2013年 千人民元
朱森第氏	-	250
張惠彬博士	-	250
呂新榮博士	250	250
ジェン・シュンミン氏	208	-
褚君浩氏	104	-
	562	750

当期において、独立非業務執行取締役に対して支払うべき報酬は上記以外にない（2013年：なし）。

(b) 業務執行取締役、非業務執行取締役および監査役

下記のように、開示対象期間において、当社の業務執行取締役、非業務執行取締役および監査役は、上場規則および香港会社法第161条の規定により財務諸表において開示が要求される報酬を受け取っていない。

2014年					
報酬 千人民元	当グループから 支給された 給料、賞与および その他の手当 千人民元	年金制度に 関する 当グループ負担分 千人民元	その他社会保障 制度に関する 当グループ負担分 千人民元	合計 千人民元	
業務執行取締役					
鄭建華氏	-	1,106	14	17	1,137
銀貴氏	-	856	14	17	887
-	1,962	28	34	2,024	
監査役					
謝同倫氏	-	341	14	17	372
-	2,303	42	51	2,396	
2013年					
報酬 千人民元	当グループから 支給された 給料、賞与および その他の手当 千人民元	年金制度に 関する 当グループ負担分 千人民元	その他社会保障 制度に関する 当グループ負担分 千人民元	合計 千人民元	
業務執行取締役					
黃迪南氏	-	956	13	16	985
鄭建華氏	-	1,076	13	16	1,105
銀貴氏	-	762	13	16	791
-	2,794	39	48	2,881	
監査役					
謝同倫氏	-	341	13	16	370
-	3,135	52	64	3,251	

当期において、何らかの報酬を放棄したかまたは当該放棄に同意した取締役または監査役はおらず、当グループへの参加への誘因としてもしくは参加時にまたは失職への補償として、当社の取締役または監査役に対して当グループが支払った報酬はない。

(c) 上位5名の高額報酬従業員

当期における上位5名の高額報酬従業員には、取締役は含まれていない（2013年：なし）。非取締役／非監査役で高額報酬従業員である5名（2013年：5名）の当期の報酬に関する情報は以下のとおりである。

	2014年 千人民元	2013年 千人民元
当グループから支給される給料、賞与および手当	21,237	16,138
年金制度に関する当グループ負担分	-	-
その他社会保障制度に関する当グループ負担分	-	-
	21,237	16,138

報酬が以下の範囲に入る高額報酬従業員である非取締役および非監査役員の数は、以下のとおりである。

		従業員数	
		2014年	2013年
1,000,001香港ドル	から 2,000,000香港ドル	2	-
2,000,001香港ドル	から 3,000,000香港ドル	1	2
3,000,001香港ドル	から 5,000,000香港ドル	1	2
5,000,001香港ドル	から 10,000,000香港ドル	1	1
		5	5

11. 財務費用

	2014年 千人民元	2013年 千人民元
5年以内に全額返済すべき銀行融資、その他借入および社債にかかる利息	294,020	251,343
5年超に全額返済すべき銀行融資およびその他借入にかかる利息	2,461	2,808
	296,481	254,151

12. 法人所得税

中国本土で事業を営んでいる当社およびその全ての子会社は、以下を除き、2008年1月1日施行の中国の法人所得税規則（以下、「法人所得税法」という）に基づき、2014年12月31日に終了する事業年度において中国法人所得税法および規則のもと25%の法定法人所得税率の適用をうけた（2013年：25%）。

特定の子会社は、2014年12月31日現在、法人所得税法上の「高度先進技術企業」の認証を受けているため、15%の法人所得税率の適用を受けた。これらの子会社は15%の税率に基づいて法人所得税を計上し、繰延税金資産および負債を認識した。

その他の地域における利益に対する課税は、当グループが事業を行う国または地域で適用されている現行の規定、解釈および実務的取扱に基づいた税率を用いて計算している。

	2014年 千人民元	2013年 千人民元
当グループ		
当期税金		
当期の費用	1,880,242	1,274,358
過年度の過大計上額	(74,427)	(10,966)
繰延税金（注記26）	(910,579)	(190,788)
当期の税金費用合計	895,235	1,072,604

当社または子会社が所在する国または地域における法定税率を税引前利益に適用した税金費用と実効税率による税金費用との差異分析、および適用される税率（すなわち法定税率）と実効税率との差異分析は、以下のとおりである。

	2014年 千人民元	%	2013年 千人民元	%
税引前利益	5,438,654		5,282,719	
法定税率での税金	1,359,664	25.0	1,284,849	24.3
特定の地域または減免による軽減税率	(328,479)	(6.0)	(267,662)	(5.1)
過年度に関する当期法人所得税での調整額	(74,427)	(1.4)	(10,966)	(0.2)
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に帰属する損益	(132,879)	(2.4)	(180,486)	(3.4)
課税所得における益金不算入所得	(21,609)	(0.4)	(34,737)	(0.7)
課税所得における損金不算入費用	71,944	1.3	85,586	1.6
適格支出にかかる税金優遇措置	(66,905)	(1.2)	(27,170)	(0.5)
未認識の税務上の欠損金および将来減算一時差異の充当	(106,547)	(2.0)	(201,327)	(3.8)
未認識の税務上の欠損金および将来減算一時差異	195,218	3.6	502,456	9.5
法人所得税還付	-	-	(70,118)	(1.3)
その他	(745)	-	(7,821)	(0.1)
	895,235	16.5	1,072,604	20.3

13. 当社普通株主に帰属する1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、当社普通株主に帰属する当期利益および当期の発行済普通株式の加重平均株式数である12,823,626,660株（2013年：12,823,626,660株）を元に計算する。

当グループには、2013年および2014年12月31日に終了した事業年度において、希薄化効果を有する潜在株式はない。

基本的1株当たり利益の計算は以下に基づいている。

	2014年 千人民元	2013年 千人民元
利益		
基本的1株当たり利益計算に用いた当社普通株主に帰属する当期利益	2,510,564	2,393,242
株式数		
基本的1株当たり利益計算に用いた当期発行済普通株式の加重平均株式数	12,823,626,660	12,823,626,660

14. 当社株主に帰属する純利益

当社の財務諸表に記載の2014年12月31日に終了した事業年度の当社株主に帰属する連結純利益は、3,022,430,000人民元（2013年：3,296,085,000人民元）であった（注記45(b)）。

15. 配 当

	2014年 千人民元	2013年 千人民元
2014年予定期末配当－普通株式1株当たり5.873セント （2013年：7.465セント）	753,132	957,284

2014年6月27日の当社の2013年定時株主総会にて、2013年予定期末配当を総額957,284,000人民元とすることが承認された。当該期末配当は12,823,626,660株を基礎とし、1株当たり7.465セント（税込）の配当が2014年8月22日に実施された。

2015年3月17日に、取締役会は2014年12月31日に終了した事業年度にかかる最終配当を1株当たり5.873セント（税込）、総額753,132,000人民元とすることを株主総会へ提案することを決議した。

法人所得税法および関連規定により、中国居住者企業が2008年以降H株を保有する外国の非居住者企業に対して配当を行う場合、10%の源泉所得税を徴収する必要がある。従って、2014年12月31日に終了した事業年度にかかる、報告期間末日以降に提示された最終配当額753,132,000人民元のうち、外国の非居住者企業のH株持分に対する配当に対して源泉所得税を徴収することになる。

16. 有形固定資産 - 当グループおよび当社

当グループ

	土地および 建物 千人民元	工場および 機械設備 千人民元	車輛 千人民元	器具工具 その他 千人民元	建設仮勘定 千人民元	合計 千人民元
取得原価：						
2014年1月1日現在	8,510,881	13,715,609	577,214	1,217,112	1,218,572	25,239,388
増加	266,475	362,845	21,622	59,668	1,000,322	1,710,932
処分	(1,220,591)	(326,806)	(31,661)	(73,428)	(37,108)	(1,689,594)
振替	336,781	481,432	9,973	87,225	(915,411)	-
その他無形資産への振替（注記18および20）	-	-	-	-	(106,618)	(106,618)
2014年12月31日現在	7,893,546	14,233,080	577,148	1,290,577	1,159,757	25,154,108
減価償却および減損累計額：						
2014年1月1日現在	2,711,632	6,185,800	387,913	826,705	622	10,112,672
当期減価償却（注記8）	350,501	1,078,244	43,622	124,750	-	1,597,117
処分に伴う減損の減少	(535)	(2,931)	-	-	-	(3,466)
処分に伴う減価償却の減少	(287,338)	(245,738)	(28,250)	(57,359)	-	(618,685)
2014年12月31日現在	2,774,260	7,015,375	403,285	894,096	622	11,087,638
純帳簿価額：						
2014年12月31日現在	5,119,286	7,217,705	173,863	396,481	1,159,135	14,066,470

	土地および 建物 千人民元	工場および 機械設備 千人民元	車輛 千人民元	器具工具 その他 千人民元	建設仮勘定 千人民元	合計 千人民元
取得原価：						
2013年1月1日現在	8,173,683	13,243,326	541,895	1,083,751	1,722,657	24,765,312
増加	263,208	153,069	23,353	110,738	1,285,253	1,835,621
企業結合	42,909	58,073	5,113	15,491	1,972	123,558
処分	(122,997)	(360,576)	(32,074)	(59,308)	(96,945)	(671,900)
子会社の処分	(355,258)	(309,305)	(3,032)	(32,377)	(2,939)	(702,911)
振替	566,282	969,984	42,514	104,209	(1,682,989)	-
その他無形資産への振替（注記20）	-	-	-	-	(7,729)	(7,729)
為替換算調整額	(56,946)	(38,962)	(555)	(5,392)	(708)	(102,563)
2013年12月31日現在	8,510,881	13,715,609	577,214	1,217,112	1,218,572	25,239,388
減価償却および減損累計額：						
2013年1月1日現在	2,594,321	5,796,442	367,830	779,884	622	9,539,099
当期減価償却（注記8）	318,677	902,585	47,895	129,429	-	1,398,586
企業結合	9,016	37,791	4,320	13,198	-	64,325
減損繰入額	-	6,069	-	-	-	6,069
処分	(28,870)	(241,204)	(28,846)	(62,975)	-	(361,895)
子会社の処分	(150,129)	(280,056)	(2,743)	(28,498)	-	(461,426)
為替換算調整額	(31,383)	(35,827)	(543)	(4,333)	-	(72,086)
2013年12月31日現在	2,711,632	6,185,800	387,913	826,705	622	10,112,672
純帳簿価額：						
2013年12月31日現在	5,799,249	7,529,809	189,301	390,407	1,217,950	15,126,716

取得原価67,335,000人民元（2013年：67,335,000人民元）の土地所有権は、日本、アメリカ合衆国、およびイギリスに所在している土地である。

2014年12月31日現在、純帳簿価額が1,338,267,000人民元（2013年12月31日現在：426,952,000人民元）である建物および機械設備が、当グループに供与された特定の銀行借入の担保に差し入れられている（注記40）。

2014年12月31日現在、当グループは純帳簿価額が453,894,000人民元である建物について、不動産証書を取得していない。

機械設備および不動産のリースに関連するリース料208,711,000人民元（2013年：313,848,000人民元）が、連結損益計算書に計上されている（注記8）。

期中に当グループが資産計上した借入費用はなかった（2013年：なし）。

当社

	建物 千人民元	工場および 機械設備 千人民元	車輛 千人民元	器具工具 その他 千人民元	建設仮勘定 千人民元	合計 千人民元
取得原価：						
2014年1月1日現在	863,017	178,965	9,543	68,967	90,043	1,210,535
増加	-	8,412	-	8,217	23,743	40,372
振替	-	16,061	-	-	(16,061)	-
処分	(31,987)	(2,634)	(377)	(5,430)	(11,083)	(51,511)
2014年12月31日現在	831,030	200,804	9,166	71,754	86,642	1,199,396
減価償却累計額：						
2014年1月1日現在	189,565	68,442	5,581	60,359	-	323,947
当期減価償却	42,189	31,816	1,425	4,106	-	79,536
処分	(31,987)	(2,411)	(313)	(5,333)	-	(40,044)
2014年12月31日現在	199,767	97,847	6,693	59,132	-	363,439
純帳簿価額：						
2014年12月31日現在	631,263	102,957	2,473	12,622	86,642	835,957
	建物 千人民元	工場および 機械設備 千人民元	車輛 千人民元	器具工具 その他 千人民元	建設仮勘定 千人民元	合計 千人民元
取得原価：						
2013年1月1日現在	784,388	185,152	8,652	65,195	86,701	1,130,088
増加	72,911	31,796	1,036	5,904	32,129	143,776
振替	5,718	17,278	-	2,181	(25,177)	-
その他無形資産への振替（注記20）	-	-	-	-	(3,299)	(3,299)
処分	-	(55,261)	(145)	(4,313)	(311)	(60,030)
2013年12月31日現在	863,017	178,965	9,543	68,967	90,043	1,210,535
減価償却累計額：						
2013年1月1日現在	135,824	43,937	4,823	56,380	-	240,964
当期減価償却	53,741	31,728	1,038	8,149	-	94,656
処分	-	(7,223)	(280)	(4,170)	-	(11,673)
2013年12月31日現在	189,565	68,442	5,581	60,359	-	323,947
純帳簿価額：						
2013年12月31日現在	673,452	110,523	3,962	8,608	90,043	886,588

17. 投資不動産 - 当グループおよび当社

当グループ

	2014年 千人民元	2013年 千人民元
取得原価:		
1月1日現在	220,135	219,289
増加	5,072	846
12月31日現在	225,207	220,135
減価償却累計額:		
1月1日現在	79,934	74,253
当期減価償却(注記8)	7,630	5,681
12月31日現在	87,564	79,934
純帳簿価額:		
12月31日現在	137,643	140,201

2014年12月31日現在、当グループには、将来の修理および保守に関する、引当金未計上の契約債務はない(2013年:なし)。当グループの投資不動産は中国本土に所在しており、以下のリース期間で保有されている。

	2014年 千人民元	2013年 千人民元
中期リース契約(10年以上50年未満)	111,264	111,529
短期リース契約(10年未満)	26,379	28,672
	137,643	140,201

当社

	2014年 千人民元	2013年 千人民元
取得原価:		
1月1日および12月31日現在	54,033	54,033
減価償却累計額:		
1月1日現在	6,967	4,645
当期減価償却	2,466	2,322
12月31日現在	9,433	6,967
純帳簿価額:		
12月31日現在	44,600	47,066

当社の投資不動産は中国本土に所在しており、以下のリース期間で保有されている。

	2014年 千人民元	2013年 千人民元
中期リース契約(10年以上50年未満)	44,600	47,066

18. 前払土地リース料 - 当グループおよび当社

2014年12月31日現在、当グループの所有する土地使用権で、当グループに供与された特定の銀行借入の担保として提供されたものはない（2013年：なし）。

当グループ

	2014年 千人民元	2013年 千人民元
取得原価：		
1月1日現在	1,972,613	1,988,078
建設仮勘定からの振替（注記16）	105,954	-
増加	55,969	41,223
子会社の取得	-	55,697
処分	(65,521)	(62,151)
子会社の処分	-	(50,234)
12月31日現在	2,069,015	1,972,613
償却累計額		
1月1日現在	347,784	308,610
当期償却（注記8）	41,755	45,249
処分	(5,106)	(6,075)
12月31日現在	384,433	347,784
純帳簿価額：		
12月31日現在	1,684,582	1,624,829

当グループの賃借土地は以下のリース期間で保有されている。

	2014年 千人民元	2013年 千人民元
香港外のリース（取得原価）		
50年超のリース	80,923	72,634
10年～50年のリース	1,988,092	1,899,979
	2,069,015	1,972,613

当社

	2014年 千人民元	2013年 千人民元
取得原価：		
1月1日および12月31日現在	249,505	249,505
償却累計額：		
1月1日現在	27,069	21,666
当期償却	5,399	5,403
12月31日現在	32,468	27,069
純帳簿価額：		
12月31日現在	217,037	222,436

当社の所有する土地使用権は中国に所在しており、リース期間は10年から50年である。

[前へ](#)
[次へ](#)

19. のれん - 当グループ

	2014年 千人民元	2013年 千人民元
取得原価:		
1月1日および12月31日現在	365,616	365,616
減損累計額:		
1月1日現在	217,543	198,097
当期の減損計上額(注記8)	-	19,446
12月31日現在	217,543	217,543
純帳簿価額:		
12月31日現在	148,073	148,073

のれんの減損テスト

企業結合により取得したのれんは、減損判定において以下の資金生成単位に割り当てられる。

資金生成単位	セグメント	2014年 千人民元	2013年 千人民元
印刷、梱包機器	工業装置	12,483	12,483
送配電装置	高効果・クリーンエネルギー	135,590	135,590
		148,073	148,073

上記資金生成単位（以下「CGU」という）の回収可能価額は、使用価値に基づいて算定されている。CGUの回収可能価額は、使用価値の計算に基づいて決定される。これらの計算では、経営者が承認した5年分の財務予算に基づく税引前キャッシュ・フロー予想を用いる。5年後以降のキャッシュ・フローは、下記の見積成長率に基づいて推定される。かかる成長率は、CGUが運営する事業の長期平均成長率を超えるものではない。

2014年および2013年の主な仮定は、以下のとおりである。

	2014年	2013年
5年後以降のキャッシュ・フローの推定に用いた成長率	3%	3%
粗利益	19%-24%	19%-24%
適用した割引率	12%-14%	12%-14%

2014年および2013年12月31日における上記資金生成単位における使用価値の算定にあたり、前提条件をおいている。経営者がのれんの減損テストを実施するにあたり、予想キャッシュ・フローの基礎とした重要な前提条件については以下のとおりである。

見積粗利益－見積粗利益に割り当てられた価値を決定する基礎は、当該見積年度の直前年度に達成した平均粗利益であり、予想される効率性の改善と予想される市場開拓分を加算している。

割引率－割引率は、該当資金生成部門に係る特定のリスクを反映している。

重要な前提条件に用いられた値は外部の情報と一致している。

20. 無形資産 - 当グループおよび当社

当グループ

	特許および ライセンス 千人民元	技術ノウハウ 千人民元	利権 千人民元	その他 千人民元	合計 千人民元
取得原価：					
2014年1月1日現在	763,387	544,096	420,467	231,774	1,959,724
増加	37,366	587	618	38,840	77,411
建設仮勘定からの振替（注記16）	-	-	-	664	664
処分	(2,727)	(13,856)	(8,084)	(7,313)	(31,980)
2014年12月31日現在	798,026	530,827	413,001	263,965	2,005,819
償却および減損累計額：					
2014年1月1日現在	452,106	348,063	85,206	83,850	969,225
当期償却（注記8）	42,896	32,337	17,018	33,355	125,606
処分	(1,715)	(1,898)	(174)	(514)	(4,301)
2014年12月31日現在	493,287	378,502	102,050	116,691	1,090,530
純帳簿価額：					
2014年12月31日現在	304,739	152,325	310,951	147,274	915,289
取得原価：					
2013年1月1日現在	737,275	501,274	425,779	191,508	1,855,836
増加	26,314	42,822	-	36,858	105,994
建設仮勘定からの振替（注記16）	-	-	-	7,729	7,729
企業結合	15,678	-	-	568	16,246
処分	-	-	(5,312)	(2,013)	(7,325)
子会社の処分	(13,210)	-	-	(2,632)	(15,842)
為替換算調整額	(2,670)	-	-	(244)	(2,914)
2013年12月31日現在	763,387	544,096	420,467	231,774	1,959,724
償却および減損累計額：					
2013年1月1日現在	421,718	311,002	67,789	59,771	860,280
当期償却（注記8）	43,459	29,771	17,417	23,970	114,617
企業結合	-	-	-	21	21
減損（注記8）	-	7,290	-	1,624	8,914
子会社の処分	(12,326)	-	-	(1,946)	(14,272)
為替換算調整額	(745)	-	-	410	(335)
2013年12月31日現在	452,106	348,063	85,206	83,850	969,225
純帳簿価額：					
2013年12月31日現在	311,281	196,033	335,261	147,924	990,499

連結損益計算書の「管理費」および「売上原価」に、それぞれ79,539,000人民元（2013年：96,598,000人民元）および46,067,000人民元（2013年：18,019,000人民元）の償却額が含まれる。

当社

	特許および ライセンス 千人民元	その他 千人民元	合計 千人民元
取得原価：			
2014年1月1日現在	3,348	122,162	125,510
増加	-	17,020	17,020
処分	-	(2,644)	(2,644)
2014年12月31日現在	3,348	136,538	139,886
償却累計額：			
2014年1月1日現在	2,148	29,621	31,769
当期償却	335	17,926	18,261
2014年12月31日現在	2,483	47,547	50,030
純帳簿価額：			
2014年12月31日現在	865	88,991	89,856
取得原価：			
2013年1月1日現在	3,348	95,682	99,030
増加	-	25,194	25,194
建設仮勘定からの振替（注記16）	-	3,299	3,299
処分	-	(2,013)	(2,013)
2013年12月31日現在	3,348	122,162	125,510
償却累計額：			
2013年1月1日現在	1,813	18,248	20,061
当期償却	335	11,373	11,708
2013年12月31日現在	2,148	29,621	31,769
純帳簿価額：			
2013年12月31日現在	1,200	92,541	93,741

21. 子会社への投資 - 当社

	2014年 千人民元	2013年 千人民元
非上場投資（取得原価）	16,481,570	14,780,706
中国本土における上場投資（取得原価）	1,470,074	1,470,074
非上場投資の減損	(149,571)	(149,571)
	17,802,073	16,101,209
上場株式の市場価格	9,144,121	8,534,678

当社は、Shanghai Mechanical & Electrical Industry Co., Ltd.（以下「Shanghai Mechanical & Electrical」という）という上海証券取引所に上場している子会社を1社保有しており、その帳簿価額は1,470,074,000人民元（2013年：1,470,074,000人民元）である。当社が保有する上場子会社の2014年12月31日現在での市場価格は9,144,121,000人民元（2013年：8,534,678,000人民元）である。

減損の変動は以下のとおりである。

	2014年 千人民元	2013年 千人民元
1月1日現在	149,571	108,155
増加	-	41,416
処分	-	-
12月31日現在	149,571	149,571

当社の主要子会社の詳細は、以下のとおりである。

会社名	設立地／登録地 および営業地	登録資本 (単位：千)	当社に帰属する 資本持分の割合		主要事業
			直接	間接	
Shanghai Electric Group Shanghai Electric Machinery Co., Ltd. 上海電氣集團上海電機廠有限公司	中国	241,818人民元	100%	-	タービン発電機および交換 部品の生産および販売
Shanghai Boiler Works, Ltd. 上海鍋爐廠有限公司	中国	207,483人民元	100%	-	発電所用ボイラー、工業用 ボイラーおよび発電所用機 器の販売
Shanghai Electric Power Generation Equipment Co., Ltd. # 上海電氣电站設備有限公司	中国	264,792米ドル	-	60%	発電装置および補助製品の 設計および製造、販売
Shanghai Electric Wind Power Equipment Co., Ltd. 上海電氣風電設備有限公司	中国	1,028,000人民元	100%	-	風力発電機器・交換部品の 生産・販売、およびアフ ターサービスの提供
SEC Power Generation Environment Protection Engineering Co., Ltd. 上海電氣电站環保工程有限公司	中国	50,000人民元	95%	-	脱硫装置の設計、製造およ び販売
Shanghai Heavy Machinery Plant Co., Ltd. 上海重型機器廠有限公司	中国	1,973,210人民元	100%	-	冶金材料、交換部品、発電 所用機器および抗圧力容器 の販売
Shanghai Electric Nuclear Power Equipment Co., Ltd. 上海電氣核電設備有限公司	中国	2,092,000人民元	100%	-	原子力発電設備、交換部品の 生産・販売およびアフ ターサービスの提供
Shanghai No.1 Machine Tool Works Co., Ltd. 上海第一機床廠有限公司	中国	620,000人民元	100%	-	民生用原子力ベアリング機 械および電子および機械設 備の設計および製造
Shanghai Electric Group Finance Co., Ltd. 上海電氣集團財務有限責任公司	中国	1,500,000人民元	73.38%	6.24%	金融サービスの提供
Shanghai Electric International Economic and trade Ltd. 上海電氣國際經濟貿易有限公司	中国	350,000人民元	100%	-	製品の輸出入
Shanghai Mechanical & Electrical Industry Co., Ltd. ^ 上海機電股份有限公司	中国	1,022,740人民元	47.37%	0.02%	エレベーター、印刷、包装 設備、人工板、エアコン ディショナー、溶接材料お よび工学機械の生産および 販売

会社名	設立地／登録地 および営業地	登録資本 (単位：千)	当社に帰属する 資本持分の割合		主要事業
			直接	間接	
Shanghai Electric Group General Refrigeration and Air-conditioning Equipment Co., Ltd. * 上海電氣集團通用冷凍空調設備有限公司*	中国	351,340人民元	-	47.39%	冷蔵および空調機器の生産および販売、ならびに技術サービスおよび設備建設サービスの提供
Shanghai Electric Group Printing & Packaging Machinery Co., Ltd. * 上海電氣集團印刷包裝機械有限公司	中国	632,863人民元	-	47.39%	印刷および包装装置、交換部品ならびに原材料の生産および販売
Shanghai Mitsubishi Elevator Co., Ltd. # * 上海三菱電梯有限公司	中国	155,269米ドル	-	24.62%	昇降機、エスカレーター、電動スロープ、ビル自動管理・安全システムの製造および販売、ならびに、関連サービスの提供
Shanghai Guanghua Printing Machinery Co., Ltd.* 上海光華印刷機械有限公司*	中国	172,480人民元	-	47.39%	印刷装置の生産および販売
Shanghai Electric Hydraulics Pneumatics Co., Ltd. * 上海電氣液壓氣動有限公司	中国	251,243人民元	-	47.39%	加圧ポンプおよび関連装置の販売
Goss International Corporation* 美國高斯國際有限公司*	米国	1.00米ドル	-	47.39%	印刷機器の生産および販売
Shanghai Machine Tool Works Ltd. 上海機床廠有限公司	中国	698,733人民元	100%	-	機械および交換部品の生産および販売
Shanghai Electric Transmission and Distribution Group Co., Ltd.& 上海電氣輸配電集團有限公司&	中国	2,000,000人民元	50%	-	送電、配電、および制御装置の生産および販売
Shanghai Electric Wind Energy Co., Ltd. 上海電氣風能有限公司	中国	104,006ユーロ	51%	-	風力発電設備および交換部品の設計および試験研究、販売
Shanghai Electric Leasing Co., Ltd. 上海電氣租賃有限公司	中国	500,000人民元	100%	-	ファイナンス・リースの提供
Shanghai Electric Newage Co., Ltd. 上海電氣新時代有限公司	香港	50,000人民元	100%	-	投資および金融事業
Shanghai Electric Hong Kong Co., Ltd. 上海電氣香港有限公司	香港	547,674人民元	91.6%	-	機械および電気製品の販売、関連サービス事業、輸出入、貿易事業、投資事業

中国と外国資本によるジョイント・ベンチャー

^ SMEIは当社が47.39%を所有する子会社であり、当社による支配力に鑑み子会社として会計処理している。開示についての詳細は注記4に記載されている。

* 当社の子会社がこれらの事業体を支配しているため、当社はこれら事業体の業績を連結した。

& 契約によると、当社は、当社の自由裁量で合併相手から1%の追加資本を取得できる契約上での権利を保有している。潜在的な議決権を考慮し、Shanghai Electric Transmission and Distribution Group Co., Ltd. (以下「SETD」という)は当グループの連結財務諸表の連結範囲に含まれている。

上記は当グループ子会社のうち、当期の業績に主たる影響を及ぼした、または当グループの純資産の重要部分を形成したと当社取締役が考えるものを示している。他の子会社に関する詳細を記載することは、過度に長い詳細となると、当社取締役は考えている。

重要な非支配持分を有する当グループ子会社の詳細は以下のとおりである。

	2014年 千人民元	2013年 千人民元
非支配持分による資本持分割合：		
SMEI	52.61%	52.65%
SETD	50%	50%
	2014年 千人民元	2013年 千人民元
非支配持分に割り当てられる当期利益：		
SMEI	946,871	1,280,284
SETD	230,191	230,464
非支配持分への配当：		
SMEI	821,896	669,925
SETD	91,589	50,000
報告日現在の非支配持分の累積残高：		
SMEI	5,659,068	5,342,112
SETD	1,898,007	1,678,130

下表は、上記子会社の要約財務情報の概要を示している。各金額は内部取引相殺前のものである。

	2014年 千人民元	2013年 千人民元
SMEI		
売上高	20,778,933	19,769,379
費用合計	(18,979,141)	(18,077,626)
当期利益	1,799,792	1,691,753
包括利益合計	1,812,470	1,666,198
流動資産	24,651,133	22,230,426
非流動資産	5,117,962	4,890,034
流動負債	18,970,967	18,266,618
非流動負債	2,186,223	787,007
営業活動により生じた現金（純額）	2,011,963	1,758,893
投資活動により生じた／（に使用された）現金（純額）	10,238	(38,766)
財務活動に使用された現金（純額）	(1,073,855)	(2,356,343)
為替変動による現金への影響	(15,696)	(18,590)
現金および現金同等物の増加／（減少）（純額）	932,650	(654,806)
	2014年 千人民元	2013年 千人民元

SETD		
売上高	8,895,237	7,685,268
費用合計	(8,434,856)	(7,318,994)
当期利益	460,381	366,274
当期の包括利益合計	460,142	366,274
流動資産	6,258,653	5,369,416
非流動資産	1,110,647	1,155,963
流動負債	4,125,951	3,615,061
非流動負債	76,925	116,516
営業活動により生じた現金（純額）	173,312	454,156
投資活動により生じた／（に使用された）現金（純額）	50,220	(90,055)
財務活動に使用された現金（純額）	(51,937)	(292,420)
為替変動による現金への影響	(35)	(772)
現金および現金同等物の増加（純額）	171,560	70,909

22. ジョイント・ベンチャーへの投資

	2014年 千人民元	2013年 千人民元
12月31日現在	3,040,806	6,270

以下は2014年12月31日現在の当グループのジョイント・ベンチャーのうち、当グループにとって重要性があると当社取締役が考えるものを示している。以下のジョイント・ベンチャーの株式資本は、当グループが直接保有する普通株式のみで構成されている。

会社名	設立地／登録地 および営業地	登録資本 (単位：千)	当社に帰属する 資本持分の割合		主要事業
			直接	間接	
Ansaldo Energia S.p.A. (“AEN”)	イタリア	100,000ユーロ	40%	-	発電プラント装置および 関連部品に関するサービ スの提供、ガス・タービ ンの製造事業

2014年5月8日、当社の完全保有子会社であるShanghai Electric Hong Kong Co., Ltd.（以下「Shanghai Electric Hong Kong」という）は、Fondo Strategico Italiano S.p.A.（以下「FSI」という）と、AENの株式持分40%を400,000,000ユーロの現金対価で取得する株式購入契約を締結した（以下「本取引」という）。本取引は、2014年12月4日に完了した。本取引の完了により、Shanghai Electric Hong Kongは、AENの株式持分40%を保有する株主になった。

2014年12月31日現在、定款によると、当グループはFSIと共同でAENの運営を支配しており、連結財務諸表においてAENの投資はジョイント・ベンチャーとして表示されている。

AENは未上場会社であり、株式の入手可能な相場価格はない。

ジョイント・ベンチャーにおける当グループの持分に関連する偶発債務はない。

また、AENの機能通貨はユーロであるが、当グループの表示通貨は人民元である。AENへの投資は、外国為替リスクにさらされている。外国為替リスクを低減させるために、当グループはヘッジ手段として短期借入金400,000,000ユーロ（2,982,240,000人民元相当）を用いている。上記のヘッジ手段とヘッジ対象とのヘッジ関係、ならびにリスク管理の目的、ヘッジ戦略を説明するための正式な書類が作成されている。一方、当グループは有効性テストを実施したが、その結果、当年度上記のヘッジの有効性は高かった。そのため、AENへの投資の42,720,000人民元の純減は、短期借入金の為替差益400,000,000ユーロによりヘッジされ、連結その他の包括利益においてその純額が認識されている。

ジョイント・ベンチャーの要約財務情報

以下は、持分法により会計処理がなされているAENの要約財務情報を示したものである。

要約連結貸借対照表

	2014年12月31日現在 千人民元
流動	
資産	8,742,153
負債	(10,205,934)
非流動	
資産	11,077,792
負債	(5,841,478)
純資産	3,772,533

要約連結包括利益計算書

	2014年 千人民元
売上高	10,185,211
税引前損益	238,863
法人所得税	(193,521)
税引後利益	45,342
その他の包括利益	(598,533)
包括利益合計	(553,191)
ジョイント・ベンチャーからの受取配当	-

上記の情報は、2014年12月31日に終了した年度のジョイント・ベンチャーの財務諸表に表示されている金額に対して、当グループとジョイント・ベンチャーの会計方針の違いの調整を反映したものであり、これらの金額に対するSEGの持分を示すものではない。

要約財務情報の調整

表示された要約財務情報からジョイント・ベンチャーに対する持分の帳簿価額への調整は以下のとおりである。

要約財務情報

	2014年 千人民元
取得日における期首純資産	3,879,333
当期利益	-
その他の包括利益	(106,800)
期末純資産	3,772,533
ジョイント・ベンチャーに対する持分 @40%	1,509,013
のれん	1,473,227
帳簿価額	2,982,240

下表は、当グループの単独で重要ではないジョイント・ベンチャーにおける財務情報を集約したものを示している。

	2014年 千人民元	2013年 千人民元
ジョイント・ベンチャーの当期利益に対する持分	944	4,088
ジョイント・ベンチャーのその他の包括利益に対する持分	-	-
ジョイント・ベンチャーの合計包括利益に対する持分	944	4,088
当グループにおけるジョイント・ベンチャーへの投資の帳簿価額の総額 (減損を除く)	58,566	6,270

23. 関連会社への投資

当グループ

	2014年 千人民元	2013年 千人民元
投資、取得原価：		
純資産持分	3,791,884	3,864,105
取得に係るのれん	-	21,282
減損	-	(3,443)
	3,791,884	3,881,944
連結損益計算書における関連会社の利益に対する持分	532,073	807,463

当社

	2014年 千人民元	2013年 千人民元
投資、取得原価：	1,886,062	1,797,094
減損	-	-
	1,886,062	1,797,094

以下は、2014年12月31日現在の当グループの関連会社で、取締役が当グループにとって重要性があると考えているものである。以下の関連会社の株式資本は普通株式のみで構成され、当グループに直接保有されている。設立国または登録国は、主な営業地でもある。

会社名	設立地／登録地 および営業地	登録資本 (単位：千)	当社に帰属する 資本の割合		主要事業
			直接	間接	
Shanghai Rail Traffic Equipment Development Co., Ltd. 上海軌道交通設備發展有限公司	中国	676,041人民元	34.21%	-	都市鉄道交通設備の生産、販売、保守整備および技術開発、コンサルティング・サービスの提供
Siemens Gas Turbine Parts Co., Ltd. # 上海西門子燃氣輪機部件有限公司#	中国	32,000ユーロ	49%	-	燃焼室および燃焼器の生産および販売
Siemens Power Equipment Packages Co., Ltd. # 上海西門子電站成套設備有限公司#	中国	20,000人民元	35%	-	化石燃料発電所設備のシステム統合、化石燃料発電所設備の輸出入と関連する技術コンサルティング
Schneider Shanghai Power Distribution Electrical Apparatus Co., Ltd. # 上海施耐德配電電器有限公司#	中国	11,000米ドル	20%	-	低電圧気中遮断機および低電圧コンテナの生産および販売
Schneider Shanghai Industrial Control Co., Ltd. # 上海施耐德工業控制有限公司#	中国	14,560米ドル	20%	-	電気遮断機、熱動過負荷継電機、接触機および産業用制御構成材の生産および販売
Siemens Shanghai Switchgear Ltd. # 上海西門子開關有限公司#	中国	15,300ユーロ	45%	-	スイッチギヤおよび関連製品の設計、製造および販売
MWB (Shanghai) Co., Ltd. # 上海MWB互感器有限公司#	中国	18,344米ドル	-	35%	相互誘導器の生産および販売
Trench High Voltage Products Co., Ltd. , Shenyang # 傳奇電氣(瀋陽)有限公司#	中国	112,634人民元	35%	-	軸受筒および変圧器の生産および販売
Siemens Shanghai High Voltage Switchgear Co., Ltd. # 上海西門子高壓開關有限公司#	中国	13,100米ドル	49%	-	ガス絶縁型開閉装置の生産および販売
SEC Alstom (Shanghai Baoshan) Transformers Co., Ltd. # 上海電氣阿爾斯通寶山變壓器有限公司#	中国	50,180米ドル	50%	-	油入電源変圧器の生産および販売
SEC Alstom (Wuhan) Transformers Co., Ltd. # 上海電氣阿爾斯通武漢變壓器有限公司#	中国	20,000ユーロ	25%	25%	油入電源変圧器の生産および販売

会社名	設立地／登録地 および営業地	登録資本 (単位：千)	当社に帰属する 資本の割合		主要事業
			直接	間接	
Yileng Carrier Air Conditioning Equipment Co., Ltd. # * 上海一冷開利空調設備有限公司#*	中国	372,343人民元	-	14.21%	中央空調設備の生産および販売
Shanghai Marathon-Gexin Electric Co., Ltd. # * 上海馬拉松革新電氣有限公司#*	中国	8,000米ドル	-	21.31%	電気機械および機械セットの生産、修理および販売
Mitsubishi Electric Shanghai Mechanical & Electrical Elevator Co., Ltd. # * 三菱電機上海機電電梯有限公司#*	中国	53,000米ドル	-	18.94%	エレベーターおよびエスカレーター、自動歩道の主要部品の研究開発、製造および販売
Shanghai arnaiz special Yantian Coating Machinery Co., Ltd # * 上海阿耐斯特岩田塗装機械有限公司#*	中国	329,412日本円	-	18.94%	圧縮機器、塗布機械、塗布機器および水圧式機器の設計、製造および販売
Chengdu Ri Yong-JEA Gate Electric Co., Ltd. * 成都日用友捷汽車電氣有限公司*	中国	20,000人民元	-	9.47%	自動車用ラジエータ・ファン、送風機および小型モーターの設計、製造および販売
Shanghai Nabtesco Hydraulic Co., Ltd. # * 上海納博特斯克液壓有限公司#*	中国	14,500米ドル	-	14.20%	油圧式トラベリングモーターおよびスイングモーターの生産および販売
Shanghai Ri Yong-JEA Gate Electric Co., Ltd. # * 上海日用-友捷汽車電氣有限公司#*	中国	17,000米ドル	-	18.94%	自動車用ラジエータ・ファン、送風機および小型モーターの設計、製造および販売
Shanghai Faiverley Transport Co., Ltd. # * 上海法維萊交通車輛設備有限公司#*	中国	10,500独マルク	-	23.20%	近代鉄道車両および機関車両の主要システムの生産および販売
Sauer Shanghai Hydrostatic Transmission Co., Ltd. # * 上海薩澳液壓傳動有限公司#*	中国	18,000米ドル	-	18.94%	油圧ピストンポンプおよびモーターの製造および販売
Shanghai Jintai Engineering Machinery Co., Ltd. * (“Shanghai Jintai”) 上海金泰工程機械有限公司*	中国	832,239人民元	-	23.20%	工学機器の製造および運営
Siemens Wind Power Blades (Shanghai) Co., Ltd. # 西門子風力發電設備(上海)有限公司#	中国	60,828ユーロ	51%	-	バルブおよびコックの製造

中国と外国資本によるジョイント・ベンチャー

* これらの関連会社への投資は、間接的に子会社であるShanghai Mechanical & Electricalを通して当グループが保有している。また、当グループは上記の関連会社に重要な影響を与えている。

上記は当グループ関連会社のうち、当期の業績に主たる影響を及ぼした、または当グループの純資産の重要部分を形成したと当社取締役が考えるものを示している。他の関連会社に関する詳細を記載することは、過度に長い詳細となると、当社取締役は考えている。

下表は、当グループの単独で重要ではない関連会社の財務情報の集約を示している。

関連会社の要約財務情報

以下は、持分法によって会計処理されている重要な関連会社5社、すなわちShanghai Jintai Engineering Machinery Co., Ltd. (“Shanghai Jintai”)、Yileng Carrier Air Conditioning Equipment Co., Ltd. (“Yileng Carrier”)、Mitsubishi Electric Shanghai Mechanical & Electrical Elevator Co., Ltd. (“Mitsubishi Electirc”)、Shanghai Ri Yong-JEA Gate Electric Co., Ltd. (“Shanghai Ri Yong-JEA”)およびShanghai Rail Traffic Equipment Development Co., Ltd. (“Shanghai Rail”)の要約財務情報である。

要約貸借対照表および包括利益計算書

	Shanghai Jintai 2014年 千人民元	Yileng Carrier 2014年 千人民元	Mitsubishi Electric 2014年 千人民元	Shanghai Ri Yong-JEA 2014年 千人民元	Shanghai Rail 2014年 千人民元
流動					
資産	667,452	2,156,675	1,122,313	604,018	1,651,503
負債	(226,004)	(902,626)	(830,358)	(294,654)	(958,588)
非流動					
資産	584,310	211,981	572,923	187,509	350,650
負債	(45,082)	-	(10,723)	(9,568)	(4,262)
純資産	980,676	1,466,030	854,155	487,305	1,039,303
売上高	752,755	3,218,388	2,858,615	1,451,990	948,067
継続事業からの損益	75,492	593,709	185,073	148,296	46,673
継続事業からの税引後利益	69,235	446,638	156,816	125,086	39,070
その他の包括利益	-	-	-	-	-
包括利益合計	69,235	446,638	156,816	125,086	39,070
関連会社からの受取配当	21,045	-	-	29,813	-

上記の情報は、関連会社の財務諸表に表示されている金額に対して、当グループとジョイント・ベンチャーの会計方針の違いの調整を反映したものであり、これらの金額に対するSEGの持分を示すものではない。

要約財務情報の調整

表示された財務情報から関連会社に対する持分の帳簿価額への調整は以下のとおりである。

	Shanghai Jintai 2014年 千人民元	Yileng Carrier 2014年 千人民元	Mitsubishi Electric 2014年 千人民元	Shanghai Ri Yong-JEA 2014年 千人民元	Shanghai Rail 2014年 千人民元
期首純資産 1月1日	911,441	1,019,392	697,339	362,219	1,000,233
当期利益	69,235	446,638	156,816	125,086	39,070
その他の包括利益	-	-	-	-	-
期末純資産	980,676	1,466,030	854,155	487,305	1,039,303
関連会社に対する持分（割合）	49%	30%	40%	40%	34%
関連会社に対する持分（額）	480,531	439,809	341,662	194,922	353,363
のれん	-	-	-	-	-
帳簿価額	480,531	439,809	341,662	194,922	353,363

[前へ](#)

[次へ](#)

24. 貸付債権およびリース債権 - 当グループおよび当社

当グループ

	2014年			2013年		
	総額 千人民元	引当金 千人民元	純額 千人民元	総額 千人民元	引当金 千人民元	純額 千人民元
最終持株会社への貸付	4,895,017	(122,375)	4,772,642	3,550,000	(35,500)	3,514,500
SECグループ会社への貸付*	531,500	(13,288)	518,212	743,000	(9,480)	733,520
関連会社への貸付	50,000	(1,250)	48,750	50,000	(500)	49,500
その他関係当事者への貸付	25,000	(625)	24,375	33,000	(330)	32,670
第三者への貸付	220,000	(5,500)	214,500	-	-	-
	5,721,517	(143,038)	5,578,479	4,376,000	(45,810)	4,330,190
リース債権	6,591,514			4,482,153		
控除：前受金融収益	(1,034,016)			(785,024)		
純リース債権	5,557,498	(208,384)	5,349,114	3,697,129	(175,370)	3,521,759
	11,279,015	(351,422)	10,927,593	8,073,129	(221,180)	7,851,949
流動資産への分類部分	7,106,180	(247,101)	6,859,079	5,610,711	(169,565)	5,441,146
非流動部分	4,172,835	(104,321)	4,068,514	2,462,418	(51,615)	2,410,803

* SECグループ会社は、当グループと関係のある会社で、SE Corporationが支配力を行使できる立場にあるものと定義される。

当グループは、当グループからまたはShanghai Electric Leasing Co., Ltd.経由で他の業者から機器を購入する顧客に対してファイナンス・リース・サービスを提供している。当グループと借手で締結されるファイナンス・リース契約上のリース期間は、2年から5年である。リース期間満了時に、借手はリース資産を通常の価格で購入する選択権を有し、その時点でリース資産の所有権は借手に移転する。

第三者への貸付は、輸出与信枠に従い金融会社と締結される。これらの貸付の期間は3年で金利は5.7%である。

貸付債権およびリース債権に係る減損引当金の変動は以下のとおりである。

	2014年		2013年	
	貸付債権の減損 千人民元	リース債権の減損 千人民元	貸付債権の減損 千人民元	リース債権の減損 千人民元
1月1日現在	45,810	175,370	17,916	135,292
減損損失の認識（注記8）	97,228	33,014	27,894	40,078
12月31日現在	143,038	208,384	45,810	175,370

業務分野別の貸付債権の詳細な分析は以下のとおりである。

	2014年 千人民元	2013年 千人民元
信用貸付債権	5,165,017	3,600,000
保証付貸付債権	556,500	776,000
	5,721,517	4,376,000

2014年12月31日現在、当グループの貸付債権で回収遅延となっているものはない（2013年：なし）。関係会社への貸付金利息の年率は5.04%から6.00%である（2013年：5.04%から6.00%）。

関連リース契約の効力発生日からの年齢に基づいたリース債権の総額および純額の報告期間末日における年齢分析は以下のとおりである。

	2014年		2013年	
	リース債権 千人民元	純リース債権 千人民元	リース債権 千人民元	純リース債権 千人民元
1年以内	3,219,800	2,723,898	2,899,196	2,329,426
1年超5年以内	3,368,947	2,832,697	1,579,913	1,365,249
5年超	2,767	903	3,044	2,454
	6,591,514	5,557,498	4,482,153	3,697,129

下記の表は、今後の連続する5事業年度に受領すると当グループが見込んでいるリース債権の総額および純額を示したものである。

	2014年		2013年	
	リース債権 千人民元	純リース債権 千人民元	リース債権 千人民元	純リース債権 千人民元
1年以内	2,041,877	1,703,106	1,494,993	1,234,711
1年超5年以内	3,984,960	3,334,268	2,318,896	1,861,829
5年超	564,677	520,124	668,264	600,589
	6,591,514	5,557,498	4,482,153	3,697,129

報告期間末日現在、当グループのファイナンス・リース契約または偶発リース契約に関して保証されていない残存価格はなかった。

通常の営業の一環として、当グループは特定のリース債権を銀行に譲渡する契約（以下「契約1」という）を締結した。契約1において、当グループはいずれかのリースがデフォルトした場合には、銀行に対して損失補填をすることを求められる可能性がある。当グループは、譲渡後に生ずる借手のデフォルトのリスクにさらされていることから、リース債権の帳簿価額の全額を認識し続け、当該取引を借入として処理している。取引後、当グループはリース債権を使用する権利（第三者への売却または譲渡、担保提供を含む）を一切保有していない。契約1により譲渡された未決済のリース債権の帳簿価額の合計は、2014年12月31日現在5,108,000人民元（2013年：18,033,000人民元）である。

当社

	2014年			2013年		
	総額 千人民元	引当金 千人民元	純額 千人民元	総額 千人民元	引当金 千人民元	純額 千人民元
子会社への貸付	1,495,000	-	1,495,000	2,245,000	-	2,245,000
流動資産への分類部分	875,000	-	875,000	1,545,000	-	1,545,000
非流動部分	620,000	-	620,000	700,000	-	700,000

2014年12月31日現在、上記の貸付金は当社から子会社に対する受託貸付金を表している。

流動資産および非流動資産に係る年平均金利は、それぞれ5.04%～6.00%および5.04%である。

25. その他投資（非流動資産） - 当グループおよび当社

	当グループ		当社	
	2014年 千人民元	2013年 千人民元	2014年 千人民元	2013年 千人民元
株式投資：				
- 売却可能（非上場）、取得原価	37,986	40,046	24,925	12,925
- 減損	(9,507)	(10,947)	-	-
	28,479	29,099	24,925	12,925
- 売却可能（上場）、公正価値	829,188	556,124	571,075	373,031
	857,667	585,223	596,000	385,956
債券投資：				
- 売却可能（非上場）、公正価値	324,670	284,578	-	-
- 売却可能（上場）、公正価値	82,280	99,555	-	-
- その他（非上場）、償却原価	20,000	-	20,000	-
	426,950	384,133	20,000	-
	1,284,617	969,356	616,000	385,956

2014年12月31日現在、上場売却可能株式投資のうち一定期間譲渡制限が課されているものはない（2013年12月31日：なし）。

当期中、その他包括利益で認識された当グループの売却可能非流動投資の公正価値の増加額は533,051,000人民元（2013年：公正価値の減少額16,149,000人民元）であった。更に、当期中の売却可能非流動投資の売却により、累計利益90,646,000人民元（2013年：31,818,000人民元）が2014年中に資本の部から振り替えられ連結損益計算書において認識された。

上記投資は、売却可能金融資産として指定された持分証券投資から構成される。

2014年12月31日現在、一定の売却可能非上場株式投資のうち帳簿価額28,479,000人民元（2013年：29,099,000人民元）は取得原価から減損損失を控除した金額で記載されている。その理由は、合理的な公正価値の見積額の幅が大きく、取締役はその公正価値を信頼性をもって測定することができないという意見であることによる。当グループはこれらを近い将来において売却する意図はない。

26. 繰延税金 - 当グループおよび当社

繰延税金資産および繰延税金負債の分析は以下のとおりである。

	当グループ		当社	
	2014年 千人民元	2013年 千人民元	2014年 千人民元	2013年 千人民元
繰延税金資産：				
- 12ヶ月を超えて回収される繰延税金資産	1,933,154	1,471,770	290,408	295,687
- 12ヶ月以内に回収される繰延税金資産	831,065	702,132	200,545	215,298
	2,764,219	2,173,902	490,953	510,985
繰延税金負債：				
- 12ヶ月を超えて支払われる繰延税金負債	(144,287)	(151,168)	-	-
- 12ヶ月以内に支払われる繰延税金負債	(327,796)	(517,481)	(80,055)	(19,428)
	(472,083)	(668,649)	(80,055)	(19,428)

当グループ

当期中の繰延税金資産および負債の変動総額は、以下のとおりである。

繰延税金資産

	2014年						
	将来課税 所得と相殺可 能な損失 千人民元	資産減損 および 引当金 千人民元	投資の 未実現損失 千人民元	未払費用 千人民元	未実現 利益 千人民元	その他 千人民元	合計 千人民元
2014年1月1日現在	118,626	1,375,801	5,094	543,367	76,392	54,622	2,173,902
当期中に連結損益計算書を 通じて増加／(減少)した 繰延税金（注記12）	(5,782)	466,135	(19,748)	113,599	(9,591)	30,521	575,134
当期中に資本を通じて 減少した繰延税金	-	-	15,183	-	-	-	15,183
2014年12月31日現在の 繰延税金資産総額	112,844	1,841,936	529	656,966	66,801	85,143	2,764,219
繰延税金負債との相殺*							(80,740)
2014年12月31日現在の 繰延税金資産純額							2,683,479

繰延税金負債

	2014年					
	不動産の 再評価 千人民元	子会社取得に関 連する 公正価値調整 千人民元	投資の 未実現利益 千人民元	未実現 利益 千人民元	その他 千人民元	合計 千人民元
2014年1月1日現在	(151,168)	(78,430)	(60,290)	(284,687)	(94,074)	(668,649)
当期中に連結損益計算書を 通じて減少／(増加)した 繰延税金（注記12）	6,881	2,586	30,220	284,687	11,072	335,446
当期中に資本を通じて 減少した繰延税金	-	-	(138,880)	-	-	(138,880)
2014年12月31日現在の 繰延税金負債総額	(144,287)	(75,844)	(168,950)	-	(83,002)	(472,083)
繰延税金資産との相殺*						80,740
2014年12月31日現在の 繰延税金負債純額						(391,343)

繰延税金資産

	2013年						
	将来課税 所得と相殺可 能な損失	資産減損 および 引当金	投資の 未実現損失	未払費用	未実現利益	その他	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2013年1月1日現在	65,764	1,186,877	48,488	524,758	87,236	38,279	1,951,402
当期中に連結損益計算書を 通じて増加／(減少)した 繰延税金（注記12）	90,120	189,342	(30)	18,732	(10,844)	16,904	304,224
当期中に資本を通じて 減少した繰延税金	-	-	(43,364)	-	-	-	(43,364)
子会社の取得	-	-	-	1,411	-	-	1,411
子会社の処分	(37,587)	-	-	-	-	(602)	(38,189)
為替換算調整額	329	(418)	-	(1,534)	-	41	(1,582)
2013年12月31日現在の 繰延税金資産総額	118,626	1,375,801	5,094	543,367	76,392	54,622	2,173,902
繰延税金負債との相殺*							(56,979)
2013年12月31日現在の 繰延税金資産純額							2,116,923

繰延税金負債

	2013年					
	不動産の 再評価	子会社取得に関 連する 公正価値調整	投資の 未実現利益	未実現 利益	その他	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2013年1月1日現在	(152,625)	(128,600)	(71,270)	(167,913)	(94,297)	(614,705)
当期中に連結損益計算書を 通じて減少／(増加)した 繰延税金（注記12）	1,457	7,696	(2,320)	(120,580)	311	(113,436)
当期中に資本を通じて 減少した繰延税金	-	-	13,300	-	-	13,300
子会社の取得	-	(4,956)	-	-	(1,923)	(6,879)
子会社の処分	-	47,430	-	3,806	-	51,236
為替換算調整額	-	-	-	-	1,835	1,835
2013年12月31日現在の 繰延税金負債総額	(151,168)	(78,430)	(60,290)	(284,687)	(94,074)	(668,649)
繰延税金資産との相殺*						56,979
2013年12月31日現在の 繰延税金負債純額						(611,670)

当社

繰延税金資産

	2014年				2013年			
	資産減損 および 引当金 千人民元	未払費用 千人民元	投資の 未実現 損失 千人民元	合計 千人民元	資産減損 および 引当金 千人民元	未払費用 千人民元	投資の 未実現 損失 千人民元	合計 千人民元
1月1日現在	295,684	210,207	5,094	510,985	261,041	249,014	48,458	558,513
当期中に損益計算書を 通じて増加／(減少) した繰延税金	(9,276)	(6,191)	-	(15,467)	34,643	(38,807)	-	(4,164)
当期中に資本を通じて (減少)／増加した繰 延税金	-	-	(4,565)	(4,565)	-	-	(43,364)	(43,364)
12月31日現在の繰延税 金資産総額	286,408	204,016	529	490,953	295,684	210,207	5,094	510,985
繰延税金負債との相殺*				(80,055)				(19,428)
12月31日現在の 繰延税金資産純額				410,898				491,557

繰延税金負債

	2014年			2013年		
	未実現 投資利益 千人民元	ヘッジ手段 千人民元	合計 千人民元	投資の 未実現利益 千人民元	ヘッジ手段 千人民元	合計 千人民元
1月1日現在	(2,150)	(17,278)	(19,428)	(21,950)	(23,642)	(45,592)
当期中に損益計算書を 通じて減少した繰延税金	-	(343)	(343)	-	-	-
当期中に資本を通じて 減少／(増加)した繰延税金	(76,600)	16,316	(60,284)	19,800	6,364	26,164
12月31日現在の繰延税金負債総額	(78,750)	(1,305)	(80,055)	(2,150)	(17,278)	(19,428)
繰延税金資産との相殺*			80,055			19,428
12月31日現在の 繰延税金負債純額			-			-

* 財政状態計算書における表示上、一定の繰延税金資産と繰延税金負債とは相殺表示されている。

以下の項目については繰延税金資産が認識されていない。

	当グループ		当社	
	2014年 千人民元	2013年 千人民元	2014年 千人民元	2013年 千人民元
税金上の欠損金	3,900,786	4,036,381	-	-
将来減算一時差異	3,023,318	2,907,077	159	41,416
	6,924,104	6,943,458	159	41,416

税金上の欠損金および将来減算一時差異にかかる繰延税金資産は営業損失を計上した子会社から発生しており、上記の項目を活用できる課税所得を稼得する可能性が低いと考えられたことから、上記の項目について繰延税金資産は認識していない。

年間の控除可能な損失から生じる未認識の繰延税金資産：

	2014年 千人民元	2013年 千人民元
2014年	-	80,229
2015年	157,825	87,381
2016年	153,778	218,312
2017年	247,492	880,377
2018年	1,023,511	1,660,141
2019年以降	2,318,180	1,109,941
	3,900,786	4,036,381

27. 棚卸資産 - 当グループおよび当社

	当グループ		当社	
	2014年 千人民元	2013年 千人民元	2014年 千人民元	2013年 千人民元
原材料	5,035,963	5,047,874	50,426	47,275
仕掛品	12,059,650	11,193,580	122,358	37,467
完成品	8,722,471	6,209,373	-	-
	25,818,084	22,450,827	172,784	84,742
控除：評価性引当金	(1,745,057)	(1,806,023)	(6,635)	(6,214)
	24,073,027	20,644,804	166,149	78,528

棚卸資産の取得原価のうち、費用として認識され「売上原価」に含まれている金額は32,811,198,000人民元（2013年：34,472,976,000人民元）であり、これには棚卸資産評価減814,675,000人民元（2013年：632,023,000人民元）を含む。

28. 工事建設契約 - 当グループおよび当社

	当グループ		当社	
	2014年 千人民元	2013年 千人民元	2014年 千人民元	2013年 千人民元
発生請負原価に認識された利益を加え 損失を差引いた金額	14,576,840	22,433,127	894,220	12,627,450
控除：請求済み額	(12,464,864)	(20,927,414)	(803,703)	(12,448,475)
工事建設契約からの総収入	2,111,976	1,505,713	90,517	178,975

2014年12月31日現在、工事建設契約の為の顧客からの前受金は当グループおよび当社のその他の債務および未払費用としてそれぞれ約3,637,465,000人民元（2013年：4,967,405,000人民元）および約2,859,907,000人民元（2013年：2,441,151,000人民元）が計上されている。

29. 営業債権 - 当グループおよび当社

	当グループ		当社	
	2014年 千人民元	2013年 千人民元	2014年 千人民元	2013年 千人民元
営業債権	30,506,336	29,618,062	16,312,451	16,890,446
控除：貸倒引当金	(4,450,559)	(4,349,682)	(296,610)	(778,077)
	26,055,777	25,268,380	16,015,841	16,112,369

大型製品の販売については、預け金および中間金を顧客から受取らなければならない。留保金は、販売金額合計の5%から10%で計算されており、留保期間は1年ないし2年である。

その他販売については、当グループの顧客との売買条件は主に掛売りによるものであるが、新規顧客の場合は通常前払いまたは代金引換販売が要求されている。掛け期間は一般に、3ヶ月であり、主要顧客については6ヶ月に延長する場合もある。当グループは、その未回収債権にかかる厳格な管理の維持を追求しており、信用リスクを最小限にするための信用管理方針を定めてある。延滞債権については、上級管理職が定期的に見直し検討を行っている。上記の観点および当グループの営業債権は多様かつ多数の顧客に係しているという事実から、信用リスクの著しい集中はみられない。なお、営業債権は無利息である。

通常の営業の一環として、当グループは特定の営業債権を銀行に譲渡する契約（以下「契約2」という）を締結した。この契約2において、当グループはいずれかの顧客がデフォルトした場合には、銀行に対して損失補填をすることを求められる可能性がある。当グループは、営業債権の譲渡後も顧客のデフォルトリスクにさらされており、当該営業債権の帳簿価額の全額を然るべく認識し続け、当該取引を借入として処理している。当該取引後、当グループは当該営業債権を使用する権利（第三者への売却または譲渡、担保提供を含む）を一切保有していない。契約2により譲渡された未決済の営業債権の帳簿価額の合計は、2014年12月31日現在508,094,000人民元（2013年：806,722,000人民元）である（注記40）。

支払期日、および不良債権および懸念債権に対する貸倒引当金控除後の純額に基づいた、営業債権の報告期間末日における年齢分析は、以下のとおりである。

	当グループ		当社	
	2014年 千人民元	2013年 千人民元	2014年 千人民元	2013年 千人民元
回収遅延に至っていないもの	17,730,784	17,411,100	11,932,753	11,606,178
3ヶ月未満の回収遅延	3,443,210	2,210,641	1,502,413	560,639
3ヶ月超6ヶ月以内の回収遅延	1,318,811	2,012,003	459,021	1,207,499
6ヶ月超1年以内の回収遅延	1,662,242	1,844,327	884,633	983,169
1年超2年以内の回収遅延	1,297,115	1,380,238	920,116	962,976
2年超3年以内の回収遅延	515,059	386,405	206,823	469,494
3年超の回収遅延	88,556	23,666	110,082	322,414
	26,055,777	25,268,380	16,015,841	16,112,369

請求書日付、および不良債権および懸念債権に対する貸倒引当金控除後の純額に基づいた、営業債権の報告期間末日における年齢分析は、以下のとおりである。

	当グループ		当社	
	2014年 千人民元	2013年 千人民元	2014年 千人民元	2013年 千人民元
3ヶ月以内	14,782,676	11,573,938	7,966,109	5,760,333
3ヶ月超6ヶ月以内	1,989,406	1,700,780	850,350	489,812
6ヶ月超1年以内	2,570,297	3,862,732	934,924	2,406,810
1年超2年以内	3,796,175	4,159,038	3,234,150	3,392,726
2年超3年以内	1,605,358	2,581,588	1,593,055	2,090,194
3年超	1,311,865	1,390,304	1,437,253	1,972,494
	26,055,777	25,268,380	16,015,841	16,112,369

営業債権に係る貸倒引当金の変動状況は以下のとおりである。

	当グループ		当社	
	2014年 千人民元	2013年 千人民元	2014年 千人民元	2013年 千人民元
1月1日現在	4,349,682	4,112,568	778,077	786,841
減損損失の認識（注記8）	600,412	656,864	-	224,126
子会社の取得	-	3,382	-	-
子会社の処分	-	(78,988)	-	-
回収不能債権の貸倒損失額	(14,633)	(11,647)	-	-
減損損失の戻入（注記8）	(484,902)	(332,443)	(481,467)	(232,890)
その他	-	(54)	-	-
	4,450,559	4,349,682	296,610	778,077

減損した債権に対する引当金の繰入れおよび戻入は、連結損益計算書において「管理費」に含まれている（注記8）。

減損が生じていないと想定される営業債権の年齢分析は以下のとおりである。

	当グループ		当社	
	2014年 千人民元	2013年 千人民元	2014年 千人民元	2013年 千人民元
回収遅延および減損に至っていないもの	15,134,737	17,364,574	10,189,033	11,146,031
3ヶ月未満の回収遅延	2,544,454	1,888,091	1,256,499	380,539
3ヶ月から6ヶ月以内の回収遅延	640,671	726,778	323,410	295,235
6ヶ月超の回収遅延	1,099,074	130,992	496,065	-
	19,418,936	20,110,435	12,265,007	11,821,805

回収遅延または減損に至っていない債権は多様かつ多数の顧客に関連するものであり、当該顧客は最近において債務不履行の実績がない。

回収遅延となっているが減損に至っていない債権は、多数の独立第三者である顧客に関連するものであり、当該顧客は当グループと良好な実績を有している。過去の経験に基づいた当社の取締役の意見によると、信用状況に重要な変化もなく、残高は依然全額回収可能と考えられることから、貸倒引当金は当該残高には不要である。

上記に含まれている関連当事者に対する債権は、以下のよう分析される。

	当グループ		当社	
	2014年 千人民元	2013年 千人民元	2014年 千人民元	2013年 千人民元
最終持株会社	53,307	75,563	-	-
子会社	-	-	497,277	483,808
関連会社	24,760	47,999	-	-
SECグループ会社	76,049	117,572	-	-
その他関係会社	281,239	897,418	261,975	817,910
	435,355	1,138,552	759,252	1,301,718

関連当事者に対する債権の信用条件は、当グループの主要顧客に提示される条件と同様である。

当グループの営業債権の帳簿価額は、以下の通貨で表示されている。

	2014年 千人民元	2013年 千人民元
ユーロ	206,960	461,263
米ドル	3,374,396	3,844,230

30. 割引手形 - 当グループ

報告日現在における当グループの割引手形の満期構成は、以下のとおりである。

	2014年 千人民元	2013年 千人民元
3ヶ月以内	131,423	494,693
3ヶ月超6ヶ月以内	59,081	59,758
	190,504	554,451
控除：割引手形に対する引当金	(4,763)	(5,749)
	185,741	548,702

割引手形に対する貸倒引当金の変動状況は以下のとおりである。

	2014年 千人民元	2013年 千人民元
1月1日現在	5,749	9,054
減損損失の戻入（注記8）	(986)	(3,305)
	4,763	5,749

関連当事者の割引手形は以下のよう分析される。

	2014年 千人民元	2013年 千人民元
関連会社	38,989	14,890
SECグループ会社	88,886	496,003
その他関係会社	8,963	-
	136,838	510,893

2014年12月31日に終了した事業年度において関連当事者へ割引をする場合の年率は4.11%から7.59%（2013年：5.15%から7.38%）であった。

関連当事者が第三者に対して発行した割引手形は以下のよう分析される。

	2014年 千人民元	2013年 千人民元
関連会社	34,805	5,931
SECグループ会社	2,551	41,718
	37,356	47,649

割引手形とは、SECグループ会社および当グループ関連会社が金融会社で割り引いた手形のことである。銀行が裏書きした手形については、当該銀行は当該手形の期日到来日に支払を行う撤回不能な義務を負っている。商業引受手形に関しては、すべて発行人および裏書人への支払請求権が付されている。

31. 受取手形 - 当グループおよび当社

報告期間末日における受取手形の満期構成は、以下のとおりである。

	当グループ		当社	
	2014年 千人民元	2013年 千人民元	2014年 千人民元	2013年 千人民元
3ヶ月以内	2,444,894	2,353,572	129,573	72,457
3ヶ月超6ヶ月以内	3,005,492	2,104,585	547,740	145,276
6ヶ月超1年以内	939,737	410,763	124,887	216,330
	6,390,123	4,868,920	802,200	434,063

上記受取手形のうち関連当事者に対するものは以下のとおりである。

	当グループ		当社	
	2014年 千人民元	2013年 千人民元	2014年 千人民元	2013年 千人民元
子会社	-	-	-	15,000
関連会社	27,919	11,125	-	-
SECグループ会社	87,716	135,672	-	-
	115,635	146,797	-	15,000

当該手形債権は、無担保、無利子、期日払いである。

2014年12月31日現在の受取手形の期末残高のうち298,312,000人民元（2013年：553,250,000人民元）は当グループの会社により金融会社との間で割引された受取手形と関連するものであり、当グループの会社により外部金融機関との間で割引された受取手形と関連するものはなかった（2013年：15,000,000人民元）（注記40）。それゆえ残高は当グループの2014年12月31日の連結財政状態計算書に受取手形として計上されている。

32. 前払金、預け金およびその他の債権 - 当グループおよび当社

	当グループ		当社	
	2014年 千人民元	2013年 千人民元	2014年 千人民元	2013年 千人民元
前払金	7,445,608	7,944,310	2,658,086	2,952,168
預け金およびその他の債権	1,413,680	1,222,638	887,950	336,575
前払土地リース料(注記18)	-	43,352	-	5,403
未収配当	25,784	72,358	296,449	184,800
その他の流動資産	537,502	411,476	-	-
子会社に対する債権	-	-	11,413,762	10,713,658
最終持株会社に対する債権	4,338	88,555	-	-
関連会社に対する債権	283,836	139,185	63,655	96,097
SECグループ会社に対する債権	97,865	158,839	91,134	73,490
その他の関係会社に対する債権	429,034	773,436	-	-
	10,237,647	10,854,149	15,411,036	14,362,191
控除：預け金およびその他の債権に対する引当金	(72,928)	(47,041)	(1,408)	(850)
	10,164,719	10,807,108	15,409,628	14,361,341

預け金およびその他の債権に対する貸倒引当金の変動は以下のとおりである。

	当グループ		当社	
	2014年 千人民元	2013年 千人民元	2014年 千人民元	2013年 千人民元
1月1日現在	47,041	47,449	850	895
減損損失の認識（注記8）	25,887	2,409	558	-
回収不能債権の償却額	-	(1,416)	-	-
減損損失の戻入（注記8）	-	(1,401)	-	(45)
12月31日現在	72,928	47,041	1,408	850

報告日における信用リスクに対する最大エクスポージャーは、上記債権の各クラスの帳簿価額である。当グループは、保証として担保を有していない。

33. 投資（流動） - 当グループおよび当社

	当グループ		当社	
	2014年 千人民元	2013年 千人民元	2014年 千人民元	2013年 千人民元
株式投資：				
- 純損益を通じて公正価値で測定（上場）	40,705	251	-	-
- 売却可能（上場）、公正価値	204,272	45,247	-	-
- 売却可能（非上場）、公正価値	-	88,973	-	90,059
	244,977	134,471	-	90,059
債券投資：				
- 純損益を通じて公正価値で測定（上場）	159,105	144,654	-	-
- 売却可能（非上場）、公正価値	101,783	291,783	-	-
- 満期保有（非上場）、償却原価	-	11,403	-	-
	260,888	447,840	-	-
投資ファンド：				
- 純損益を通じて公正価値で測定（上場）	88,125	51,918	-	-
- 売却可能（非上場）、公正価値	1,735,408	2,340,821	-	-
	1,823,533	2,392,739	-	-
投資商品：				
- 売却可能、公正価値	1,237,498	659,498	-	-
リバース・レポ契約	1,213,500	2,589,780	-	-
	4,780,396	6,224,328	-	90,059

当期中、当グループが保有する流動売却可能投資における公正価値の増加は405,700,000人民元（2013年：210,543,000人民元の公正価値増加）であり、その他包括利益として認識されている。さらに、特定の流動売却可能投資の当期中の処分により、累積利益は111,512,000人民元（2013年：119,519,000人民元の累積利益）が資本から振替えられ、連結損益計算上認識された。

2014年12月31日現在、売却可能として指定され、1年未満の一定期間取引が制限されている上場株式投資はない（2013年：45,247,000人民元）。

上記の投資は売却可能金融資産として指定された株式投資であり、確定した償還日またはクーポン利率のないものである。

[前へ](#)

[次へ](#)

34. デリバティブ金融商品 - 当グループおよび当社

当グループ

	2014年		2013年	
	資産 千人民元	負債 千人民元	資産 千人民元	負債 千人民元
転換社債契約	619,041	-	-	-
先物為替予約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	4,632	(3,819)	69,108	(8,376)
先物為替予約 - ヘッジ以外	1,124	-	2,101	-
	<u>624,797</u>	<u>(3,819)</u>	<u>71,209</u>	<u>(8,376)</u>
非流動に分類される部分	-	-	(20,625)	-
流動部分	<u>624,797</u>	<u>(3,819)</u>	<u>50,584</u>	<u>(8,376)</u>

2014年12月31日現在、損益を通じて公正価値で測定される金融資産は、主に転換社債であった。2014年8月22日、当社の子会社であるShanghai Electric Hong Kongは、香港の上場会社であるRising Development Holding Ltdと転換社債契約を締結し、同社の転換社債700,000,000香港ドルに応募した。2014年12月31日現在、当該転換社債は株式に転換されていない。上記の契約は、様々な金融商品と組込デリバティブで構成されており、当グループによって純損益を通じて公正価値で評価される金融資産として直接指定されたものである。2014年12月31日現在、その公正価値は784,719,000香港ドル（619,041,000人民元相当）で、Dongzhou Asset Evaluation Companyの評価によるものであり、主要な指標として期待収益率や変動率が含まれている。

当社

	2014年		2013年	
	資産 千人民元	負債 千人民元	資産 千人民元	負債 千人民元
先物為替予約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,844	(2,114)	69,108	(8,376)
非流動に分類される部分	-	-	(20,625)	-
流動部分	<u>3,844</u>	<u>(2,114)</u>	<u>48,483</u>	<u>(8,376)</u>

先物為替予約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ

先物為替予約は、当グループおよび当社が確約を得ている海外顧客向けの将来の予定販売取引に対してヘッジ手段として指定されている。先物為替予約残高は、予想される外貨建ての販売および先物為替レートの変動に応じて変化する。

先物為替予約の契約条件は将来の予定販売取引に一致して設定されている。2014年、2015年における予想将来月次販売取引に関連したキャッシュ・フロー・ヘッジは有効性が高いと評価され、43,821,000人民元（税効果後）の純損失が以下のとおりヘッジ準備金に含まれている。

	2014年 千人民元	2013年 千人民元
ヘッジ準備金に含まれる公正価値の(損失)/利益総額	(59,004)	256,506
繰延税金による公正価値変動への影響額	15,183	(64,126)
その他包括利益より振替えられ、連結損益計算書にて認識	-	(96,506)
損益への振替に対する繰延税金	<u>-</u>	<u>24,126</u>
キャッシュ・フロー・ヘッジによる純利益/(損失)	<u>(43,821)</u>	<u>120,000</u>

先物為替予約 - ヘッジ以外

さらに、当グループは為替変動リスクを管理するため、複数の先物為替契約を締結した。当該先物為替予約はヘッジ取引として指定されておらず、損益を通じて公正価値にて測定される。当期中のヘッジ目的ではない金融デリバティブの公正価値の減少額は68,096,000人民元（2013年：2,301,000人民元の公正価値の増加）である。

ヘッジされた発生の可能性が非常に高い外貨建予定取引は、向こう12ヶ月間の様々な日において発生が予想されるものである。2014年12月31日現在の先物為替予約により生じた、資本におけるヘッジ取引から生じるヘッジ準備金として計上されている損益は、ヘッジされた予定取引が連結損益計算書に影響を与える各期間において連結損益計算書で認識される。この認識は通常、報告期間の末日から12ヶ月以内に行われるが、この損益が固定資産取得時における当初認識額に含まれる場合には、当該資産の存続期間（5年から10年）にわたって行われる。

35. 中央銀行債権、拘束性預金および現金ならびに現金同等物 - 当グループおよび当社

	当グループ		当社	
	2014年 千人民元	2013年 千人民元	2014年 千人民元	2013年 千人民元
現金および銀行残高	7,447,817	10,366,777	6,611,037	7,617,663
定期預金	18,293,655	11,656,608	9,811,140	7,334,535
	25,741,472	22,023,385	16,422,177	14,952,198
控除：拘束性預金	(628,005)	(614,629)	-	-
現金および現金同等物	25,113,467	21,408,756	16,422,177	14,952,198
中央銀行債権	4,244,973	4,087,577	-	-
合計	29,358,440	25,496,333	16,422,177	14,952,198

2014年12月31日現在、628,005,000人民元（2013年：614,629,000人民元）が、信用状発行預金、銀行引受手形および保証状の担保として銀行に預けられている。

2014年12月31日現在、取得時点の当初満期が3ヶ月を超える非拘束性定期預金6,097,090,000人民元（2013年12月31日現在：5,232,884,000人民元）が、現金および現金同等物に含まれている。これらの非拘束性定期預金に関連する取引は、連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動として表示されている。

以下のものを除いて、当グループおよび当社の現金および預金、定期預金は報告期間末日において人民元建である。

当グループ

	2014年		2013年	
	千	千人民元	千	千人民元
現金および預金：				
米ドル (USD)	170,092	1,040,794	269,297	1,641,898
ユーロ (EUR)	24,747	184,502	16,899	142,276
日本円 (JPY)	9,401,993	482,990	1,414,621	81,732
インドルピー (INR)	403,468	38,982	52,799	5,196
香港ドル (HKD)	18,611	14,682	35,785	28,129
ベトナムドン (VND)	1,691,597	498	168,891,659	54,620
インドネシアルピア (IDR)	-	-	49,535,326	24,777
スリランカルピー (LKR)	-	-	75,929	3,540
マレーシアリングgit (MYR)	41,914	73,874	-	-
その他	22,577	18,538	11,578	9,650
定期預金：				
USD	57,547	352,128	150,500	917,583
JPY	4,530,495	232,736	2,600,000	150,205
INR	-	-	385,000	37,923
HKD	-	-	20,235	16,083
その他	761	4,307	1,300	7,056

当社

	2014年		2013年	
	千	千人民元	千	千人民元
現金および預金：				
USD	54,045	330,702	6,887	41,990
EUR	10,658	79,463	574	4,835
VND	-	-	134,695,770	44,285
IDR	-	-	49,535,326	24,777
その他	-	-	37,830	6,134
定期預金：				
USD	60,000	367,140	150,000	914,535

人民元は他の通貨と自由に両替することはできない。しかしながら、中華人民共和国における外貨管理条例および外貨決済・売買規定のもとで、当グループは外国為替取扱業務を許可された銀行を通じて人民元を外貨と両替することが認められている。

2014年12月31日現在、中央銀行に対する債権は、中国人民銀行（中央銀行）に預けている預金4,140,741,806人民元（2013年：4,016,616,000人民元）および17,034,000米ドル（104,231,046人民元相当額）（2013年：11,639,000米ドル、70,961,000人民元相当額）で、金融会社が所有する顧客預かり金のそれぞれ14.5%および5%（2013年：15%および5%）に相当する人民元および外国通貨による法定準備金が含まれている。

預金は、日毎の銀行預金利率に基づいた変動金利が付利されている。定期預金の預入期間は様々で、当グループの当座の現金需要に合わせており、対応する期間の定期預金利率で利息を受取っている。銀行預金残高および担保提供預金は、最近において債務不履行実績のない信用力の高い銀行に預けられている。

当社の現金および現金同等物の事業年度末残高には、15,072,712,000人民元（2013年：13,239,524,000人民元）の金融会社に市場実勢条件に基づいて預けられた現預金が含まれている。

36. 営業債務 - 当グループおよび当社

報告期間末日における、請求書発行日を基準として認識された営業債務の年齢分析は、以下のとおりである。

	当グループ		当社	
	2014年 千人民元	2013年 千人民元	2014年 千人民元	2013年 千人民元
3ヶ月以内	17,057,835	14,915,112	12,479,577	9,213,989
3ヶ月超6ヶ月以内	3,557,033	3,187,148	2,103,679	1,014,019
6ヶ月超1年以内	2,755,782	3,067,758	2,655,665	3,261,201
1年超2年以内	2,196,139	1,944,389	2,929,872	4,273,532
2年超3年以内	901,156	1,503,348	2,147,090	3,380,025
3年超	469,647	481,219	674,101	1,231,589
	26,937,592	25,098,974	22,989,984	22,374,355

上記に含まれている関連当事者に対する債務は、以下のよう分析される。

	当グループ		当社	
	2014年 千人民元	2013年 千人民元	2014年 千人民元	2013年 千人民元
子会社	-	-	13,202,578	13,773,799
最終持株会社	551	-	-	-
ジョイント・ベンチャー	-	77	-	-
関連会社	197,202	432,692	29,808	53,146
SECグループ会社	687,563	778,561	395,906	443,489
その他関係会社	123,111	146,088	1,284	-
	1,008,427	1,357,418	13,629,576	14,270,434

営業債務は無利子で、通常は90日の期間に決済される。関連当事者に対する支払条件は、当グループの主要仕入先により提示される条件と同様である。

当グループの営業債権の帳簿価額は、以下の通貨で表示されている。

	2014年 千人民元	2013年 千人民元
USD	245,708	351,919
JPY	102,322	254,418
EUR	72,856	154,293

37. 支払手形 - 当グループおよび当社

報告期間末日における当グループの支払手形の年齢分析は、以下のとおりである。

	当グループ		当社	
	2014年 千人民元	2013年 千人民元	2014年 千人民元	2013年 千人民元
3ヶ月以内	2,049,478	1,663,068	179,728	920,463
3ヶ月超6ヶ月以内	2,373,344	2,328,139	194,146	28,777
6ヶ月超1年以内	475,232	153,266	-	-
	4,898,054	4,144,473	373,874	949,240

上記に含まれている関連当事者に対する債務は、以下のように分析される。

	当グループ		当社	
	2014年 千人民元	2013年 千人民元	2014年 千人民元	2013年 千人民元
子会社	-	-	313,955	528,541
関係会社	47,207	100,258	-	-
SECグループ会社	142,509	146,563	-	-
その他関係会社	100	1,164	-	-
	189,816	247,985	313,955	528,541

支払手形は無利子である。

38. その他の債務および未払費用 - 当グループおよび当社

	当グループ		当社	
	2014年 千人民元	2013年 千人民元	2014年 千人民元	2013年 千人民元
顧客からの前受金	35,781,372	31,755,865	15,457,514	15,346,301
その他の債務	3,332,681	3,612,463	690,016	652,974
政府補助金	591,845	449,950	20,745	53,654
非支配株主への未払配当	223,635	210,242	5,593	6,333
未払費用	4,570,381	4,466,004	116,880	119,984
未払給与	2,182,115	2,263,049	227,183	340,205
子会社に対する債務	-	-	71,827	295,076
最終持株会社に対する債務	176,826	47,666	-	-
関連会社に対する債務	103,036	115,334	31	15
SECグループ会社に対する債務	5,507	67,507	-	-
その他関係会社に対する債務	306,543	224,826	-	-
	47,273,941	43,212,906	16,589,789	16,814,542

当グループおよび当社の関連当事者に対する債務残高は、無担保、無利子、要求払いまたは1年以内に支払われるものである。

2014年12月24日、当社取締役会は、完全保有子会社であるSHMPとSE Corporationとの間で締結される共同研究開発契約について協議し承認した。2014年12月31日現在、この契約に従いSHMPはSE Corporationより前払金140,000,000人民元を受領している。

39. 顧客預り金 - 当グループ

	2014年 千人民元	2013年 千人民元
最終持株会社からの預り金	902,629	147,609
関連会社からの預り金	62,259	67,526
SECグループ会社からの預り金	3,217,519	1,464,337
その他関係会社からの預り金	87,754	7
非関連当事者からの預り金	869	82,925
	4,271,030	1,762,404
返済期限：		
要求払い	3,897,330	1,406,704
3ヶ月以内	50,000	117,000
3ヶ月超1年以内	323,700	238,700
	4,271,030	1,762,404

顧客預り金に対する利率は、関連当事者の場合0.35%から3.75%（2013年：0.35%から3.75%）である。

40. 借入金 - 当グループおよび当社

当グループ

	2014年			2013年		
	実効利率(%)	満期	千人民元	実効利率(%)	満期	千人民元
流動銀行融資						
- 無担保	1.58-6.16	2015年	4,109,929	3.1-6.6	2014年	1,357,880
- 担保付	5.32-6.6	2015年	383,000	3.7-6.6	2014年	229,300
- 営業債権買取	5.05-5.6	2015年	400,000	4.7-6.44	2014年	537,000
- 受取手形割引	-	-	-	8.00	2014年	15,000
長期銀行融資のうち流動部分						
- 無担保	5.84	2015年	58,492	-	-	-
- 無担保	5.53	2015年	11,823	-	-	-
- 営業債権買取	6.03	2015年	5,108	6.03	2014年	10,501
- 担保付	LIBOR+3.65	2015年	33,654	-	-	-
- 無担保	2.55	2015年	455	-	-	-
- 無担保	6.23	2015年	6,202	2.55-6.23	2014年	2,484
				3ヶ月LIBOR +		
- 無担保	-	-	-	1.40	2014年	731,628
- 無担保	-	-	-	1.7	2014年	640,174
- 無担保	-	-	-	-	-	186,600
- 無担保	-	-	-	6.03	2014年	18,945
- 担保付	-	-	-	-	2014年	35,000
			5,008,663			3,764,512
非流動銀行融資						
- 無担保	5.53	2016年	62,818	5.53	2016年	76,950
- 無担保	5.35	2016年	37,153	-	-	-
- 無担保	5.84	2016年	39,283	5.84	2016年	90,080
- 無担保	6.23	2021年	39,507	6.23	2021年	45,068
	3ヶ月 HIBOR					
- 無担保	+2.3	2016年	552,209	-	-	-
- 無担保	-	-	-	2.55	2015年	455
- 担保付	LIBOR+3.65	2018年	122,674	-	-	-
- 営業債権買取	-	-	-	6.03	2015年	5,108
			853,644			217,661
			5,862,307			3,982,173
				2014年		2013年
				千人民元		千人民元
内訳：						
銀行融資返済日						
1年以内または要求払い				5,008,663		3,764,512
1年超2年以内				691,463		5,563
2年超5年以内				122,674		167,030
5年超				39,507		45,068
				5,862,307		3,982,173

以下の銀行融資を除き、すべての借入金は人民元建である。

	2014年		2013年	
	外貨 千	人民元相当額 千人民元	外貨 千	人民元相当額 千人民元
外貨建借入金残高				
米ドル	36,645	224,231	232,725	1,418,901
日本円	84,000	4,318	-	-
ユーロ	400,000	2,982,240	-	-
マレーシアリングgit	33,250	58,600	-	-
香港ドル	700,000	552,209	-	-

2014年12月31日現在において、当グループの銀行融資の一部は当グループの建物により担保されており、純帳簿価額は約1,338,267,000人民元（2013年12月31日：建物の純帳簿価額426,952,000人民元）である（注記16）。

2014年12月31日現在において、純帳簿価額約508,094,000人民元（2013年12月31日：806,722,000人民元）の営業債権を遡及権付きでファクタリングし、400,000,000人民元（2013年12月31日：537,000,000人民元）の銀行融資枠を取得している（注記29）。

2014年12月31日現在において、AENへの投資にかかる外国為替リスクを低減させるため、当グループはヘッジ手段として短期借入400,000,000ユーロ（2,982,240,000人民元相当）を用いている（注記22）。

当社

	2014年			2013年		
	実効利子率(%)	満期	千人民元	実効利子率(%)	満期	千人民元
流動銀行融資						
- 無担保	5.04	2015年	450,000	-	-	-
- 無担保	5.40	2015年	400,000	-	-	-
- 無担保	5.04	2015年	200,000	-	-	-
長期銀行融資のうち流動部分						
- 無担保	2.55	2015年	455	2.55	2014年	455
			1,050,455			455
非流動銀行融資						
- 無担保	-	-	-	2.55	2015年	455
			-			455
				2014年	2013年	
				千人民元	千人民元	
内訳：						
銀行融資返済日						
1年以内または要求払い				1,050,455		455
1年超2年以内				-		455
				1,050,455		910

当グループ

	帳簿価額		公正価値	
	2014年 千人民元	2013年 千人民元	2014年 千人民元	2013年 千人民元
変動金利銀行融資	674,883	-	645,388	-
固定金利銀行融資	178,761	217,661	174,952	211,587
	853,644	217,661	820,340	211,587

割引の影響は重要ではないため、流動負債の公正価値は帳簿価額に等しい。公正価値は、5.6%から6.15%の借入金利（2013年：6.15%-6.55%）に基づく割引率を使用して割り引かれたキャッシュ・フローに基づいており、公正価値ヒエラルキーのレベル2にあたる。

当社

	帳簿価額		公正価値	
	2014年 千人民元	2013年 千人民元	2014年 千人民元	2013年 千人民元
固定金利銀行融資	-	455	-	421

41. 引当金 - 当グループおよび当社

当グループ

	製品保証 引当金 千人民元	契約債務 法定引当金 千人民元	早期退職給付 および従業員退 職金引当金 千人民元	納品遅延 引当金 千人民元	その他 千人民元	合計 千人民元
2014年1月1日現在	932,404	1,896,082	106,538	49,000	288,184	3,272,208
追加引当金繰入	596,010	1,592,193	118,184	-	39,370	2,345,757
当期引当金戻入	(73,468)	(622,819)	-	(9,485)	-	(705,772)
当期使用額	(491,673)	(530,725)	(83,291)	-	(263,606)	(1,369,295)
2014年12月31日現在	963,273	2,334,731	141,431	39,515	63,948	3,542,898
控除：返済期限まで12ヶ月以内の流動部分	(963,273)	(2,334,731)	(64,092)	(39,515)	(63,948)	(3,465,559)
非流動部分	-	-	77,339	-	-	77,339

当社

	製品保証 引当金 千人民元	契約債務 法定引当金 千人民元	納品遅延 引当金 千人民元	その他 千人民元	合計 千人民元
2014年1月1日現在	27,436	311,368	2,000	5,621	346,425
追加引当金繰入	4,081	514,239	-	18,510	536,830
当期引当金戻入	-	(12,249)	(2,000)	-	(14,249)
当期使用額	-	(20,855)	-	-	(20,855)
2014年12月31日現在	31,517	792,503	-	24,131	848,151
控除：流動分	(31,517)	(792,503)	-	(24,131)	(848,151)
非流動分	-	-	-	-	-

製品保証引当金

当グループは、一部の製品について顧客に対し1年から2年の範囲の保証を提供し、満足できる性能を発揮しなかった製品の修理または交換を保証している。当該保証引当金の金額は、販売数量と、修理および返品の水準についての過去の実績に基づいて見積られている。当該見積り基準は継続的に見直しがなされ、必要に応じて修正されている。

契約債務引当金

当グループは、発電設備や原子力発電設備に係る販売契約を数件締結している。2014年12月31日現在、当該契約に基づく義務を履行するための回避不能費用は、当該契約に基づいて受領することが予想される経済価値を上回っている。引当金は、このような契約債務について当該契約を履行するための見込み最低純費用に基づき設定されている。

早期退職給付および従業員退職金引当金

当グループでは一部の従業員に対し早期退職、解雇、希望退職制度を導入している。

納品遅延引当金

当グループはいくつかの発電設備の販売契約を締結しており、それについて当グループは納品遅延に関して契約上義務を負っている。当該契約条件に基づき、資源の流出が必要となる可能性がある程度認められるものについてのみ、納品遅延について引当金を設定している。

2014年12月31日現在、以下の訴訟のための一定の引当金が残高に含まれている。

- (1) 2013年、当社とPT Merak Energi Indonesia（以下「インドネシア社」という。）は、インドネシアにおいて契約金額総額108,000,000米ドルおよび13,500,000米ドルの関連履行保証による発電所建設契約（以下「エンジニアリング契約」という。）を締結した。2009年において、インドネシア社は一方的にエンジニアリング契約を終了させ、2010年において、それぞれ10,800,000米ドルおよび13,500,000米ドルの前払金および履行保証についての保証状を行使した。当社およびインドネシア社はシンガポールにおいて仲裁を申し立てた。2013年12月31日現在、当社は仲裁の進捗、およびこの係争に関連して発生する可能性のある負債についての最良の見積もりを考慮にいれ契約債務引当金を計上した。

2014年1月14日、当社はシンガポール国際仲裁センターから部分的な仲裁判断を受けた。当社がエンジニアリング契約の一定の条項に基づきインドネシア社に対して申し立てた反訴は棄却され、インドネシア社は慣習法に従って当社に対して損失の申し立てが可能となった。損失額は仲裁の個々のフェーズ（量的な審理の段階）において決定される。2014年4月3日、当社はシンガポール高等裁判所に訴訟の取消を申請したが、2014年10月3日に却下された。

最新情報に従い、外部の弁護士と協議の上で当社は当年度の引当金を積み増した。

42. 社債 - 当グループおよび当社

2012年12月24日に、当社は額面価額合計40億人民元までの公募による社債発行について中国証券監督管理委員会（以下「CSRC」という）の認可(Zheng Jian Xu Ke 2012年-1703号)を受けた。社債は、初回発行分の額面価格20億人民元で、一般投資家向けにオンライントレード、機関投資家向けにオフラインによる募集に分割して発行した。

2013年2月27日に、当社は、当初発行分として、3年固定利付債を売出価格4億人民元、クーポンレート4.50%にて、5年固定利付債を売出価格16億人民元、クーポンレート4.90%にて発行した。社債は額面価格で発行され、金利は年一回、元本は償還期日に一括で支払われる。当該社債はいかなる保証も提供していない。社債の償還期日はそれぞれ2016年2月27日および2018年2月27日である。

43. その他の非流動負債 - 当グループおよび当社

	当グループ		当社	
	2014年 千人民元	2013年 千人民元	2014年 千人民元	2013年 千人民元
移転補償金	527,514	478,595	-	-
確定給付債務	33,848	34,369	-	-
ファイナンス・リース預り金	335,671	187,270	-	-
無利息借入金	-	136,258	-	-
研究開発補助金	68,526	43,831	39,146	14,710
その他	120,654	99,573	-	-
SECグループ会社への債務	750	750	-	-
関連会社への債務	-	12,280	-	-
	1,086,963	992,926	39,146	14,710

確定給付制度

当グループは、一部の海外の従業員に対して未積立確定給付制度を運営している。当グループの確定給付制度は、最終給与制度であり、独立して管理されている基金への拠出が要求される。当該制度は、財団法人の形態をとり、独立した管財人によって運営され、保有資産も当グループの資産から区分されている。管財人は、当制度の投資戦略の決定について責任を負う。

管財人は各報告年度末において積立水準を審査している。この査定では資産負債マッチング戦略および投資リスク管理方針が確認される。管財人は、年次審査に基づき、拠出額を決定している。投資ポートフォリオは、負債性金融商品と投資で構成されている。

当該制度は、金利リスク、年金加入者の平均余命の変動によるリスクおよび負債市場リスクにさらされている。

直近の当該制度資産および確定給付債務の現在価値における数理計算評価は予測単位積増方式により2014年12月31日にMercer LLCによって実行された。

44. 株式資本 - 当社

株式

	2014年 千人民元	2013年 千人民元
登録済、発行済、完全払込済：		
1株当たり1.00人民元のA株式	9,850,715	9,850,715
1株当たり1.00人民元のH株式	2,972,912	2,972,912
合計	12,823,627	12,823,627

当社の株式資本および資本剰余金の変動に関する当期中の異動概要は、以下のとおりである。

	発行済株式数 千株	株式資本 千人民元	資本剰余金 千人民元	合計 千人民元
2013年1月1日、2013年12月31日、 2014年1月1日現在および2014年12月31日 現在	12,823,627	12,823,627	3,606,286	16,429,913

45. 剰余金 - 当グループおよび当社

(a) 当グループ

当グループの当期および前期の剰余金の金額および変動は、連結資本変動計算書に示している。

資本準備金

当グループの資本準備金には、資本剰余金、中国の会計および財務規則に従い設定された当社および子会社の分配不能準備金が含まれている。

払込剰余金

当グループの払込剰余金は、(i)当グループ組織再編の一環としてSE Corporationから取得した子会社および関連会社の純資産への投資原価の、(ii)当グループに帰属するこれらの子会社払込資本金の額と、当社設立時点の当該関連会社への当グループ投資の帳簿価額の総額、に対する超過額を表している。

利益準備金

中国会社法および当グループ定款に従い、当社および子会社は税引後純利益の一定割合を法定利益準備金および任意積立金として利益準備金勘定に積立てることが求められている。また関連する中国の規則および当グループ定款において規定されている制約をうけ、法定利益準備金は損失の補填もしくは資本金への振替に使用することができる。任意積立金は損失補填のために別途積み立てられる。これらの剰余金は本来の目的以外の目的に使用することはできず、また現金配当として分配もできない。

配当可能準備金

2014年12月31日現在、関連する規制に従い計算された当社の配当可能準備金は、9,113,719,000人民元（2013年：7,482,871,000人民元）である。このうち、2015年3月17日に当年度の配当として提案されたのは総額753,132,000人民元である（注記15）。

当社が法的に配当として分配できる金額は、一般的に公正妥当と認められている中国の会計基準に従って算定される未処分利益と、HKFRSに従って算定される未処分利益のいずれか低い方に基づいて決定される。

(b) 当社

	注記	資本準備金 千人民元	繰越利益剰余金 千人民元	未処分利益 千人民元	合計 千人民元
2013年1月1日現在		3,489,890	1,195,342	4,900,848	9,586,080
当期の包括利益合計		55,811	-	3,296,085	3,351,896
法定利益準備金への繰入		-	330,659	(330,659)	-
2013年の予定期末配当額	15	-	-	(957,284)	(957,284)
2013年12月31日および2014年1月1日現在		3,545,701	1,526,001	6,908,990	11,980,692
当期の包括利益合計		238,261	-	3,022,430	3,260,691
法定利益準備金への繰入		-	287,569	(287,569)	-
2014年の予定期末配当額	15	-	-	(753,132)	(753,132)
2014年12月31日現在		3,783,962	1,813,570	8,890,719	14,488,251

2014年12月31日現在の資本準備金残高には、当社の資本剰余金3,606,286,000人民元（2013年：3,606,286,000人民元）が含まれている（注記44）。

[前へ](#)
[次へ](#)

46. 営業活動によるキャッシュ・フロー - 当グループ

注記	12月31日に終了した事業年度	
	2014年	2013年
	千人民元	千人民元
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	5,438,654	5,282,719
調整：		
金融会社：		
銀行その他金融機関からの受取利息	(356,778)	(317,066)
貸付金／割引手形からの受取利息	(403,339)	(250,098)
受取リース料	(380,659)	(276,939)
取得時において満期が3ヶ月超の非拘束性定期預金受取利息	(133,127)	(114,581)
債券利息	(31,840)	(19,929)
エクイティ投資および投資信託からの受取配当	(77,221)	(77,135)
有形固定資産売却益（純額）	(135,888)	(12,806)
その他無形資産の売却損（純額）	74	141
土地使用権の売却益	(20,858)	(124,823)
子会社処分損	-	227,797
ジョイント・ベンチャー売却益	-	(15,502)
関連会社処分損	-	9
純損益を通じて公正価値で測定される投資：		
未実現評価益（純額）	(58,631)	(7,243)
実現評価益（純額）	(79,326)	(597)
デリバティブ金融商品取引ヘッジ会計対象外のデリバティブ金融商品：		
未実現利益（純額）	(68,095)	(2,301)
売却可能投資の実現利益（資本からの振替）	(206,158)	(151,337)
その他の利益	(206)	(194,404)
金融会社：		
銀行およびその他金融機関に対する利息費用	15,621	8,543
顧客預り金利息費用	35,972	39,361
有形固定資産の減価償却	1,597,117	1,398,586
投資不動産の減価償却	7,630	5,681
前払土地リース料の償却	41,755	45,249
無形資産償却	125,606	114,617
その他の非流動資産の減価償却	100,792	91,684
早期退職給付および従業員退職費用	210,761	113,310
棚卸資産の正味実現価額への評価減	729,754	829,247
	912,956	1,309,464

注記	12月31日に終了した事業年度	
	2014年	2013年
	千人民元	千人民元
営業活動によるキャッシュ・フロー（続き）		
持分法によるジョイント・ベンチャー投資利益	(944)	(4,088)
持分法による関連会社投資利益	(532,073)	(807,463)
営業債権およびその他債権の減損	141,398	325,429
貸付債権の減損の繰入	97,228	27,894
リース債権の減損	33,014	40,078
割引手形の減損の戻入	(986)	(3,305)
有形固定資産の減損	-	6,069
のれんの減損	-	19,446
関連会社投資の減損	-	3,443
その他無形資産の減損	-	8,914
製品保証引当金の繰入	522,542	551,180
契約債務引当金の繰入	969,374	686,451
納品遅延引当金の戻入	(9,485)	(23,000)
その他引当金	39,370	288,930
財務費用	296,481	254,151
廉価取得利益	-	(52,161)
為替差損（純額）	12,639	162,113
	1,568,558	1,484,081
棚卸資産の(増加)/減少	(4,157,977)	271,591
建設契約の増加	(606,263)	(29,282)
営業債権およびその他の債権の増加	(1,828,404)	(4,930,310)
その他の非流動資産の増加	(68,220)	(998,100)
営業債務、支払手形、その他の債務および未払費用の増加	5,764,954	7,302,671
製品保証引当金およびその他の引当金の取崩し	(1,251,111)	(969,639)
営業活動により生じた現金	5,773,147	8,723,195

47. 偶発債務および財務保証 - 当グループおよび当社

報告期間末日現在の財務諸表に計上されていない偶発債務は、以下のとおりである。

	当グループ		当社	
	2014年 千人民元	2013年 千人民元	2014年 千人民元	2013年 千人民元
下記の会社の銀行借入枠に付与した保証額：				
- 子会社	-	-	4,964,440	1,859,970
- 関連会社	90,561	90,234	-	-
	90,561	90,234	4,964,440	1,859,970
下記の会社の銀行借入枠の使用に関連する保証額：				
- 子会社	-	-	4,912,283	1,516,917
- 関連会社	87,624	90,234	-	-
	87,624	90,234	4,912,283	1,516,917
下記の会社に代わり 金融会社が発行した非財務上の保証書：				
- 関連会社	7,935	6,174	-	-

- (a) 2014年12月31日現在、当グループが獲得した契約に関連して付与された金融機関による非財務保証は20,468,752,000人民元（2013年：23,170,416,000人民元）であった。
- (b) 2014年12月31日現在、係争中の訴訟や仲裁に関連する偶発債務は117,393,000人民元（2013年：17,850,000人民元）であった。

48. リース - 当グループおよび当社

(a) 貸手として

当グループは、オペレーティング・リース契約に基づき一部の不動産、工場および機械設備のリースをしている。不動産のリース期間は1年から20年の範囲の期間で取り決められており、工場および機械設備のリース期間は1年から10年の範囲の期間で取り決められている。また、当該リースの条件として、テナントに対し保証金の支払を要求していることが一般的であり、その現在の市場情勢に従った定期的な賃貸料調整を行っている。

2014年12月31日現在、テナントとの解約不能オペレーティング・リースに基づく当グループおよび当社の将来最低受取リース料総額は、以下の期日に区分される。

	当グループ		当社	
	2014年 千人民元	2013年 千人民元	2014年 千人民元	2013年 千人民元
1年以内	53,273	70,599	-	7,715
1年超5年以内	131,599	144,800	-	-
5年超	37,759	88,252	-	-
	222,631	303,651	-	7,715

(b) 借手として

当グループは、オペレーティング・リース契約に基づき一部の不動産、工場、機械設備および自動車のリースを受けている。不動産のリース期間は1年から50年、工場および機械設備については1年から20年の範囲の期間で取り決められており、自動車のリース期間は1年である。

2014年12月31日現在、解約不能オペレーティング・リースに基づく当グループおよび当社の将来最低支払リース料総額は、以下の期日に区分される。

	当グループ		当社	
	2014年 千人民元	2013年 千人民元	2014年 千人民元	2013年 千人民元
1年以内	104,320	108,183	684	8,702
1年超5年以内	246,131	234,037	2,734	3,620
5年超	43,421	104,915	23,506	-
	393,872	447,135	26,924	12,322

49. 契約債務 - 当グループおよび当社

2014年12月31日現在、当グループおよび当社には以下の出資契約債務がある。

	当グループ		当社	
	2014年 千人民元	2013年 千人民元	2014年 千人民元	2013年 千人民元
契約済であるが未提供のもの：				
以下の取得に関するもの				
- 土地および建物	34,023	112,678	-	-
- 工場および機械設備	899,398	806,806	-	-
- 無形資産	-	82,505	-	-
以下の資本拠出に関するもの				
- 子会社	-	-	360,000	165,885
- 関連会社	72,000	185,492	72,000	185,492
	1,005,421	1,187,481	432,000	351,377
承認済であるが未契約のもの：				
以下の取得に関するもの				
- 土地および建物	-	1,293	-	-
- 工場および機械設備	173,903	366,332	-	-
	173,903	367,625	-	-
	1,179,324	1,555,106	432,000	351,377

50. 関連当事者間取引 - 当グループ

当社は中国政府国務院の管理下にある国有会社であるSE Corporationの子会社である。中国政府国務院は、直接的または間接的に政府関連機関およびその他の国有会社を通して非常に多くの事業団体を管理している。

- (1) 当該財務諸表の他の箇所に詳細が記載されている取引に加え、当グループは、当期において関連当事者との間で以下の重要な取引を行った。

	2014年 千人民元	2013年 千人民元
材料の購入先：		
関連会社	3,270,802	3,396,800
SECグループ会社	719,667	831,167
その他関係会社	1,099,817	2,104,140
	<u>5,090,286</u>	<u>6,332,107</u>
商品の販売先：		
最終持株会社	-	16,653
関連会社	77,641	278,425
SECグループ会社	174,570	268,197
その他関係会社	261,358	346,760
	<u>513,569</u>	<u>910,035</u>
建設契約：		
その他関係会社	238,953	2,727,023
スクラップおよび交換部品の販売：		
関連会社	15,651	13,583
役務の購入：		
最終持株会社	606	-
関連会社	254	55
SECグループ会社	6,490	37,199
その他関係会社	78,531	78,292
	<u>85,881</u>	<u>115,546</u>
役務の提供：		
最終持株会社	1,500	4,200
関連会社	64,215	53,456
SECグループ会社	22,673	21,995
その他関係会社	98	1,024
	<u>88,486</u>	<u>80,675</u>
機器の購入：		
関連会社	-	367
SECグループ会社	3,261	-
その他関係会社	-	55,610
	<u>3,261</u>	<u>55,977</u>
有形固定資産の売却：		
最終持株会社	863,046	-

	脚注	2014年 千人民元	2013年 千人民元
賃貸収益：	(i)		
関連会社		34,732	19,596
SECグループ会社		-	-
その他関係会社		1,769	-
		<u>36,501</u>	<u>19,596</u>
賃借料：	(i)		
最終持株会社		21,866	18,954
SECグループ会社		823	4,040
		<u>22,689</u>	<u>22,994</u>

脚注：

(i) 賃貸収益および賃借料は、市場の相場を参照して相互に同意した条件に基づいている。

2014年12月31日に終了した事業年度において、当グループは以下の非経常的取引を行った。

当社とSE Corporationは2007年に業務委託契約を締結し、これに従い当社はSE Corporationに対し、Vietnam Quang Ninh Thermal Power Joint-Stock Company（以下「Vietnam Quang Ninh」という）およびそれぞれの納入業者並びに建設業者との、石炭火力発電所プロジェクト（以下「当プロジェクト」という）第1フェーズおよび第2フェーズの建設に係る交渉を委託した。SE Corporationは受託者として当社にかわり契約書への調印を行なった。SE Corporationは実際に発生した合理的な費用の請求以外には、業務委託契約に関連する対価を請求しない。契約の合計金額は889,786,000米ドルである。

当プロジェクトに係る売上103,154,000人民元（2013年：671,554,000人民元）が当期において計上されている。さらに1,498,000人民元（2013年：12,232,000人民元）の購入代金および200,000人民元（2013年：16,470,000人民元）の代理人手数料が当期においてSE Corporationを通して発生した。

SMEIは、2012年にSE CorporationよりGoss International Corporation（以下「Goss International」という）株式の100%を取得し、SE Corporationと2012年から2014年までの3年間の利益補償契約を結んだ。2014年におけるGoss Internationalの業績結果が予測した利益に達しなかったため、SE CorporationはSMEIに補償金を支払う見込みである。

(2) 当グループの関連当事者に対する／からの保証提供

2014年12月31日現在、SE Corporationは金融会社によるGoss Internationalへの長期融資225,000,000米ドルに関連して財務保証を供与している。この保証は、長期融資の満期から2年後に解除される。

2014年12月31日現在、当グループは合計で14,800,000米ドル（2013年12月31日：14,800,000米ドル）の借入枠に関連して関連当事者への会社保証を供与している。当該借入枠のうち14,800,000米ドル（2013年12月31日：14,800,000米ドル）は既に使用されており、金融会社が関連当事者に代わり合計7,935,000人民元（2013年12月31日：6,174,000人民元）の非財務保証状を発行している。

(3) 金融会社により関連当事者へ提供されている預り金・貸付金

	2014年 千人民元	2013年 千人民元
顧客預り金への支払利息：		
最終持株会社	2,488	1,702
関連会社	510	702
SECグループ会社	33,921	14,461
その他関係会社	1,633	-
	38,552	16,865
貸付金、割引手形からの受取利息：		
最終持株会社	154,349	59,368
関連会社	7,915	5,170
SECグループ会社	47,170	65,323
その他関係会社	2,901	981
	212,335	130,842

顧客預り金、貸付金、割引手形の利率は、中国人民銀行によって監督されている金融機関において採用された金利を参照して決定されている。

(4) 関連当事者間の債権債務

関連当事者間の債権債務は主に、融資、売買取引、顧客預り金、割引手形、および関連当事者との間で精算すべき各種金額から生じたものである。詳細は注記24、29、30、31、32、36、37、38、39、43に記載されている。

(5) その他の国有事業体との取引および残高

当グループは、材料、不動産、有形固定資産の購入、役務の受領、物品販売、役務の提供、および預け金、借入の実行を含む相当数の取引を、SECグループ会社以外の国有事業体と行っているが、その取引条件はその他の非国有企業との間でなされる通常の取引条件と同等である。

(6) 当グループの主要な経営者に対する報酬

	2014年 千人民元	2013年 千人民元
報酬	563	750
当グループから受け取った給与、賞与および手当	8,568	8,075
退職年金制度の当グループ負担分	149	119
その他社会保障制度の当グループ負担分	213	145
	9,493	9,089

取締役および執行役員の報酬に関するより詳しい情報は当連結財務諸表注記10に記載されている。

51. 項目別金融商品 - 当グループおよび当社

金融商品の各項目における報告期間末日現在における帳簿価額は以下のとおりである。

当グループ

金融資産

	2014年					
	純損益を 通じて公正価値 で測定される金 融資産	ヘッジ手段とし て指定されたデ リバティブ金融 商品	満期保有 目的投資	貸付金 および債権	売却可能 金融資産	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
貸付債権	-	-	-	5,578,479	-	5,578,479
リース債権	-	-	-	5,349,114	-	5,349,114
株式投資	40,705	-	-	-	1,061,939	1,102,644
債券投資	159,105	-	-	-	508,733	667,838
投資商品	-	-	-	-	1,237,498	1,237,498
リバース・レポ契約	-	-	-	1,213,500	-	1,213,500
営業債権	-	-	-	26,055,777	-	26,055,777
割引手形	-	-	-	185,741	-	185,741
受取手形	-	-	-	6,390,123	-	6,390,123
前払金、預け金、その他の 債権に含まれる金融資産	-	-	-	1,573,344	-	1,573,344
投資ファンド	88,125	-	-	-	1,735,408	1,823,533
デリバティブ金融商品	1,124	623,673	-	-	-	624,797
中央銀行債権	-	-	-	4,244,973	-	4,244,973
拘束性預金	-	-	-	628,005	-	628,005
現金および現金同等物	-	-	-	25,113,467	-	25,113,467
	289,059	623,673	-	76,332,523	4,543,578	81,788,833

金融負債

	2014年			
	純損益を通じて 公正価値で測定される 金融負債	ヘッジ手段として 指定された デリバティブ金融商 品	償却原価で 計上されている 金融負債	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
営業債務	-	-	26,937,592	26,937,592
支払手形	-	-	4,898,054	4,898,054
その他の債務および未払費用に含ま れる金融負債	-	-	4,415,669	4,415,669
顧客預り金	-	-	4,271,030	4,271,030
銀行等利付借入金	-	5,862,307	-	5,862,307
その他の非流動負債に含まれる金融負 債	-	-	347,945	347,945
社債	-	-	1,993,201	1,993,201
デリバティブ金融商品	-	3,819	-	3,819
	-	5,866,126	42,863,491	48,729,617

金融資産

2013年						
	純損益を通じて 公正価値で測定 される金融資産	ヘッジ手段とし て指定されたデ リバティブ金融 商品	満期保有 目的投資	貸付金 および債権	売却可能 金融資産	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
貸付債権	-	-	-	4,330,190	-	4,330,190
リース債権	-	-	-	3,521,759	-	3,521,759
株式投資	251	-	-	-	719,443	719,694
債券投資	144,654	-	11,403	-	675,916	831,973
投資商品	-	-	-	-	659,498	659,498
リバース・レポ契約	-	-	-	2,589,780	-	2,589,780
営業債権	-	-	-	25,268,380	-	25,268,380
割引手形	-	-	-	548,702	-	548,702
受取手形	-	-	-	4,868,920	-	4,868,920
前払金、預け金、その他の 債権に含まれる金融資産	-	-	-	1,434,665	-	1,434,665
投資ファンド	51,918	-	-	-	2,340,821	2,392,739
デリバティブ金融商品	2,101	69,108	-	-	-	71,209
中央銀行債権	-	-	-	4,087,577	-	4,087,577
拘束性預金	-	-	-	614,629	-	614,629
現金および現金同等物	-	-	-	21,408,756	-	21,408,756
	198,924	69,108	11,403	68,673,358	4,395,678	73,348,471

金融負債

2013年				
	純損益を通じて 公正価値で測定され る金融負債	ヘッジ手段として 指定された デリバティブ金融商品	償却原価で 計上されている 金融負債	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
営業債務	-	-	25,098,974	25,098,974
支払手形	-	-	4,144,473	4,144,473
その他の債務および未払費用に含まれ る金融負債	-	-	4,366,032	4,366,032
顧客預り金	-	-	1,762,404	1,762,404
銀行等利付借入金	-	-	3,982,173	3,982,173
その他の非流動負債に含まれる金融負 債	-	-	353,239	353,239
社債	-	-	1,990,910	1,990,910
デリバティブ金融商品	-	8,376	-	8,376
	-	8,376	41,698,205	41,706,581

当社

金融資産

	2014年					
	純損益を通じて 公正価値で測定 される金融資産	ヘッジ手段とし て指定されたデ リバティブ金融 商品	満期保有 目的投資	貸付金 および債権	売却可能 金融資産	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
貸付債権	-	-	-	1,495,000	-	1,495,000
株式投資	-	-	-	-	596,000	596,000
債券投資	-	-	-	-	-	-
営業債権	-	-	-	16,015,841	-	16,015,841
受取手形	-	-	-	802,200	-	802,200
前払金、預け金、その他の 債権に含まれる金融資産	-	-	-	1,222,834	-	1,222,834
デリバティブ金融商品	-	3,844	-	-	-	3,844
現金および現金同等物	-	-	-	16,422,177	-	16,422,177
	-	3,844	-	35,958,052	596,000	36,557,896

金融負債

	2014年		
	ヘッジ手段として指定された デリバティブ金融商品	償却原価で計上され ている金融負債	合計
	千人民元	千人民元	千人民元
営業債務	-	22,989,984	22,989,984
支払手形	-	373,874	373,874
その他の債務および未払費用に含まれる金融負債	-	732,645	732,645
銀行等利付借入金	-	1,050,455	1,050,455
社債	-	1,993,201	1,993,201
デリバティブ金融商品	2,114	-	2,114
	2,114	27,140,159	27,142,273

金融資産

	2013年					
	純損益を通じて 公正価値で測定 される金融資産	ヘッジ手段とし て指定されたデ リバティブ金融 商品	満期保有 目的投資	貸付金 および債権	売却可能 金融資産	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
貸付債権	-	-	-	2,245,000	-	2,245,000
株式投資	-	-	-	-	476,015	476,015
営業債権	-	-	-	16,112,369	-	16,112,369
受取手形	-	-	-	434,063	-	434,063
前払金、預け金、その他の 債権に含まれる金融資産	-	-	-	839,749	-	839,749
デリバティブ金融商品	-	69,108	-	-	-	69,108
現金および現金同等物	-	-	-	14,952,198	-	14,952,198
	-	69,108	-	34,583,379	476,015	35,128,502

金融負債

	2013年		合計 千人民元
	ヘッジ手段として指定された デリバティブ金融商品 千人民元	償却原価で計上され ている金融負債 千人民元	
営業債務	-	22,374,355	22,374,355
支払手形	-	949,240	949,240
その他の債務および未払費用に含まれる金融負債	-	694,798	694,798
銀行等利付借入金	-	910	910
社債	-	1,990,910	1,990,910
デリバティブ金融商品	8,376	-	8,376
	8,376	26,010,213	26,018,589

52. 後発事象

- (a) 2014年度期末配当予定額の詳細については財務諸表注記15に含まれている。
- (b) 中国证券监督管理委员会からの承認後、2015年1月28日に当社は額面100人民元のA株転換社債（以下「Electric転換社債」という）を合計60,000,000単位、額面価額60億人民元で発行した。

53. 財務諸表の承認

2015年3月17日、取締役会は当連結財務諸表を承認し、その発行を許可した。

[前へ](#)[次へ](#)

CONSOLIDATED INCOME STATEMENT

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

	Notes	Year ended 31 December	
		2015 RMB'000	2014 RMB'000
Revenue	6	78,009,448	76,784,516
Cost of sales	8	(63,936,472)	(62,418,022)
Gross profit		14,072,976	14,366,494
Other income and other gains, net	7	3,179,591	1,371,821
Distribution expenses	8	(2,204,892)	(2,437,275)
Administrative expenses	8	(9,040,930)	(8,098,922)
Operating Profit		6,006,745	5,202,118
Finance cost	10	(511,688)	(296,481)
Share of profits and losses accounted for using the equity method:			
Joint ventures	20	15,682	944
Associates	21	433,111	532,073
Profit before income tax		5,943,850	5,438,654
Income tax expense	11	(1,287,893)	(895,235)
Profit for the year		4,655,957	4,543,419
Profit attributable to:			
Owners of the Company	12	2,082,909	2,510,564
Non-controlling interests		2,573,048	2,032,855
		4,655,957	4,543,419
EARNINGS PER SHARE ATTRIBUTABLE TO ORDINARY EQUITY HOLDERS OF THE COMPANY			
Basic and diluted earnings per share			
From profit for the year	12	16.24 cents	19.58 cents

The notes on pages 76 to 191 are an integral part of these consolidated financial statements.

CONSOLIDATED STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

	Year ended 31 December	
	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Profit for the year	4,655,957	4,543,419
Other comprehensive income:		
<i>Items that may be reclassified to profit or loss</i>		
Change in fair value of available-for-sale financial assets	410,637	593,713
Cash flow hedges	(19,618)	(43,821)
Currency translation differences	55,596	(33,328)
Others	(367)	(544)
	446,248	515,920
<i>Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss</i>		
Remeasurements (losses)/gains of defined benefit obligations	(7,181)	9,339
Other comprehensive income for the year, net of tax	439,067	525,259
Total comprehensive income for the year	5,095,024	5,068,678
Attributable to:		
– Owners of the Company	2,418,705	2,969,200
– Non-controlling interests	2,676,319	2,099,478
	5,095,024	5,068,678

The notes on pages 75 to 191 are an integral part of these consolidated financial statements.

CONSOLIDATED BALANCE SHEET

AS AT 31 DECEMBER 2015

		As at 31 December	
	Notes	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Assets			
Non-current assets			
Property, plant and equipment	14	11,999,433	14,066,470
Investment properties	15	130,217	137,643
Prepaid land lease payments	16	1,602,158	1,684,582
Goodwill	17	175,418	148,073
Intangible assets	18	840,059	915,269
Investments in joint ventures	20	2,911,948	3,040,806
Investments in associates	21	4,039,636	3,791,884
Other investments	23	1,562,172	1,284,617
Deferred tax assets	24	2,901,249	2,683,479
Derivative financial instruments	33	-	-
Loans and lease receivables	22	7,141,056	4,068,514
Other non-current assets		173,539	497,127
Total non-current assets		33,476,885	32,318,484
Current assets			
Inventories	26	21,014,486	24,073,027
Construction contracts	27	2,885,697	2,111,976
Trade receivables	28	25,522,785	26,055,777
Loans and lease receivables	22	8,209,059	6,859,079
Discounted bills receivable	29	365,953	185,741
Bills receivable	30	6,721,052	6,390,123
Prepayments, deposits and other receivables	31	10,500,814	10,164,719
Investments	32	8,072,159	4,780,396
Derivative financial instruments	33	664,805	624,797
Due from the Central Bank*	34	3,063,635	4,244,973
Restricted deposits	34	632,092	628,005
Cash and cash equivalents	34	36,552,079	25,113,467
Assets of disposal group classified as held for sale	25	4,442,156	-
Total current assets		128,646,772	111,232,080
Total assets		162,123,657	143,550,564

*Central Bank is the abbreviation of the People's Bank of China.

CONSOLIDATED BALANCE SHEET (CONTINUED)

AS AT 31 DECEMBER 2015

		As at 31 December	
	Notes	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Equity and liabilities			
Liabilities			
Non-current liabilities			
Bonds	41	10,792,803	1,993,201
Interest-bearing bank and other borrowings	39	122,729	853,644
Provisions	40	148,988	77,339
Government grants		660,933	424,834
Other non-current liabilities	42	927,376	1,086,963
Deferred tax liabilities	24	241,880	391,343
Total non-current liabilities		12,894,709	4,827,324
Current liabilities			
Trade payables	35	28,207,094	26,937,592
Bills payable	36	3,276,107	4,898,054
Other payables and accruals	37	51,765,382	47,273,941
Derivative financial instruments	33	25,507	3,819
Customer deposits	38	6,033,869	4,271,030
Interest-bearing bank and other borrowings	39	1,885,968	5,008,663
Tax payable		1,395,196	1,439,514
Provisions	40	3,257,222	3,465,559
Liabilities of disposal group classified as held for sale	25	3,752,429	-
Total current liabilities		99,598,774	93,298,172
Total liabilities		112,493,483	98,125,496

CONSOLIDATED BALANCE SHEET (CONTINUED)

AS AT 31 DECEMBER 2015

		As at 31 December	
	Notes	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Equity and liabilities (continued)			
Equity			
Equity attributable to owners of the Company			
Share capital	43	12,824,305	12,823,627
Reserves	44	24,426,781	20,659,633
Retained earnings		-	753,132
		<u>37,251,086</u>	<u>34,236,392</u>
Non-controlling interests		<u>12,379,088</u>	<u>11,188,676</u>
Total equity		<u>49,630,174</u>	<u>45,425,068</u>
Total equity and liabilities		162,123,657	143,550,564

The notes on pages 76 to 191 are an integral part of these consolidated financial statements.

The financial statements on pages 67 to pages 191 were approved by the Board of Directors on 30 March 2016 and were signed on its behalf.

Mr. Huang Dian
Chairman and CEO

Mr. Zheng Jianhua
Director and President

CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

Note	Attributable to owners of the Company											Total equity RMB'000
	Issued capital RMB'000	Capital reserve RMB'000	Contributed surplus RMB'000	Surplus reserves RMB'000	Hedging revaluation reserve RMB'000	Available-for-sale investment revaluation reserve RMB'000	Special reserve RMB'000	Exchange fluctuation reserve RMB'000	Retained earnings RMB'000	Proposed final dividend RMB'000	Total RMB'000	
At 1 January 2015	1,333,627	5,236,749	(2,352,526)	4,538,889	1,729	667,517	52,760	(77,388)	1,257,901	75,132	14,236,302	45,425,968
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	2,082,909	-	2,082,909	4,635,957
Other comprehensive income for the year:												
Changes in fair value of available-for-sale investments, net of tax	-	-	-	-	-	320,109	-	-	-	-	320,109	418,637
Cash-flow hedges, net of tax	-	-	-	-	(19,618)	-	-	-	-	-	(19,618)	(19,618)
Currency translation differences	-	-	-	-	-	-	-	39,096	-	-	39,096	53,596
Others	-	(3,791)	-	-	-	-	-	-	-	-	(3,791)	(7,548)
Total comprehensive income for the year	-	(3,791)	-	-	(19,618)	320,109	-	39,096	2,082,909	-	2,418,795	5,095,024
Addition of subsidiaries	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	147,190
Disposal of subsidiaries	-	20,300	-	-	-	-	-	20,181	(20,300)	-	20,181	38,178
Convertible bond - equity component	678	1,214,919	-	-	-	-	-	-	-	-	1,215,597	1,215,597
Compensation from the ultimate holding company	-	192,806	-	-	-	-	-	-	-	-	192,806	406,375
Acquisition of non-controlling interests	-	(53,600)	-	-	-	-	-	-	-	-	(53,600)	(445,353)
Dividend paid to non-controlling interests	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,508,307)
Final 2014 dividend declared	13	-	-	-	-	-	-	-	(753,132)	(753,132)	-	(753,132)
Proposed final 2015 dividend	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Transfer from retained earnings	-	-	-	1,022	-	-	-	-	(1,022)	-	-	-
Others	-	(57,866)	-	-	-	-	-	-	82,023	-	(25,863)	11,534
At 31 December 2015	1,334,305	5,548,487	(2,352,526)	4,539,911	(17,889)	987,626	52,760	(38,292)	14,665,311	-	37,251,086	49,630,174

CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

Note	Attributable to owners of the Company											Non-controlling interests	Total equity
	Issued capital	Capital reserve	Contributed surplus	Surplus reserves	Hedging revaluation reserve	Available for sale investment revaluation reserve	Special reserve	Exchange fluctuation reserve	Retained earnings	Proposed final dividend	Total		
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
At 1 January 2014	12821627	5214447	(2,352,526)	4,271,319	45,530	145,709	52,760	(54,255)	11,102,089	367,284	32,295,264	10,520,654	42,708,548
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	2,510,564	-	2,510,564	2,092,855	4,543,419
Other comprehensive income for the year:													
Changes in fair value of available-for-sale investments, net of tax	-	-	-	-	-	521,808	-	-	-	-	521,808	71,905	593,713
Cash flow hedges, net of tax	-	-	-	-	(43,821)	-	-	-	-	-	(43,821)	-	(43,821)
Currency translation differences	-	-	-	-	-	-	-	(23,131)	-	-	(23,131)	(10,197)	(33,328)
Others	-	3,780	-	-	-	-	-	-	-	-	3,780	4,915	8,695
Total comprehensive income for the year	-	3,780	-	-	(43,821)	521,808	-	(23,131)	2,510,564	-	2,969,200	2,099,478	5,068,678
Capital reduction of subsidiaries	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,125	4,125
Addition of subsidiaries	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	49,250	49,250
Disposal of subsidiaries	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(22,210)	(22,210)
Acquisition of non-controlling interests	-	15,766	-	-	-	-	-	-	-	-	15,766	(15,760)	-
Dividend paid to non-controlling interests	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,428,815)	(1,428,815)
Final 2013 dividend declared	-	-	-	-	-	-	-	-	(957,284)	(957,284)	-	-	(957,284)
Proposed final 2014 dividend	13	-	-	-	-	-	-	-	(753,132)	(753,132)	-	-	-
Transfer from retained earnings	-	-	-	287,570	-	-	-	-	(287,570)	-	-	-	-
Others	-	2,756	-	-	-	-	-	-	-	-	2,756	-	2,756
At 31 December 2014	12821627	5,216,749	(2,352,526)	4,558,889	1,739	667,517	52,760	(77,386)	12,571,901	753,132	34,296,292	11,138,676	45,425,068

The notes on pages 76 to 191 are an integral part of these consolidated financial statements.

CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

		Year ended 31 December	
	Note	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Cash flows from operating activities			
Cash generated from operations	45	9,470,431	5,773,147
Income tax paid		(1,808,351)	(1,362,232)
Net cash generated from operating activities		7,662,080	4,410,915
Cash flows from investing activities			
Interest received		1,029,215	855,953
Finance lease income		440,167	380,659
Dividends received from joint ventures		380	350
Dividends received from associates		521,991	484,511
Dividends received from investments		74,086	77,221
Purchases of items of property, plant and equipment		(1,147,436)	(1,710,932)
Purchases of investment properties		(931)	(5,072)
Realised fair value gains on financial assets at fair value through profit or loss		125,590	79,326
Prepaid land lease payments		(92,182)	(55,969)
Proceeds from disposal of property, plant and equipment		364,654	1,203,331
Disposal of subsidiaries		(20,656)	-
Acquisition of subsidiaries		26,138	-
Capital injection in joint ventures		-	(3,076,662)
Capital injection in associates		(370,466)	(49,690)
Decrease in non-current other investments		776,219	772,423
Purchases of other intangible assets		(66,858)	(77,411)
Proceeds from disposal of other intangible assets		18,349	27,605
Proceeds from disposal of prepaid land lease payments		6,353	81,273
Acquisition of non-controlling interests		(445,354)	-
Acquisition of other non-current assets		(46,628)	(100,519)
Increase in restricted deposits		(4,087)	(13,376)
Decrease/(increase) in non-restricted time deposits with original maturity of over three months when acquired		2,721,253	(864,206)
Increase in loans and lease receivables		(4,520,347)	(2,752,038)
(Increase)/decrease in discounted bills receivable		(185,149)	363,947
Decrease/(increase) in an amount due from the Central Bank		1,181,338	(157,396)
(Increase)/decrease in repurchased assets		(3,378,340)	1,376,280
Increase in current investments		(33,076)	(384,186)
Others		137,052	121,602
Net cash flows used in investing activities		(2,888,725)	(3,422,976)

CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS (CONTINUED)

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

	Year ended 31 December	
	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Cash flows from financing activities		
Capital injection by non-controlling interests	132,000	53,375
New bank and other loans raised	3,037,061	4,935,649
Repayments of bank and other loans	(5,515,990)	(3,042,423)
Bond interest paid	(96,400)	-
Issue of bonds	10,091,220	-
Dividends paid to non-controlling interests	(1,513,048)	(1,415,422)
Dividends paid to owners of the Company	(753,132)	(957,284)
Increase in customer deposits	1,762,839	2,508,626
Interest paid	(188,392)	(325,305)
Compensation from the ultimate holding company	404,375	-
Cash received from the ultimate holding company for the repayment of the loan of Goss International Corporation ("Goss International")	1,402,796	-
Others	491,477	150,000
Net cash flows generated from financing activities	9,254,806	1,907,216
Net increase in cash and cash equivalents	14,028,161	2,895,155
Cash and cash equivalents at beginning of year	19,016,377	16,175,872
Effect of foreign exchange rate changes, net	137,296	(54,650)
Cash and cash equivalents at end of year	33,181,834	19,016,377
Analysis of balances of cash and cash equivalents		
Cash and cash equivalents as stated in the consolidated balance sheet	36,552,079	25,113,467
Less: non-restricted time deposits with original maturity of over three months when acquired	(3,375,837)	(6,097,090)
Add: cash and cash equivalents in assets of disposal group classified as held for sale	5,592	-
Cash and cash equivalents as stated in the consolidated statement of cash flows	33,181,834	19,016,377

The notes on pages 76 to 191 are an integral part of these consolidated financial statements.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

1. GENERAL INFORMATION

Shanghai Electric Group Company Limited (the "Company") is a joint stock limited liability company established in the People's Republic of China (the "PRC") on 1 March 2004. The registered office of the Company is located on 30th floor, No. 8 Xing Yi Road, Shanghai, the PRC.

During the year, the Company and its subsidiaries (together the "Group") are engaged in the following principal activities:

- design, manufacture and sale of nuclear power nuclear island equipment products, wind power equipment products and heavy machinery including large forging components, and provision of solution package for comprehensive utilisation of solid waste, sewage treatment, power generation environment protection and distributed energy systems;
- design, manufacture and sale of thermal power equipment products and corollary equipment, nuclear power conventional island equipment products and power transmission and distribution equipment products;
- design, manufacture and sale of elevators, electrical motors, machine tools, marine crankshafts and other electromechanical equipment products; and
- provision of integrated engineering services for power station projects and other industries, financial products and services, international trading services, financial lease and related consulting services and insurance brokerage services.

In the opinion of the directors, the parent company and the ultimate holding company of the Group is Shanghai Electric (Group) Corporation ("SE Corporation"), a state-owned enterprise established in the PRC.

The Company has its ordinary shares listed on both The Stock Exchange of Hong Kong Limited and The Stock Exchange of Shanghai Limited.

These financial statements are presented in Renminbi ("RMB"), unless otherwise stated.

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

The principal accounting policies applied in the preparation of these consolidated financial statements are set out below. These policies have been consistently applied to all the years presented, unless otherwise stated.

2.1.1 Basis of preparation

The consolidated financial statements of Shanghai Electric Group Company Limited have been prepared in accordance with all applicable Hong Kong Financial Reporting Standards ("HKFRS"). The consolidated financial statements have been prepared under the historical cost convention, as modified by the revaluation of available-for-sale financial assets, and financial assets and financial liabilities (including derivative instruments) at fair value through profit or loss, which are carried at fair value.

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.1.1 Basis of preparation (continued)

The preparation of financial statements in conformity with HKFRS requires the use of certain critical accounting estimates. It also requires management to exercise its judgement in the process of applying the Group's accounting policies. The areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the consolidated financial statements are disclosed in Note 4.

The Group adopts the going concern basis in preparing its consolidated financial statements.

2.1.2 Changes in accounting policy and disclosures

(a) New and amended standards adopted by the group

The following amendments to standards have been adopted by the group for the first time for the financial year beginning on or after 1 January 2015:

Amendment to HKAS 19 on contributions from employees or third parties to defined benefit plans.

Amendments from annual improvements to HKFRSs – 2010 – 2012 Cycle, on HKFRS 8, 'Operating segments', HKAS 16, 'Property, plant and equipment' and HKAS 38, 'Intangible assets' and HKAS 24, 'Related party disclosures'.

Amendments from annual improvements to HKFRSs – 2011 – 2013 Cycle, on HKFRS 3, 'Business combinations', HKFRS 13, 'Fair value measurement' and HKAS 40, 'Investment property'.

The amendments are not material to the group.

(b) New Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 622)

In addition, the requirements of Part 9 'Accounts and Audit' of the new Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 622) come into operation during the financial year, as a result, there are changes to presentation and disclosures of certain information in the consolidated financial statements.

(c) New standards and interpretations not yet adopted

A number of new standards and amendments to standards and interpretations are effective for annual periods beginning after 1 January 2015 and have not been applied in preparing these consolidated financial statements. None of these is expected to have a significant effect on the consolidated financial statements of the group, except the following set out below:

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

2.1.2 Changes in accounting policy and disclosures (continued)

(c) New standards and interpretations not yet adopted (continued)

HKFRS 15, 'Revenue from contracts with customers' deals with revenue recognition and establishes principles for reporting useful information to users of financial statements about the nature, amount, timing and uncertainty of revenue and cash flows arising from an entity's contracts with customers. Revenue is recognised when a customer obtains control of a good or service and thus has the ability to direct the use and obtain the benefits from the good or service. The standard replaces HKAS 18 'Revenue' and HKAS 11 'Construction contracts' and related interpretations. HKFRS 15 is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018 and earlier application is permitted. The group is assessing the impact of HKFRS 15.

HKFRS 16, 'Leases' addresses the definition of a lease, recognition and measurement of leases and establishes principles for reporting useful information to users of financial statements about the leasing activities of both lessees and lessors. A key change arising from HKFRS 16 is that most operating leases will be accounted for on balance sheet for lessees. The standard replaces HKAS 17 'Leases', and related interpretations. The standard is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2019 and earlier application is permitted subject to the entity adopting HKFRS 15 'Revenue from contracts with customers' at the same time. The group is currently assessing the impact of HKFRS 16.

There are no other HKFRSs or HK (IFRIC) interpretations that are not yet effective that would be expected to have a material impact on the group.

2.2 SUBSIDIARIES

A subsidiary is an entity (including a structured entity) over which the Group has control. The Group controls an entity when the Group is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity. Subsidiaries are consolidated from the date on which control is transferred to the Group. They are deconsolidated from the date that control ceases.

When the Group has, directly or indirectly, less than a majority of the voting or similar rights of an investee, the Group considers all relevant facts and circumstances in assessing whether it has power over an investee, including:

- (i) the contractual arrangement with the other vote holders of the investee;
- (ii) rights arising from other contractual arrangements; and
- (iii) the Group's voting rights and potential voting rights.

(a) Business combinations

Business combination under common control

The Group has applied merger accounting as prescribed in Hong Kong Accounting Guideline 5 Merger Accounting for Common Control Combinations Issued by the HKICPA to account for the purchase of the equity interests in the acquired subsidiary under common control (the "Acquired Subsidiary"), as if the acquisition had occurred and the Acquired Subsidiary had been combined from the beginning of the earliest financial period presented.

2.2 SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Business combinations (continued)

Business combination under common control (continued)

The net assets of the Group and the Acquired Subsidiary are combined using the existing book values from the controlling party's perspective. No amount is recognised in respect of goodwill or excess of the Group's interest in the net fair value of the Acquired Subsidiary's identifiable assets, liabilities and contingent liabilities over the cost of acquisition at the time of the business combinations under common control. The consolidated statement of comprehensive income includes the results of the Group and the Acquired Subsidiary from the earliest date presented, regardless of the date of the business combinations under common control.

The comparative amounts in the consolidated financial statements are restated and presented as if the Acquired Subsidiary had been combined at the beginning of the previous reporting period or when it first came under common control, whichever is shorter.

Transaction costs incurred in relation to business combinations under common control that are accounted for by using merger accounting are recognised as an expense in the year in which they are incurred.

Business combination not under common control

Business combinations not under common control are accounted for using the acquisition method. The consideration transferred is measured at the acquisition date fair value which is the sum of the acquisition date fair values of assets transferred by the Group, liabilities assumed by the Group to the former owners of the acquiree and the equity interests issued by the Group in exchange for control of the acquiree. For each business combination, the Group elects whether to measure the non-controlling interests in the acquiree that are present ownership interests and entitle their holders to a proportionate share of net assets in the event of liquidation at fair value or at the proportionate share of the acquiree's identifiable net assets. All other components of non-controlling interests are measured at fair value. Acquisition-related costs are expensed as incurred.

If the business combination is achieved in stages, the previously held equity interest is remeasured at its acquisition date fair value and any resulting gain or loss is recognised in profit or loss.

Any contingent consideration to be transferred by the acquirer is recognised at fair value at the acquisition date. Contingent consideration classified as an asset or liability that is a financial instrument and within the scope of HKAS 39 is measured at fair value with changes in fair value either recognised in profit or loss or as a change to other comprehensive income. If the contingent consideration is not within the scope of HKAS 39, it is measured in accordance with the appropriate HKFRS. Contingent consideration that is classified as equity is not remeasured and subsequent settlement is accounted for within equity.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

2.2 SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Business combinations (continued)

Business combination not under common control (continued)

Goodwill is initially measured at cost, being the excess of the aggregate of the consideration transferred, the amount recognised for non-controlling interests and any fair value of the Group's previously held equity interests in the acquiree over the identifiable net assets acquired and liabilities assumed. If the sum of this consideration and other items is lower than the fair value of the net assets acquired, the difference is, after reassessment, recognised in profit or loss as a gain on bargain purchase.

After initial recognition, goodwill is measured at cost less any accumulated impairment losses. Goodwill is tested for impairment annually or more frequently if events or changes in circumstances indicate that the carrying value may be impaired. The Group performs its annual impairment test of goodwill as at 31 December. For the purpose of impairment testing, goodwill acquired in a business combination is, from the acquisition date, allocated to each of the Group's cash-generating units, or groups of cash generating units, that are expected to benefit from the synergies of the combination, irrespective of whether other assets or liabilities of the Group are assigned to those units or groups of units.

Impairment is determined by assessing the recoverable amount of the cash-generating unit (group of cash-generating units) to which the goodwill relates. Where the recoverable amount of the cash-generating unit (group of cash-generating units) is less than the carrying amount, an impairment loss is recognised. An impairment loss recognised for goodwill is not reversed in a subsequent period.

Where goodwill has been allocated to a cash-generating unit (or group of cash-generating units) and part of the operation within that unit is disposed of, the goodwill associated with the operation disposed of is included in the carrying amount of the operation when determining the gain or loss on the disposal. Goodwill disposed of in these circumstances is measured based on the relative value of the disposed operation and the portion of the cash-generating unit retained.

Intra-group transactions, balances and unrealised gains on transactions between group companies are eliminated. Unrealised losses are also eliminated, unless the transaction provides evidence of an impairment of the transferred assets, when necessary, amounts reported by subsidiaries have been adjusted to conform with the Group's accounting policies.

(b) Changes in ownership interests in subsidiaries without change of control

Transactions with non-controlling interests that do not result in a loss of control are accounted for as equity transactions – that is, as transactions with the owners of the subsidiary in their capacity as owners. The difference between fair value of any consideration paid and the relevant share acquired of the carrying amount of net assets of the subsidiary is recorded in equity. Gains or losses on disposals to non-controlling interests are also recorded in equity.

2.2 SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(c) Disposal of subsidiaries

When the Group ceases to have control, any retained interest in the entity is re-measured to its fair value at the date when control is lost, with the change in carrying amount recognised in profit or loss. The fair value is the initial carrying amount for the purposes of subsequently accounting for the retained interest as an associate, joint venture or financial asset. In addition, any amounts previously recognised in other comprehensive income in respect of that entity are accounted for as if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities. This may mean that amounts previously recognised in other comprehensive income are reclassified to profit or loss.

2.3 SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

Investments in subsidiaries are accounted for at cost less impairment. Cost includes direct attributable costs of investment. The results of subsidiaries are accounted for by the Company on the basis of dividend received and receivable.

Impairment testing of the investments in subsidiaries is required upon receiving a dividend from these investments if the dividend exceeds the total comprehensive income of the subsidiary in the period the dividend is declared or if the carrying amount of the investment in the separate financial statements exceeds the carrying amount in the consolidated financial statements of the investee's net assets including goodwill.

2.4 INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES

An associate is an entity over which the Group has significant influence but not control, generally accompanying a shareholding of between 20% and 50% of the voting rights. Investments in associates are accounted for using the equity method of accounting. Under the equity method, the investment is initially recognised at cost, and the carrying amount is increased or decreased to recognise the investor's share of the profit or loss of the investee after the date of acquisition. The Group's investments in associates include goodwill identified on acquisition. Upon the acquisition of the ownership interest in an associate, any difference between the cost of the associate and the Group's share of the net fair value of the associate's identifiable assets and liabilities is accounted for as goodwill.

A joint venture is a type of joint arrangement whereby the parties that have joint control of the arrangement have rights to the net assets of the joint venture. Joint control is the contractually agreed sharing of control of an arrangement, which exists only when decisions about the relevant activities require the unanimous consent of the parties sharing control.

The Group's investments in associates and joint ventures are stated in the consolidated balance sheet at the Group's share of net assets under the equity method of accounting, less any impairment losses.

Adjustments are made to bring into line any dissimilar accounting policies that may exist.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

2.4 INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES (CONTINUED)

The Group's share of the post-acquisition results and other comprehensive income of associates and joint ventures are included in the consolidated income statement and consolidated statement of comprehensive income, respectively. In addition, when there has been a change recognised directly in the equity of the associate or joint venture, the Group recognises its share of any changes, when applicable, in the consolidated statement of changes in equity. Unrealised gains and losses resulting from transactions between the Group and its associates or joint ventures are eliminated to the extent of the Group's investments in the associates or joint ventures, except where unrealised losses provide evidence of an impairment of the asset transferred. Goodwill arising from the acquisition of associates or joint ventures is included as part of the Group's investments in associates or joint ventures.

If an investment in an associate becomes an investment in a joint venture or vice versa, the retained interest is not remeasured. Instead, the investment continues to be accounted for under the equity method. In all other cases, upon loss of significant influence over the associate or joint control over the joint venture, the Group measures and recognises any retained investment at its fair value. Any difference between the carrying amount of the associate or joint venture upon loss of significant influence or joint control and the fair value of the retained investment and proceeds from disposal is recognised in the consolidated income statement.

The Group determines at each reporting date whether there is any objective evidence that the investment in the associates or joint ventures is impaired. If this is the case, the Group calculates the amount of impairment as the difference between the recoverable amount of the associates or joint ventures and their carrying value and recognises the amount adjacent to 'share of profit of investments accounted for using equity method' in the consolidated income statement.

The results of associates and joint ventures are included in the Company's income statement to the extent of dividends received and receivable. The Company's investments in associates and joint ventures are treated as non-current assets and are stated at cost less any impairment losses.

When an investment in an associate or a joint venture is classified as held for sale, it is accounted for in accordance with HKFRS 5 Noncurrent Assets Held for Sale and Discontinued Operations.

2.5 FAIR VALUE MEASUREMENT

The Group measures its derivative financial instruments and some equity investments at fair value at the end of each reporting period. Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The fair value measurement is based on the presumption that the transaction to sell the asset or transfer the liability takes place either in the principal market for the asset or liability, or in the absence of a principal market, in the most advantageous market for the asset or liability. The principal or the most advantageous market must be accessible by the Group. The fair value of an asset or a liability is measured using the assumptions that market participants would use when pricing the asset or liability, assuming that market participants act in their economic best interest.

2.5 FAIR VALUE MEASUREMENT (CONTINUED)

A fair value measurement of a non-financial asset takes into account a market participant's ability to generate economic benefits by using the asset in its highest and best use or by selling it to another market participant that would use the asset in its highest and best use.

The Group uses valuation techniques that are appropriate in the circumstances and for which sufficient data are available to measure fair value, maximising the use of relevant observable inputs and minimising the use of unobservable inputs.

All assets and liabilities for which fair value is measured or disclosed in the financial statements are categorised within the fair value hierarchy, described as follows, based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole:

- Level 1 – based on quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities
- Level 2 – based on valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value measurement is observable, either directly or indirectly
- Level 3 – based on valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value measurement is unobservable

For assets and liabilities that are recognised in the financial statements on a recurring basis, the Group determines whether transfers have occurred between levels in the hierarchy by reassessing categorisation (based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole) at the end of each reporting period.

2.6 SEGMENT REPORTING

Operating segments are reported in a manner consistent with the internal reporting provided to the chief operating decision-maker. The chief operating decision-maker, who is responsible for allocating resources and assessing performance of the operating segments, makes strategic decisions. The executive directors are chief decision-makers for each decision.

2.7 FOREIGN CURRENCY TRANSLATION

(a) Functional and presentation currency

Items included in the financial statements of each of the Group's entities are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (the 'functional currency'). The consolidated financial statements are presented in RMB, which is the Company's functional and the Group's presentation currency.

(b) Transactions and balances

Foreign currency transactions are translated into the functional currency using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions or valuation where items are re-measured. Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of such transactions and from the translation at year-end exchange rates of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognised in the consolidated income statement, except when deferred in equity as qualifying cash flow hedges and qualifying net investment hedges.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

2.7 FOREIGN CURRENCY TRANSLATION (CONTINUED)

(b) Transactions and balances (continued)

All foreign exchange gains and losses are presented in the consolidated income statement within 'other gains – net'.

Changes in the fair value of debt securities denominated in foreign currency classified as available for sale are analysed between translation differences resulting from changes in the amortised cost of the security and other changes in the carrying amount of the security. Translation differences related to changes in amortised cost are recognised in profit or loss, and other changes in carrying amount are recognised in other comprehensive income.

Translation differences on non-monetary financial assets and liabilities such as equities held at fair value through profit or loss are recognised in profit or loss as part of the fair value gain or loss. Translation differences on non-monetary financial assets, such as equities classified as available for sale, are included in other comprehensive income.

(c) Group companies

The results and financial position of all the Group's entities (none of which has the currency of a hyper-inflationary economy) that have a functional currency different from the presentation currency are translated into the presentation currency as follows:

- (a) assets and liabilities for each balance sheet presented are translated at the closing rate at the date of that balance sheet;
- (b) income and expenses for each income statement are translated at average exchange rates (unless this average is not a reasonable approximation of the cumulative effect of the rates prevailing on the transaction dates, in which case income and expenses are translated at the rate on the dates of the transactions); and
- (c) all resulting currency translation differences are recognised in other comprehensive income.

Goodwill and fair value adjustments arising on the acquisition of a foreign entity are treated as assets and liabilities of the foreign entity and translated at the closing rate. Currency translation differences arising are recognised in other comprehensive income.

(d) Disposal of foreign operation and partial disposal

On the disposal of a foreign operation (that is, a disposal of the Group's entire interest in a foreign operation, or a disposal involving loss of control over a subsidiary that includes a foreign operation, a disposal involving loss of joint control over a joint venture that includes a foreign operation, or a disposal involving loss of significant influence over an associate that includes a foreign operation), all of the currency translation differences accumulated in equity in respect of that operation attributable to the owners of the Company are reclassified to profit or loss.

2.7 FOREIGN CURRENCY TRANSLATION (CONTINUED)

(d) Disposal of foreign operation and partial disposal (continued)

In the case of a partial disposal that does not result in the Group losing control over a subsidiary that includes a foreign operation, the proportionate share of accumulated currency translation differences are re-attributed to non-controlling interests and are not recognised in profit or loss. For all other partial disposals (that is, reductions in the Group's ownership interest in associates or joint ventures that do not result in the Group losing significant influence or joint control) the proportionate share of the accumulated exchange difference is reclassified to profit or loss.

2.8 PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT

Property, plant and equipment, other than construction in progress, are stated at cost less accumulated depreciation and any impairment losses. The cost of an item of property, plant and equipment comprises its purchase price and any directly attributable costs of bringing the asset to its working condition and location for its intended use.

Expenditure incurred after items of property, plant and equipment have been put into operation, such as repairs and maintenance, is normally charged to the consolidated income statement in the period in which it is incurred. In situations where the recognition criteria are satisfied, the expenditure for a major inspection is capitalised in the carrying amount of the asset as a replacement. Where significant parts of property, plant and equipment are required to be replaced at intervals, the Group recognises such parts as individual assets with specific useful lives and depreciates them accordingly.

Depreciation is calculated on the straight-line basis to write off the cost of each item of property, plant and equipment to its residual value over its estimated useful life. The estimated useful lives for this purpose are as follows:

- Freehold Land	Not depreciated
- Land and buildings	10-50 years
- Plant and machinery	5-20 years
- Motor vehicles	5-12 years
- Equipment, tools and others	3-10 years

Where parts of an item of property, plant and equipment have different useful lives, the cost of that item is allocated on a reasonable basis among the parts and each part is depreciated separately. Residual values, useful lives and the depreciation method are reviewed, and adjusted if appropriate, at least at the end of each reporting period.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

2.8 PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONTINUED)

Construction in progress representing property, plant and equipment under construction and installation is stated at cost less any impairment losses, and is not depreciated. Cost comprises the direct costs of construction and capitalised borrowing costs on related borrowed funds during the period of construction. Construction in progress is reclassified to the appropriate category of property, plant and equipment when completed and ready for use.

An asset's carrying amount is written down immediately to its recoverable amount if the asset's carrying amount is greater than its estimated recoverable amount (Note 2.11).

Gains and losses on disposals are determined by comparing the proceeds with the carrying amount and are recognised within 'Other gains – net' in the consolidated income statement.

2.9 INVESTMENT PROPERTY

Investment properties are interests in land and buildings held to earn rental income and/or for capital appreciation, rather than for use in the production or supply of goods or services or for administrative purposes; or for sale in the ordinary course of business. Such properties are measured initially at cost, including transaction costs. Subsequent to initial recognition, investment properties are stated at cost less accumulated depreciation and any impairment losses.

Depreciation is calculated on the straight-line basis to write off the cost of each item of investment properties to its residual value over its estimated useful life. The principle useful lives used for this purpose are 20 to 40 years.

2.10 INTANGIBLE ASSETS

Intangible assets acquired separately are measured on initial recognition at cost. The cost of intangible assets acquired in a business combination is the fair value at the date of acquisition. The useful lives of intangible assets are assessed to be either finite or indefinite. Intangible assets with finite lives are subsequently amortised over the useful economic life and assessed for impairment whenever there is an indication that the intangible asset may be impaired. The amortisation period and the amortisation method for an intangible asset with a finite useful life are reviewed at least at each financial year end.

(a) Goodwill

Goodwill arises on the acquisition of subsidiaries represents the excess of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interest in the acquiree and the acquisition-date fair value of any previous equity interest in the acquiree over the fair value of the identified net assets acquired.

For the purpose of impairment testing, goodwill acquired in a business combination is allocated to each of the cash-generating units ("CGUs"), or groups of CGUs, that is expected to benefit from the synergies of the combination. Each unit or group of units to which the goodwill is allocated represents the lowest level within the entity at which the goodwill is monitored for internal management purposes. Goodwill is monitored at the operating segment level.

2.10 INTANGIBLE ASSETS (CONTINUED)

(a) Goodwill (continued)

Goodwill impairment reviews are undertaken annually or more frequently if events or changes in circumstances indicate a potential impairment. The carrying value of goodwill is compared to the recoverable amount, which is the higher of value in use and the fair value less costs of disposal. Any impairment is recognised immediately as an expense and is not subsequently reversed.

(b) Patents and licences

Purchased patents and licences are stated at cost less any impairment losses and are amortised on the straight-line basis over their estimated useful lives of 5 to 40 years.

(c) Technology know-how

Purchased technology know-how is stated at cost less any impairment losses and is amortised on the straight-line basis over its estimated useful life of 5 to 15 years.

(d) Concession intangible assets

Concession intangible assets represent the rights to charge users of the public service that the Group obtains under the service concession arrangements. Concession intangible assets are stated at cost, that is, the fair value of the consideration received or receivable in exchange for the construction services provided under the service concession arrangements, less accumulated amortisation and any impairment losses.

Subsequent expenditures such as repairs and maintenance are charged to the consolidated income statement in the period in which they are incurred. In situations where it can be clearly demonstrated that the expenditure has resulted in an increase in the future economic benefits expected to be obtained from the use of the item, and where the cost of the item can be measured reliably, the expenditures are capitalised as an additional cost of concession intangible assets.

Amortisation of service concession arrangements is calculated to write off their costs on a straight-line basis throughout the periods for which the Group is granted to operate those concession intangible assets.

(e) Research and development costs

All research costs are charged to the consolidated income statement as incurred.

Expenditure incurred on projects to develop new products is capitalised and deferred only when the Group can demonstrate the technical feasibility of completing the intangible asset so that it will be available for use or sale, its intention to complete and its ability to use or sell the asset, how the asset will generate future economic benefits, the availability of resources to complete the project and the ability to measure reliably the expenditure during the development. Product development expenditure which does not meet these criteria is expensed when incurred.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

2.10 INTANGIBLE ASSETS (CONTINUED)

(e) Research and development costs (continued)

Deferred development costs are stated at cost less any impairment losses and are amortised using the straight-line basis over the commercial lives of the underlying products not exceeding 10 years, commencing from the date when the products are put into commercial production.

2.11 IMPAIRMENT OF NON-FINANCIAL ASSETS

Assets that have an indefinite useful life – for example, goodwill or intangible assets not ready to use – are not subject to amortisation and are tested annually for impairment. Assets that are subject to amortisation are reviewed for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable. An impairment loss is recognised for the amount by which the asset's carrying amount exceeds its recoverable amount. The recoverable amount is the higher of an asset's fair value less costs to sell and value in use. For the purposes of assessing impairment, assets are grouped at the lowest levels for which there are separately identifiable cash flows (cash-generating units). Non-financial assets other than goodwill that suffered an impairment are reviewed for possible reversal of the impairment at each reporting date.

2.12 NON-CURRENT ASSETS (OR DISPOSAL GROUPS) HELD FOR SALE AND DISCONTINUED OPERATIONS

Non-current assets (or disposal groups) are classified as held for sale when their carrying amount is to be recovered principally through a sale transaction and a sale is considered highly probable. The non-current assets (except for certain assets as explained below), (or disposal groups), are stated at the lower of carrying amount and fair value less costs to sell. Deferred tax assets, assets arising from employee benefits, financial assets (other than investments in subsidiaries, associates and joint ventures) and investment properties, even if held for sale, would continue to be measured in accordance with the policies set out elsewhere in Note 2.

A discontinued operation is a component of the Group's business, the operations and cash flows of which can be clearly distinguished from the rest of the Group and which represents a separate major line of business or geographic area of operations, or is part of a single co-ordinated plan to dispose of a separate major line of business or geographical area of operations, or is a subsidiary acquired exclusively with a view to resale.

When an operation is classified as discontinued, a single amount is presented in the consolidated income statement, which comprises the post-tax profit or loss of the discontinued operation and the post-tax gain or loss recognised on the measurement to fair value less costs to sell, or on the disposal, of the assets or disposal group(s) constituting the discontinued operation.

2.13 FINANCIAL ASSETS

2.13.1 Classification

The Group classifies its financial assets in the following categories: at fair value through profit or loss, loans and receivables, available for sale and held to maturity. The classification depends on the purpose for which the financial assets were acquired. Management determines the classification of its financial assets at initial recognition.

(a) Financial assets at fair value through profit or loss

Financial assets at fair value through profit or loss include those classified as held for trading, and those designated as at fair value through profit or loss.

A financial asset is classified as held for trading if it is: (i) acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing it in the near term; (ii) part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent actual pattern of short-term profit-taking; or (iii) a derivative (except for a derivative that is a designated and effective hedging instrument or a financial guarantee).

Financial assets are designated at fair value through profit or loss upon initial recognition when: (i) the financial assets are managed, evaluated and reported internally on a fair value basis; (ii) the designation eliminates or significantly reduces an accounting mismatch in the gain and loss recognition arising from the difference in the measurement basis of the financial assets; or (iii) if a contract contains one or more embedded derivatives, an entity may designate the entire hybrid (combined) contract as a financial asset at fair value through profit or loss unless the embedded derivative(s) does not significantly modify the cash flows that otherwise would be required by the contract; or it is clear with little or no analysis when a similar hybrid (combined) instrument is first considered that separation of the embedded derivative(s) is prohibited.

(b) Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market. They are included in current assets, except for the amounts that are settled or expected to be settled more than 12 months after the end of the reporting period. These are classified as non-current assets. The Group's loans and receivables comprise 'trade and other receivables' (Notes 2.21), including trade receivables, loans and lease receivables, bills receivable and due from Central Bank, 'cash and cash equivalents' (Note 2.22), and 'restricted deposits' in the consolidated balance sheet.

(c) Available-for-sale financial assets

Available-for-sale financial assets are non-derivatives that are either designated in this category or not classified in any of the other categories. They are included in non-current assets unless the investment matures or management intends to dispose of it within 12 months of the end of the reporting period.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

2.13 FINANCIAL ASSETS (CONTINUED)

2.13.2 Recognition and measurement

Regular way purchases and sales of financial assets are recognised on the trade-date – the date on which the Group commits to purchase or sell the asset. Investments are initially recognised at fair value plus transaction costs for all financial assets not carried at fair value through profit or loss. Financial assets carried at fair value through profit or loss are initially recognised at fair value, and transaction costs are expensed in the consolidated income statement. Financial assets are derecognised when the rights to receive cash flows from the investments have expired or have been transferred and the Group has transferred substantially all risks and rewards of ownership. Available-for-sale financial assets and financial assets at fair value through profit or loss are subsequently carried at fair value. Loans and receivables are subsequently carried at amortised cost using the effective interest method.

Gains or losses arising from changes in the fair value of the 'financial assets at fair value through profit or loss' category are presented in the consolidated income statement within 'Other gains – net' in the period in which they arise. Dividend income from financial assets at fair value through profit or loss is recognised in the consolidated income statement as part of other income when the Group's right to receive payments is established.

Changes in the fair value of monetary and non-monetary securities classified as available for sale are recognised in other comprehensive income.

When securities classified as available for sale are sold or impaired, the accumulated fair value adjustments recognised in equity are included in the consolidated income statement as other gains, net.

Interest on available-for-sale securities calculated using the effective interest method is recognised in 'other income' in the consolidated income statement. Dividends on available-for-sale equity instruments are recognised in 'other income' in the consolidated income statement when the Group's right to receive payments is established.

A financial asset (or a part of a financial asset or a part of a group of similar financial assets) is primarily derecognised (i.e., removed from the Group's consolidated statement of financial position) when:

- the rights to receive cash flows from the asset have expired; or
- the Group has transferred its rights to receive cash flows from the asset or has assumed an obligation to pay the received cash flows in full without material delay to a third party under a "pass-through" arrangement; and either (a) the Group has transferred substantially all the risks and rewards of the asset, or (b) the Group has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset, but has transferred control of the asset.

When the Group has transferred its rights to receive cash flows from an asset or has entered into a pass-through arrangement, it evaluates if and to what extent it has retained the risk and rewards of ownership of the asset. When it has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset nor transferred control of the asset, the Group continues to recognise the transferred asset to the extent of the Group's continuing involvement. In that case, the Group also recognises an associated liability. The transferred asset and the associated liability are measured on a basis that reflects the rights and obligations that the Group has retained.

2.14 IMPAIRMENT OF FINANCIAL ASSETS

(a) Assets carried at amortised cost

The Group assesses at the end of each reporting period whether there is objective evidence that a financial asset or group of financial assets is impaired. A financial asset or a group of financial assets is impaired and impairment losses are incurred only if there is objective evidence of impairment as a result of one or more events that occurred after the initial recognition of the asset (a 'loss event') and that loss event (or events) has an impact on the estimated future cash flows of the financial asset or group of financial assets that can be reliably estimated.

Evidence of impairment may include indications that the debtors or a group of debtors is experiencing significant financial difficulty, default or delinquency in interest or principal payments, the probability that they will enter bankruptcy or other financial reorganisation, and where observable data indicate that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows, such as changes in arrears or economic conditions that correlate with defaults.

For loans and receivables category, the amount of the loss is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows (excluding future credit losses that have not been incurred) discounted at the financial asset's original effective interest rate. The carrying amount of the asset is reduced and the amount of the loss is recognised in the consolidated income statement. If a loan or held-to-maturity investment has a variable interest rate, the discount rate for measuring any impairment loss is the current effective interest rate determined under the contract. As a practical expedient, the Group may measure impairment on the basis of an instrument's fair value using an observable market price.

If, in a subsequent period, the amount of the impairment loss decreases and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognised (such as an improvement in the debtor's credit rating), the reversal of the previously recognised impairment loss is recognised in the consolidated income statement.

(b) Assets classified as available for sale

The Group assesses at the end of each reporting period whether there is objective evidence that a financial asset or a group of financial assets is impaired. For available-for-sale debt investments, the Group uses the criteria referred to in (a) above. In the case of equity investments classified as available for sale, a significant or prolonged decline in the fair value of the security below its cost is also evidence that the assets are impaired. If any such evidence exists for available-for-sale financial assets, the cumulative loss – measured as the difference between the acquisition cost and the current fair value, less any impairment loss on that financial asset previously recognised in profit or loss – is removed from equity and recognised in profit or loss. Impairment losses recognised in the consolidated income statement on equity instruments are not reversed through the consolidated income statement. If, in a subsequent period, the fair value of available-for-sale debt investments increased and the increase can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognised, the reversal of the previously recognised impairment loss is recognised in the consolidated income statement.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

2.15 FINANCIAL LIABILITIES

2.15.1 Initial recognition and measurement

Financial liabilities are classified, at initial recognition, as financial liabilities at fair value through profit or loss, loans and borrowings and financial guarantee contracts, as appropriate.

All financial liabilities are recognised initially at fair value and, in the case of loans and borrowings, net of directly attributable transaction costs.

The Group's financial liabilities include trade and other payables, customer deposits, bonds, derivative financial instruments and interest-bearing loans and borrowings.

2.15.2 Subsequent measurement

The subsequent measurement of financial liabilities depends on their classification as follows:

(a) Financial liabilities at fair value through profit or loss

Financial liabilities at fair value through profit or loss include financial liabilities held for trading and financial liabilities designated upon initial recognition as at fair value through profit or loss.

Financial liabilities are classified as held for trading if they are acquired for the purpose of repurchasing in the near term. This category includes derivative financial instruments entered into by the Group that are not designated as hedging instruments in hedge relationships as defined by HKAS 39. Separated embedded derivatives are also classified as held for trading unless they are designated as effective hedging instruments. Gains or losses on liabilities held for trading are recognised in the consolidated income statement.

Financial liabilities designated upon initial recognition at fair value through profit or loss are designated at the date of initial recognition and only if the criteria in HKAS 39 are satisfied.

(b) Loans and borrowings

After initial recognition, interest-bearing loans and borrowings are subsequently measured at amortised cost, using the effective interest rate method unless the effect of discounting would be immaterial, in which case they are stated at cost. Gains and losses are recognised in the consolidated income statement when the liabilities are derecognised as well as through the effective interest rate amortisation process.

Amortised cost is calculated by taking into account any discount or premium on acquisition and fees or costs that are an integral part of the effective interest rate. The effective interest rate amortisation is included in "finance costs" in the consolidated income statement.

2.15 FINANCIAL LIABILITIES (CONTINUED)

2.15.2 Subsequent measurement (continued)

(c) Financial guarantee contracts

Financial guarantee contracts issued by the Group are those contracts that require a payment to be made to reimburse the holder for a loss it incurs because the specified debtor fails to make a payment when due in accordance with the terms of a debt instrument. A financial guarantee contract is recognised initially as a liability at its fair value, adjusted for transaction costs that are directly attributable to the issuance of the guarantee. Subsequent to initial recognition, the Group measures the financial guarantee contract at the higher of: (i) the amount of the best estimate of the expenditure required to settle the present obligation at the end of the reporting period; and (ii) the amount initially recognised less, when appropriate, cumulative amortisation.

2.16 DERECOGNITION OF FINANCIAL LIABILITIES

A financial liability is derecognised when the obligation under the liability is discharged or cancelled, or expires.

When an existing financial liability is replaced by another from the same lender on substantially different terms, or the terms of an existing liability are substantially modified, such an exchange or modification is treated as a derecognition of the original liability and a recognition of a new liability, and the difference between the respective carrying amounts is recognised in the consolidated income statement.

2.17 OFFSETTING OF FINANCIAL INSTRUMENTS

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is reported in the consolidated balance sheet if there is a currently enforceable legal right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or to realise the assets and settle the liabilities simultaneously. The legally enforceable right must not be contingent on future events and must be enforceable in the normal course of business and in the event of default, insolvency or bankruptcy of the company or the counterparty.

2.18 REVERSE REPURCHASE TRANSACTIONS

Assets purchased under agreements to resell at a specified future date are not recognised in the consolidated balance sheet. The corresponding cash paid, including accrued interest, is recognised in the consolidated balance sheet as a "reverse repurchase agreement". The difference between the purchase and resale prices is treated as an interest income and is accrued over the life of the agreement using the effective interest rate method.

2.19 DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS AND HEDGE ACCOUNTING

Derivatives are initially recognised at fair value on the date a derivative contract is entered into and are subsequently re-measured at their fair value. The method of recognising the resulting gain or loss depends on whether the derivative is designated as a hedging instrument, and if so, the nature of the item being hedged. The Group designates certain derivatives as either:

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

2.19 DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS AND HEDGE ACCOUNTING (CONTINUED)

- (a) hedges of the fair value of recognised assets or liabilities or a firm commitment (fair value hedge);
- (b) hedges of a particular risk associated with a recognised asset or liability or a highly probable forecast transaction (cash flow hedge); or
- (c) hedges of a net investment in a foreign operation (net investment hedge).

The Group documents at the inception of the transaction the relationship between hedging instruments and hedged items, as well as its risk management objectives and strategy for undertaking various hedging transactions. The Group also documents its assessment, both at hedge inception and on an ongoing basis, of whether the derivatives that are used in hedging transactions are highly effective in offsetting changes in fair values or cash flows of hedged items.

The full fair value of a hedging derivative is classified as a non-current asset or liability when the remaining hedged item is more than 12 months, and as a current asset or liability when the remaining maturity of the hedged item is less than 12 months. Trading derivatives are classified as a current asset or liability.

(a) Fair value hedges

Changes in the fair value of derivatives that are designated and qualified as fair value hedges are recorded in the consolidated income statement, together with any changes in the fair value of the hedged asset or liability that are attributable to the hedged risk.

(b) Cash flow hedges

The effective portion of changes in the fair value of derivatives that are designated and qualified as cash flow hedges is recognised in other comprehensive income. The gain or loss relating to the ineffective portion is recognised immediately in the consolidated income statement within 'other gains – net'.

Amounts recognised in other comprehensive income are transferred to the consolidated income statement when the hedged transaction affects profit or loss, such as when a forecast sale occurs.

If the hedging instrument expires or is sold, terminated or exercised without replacement or rollover (as part of the hedging strategy), or if its designation as a hedge is revoked, or when the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, the amounts previously recognised in other comprehensive income remain in other comprehensive income until the forecast transaction occurs or the foreign currency firm commitment is met.

2.19 DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS AND HEDGE ACCOUNTING (CONTINUED)

(c) Net investment hedge

Hedges of net investments in foreign operations are accounted for similarly to cash flow hedges.

Any gain or loss on the hedging instrument relating to the effective portion of the hedge is recognised in other comprehensive income. The gain or loss relating to the ineffective portion is recognised in the consolidated income statement.

Gains and losses accumulated in other comprehensive income are included in the consolidated income statement when the foreign operation is partially disposed of or sold.

2.20 INVENTORIES

Inventories are stated at the lower of cost and net realisable value. Cost is determined on the weighted average basis or individual basis and, in the case of work in progress and finished goods, comprises direct materials, direct labour and an appropriate proportion of overheads. Net realisable value is based on estimated selling prices less any estimated costs to be incurred to completion and disposal.

2.21 TRADE AND OTHER RECEIVABLES

Trade receivables are amounts due from customers for merchandise sold or services performed in the ordinary course of business. If collection of trade and other receivables is expected in one year or less (or in the normal operating cycle of the business if longer), they are classified as current assets. If not, they are presented as non-current assets.

Trade and other receivables are recognised initially at fair value and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method, less allowance for impairment.

2.22 CASH AND CASH EQUIVALENTS

In the consolidated statement of cash flows, cash and cash equivalents includes cash in hand, deposits held at call with banks and other short-term highly liquid investments with original maturities of three months or less.

2.23 SHARE CAPITAL

Ordinary shares are classified as equity.

Incremental costs directly attributable to the issue of new shares are shown in equity as a deduction, net of tax, from the proceeds.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

2.24 TRADE PAYABLES

Trade payables are obligations to pay for goods or services that have been acquired in the ordinary course of business from suppliers. Accounts payable are classified as current liabilities if payment is due within one year or less (or in the normal operating cycle of the business if longer). If not, they are presented as non-current liabilities.

Trade payables are recognised initially at fair value and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method.

2.25 BORROWINGS

Borrowings are recognised initially at fair value, net of transaction costs incurred. Borrowings are subsequently carried at amortised cost; any difference between the proceeds (net of transaction costs) and the redemption value is recognised in the consolidated income statement over the period of the borrowings using the effective interest method.

Fees paid on the establishment of loan facilities are recognised as transaction costs of the loan to the extent that it is probable that some or all of the facility will be drawn down. In this case, the fee is deferred until the draw-down occurs. To the extent there is no evidence that it is probable that some or all of the facility will be drawn down, the fee is capitalised as a pre-payment for liquidity services and amortised over the period of the facility to which it relates.

Borrowings are classified as current liabilities unless the Group has an unconditional right to defer settlement of the liability for at least 12 months after the end of the reporting period.

2.26 BORROWING COSTS

General and specific borrowing costs directly attributable to the acquisition, construction or production of qualifying assets, which are assets that necessarily take a substantial period of time to get ready for their intended use or sale, are added to the cost of those assets, until such time as the assets are substantially ready for their intended use or sale.

Investment income earned on the temporary investment of specific borrowings pending their expenditure on qualifying assets is deducted from the borrowing costs eligible for capitalisation.

All other borrowing costs are recognised in profit or loss in the period in which they are incurred.

2.27 CURRENT AND DEFERRED INCOME TAX

The tax expense for the period comprises current and deferred tax. Tax is recognised in the consolidated income statement, except to the extent that it relates to items recognised in other comprehensive income or directly in equity. In this case the tax is also recognised in other comprehensive income or directly in equity, respectively.

2.27 CURRENT AND DEFERRED INCOME TAX (CONTINUED)

(a) Current income tax

The current income tax charge is calculated on the basis of the tax laws enacted or substantively enacted at the balance sheet date in the countries where the Company's subsidiaries, associates and joint ventures operate and generate taxable income. Management periodically evaluates positions taken in tax returns with respect to situations in which applicable tax regulation is subject to interpretation. It establishes provisions where appropriate on the basis of amounts expected to be paid to the tax authorities.

(b) Deferred income tax

Inside basis differences

Deferred income tax is recognised, using the liability method, on temporary differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the consolidated financial statements. However, deferred tax liabilities are not recognised if they arise from the initial recognition of goodwill, the deferred income tax is not accounted for if it arises from initial recognition of an asset or liability in a transaction other than a business combination that at the time of the transaction affects neither accounting nor taxable profit or loss. Deferred income tax is determined using tax rates (and laws) that have been enacted or substantively enacted by the balance sheet date and are expected to apply when the related deferred income tax asset is realised or the deferred income tax liability is settled.

Deferred income tax assets are recognised only to the extent that it is probable that future taxable profit will be available against which the temporary differences can be utilised.

Outside basis differences

Deferred income tax liabilities are provided on taxable temporary differences arising from investments in subsidiaries, associates and joint arrangements, except for deferred income tax liability where the timing of the reversal of the temporary difference is controlled by the Group and it is probable that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future.

Deferred income tax assets are recognised on deductible temporary differences arising from investments in subsidiaries, associates and joint arrangements only to the extent that it is probable the temporary difference will reverse in the future and there is sufficient taxable profit available against which the temporary difference can be utilised.

(c) Offsetting

Deferred income tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to offset current tax assets against current tax liabilities and when the deferred income taxes assets and liabilities relate to income taxes levied by the same taxation authority on either the taxable entity or different taxable entities where there is an intention to settle the balances on a net basis.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

2.28 EMPLOYEE BENEFITS

(a) Pension obligations

A defined contribution plan is a pension plan under which the Group pays fixed contributions into a separate entity. The Group has no legal or constructive obligations to pay further contributions if the fund does not hold sufficient assets to pay all employees the benefits relating to employee service in the current and prior periods. A defined benefit plan is a pension plan that is not a defined contribution plan.

Typically defined benefit plans define an amount of pension benefit that an employee will receive on retirement, usually dependent on one or more factors such as age, years of service and compensation.

The liability recognised in the balance sheet in respect of defined benefit pension plans is the present value of the defined benefit obligation at the end of the reporting period less the fair value of plan assets. The defined benefit obligation is calculated annually by independent actuaries using the projected unit credit method. The present value of the defined benefit obligation is determined by discounting the estimated future cash outflows using interest rates of high-quality corporate bonds that are denominated in the currency in which the benefits will be paid, and that have terms to maturity approximating to the terms of the related pension obligation. In countries where there is no deep market in such bonds, the market rates on government bonds are used.

Actuarial gains and losses arising from experience adjustments and changes in actuarial assumptions are charged or credited to equity in other comprehensive income in the period in which they arise.

Past-service costs are recognised immediately in income.

For defined contribution plans, the Group pays contributions to publicly or privately administered pension insurance plans on a mandatory, contractual or voluntary basis. The Group has no further payment obligations once the contributions have been paid. The contributions are recognised as employee benefit expense when they are due. Prepaid contributions are recognised as an asset to the extent that a cash refund or a reduction in the future payments is available.

(b) Termination benefits

Termination benefits are payable when employment is terminated by the Group before the normal retirement date, or whenever an employee accepts voluntary redundancy in exchange for these benefits. The Group recognises termination benefits at the earlier of the following dates: (a) when the Group can no longer withdraw the offer of those benefits; and (b) when the entity recognises costs for a restructuring that is within the scope of HKAS 37 and involves the payment of termination benefits. In the case of an offer made to encourage voluntary redundancy, the termination benefits are measured based on the number of employees expected to accept the offer. Benefits falling due more than 12 months after the end of the reporting period are discounted to their present value.

2.29 PROVISIONS

A provision is recognised when a present obligation (legal or constructive) has arisen as a result of a past event and it is probable that a future outflow of resources will be required to settle the obligation, provided that a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

When the effect of discounting is material, the amount recognised for a provision is the present value at the end of the reporting period of the future expenditures expected to be required to settle the obligation. The increase in the discounted present value amount arising from the passage of time is included in finance costs in the consolidated income statement.

Provisions for product warranty granted by the Group on certain products are recognised based on sales volume and past experience of the level of repairs and returns, discounted to their present values as appropriate.

2.30 REVENUE RECOGNITION

Revenue is measured at the fair value of the consideration received or receivable, and represents amounts receivable for goods supplied, stated net of discounts returns and value added taxes. Revenue is recognised when it is probable that the economic benefits will flow to the Group and when the revenue can be measured reliably, on the following bases:

- (a) from the sale of goods, when the significant risks and rewards of ownership have been transferred to the buyer, provided that the Group maintains neither managerial involvement to the degree usually associated with ownership, nor effective control over the goods sold;
- (b) from construction contracts, on the percentage of completion basis, as further explained in the accounting policy for "Construction contracts" stated below;
- (c) from the rendering of services, on the percentage of completion basis, as further explained in the accounting policy for "Contracts for services" stated below;
- (d) rental income, on a time proportion basis over the lease terms;
- (e) interest income, on an accrual basis using the effective interest method by applying the rate that exactly discounts the estimated future cash receipts over the expected life of the financial instrument to the net carrying amount of the financial asset; and
- (f) dividend income, when the shareholders' right to receive payment has been established.

2.31 GOVERNMENT GRANTS

Government grants are recognised at their fair value where there is reasonable assurance that the grant will be received and all attaching conditions will be complied with. When the grant relates to an expense item, it is recognised as income on a systematic basis over the periods that the costs, which it is intended to compensate, are expensed.

Where the grant relates to an asset, the fair value is credited to a deferred income account and is released to the consolidated income statement over the expected useful life of the relevant asset by equal annual installments.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

2.32 CONSTRUCTION CONTRACTS

Contract revenue comprises the agreed contract amount and appropriate amounts from variation orders, claims and incentive payments. Contract costs incurred comprise direct materials, the costs of subcontracting, direct labour and an appropriate proportion of variable and fixed construction overheads.

When the outcome of a construction contract can be estimated reliably and it is probable that the contract will be profitable, contract revenue is recognised on the percentage of completion method, by reference to the proportion of costs/hours incurred to date to the estimated total costs/hours of the relevant contracts. When the outcome of a construction contract can not be measured reliably, revenue is recognised only to the extent that the cost incurred are eligible to be recovered.

Provision is made for foreseeable losses as soon as they are anticipated by management. Where contract costs incurred to date plus recognised profits less recognised losses exceed progress billings, the surplus is treated as an amount due from contract customers. Where progress billings exceed contract costs incurred to date plus recognised profits less recognised losses, the surplus is treated as an amount due to contract customers.

2.33 CONTRACTS FOR SERVICES

Contract revenue on the rendering of services comprises the agreed contract amount. Costs of rendering services comprise labour and other costs of personnel directly engaged in providing the services and attributable overheads.

Revenue from the rendering of services is recognised based on the percentage of completion of the transaction, provided that the revenue, the costs incurred and the estimated costs to completion can be measured reliably. The percentage of completion is established by reference to the costs incurred to date as compared to the total costs to be incurred under the transaction. Where the outcome of a contract cannot be measured reliably, revenue is recognised only to the extent that the expenses incurred are eligible to be recovered.

Provision is made for foreseeable losses as soon as they are anticipated by management.

Where contract costs incurred to date plus recognised profits less recognised losses exceed progress billings, the surplus is treated as an amount due from contract customers. Where progress billings exceed contract costs incurred to date plus recognised profits less recognised losses, the surplus is treated as an amount due to contract customers.

2.34 INTEREST INCOME

Interest income is recognised using the effective interest method. When a loan and receivable is impaired, the Group reduces the carrying amount to its recoverable amount, being the estimated future cash flow discounted at the original effective interest rate of the instrument, and continues unwinding the discount as interest income. Interest income on impaired loans and receivables is recognised using the original effective interest rate.

2.35 LEASES

Leases in which a significant portion of the risks and rewards of ownership are retained by the lessor are classified as operating leases. Payments made under operating leases (net of any incentives received from the lessor) are charged to the consolidated income statement on a straight-line basis over the period of the lease.

The Group leases certain property, plant and equipment. Leases of property, plant and equipment where the Group has substantially all the risks and rewards of ownership are classified as finance leases. Finance leases are capitalised at the lease's commencement at the lower of the fair value of the leased property and the present value of the minimum lease payments.

Each lease payment is allocated between the liability and finance charges. The corresponding rental obligations, net of finance charges, are included in other non-current liabilities. The interest element of the finance cost is charged to the consolidated income statement over the lease period so as to produce a constant periodic rate of interest on the remaining balance of the liability for each period. The property, plant and equipment acquired under finance leases is depreciated over the shorter of the useful life of the asset and the lease term.

2.36 DIVIDEND DISTRIBUTION

Dividend distribution to the Company's shareholders is recognised as a liability in the Group's and the Company's financial statements in the period in which the dividends are approved by the Company's shareholders or directors, where appropriate.

3. FINANCIAL RISK MANAGEMENT

3.1 FINANCIAL RISK FACTORS

The Group's principal financial instruments, other than derivatives, comprise bank loans, other interest-bearing loans, bonds, customer deposits and cash and time deposits. The main purpose of these financial instruments is to raise finance for the Group's operations. The Group has various other financial assets and liabilities such as trade and bills receivables and trade and bills payables and lease receivables and lease payment receivables, which arise directly from its operations.

The Group also enters into derivative transactions, including principally forward currency contracts. The purpose is to manage the foreign currency risks arising from the Group's operations.

The main risks arising from the Group's financial instruments are market risk and financial risk. The Group's policies for managing each of these risks are summarised below. The Group's accounting policies in relation to derivatives are set out in Note 2 to the financial statements.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

3.1 FINANCIAL RISK FACTORS (CONTINUED)

(a) Market risk

(i) Foreign exchange risk

The Group operates internationally and is exposed to foreign exchange risk arising from various currency exposures, primarily with respect to the US dollar, Euro and Japanese Yen ("JPY"). Foreign exchange risk arises from future commercial transactions, recognised assets and liabilities and net investments in foreign operations.

The Group's treasury function at its headquarters is responsible for monitoring the amount of assets and liabilities, and transactions denominated in foreign currencies to minimise the foreign exchange risk. Therefore, the Group may consider entering into forward exchange contracts or currency swap contracts to mitigate the foreign exchange risk.

At 31 December 2015, if RMB Yuan had weakened/strengthened by 10% against the US dollar with all other variables held constant, post-tax profit for the year would have been RMB409,574,000 (2014: RMB376,247,000) higher/lower. At 31 December 2015, if RMB Yuan had weakened/strengthened by 10% against the Euro with all other variables held constant, post-tax profit for the year would have been RMB245,079,000 (2014: RMB27,974,000) higher/lower. At 31 December 2015, if RMB Yuan had weakened/strengthened by 10% against the JPY with all other variables held constant, post-tax profit for the year would have been RMB11,308,000 (2014: RMB50,779,000) higher/lower.

(ii) Equity price risk

Equity price risk is the risk that the fair values of equity securities decrease as a result of changes in the value of individual securities. The Group was exposed to equity price risk arising from individual equity investments and trust product classified as investments at fair value through profit or loss and available-for-sale investments (Notes 23 and 32) as at 31 December 2015. The Group's listed investments are listed on the Shenzhen Stock Exchange ("SZSE") and the Shanghai Stock Exchange ("SHSE") and are valued at quoted market prices at the end of the reporting period.

3.1 FINANCIAL RISK FACTORS(CONTINUED)*(a) Market risk(continued)**(ii) Equity price risk (continued)*

The following table demonstrates the sensitivity to every 5% change in the fair values of the equity investments, with all other variables held constant, based on their carrying amounts at the end of the reporting period.

	Carrying amount RMB'000	Increase/ (decrease) in profit after tax RMB'000	Increase/ (decrease) in other comprehensive income RMB'000
2015			
Equity investments:			
Shenzhen – Available-for-sale	222,906	-	8,359
– At fair value through profit or loss	21,873	820	-
Shanghai – Available-for-sale	936,201	-	35,108
– At fair value through profit or loss	31,279	1,174	-
2014			
Equity investments:			
Shenzhen – Available-for-sale	2,360	-	89
Shanghai – Available-for-sale	1,031,100	-	39,039
– At fair value through profit or loss	40,705	1,528	-

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

3.1 FINANCIAL RISK FACTORS(CONTINUED)

(a) Market risk(continued)

(iii) Interest rate risk

Interest rate risk is the risk that the value/future cash flows of a financial instrument will fluctuate because of changes in market interest rates.

The following table sets out the Group's financial instruments exposed to interest rate risk by maturity and their effective interest rates:

Debt investments

	2015		
	At fair value through profit or loss	Held-to-maturity	Available- for-sale
	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Within 1 year	3,510	-	31,270
1 to 5 years	-	-	371,693
More than 5 years	-	-	31,356
Total	3,510	-	434,319
Effective interest rate (% per annum)	0.50-1.70	-	5.70-7.12

	2014		
	At fair value through profit or loss	Held-to-maturity	Available- for-sale
	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Within 1 year	159,104	-	101,783
1 to 5 years	-	20,000	258,579
More than 5 years	-	-	148,371
Total	159,104	20,000	508,733
Effective interest rate (% per annum)	0.50-2.60	0.00	3.53-9.50

NOTES TO THE CONSOLIDATED
FINANCIAL STATEMENTS

3.1 FINANCIAL RISK FACTORS(CONTINUED)

(a) Market risk(continued)

(iii) Interest rate risk (continued)

Other financial assets

	2015		
	Loans receivables	Discounted bills receivables	Time deposits
	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Within 1 year	5,969,577	365,953	5,759,824
1 to 5 years	965,520	-	-
Total	6,935,097	365,953	5,759,824
Effective interest rate (% per annum)	1.95-5.58	2.97-5.49	0.35-4.15

	2014		
	Loans receivables	Discounted bills receivables	Time deposits
	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Within 1 year	5,578,479	185,741	18,293,655
Effective interest rate (% per annum)	5.04-6.30	4.08-5.20	0.35-4.75

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

3.1 FINANCIAL RISK FACTORS(CONTINUED)

(a) Market risk(continued)

(iii) Interest rate risk (continued)

Financial liabilities

	2015	
	Interest-bearing bank and other borrowings RMB'000	Customer deposits* RMB'000
Within 1 year	652,695	6,033,869
1 to 5 years	84,729	-
Total	737,424	6,033,869
Effective interest rate (% per annum)	1.80-5.30	0.35-3.75

	2014	
	Interest-bearing bank and other borrowings RMB'000	Customer deposits RMB'000
Within 1 year	708,537	4,271,030
Effective interest rate (% per annum)	2.30-3.65	0.50-3.75

*Customer deposits represent the deposits placed in the Shanghai Electric Group Finance Co., Ltd. ("Finance Company").

3.1 FINANCIAL RISK FACTORS(CONTINUED)*(a) Market risk(continued)**(iii) Interest rate risk (continued)*

The following table demonstrates the sensitivity to a reasonably possible change in the Renminbi interest rate, with all other variables held constant, of the Group's profit after tax or equity (through the impact on floating rate financial assets and liabilities):

	Increase/ (decrease) in basis points	Increase/ (decrease) in profit after tax RMB'000	Increase/ (decrease) in other comprehensive income RMB'000
2015	15	27,537	(1,235)
RMB	(15)	(27,537)	1,235
RMB	15	(146)	-
USD	(15)	146	-
USD	15	(660)	-
HKD	(15)	660	-
HKD			
2014			
RMB	15	2,580	(1,448)
RMB	(15)	(2,580)	1,448
USD	15	(138)	-
USD	(15)	138	-

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

3.1 FINANCIAL RISK FACTORS(CONTINUED)

(b) Credit risk

Credit risk is the risk of economic loss resulting from the failure of one of the Group's obligors to make any payment of the principal or interest when due, in the case of a fixed income investment, or, in the case of an equity investment, the loss in value resulting from a corporate failure. The Group is exposed to credit risks primarily associated with its deposit arrangements with commercial banks, investments in bonds issued by PRC companies and the PRC Government. The Group mitigates credit risk by utilising detailed credit control policies, undertaking credit analysis on potential investments, and imposing aggregate counterparty exposure limits within its investment portfolio.

The Group is also exposed to credit risk through the granting of financial guarantees, further details of which are disclosed in Note 46 to the consolidated financial statements.

The carrying amount of the trade receivables included in the consolidated balance sheet represents the Group's maximum exposure to credit risk in relation to the Group's trade receivables. The Group does not have a significant concentration of credit risk in relation to the trade receivables as the trade receivables due from the five largest customers accounted for only 14.9% (2014: 13.3%) of the Group's trade receivables as at 31 December 2015.

The Group performs ongoing credit evaluations of its customers' financial conditions. The allowance for doubtful debts is based upon a review of the expected collectability of all trade receivables.

Further quantitative data in respect of the Group's exposure to credit risk arising from trade receivables are disclosed in Note 28 to the financial statements.

The main considerations for the loan impairment and lease receivables impairment assessment include whether any payments of principal or interest are overdue or whether there is any liquidity deterioration of borrowers, credit rating downgrades, or infringement of the original terms of the contract. The Group addresses impairment assessment individually and collectively.

(c) Liquidity risk

Liquidity risk is the risk of not having access to sufficient funds to meet the Group's obligations as they become due. The Group seeks to manage its liquidity risk by matching the duration of its investment assets with the duration of its debts and customer deposits to the extent possible.

NOTES TO THE CONSOLIDATED
FINANCIAL STATEMENTS

3.1 FINANCIAL RISK FACTORS (CONTINUED)

(c) Liquidity risk (continued)

	2015					Total RMB'000
	On demand RMB'000	Less than 3 months RMB'000	3 to less than 12 months RMB'000	1 to 5 years RMB'000	Over 5 years RMB'000	
Trade payables	25,481,250	1,350,893	1,374,951	-	-	28,207,094
Bills payable	-	1,445,977	1,830,130	-	-	3,276,107
Financial liabilities included in other payables and accruals	4,690,319	1,234,764	690,261	-	-	6,615,344
Customer deposits	5,322,180	127,246	614,346	-	-	6,063,772
Interest-bearing bank and other borrowings	-	4,010	1,925,768	138,287	-	2,068,065
Financial liabilities included in other non-current liabilities	-	-	-	563,175	750	563,925
Bonds	-	440,527	117,193	6,441,162	6,000,756	12,999,638
Derivative financial instruments	-	-	25,507	-	-	25,507
	35,493,749	4,603,417	6,578,156	7,142,624	6,001,506	59,819,452

	2014					Total RMB'000
	On demand RMB'000	Less than 3 months RMB'000	3 to less than 12 months RMB'000	1 to 5 years RMB'000	Over 5 years RMB'000	
Trade payables	23,435,705	2,155,007	1,346,880	-	-	26,937,592
Bills payable	-	2,049,478	2,848,576	-	-	4,898,054
Financial liabilities included in other payables and accruals	3,831,497	360,537	223,635	-	-	4,415,669
Customer deposits	3,897,360	61,948	359,543	-	-	4,318,851
Interest-bearing bank and other borrowings	-	535,945	4,896,329	865,314	56,145	6,353,733
Financial liabilities included in other non-current liabilities	-	-	-	347,945	-	347,945
Bonds	-	24,726	74,177	2,170,269	-	2,269,172
Derivative financial instruments	-	-	3,819	-	-	3,819
	31,164,562	5,187,641	9,752,959	3,383,528	56,145	49,544,835

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

3.2 CAPITAL MANAGEMENT

The primary objectives of the Group's capital management are to safeguard the Group's ability to continue as a going concern and to maintain healthy capital ratios in order to support its business and maximise shareholders' value.

The Group manages its capital structure and makes adjustments to it in the light of changes in economic conditions and the risk characteristics of the underlying assets. To maintain or adjust the capital structure, the Group may adjust the dividend payment to shareholders, return capital to shareholders or issue new shares. No changes were made in the objectives, policies or processes for managing capital during the years ended 31 December 2015 and 31 December 2014.

The Group monitors capital using a gearing ratio, which is debt divided by total equity plus debt. Debt includes interest-bearing bank and other borrowings and bonds.

The gearing ratios as at the end of the reporting periods were as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Interest-bearing bank and other borrowings	3,216,697	5,862,307
Bonds	11,192,637	1,993,201
Debt	14,409,334	7,855,508
Total equity	49,630,174	45,425,068
Total equity and net debt	64,039,508	53,280,576
Gearing ratio	22.5%	14.7%

3.3 FAIR VALUE ESTIMATION

The carrying amounts and fair values of the Group's financial instruments, other than those with carrying amounts that reasonably approximate to fair values, are as follows:

	Carrying amounts		Fair values	
	2015 RMB'000	2014 RMB'000	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Financial liabilities				
Non-current portion of interest-bearing bank and other borrowings	122,729	853,644	117,922	820,340
Bonds	11,192,637	1,993,201	12,079,006	2,000,000
	11,315,366	2,846,845	12,196,928	2,820,340

3.3 FAIR VALUE ESTIMATION (CONTINUED)

Management has assessed that the fair values of financial instruments included in current assets and liabilities approximate to their carrying amounts largely due to the short term maturities of these instruments.

The Group's corporate finance team is responsible for determining the policies and procedures for the fair value measurement of financial instruments. The corporate finance team reports directly to the chief financial officer and the audit committee. At each reporting date, the corporate finance team analyses the movements in the values of financial instruments and determines the major inputs applied in the valuation. The valuation is reviewed and approved by the chief financial officer. The valuation process and results are discussed with the audit committee regularly.

The fair values of the financial assets and liabilities are included at the amount at which the instrument could be exchanged in a current transaction between willing parties, other than in a forced or liquidation sale. The following methods and assumptions were used to estimate the fair values.

The fair values of non-current portion of loans and lease receivables, financial assets included in other non-current assets and liabilities, interest-bearing bank and other borrowings have been calculated by discounting the expected future cash flows using rates currently available for instruments with similar terms, credit risk and remaining maturities.

The fair values of listed equity investments and bonds are based on quoted market prices. The fair values of unlisted available-for sale equity investments have been estimated using a discounted cash flow valuation model based on assumptions that are not supported by observable market prices or rates. The valuation requires the directors to make estimates about the expected future cash flows including expected future dividends and proceeds on subsequent disposal of the shares. The directors believe that the estimated fair values resulting from the valuation technique are reasonable, and that they were the most appropriate values at the end of the reporting period.

For the fair value of the unlisted available-for-sale equity investments, management has estimated the potential effect of using reasonably possible alternatives as inputs to the valuation model.

The Group enters into derivative financial instruments with various financial instruments, including forward currency contracts, are measured using valuation techniques similar to a forward pricing model, using present value calculations. The models incorporate various market observable inputs including the credit quality of counterparties, foreign exchange spot and forward rates. The carrying amounts of forward currency contracts are the same as their fair values.

As at 31 December 2015, the marked to market value of the derivative asset position was net of a credit valuation adjustment attributable to derivative counterparty default risk. The changes in counterparty credit risk had no material effect on the hedge effectiveness assessment for derivatives designated in hedge relationship and other financial instruments recognised at fair value.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

3.3 FAIR VALUE ESTIMATION (CONTINUED)

(a) Fair value hierarchy

The following tables illustrate the fair value measurement hierarchy of the Group's financial instruments:

(i) Financial assets measured at fair value:

	As at 31 December 2015 Fair value measurement using			
	Quoted prices in active markets (level 1) RMB'000	Significant observable inputs (level 2) RMB'000	Significant unobservable inputs (level 3) RMB'000	Total RMB'000
Available-for-sale investments				
Equity investments	1,159,108	-	-	1,159,108
Debt investments	-	434,319	-	434,319
Investment funds	1,817,150	-	-	1,817,150
Investment products	-	1,226,368	-	1,226,368
Investments at fair value through profit or loss:				
Equity investments	53,152	-	-	53,152
Debt investments	3,510	-	-	3,510
Investment funds	32,867	-	-	32,867
Derivative financial instruments	-	664,805	-	664,805
	3,065,787	2,325,492	-	5,391,279

	As at 31 December 2014 Fair value measurement using			
	Quoted prices in active markets (level 1) RMB'000	Significant observable inputs (level 2) RMB'000	Significant unobservable inputs (level 3) RMB'000	Total RMB'000
Available-for-sale investments				
Equity investments	1,033,460	-	-	1,033,460
Debt investments	-	508,733	-	508,733
Investment funds	1,735,408	-	-	1,735,408
Investment products	-	1,237,498	-	1,237,498
Investments at fair value through profit or loss:				
Equity investments	40,705	-	-	40,705
Debt investments	159,105	-	-	159,105
Investment funds	88,125	-	-	88,125
Derivative financial instruments	-	624,797	-	624,797
	3,056,803	2,371,028	-	5,427,831

NOTES TO THE CONSOLIDATED
FINANCIAL STATEMENTS

3.3 FAIR VALUE ESTIMATION (CONTINUED)

(a) Fair value hierarchy (continued)

(ii) Financial liabilities measured at fair values:

	As at 31 December 2015			Total
	Fair value measurement using			
	Quoted prices in active markets (level 1)	Significant observable inputs (level 2)	Significant unobservable inputs (level 3)	
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	
Derivative financial instruments	-	25,507	-	25,507

	As at 31 December 2014			Total RMB'000
	Fair value measurement using			
	Quoted prices in active markets (level 1)	Significant observable inputs (level 2)	Significant unobservable inputs (level 3)	
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	
Derivative financial instruments	-	3,819	-	3,819

(iii) Liabilities for which fair value are disclosed:

	As at 31 December 2015 Fair value measurement using			
	Quoted prices in active markets (level 1)	Significant observable inputs (level 2)	Significant unobservable inputs (level 3)	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Non-current portion of interest-bearing bank and other borrowings	-	122,729	-	122,729
Bonds	11,192,637	-	-	11,192,637

	As at 31 December 2014			Total RMB'000
	Fair value measurement using			
	Quoted prices in active markets (level 1)	Significant observable inputs (level 2)	Significant unobservable inputs (level 3)	
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	
Non-current portion of interest-bearing bank and other borrowings	-	853,644	-	853,644
Bonds	1,993,201	-	-	1,993,201

Estimates and judgements are continually evaluated and are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

4. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS

4.1 CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND ASSUMPTIONS

The Group makes estimates and assumptions concerning the future. The resulting accounting estimates will, by definition, seldom equal the related actual results. The estimates and assumptions that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year are addressed below.

(a) Estimated impairment of goodwill

The Group determines whether goodwill is impaired at least on an annual basis. This requires an estimation of the value in use of the cash-generating units to which the goodwill is allocated. Estimating the value in use requires the Group to make an estimate of the expected future cash flows from the cash-generating unit and also to choose a suitable discount rate in order to calculate the present value of those cash flows. The carrying amount of goodwill at 31 December 2015 was RMB175,418,000 (2014: RMB148,073,000). More details are given in Note 17 to the financial statements.

(b) Impairment of non-financial assets (other than goodwill)

The Group assesses whether there are any indicators of impairment for all non-financial assets at the end of each reporting period. Non-financial assets are tested for impairment when there are indicators that the carrying amounts may not be recoverable. An impairment exists when the carrying value of an asset or a cash-generating unit exceeds its recoverable amount, which is the higher of its fair value less costs of disposal and its value in use. The calculation of the fair value less costs of disposal is based on available data from binding sales transactions in an arm's length transaction of similar assets or observable market prices less incremental costs for disposing of the asset. When value in use calculations are undertaken, management must estimate the expected future cash flows from the asset or cash-generating unit and choose a suitable discount rate in order to calculate the present value of those cash flows.

(c) Deferred tax assets

Deferred tax assets are recognised for all deductible temporary differences, carryforward of unused tax credits and unused tax losses to the extent that it is probable that taxable profits will be available against which the deferred tax asset can be utilised. Significant management judgement is required to determine the amount of deferred tax assets that can be recognised, based upon the likely timing and level of future taxable profits together with future tax planning strategies. The carrying value of deferred tax assets at 31 December 2015 was RMB2,901,249,000 (2014: RMB2,683,479,000). The amount of unrecognised tax losses and deductible temporary differences at 31 December 2015 was RMB3,219,894,000 (2014: RMB6,924,104,000). Further details are contained in Note 24 to the financial statements.

(d) Write-down of inventories to net realisable value

Write-down of inventories to net realisable value is made based on assessment of the sale ability and net realisable value of inventories. The identification of write-down of inventories requires management's judgement and estimates. Where the actual outcome of expectation in future is different from the original estimate, the differences will impact the carrying value of the inventories and write-down loss/reversal of write-down in the period in which the estimate has been changed.

4.1 CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND ASSUMPTIONS (CONTINUED)

(e) Impairment of trade receivables

Impairment of trade receivables is made based on assessment of the recoverability of trade receivables. The identification of impairment of trade receivables requires management's judgement and estimates. Where the actual outcome of expectation in future is different from the original estimate, the differences will impact the carrying value of the receivables and impairment loss/reversal of impairment in the period in which the estimate has been changed.

(f) Impairment of available-for-sale financial assets

The Group classifies certain assets as available for sale and recognises movements of their fair values in equity. When the fair value declines, management makes assumptions about the decline in value to determine whether there is an impairment that should be recognised in the consolidated income statement. More details are given in Note 23 and 32 to the financial statements.

(g) Provisions

The Group makes provisions for product warranty, onerous contracts, staff early retirement and late delivery. Management estimates the related provisions based on contract terms, available knowledge and past experience. The Group recognises provisions to the extent that it has a present legal or constructive obligation as a result of a past event; it is more likely than not that an outflow of resources will be required to settle the obligation; and that the amount can be reliably estimated. The carrying amount of the provisions at 31 December 2015 was RMB3,406,210,000 (2014: RMB3,542,898,000). More details are given in Note 40 to the financial statements.

(h) Useful lives of property, plant and equipment

The property, plant and equipment are depreciated on the straight-line basis by taking into account the residual value. The Group reviews the estimated useful lives periodically to determine the related depreciation charges for its items of property, plant and equipment. The estimation is based on the historical experience of the actual useful lives of items of property, plant and equipment of similar nature and functions with consideration of expected technology renovation. Depreciation charges may be adjusted if there are significant changes in prior assumptions and estimation.

(i) Defined benefit plan

At the end of the reporting period, the Group recognises the defined benefit liability as the present value of the defined benefit obligation calculated by independent actuary less the fair value of plan assets out of which the obligations are to be settled. The calculation on the present value of defined benefit obligation includes assumptions on beneficial period and discount rate. Material adjustments will be made to the defined benefit obligation, if the future event is not in line with the assumptions.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

4.1 CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND ASSUMPTIONS (CONTINUED)

(j) Revenue recognition

The Group uses the percentage of completion method to account for its contract revenue from construction contracts when the outcome of the construction contracts could be estimated reliably. The stage of completion is measured in accordance with the accounting policy for construction contracts stated in Note 2. Significant estimation is required in determining the stage of completion, the extent of the contract costs incurred, the estimated total contract revenue and contract cost and the recoverability of the contract costs. In making the estimation, the Group evaluates by relying on past experience and the work of the project management team. Revenue from construction contracts is disclosed in Note 6 to the financial statements.

The stage of completion of each construction contract is assessed on a cumulative basis in each accounting period. Changes in estimates of contract revenue or contract costs, or changes in the estimated outcome of a contract could impact the amounts of revenue and expenses recognised in the consolidated income statement in the period in which the change is made and in subsequent periods. Such an impact could potentially be significant.

(k) Fair value of derivatives and other financial instruments

The fair value of financial instruments that are not traded in an active market is determined by using valuation techniques. The Group uses its judgement to select a variety of methods and make assumptions that are mainly based on market conditions existing at the end of each reporting period.

(l) Income tax

The Group is subject to income taxes in numerous jurisdictions. Significant judgement is required in determining the worldwide provision for income taxes. There are many transactions and calculations for which the ultimate tax determination is uncertain. The Group recognises liabilities for anticipated tax audit issues based on estimates of whether additional taxes will be due. Where the final tax outcome of these matters is different from the amounts that were initially recorded, such differences will impact the current and deferred income tax assets and liabilities in the period in which such determination is made.

Certain subsidiaries were subject to a corporate income tax rate of 15% as they have been assessed as "High-New Technology Enterprises" under the Corporate Income Tax Law as at 31 December 2015. Those subsidiaries provided income tax and recognised the deferred tax assets and liabilities at tax rate of 15%.

4.2 JUDGEMENTS

In the process of applying the Group's accounting policies, management has made the following judgements, apart from those involving estimations, which have the most significant effect on the amounts recognised in the financial statements:

Operating lease commitments – Group as lessor

According to the lease contracts of the Group's investment property portfolio, the Group has determined that it retains all the significant risks and rewards of ownership of these properties which are leased out on operating leases.

4.2 JUDGEMENTS (CONTINUED)

Consolidation of entities in which the Group holds less than a majority of voting rights

The Group considers that it controls Shanghai Mechanical& Electrical Industry Co., Ltd.("SMEI") even though it owns less than 50% of the voting rights. This is because the Group is the single largest shareholder of SMEI with a 47.68% equity interest. The remaining 52.32% equity shares in SMEI are widely held by many other shareholders, none of whose equity shares is significant individually (since the date of the acquisition of the equity interest in SMEI by the Group). Since the date of acquisition, there has been no history of the other shareholders collaborating to exercise their votes collectively or to outvote the Group.

5. SEGMENT INFORMATION

The Group organises and manages its operating business in accordance with the nature of business and provision of goods and services. Each business segment of the Group is one operating group, providing goods and services with risks and rewards different from those of the other business segments.

The details of operating segments are as follows:

- (a) the new energy and environmental protection segment is engaged in the design, manufacture and sale of nuclear power, nuclear island equipment products, wind power equipment products, environmental protection equipment products and heavy machinery including large forging components, and in the provision of solution package for comprehensive utilisation of solid waste, sewage treatment, power generation environment protection and distributed energy systems;
- (b) the high efficiency and clean energy segment is engaged in the design, manufacture and sale of thermal power equipment products and corollary equipment, nuclear power conventional island equipment products and power transmission and distribution equipment products;
- (c) the industrial equipment segment is engaged in the design, manufacture and sale of elevators, electrical motors, machine tools, marine crankshafts and other electromechanical equipment products;
- (d) the modern services segment is principally engaged in the provision of integrated engineering services for power station projects and other industries, financial products and services, international trading services, financial lease and related consulting services and insurance brokerage services; and
- (e) the "others" segment includes components such as the central research institute.

Management monitors the results of the Group's operating segments separately for the purpose of making decisions about resources allocation and performance assessment. Segment performance is evaluated based on reportable segment profit/(loss), which is a measure of adjusted profit/(loss) before tax. The adjusted profit/(loss) before tax is measured consistently with the Group's profit before tax except that finance costs, share of profits and losses of joint ventures or associates.

Intersegment sales and transfers are transacted with reference to the selling prices used for sales made to non-related parties at the then prevailing market prices.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

5. SEGMENT INFORMATION (CONTINUED)

Year ended 31 December 2015	New energy and environmental protection RMB'000	High efficiency and clean energy RMB'000	Industrial equipment RMB'000	Modern services RMB'000	Others RMB'000	Corporate and other unallocated amounts RMB'000	Inter-segmented eliminations RMB'000	Total RMB'000
Segment revenue:								
Sales to external customers	11,036,175	26,070,251	23,204,021	17,156,735	534,324	7,941	-	78,009,448
Intersegment sales	1,055,686	2,626,323	740,750	667,328	45,455	45,641	(5,181,183)	-
Total revenue	12,091,861	28,696,574	23,944,771	17,824,064	579,779	53,582	(5,181,183)	78,009,448
Operating profit/(loss)	53,491	1,233,909	2,492,948	1,603,863	(128,479)	321,464	429,549	6,006,745
Finance costs								(511,688)
Share of profits and losses of:								
Joint ventures								15,682
Associates								433,111
Profit before tax								5,943,850
Income tax expense								(1,287,893)
Profit for the year								4,655,957
Assets and liabilities								
Segment assets	22,272,535	60,635,496	34,978,079	81,109,469	1,328,199	12,765,735	(50,965,906)	162,123,657
Segment liabilities	13,769,970	41,523,711	23,162,870	68,113,190	220,622	7,785,639	(42,082,519)	112,493,483
Other segment information:								
Capital expenditure	453,801	349,934	451,094	48,606	42,117	20,337	(594)	1,365,295
Depreciation and amortization	408,811	667,316	400,720	16,880	69,099	60,805	-	1,623,631
Other non-cash expenses	816,111	(23,099)	98,463	221	-	-	-	891,696

NOTES TO THE CONSOLIDATED
FINANCIAL STATEMENTS

5. SEGMENT INFORMATION (CONTINUED)

Year ended 31 December 2014	New energy and environmental protection RMB'000	High efficiency and clean energy RMB'000	Industrial equipment RMB'000	Modern services RMB'000	Others RMB'000	Corporate and other unallocated amounts RMB'000	Inter segmented eliminations RMB'000	Total RMB'000
Segment revenue:								
Sales to external customers	8,316,098	25,233,711	25,178,733	17,603,248	393,601	61,125	-	76,784,516
Intersegment sales	1,466,929	3,459,994	840,333	536,628	34,110	-	(6,327,994)	-
Total revenue	9,773,027	28,693,705	26,019,066	18,139,876	427,711	61,125	(6,327,994)	76,784,516
Operating profit/(loss)	(205,337)	1,124,094	1,749,298	2,030,720	(157,701)	520,953	(59,149)	5,202,118
Finance costs								(296,481)
Share of profits and losses of:								
Joint ventures								944
Associates								532,073
Profit before tax								5,438,654
Income tax expense								(895,235)
Profit for the year								4,543,419
Assets and liabilities								
Segment assets	19,471,790	56,084,102	35,171,156	59,528,414	695,663	13,817,967	(41,218,528)	143,550,564
Segment liabilities	12,621,386	39,579,362	23,146,062	49,131,994	166,879	7,239,378	(33,759,565)	98,125,496
Other segment information:								
Capital expenditure	473,137	624,392	731,733	42,531	81,945	8,279	(8,876)	1,953,141
Depreciation and amortization	397,739	874,621	478,439	21,262	37,010	69,665	(1,254)	1,877,482
Other non-cash expenses	576,903	286,655	140,916	515,349	1,978	-	-	1,521,801

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

5. SEGMENT INFORMATION(CONTINUED)

(1) Geographical information

(a) Revenue from external customers

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Mainland China	69,250,152	66,230,233
Other countries/jurisdictions	8,759,296	10,554,283
	<u>78,009,448</u>	<u>76,784,516</u>

The above revenue information is based on the locations of the customers.

(b) Non-current assets

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Mainland China	18,570,811	20,958,761
Other countries/jurisdictions	3,554,613	3,316,194
	<u>22,125,424</u>	<u>24,274,955</u>

The above non-current asset information is based on the locations of the assets and excludes financial instruments and deferred tax assets.

NOTES TO THE CONSOLIDATED
FINANCIAL STATEMENTS

6. REVENUE

Revenue includes turnover and other revenue that arise from the ordinary course of business of the Group. The Group's turnover, which arises from the principal activities of the Group, represents the net invoiced value of goods sold, after allowances for returns and trade discounts, an appropriate proportion of contract revenue of construction contracts and the value of services rendered.

An analysis of revenue is as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Revenue		
Turnover		
Sale of goods	61,961,992	58,624,858
Construction contracts	8,766,544	10,903,219
Rendering of services	4,850,449	4,997,084
	<u>75,578,985</u>	<u>74,525,161</u>
Other revenue		
Sales of raw materials, spare parts and semi-finished goods	732,691	652,382
Finance lease income	440,167	380,659
Rental income under operating leases	72,500	106,742
Finance Company:		
Interest income on loans receivable and discounted bills receivable	405,799	403,339
Interest income from banks and other financial institutions	412,162	356,778
Others	367,144	359,455
	<u>2,430,463</u>	<u>2,259,355</u>
	<u>78,009,448</u>	<u>76,784,516</u>

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

7. OTHER INCOME AND OTHER GAINS, NET

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Other income		
Interest income on bank balances and time deposits	268,325	264,333
Interest income on debt investments	31,140	31,840
Dividend income from equity investments and investment funds	74,086	77,221
Subsidy income	392,654	/017,623
	<u>766,205</u>	<u>1,081,015</u>
Other gains, net		
Gains on disposal of property, plant and equipment	1,033	135,888
Losses on disposal of other intangible assets	(141)	(74)
Gains on disposal of land use rights	-	20,858
Gains on disposal of subsidiaries (Note 50)	926,018	-
Investments at fair value through profit or loss:		
Unrealised fair value gains-net	(58,378)	58,631
Realised fair value gains-net	125,590	79,326
Derivative financial instruments -transactions not qualifying as hedges:		
Unrealised fair value gains-net	2,237	68,095
Realised gains on available-for-sale investments (transfer from equity)	634,679	206,158
Exchange gains/(losses)-net	91,580	(8,683)
Debt restructure gains-net	10,939	206
Reversal of/(provided for) the provision for the construction	187,856	(459,450)
Income received from the governments for the relocation compensation (a)	431,717	41,080
Others	60,256	148,771
	<u>2,413,386</u>	<u>290,806</u>
Total other income and other gains, net	<u>3,179,591</u>	<u>1,371,821</u>

NOTES TO THE CONSOLIDATED
FINANCIAL STATEMENTS

7. OTHER INCOME AND OTHER GAINS, NET(CONTINUED)

- (a) Relocation compensation income primarily represented accumulated relocation compensation of RMB617,514,000 received by the Company's subsidiary, Goss Graphic Systems (China) Co., Ltd. ("Goss China") from the government due to municipal planning. Goss China completed its relocations in 2015. Such compensation, net of net book value of the original land and plant of RMB5,834,000, which is related to relocation amounting to RMB431,717,000, was recognised as other gains, net in the consolidated income statement, and the compensation related to the newly purchased land and buildings amounting to RMB179,963,000 was recognised as government grants in the consolidated balance sheet.

8. EXPENSE BY NATURE

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Raw materials and consumables used	34,757,914	32,811,198
Cost of purchased product components and services	26,365,244	27,281,417
Employee benefit expenses (Note 9)	6,599,293	6,821,346
Asset impairment charge	2,284,142	1,001,028
Depreciation and amortisation (Note 14, Note 15, Note 16 and Note 18)	1,623,631	1,877,482
Commissions and brokerage fees	708,079	926,613
Office expenses	589,627	438,985
Utility expenses	414,882	422,200
Transportation cost and packaging fees	370,702	264,624
Technique commission expenses	233,511	14,850
Operating lease expenses	193,822	208,711
Interest paid for customer deposits	101,089	51,594
Remuneration of auditors	22,000	19,656
Other expenses	918,358	814,515
Total cost of sales, distribution expenses and administrative expenses	75,182,294	72,954,219

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

9. EMPLOYEE BENEFIT EXPENSE

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Staff costs (including directors' and supervisors' remuneration)		
Wages and salaries	4,794,525	5,059,138
Defined contribution pension scheme	685,976	671,838
Supplementary pension	128,146	173,152
Early retirement benefits and staff severance costs	208,262	210,761
Medical benefits costs	392,323	417,503
Housing fund	382,589	283,418
Cash housing subsidy costs	7,472	5,336
	6,599,293	6,821,346

(i) Defined contribution pension schemes

All of the Group's full-time employees in Mainland China are covered by a government-regulated pension scheme and are entitled to an annual pension determined by their basic salaries upon their retirement. The PRC government is responsible for the pension liabilities to these retired employees. The Group is required to make annual contributions to the government regulated pension scheme mainly at 21.0% (2014: 21.0%) of the employees' basic salaries. This defined contribution pension scheme continued to be available to the Group's employees for the year. The related pension costs are expensed as incurred.

Certain of the Group's employees who retired before 1 January 2000 are entitled to supplementary pension benefits (the "Supplementary Pension Benefits") provided by certain subsidiaries of the Group in addition to the benefits under the government-regulated pension scheme described above. The Supplementary Pension Benefits are calculated based on factors including the number of years of service and salary level on the date of retirement of the respective employee. The Company and SE Corporation have agreed that the costs of the Supplementary Pension Benefits are borne by SE Corporation from 1 March 2004 onwards, i.e., the incorporation date of the Company. Starting from that date, the related Supplementary Pension Benefits are paid by SE Corporation through the Company.

(ii) Early retirement benefits and staff severance

The Group implements an early retirement plan for certain employees in addition to the benefits under the government regulated defined contribution pension scheme and the Supplementary Pension Benefits described above. The benefits of the early retirement plan are calculated based on factors including the remaining number of years from the date of early retirement to the normal retirement date and the salary amount on the date of early retirement of the employee.

The Group recognises staff severance costs upon terminating the employment of employees before the expiry date of employment contracts or making an offer in order to encourage voluntary redundancy.

9. EMPLOYEE BENEFIT EXPENSE (CONTINUED)**(ii) Early retirement benefits and staff severance (continued)**

Based on the directors' estimation, the Group's obligations to the early retirement benefits and staff severance until the qualified employees are eligible for the government-regulated pension scheme amounted to approximately RMB167,318,000 as at 31 December 2015 (2014: RMB141,430,000). The costs of the early retirement benefits were recognised in the period when employees opted for early retirement. The provision for early retirement benefits was not assessed by any independent actuary. Where the effect of discounting is material, the amount recognised for the early retirement benefits is the present value of reporting period date of the future cash flows expected to be required to settle the obligation. The staff severance costs are recognised when the Group has a formal plan for the termination or an offer to voluntary redundancy and is without realistic possibility of withdrawal.

(iii) Medical benefits

The Group contributes on a monthly basis to defined contribution medical benefit plans organised by the PRC government. The PRC government undertakes to assume the medical benefit obligations for all existing and retired employees under these plans. Contributions to these plans by the Group are expensed as incurred. The Group has no further obligations for medical benefits and supplemental medical benefits for their qualified employees under these plans.

(iv) Five highest paid employees

No director (2014: nil) was included in the five highest paid employees during the year. Details of the remuneration for the year of the five (2014: five) highest paid employees who are neither a director nor a supervisor of the Company, are as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Salaries, bonuses and allowances received from the Group	12,338	21,237
Pension scheme contributed by the Group	-	-
Other social benefit schemes contributed by the Group	-	-
	<u>12,338</u>	<u>21,237</u>

The number of non-director/non-supervisor, highest paid employees whose remuneration fell within the following bands are as follows:

	Number of employees	
	2015	2014
HK\$1,500,001 - HK\$2,000,000	2	1
HK\$2,000,001 - HK\$2,500,000	0	2
HK\$2,500,001 - HK\$5,000,000	2	1
HK\$5,000,001 - HK\$10,000,000	1	1
	<u>5</u>	<u>5</u>

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

10. FINANCE COSTS

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Interest expense:		
-Bank borrowings	158,679	197,789
-Bonds	353,009	98,692
	<u>511,688</u>	<u>296,481</u>

11. INCOME TAX EXPENSE

With the PRC Corporate Income Tax Law (the "Corporate Income Tax Law") effective on 1 January 2008, the Company and all of its subsidiaries that operate in Mainland China were subject to the statutory corporate income tax rate of 25% for the year ended 31 December 2015 (2014: 25%) under the income tax rules and regulations of the PRC, except that:

Certain subsidiaries were subject to a corporate income tax rate of 15% as they have been assessed as "High-New Technology Enterprises" under the Corporate Income Tax Law as at 31 December 2015. Those subsidiaries provided income tax and recognised the deferred tax assets and liabilities at tax rate of 15%.

Taxes on profits assessable elsewhere have been calculated at the rates of tax prevailing in the countries/jurisdictions in which the Group operates, based on existing legislation, interpretations and practices in respect thereof.

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Current tax		
Charge for the year	1,727,573	1,880,242
Overprovision in prior years	(73,446)	(74,427)
Deferred tax (Note 24)	(366,234)	(910,580)
Total tax charge for the year	<u>1,287,893</u>	<u>895,235</u>

11. INCOME TAX EXPENSE (CONTINUED)

A reconciliation of the tax expense applicable to profit before tax at the statutory rates for the countries/jurisdictions in which the Company and its subsidiaries are domiciled to the tax expense at the effective tax rates is as follows:

	2015		2014	
	RMB'000	%	RMB'000	%
Profit before tax	5,943,850		5,438,654	
Tax at the statutory tax rate	1,485,963	25.0	1,359,664	25.0
Lower tax rates for specific districts or concessions	(311,041)	(5.2)	(328,479)	(6.0)
Overprovision in prior years	(73,446)	(1.2)	(74,427)	(1.4)
Profits and losses attributable to joint ventures and associates	(112,196)	(1.9)	(132,879)	(2.4)
Income not subject to tax	(243,601)	(4.1)	(21,609)	(0.4)
Expenses not deductible for tax	53,183	0.9	71,944	1.3
Tax incentives on eligible expenditures	(41,044)	(0.7)	(66,905)	(1.2)
Utilization of previously unrecognised tax losses and deductible temporary differences	(79,742)	(1.3)	(106,547)	(2.0)
Tax losses and deductible temporary differences for which no deferred tax assets was recognised	524,862	8.8	195,218	3.6
Provision of deferred tax assets	75,000	1.3	-	-
Others	9,957	0.2	(745)	-
	1,287,893	21.8	895,235	16.5

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

12. EARNINGS PER SHARE ATTRIBUTABLE TO OWNERS OF THE COMPANY

Basic earnings per share is calculated by dividing the profit attributable to owners of the Company by the weighted average number of ordinary shares of 12,823,739,660 (2014: 12,823,626,660) in issue during the year.

The Group had no potentially dilutive ordinary shares in issue during those years.

The calculation of basic earnings per share is based on:

	2015	2014
Earnings		
Profit attributable to owners of the Company used in the basic earnings per share calculation (RMB'000)	2,082,909	2,510,564
Number of shares		
Weighted average number of ordinary shares in issue during the year used in the basic earnings per share calculation	12,823,739,660	12,823,626,660

13. DIVIDENDS

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Proposed final dividend paid of RMB (2014: RMB5.873 cents) per ordinary share	-	753,132
	-	753,132

On 5 May 2015, the Company's 2014 annual general meeting approved the proposed final 2014 dividend of an aggregate amount of RMB753,132,000, based on total of 12,823,626,660 shares and a cash dividend of RMB5.873 cents per share (tax inclusive). The dividend was distributed on 2 July 2015.

As considered and approved by the Board and the general meeting of the Company, the Company proposed to commence the assets swap and assets acquisition by issuance of the shares as well as supporting fund raising with Shanghai Electric (Group) Corporation (the "Transactions"). On 26 January 2016, China Securities Regulatory Commission officially accepted the application of assets acquisition by issuance of the shares as well as supporting fund raising by the Company, in order to ensure the successful implementation of the Transactions and also for the long-term consideration for the Company's development and shareholders' benefit, along with Article 17 of the Measures for the Administration of Securities Issuance and Underwriting (《證券發行與承銷管理辦法》), which provides that "if any profit distribution scheme or the scheme of capitalization from capital public reserve has not been submitted to the general meeting for shareholders' voting, or such scheme has not been implemented upon voting and approval by shareholders at the general meeting, the listed company shall issue the securities after such scheme is implemented. Before relevant plan is implemented, the lead underwriter shall not underwrite the securities issued by the listed company", the Company, after due discussion, decided not to proceed with any profit distribution nor appropriation from capital reserves to share capital for the year 2015.

Pursuant to the Corporate Income Tax Law and relevant regulations, a Chinese resident enterprise shall withhold income tax at 10% when dividends are distributed to overseas non-resident enterprise H-share shareholders for year 2008 and the years thereafter.

NOTES TO THE CONSOLIDATED
FINANCIAL STATEMENTS

14. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT

	Land and buildings RMB'000	Plant and machinery RMB'000	Motor vehicles RMB'000	Equipment, tools and others RMB'000	Construction in progress RMB'000	Total RMB'000
At cost:						
At 1 January 2015	7,893,546	14,233,080	577,148	1,290,577	1,159,757	25,154,108
Additions	483	288,513	16,622	47,746	826,614	1,179,978
Additions due to acquisition of subsidiaries	24,537	23,463	3,220	3,079	88	54,387
Disposals	(289,588)	(600,386)	(50,001)	(60,714)	(9,338)	(1,010,027)
Deduction due to disposal of subsidiaries	(200,319)	(265,223)	(18,920)	(198,218)	(2,259)	(684,939)
Transfers from construction in progress	255,395	537,885	12,774	70,031	(876,085)	-
Transferred to other intangible assets (Notes 16&18)	-	-	-	-	(34,907)	(34,907)
Transferred to disposal group classified as held for sale	(71,441)	(1,922,441)	(33,426)	(119,274)	(83,106)	(2,229,688)
At 31 December 2015	7,612,613	12,294,891	507,417	1,033,227	980,764	22,428,912
Accumulated depreciation and impairment:						
At 1 January 2015	2,774,260	7,015,375	403,285	894,096	622	11,087,638
Depreciation for the year (Note 8)	272,438	920,620	46,454	129,425	-	1,368,937
Impairment for the year	-	120,510	-	-	-	120,510
Deduction of impairment due to the disposals	(110)	(612)	-	-	-	(722)
Deduction of depreciation due to the disposals	(215,921)	(341,482)	(44,870)	(43,411)	-	(645,684)
Additions due to acquisition of subsidiaries	-	-	-	-	-	-
Deduction in depreciation due to disposal of subsidiaries	(102,899)	(174,086)	(15,791)	(155,538)	-	(448,314)
Deduction in impairment due to disposal of subsidiaries	(4,177)	-	-	-	-	(4,177)
Transferred to disposal group classified as held for sale	(18,708)	(913,851)	(23,764)	(92,386)	-	(1,048,709)
At 31 December 2015	2,704,883	6,626,474	365,314	732,186	622	10,429,479
Net carrying amount:						
At 31 December 2015	4,907,730	5,668,417	142,103	301,041	980,142	11,999,433

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

14. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT(CONTINUED)

	Land and buildings RMB'000	Plant and machinery RMB'000	Motor vehicles RMB'000	Equipment, tools and others RMB'000	Construction in progress RMB'000	Total RMB'000
At cost:						
At 1 January 2014	8,510,881	13,715,609	577,214	1,217,112	1,218,572	25,239,388
Additions	266,475	362,845	21,622	59,668	1,000,322	1,710,932
Disposals	(1,220,591)	(326,806)	(31,661)	(73,428)	(37,108)	(1,689,594)
Transfers from construction in progress	336,781	481,432	9,973	87,225	(915,411)	-
Transferred to other Intangible assets (Notes 16&18)	-	-	-	-	(106,618)	(106,618)
At 31 December 2014	7,893,546	14,233,080	577,148	1,290,577	1,159,757	25,154,108
Accumulated depreciation and impairment:						
At 1 January 2014	2,711,632	6,185,800	387,913	826,705	622	10,112,672
Depreciation for the year (Note 8)	350,501	1,078,244	43,632	124,750	-	1,597,117
Deduction of impairment due to the disposals	(535)	(2,931)	-	-	-	(3,466)
Deduction of depreciation due to the disposals	(287,338)	(245,738)	(28,250)	(57,359)	-	(618,685)
At 31 December 2014	2,774,260	7,015,375	403,285	894,096	622	11,087,638
Net carrying amount:						
At 31 December 2014	5,119,286	7,217,705	173,863	396,481	1,159,135	14,066,470

As at 31 December 2015, certain buildings and machinery with net carrying amount of RMB340,585,000 (31 December 2014: RMB1,338,267,000) were pledged to secure certain bank loans granted to the Group (Note 39).

As at 31 December 2015, the Group has not obtained the real estate certificates for buildings with a net carrying amount of RMB289,116,000.

Lease rentals expense relating to the lease of machinery and property amounting to RMB193,822,000 (2014: RMB208,711,000) are included in the consolidated income statement (Note 8).

During the year, no borrowing costs (2014: nil) was capitalized by the Group.

NOTES TO THE CONSOLIDATED
FINANCIAL STATEMENTS

15. INVESTMENT PROPERTIES

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
At cost:		
At 1 January	225,207	220,135
Addition	931	5,072
At 31 December	226,138	225,207
Accumulated depreciation:		
At 1 January	87,564	79,934
Depreciation for the year (Note 8)	8,357	7,630
At 31 December	95,921	87,564
Net carrying amount:		
At 31 December	130,217	137,643

As at 31 December 2015, the Group had no unprovided contractual obligations for future repairs and maintenance (2014: Nil). The Group's investment properties are situated in Mainland China and are held under the following lease terms:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Medium term leases (less than 50 years but not less than 10 years)	106,121	111,264
Short term leases (less than 10 years)	24,096	26,379
	130,217	137,643

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

16. PREPAID LAND LEASE PAYMENTS

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
At cost:		
At 1 January	2,069,015	1,972,613
Transferred from construction in progress (Note 14)	-	105,954
Additions	92,182	55,969
Disposals	(7,825)	(65,521)
Disposal of subsidiaries	(100,084)	-
Transferred to disposal group classified as held for sale	(35,093)	-
At 31 December	2,018,195	2,069,015
Accumulated amortisation		
At 1 January	384,433	347,784
Amortisation for the year	50,814	41,755
Disposals	(1,472)	-
Deduction due to disposal of subsidiaries	(13,876)	(5,106)
Transferred to disposal group classified as held for sale	(3,860)	-
At 31 December	416,037	384,433
Net carrying amount:		
At 31 December	1,602,158	1,684,582

The Group's leasehold land is held under the following lease terms:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
At cost, held in Mainland China		
Leases of over 50 years	13,467	80,923
Leases of between 10 to 50 years	2,004,728	1,988,092
	2,018,195	2,069,015

As at 31 December 2015, no land use right of the Group was pledged to secure certain bank loans granted to the Group (2014: Nil).

NOTES TO THE CONSOLIDATED
FINANCIAL STATEMENTS

17. GOODWILL

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
At cost:		
At 1 January	365,616	365,616
Increase during the year (Note 50)	27,345	-
Transfers out due to disposal of subsidiaries	(198,097)	-
At 31 December	194,864	365,616
Impairment:		
At 1 January	217,543	217,543
Transfers out due to disposal of subsidiaries	(198,097)	-
At 31 December	19,446	217,543
Net carrying amount:		
At 31 December	175,418	148,073

Impairment testing of goodwill

Goodwill acquired through business combinations has been allocated to the following cash-generating unit for impairment testing:

Cash-generating unit	Segment	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Printing and packing machinery	Industrial equipment	12,483	12,483
Transmission and distribution equipment	High efficiency and clean energy	135,590	135,590
Wind power equipment and others	New energy and environmental protection	27,345	-
		175,418	148,073

The recoverable amounts of the above cash-generating units have been determined based on their value in use. The recoverable amount of a CGU is determined based on value-in-use calculations. These calculations use pre-tax cash flow projections based on financial budgets approved by management covering a five-year period. Cash flows beyond the five-year period are extrapolated using the estimated growth rates stated below. The growth rate does not exceed the long-term average growth rate for the business in which the CGU operates.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

17. GOODWILL (CONTINUED)

The key assumptions in 2015 and 2014 are as follows:

	2015	2014
Growth rate used to extrapolate cash flows beyond five-year period	3%	3%
Gross margin	19%-24%	19%-24%
Discount rate applied	10%-14%	12%-14%

Assumptions were used in the value in use calculations of the above cash-generating units for 31 December 2015 and 2014. The following describes each key assumption on which management has based its cash flow projections to undertake impairment testing of goodwill:

Budgeted gross margins - The basis used to determine the value assigned to the budgeted gross margins is the average gross margins achieved in the year immediately before the budget year, increased for expected efficiency improvements and expected market development.

Discount rate - The discount rate used reflects specific risks relating to the relevant units.

The values assigned to key assumptions are consistent with external information sources.

NOTES TO THE CONSOLIDATED
FINANCIAL STATEMENTS

18. INTANGIBLE ASSETS

	Patents and licences RMB'000	Technology know-how RMB'000	Concession RMB'000	Others RMB'000	Total RMB'000
At cost:					
At 1 January 2015	798,026	530,827	413,001	263,965	2,005,819
Additions	2,363	1,899	39	62,557	66,858
Additions due to acquisition of subsidiaries	30,327	-	-	5,003	35,330
Transferred from construction in progress (Note 14)	-	-	33,922	985	34,907
Disposals	-	-	-	(25,558)	(25,558)
Deduction due to disposal of subsidiaries	(107,495)	-	-	(8,225)	(115,720)
Transferred to disposal group classified as held for sale	-	-	-	(11,689)	(11,689)
At 31 December 2015	723,221	532,726	446,962	287,038	1,989,947
Accumulated amortisation and impairment:					
At 1 January 2015	493,287	378,502	102,050	116,691	1,090,530
Amortisation for the year (Note 8)	35,313	47,107	18,074	28,655	129,149
Additions due to acquisition of subsidiaries	-	-	-	-	-
Disposals	-	-	-	(7,068)	(7,068)
Deduction due to disposal of subsidiaries	(45,095)	-	-	(7,641)	(52,736)
Transferred to disposal group classified as held for sale	-	-	-	(9,987)	(9,987)
At 31 December 2015	483,505	425,609	120,124	120,650	1,149,888
Net carrying amount:					
At 31 December 2015	239,716	107,117	326,838	166,388	840,059

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

18. INTANGIBLE ASSETS(CONTINUED)

	Patents and licences RMB'000	Technology know-how RMB'000	Concession RMB'000	Others RMB'000	Total RMB'000
At cost:					
At 1 January 2014	763,387	544,096	420,467	231,774	1,959,724
Additions	37,366	587	618	38,840	77,411
Transferred from construction in progress (Note 14)	-	-	-	664	664
Disposals	(2,727)	(13,856)	(8,084)	(7,313)	(31,980)
At 31 December 2014	798,026	530,827	413,001	263,965	2,005,819
Accumulated amortisation and impairment:					
At 1 January 2014	452,106	348,063	85,206	83,850	969,225
Amortisation for the year (Note 8)	42,896	32,337	17,018	33,355	125,606
Disposals	(1,715)	(1,808)	(174)	(514)	(4,301)
At 31 December 2014	493,287	378,592	102,050	116,691	1,090,530
Net carrying amount:					
At 31 December 2014	304,739	152,235	310,951	147,274	915,289

Amortisation of RMB73,238,000 (2014: RMB79,539,000) and RMB55,911,000 (2014: RMB46,067,000) is included in the 'administrative expense' and 'cost of sales', respectively, in the consolidated income statement.

NOTES TO THE CONSOLIDATED
FINANCIAL STATEMENTS

19. SUBSIDIARIES

Particulars of the principal subsidiaries at 31 December 2015 are as follows:

Company name	Place of incorporation/ registration and operation	Registered capital (In '000)	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Shanghai Electric Group Shanghai Electric Machinery Co., Ltd. 上海電氣集團上海電機廠有限公司	PRC	RMB 241,818	100%	-	Production and sale of turbine generators and spare parts
Shanghai Boiler Works, Ltd. 上海鍋爐廠有限公司	PRC	RMB 207,483	100%	-	Sale of power station boilers, industry boilers and power station equipment
Shanghai Electric Power Generation Equipment Co., Ltd. # 上海電氣電站設備有限公司#	PRC	USD 264,792	-	60%	Design, manufacture and sale of power generation equipment and auxiliary products
Shanghai Electric Wind Power Equipment Co., Ltd. 上海電氣風電設備有限公司	PRC	RMB 2,147,421	96.77%	-	Production and sale of wind power equipment, spare parts and provision of after-sales service
SEC Power Generation Environment Protection Engineering Co., Ltd. 上海電氣電站環保工程有限公司	PRC	RMB 50,000	95%	-	Design, manufacture and sale of desulphurisation equipment
Shanghai Heavy Machinery Plant Co., Ltd. 上海重型機器廠有限公司	PRC	RMB 1,973,210	100%	-	Sale of metallurgy materials, spare parts, power station equipment and anti-pressure containers
Shanghai Electric Nuclear Power Equipment Co., Ltd. 上海電氣核電設備有限公司	PRC	RMB 2,092,000	100%	-	Production and sale of nuclear power equipment spare parts and provision of after-sales service
Shanghai No.1 Machine Tool Works Co., Ltd. 上海第一機床廠有限公司	PRC	RMB 620,000	100%	-	Design, manufacture of civil nuclear bearing equipment and electrical and mechanical equipment
Shanghai Electric Group Finance Co., Ltd. 上海電氣集團財務有限責任公司	PRC	RMB 1,500,000	73.38%	15.63%	Provision of financial services

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

19. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Particulars of the principal subsidiaries at 31 December 2015 are as follows (continued):

Company name	Place of incorporation/ registration and operation	Registered capital (in'000)	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Shanghai Electric International Economic and trade Ltd. 上海電氣國際經濟貿易有限公司	PRC	RMB 350,000	100%	-	Import and export of products
Shanghai Mechanical & Electrical Industry Co., Ltd. ^ 上海機電股份有限公司^	PRC	RMB 1,022,740	47.37%	0.31%	Production and sale of elevator, printing and packing machinery, artificial boards, air-conditioners, welding materials and engineering machinery
Shanghai Electric Group General Refrigeration and Air-conditioning Equipment Co., Ltd. * 上海電氣集團通用冷凍空調設備有限公司*	PRC	RMB 351,340	-	47.68%	Production and sale of refrigeration and air-conditioning equipment, provision of technical services and equipment construction services
Shanghai Electric Group Printing & Packaging Machinery Co., Ltd. * 上海電氣集團印刷包裝機械有限公司*	PRC	RMB 632,863	-	47.68%	Production and sale of printing and packaging equipment, spare parts and raw materials
Shanghai Mitsubishi Elevator Co., Ltd. # * 上海三菱電梯有限公司# *	PRC	USD 155,269	-	24.79%	Manufacture and sale of elevator, escalators, electronic ramps, building automation, management and safety systems and provision of related services
Goss Graphic Systems (China) Co., Ltd. 高斯圖文印刷系統(中國)有限公司	PRC	RMB 132,680	-	47.68%	Research, production and sale of printing machine
Shanghai Electric Hydraulics/Pneumatics Co., Ltd. * 上海電氣液壓氣動有限公司*	PRC	RMB 251,243	-	47.68%	Sale of pressurised pumps and related equipment
Shanghai Machine Tool Works Ltd. 上海機床廠有限公司	PRC	RMB 668,733	100%	-	Production and sale of machinery and spare parts
Shanghai Electric Transmission and Distribution Group Co., Ltd. & 上海電氣輸配電集團有限公司&	PRC	RMB 2,000,000	50%	-	Production and sale of power transmission, distribution and controlling equipment

NOTES TO THE CONSOLIDATED
FINANCIAL STATEMENTS

19. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Particulars of the principal subsidiaries at 31 December 2015 are as follows (continued):

Company name	Place of incorporation/ registration and operation	Registered capital (in '000)	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Shanghai Electric Wind Energy Co., Ltd. 上海電氣風能有限公司	PRC	RMB 844,196	100%	-	Design, research and development and sales wind power equipment and spare parts
Shanghai Electric Leasing Co., Ltd. 上海電氣租賃有限公司	PRC	RMB 500,000	100%	-	Provision of finance leases
Shanghai Electric Newage Co., Ltd. 上海電氣新時代有限公司	HK	RMB 50,000	100%	-	Investment and financing business
Shanghai Electric Hong Kong Co., Ltd. 上海電氣香港有限公司	HK	RMB 547,674	99.35%	0.65%	Sales of machinery and electronic products and related services business, import and export trade business, trade business, investment business
Shanghai Electric Wind Energy Equipment Co., Ltd. 上海電氣風能裝備有限公司	PRC	RMB 493,730	100%	-	Design and production of fan equipment
#	Sino-foreign equity joint ventures				
^	SMEI is 47.68% owned by the Company and is accounted for as a subsidiary by virtue of the Company's control over it. Details of the disclosure are included in Note 4.				
*	The Company consolidated the results of these entities because the Company's subsidiaries control these entities.				
&	Pursuant to the agreement, the Company is entitled to a contractual right to acquire an additional 1% equity from the counterparty at the Company's discretion. Taking into account the potential voting right, Shanghai Electric Transmission and Distribution Group Co., Ltd. ("SETD") has been included in the consolidation scope of the Group's consolidated financial statements.				

The above table lists the subsidiaries of the Group which, in the opinion of the directors, principally affected the results for the year or formed a substantial portion of the net assets of the Group. To give details of other subsidiaries would, in the opinion of the directors, result in particulars of excessive length.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

19. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

Details of the Group's subsidiaries that have material non-controlling interests are set out below:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Percentage of equity interest held by non-controlling interests:		
SMEI	52.32%	52.61%
SETD	50%	50%
Profit for the year allocated to non-controlling interests:		
SMEI	1,483,119	946,871
SETD	184,124	230,191
Dividends paid to non-controlling interests of:		
SMEI	871,007	821,896
SETD	83,554	91,589
Accumulated balances of non-controlling interests at the reporting dates:		
SMEI	6,633,249	5,659,068
SETD	1,996,421	1,898,007

NOTES TO THE CONSOLIDATED
FINANCIAL STATEMENTS

19. SUBSIDIARIES (CONTINUED)

The following tables illustrate the summarised financial information of the above subsidiaries. The amounts disclosed are before any inter-company elimination:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
SMEI		
Revenue	19,295,535	20,778,933
Total expenses	(16,495,159)	(18,979,141)
Profit for the year	2,800,376	1,799,792
Total comprehensive income	2,805,995	1,812,470
Current assets	25,158,703	24,651,133
Non-current assets	4,694,031	5,117,962
Current liabilities	19,009,814	18,970,967
Non-current liabilities	356,434	2,186,223
Net cash flows from operating activities	1,338,775	2,011,963
Net cash flows (used in)/from investing activities	(59,676)	10,238
Net cash flows used in financing activities	(814,202)	(1,073,855)
Effect of changes in exchange rate on cash	406	(15,696)
Net increase in cash and cash equivalents	465,303	932,650
	2015 RMB'000	2014 RMB'000
SETD		
Revenue	9,084,479	8,895,237
Total expenses	(8,716,232)	(8,434,856)
Profit for the year	368,247	460,381
Total comprehensive income for the year	367,324	460,142
Current assets	6,180,078	6,258,653
Non-current assets	1,351,114	1,110,647
Current liabilities	4,079,274	4,125,951
Non-current liabilities	73,298	76,925
Net cash flows from operating activities	539,729	173,312
Net cash flows (used in)/from investing activities	(336,680)	50,220
Net cash flows used in financing activities	(245,132)	(51,937)
Effect of changes in exchange rate on cash	(273)	(35)
Net (decrease)/increase in cash and cash equivalents	(42,356)	171,560

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

20. INVESTMENTS IN JOINT VENTURES

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
At 31 December	2,911,948	3,040,806

Set out below is the joint venture of the Group as at 31 December 2015, which, in the opinion of the directors, are material to the Group. The joint venture listed below has share capital consisting of solely of ordinary shares, which is held directly by the Group.

Company name	Place of incorporation/ registration and operation	Registered capital (in'000)	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Ansaldo Energia S.p.A ("AEN")	Italy	EUR100,000	40%	-	Provide service in respect of power plants equipment and related parts and manufacturing business of gas turbines

On 8 May 2014, Shanghai Electric Hong Kong Co., Ltd. ("Shanghai Electric Hong Kong"), a wholly-owned subsidiary of the Company entered into a share purchase agreement with Fondo Strategico Italiano S.p.A. ("FSI") to acquire 40% equity interest of AEN with a cash consideration of EUR400,000,000 (the "Transaction"). The Transaction was completed on 4 December 2014. Upon the completion of the Transaction, Shanghai Electric Hong Kong became a 40% equity interest shareholder of AEN.

According to the article of association, the Group jointly controls the operation of AEN with FSI and the investment of AEN is stated as a joint venture in the consolidated financial statements.

AEN is a private company and there is no quoted market price available for its shares.

There are no contingent liabilities relating to the Group's interest in the joint ventures.

In addition, the functional currency of AEN is Euro while the presentation currency of the Group is RMB. The investment in AEN is exposed to the foreign exchange risk. In order to mitigate the foreign exchange risk, the Group uses EUR400,000,000 of short-term borrowing and EUR400,000,000 of bond as hedging instrument, for the period from 1 January 2015 to 31 May 2015 and the period from 1 June 2015 to 31 December 2015, respectively. Formal document had been made to describe the above hedging relations between hedging instrument and hedged item, as well as risk management objectives and hedging strategies. Meanwhile, The Group performed validity tests and the result showed the above hedging was highly effective this year. Therefore, the RMB144,160,000 of net decline in investment to AEN was hedged by exchange gains on the EUR400,000,000 of short-term borrowing and bond and the net amount has been recognised in the consolidated other comprehensive income.

20. INVESTMENTS IN JOINT VENTURES (CONTINUED)**Summarised financial information for joint venture**

Set out below are the summarised financial information for AEN which are accounted for using the equity method.

Summarised consolidated balance sheet

	31 December 2015
	RMB'000
Current	
Assets	6,068,113
Liabilities	(7,456,339)
Non-current	
Assets	10,780,701
Liabilities	(5,731,637)
Net assets	3,660,838

Summarised consolidated statement of comprehensive income

	2015
	RMB'000
Revenue	7,470,362
Profit or loss before tax	55,244
Income tax expense	15,424
Post-tax profit	70,668
Other comprehensive income	(182,363)
Total comprehensive income	(111,695)
Dividends received from joint venture	—

The information above reflects the amounts presented in the financial statements of the joint ventures for the year ended 31 December 2015, adjusted for differences in accounting policies between the Group and the joint ventures, and not SEG's share of those amounts.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

20. INVESTMENTS IN JOINT VENTURES (CONTINUED)

Reconciliation of summarised financial information

Reconciliation of the summarised financial information presented to the carrying amount of its interest in the joint venture.

Summarised financial information	2015 RMB'000
Opening net assets at acquisition day	3,772,533
Profit for the period	70,668
Other comprehensive income	(182,363)
Closing net assets	3,660,838
Interest in Joint Venture @40%	1,464,335
Goodwill	1,402,012
Carrying value	2,866,347

The following table illustrates the aggregate financial information of the Group's joint ventures that are not individually material:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Share of the joint ventures' profit for the year	(12,585)	944
Share of the joint ventures' other comprehensive income	-	-
Share of the joint ventures' total comprehensive income	(12,585)	944
Aggregate carrying amount of the Group's investments in the joint ventures (excluding impairment)	45,601	58,566

21. INVESTMENTS IN ASSOCIATES

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Investments, at cost:		
Share of net assets	4,039,636	3,791,884
Goodwill on acquisition	-	-
Impairment	-	-
	4,039,636	3,791,884
Share of associates' results in the consolidated income statement	433,111	532,073

NOTES TO THE CONSOLIDATED
FINANCIAL STATEMENTS

21. INVESTMENTS IN ASSOCIATES (CONTINUED)

Set out below are the associates of the Group as at 31 December 2015, which, in the opinion of the directors, are material to the Group. The associates as listed below have share capital consisting solely of ordinary shares, which are held directly by the Group; the country of incorporation or registration is also their principal place of business.

Company name	Place of incorporation/registration and operation	Registered capital (in '000)	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Shanghai Rail Traffic Equipment Development Co., Ltd. 上海軌道交通設備發展有限公司	PRC	RMB 676,041	34.21%	-	Production, sale, maintenance and technology development of city rail-traffic equipment and provision of consultancy services
Siemens Gas Turbine Parts Co., Ltd. # 上海西門子燃氣輪機部件有限公司#	PRC	EUR 32,000	49%	-	Production and sale of combustion chambers and burners
Siemens Power Equipment Packages Co., Ltd. # 上海西門子電站成套設備有限公司#	PRC	RMB 20,000	35%	-	System integration of fossil power plant equipment, import and export of fossil power plant equipment and relevant technical consultation
Schneider Shanghai Power Distribution Electrical Apparatus Co., Ltd. # 上海施耐德配電電器有限公司#	PRC	USD 11,000	20%	-	Production and sale of low voltage air breakers and low voltage containers
Schneider Shanghai Industrial Control Co., Ltd. # 上海施耐德工業控制有限公司#	PRC	USD 14,560	20%	-	Production and sale of circuit breakers, thermal-overload relays, contactors and industrial control components
Siemens Shanghai Switchgear Ltd. # 上海西門子開關有限公司#	PRC	EUR 15,300	45%	-	Design, manufacture and sale of switchgears and related products
MWB Shanghai Co., Ltd. # 上海MW8互感器有限公司#	PRC	USD 18,344	-	35%	Production and sale of mutual induction
Trench High Voltage Products Co., Ltd., Shenyang # 傳奇電氣(瀋陽)有限公司#	PRC	RMB 112,634	35%	-	Production and sale of bushings and instrument transformers
Siemens Shanghai High Voltage Switchgear Co., Ltd. # 上海西門子高壓開關有限公司#	PRC	USD 13,100	49%	-	Production and sale of gas insulated switchgears
SEC Alstom (Shanghai Baoshan) Transformers Co., Ltd. # 上海電氣阿爾斯通寶山變壓器有限公司#	PRC	USD 50,180	50%	-	Production and sale of oil-immersed power transformers
SEC Alstom (Wuhan) Transformers Co., Ltd. # 上海電氣阿爾斯通武漢變壓器有限公司#	PRC	EUR 20,000	25%	25%	Production and sale of oil-immersed power transformers

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

21. INVESTMENTS IN ASSOCIATES (CONTINUED)

Company name	Place of incorporation/ registration and operation	Registered capital (in'000)	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Yiling Carrier Air Conditioning Equipment Co., Ltd. # * 上海一冷開利空調設備有限公司#*	PRC	RMB 372,343	-	14.21%	Production and sale of centralised air-conditioning systems
Shanghai Marathon-Gexin Electric Co., Ltd. # * 上海馬拉松革新電氣有限公司#*	PRC	USD 8,000	-	21.31%	Production, repair and sale of electric machines and machine sets
Mitsubishi Electric Shanghai Mechanical & Electrical Elevator Co., Ltd. # * 三菱電機上海機電電梯有限公司#*	PRC	USD 53,000	-	18.94%	Research and development, manufacture and sale of major components of elevators, escalators and automatic sidewalks
Shanghai Amaiz Special Yarns Coating Machinery Co., Ltd. # * 上海阿耐斯特岩田塗裝機械有限公司#*	PRC	JPY 329,412	-	18.94%	Design, manufacture and sale of, compression mechanical, spraying mechanical, spraying equipment, hydraulic equipment
Chengdu Ri Yong JEA Gate Electric Co., Ltd. * 成都日用友捷汽車電氣有限公司*	PRC	RMB 20,000	-	9.47%	Design, manufacture and sale of auto radiator fans, blowers and micromotors
Shanghai Naitesco Hydraulic Co., Ltd. # * 上海納博特斯克液壓有限公司#*	PRC	USD 14,500	-	14.20%	Production and sale of hydraulic travelling motors and swing motors
Shanghai Ri Yong JEA Gate Electric Co., Ltd. # * 上海日用友捷汽車電氣有限公司#*	PRC	USD 17,000	-	18.94%	Design, manufacture and sale of auto radiator fans, blowers and micromotors
Shanghai Faiverley Transport Co., Ltd. # * 上海法維萊交通車輛設備有限公司#*	PRC	DEM 10,500	-	23.20%	Production and sale of key systems for modern railway vehicles and locomotives
Sauer Shanghai Hydrostatic Transmission Co., Ltd. # * 上海薩爾液壓傳動有限公司#*	PRC	USD 18,000	-	18.94%	Production and sale of hydraulic piston pumps and motors
Shanghai Jintai Engineering Machinery Co., Ltd. * ("Shanghai Jintai") 上海金泰工程機械有限公司*	PRC	RMB 832,239	-	23.20%	Manufacturing and operation of engineering machinery

Sino-foreign equity joint ventures

* The investments in these entities are indirectly held by the Group through its subsidiary Shanghai Mechanical & Electrical. The Group exercises significant influence on these entities.

The above table lists the associates of the Group which, in the opinion of the directors, principally affected the results for the year or formed a substantial portion of the net assets of the Group. To give details of other associates would, in the opinion of the directors, result in particulars of excessive length.

21. INVESTMENTS IN ASSOCIATES (CONTINUED)

The following table illustrates the aggregate financial information of the Group's associates that are not individually material:

Summarised financial information for associates

Set out below are the summarised financial information for five significant associates including Shanghai Jintai Engineering Machinery Co., Ltd. ("Shanghai Jintai"), Yileng Carrier Air Conditioning Equipment Co., Ltd. ("Yileng Carrier"), Mitsubishi Electric Shanghai Mechanical & Electrical Elevator Co., Ltd. ("Mitsubishi Electric"), Shanghai Ri Yong-JEA Gate Electric Co., Ltd. ("Shanghai Ri Yong-JEA") and Shanghai Rail Traffic Equipment Development Co., Ltd. ("Shanghai Rail") which are accounted for using the equity method.

Summarised balance sheet and statement of comprehensive income

	Shanghai Jintai	Yileng Carrier	Mitsubishi Electric	Shanghai Ri Yong-JEA	Shanghai Rail
	2015 RMB'000	2015 RMB'000	2015 RMB'000	2015 RMB'000	2015 RMB'000
Current					
Assets	616,844	1,835,466	1,143,484	708,003	1,795,850
Liabilities	(219,058)	(803,438)	(786,435)	(251,705)	(1,009,292)
Non-current					
Assets	696,476	303,652	602,344	230,780	452,107
Liabilities	(30,265)	-	(10,345)	(16,108)	(4,262)
Net assets	1,063,997	1,335,680	949,048	670,970	1,234,403
 Revenue	 559,702	 2,850,729	 2,719,744	 1,522,494	 540,488
 Profit or loss from continuing operations	 50,005	 604,316	 131,020	 186,440	 37,275
Post-tax profit from continuing operations	43,781	454,788	113,001	161,745	29,670
Other comprehensive income	-	-	-	-	-
Total comprehensive income	43,781	454,788	113,001	161,745	29,670
Dividends received from associates	26,120	186,856	-	-	-

The information above reflects the amounts presented in the financial statements of the associates (and not SEG's share of those amounts) adjusted for differences in accounting policies between the Group and the associates.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

21. INVESTMENTS IN ASSOCIATES (CONTINUED)

Reconciliation of summarised financial information

Reconciliation of the summarised financial information presented to the carrying amount of its interest in associates

	Shanghai Jintai	Yileng Carrier	Mitsubishi Electric	Shanghai Ri Yong-JEA	Shanghai Rail
	2015 RMB'000	2015 RMB'000	2015 RMB'000	2015 RMB'000	2015 RMB'000
Opening net asset 1 January	980,676	1,466,030	854,155	487,305	1,039,303
Profit for the period	(9,347)	(130,350)	94,893	156,668	33,176
Other comprehensive income	-	-	-	-	-
Closing net assets	971,329	1,335,680	949,048	643,973	1,072,479
Share of associates	49%	30%	40%	40%	34%
Interest in associates	475,951	400,704	379,619	257,589	366,895
Goodwill	-	-	-	-	-
Carrying value	475,951	400,704	379,619	257,589	366,895

NOTES TO THE CONSOLIDATED
FINANCIAL STATEMENTS

22. LOANS AND LEASE RECEIVABLES

	2015			2014		
	Gross RMB'000	Provision RMB'000	Net RMB'000	Gross RMB'000	Provision RMB'000	Net RMB'000
Loans to the ultimate holding company	5,086,077	(127,152)	4,958,925	4,895,017	(122,375)	4,772,642
Loans to SEC group companies*	1,406,020	(35,151)	1,370,869	531,500	(13,288)	518,212
Loans to associates	70,000	(1,750)	68,250	50,000	(1,250)	48,750
Loans to other related parties	-	-	-	25,000	(525)	24,475
Loans to a third party	373,000	(9,324)	363,676	220,000	(5,500)	214,500
	6,935,097	(173,377)	6,761,720	5,721,517	(143,038)	5,578,479
Lease receivables	10,040,981			6,591,514		
Less: unearned finance income	(1,142,778)			(1,034,016)		
Net lease receivables	8,898,203	(309,808)	8,588,395	5,557,498	(208,384)	5,349,114
	15,833,300	(483,185)	15,350,115	11,279,015	(351,422)	10,927,593
Portion classified as current assets	8,576,041	(366,982)	8,209,059	7,106,180	(247,101)	6,859,079
Non-current portion	7,257,259	(116,203)	7,141,056	4,172,835	(104,321)	4,068,514

* SEC group companies are defined as the Group's related companies over which SE Corporation is able to exert control.

In September 2015, SE Corporation provided the financial guarantee to a long-term loan of Euro100,000,000 with the term of 56 months and annual interest rate of 1.95%, by Finance Company to Shanghai Electric Group Hong Kong Co., Ltd.

Loans to a third party is the borrowings of RMB256,000,000 with the term of 3 years and annual interest rate of 4.37%, to SDIC Xinji Energy Power Likin Co., Ltd. by Finance Company.

The Group provides finance lease services to customers who purchase equipment from the Group or other vendors through Shanghai Electric Leasing Co., Ltd. The tenure of finance lease contracts entered between the Group and lessees range from two to five years. At the end of the lease term, the lessee has an option to purchase the leased assets at a nominal price, then ownership of the leased assets will be transferred to the lessee.

The movement in the provision for impairment of loans and lease receivables are as follows:

	2015		2014	
	Impairment of loans receivable RMB'000	Impairment of lease receivables RMB'000	Impairment of loans receivable RMB'000	Impairment of lease receivables RMB'000
At 1 January	143,038	208,384	45,810	175,370
Impairment losses recognised (Note 8)	30,339	101,424	97,228	33,014
At 31 December	173,377	309,808	143,038	208,384

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

22. LOANS AND LEASE RECEIVABLE (CONTINUED)

The detailed analysis on loans receivable by category is as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Credit loans receivable	5,412,077	5,165,017
Guaranteed loans receivable	1,406,020	556,500
Secured loans	117,000	-
	<u>6,935,097</u>	<u>5,721,517</u>

As at 31 December 2015, none (2014: nil) of the Group's loans receivable was past due. The annual interest rates of loans provided to related parties range from 1.95% to 5.58% (2014: 5.04% to 6.00%).

The aging analysis of the gross and net amounts of lease receivables, determined based on the age of the receivables since the effective dates of the relevant lease contracts, as at the end of the reporting period is as follows:

	2015		2014	
	Lease receivables RMB'000	Net lease receivables RMB'000	Lease receivables RMB'000	Net lease receivables RMB'000
Within 1 year	4,839,242	4,220,360	3,219,800	2,515,514
Over 1 year but within 5 years	5,168,453	4,348,020	3,368,947	2,832,697
Over 5 years	33,286	20,015	2,767	903
	<u>10,040,981</u>	<u>8,588,395</u>	<u>6,591,514</u>	<u>5,349,114</u>

The table below illustrates the gross and net amounts of lease receivables the Group expects to receive in the following five consecutive accounting years:

	2015		2014	
	Lease receivables RMB'000	Net lease receivables RMB'000	Lease receivables RMB'000	Net lease receivables RMB'000
Within 1 year	3,130,691	2,388,722	2,041,877	1,494,722
Over 1 year but within 5 years	6,740,157	6,034,239	3,984,960	3,334,268
Over 5 years	170,133	165,434	564,677	520,124
	<u>10,040,981</u>	<u>8,588,395</u>	<u>6,591,514</u>	<u>5,349,114</u>

There were no unguaranteed residual values in connection with finance lease arrangements or contingent lease arrangements of the Group that needed to be recorded as at the end of the reporting period.

NOTES TO THE CONSOLIDATED
FINANCIAL STATEMENTS

23. OTHER INVESTMENTS (NON-CURRENT)

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Equity investments:		
- Available-for-sale (unlisted), at cost	325,525	37,986
- Impairment	(9,507)	(9,507)
	316,018	28,479
- Available-for-sale (listed), at fair value	843,105	829,188
	1,159,123	857,667
Debt investments:		
- Available-for-sale (unlisted), at fair value	344,261	324,670
- Available-for-sale (listed), at fair value	58,788	82,280
- Others (unlisted), at amortised cost	-	20,000
	403,049	426,950
	1,562,172	1,284,617

As at 31 December 2015, no listed available-for-sale equity investments were restricted for trading over certain periods (31 December 2014: Nil).

During the year, the increase in fair value of the Group's non-current available-for-sale investments recognised in other comprehensive income amounted to RMB65,246,000 (2014: decrease in fair value of RMB533,051,000). In addition, upon the disposal of certain non-current available-for-sale investments during the year, a cumulative gain of RMB22,132,000 (2014: RMB90,646,000) was transferred from equity and recognised in the consolidated income statement for the year 2015.

The above investments consist of investments in equity securities which were designated as available-for-sale financial assets.

As at 31 December 2015, certain unlisted available-for-sale equity investments with a carrying amount of RMB316,018,000 (2014: RMB28,479,000) were stated at cost less impairment because the range of reasonable fair value estimates is so significant that the directors are of the opinion that their fair value cannot be measured reliably. The Group does not intend to dispose of them in the near future.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

24. DEFERRED TAX

The analysis of deferred tax assets and deferred tax liabilities is as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Deferred tax assets:		
– Deferred tax asset to be recovered after more than 12 months	2,110,324	1,933,154
– Deferred tax asset to be recovered within 12 months	1,037,019	831,065
	<u>3,147,343</u>	<u>2,764,219</u>
Deferred tax liabilities:		
– Deferred tax liability to be recovered after more than 12 months	(143,065)	(144,287)
– Deferred tax liability to be recovered within 12 months	(344,909)	(327,796)
	<u>(487,974)</u>	<u>(472,083)</u>

The gross movements in deferred tax assets and liabilities during the year are as follows:

Deferred tax assets

	2015						
	Losses available for offsetting against future taxable profits RMB'000	Impairment of assets and provisions RMB'000	Unrealised loss on investments RMB'000	Accrued expenses RMB'000	Unrealised profit RMB'000	Others RMB'000	Total RMB'000
As at 1 January 2015	112,844	1,841,936	529	656,966	66,801	85,143	2,764,219
Deferred tax credited/(charged) to the consolidated Income statement during the year (Note 11)	(74,612)	186,443	(961)	199,538	(2,035)	24,813	333,186
Deferred tax charged to equity during the year	-	-	6,539	-	-	-	6,539
Effect of acquisition of subsidiaries	-	58,791	-	-	-	-	58,791
Effect of disposal of subsidiaries	(7,676)	(2,162)	-	-	-	(5,554)	(15,392)
Gross deferred tax assets at 31 December 2015	<u>30,556</u>	<u>2,085,008</u>	<u>6,107</u>	<u>856,504</u>	<u>64,766</u>	<u>104,402</u>	<u>3,147,343</u>
Offset against deferred tax liabilities*							<u>(246,094)</u>
Net deferred tax assets at 31 December 2015							<u>2,901,249</u>

NOTES TO THE CONSOLIDATED
FINANCIAL STATEMENTS

24. DEFERRED TAX (CONTINUED)

Deferred tax liabilities

	2015					
	Revaluation of properties RMB'000	Fair value adjustment arising from acquisition of subsidiaries RMB'000	Unrealised gain on investments RMB'000	Unrealised profit RMB'000	Others RMB'000	Total RMB'000
As at 1 January 2015	(144,287)	(75,844)	(168,950)	-	(83,002)	(472,083)
Deferred tax credited to the consolidated income statement during the year (Note 11)	1,222	20,404	1,547	-	9,875	33,048
Deferred tax credited to equity during the year	-	-	(48,939)	-	-	(48,939)
Gross deferred tax liabilities at 31 December 2015	(143,065)	(55,440)	(216,342)	-	(73,127)	(487,974)
Offset against deferred tax assets*						246,094
Net deferred tax liabilities at 31 December 2015						(241,880)

Deferred tax assets

	2014						
	Losses available for offsetting against future taxable profits RMB'000	Impairment of assets and provisions RMB'000	Unrealised loss on investments RMB'000	Accrued expenses RMB'000	Unrealised profit RMB'000	Others RMB'000	Total RMB'000
As at 1 January 2014	118,626	1,375,801	5,094	543,367	76,392	54,622	2,173,902
Deferred tax credited /(charged) to the consolidated income statement during the year (Note 11)	(5,782)	466,135	(19,748)	113,599	(95,911)	30,521	575,134
Deferred tax charged to equity during the year	-	-	15,183	-	-	-	15,183
Gross deferred tax assets at 31 December 2014	112,844	1,841,936	529	656,966	66,801	85,143	2,764,219
Offset against deferred tax liabilities*							(80,740)
Net deferred tax assets at 31 December 2014							2,683,479

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

24. DEFERRED TAX (CONTINUED)

Deferred tax liabilities

	2014					Total RMB'000
	Revaluation of properties RMB'000	Fair value adjustment arising from acquisition of subsidiaries RMB'000	Unrealised gain on investments RMB'000	Unrealised profit RMB'000	Others RMB'000	
As at 1 January 2014	(151,168)	(78,430)	(60,290)	(284,687)	(94,074)	(668,649)
Deferred tax credited to the consolidated income statement during the year (Note 11)	6,881	2,586	30,220	284,687	11,072	335,446
Deferred tax credited to equity during the year	-	-	(138,880)	-	-	(138,880)
Gross deferred tax liabilities at 31 December 2014	(144,287)	(75,844)	(168,950)	-	(83,002)	(472,083)
Offset against deferred tax assets*						80,740
Net deferred tax liabilities at 31 December 2014						(391,343)

* For presentation purposes, certain deferred tax assets and liabilities have been offset in the statement of financial position.

Deferred tax assets have not been recognised in respect of the following items:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Tax losses	916,258	3,023,318
Deductible temporary differences	2,303,636	3,900,786
	3,219,894	6,924,104

Deferred tax assets for the tax losses and deductible temporary differences arising from these subsidiaries with operating losses have not been recognised in respect of the above items as it is not considered probable that taxable profits will be available against which the above items can be utilised.

Unrecognised deferred tax assets due from the annual deductible loss:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
2015	-	157,825
2016	103,580	153,778
2017	247,049	247,492
2018	186,043	1,023,511
2019	215,965	1,008,181
2020 and after	1,550,999	1,309,999
	2,303,636	3,900,786

NOTES TO THE CONSOLIDATED
FINANCIAL STATEMENTS

25. NON-CURRENT ASSETS HELD FOR SALE

After approved by board of directors, on 2 December 2015, the Company proposed to conduct an assets swap for its 100% equity interests in Shanghai Heavy Machinery Plant Co., Ltd. ("SHMP"), with the equivalent parts of 100% equity interests in Shanghai Electric Industrial Co., Ltd., 100% equity interests in Shanghai Blower Works Co., Ltd., 61% equity interests in Shanghai Denso Fuel Injection Co., Ltd., 14.79% equity interests in Shanghai Rail Traffic Equipment Development Co., Ltd held by SE Corporation. The completion date for the transaction is expected by 2016. The assets and liabilities of the above mentioned subsidiary that will be transferred complies with the conditions of held for sale and have been present on current assets and current liabilities of balance sheet.

(a) Assets of disposal group classified as held for sale

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Property, plant and equipment	1,180,980	-
Goodwill	-	-
Prepaid land lease payments	31,233	-
Other intangible assets	1,702	-
Inventory	1,337,038	-
Other current assets	1,891,203	-
Total	4,442,156	-

(b) Liabilities of disposal group classified as held for sale

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Loans	1,208,000	-
Trade and other payables	2,388,522	-
Other current liabilities	108,332	-
Provisions	47,575	-
Total	3,752,429	-

26. INVENTORIES

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Raw materials	4,055,593	5,035,963
Work in progress	10,500,165	12,059,650
Finished goods	8,004,363	8,722,471
	22,560,121	25,818,084
Less: provision for impairment	(1,545,635)	(1,745,057)
	21,014,486	24,073,027

The cost of inventories recognised as expense and included in 'cost of sales' amounted to RMB34,757,914,000 (2014: RMB32,811,198,000), which included inventory net write-down of RMB1,001,502,000 (2014: RMB814,675,000).

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

27. CONSTRUCTION CONTRACTS

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Contract costs incurred plus recognised profits less losses	33,290,187	14,576,840
Less: progress billings	(30,164,777)	(12,464,864)
provision for impairment	(239,713)	-
Gross amount due from contract customers	2,885,697	2,111,976

As at 31 December 2015, advances received from customers for contract work included in the Group's and the Company's balances of other payables and accruals amounted to approximately RMB2,229,936,000(2014: RMB3,637,465,000) and RMB853,233,000(2014: RMB2,859,907,000), respectively.

28. TRADE RECEIVABLES

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Trade receivables	30,177,865	30,506,336
Less: provision for impairment	(4,655,080)	(4,450,559)
	25,522,785	26,055,777

For the sale of large-scale products, deposits and progress payments are required from customers. Retention money is calculated mainly at 5% to 10% of the total sales value, with retention periods of one to two years.

For the sale of other products, the Group's trading terms with its customers are mainly on credit except for new customers, where payment in advance or cash on delivery is normally required. The credit period is generally three months and may extend to six months for key customers. The Group seeks to maintain strict control over its outstanding receivables and has a credit control policy to minimise credit risk. Overdue balances are regularly reviewed by senior management. In view of the aforementioned and the fact that the Group's trade receivables relate to a large number of diversified customers, there is no significant concentration of credit risk. Trade receivables are non-interest-bearing.

As part of its normal business, the Group entered into an arrangement (the "Arrangement 2") to transfer certain trade receivables to banks. Under the Arrangement 2, the Group may be required to reimburse the banks for losses if any customers default. The Group is exposed to default risks of the customers after the transfer and accordingly, it continued to recognise the full carrying amount of these trade receivables and treat the transactions as borrowings. Subsequent to the transfer, the Group does not retain any rights on the use of the trade receivables, including sale, transfer or pledge of the trade receivables to any other third parties. All the trade receivables transferred under the Arrangement has been settled as of 31 December 2015 (2014: RMB508,094,000)(Note 39).

NOTES TO THE CONSOLIDATED
FINANCIAL STATEMENTS

28. TRADE RECEIVABLES (CONTINUED)

The ageing analysis, based on the due date, of the trade receivables, net of the provision for impairment, as at balance sheet dates is as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Not due	17,338,753	17,730,784
Within 3 months past due	3,453,257	3,443,210
Over 3 months but within 6 months past due	1,572,659	1,318,811
Over 6 months but within 1 year past due	1,267,232	1,662,242
Over 1 year but within 2 years past due	1,264,697	1,297,115
Over 2 years but within 3 years past due	504,811	515,059
Over 3 years past due	121,376	88,556
	<u>25,522,785</u>	<u>26,055,777</u>

The aging analysis, based on the invoice date, of the trade receivables, net of the provision for impairment, as at balance sheet dates is as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Within 3 months	14,294,227	14,782,676
Over 3 months but within 6 months	2,295,734	1,989,406
Over 6 months but within 1 year	2,739,082	2,570,297
Over 1 year but within 2 years	3,536,419	3,796,175
Over 2 years but within 3 years	1,589,873	1,605,358
Over 3 years	1,067,450	1,311,865
	<u>25,522,785</u>	<u>26,055,777</u>

The movements of the provision for impairment of trade receivables are as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
At 1 January	4,450,559	4,349,582
Impairment losses charged (Note 8)	1,785,990	600,412
Disposal of subsidiaries	(35,043)	-
Transfer to assets of disposal group classified as held for sale	(528,633)	-
Amount written off as uncollectible	(13,977)	(14,633)
Impairment losses reversed (Note 8)	(1,003,816)	(484,902)
At 31 December	<u>4,655,080</u>	<u>4,450,559</u>

The creation and release of provision for impaired receivables have been included in 'administrative expenses' in the consolidated income statement (Note 8).

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

28. TRADE RECEIVABLES (CONTINUED)

The aging analysis of the trade receivables that are not considered to be impaired is as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Neither past due nor impaired	14,122,846	15,134,737
Less than 3 months past due	3,106,448	2,970,570
3 to 6 months past due	944,157	640,671
Over 6 months past due	507,225	672,958
	<u>18,680,676</u>	<u>19,418,936</u>

Receivables that were neither past due nor impaired relate to a large number of diversified customers for whom there was no recent history of default.

Receivables that were past due but not impaired relate to a number of independent customers that have a good track record with the Group. Based on past experience, the directors of the Company are of the opinion that no provision for impairment is necessary in respect of these balances as there has not been a significant change in credit quality and the balances are still considered fully recoverable.

The amounts due from related parties included in trade receivables are analysed as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
The ultimate holding company	73,451	53,307
Associates	18,075	24,760
SEC group companies	87,852	76,049
Other related companies	97,145	281,239
	<u>276,523</u>	<u>435,355</u>

The amounts due from related parties are on credit terms similar to those offered to the major customers of the Group.

The carrying amounts of the Group's trade receivables are denominated in the following currencies:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
EUR	204,264	206,960
USD	<u>3,849,354</u>	<u>3,374,396</u>

NOTES TO THE CONSOLIDATED
FINANCIAL STATEMENTS

29. DISCOUNTED BILLS RECEIVABLE

A maturity profile of the discounted bills receivable of the Group as at the reporting date is as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Within 3 months	331,503	131,423
Over 3 months but within 6 months	44,150	59,081
	375,653	190,504
Less: Provision for discounted bills receivable	(9,700)	(4,763)
	365,953	185,741

The movements in the provision for impairment of discounted bills receivable are as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
At 1 January	4,763	5,749
Provision (Note 8)	4,937	-
Impairment losses reversed (Note 8)	-	(986)
	9,700	4,763

Discounted bills receivable due from related parties are analysed as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Associates	78,896	38,989
SEC group companies	122,354	88,886
Other related companies	-	8,963
	201,250	136,838

The annual interest rates of discounting services provided to related parties ranged from 4.11% to 7.59% for the year ended 31 December 2015 (2014: 4.11% to 7.59%)

Discounted bills receivable for bills issued by related parties to third parties are analysed as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Associates	79,529	34,805
SEC group companies	83,331	2,551
	162,860	37,356

Discounted bills receivable relate to bills discounted by SEC group companies and the associates of the Group at the Finance Company. For those bills endorsed by banks, the banks have an irrevocable liability to effect payment when the bills fall due. With regard to commercial acceptance bills, all of them are with recourse to the issuers and endorsers.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

30. BILLS RECEIVABLE

A maturity profile of the bills receivable as at the end of the reporting period is as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Within 3 months	2,224,074	2,444,894
Over 3 months but within 6 months	2,919,640	3,005,492
Over 6 months but within 1 year	1,577,338	939,737
	<u>6,721,052</u>	<u>6,390,123</u>

Bills receivable due from related parties included above are analysed as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Associates	58,548	27,919
SEC group companies	82,384	87,716
	<u>140,932</u>	<u>115,635</u>

The balances are unsecured, non-interest-bearing and repayable as and when the bills fall due.

Included in the balance of bills receivable as at 31 December 2015 was an amount of RMB201,429,000(2014: RMB298,312,000) related to bills receivable discounted by the Group companies with Finance Company and nil (2014: nil) related to bills receivable discounted by the Group companies with outside financial institutions (Note 39). The balance was thus recorded as bills receivable in the Group's consolidated statement of financial position as at 31 December 2015.

31. PREPAYMENTS, DEPOSITS AND OTHER RECEIVABLES

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Prepayments	8,433,520	7,445,608
Deposits and other receivables	1,175,672	1,413,680
Dividend receivables	76,032	25,784
Other current assets	669,527	537,502
Due from the ultimate holding company	-	4,338
Due from associates	45,658	283,836
Due from SEC group companies	54,361	97,865
Due from other related companies	116,044	429,034
	<u>10,570,814</u>	<u>10,237,647</u>
Less: Provision for deposits and other receivables	(70,000)	(72,928)
	<u>10,500,814</u>	<u>10,164,719</u>

NOTES TO THE CONSOLIDATED
FINANCIAL STATEMENTS**31. PREPAYMENTS, DEPOSITS AND OTHER RECEIVABLES (CONTINUED)**

The movements in the provision for impairment of deposits and other receivables are as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
At 1 January	72,929	47,041
Impairment losses recognised (Note 8)	6,745	25,888
Transfer out due to disposal of subsidiaries	(1,019)	-
Assets transferred into held for sale	(5,453)	-
Impairment losses reversed (Note 8)	(3,202)	-
At 31 December	70,000	72,919

The maximum exposure to credit risk at the reporting date is the carrying value of each class of receivable mentioned above. The Group does not hold any collateral as security.

32. INVESTMENT (CURRENT)

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Equity investments:		
- At fair value through profit or loss (listed)	53,152	40,705
- Available-for-sale (listed), at fair value	316,002	204,272
- Available-for-sale (unlisted), at fair value	-	-
	369,154	244,977
Debt investments:		
- At fair value through profit or loss (listed)	3,510	159,105
- Available-for-sale (unlisted), at fair value	31,270	101,783
- Held-to-maturity (unlisted), at amortised cost	-	-
	34,780	260,888
Investment funds:		
- At fair value through profit or loss (listed)	32,867	88,125
- Available-for-sale (listed), at fair value	1,817,150	1,735,408
	1,850,017	1,823,533
Investment products:		
- Available-for-sale, at fair value	1,226,368	1,237,498
Reverse repurchase agreements	4,591,840	1,213,500
	8,072,159	4,780,396

During the year, the increase in fair value in respect of the Group's current available-for-sale investments recognised in other comprehensive income amounted to RMB1,029,009,000 (2014: increase in fair value of RMB405,700,000). In addition, upon the disposal of certain current available-for-sale investments during the year, a cumulative gain of RMB612,547,000 (2014: a cumulative gain of RMB111,512,000) was transferred from equity and recognised in the consolidated income statement.

As at 31 December 2015, no listed available-for-sale equity investments was restricted for trading over certain periods of less than one year (2014: nil).

The above investments consist of investments in equity securities which were designated as available-for-sale financial assets and have no fixed maturity date or coupon rate.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

33. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS

	2015		2014	
	Assets RMB'000	Liabilities RMB'000	Assets RMB'000	Liabilities RMB'000
Convertible debenture arrangements	659,923	-	619,041	-
Forward currency contracts - cash flow hedges	290	(25,507)	4,632	(3,819)
Forward currency contracts - non-hedging	4,592	-	1,124	-
	664,805	(25,507)	624,797	(3,819)
Portion classified as non-current	-	-	-	-
Current portion	664,805	(25,507)	624,797	(3,819)

As at 31 December 2015 and 2014, financial liabilities designated as financial liabilities at fair value through profit or loss at initial recognition mainly represents arrangements on convertible bonds. On 22 August 2014, the Group's subsidiary, Shanghai Electric Hong Kong Co., Ltd. ("SEHK") entered into a convertible bonds subscription agreement with a Hong Kong listed company, China Smarter Energy Group Holdings Limited ("Smarter Energy") (Formerly named "Rising Development Holdings Limited"), to subscribe convertible bonds with a principal of HKD700,000,000 issued by Smarter Energy. At the same date, SEHK entered into several agreements with several parties on arrangements of guaranteed return and excess earnings from such subscription. The above arrangements include mixed financial instruments containing embedded derivatives. The Group designated them as financial liabilities at fair value through profit or loss at initial recognition.

Under the convertible bonds subscription agreement, since Smarter Energy's closing price per share exceeded 200% of the conversion price for 10 consecutive transaction days and equity transaction amount was not less than HKD30,000,000 for the same period, SEHK converted convertibles into shares at HKD0.8475/share on 26 November 2015. After the conversion, SEHK held 825,959,000 shares, or 10.6% of issued shares, of Smarter Energy. According to the equity transfer agreement entered into between SEHK and a third party on 22 December 2015 and the supplementary agreement entered into on 2 March 2016, SEHK would sell its shares in Smarter Energy to a third party at a consideration of HKD798,078,000 (equivalent to RMB659,923,000) and the agreed transaction date was 10 June 2016 or other date agreed by SEHK. As at 31 December 2015, SEHK received the down payment amounting to HKD200,000,000 for such equity transfer. As of the signing date of the financial statement, SEHK received payment for such equity transfer amounting to HKD500,000,000 in total. As at 31 December 2015, fair value of such financial assets at fair value through profit or loss was HKD798,078,000 (equivalent to RMB659,923,000).

33. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)*Forward currency contracts — cash flow hedges*

Forward currency contracts are designated as hedging instruments in respect of forecast future sales to overseas customers of which the Group and the Company has firm commitments. The forward currency contract balances vary with the levels of expected foreign currency sales and changes in foreign exchange forward rates.

The terms of the forward currency contracts have been negotiated to match the expected future sales. The cash flow hedges relating to expected future monthly sales in 2015 and 2016 were assessed to be highly effective and a net loss of RMB19,618,000 (net of tax effect) was included in the hedging reserve as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Total fair value losses included in the hedging reserve	(26,157)	(59,004)
Deferred tax impact on fair value change	6,539	15,183
Reclassified from other comprehensive income and recognised in the consolidated income statement	-	-
Deferred tax on reclassifications to profit or loss	-	-
Net losses on cash flow hedges	(19,618)	(43,821)

Forward currency contracts — non - hedging

In addition, the Group has entered into several forward currency contracts to manage its exchange rate exposures. These forward currency contracts are not designated for hedging purposes and are measured at fair value through profit or loss. Decreases in the fair value of non-hedging financial derivatives amounting to RMB2,237,000 (2014: increases in the fair value of RMB68,095,000).

The hedged highly probable forecast transactions denominated in foreign currency are expected to occur at various dates during the next 12 months. Gains and losses recognised in the hedging reserve in equity on forward foreign exchange contracts as of 31 December 2015 are recognised in the consolidated income statement in the period or periods during which the hedged forecast transaction affects the consolidated income statement. This is generally within 12 months from the end of the reporting period unless the gain or loss is included in the initial amount recognised for the purchase of fixed assets, in which case recognition is over the lifetime of the asset (five to ten years).

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

34. DUE FROM CENTRAL BANK, RESTRICTED DEPOSITS AND CASH AND CASH EQUIVALENTS

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Cash and bank balances	31,424,347	7,447,817
Time deposits	5,759,824	18,293,655
	37,184,171	25,741,472
Less: Restricted deposits	(632,092)	(628,005)
Cash and cash equivalents	36,552,079	25,113,467
Due from the Central Bank	3,063,635	4,244,973
Total	39,615,714	29,358,440

As at 31 December 2015, RMB632,092,000 (2014: RMB628,005,000) were held as held at bank as reserve for issuance letter of credit deposit, bank acceptance deposit and letter of guarantee deposit.

As at 31 December 2015, non-restricted time deposits with original maturity over three months when acquired amounted to RMB3,375,836,739 (2014: RMB6,097,090,000) is included in cash and cash equivalents. The transactions related to those non-restricted time deposits are stated as investing activities in the consolidated statement of cash flows.

The amount due from the Central Bank as at 31 December 2015 comprised deposit of RMB2,871,775,339(2014: RMB4,140,741,806) and USD29,546,000(equivalent to RMB191,859,906) (2014: USD17,034,000, equivalent to RMB104,231,046) with the Central Bank, including a statutory reserve of 7.5% and 5% (2014: 14.5% and 5%) for RMB and foreign currency, respectively, on customer deposit held by Finance Company.

**34. DUE FROM CENTRAL BANK, RESTRICTED DEPOSITS AND CASH AND CASH EQUIVALENTS
(CONTINUED)**

The Group's and the Company's cash and bank balances and time deposits are denominated in RMB at the end of each reporting date, except for the following:

	2015		2014	
	Original currency in '000	RMB'000	Original currency in '000	RMB'000
Cash and bank balances:				
United States dollars ("USD")	227,672	1,478,406	170,092	1,040,794
Euro ("EUR")	133,101	944,382	24,747	184,502
Japan yen ("JPY")	9,584,546	516,368	9,401,993	482,990
Hong Kong dollars ("HKD")	247,071	206,991	18,611	14,682
Indian rupee ("INR")	469,339	45,950	403,468	38,982
Vietnam dong ("VND")	154,762,207	45,911	1,691,597	498
Malaysian Ringgit ("MYR")	18,119	27,432	41,914	73,874
Indonesian rupiah ("IDR")	2,195,733	1,034	-	-
Other	69,234	35,500	22,577	18,538
Time deposits:				
USD	127,000	824,687	57,547	352,128
JPY	4,525,814	243,828	4,530,495	232,736
Other	-	-	761	4,307

RMB is not freely convertible into other currencies. However, according to Foreign Exchange Control Regulations and Administration of Settlement, Sale and Payment of Foreign Exchange Regulations in China, the Group is permitted to exchange RMB for other currencies through banks authorised to conduct foreign exchange business.

Cash at banks earns interest at floating rates based on daily bank deposit rates. Time deposits are made for varying periods depending on the immediate cash requirements of the Group, and earn interest at the respective time deposit rates. The bank balances and pledged deposits are deposited with creditworthy banks with no recent history of default.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

35. TRADE PAYABLES

The ageing analysis, based on the invoice date, of the trade payables as at balance sheet dates is as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Within 3 months	19,466,576	17,057,835
Over 3 months but within 6 months	3,367,781	3,557,033
Over 6 months but within 1 year	2,646,893	2,755,782
Over 1 year but within 2 years	1,350,893	2,196,139
Over 2 years but within 3 years	761,933	901,156
Over 3 years	613,018	469,647
	<u>28,207,094</u>	<u>26,937,592</u>

The amounts due to related parties included in trade payables are analysed as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
The ultimate holding company	1,768	551
Associates	244,228	197,202
SEC group companies	543,051	687,563
Other related companies	30,423	123,111
	<u>819,470</u>	<u>1,008,427</u>

The trade payables are non-interest-bearing and are normally settled on 90-day terms. The amounts due to related parties are negotiated on credit terms similar to those offered by the major suppliers of the Group.

The carrying amounts of the Group's trade receivables are denominated in the following currencies:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
USD	683,127	245,708
JPY	419,457	102,322
EUR	51,263	72,856
GBP	1,202	-

NOTES TO THE CONSOLIDATED
FINANCIAL STATEMENTS**36. BILLS PAYABLE**

The aging analysis of the Group's bills payable as at the end of the reporting period is as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Within 3 months	1,445,977	2,049,478
Over 3 months but within 6 months	1,653,244	2,373,344
Over 6 months but within 1 year	176,886	475,232
	<u>3,276,107</u>	<u>4,898,054</u>

The amounts due to related parties included above are analysed as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Associates	31,500	47,207
SEC group companies	111,986	142,509
Other related companies	-	100
	<u>143,486</u>	<u>189,816</u>

Bills payable are non-interest-bearing.

37. OTHER PAYABLES AND ACCRUALS

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Advances from customers	38,749,100	35,781,372
Other payables	3,973,003	3,332,681
Government grants	791,673	591,845
Dividend payable to non-controlling shareholders	218,893	223,635
Accruals	4,858,124	4,570,381
Bonds payable due within one year	399,834	-
Payroll payable	2,422,032	2,182,115
Due to the ultimate holding company	95,477	176,826
Due to associates	35,009	103,036
Due to SEC group companies	6,717	5,507
Due to other related companies	215,520	306,543
	<u>51,765,382</u>	<u>47,273,941</u>

The Group's balance with related parties is unsecured, non-interest-bearing and repayable on demand or within one year.

On 24 December 2014, the Company's Board of Directors discussed and approved the co-R&D agreement entered between the Company's wholly-owned subsidiary SHMP and SE Corporation. As of 31 December 2014, SHMP has received the advance payment of RMB140,000,000 from SE Corporation under the agreement. In 2015, according to the progress of research and development, RMB66,038,000 is recognised as R&D income, and the remaining RMB70,011,000 will be completed and recognised in 2016.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

38. CUSTOMER DEPOSITS

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Deposits from the ultimate holding company	2,970,492	902,629
Deposits from associates	114,159	62,259
Deposits from SEC group companies	2,846,059	3,217,519
Deposits from other related companies	9,515	87,754
Deposits from non-related parties	93,644	869
	<u>6,033,869</u>	<u>4,271,030</u>
Repayable:		
On demand	5,303,617	3,897,330
Within 3 months	127,000	50,000
Over 3 months but within 1 year	603,252	323,700
	<u>6,033,869</u>	<u>4,271,030</u>

The annual interest rates of customer deposits provided to related parties range from 0.35% to 3.75% (2014: 0.35% to 3.75%).

39. BORROWINGS

	2015			2014		
	Effective interest rate (%)	Maturity	RMB'000	Effective interest rate (%)	Maturity	RMB'000
Current bank loans						
- Unsecured	1.80-5.29	2016	1,009,242	1.58-6.16	2015	4,109,929
- Secured	4.69	2016	83,000	5.32-6.60	2015	383,000
- Trade receivables factoring	-	-	-	5.05-5.60	2015	400,000
Current portion of long-term bank loan						
- Unsecured	5.84	2016	39,283	5.84	2015	58,492
- Unsecured	5.53	2016	61,560	5.53	2015	11,823
- Trade receivables factoring	-	-	-	6.03	2015	5,108
- Unsecured	5.35	2016	50,968	-	-	-
- Unsecured	4.28	2016	10,000	2.55	2015	455
- Unsecured	3M HIBOR + 2.30	2016	586,460	6.23	2015	6,202
- Secured	3M LIBOR + 3.65	2016	45,455	3M LIBOR + 3.65	2015	33,654
			<u>1,885,968</u>			<u>5,008,663</u>
Non-current bank loans						
- Unsecured	4.28	2018	38,000	5.53	2016	62,818
- Unsecured	-	-	-	5.35	2016	37,153
- Unsecured	-	-	-	5.84	2016	39,283
- Unsecured	-	-	-	6.23	2021	39,507
- Unsecured	-	-	-	3M HIBOR + 2.30	2016	552,209
- Secured	3M LIBOR + 3.65	2018	84,729	3M LIBOR + 3.65	2018	122,674
			<u>122,729</u>			<u>853,644</u>
			<u>2,008,697</u>			<u>5,862,307</u>

NOTES TO THE CONSOLIDATED
FINANCIAL STATEMENTS

39. BORROWINGS (CONTINUED)

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Analysed into:		
Bank loans repayable:		
- within one year or demand	1,885,968	5,008,663
- in the second year	-	691,463
- in the third to fifth years inclusive	122,729	122,674
- beyond five years	-	39,507
	<u>2,008,697</u>	<u>5,862,307</u>

All borrowings are denominated in RMB, except for the following bank loans:

	2015		2014	
	Original currency in '000	RMB equivalent RMB'000	Original currency in '000	RMB equivalent RMB'000
Foreign currency borrowing balances				
USD	23,248	150,963	36,645	224,231
JPY	-	-	84,000	4,318
EUR	15,399	109,259	400,000	2,982,240
MYR	68,600	103,860	33,250	58,600
HKD	700,000	586,460	700,000	552,209

As at 31 December 2015, certain of the Group's bank loans are secured by mortgages over certain of the Group's buildings with a net carrying amount of approximately RMB340,585,000 (31 December 2014: building with net carrying amount RMB1,338,267,000) (Note 14).

As at 31 December 2015, accounts receivable with a net carrying amount of nil (2014: approximately RMB508,094,000) were factored with recourse to obtain certain bank facilities of nil (2014: RMB400,000,000) (Note 28).

	Carrying amount		Fair values	
	2015 RMB'000	2014 RMB'000	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Floating rate bank loans	84,729	674,883	79,536	645,388
Fixed rate bank loans	38,000	178,761	37,388	174,952
	<u>122,729</u>	<u>853,644</u>	<u>116,924</u>	<u>820,340</u>

The fair value of current borrowings equals their carrying amount, as the impact of discounting is not significant. The fair values are based on cash flows discounted using a rate based on the borrowing rate of 4.75% (2014: 5.6%-6.15%) and are within level 2 of the fair value hierarchy.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

40. PROVISIONS

	Product warranty	Onerous contracts and legal provision	Early retirement benefits and staff severance costs	Others	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
At 1 January 2015	963,273	2,334,731	141,431	103,463	3,542,898
Additional provisions	962,845	766,922	152,873	95,817	1,978,457
Reversal during the year	(107,277)	(1,025,006)	-	-	(1,132,283)
Amounts utilised during the year	(312,171)	(360,211)	(126,986)	(24,864)	(824,232)
Liabilities transferred into pending for disposal	(4,108)	(34,430)	-	(9,037)	(47,575)
Deduction due to disposal of subsidiaries	(64,150)	(46,905)	-	-	(111,055)
At 31 December 2015	1,438,412	1,635,101	167,318	165,379	3,406,210
Less: current portion repayable within 12 months	(1,438,412)	(1,635,101)	(18,330)	(165,379)	(3,257,222)
Non-current portion	-	-	148,988	-	148,988

Product warranty provision

The Group provides warranties ranging from one to two years to its customers on certain products and undertakes to repair or replace items that fail to perform satisfactorily. The amount of the provision for warranties is estimated based on the sales volume and past experience on the level of repairs and returns. The estimation basis is reviewed on an ongoing basis and revised where appropriate.

Onerous contracts provision

The Group has entered into several contracts in respect of the sale of power equipment and nuclear power equipment. Under these contracts, the unavoidable costs of meeting the obligations have exceeded the economic benefits expected to be received as at 31 December 2015. Provision has been made for these onerous contracts based on the estimated minimum net cost of exiting from the contracts.

40. PROVISIONS (CONTINUED)*Early retirement benefits and staff severance costs*

The Group implemented plans for early retirement, termination of employment or offer to encourage voluntary redundancy for certain employees.

As at 31 December 2015, certain provisions made for the following lawsuits are included in the balances:

- (1) The Company and PT Merak Energi Indonesia ("Indonesia Company") entered into a power station construction contract ("Engineering Contract") in Indonesia with a total contract value of USD108,000,000 and relevant performance guarantee of USD13,500,000. In 2009, Indonesia Company unilaterally terminated the Engineering Contract and enforced the guarantee letter for advance payment and performance guarantee amounting to USD10,800,000 and USD13,500,000, respectively, in 2010. Both parties had appealed for arbitration in Singapore.

On 14 January 2014, the Company received a partial award from Singapore International Arbitration Centre. The counter-claims lodged by the Company against Indonesia Company based on certain terms of the Engineering Contract were dismissed and Indonesia Company could claim for its loss against the Company according to the common law. The amount of the loss will be determined in a separate phase of arbitration (quantitative trial stage). On 3 April 2014, the Company submitted the application for revocation of the law suit to Singapore High Court, which was rejected on 3 October 2014.

On 4 November 2015, the Company received the second part of award from Singapore International Arbitration Centre: The Company shall pay Indonesia Company USD66,996,000 and IDR9,045,230,000 (equivalent to RMB430,451,000 in total); and interest and attorney fee and other costs would be considered after the submission of a written application by Indonesia Company. On 7 March 2016, the Company and Indonesia Company reached an agreement. The Company would pay amounting to USD54,500,000 to Indonesia Company in instalment in 2015. The Company adjusted the provision according to the arbitration result and the agreement.

41. BONDS

	2015			2014		
	Effective interest rate (%)	Due date	RMB'000	Effective interest rate (%)	Due date	RMB'000
Bonds payable due within one year						
- 12 Electric bond 01(a)	4.70	2016	399,834	-	-	-
			<u>399,834</u>			<u>-</u>
Bonds payable due after one year						
- 12 Electric bond 01(a)	-	-	-	4.70	2016	399,083
- 12 Electric bond 02(a)	5.03	2018	1,595,833	5.03	2018	1,594,118
- Electric convertible bond (b)	5.03	2021	4,951,447	-	-	-
- Electric euro bond (c)	1.19	2020	4,245,523	-	-	-
			<u>10,792,803</u>			<u>1,993,201</u>
			<u>11,192,637</u>			<u>1,993,201</u>

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

41. BONDS (CONTINUED)

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Analysed as:		
Within one year or on demand	399,834	-
Within two years	-	399,083
Within three to five years, including head and tail	5,841,356	1,594,118
After five years	4,951,447	-
	<u>11,192,637</u>	<u>1,993,201</u>

	2015		2014	
	Original currency in '000	RMB equivalent RMB'000	Original currency in '000	RMB equivalent RMB'000
Balance of bonds payable denominated in foreign currency				
EUR	598,365	4,245,523	-	-
	<u>598,365</u>	<u>4,245,523</u>	<u>-</u>	<u>-</u>

- (a) Approved by the China Securities Regulatory Commission ("CSRC") (Zheng Jian Xu Ke [2012]1703), on 27 February 2013, the Company issued three-year fixed rate bonds with an offering size of RMB400 million and coupon rate of 4.50% and five-year fixed rate bonds with an offering size of RMB1,600 million and coupon rate of 4.90%, as the first tranche. The Bonds were issued at par value and the interest is settled on an annual basis with the principal payable in full when due. No guarantee was provided for the bonds. The maturity dates of the Bonds are 27 February 2016 and 27 February 2018, respectively.
- (b) On 2 February 2015, the Group issued convertible bonds due in 2021 amounting to RMB6 billion. Such convertible bonds could be converted into the Company's A share at RMB10.66 per share since 3 August 2015. Interest is accrued on a yearly basis and the principle and the interest repaid upon maturity. Interest of such bonds is calculated based on a simple-interest calculation annually and the nominal interest rates are: 0.2% for the first year, 0.5% for the second year, 1.0% for the third year, 1.5% for the fourth year, 1.5% for the fifth year and 1.6% for the sixth year. The principal is repaid upon maturity by deducting issuance costs of the convertible bonds amounting to RMB6 billion, liability of RMB4,745,903 thousand was charged into bonds payable and equity of RMB1,214,919 thousand was charged into capital surplus.
- (c) On 22 May 2015, the Group's wholly-owned subsidiary, SEC Newage Co., Ltd. issued a bond of EUR600 million, eurobonds, secured by the Group, at Ireland Stock Exchange, with a term of 5 years and annual interest rate of 1.125%.

NOTES TO THE CONSOLIDATED
FINANCIAL STATEMENTS

42. OTHER NON-CURRENT LIABILITIES

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Relocation compensation	248,904	527,514
Defined benefit obligations	-	33,848
Finance lease deposits	489,948	335,671
Non-interest-bearing loans	1,258	-
R&D Subsidies	44,649	68,526
Others	97,977	120,654
Due to SEC group companies	1,799	750
Due to associates	43,441	-
	<u>927,376</u>	<u>1,086,963</u>

Defined benefit plan

The Group operates an unfunded defined benefit plan for part of its overseas employees. The Group's defined benefit plan is a final salary plan, which requires contributions to be made to a separately administered fund. The plan has the legal form of a foundation and it is administrated by independent trustees with the assets held separately from those of the Group. The trustees are responsible for the determination of the investment strategy of the plan.

The trustees review the level of funding in the plan by the end of each reporting period. This review includes the asset-liability matching strategy and investment risk management policy. The trustees decide the contribution based on the results of the annual review. The investment portfolio targets a mix of debt instruments and investment.

The plan is exposed to interest rate risk, the risk of changes in the life expectancy for pensioners and debt market risk.

43. SHARE CAPITAL

Shares

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Registered, issued and fully paid:		
A shares of RMB1.00 each	9,851,393	9,850,715
H shares of RMB1.00 each	2,972,912	2,972,912
Total	<u>12,824,305</u>	<u>12,823,627</u>

A summary of the transactions during the year with reference to the movements in the Company's issued capital and share premium account is as follows:

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

43. SHARE CAPITAL (CONTINUED)

	Number of shares in issue RMB'000	Issued capital RMB'000	Share premium RMB'000	Total RMB'000
At 1 January 2014, 31 December 2014, 1 January 2015	12,823,627	12,823,627	3,606,286	16,429,913
Additions	678	678	7,809	8,467
31 December 2015	12,824,305	12,824,305	3,614,095	16,438,400

44. RESERVES

The amounts of the Group's reserves and the movements therein for the current and prior years are presented in the consolidated statement of changes in equity.

Capital reserve

The capital reserve of the Group includes the share premium and the non-distributable reserves of the Company and its subsidiaries recognised in accordance with the accounting and financial regulations of the PRC.

Contributed surplus

The Group's contributed surplus represents the excess of (i) the Company's cost of investments in the net assets of subsidiaries and an associate acquired from SE Corporation as part of the Group reorganisation over (ii) the aggregate amount of the paid-up capital of these subsidiaries attributable to the Group and the carrying value of the Group's investment in the associate upon the establishment of the Company.

Surplus reserves

In accordance with the PRC Company Law and the Group companies' articles of association, the Company and its subsidiaries are required to transfer a certain percentage of their net profits after tax to the surplus reserves, comprising the statutory surplus reserve and discretionary surplus reserve. Subject to certain restrictions set out in the relevant PRC regulations and in the Group companies' articles of association, the statutory surplus reserve may be used either to offset losses, or to be converted to share capital, and the discretionary surplus reserve is set aside to cover losses. These reserves cannot be used for purposes other than those for which they are created and are not distributable as cash dividends.

Distributable reserves

As at 31 December 2015, the Company's reserves available for distribution, calculated in accordance with the relevant regulations, amounted to RMB8,369,782,000 (2014: RMB9,113,719,000).

The amount for which the Company can legally distribute by way of a dividend is determined based on the lower of the retained profits determined in accordance with generally accepted accounting principles in the PRC and those under HKFRSs.

NOTES TO THE CONSOLIDATED
FINANCIAL STATEMENTS

45. CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES

	Year ended 31 December	
	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Cash flows from operating activities		
Profit before tax	5,943,850	5,438,654
Adjustments for:		
Finance Company:		
Interest income from banks and other financial institutions	(405,799)	(356,778)
Interest income on loans receivable and discounted bills receivable	(412,162)	(403,339)
Finance lease income	(440,167)	(380,659)
Interest income on non-restricted time deposits with original maturity of over three months when acquired	(111,307)	(133,127)
Interest income on debt investments	(31,140)	(31,840)
Dividend income from equity investments and investment funds	(74,086)	(77,221)
Gains on disposal of items of property, plant and equipment, net	(1,033)	(135,888)
Losses on disposal of other intangible assets, net	141	74
Gains on disposal of land use rights	-	(20,858)
Losses on disposal of subsidiaries	(926,018)	-
Losses on disposal of associates	36,167	-
Investments at fair value through profit or loss:		
Unrealised fair value gains, net	58,378	(58,631)
Realised fair value gains, net	(125,590)	(79,326)
Derivative financial instruments - transactions not qualifying as hedges:		
Unrealised fair value gains, net	(2,237)	(68,095)
Realised gains on available-for-sale investments (transferred from equity)	(634,679)	(206,158)
Other gains	(10,939)	(208)
Finance Company:		
Interest expense due to banks and other financial institutions	-	15,621
Interest expense on customer deposits	-	35,972
Depreciation of property, plant and equipment	1,368,937	1,597,117
Depreciation of investment properties	8,357	7,630
Amortisation of prepaid land lease payments	43,114	41,755
Amortisation of intangible assets	129,149	125,606
Depreciation of other non-current assets	66,374	100,792
Early retirement benefits and staff severance costs	208,262	210,761
Write-down of inventories to net realisable value	1,216,122	729,754
	(40,156)	912,956

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

45. CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES (CONTINUED)

	Year ended 31 December	
	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Cash flows from operating activities (continued)		
Share of profits of joint ventures	(15,682)	(944)
Share of profits of associates	(433,111)	(532,073)
Impairment of trade receivables and other receivables	794,048	141,398
Impairment of loans receivable	30,339	97,228
Impairment of lease receivables	101,424	33,014
Reversal of impairment of discounted bills receivable	4,937	(986)
Impairment of items of property, plant and equipment	120,510	-
Provision for product warranty	855,568	522,542
Provision for onerous contracts	(59,689)	969,374
Reversal of provision for late delivery	-	(9,485)
Other provisions	95,817	39,370
Finance costs	612,774	296,481
Exchange losses, net	(153,099)	12,639
	1,953,836	1,568,558
Decrease/(increase) in inventories	330,580	(4,157,977)
Increase in construction contracts	(901,887)	(606,263)
Increase in trade receivables and other receivables	(2,931,678)	(1,828,404)
Decrease/(increase) in other non-current assets	6,727	(68,220)
Increase in trade payables, bills payable, other payables and accruals	6,089,968	5,764,954
Utilisation of product warranty provision and other provisions	(980,809)	(1,251,111)
Cash generated from operations	9,470,431	5,773,147

NOTES TO THE CONSOLIDATED
FINANCIAL STATEMENTS**46 CONTINGENT LIABILITIES AND FINANCIAL GUARANTEES**

At the end of the reporting period, contingent liabilities not provided for in the financial statements were as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Guarantees given to banks in connection with facilities granted to:		
- Associates	96,105	90,561
	<u>96,105</u>	<u>90,561</u>
Guarantees given to banks in connection with facilities utilised by:		
- Associates	-	87,624
	<u>-</u>	<u>87,624</u>
Non-financial guarantee letters issued by Finance Company on behalf of:		
- Associates	4,163	7,935
	<u>4,163</u>	<u>7,935</u>

(a) As of 31 December 2015, non-financial guarantees issued by financial institutions for contracts awarded to the Group amounted to RMB22,660,881,000 (2014: RMB20,468,752,000).

(b) As of 31 December 2015, contingent liabilities amounted to RMB5,267,000 relating to pending lawsuits and arbitration (2014: RMB117,393,000).

47. LEASING*(a) As lessor*

The Group leases certain of its properties and plant and machinery under operating lease arrangements. Leases for properties are negotiated for terms ranging from 1 to 20 years and those for plant and machinery are negotiated for terms ranging from 1 to 10 years. The terms of the leases generally also require tenants to pay security deposits and provide for periodic rent adjustments according to the then prevailing market conditions.

As at 31 December 2015, the Group had total future minimum lease receivables under non-cancellable operating leases with its tenants falling due as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Within one year	39,139	53,273
In the second to fifth years, inclusive	105,418	131,599
After five years	7,247	37,759
	<u>151,804</u>	<u>222,631</u>

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

47. LEASING (CONTINUED)

(b) As lessee

The Group leases certain properties, plant and machinery and motor vehicles under operating lease arrangements. Leases for properties are negotiated for terms ranging from 1 to 50 years, while those for plant and machinery are for terms ranging from 1 to 20 years and those for motor vehicles are for a term of one year.

As at 31 December 2015, the Group had total future minimum lease payments under non-cancellable operating leases falling due as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Within one year	98,481	104,320
In the second to fifth years, inclusive	316,014	246,131
After five years	56,228	43,421
	<u>470,723</u>	<u>393,872</u>

48. COMMITMENTS

As at 31 December 2015, the Group had the following capital commitments:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Contracted, but not provided for:		
In respect of the acquisition of		
- Land and buildings	30,446	34,023
- Plant and machinery	831,807	899,398
In respect of capital contribution to		
- Associate	57,600	72,000
	<u>919,853</u>	<u>1,005,421</u>
Authorised, but not contracted for:		
In respect of the acquisition of		
- Plant and machinery	81,113	173,903
	<u>81,113</u>	<u>173,903</u>
	<u>1,000,966</u>	<u>1,179,324</u>

49. TRANSACTION WITH NON-CONTROLLING INTEREST*Acquisition of additional interest of subsidiaries*

- (a) In June 2015, the Company's subsidiary, Shanghai Electric Hong Kong Co., Ltd., acquired 8% share of the Company's subsidiary, Shanghai Electric Group Finance Co., Ltd., at a consideration of RMB310,117,000. Carrying amount of Shanghai Electric Group Finance Co., Ltd. at acquisition date was RMB4,971,437,500. The Group derecognised non-controlling interests RMB397,715,000 and increased equity attributable to the Company by RMB87,598,000. Effect of such transaction on equity attributable to owners of the company for the period is as follows:

	June 30th 2015
	RMB'000
Carrying amount of non-controlling interest purchased	397,715
Consideration paid for non-controlling interest	(310,117)
Excess in consideration paid for non-controlling interest	87,598

- (b) In June 2015, the Company acquired 49% share of its subsidiary Shanghai Electric Wind Energy Co., Ltd. at a consideration of RMB36,731,000. Carrying amount of Shanghai Electric Wind Energy Co., Ltd. was RMB (104,467,000) at the acquisition date. The Group's non-controlling interests accordingly increased by RMB104,467,000 and equity attributable to the parent company decreased by RMB141,198,000. Effect of such transaction on equity attributable to equity holders of the Company are summarised as follows:

	June 30th 2015
	RMB'000
Carrying amount of non-controlling interest purchased	(104,467)
Consideration paid for non-controlling interest	(36,731)
Excess in consideration paid for non-controlling interest	(141,198)

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

50. DISPOSAL OF INTERESTS IN SUBSIDIARIES

- (a) The Company's subsidiary, Shanghai Mechanical & Electrical Industry Co., Ltd ("SME"), disposed its wholly-owned subsidiary, Shanghai Guanghua Printing Machine Co., Ltd. ("Guanghua") on 22 May 2015. Therefore, the Group deconsolidated Guanghua since the date that control ceases.

In the period, disposals of subsidiaries by the Group are as follows:

	Amount RMB'000
Consideration received from disposal of subsidiaries	63,879
Less: Net assets disposed (Note)	74,523
Share of losses from the valuation date to the disposal date attributable to the Group payable to the acquirer	(61,405)
	76,997
Transfer from other comprehensive income to profit or loss for the current period	-
Gains on disposals	76,997

- (b) The Company's subsidiary, Shanghai Mechanical & Electrical Industry Co., Ltd ("SME"), disposed its wholly-owned subsidiary, Goss International Corporation ("Goss") on 17 September 2015. Therefore, the Group deconsolidated Goss since the date that control ceases.

In the period, disposals of subsidiaries by the Group are as follows:

	Amount RMB'000
Consideration received from disposal of subsidiaries	-
Less: Net assets disposed (Note)	891,347
	891,347
Transfer from other comprehensive income to profit or loss for the current period	(42,326)
Gains on disposals	849,021

Note: Guanghua and Goss International were both at net liability at the disposal dates.

NOTES TO THE CONSOLIDATED
FINANCIAL STATEMENTS

51. RELATED PARTY TRANSACTIONS

The Company is a subsidiary of SE Corporation, which is a state-owned enterprise subject to the control of the State Council of the PRC Government. The State Council of the PRC Government directly and indirectly controls a significant number of entities through its government authorities and other state-owned entities.

- (1) In addition to the transactions detailed elsewhere in these financial statements, the Group had the following material transactions with related parties during the year:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Purchase of materials from:		
Associates	2,913,380	3,270,802
SEC group companies	470,100	719,667
Other related companies	570,032	1,099,817
	<u>3,953,512</u>	<u>5,090,286</u>
Sales of goods to:		
Associates	99,000	77,641
SEC group companies	116,086	174,570
Other related companies*	4,047,451	261,358
	<u>4,262,537</u>	<u>513,569</u>
Construction contracts from:		
Other related companies	<u>374,672</u>	<u>238,953</u>
Sale of scrap and spare parts to:		
Associates	<u>10,262</u>	<u>15,651</u>
Purchases of services from:		
The ultimate holding company	-	606
Associates	-	254
SEC group companies	8,830	6,490
Other related companies	12,062	78,531
	<u>20,892</u>	<u>85,881</u>
Provision of services to:		
The ultimate holding company	68,101	1,500
Associates	25,000	64,215
SEC group companies	29,523	22,673
Other related companies	-	98
	<u>122,624</u>	<u>88,486</u>
Purchases of equipment from:		
SEC group companies	<u>820</u>	<u>3,261</u>
Disposal of property, plant and equipment to:		
The ultimate holding company	<u>15</u>	<u>863,046</u>

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

51. RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)

- As the financial performance of certain subsidiaries of Group collective is expected to be significant to the consolidated financial performance of the Group of 2015, Shanghai Electric Power Co., Ltd ("Shanghai Electric Power"), a minority shareholder that have significant influence over those subsidiaries, is regarded as a related party of the Group since 1 January 2015. The transactions and balance with this related party for the year ended 31 December 2015 have been included.

(1) (continued)

	Note	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Rental income from:	(i)		
Associates		22,197	34,732
Other related companies		–	1,769
		<u>22,197</u>	<u>36,501</u>
Rental fee to:	(i)		
The ultimate holding company		27,743	21,866
SEC group companies		2,043	823
		<u>29,786</u>	<u>22,689</u>

Note:

- (i) The rental income and rental fee were based on mutually agreed terms with reference to the market rates.

During the year ended 31 December 2015, the Group effected the following non-recurring transactions:

The Company and SE Corporation entered into entrusted agreements in year 2007, according to which the Company entrusted SE Corporation to negotiate with Vietnam Quang Ninh Thermal Power Joint-Stock Company ("Vietnam Quang Ninh") and respective suppliers as well as constructors regarding the construction of Phase I and Phase II of a coal-fired power plant (the "Project"). SE Corporation acted as an entrusted party to sign the contracts on behalf of the Company. SE Corporation would not charge any fee in relation to the entrusted agreements apart from a reimbursement of reasonable costs actually incurred. The aggregate amount of the agreements was USD889,786,000.

No sales (2014: RMB103,154,000) were recognised regarding the Project during the year. In addition, no purchase (2014: RMB1,498,000) and no agent fee (2014: RMB200,000) were incurred through SE Corporation during the year.

SMEI acquired 100% equity of Goss International from SE Corporation in 2012 and entered into a 3 years profit compensation agreement with SE Corporation for the period from 2012 to 2014. As the performance result of Goss International in 2014 did not meet forecasted profit, SE Corporation is expected to compensate SMEI by cash. The difference between the Goss International's audit net profit and the forecasted 2014 profit is of RMB404,375 thousands. The Group received the compensation from SE Corporation in 2015 (2014: nil), in which amounting to RMB192,806,000 was recognised in capital surplus and amounting to RMB211,569,000 was recognised in non-controlling interest.

51. RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)**(2) Guarantees provided to/by related parties of the Group**

As at 31 December 2015, the Group has provided corporate guarantees in connection with facilities totalling USD14,800,000 (31 December 2014: USD14,800,000) to related parties, out of which nil (31 December 2014: USD14,320,000) has been utilised; and Finance Company has issued non-financial guarantee letters on behalf of related parties totalling RMB4,163,000 (31 December 2014: RMB7,935,000).

(3) Deposits and loan services provided to related parties by Finance Company

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Interest expenses for customer deposits:		
The ultimate holding company	3,609	2,488
Associates	1,132	510
SEC group companies	69,003	33,921
Other related companies	1,892	1,633
	<u>75,636</u>	<u>38,552</u>
Interest income for loans and bills discounted:		
The ultimate holding company	105,687	154,349
Associates	6,755	7,915
SEC group companies	40,774	47,170
Other related companies	41,427	2,901
	<u>194,643</u>	<u>212,335</u>

Interest rates for customer deposits, loans and bills discounting were determined with reference to the interest rates adopted by financial institutions as regulated by Central Bank.

(4) Balances due from/to related parties

The balances due from/to related parties mainly resulted from loans, trading transactions, customer deposits, discounted bills receivable and miscellaneous amounts reimbursable by/to the related parties. Further details are set out in Notes 22, 29, 30, 31, 36, 37, 38, 39 and 42, respectively.

(5) Transactions and balances with other state-owned entities

The Group enters into extensive transactions covering purchases of materials, property, plant and equipment, receiving of services, sale of goods, rendering of services and making deposits and borrowings with state-owned entities, other than the SEC group companies, in the normal course of business at terms comparable to those with other non-state-owned entities.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

51. RELATED PARTY TRANSACTIONS (CONTINUED)

(6) Compensation of key management personnel of the Group:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Fees	750	563
Salaries, bonuses and allowances received from the Group	6,906	8,568
Pension scheme contributed by the Group	139	149
Other social benefit schemes contributed by the Group	162	213
	<u>7,957</u>	<u>9,493</u>

Further details of directors' and supervisors' emoluments are included in Note 54 to the Consolidated Financial Statements.

52. FINANCIAL INSTRUMENTS BY CATEGORY

The carrying amounts of each of the categories of financial instruments at the end of the reporting period are as follows:

Financial assets

	2015					
	Financial assets at fair value through profit or loss	Derivative financial instruments designated as hedging instruments	Held-to-maturity investments	Loans and receivables	Available-for-sale financial assets	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Loans receivable	-	-	-	6,761,720	-	6,761,720
Lease receivables	-	-	-	8,588,395	-	8,588,395
Equity investments	53,152	-	-	-	1,475,125	1,528,277
Debt investments	3,510	-	-	-	434,319	437,829
Investment products	-	-	-	-	1,226,368	1,226,368
Reverse repurchase agreements	-	-	-	4,591,840	-	4,591,840
Trade receivables	-	-	-	25,551,549	-	25,551,549
Discounted bills receivable	-	-	-	365,953	-	365,953
Bills receivable	-	-	-	7,872,908	-	7,872,908
Financial assets included in prepayments, deposits and other receivables	-	-	-	1,272,574	-	1,272,574
Investment funds	32,867	-	-	-	1,817,150	1,850,017
Derivative financial instruments	4,592	660,213	-	-	-	664,805
Due from the Central Bank	-	-	-	3,063,635	-	3,063,635
Restricted deposits	-	-	-	632,092	-	632,092
Cash and cash equivalents	-	-	-	36,514,743	-	36,514,743
	<u>94,121</u>	<u>660,213</u>	<u>-</u>	<u>95,215,409</u>	<u>4,952,962</u>	<u>100,922,705</u>

NOTES TO THE CONSOLIDATED
FINANCIAL STATEMENTS

52. FINANCIAL INSTRUMENTS BY CATEGORY (CONTINUED)

Financial liabilities

	2015			
	Financial liabilities at fair value through profit or loss RMB'000	Derivative financial instruments designated as hedging instruments RMB'000	Financial liabilities at amortised cost RMB'000	Total RMB'000
Trade payables	-	-	28,207,094	28,207,094
Bills payable	-	-	4,427,963	4,427,963
Financial liabilities included in other payables and accruals	-	-	6,615,344	6,615,344
Customer deposits	-	-	6,033,869	6,033,869
Interest-bearing bank and other borrowings	-	2,008,699	-	2,008,699
Financial liabilities included in other non-current liabilities	-	-	563,925	563,925
Bonds	-	-	10,832,835	10,832,835
Derivative financial instruments	-	25,507	-	25,507
	-	2,034,206	56,681,030	58,715,236

Financial assets

	2014					
	Financial assets at fair value through profit or loss	Derivative financial instruments designated as hedging instruments	Held-to- maturity investments	Loans and receivables	Available-for- sale financial assets	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Loans receivable	-	-	-	5,578,479	-	5,578,479
Lease receivables	-	-	-	5,349,114	-	5,349,114
Equity investments	40,705	-	-	-	1,061,939	1,102,644
Debt investments	159,105	-	-	-	508,733	667,838
Investment products	-	-	-	-	1,237,498	1,237,498
Reverse repurchase agreements	-	-	-	1,213,500	-	1,213,500
Trade receivables	-	-	-	26,055,777	-	26,055,777
Discounted bills receivable	-	-	-	185,741	-	185,741
Bills receivable	-	-	-	6,390,123	-	6,390,123
Financial assets included in prepayments, deposits and other receivables	-	-	-	1,573,344	-	1,573,344
Investment funds	88,125	-	-	-	1,735,408	1,823,533
Derivative financial instruments	1,124	623,673	-	-	-	624,797
Due from the Central Bank	-	-	-	4,244,973	-	4,244,973
Restricted deposits	-	-	-	628,005	-	628,005
Cash and cash equivalents	-	-	-	25,113,467	-	25,113,467
	289,059	623,673	-	76,332,523	4,541,578	81,788,833

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

52. FINANCIAL INSTRUMENTS BY CATEGORY (CONTINUED)

Financial liabilities

	2014			Total RMB'000
	Financial liabilities at fair value through profit or loss RMB'000	Derivative financial instruments designated as hedging instruments RMB'000	Financial liabilities at amortised cost RMB'000	
Trade payables	-	-	26,937,592	26,937,592
Bills payable	-	-	4,898,054	4,898,054
Financial liabilities included in other payables and accruals	-	-	4,415,669	4,415,669
Customer deposits	-	-	4,271,030	4,271,030
Interest-bearing bank and other borrowings	-	5,862,307	-	5,862,307
Financial liabilities included in other non-current liabilities	-	-	347,945	347,945
Bonds	-	-	1,993,201	1,993,201
Derivative financial instruments	-	3,819	-	3,819
	-	5,866,126	42,863,491	48,729,617

53. BALANCE SHEET AND RESERVE MOVEMENT OF THE COMPANY

Balance sheet of the Company

	As at 31 December	
	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Assets		
Non-current assets		
Property, plant and equipment	1,041,294	835,957
Investment properties	42,288	44,600
Prepaid land lease payments	211,637	217,037
Intangible assets	162,855	89,856
Investments in subsidiaries	19,378,508	17,802,073
Investments in associates	1,832,726	1,886,062
Other investments	695,131	616,000
Deferred tax assets	1,229,467	410,898
Loans receivable	-	620,000
Other non-current assets	-	550
Total non-current assets	24,593,906	22,523,033
Current assets		
Inventories	55,343	166,149
Construction contracts	448,622	90,517
Trade receivables	15,146,579	16,015,841
Loans receivable	1,138,000	875,000
Bills receivable	1,088,056	802,200
Prepayments, deposits and other receivables	15,816,475	15,409,528
Investments	150,000	-
Derivative financial instruments	-	3,844
Cash and cash equivalents	23,010,275	16,422,177
Total current assets	56,853,350	49,785,356
Total assets	81,447,256	72,308,389

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

53. BALANCE SHEET AND RESERVE MOVEMENT OF THE COMPANY (CONTINUED)

Balance sheet of the Company (continued)

	Note	As at 31 December	
		2015 RMB'000	2014 RMB'000
Equity and liabilities			
Liabilities			
Non-current liabilities			
Bonds		6,547,280	1,993,201
Interest-bearing bank and other borrowings		-	-
Government grants		-	3,400
Other non-current liabilities		50,062	39,146
Total non-current liabilities		6,597,342	2,035,747
Current liabilities			
Trade payables		25,295,499	22,989,984
Bills payable		1,058,559	373,874
Other payables and accruals		18,515,104	16,589,789
Derivative financial instruments		24,428	2,114
Interest-bearing bank and other borrowings		490,000	1,060,455
Tax payable		396,365	353,265
Provisions		660,134	848,151
Total current liabilities		46,440,089	42,207,632
Total liabilities		53,037,431	44,243,379
Equity			
Equity attributable to owners of the Company			
Share capital		12,824,305	12,823,627
Reserves	(a)	15,585,520	14,488,251
Retain earnings	(a)	-	753,132
Total equity		28,409,825	28,065,010
Total equity and liabilities		81,447,256	72,308,389

The balance sheet of the Company was approved by the Board of Directors on 30 March 2016 and was signed on its behalf.

Mr. Huang Dianan
Chairman and CEO

Mr. Zheng Jianhua
Director and President

NOTES TO THE CONSOLIDATED
FINANCIAL STATEMENTS

53. BALANCE SHEET AND RESERVE MOVEMENT OF THE COMPANY (CONTINUED)

(a) Reserve movement of the Company

	Capital surplus RMB'000	Surplus reserve RMB'000	Retained earnings RMB'000	Total RMB'000
At 1 January 2014	3,545,701	1,526,001	6,908,990	11,980,692
Total comprehensive income for the year	238,261	-	3,032,430	3,260,691
Appropriation of statutory surplus reserves	-	267,569	(267,569)	-
Proposed 2014 final dividend	-	-	(753,132)	(753,132)
As at 31 December 2014 and 1 January 2015	3,783,962	1,813,570	8,890,719	14,488,251
Total comprehensive income for the year	(40,411)	-	(85,049)	(125,460)
Equity in convertible bonds	1,214,919	-	-	1,214,919
Others	7,810	-	-	7,810
Appropriation of statutory surplus reserves	-	1,032	(1,032)	-
Proposed 2015 final dividend	-	-	-	-
As at 31 December 2015	4,966,280	1,814,592	8,804,648	15,585,520

As at 31 December 2015, balance of capital surplus included the Company's share premium of RMB3,614,095,000 (in 2014: RMB3,606,286,000)(Note 44).

54. DIRECTORS' AND CHIEF EXECUTIVE'S EMOLUMENTS

Directors' and chief executive's emoluments for the year, disclosed pursuant to the Rules Governing the Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited (the "Listing Rules") and Section 161 of the Hong Kong Companies Ordinance, is as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Directors		
Fees	750	563
Other emoluments:		
Salaries, bonuses and allowances received from the Group	2,236	2,873
Pension scheme contributed by the Group	46	43
Other social benefit schemes contributed by the Group	54	49
	3,086	3,528
Chief executive		
Fees	-	-
Other emoluments:		
Salaries, bonuses and allowances received from the Group	341	341
Pension scheme contributed by the Group	15	14
Other social benefit schemes contributed by the Group	18	17
	374	372
	3,460	3,900

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2015

54. DIRECTORS' AND CHIEF EXECUTIVE'S EMOLUMENTS (CONTINUED)

(a) Independent non-executive directors

The fees paid to independent non-executive directors during the year are as follows:

	2015 RMB'000	2014 RMB'000
Dr. Lui Sun Wing	250	250
Mr. Jian Xunming	250	208
Mr. Chu Junhao	250	104
	750	562

There were no other emoluments payable to the independent non-executive directors during the year (2014: Nil).

(b) Executive directors, non-executive directors and supervisors

Save as disclosed below, none of the executive directors, non-executive directors and supervisors of the Company received any remuneration for the year that is required to be disclosed in the financial statements pursuant to the Listing Rules and Section 161 of the Hong Kong Companies Ordinance.

	2015				Total RMB'000
	Fees RMB'000	Salaries, bonuses and allowances received from the Group RMB'000	Pension scheme contributed by the Group RMB'000	Other social benefit scheme contributed by the Group RMB'000	
Executive directors					
Mr. Zheng Jianhua	-	771	15	18	804
Mr. Huang Ou	-	694	15	18	727
	-	1,465	30	36	1,531
Supervisor					
Mr. Xie Tongjun	-	341	15	18	374
	-	1,806	45	54	1,905

NOTES TO THE CONSOLIDATED
FINANCIAL STATEMENTS

54. DIRECTORS' AND CHIEF EXECUTIVE'S EMOLUMENTS (CONTINUED)

	2014				Total RMB'000
	Fees RMB'000	Salaries, bonuses and allowances received from the Group RMB'000	Pension scheme contributed by the Group RMB'000	Other social benefit scheme contributed by the Group RMB'000	
Executive directors					
Mr. Zheng Jianhua	-	1,106	14	17	1,137
Mr. Yu Yingui	-	856	14	17	887
	-	1,962	28	34	2,024
Supervisor					
Mr. Xie Tonglun	-	341	14	17	372
	-	2,303	42	51	2,396

During the year, no director or supervisor waived or agreed to waive any emolument and no emoluments were paid by the Group to the directors or supervisors of the Company as an inducement to join or upon joining the Group or as compensation for loss of office.

CONSOLIDATED INCOME STATEMENT

For the year ended 31 December 2014

	Notes	Year ended 31 December	
		2014	2013
		RMB'000	RMB'000
Revenue	6	76,784,516	78,794,522
Cost of sales	8	(62,418,022)	(65,084,541)
Gross profit		14,366,494	13,709,981
Other income and gains, net	7	1,371,821	1,470,987
Distribution expenses	8	(2,437,275)	(2,551,386)
Administrative expenses	8	(8,098,922)	(7,904,263)
Finance cost	11	(296,481)	(254,151)
Share of profits and losses accounted for using the equity method:			
Joint ventures	22	944	4,088
Associates	23	532,073	807,463
Profit before income tax		5,438,654	5,282,719
Income tax expense	12	(895,235)	(1,072,604)
Profit for the year		4,543,419	4,210,115
Profit attributable to:			
Owners of the company	13	2,510,564	2,393,242
Non-controlling interests		2,032,855	1,816,873
		4,543,419	4,210,115

EARNINGS PER SHARE ATTRIBUTABLE TO ORDINARY EQUITY HOLDERS OF THE COMPANY**Basic and diluted earnings per share**

From profit for the year	13	19.58 cents	18.66 cents

The notes on pages 70 to 181 are an integral part of these consolidated financial statements.

CONSOLIDATED STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME

For the year ended 31 December 2014

	Notes	Year ended 31 December	
		2014 RMB'000	2013 RMB'000
Profit for the year		4,543,419	4,210,115
Other comprehensive income:			
<i>Items that may be reclassified to profit or loss</i>			
Change in fair value of available-for-sale financial assets		593,713	52,993
Cash flow hedges		(43,821)	120,000
Currency translation differences		(33,328)	(33,277)
Others		(644)	(43)
		515,920	139,673
<i>Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss</i>			
Remeasurements gains/(losses) of defined benefit obligations		9,339	(52,968)
Other comprehensive income for the year, net of tax		525,259	86,705
Total comprehensive income for the year		5,068,678	4,296,820
Attributable to:			
– Owners of the company		2,969,200	2,481,153
– Non-controlling interests		2,099,478	1,815,667
		5,068,678	4,296,820

CONSOLIDATED BALANCE SHEET

As at 31 December 2014

	Notes	As at 31 December	
		2014	2013
		RMB'000	RMB'000
Assets			
Non-current assets			
Property, plant and equipment	16	14,066,470	15,126,716
Investment properties	17	137,643	140,201
Prepaid land lease payments	18	1,684,582	1,581,477
Goodwill	19	148,073	148,073
Intangible assets	20	915,289	990,499
Investments in joint ventures	22	3,040,806	6,270
Investments in associates	23	3,791,884	3,881,944
Other investments	25	1,284,617	969,356
Deferred tax assets	26	2,683,479	2,116,923
Derivative financial instruments	34	-	20,625
Loans and lease receivables	24	4,068,514	2,410,803
Other non-current assets		497,127	429,180
Total non-current assets		<u>32,318,484</u>	<u>27,822,067</u>
Current assets			
Inventories	27	24,073,027	20,644,804
Construction contracts	28	2,111,976	1,505,713
Trade receivables	29	26,055,777	25,268,380
Loans and lease receivables	24	6,859,079	5,441,146
Discounted bills receivable	30	185,741	548,702
Bills receivable	31	6,390,123	4,868,920
Prepayments, deposits and other receivables	32	10,164,719	10,807,108
Investments	33	4,780,396	6,224,328
Derivative financial instruments	34	624,797	50,584
Due from the Central Bank*	35	4,244,973	4,087,577
Restricted deposits	35	628,005	614,629
Cash and cash equivalents	35	25,113,467	21,408,756
Total current assets		<u>111,232,080</u>	<u>101,470,647</u>
Total assets		<u>143,550,564</u>	<u>129,292,714</u>

* Central Bank is the abbreviation of the People's Bank of China.

CONSOLIDATED BALANCE SHEET (CONTINUED)

As at 31 December 2014

	Notes	As at 31 December	
		2014	2013
		RMB'000	RMB'000
Equity and liabilities			
Liabilities			
Non-current liabilities			
Bonds	42	1,993,201	1,990,910
Interest-bearing bank and other borrowings	40	853,644	217,661
Provisions	41	77,339	23,246
Government grants		424,834	511,194
Other non-current liabilities	43	1,086,963	992,926
Deferred tax liabilities	26	391,343	611,670
Total non-current liabilities		<u>4,827,324</u>	<u>4,347,607</u>
Current liabilities			
Trade payables	36	26,937,592	25,098,974
Bills payable	37	4,898,054	4,144,473
Other payables and accruals	38	47,273,941	43,212,906
Derivative financial instruments	34	3,819	8,376
Customer deposits	39	4,271,030	1,762,404
Interest-bearing bank and other borrowings	40	5,008,663	3,764,512
Tax payable		1,439,514	995,932
Provisions	41	3,465,559	3,248,962
Total current liabilities		<u>93,298,172</u>	<u>82,236,539</u>
Total liabilities		<u>98,125,496</u>	<u>86,584,146</u>

CONSOLIDATED BALANCE SHEET (CONTINUED)

As at 31 December 2014

	Notes	As at 31 December	
		2014	2013
		RMB'000	RMB'000
Equity and liabilities (continued)			
Equity			
Equity attributable to owners of the Company			
Ordinary shares	44	12,823,627	12,823,627
Reserves	45	20,659,633	18,425,043
Retained earnings			
- Proposed final dividend		753,132	957,284
		<u>34,236,392</u>	<u>32,205,954</u>
Non-controlling interests		<u>11,188,676</u>	<u>10,502,614</u>
Total equity		<u>45,425,068</u>	<u>42,708,568</u>
Total equity and liabilities		<u>143,550,564</u>	<u>129,292,714</u>
Net current assets		<u>17,933,908</u>	<u>19,234,108</u>
Total assets less current liabilities		<u>50,252,392</u>	<u>47,056,175</u>

The notes on pages 70 to 181 are an integral part of these consolidated financial statements.

Mr. Huang Dinan
Chairman and CEO

Mr. Hu Kang
CFO

BALANCE SHEET

As at 31 December 2014

		As at 31 December	
	Notes	2014	2013
		RMB'000	RMB'000
Assets			
Non-current assets			
Property, plant and equipment	16	835,957	886,588
Investment properties	17	44,600	47,066
Prepaid land lease payments	18	217,037	217,033
Intangible assets	20	89,856	93,741
Investments in subsidiaries	21	17,802,073	16,101,209
Investments in associates		1,886,062	1,797,094
Other investments	25	616,000	385,956
Deferred tax assets	26	410,898	491,557
Derivative financial instruments	34	-	20,625
Loans receivable	24	620,000	700,000
Other non-current assets		550	-
Total non-current assets		22,523,033	20,740,869
Current assets			
Inventories	27	166,149	78,528
Construction contracts	28	90,517	178,975
Trade receivables	29	16,015,841	16,112,369
Loans receivable	24	875,000	1,545,000
Bills receivable	31	802,200	434,063
Prepayments, deposits and other receivables	32	15,409,628	14,361,341
Investments	33	-	90,059
Derivative financial instruments	34	3,844	48,483
Cash and cash equivalents	35	16,422,177	14,952,198
Total current assets		49,785,356	47,801,016
Total assets		72,308,389	68,541,885

BALANCE SHEET (CONTINUED)

As at 31 December 2014

	Notes	As at 31 December	
		2014	2013
		RMB'000	RMB'000
Equity and liabilities			
Liabilities			
Non-current liabilities			
Bonds	42	1,993,201	1,990,910
Interest-bearing bank and other borrowings	40	-	455
Government grants		3,400	22,919
Other non-current liabilities	43	39,146	14,710
Total non-current liabilities		2,035,747	2,028,994
Current liabilities			
Trade payables	36	22,989,984	22,374,355
Bills payable	37	373,874	949,240
Other payables and accruals	38	16,589,789	16,814,542
Derivative financial instruments	34	2,114	8,376
Interest-bearing bank and other borrowings	40	1,050,455	455
Tax payable		353,265	257,895
Provisions	41	848,151	346,425
Total current liabilities		42,207,632	40,751,288
Total liabilities		44,243,379	42,780,282
Equity			
Equity attributable to owners of the Company			
Ordinary shares	44	12,823,627	12,823,627
Reserves	45	14,488,251	11,980,692
Proposed final dividend	45(b)	753,132	957,284
Total equity		28,065,010	25,761,603
Total equity and liabilities		72,308,389	68,541,885

Mr. Huang Dinan
Chairman and CEO

Mr. Hu Kang
CFO

CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

For the year ended 31 December 2014

	Notes	Attributable to owners of the company												Total equity RMB'000
		Issued capital RMB'000	Capital reserve RMB'000	Contributed surplus RMB'000	Surplus reserves RMB'000	Hedging revaluation reserve RMB'000	Available-for-sale	Special reserve RMB'000	Exchange fluctuation reserve RMB'000	Retained profits RMB'000	Proposed final dividend RMB'000	Total RMB'000	Non-controlling interests RMB'000	
							investment revaluation reserve RMB'000							
At 1 January 2014		12,823,627	5,214,447	(2,352,526)	4,271,319	45,550	145,709	52,760	(54,255)	11,102,099	957,284	32,205,954	10,502,614	42,708,568
Profit for the year		-	-	-	-	-	-	-	-	2,510,564	-	2,510,564	2,032,855	4,543,419
Other comprehensive income for the year:														
Changes in fair value of available for-sale investments, net of tax		-	-	-	-	-	521,808	-	-	-	-	521,808	71,905	593,713
Cash flow hedges, net of tax		-	-	-	-	(43,821)	-	-	-	-	-	(43,821)	-	(43,821)
Currency translation differences		-	-	-	-	-	-	-	(23,131)	-	-	(23,131)	(10,197)	(33,328)
Others		-	3,780	-	-	-	-	-	-	-	-	3,780	4,915	8,695
Total comprehensive income for the year		-	3,780	-	-	(43,821)	521,808	-	(23,131)	2,510,564	-	2,968,200	2,096,478	5,064,678
Capital injection to subsidiaries		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,125	4,125
Addition of subsidiaries		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48,250	48,250
Disposal of subsidiaries		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(22,210)	(22,210)
Acquisition of non-controlling interests		-	15,766	-	-	-	-	-	-	-	-	15,766	(15,766)	-
Dividend paid to non-controlling shareholders		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,428,813)	(1,428,813)
Final 2013 dividend declared	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(957,284)	(957,284)	-	(957,284)
Proposed final 2014 dividend	15	-	-	-	-	-	-	-	-	(753,132)	753,132	-	-	-
Transfer from retained profits		-	-	-	287,570	-	-	-	-	(287,570)	-	-	-	-
Others		-	2,756	-	-	-	-	-	-	-	-	2,756	-	2,756
At 31 December 2014		12,823,627	5,236,749	(2,352,526)	4,558,889	1,729	667,517	52,760	(77,386)	12,571,907	753,132	34,236,302	11,188,676	45,425,008

CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY (CONTINUED)

For the year ended 31 December 2014

Notes	Attributable to owners of the company										Total	Non-controlling interests	Total equity
	Issued capital	Capital reserve	Contributed surplus	Surplus reserves	Hedging revaluation reserve	Available-for-sale investment revaluation reserve	Special reserve	Exchange fluctuation reserve	Retained profits	Proposed final dividend			
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
At 1 January 2013	12,873,677	5,157,041	(2,352,526)	3,715,986	(74,450)	127,077	25,925	461	10,266,556	816,865	30,506,562	10,175,696	40,682,258
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	2,393,242	-	2,393,242	1,816,873	4,210,115
Other comprehensive income for the year:													
Changes in fair value of available-for-sale investments, net of tax	-	-	-	-	-	18,652	-	-	-	-	18,652	34,361	52,993
Cash flow hedges, net of tax	-	-	-	-	120,000	-	-	-	-	-	120,000	-	120,000
Currency translation differences	-	-	-	-	-	-	-	(25,597)	-	-	(25,597)	(7,688)	(33,277)
Others	-	(25,124)	-	-	-	-	-	-	-	-	(25,124)	(27,867)	(53,011)
Total comprehensive income for the year	-	(25,124)	-	-	120,000	18,652	-	(25,597)	2,393,242	-	2,481,153	1,815,667	4,296,820
Capital reduction of subsidiaries	-	(1,311)	-	55	-	-	-	-	-	-	(1,256)	(1,750)	(13,009)
Addition of subsidiaries	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,655	20,655
Disposal of subsidiaries	-	-	-	-	-	-	-	(29,157)	-	-	(29,157)	(132,123)	(161,280)
Acquisition of non-controlling interests	-	(25,359)	-	938	-	-	-	38	-	-	(24,391)	19,797	(4,596)
Dividend paid to non-controlling shareholders	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,399,392)	(1,399,392)
Final 2012 dividend declared	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(816,865)	(816,865)	-	(816,865)
Proposed final 2013 dividend	15	-	-	-	-	-	-	-	(957,284)	957,284	-	-	-
Transfer from retained profits	-	-	-	553,991	-	-	26,835	-	(580,626)	-	-	-	-
Others	-	109,200	-	359	-	-	-	-	(156,419)	-	89,910	14,064	103,974
At 31 December 2013	12,873,677	5,214,447	(2,352,526)	4,271,319	45,550	145,709	52,760	(54,255)	11,102,039	957,284	32,205,954	10,532,614	42,708,568

CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

For the year ended 31 December 2014

	Notes	Year ended 31 December	
		2014	2013
		RMB'000	RMB'000
Cash flows from operating activities			
Cash generated from operations	46	5,773,147	8,723,195
Income tax paid		(1,362,232)	(1,545,107)
Net cash generated from operating activities		<u>4,410,915</u>	<u>7,178,088</u>
Cash flows from investing activities			
Interest received		855,953	680,702
Finance lease income		380,659	276,939
Dividends received from joint ventures		350	350
Dividends received from associates		484,511	491,952
Dividends received from investments		77,221	77,135
Purchases of items of property, plant and equipment		(1,710,932)	(1,770,966)
Purchases of investment properties		(5,072)	(846)
Realised fair value gains on investments at fair value through profit or loss		79,326	597
Prepaid land lease payments		(55,969)	(41,223)
Proceeds from disposal of items of property, plant and equipment		1,203,331	325,762
Business combination		-	(47,373)
Disposal of subsidiaries		-	(197,525)
Capital injection in joint ventures		(3,076,662)	-
Capital injection in associates		(49,690)	(6,061)
Proceeds from disposal of associates		-	2,042
Proceeds from disposal of joint ventures		-	4,128
Decrease in non-current other investments		772,423	483,596
Purchases of other intangible assets		(77,411)	(78,756)
Proceeds from disposal of other intangible assets		27,605	35,974
Proceeds from disposal of prepaid land lease payments		81,273	176,249
Acquisition of non-controlling interests		-	(4,596)
Acquisition of other non-current assets		(100,519)	(96,752)
(Increase) / decrease in restricted deposits		(13,376)	9,493
(Increase) / decrease in non-restricted time deposits with original maturity of over three months when acquired		(864,206)	999,015
Increase in loans and lease receivables		(2,752,038)	(2,915,035)
Decrease in discounted bill receivables		363,947	335,773
Increase in an amount due from the Central Bank		(157,396)	(1,506,879)
Decrease / (increase) in repurchased assets		1,376,280	(2,589,780)
Increase in current investments		(384,186)	(262,068)
Others		121,602	306,845
Net cash flows used in investing activities		<u>(3,422,976)</u>	<u>(5,311,308)</u>

CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS (CONTINUED)

For the year ended 31 December 2014

	Year ended 31 December	
	2014	2013
	RMB'000	RMB'000
Cash flows from financing activities		
Capital injection by non-controlling shareholders	53,375	-
Business combinations under common control	-	(31,239)
Value added tax refunded	-	69,421
Capital reduction of subsidiaries	-	(13,006)
New bank and other loans	4,935,649	2,374,710
Repayments of bank and other loans	(3,042,423)	(3,850,312)
Issue of bonds	-	1,989,000
Dividends paid to non-controlling shareholders	(1,415,422)	(1,378,674)
Dividends paid by the Company	(957,284)	(816,865)
Increase in customer deposits	2,508,626	467,995
Interest paid	(325,305)	(200,572)
Others	150,000	(49,057)
Net cash flows generated from/(used in) financing activities	<u>1,907,216</u>	<u>(1,438,599)</u>
Net increase in cash and cash equivalents	2,895,155	428,181
Cash and cash equivalents at beginning of year	16,175,872	15,909,804
Effect of foreign exchange rate changes, net	(54,650)	(162,113)
Cash and cash equivalents at end of year	<u>19,016,377</u>	<u>16,175,872</u>
Analysis of balances of cash and cash equivalents		
Cash and cash equivalents as stated in the consolidated balance sheet	25,113,467	21,408,756
Less: non-restricted time deposits with original maturity of over three months when acquired	(6,097,090)	(5,232,884)
Cash and cash equivalents as stated in the consolidated statement of cash flows	<u>19,016,377</u>	<u>16,175,872</u>

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2014

1. GENERAL INFORMATION

Shanghai Electric Group Company Limited (the "Company") is a joint stock limited liability company established in the People's Republic of China (the "PRC") on 1 March 2004. The registered office of the Company is located on 30th floor, No. 8 Xing Yi Road, Shanghai, the PRC.

During the year, the Company and its subsidiaries (together the "Group") is engaged in the following principal activities:

- design, manufacture and sale of nuclear power nuclear island equipment products, wind power equipment products and heavy machinery including large forging components;
- design, manufacture and sale of thermal power equipment products and corollary equipment, nuclear power conventional island equipment products and power transmission and distribution equipment products;
- design, manufacture and sale of elevators, electrical motors, machine tools, printing and packaging equipment, marine crankshafts, and other electromechanical equipment products; and
- provision of integrated engineering services for power station projects and other industries, financial services and functional services including international trading services.

In the opinion of the directors, the parent and the ultimate holding company of the Group is Shanghai Electric (Group) Corporation ("SE Corporation"), a state-owned enterprise established in the PRC.

The Company has its ordinary shares listed on both The Stock Exchange of Hong Kong Limited and The Stock Exchange of Shanghai Limited.

These financial statements are presented in Renminbi ("RMB"), unless otherwise stated.

2. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

The principal accounting policies applied in the preparation of these consolidated financial statements are set out below. These policies have been consistently applied to all the years presented, unless otherwise stated.

2.1 BASIS OF PREPARATION

The consolidated financial statements of Shanghai Electric Group Holdings Limited have been prepared in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards ("HKFRS"). The consolidated financial statements have been prepared under the historical cost convention, as modified by the revaluation of available-for-sale financial assets, and financial assets and financial liabilities (including derivative instruments) at fair value through profit or loss, which are carried at fair value.

The consolidated financial statements are prepared in accordance with the applicable requirements of the predecessor Companies Ordinance (Cap. 32) for this financial year and the comparative period.

The preparation of financial statements in conformity with HKFRS requires the use of certain critical accounting estimates. It also requires management to exercise its judgement in the process of applying the Group's accounting policies. The areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the consolidated financial statements are disclosed in Note 4.

The Group adopts the going concern basis in preparing its consolidated financial statements.

2.2 CHANGES IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES

- (a) *New standard, amendments and interpretations mandatory for the first time for the financial year beginning 1 January 2014 but not currently relevant to the Group (although they may affect the accounting for future transactions and events).*

		Effective for annual periods beginning on or after
Amendment to HKAS 32	Financial instruments: Presentation on asset and liability offsetting	1 January 2014
Amendments to HKFRSs 10, 12 and HKAS 27	Exception from consolidation for investment entities	1 January 2014
Amendment to HKAS 36	Impairment of assets on recoverable amount disclosures	1 January 2014
Amendment to HKAS 39	Financial instruments: Recognition and measurement - novation of derivatives	1 January 2014
HK(IFRIC) 21	Leases	1 January 2014

- (b) *New and amended standards have been issued but are not effective for the financial year beginning on or after 1 January 2014 and have not been early adopted.*

		Effective for annual periods beginning on or after
Amendment to HKAS 19	Defined benefits on defined benefit plans	1 July 2014
Amendments to HKFRS 10 and HKAS 28	Sale or contribution of assets between an investor and its associate or joint venture	1 January 2016
Amendment to HKFRS 11	Accounting for acquisitions of interests in joint operations	1 January 2016
HKFRS 14	Regulatory Deferral Accounts	1 January 2016
Amendments to HKAS 16 and HKAS 38	Clarification of acceptable methods of depreciation and amortisation	1 January 2016
Amendment to HKAS 27	Equity method in separate financial statements	1 January 2016
Amendments to HKAS 16 and HKAS 41	Agriculture: Bearer plants	1 January 2016
HKFRS 15	Revenue from contracts with customers	1 January 2017
HKFRS 9	Financial Instruments	1 January 2018

The Group is assessing the full impact of the amendments and standards, and doesn't expect any significant impact on the consolidated financial statements upon adoption. The Group intends to adopt the amendments no later than the respective effective dates of the amendments.

- (c) *New Hong Kong Companies Ordinance (Cap.622)*

In addition, the requirements of Part 9 "Accounts and Audit" of the new Hong Kong Companies Ordinance (Cap.622) come into operation as from the Company's first financial year commencing on or after 3 March 2014 in accordance with Section 358 of the Ordinance. The Group is in the process of making an assessment of expected impact of the changes in the Companies Ordinance on the consolidated financial statements in the period of initial application of Part 9 of the new Hong Kong Companies Ordinance (Cap.622). So far it has concluded that the impact is unlikely to be significant and only the presentation and the disclosure of information in the consolidated financial statements will be affected.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2014

2.3 SUBSIDIARIES

A subsidiary is an entity (including a structured entity) over which the Group has control. The Group controls an entity when the Group is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity. Subsidiaries are consolidated from the date on which control is transferred to the Group. They are deconsolidated from the date that control ceases.

When the Group has, directly or indirectly, less than a majority of the voting or similar rights of an investee, the Group considers all relevant facts and circumstances in assessing whether it has power over an investee, including:

- (i) the contractual arrangement with the other vote holders of the investee;
- (ii) rights arising from other contractual arrangements; and
- (iii) the Group's voting rights and potential voting rights.

(a) Business combinations

Business combination under common control

The Group has applied merger accounting as prescribed in Hong Kong Accounting Guideline 5 Merger Accounting for Common Control Combinations issued by the HKICPA to account for the purchase of the equity interests in the acquired subsidiary under common control (the "Acquired Subsidiary"), as if the acquisition had occurred and the Acquired Subsidiary had been combined from the beginning of the earliest financial period presented.

The net assets of the Group and the Acquired Subsidiary are combined using the existing book values from the controlling party's perspective. No amount is recognised in respect of goodwill or excess of the Group's interest in the net fair value of the Acquired Subsidiary's identifiable assets, liabilities and contingent liabilities over the cost of acquisition at the time of the business combinations under common control. The consolidated statement of comprehensive income includes the results of the Group and the Acquired Subsidiary from the earliest date presented, regardless of the date of the business combinations under common control.

The comparative amounts in the consolidated financial statements are restated and presented as if the Acquired Subsidiary had been combined at the beginning of the previous reporting period or when it first came under common control, whichever is shorter.

Transaction costs incurred in relation to business combinations under common control that are accounted for by using merger accounting are recognised as an expense in the year in which they are incurred.

Business combination not under common control

Business combinations not under common control are accounted for using the acquisition method. The consideration transferred is measured at the acquisition date fair value which is the sum of the acquisition date fair values of assets transferred by the Group, liabilities assumed by the Group to the former owners of the acquiree and the equity interests issued by the Group in exchange for control of the acquiree. For each business combination, the Group elects whether to measure the non-controlling interests in the acquiree that are present ownership interests and entitle their holders to a proportionate share of net assets in the event of liquidation at fair value or at the proportionate share of the acquiree's identifiable net assets. All other components of non-controlling interests are measured at fair value. Acquisition-related costs are expensed as incurred.

If the business combination is achieved in stages, the previously held equity interest is remeasured at its acquisition date fair value and any resulting gain or loss is recognised in profit or loss.

2.3 SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(a) Business combinations (continued)

Business combination not under common control (continued)

Any contingent consideration to be transferred by the acquirer is recognised at fair value at the acquisition date. Contingent consideration classified as an asset or liability that is a financial instrument and within the scope of HKAS 39 is measured at fair value with changes in fair value either recognised in profit or loss or as a change to other comprehensive income. If the contingent consideration is not within the scope of HKAS 39, it is measured in accordance with the appropriate HKFRS. Contingent consideration that is classified as equity is not remeasured and subsequent settlement is accounted for within equity.

Goodwill is initially measured at cost, being the excess of the aggregate of the consideration transferred, the amount recognised for non-controlling interests and any fair value of the Group's previously held equity interests in the acquiree over the identifiable net assets acquired and liabilities assumed. If the sum of this consideration and other items is lower than the fair value of the net assets acquired, the difference is, after reassessment, recognised in profit or loss as a gain on bargain purchase.

After initial recognition, goodwill is measured at cost less any accumulated impairment losses. Goodwill is tested for impairment annually or more frequently if events or changes in circumstances indicate that the carrying value may be impaired. The Group performs its annual impairment test of goodwill as at 31 December. For the purpose of impairment testing, goodwill acquired in a business combination is, from the acquisition date, allocated to each of the Group's cash-generating units, or groups of cash generating units, that are expected to benefit from the synergies of the combination, irrespective of whether other assets or liabilities of the Group are assigned to those units or groups of units.

Impairment is determined by assessing the recoverable amount of the cash-generating unit (group of cash-generating units) to which the goodwill relates. Where the recoverable amount of the cash-generating unit (group of cash-generating units) is less than the carrying amount, an impairment loss is recognised. An impairment loss recognised for goodwill is not reversed in a subsequent period.

Where goodwill has been allocated to a cash-generating unit (or group of cash-generating units) and part of the operation within that unit is disposed of, the goodwill associated with the operation disposed of is included in the carrying amount of the operation when determining the gain or loss on the disposal. Goodwill disposed of in these circumstances is measured based on the relative value of the disposed operation and the portion of the cash-generating unit retained.

Intra-group transactions, balances and unrealised gains on transactions between group companies are eliminated. Unrealised losses are also eliminated. When necessary, amounts reported by subsidiaries have been adjusted to conform with the Group's accounting policies.

(b) Changes in ownership interests in subsidiaries without change of control

Transactions with non-controlling interests that do not result in a loss of control are accounted for as equity transactions – that is, as transactions with the owners of the subsidiary in their capacity as owners. The difference between fair value of any consideration paid and the relevant share acquired of the carrying amount of net assets of the subsidiary is recorded in equity. Gains or losses on disposals to non-controlling interests are also recorded in equity.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2014

2.3 SUBSIDIARIES (CONTINUED)

(c) Disposal of subsidiaries

When the Group ceases to have control, any retained interest in the entity is re-measured to its fair value at the date when control is lost, with the change in carrying amount recognised in profit or loss. The fair value is the initial carrying amount for the purposes of subsequently accounting for the retained interest as an associate, joint venture or financial asset. In addition, any amounts previously recognised in other comprehensive income in respect of that entity are accounted for as if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities. This may mean that amounts previously recognised in other comprehensive income are reclassified to profit or loss.

2.4 SEPARATE FINANCIAL STATEMENTS

Investments in subsidiaries are accounted for at cost less impairment. Cost includes direct attributable costs of investment. The results of subsidiaries are accounted for by the Company on the basis of dividend received and receivable.

Impairment testing of the investments in subsidiaries is required upon receiving a dividend from these investments if the dividend exceeds the total comprehensive income of the subsidiary in the period the dividend is declared or if the carrying amount of the investment in the separate financial statements exceeds the carrying amount in the consolidated financial statements of the investee's net assets including goodwill.

2.5 INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES

An associate is an entity over which the Group has significant influence but not control, generally accompanying a shareholding of between 20% and 50% of the voting rights. Investments in associates are accounted for using the equity method of accounting. Under the equity method, the investment is initially recognised at cost, and the carrying amount is increased or decreased to recognise the investor's share of the profit or loss of the investee after the date of acquisition. The Group's investments in associates include goodwill identified on acquisition. Upon the acquisition of the ownership interest in an associate, any difference between the cost of the associate and the Group's share of the net fair value of the associate's identifiable assets and liabilities is accounted for as goodwill.

A joint venture is a type of joint arrangement whereby the parties that have joint control of the arrangement have rights to the net assets of the joint venture. Joint control is the contractually agreed sharing of control of an arrangement, which exists only when decisions about the relevant activities require the unanimous consent of the parties sharing control.

The Group's investments in associates and joint ventures are stated in the consolidated balance sheet at the Group's share of net assets under the equity method of accounting, less any impairment losses.

Adjustments are made to bring into line any dissimilar accounting policies that may exist.

The Group's share of the post-acquisition results and other comprehensive income of associates and joint ventures are included in the consolidated income statement and consolidated statement of comprehensive income, respectively. In addition, when there has been a change recognised directly in the equity of the associate or joint venture, the Group recognises its share of any changes, when applicable, in the consolidated statement of changes in equity. Unrealised gains and losses resulting from transactions between the Group and its associates or joint ventures are eliminated to the extent of the Group's investments in the associates or joint ventures, except where unrealised losses provide evidence of an impairment of the asset transferred. Goodwill arising from the acquisition of associates or joint ventures is included as part of the Group's investments in associates or joint ventures.

2.5 INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES (CONTINUED)

If an investment in an associate becomes an investment in a joint venture or vice versa, the retained interest is not remeasured. Instead, the investment continues to be accounted for under the equity method. In all other cases, upon loss of significant influence over the associate or joint control over the joint venture, the Group measures and recognises any retained investment at its fair value. Any difference between the carrying amount of the associate or joint venture upon loss of significant influence or joint control and the fair value of the retained investment and proceeds from disposal is recognised in the consolidated income statement.

The Group determines at each reporting date whether there is any objective evidence that the investment in the associates or joint ventures is impaired. If this is the case, the Group calculates the amount of impairment as the difference between the recoverable amount of the associates or joint ventures and their carrying value and recognises the amount adjacent to 'share of profit of investments accounted for using equity method' in the consolidated income statement.

The results of associates and joint ventures are included in the Company's income statement to the extent of dividends received and receivable. The Company's investments in associates and joint ventures are treated as non-current assets and are stated at cost less any impairment losses.

When an investment in an associate or a joint venture is classified as held for sale, it is accounted for in accordance with HKFRS 5 Noncurrent Assets Held for Sale and Discontinued Operations.

2.6 FAIR VALUE MEASUREMENT

The Group measures its derivative financial instruments and some equity investments at fair value at the end of each reporting period. Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The fair value measurement is based on the presumption that the transaction to sell the asset or transfer the liability takes place either in the principal market for the asset or liability, or in the absence of a principal market, in the most advantageous market for the asset or liability. The principal or the most advantageous market must be accessible by the Group. The fair value of an asset or a liability is measured using the assumptions that market participants would use when pricing the asset or liability, assuming that market participants act in their economic best interest.

A fair value measurement of a non-financial asset takes into account a market participant's ability to generate economic benefits by using the asset in its highest and best use or by selling it to another market participant that would use the asset in its highest and best use.

The Group uses valuation techniques that are appropriate in the circumstances and for which sufficient data are available to measure fair value, maximising the use of relevant observable inputs and minimising the use of unobservable inputs.

All assets and liabilities for which fair value is measured or disclosed in the financial statements are categorised within the fair value hierarchy, described as follows, based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole:

- Level 1 – based on quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities
- Level 2 – based on valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value measurement is observable, either directly or indirectly
- Level 3 – based on valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value measurement is unobservable

For assets and liabilities that are recognised in the financial statements on a recurring basis, the Group determines whether transfers have occurred between levels in the hierarchy by reassessing categorisation (based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole) at the end of each reporting period.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2014

2.7 SEGMENT REPORTING

Operating segments are reported in a manner consistent with the internal reporting provided to the chief operating decision-maker. The chief operating decision-maker, who is responsible for allocating resources and assessing performance of the operating segments, makes strategic decisions. The executive directors are chief decision-makers for each decision.

2.8 FOREIGN CURRENCY TRANSLATION

(a) Functional and presentation currency

Items included in the financial statements of each of the Group's entities are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (the 'functional currency'). The consolidated financial statements are presented in RMB, which is the Company's functional and the Group's presentation currency.

(b) Transactions and balances

Foreign currency transactions are translated into the functional currency using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions or valuation where items are re-measured. Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of such transactions and from the translation at year-end exchange rates of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognised in the consolidated income statement, except when deferred in equity as qualifying cash flow hedges and qualifying net investment hedges.

All other foreign exchange gains and losses are presented in the consolidated income statement within 'other gains – net'.

Changes in the fair value of debt securities denominated in foreign currency classified as available for sale are analysed between translation differences resulting from changes in the amortised cost of the security and other changes in the carrying amount of the security. Translation differences related to changes in amortised cost are recognised in profit or loss, and other changes in carrying amount are recognised in other comprehensive income.

Translation differences on non-monetary financial assets and liabilities such as equities held at fair value through profit or loss are recognised in profit or loss as part of the fair value gain or loss. Translation differences on non-monetary financial assets, such as equities classified as available for sale, are included in other comprehensive income.

(c) Group companies

The results and financial position of all the Group's entities (none of which has the currency of a hyper-inflationary economy) that have a functional currency different from the presentation currency are translated into the presentation currency as follows:

- (a) assets and liabilities for each balance sheet presented are translated at the closing rate at the date of that balance sheet;
- (b) income and expenses for each income statement are translated at average exchange rates (unless this average is not a reasonable approximation of the cumulative effect of the rates prevailing on the transaction dates, in which case income and expenses are translated at the rate on the dates of the transactions); and
- (c) all resulting currency translation differences are recognised in other comprehensive income.

Goodwill and fair value adjustments arising on the acquisition of a foreign entity are treated as assets and liabilities of the foreign entity and translated at the closing rate. Currency translation differences arising are recognised in other comprehensive income.

2.8 FOREIGN CURRENCY TRANSLATION (CONTINUED)

(d) Disposal of foreign operation and partial disposal

On the disposal of a foreign operation (that is, a disposal of the Group's entire interest in a foreign operation, or a disposal involving loss of control over a subsidiary that includes a foreign operation, a disposal involving loss of joint control over a joint venture that includes a foreign operation, or a disposal involving loss of significant influence over an associate that includes a foreign operation), all of the currency translation differences accumulated in equity in respect of that operation attributable to the owners of the Company are reclassified to profit or loss.

In the case of a partial disposal that does not result in the Group losing control over a subsidiary that includes a foreign operation, the proportionate share of accumulated currency translation differences are re-attributed to non-controlling interests and are not recognised in profit or loss. For all other partial disposals (that is, reductions in the Group's ownership interest in associates or joint ventures that do not result in the Group losing significant influence or joint control) the proportionate share of the accumulated exchange difference is reclassified to profit or loss.

2.9 PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT

Property, plant and equipment, other than construction in progress, are stated at cost less accumulated depreciation and any impairment losses. When an item of property, plant and equipment is classified as held for sale or when it is part of a disposal group classified as held for sale, it is not depreciated and is accounted for in accordance with HKFRS 5, as further explained in the accounting policy for "Non-current assets and disposal groups held for sale". The cost of an item of property, plant and equipment comprises its purchase price and any directly attributable costs of bringing the asset to its working condition and location for its intended use.

Expenditure incurred after items of property, plant and equipment have been put into operation, such as repairs and maintenance, is normally charged to the consolidated income statement in the period in which it is incurred. In situations where the recognition criteria are satisfied, the expenditure for a major inspection is capitalised in the carrying amount of the asset as a replacement. Where significant parts of property, plant and equipment are required to be replaced at intervals, the Group recognises such parts as individual assets with specific useful lives and depreciates them accordingly.

Depreciation is calculated on the straight-line basis to write off the cost of each item of property, plant and equipment to its residual value over its estimated useful life. The estimated useful lives for this purpose are as follows:

- Freehold Land	Not depreciated
- Land and buildings	10-50 years
- Plant and machinery	5-20 years
- Motor vehicles	5-12 years
- Equipment, tools and others	3-10 years

Where parts of an item of property, plant and equipment have different useful lives, the cost of that item is allocated on a reasonable basis among the parts and each part is depreciated separately. Residual values, useful lives and the depreciation method are reviewed, and adjusted if appropriate, at least at each financial year end.

An item of property, plant and equipment including any significant part initially recognised is derecognised upon disposal or when no future economic benefits are expected from its use or disposal. Gains and losses on disposals are determined by comparing the proceeds with the carrying amount and are recognised within 'Other gains – net' in the consolidated income statement.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2014

2.9 PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (CONTINUED)

Construction in progress representing property, plant and equipment under construction and installation is stated at cost less any impairment losses, and is not depreciated. Cost comprises the direct costs of construction and capitalised borrowing costs on related borrowed funds during the period of construction. Construction in progress is reclassified to the appropriate category of property, plant and equipment when completed and ready for use.

The assets' residual values and useful lives are reviewed, and adjusted if appropriate, at the end of each reporting period.

An asset's carrying amount is written down immediately to its recoverable amount if the asset's carrying amount is greater than its estimated recoverable amount (Note 2.12).

Gains and losses on disposals are determined by comparing the proceeds with the carrying amount and are recognised within 'Other gains – net' in the consolidated income statement.

2.10 INVESTMENT PROPERTY

Investment properties are interests in land and buildings held to earn rental income and/or for capital appreciation, rather than for use in the production or supply of goods or services or for administrative purposes; or for sale in the ordinary course of business. Such properties are measured initially at cost, including transaction costs. Subsequent to initial recognition, investment properties are stated at cost less accumulated depreciation and any impairment losses.

Depreciation is calculated on the straight-line basis to write off the cost of each item of investment properties to its residual value over its estimated useful life. The principle useful lives used for this purpose are 20 to 40 years.

2.11 INTANGIBLE ASSETS

Intangible assets acquired separately are measured on initial recognition at cost. The cost of intangible assets acquired in a business combination is the fair value at the date of acquisition. The useful lives of intangible assets are assessed to be either finite or indefinite. Intangible assets with finite lives are subsequently amortised over the useful economic life and assessed for impairment whenever there is an indication that the intangible asset may be impaired. The amortisation period and the amortisation method for an intangible asset with a finite useful life are reviewed at least at each financial year end.

(a) Goodwill

Goodwill arises on the acquisition of subsidiaries represents the excess of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interest in the acquiree and the acquisition-date fair value of any previous equity interest in the acquiree over the fair value of the identified net assets acquired.

For the purpose of impairment testing, goodwill acquired in a business combination is allocated to each of the cash-generating units ("CGUs"), or groups of CGUs, that is expected to benefit from the synergies of the combination. Each unit or group of units to which the goodwill is allocated represents the lowest level within the entity at which the goodwill is monitored for internal management purposes. Goodwill is monitored at the operating segment level.

Goodwill impairment reviews are undertaken annually or more frequently if events or changes in circumstances indicate a potential impairment. The carrying value of goodwill is compared to the recoverable amount, which is the higher of value in use and the fair value less costs of disposal. Any impairment is recognised immediately as an expense and is not subsequently reversed.

2.11 INTANGIBLE ASSETS (CONTINUED)

(b) Patents and licences

Purchased patents and licences are stated at cost less any impairment losses and are amortised on the straight-line basis over their estimated useful lives of 5 to 40 years.

(c) Technology know-how

Purchased technology know-how is stated at cost less any impairment losses and is amortised on the straight-line basis over its estimated useful life of 5 to 15 years.

(d) Concession intangible assets

Concession intangible assets represent the rights to charge users of the public service that the Group obtains under the service concession arrangements. Concession intangible assets are stated at cost, that is, the fair value of the consideration received or receivable in exchange for the construction services provided under the service concession arrangements, less accumulated amortisation and any impairment losses.

Subsequent expenditures such as repairs and maintenance are charged to the consolidated income statement in the period in which they are incurred. In situations where it can be clearly demonstrated that the expenditure has resulted in an increase in the future economic benefits expected to be obtained from the use of the item, and where the cost of the item can be measured reliably, the expenditures are capitalised as an additional cost of concession intangible assets.

Amortisation of service concession arrangements is calculated to write off their costs on a straight-line basis throughout the periods for which the Group is granted to operate those concession intangible assets.

(e) Research and development costs

All research costs are charged to the consolidated income statement as incurred.

Expenditure incurred on projects to develop new products is capitalised and deferred only when the Group can demonstrate the technical feasibility of completing the intangible asset so that it will be available for use or sale, its intention to complete and its ability to use or sell the asset, how the asset will generate future economic benefits, the availability of resources to complete the project and the ability to measure reliably the expenditure during the development. Product development expenditure which does not meet these criteria is expensed when incurred. Development costs previously recognized as an expense are not recognized as an asset in a subsequent period.

Deferred development costs are stated at cost less any impairment losses and are amortised using the straight-line basis over the commercial lives of the underlying products not exceeding 10 years, commencing from the date when the products are put into commercial production.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2014

2.12 IMPAIRMENT OF NON-FINANCIAL ASSETS

Assets that have an indefinite useful life – for example, goodwill or intangible assets not ready to use – are not subject to amortisation and are tested annually for impairment. Assets that are subject to amortisation are reviewed for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable. An impairment loss is recognised for the amount by which the asset's carrying amount exceeds its recoverable amount. The recoverable amount is the higher of an asset's fair value less costs to sell and value in use. For the purposes of assessing impairment, assets are grouped at the lowest levels for which there are separately identifiable cash flows (cash-generating units). Non-financial assets other than goodwill that suffered an impairment are reviewed for possible reversal of the impairment at each reporting date.

2.13 NON-CURRENT ASSETS (OR DISPOSAL GROUPS) HELD-FOR-SALE AND DISCONTINUED OPERATIONS

Non-current assets (or disposal groups) are classified as held for sale when their carrying amount is to be recovered principally through a sale transaction and a sale is considered highly probable. The non-current assets (except for certain assets as explained below), (or disposal groups), are stated at the lower of carrying amount and fair value less costs to sell. Deferred tax assets, assets arising from employee benefits, financial assets (other than investments in subsidiaries, associates and joint ventures) and investment properties, even if held for sale, would continue to be measured in accordance with the policies set out elsewhere in Note 2.

A discontinued operation is a component of the Group's business, the operations and cash flows of which can be clearly distinguished from the rest of the Group and which represents a separate major line of business or geographic area of operations, or is part of a single co-ordinated plan to dispose of a separate major line of business or geographical area of operations, or is a subsidiary acquired exclusively with a view to resale.

When an operation is classified as discontinued, a single amount is presented in the consolidated income statement, which comprises the post-tax profit or loss of the discontinued operation and the post-tax gain or loss recognised on the measurement to fair value less costs to sell, or on the disposal, of the assets or disposal group(s) constituting the discontinued operation.

2.14 FINANCIAL ASSETS

2.14.1 Classification

The Group classifies its financial assets in the following categories: at fair value through profit or loss, loans and receivables, available for sale and held to maturity. The classification depends on the purpose for which the financial assets were acquired. Management determines the classification of its financial assets at initial recognition.

(a) Financial assets at fair value through profit or loss

Financial assets at fair value through profit or loss include those classified as held for trading, and those designated as at fair value through profit or loss.

A financial asset is classified as held for trading if it is: (i) acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing it in the near term; (ii) part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent actual pattern of short-term profit-taking; or (iii) a derivative (except for a derivative that is a designated and effective hedging instrument or a financial guarantee).

2.14 FINANCIAL ASSETS (CONTINUED)

2.14.1 Classification (continued)

(a) Financial assets at fair value through profit or loss (continued)

Financial assets are designated at fair value through profit or loss upon initial recognition when: (i) the financial assets are managed, evaluated and reported internally on a fair value basis; (ii) the designation eliminates or significantly reduces an accounting mismatch in the gain and loss recognition arising from the difference in the measurement basis of the financial assets; or (iii) if a contract contains one or more embedded derivatives, an entity may designate the entire hybrid (combined) contract as a financial asset at fair value through profit or loss unless the embedded derivative(s) does not significantly modify the cash flows that otherwise would be required by the contract; or it is clear with little or no analysis when a similar hybrid (combined) instrument is first considered that separation of the embedded derivative(s) is prohibited.

(b) Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market. They are included in current assets, except for the amounts that are settled or expected to be settled more than 12 months after the end of the reporting period. These are classified as non-current assets. The Group's loans and receivables comprise 'trade and other receivables' (Notes 2.22), including trade receivables, loans and lease receivables, bills receivable and due from Central Bank, 'cash and cash equivalents' (Note 2.23), and 'restricted deposits' in the consolidated balance sheet.

(c) Available-for-sale financial assets

Available-for-sale financial assets are non-derivatives that are either designated in this category or not classified in any of the other categories. They are included in non-current assets unless the investment matures or management intends to dispose of it within 12 months of the end of the reporting period.

2.14.2 Recognition and measurement

Regular way purchases and sales of financial assets are recognised on the trade-date – the date on which the Group commits to purchase or sell the asset. Investments are initially recognised at fair value plus transaction costs for all financial assets not carried at fair value through profit or loss. Financial assets carried at fair value through profit or loss are initially recognised at fair value, and transaction costs are expensed in the consolidated income statement. Financial assets are derecognised when the rights to receive cash flows from the investments have expired or have been transferred and the Group has transferred substantially all risks and rewards of ownership. Available-for-sale financial assets and financial assets at fair value through profit or loss are subsequently carried at fair value. Loans and receivables are subsequently carried at amortised cost using the effective interest method.

Gains or losses arising from changes in the fair value of the 'financial assets at fair value through profit or loss' category are presented in the consolidated income statement within 'Other (losses)/gains – net' in the period in which they arise. Dividend income from financial assets at fair value through profit or loss is recognised in the consolidated income statement as part of other income when the Group's right to receive payments is established.

Changes in the fair value of monetary and non-monetary securities classified as available for sale are recognised in other comprehensive income.

When securities classified as available for sale are sold or impaired, the accumulated fair value adjustments recognised in equity are included in the consolidated income statement as other income.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2014

2.14 FINANCIAL ASSETS (CONTINUED)

2.14.2 Recognition and measurement (continued)

Interest on available-for-sale securities calculated using the effective interest method is recognised in the consolidated income statement as part of other income. Dividends on available-for-sale equity instruments are recognised in the consolidated income statement as part of other income when the Group's right to receive payments is established.

A financial asset (or a part of a financial asset or a part of a group of similar financial assets) is primarily derecognised (i.e., removed from the Group's consolidated statement of financial position) when:

- the rights to receive cash flows from the asset have expired; or
- the Group has transferred its rights to receive cash flows from the asset or has assumed an obligation to pay the received cash flows in full without material delay to a third party under a "pass-through" arrangement; and either (a) the Group has transferred substantially all the risks and rewards of the asset, or (b) the Group has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset, but has transferred control of the asset.

When the Group has transferred its rights to receive cash flows from an asset or has entered into a pass-through arrangement, it evaluates if and to what extent it has retained the risk and rewards of ownership of the asset. When it has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset nor transferred control of the asset, the Group continues to recognise the transferred asset to the extent of the Group's continuing involvement. In that case, the Group also recognises an associated liability. The transferred asset and the associated liability are measured on a basis that reflects the rights and obligations that the Group has retained.

2.15 IMPAIRMENT OF FINANCIAL ASSETS

(a) Assets carried at amortised cost

The Group assesses at the end of each reporting period whether there is objective evidence that a financial asset or group of financial assets is impaired. A financial asset or a group of financial assets is impaired and impairment losses are incurred only if there is objective evidence of impairment as a result of one or more events that occurred after the initial recognition of the asset (a "loss event") and that loss event (or events) has an impact on the estimated future cash flows of the financial asset or group of financial assets that can be reliably estimated.

Evidence of impairment may include indications that the debtors or a group of debtors is experiencing significant financial difficulty, default or delinquency in interest or principal payments, the probability that they will enter bankruptcy or other financial reorganisation, and where observable data indicate that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows, such as changes in arrears or economic conditions that correlate with defaults.

For loans and receivables category, the amount of the loss is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows (excluding future credit losses that have not been incurred) discounted at the financial asset's original effective interest rate. The carrying amount of the asset is reduced and the amount of the loss is recognised in the consolidated income statement. If a loan or held-to-maturity investment has a variable interest rate, the discount rate for measuring any impairment loss is the current effective interest rate determined under the contract. As a practical expedient, the Group may measure impairment on the basis of an instrument's fair value using an observable market price.

If, in a subsequent period, the amount of the impairment loss decreases and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognised (such as an improvement in the debtor's credit rating), the reversal of the previously recognised impairment loss is recognised in the consolidated income statement.

2.15 IMPAIRMENT OF FINANCIAL ASSETS (CONTINUED)

(b) Assets classified as available for sale

The Group assesses at the end of each reporting period whether there is objective evidence that a financial asset or a group of financial assets is impaired. For debt securities, the Group uses the criteria referred to in (a) above. In the case of equity investments classified as available for sale, a significant or prolonged decline in the fair value of the security below its cost is also evidence that the assets are impaired. If any such evidence exists for available-for-sale financial assets, the cumulative loss – measured as the difference between the acquisition cost and the current fair value, less any impairment loss on that financial asset previously recognised in profit or loss – is removed from equity and recognised in profit or loss. Impairment losses recognised in the consolidated income statement on equity instruments are not reversed through the consolidated income statement.

2.16 FINANCIAL LIABILITIES

2.16.1 Initial recognition and measurement

Financial liabilities are classified, at initial recognition, as financial liabilities at fair value through profit or loss, loans and borrowings and financial guarantee contracts, as appropriate.

All financial liabilities are recognised initially at fair value and, in the case of loans and borrowings, net of directly attributable transaction costs.

The Group's financial liabilities include trade and other payables, customer deposits, bonds, derivative financial instruments and interest-bearing loans and borrowings.

2.16.2 Subsequent measurement

The subsequent measurement of financial liabilities depends on their classification as follows:

(a) Financial liabilities at fair value through profit or loss

Financial liabilities at fair value through profit or loss include financial liabilities held for trading and financial liabilities designated upon initial recognition as at fair value through profit or loss.

Financial liabilities are classified as held for trading if they are acquired for the purpose of repurchasing in the near term. This category includes derivative financial instruments entered into by the Group that are not designated as hedging instruments in hedge relationships as defined by HKAS 39. Separated embedded derivatives are also classified as held for trading unless they are designated as effective hedging instruments. Gains or losses on liabilities held for trading are recognised in the consolidated income statement.

Financial liabilities designated upon initial recognition at fair value through profit or loss are designated at the date of initial recognition and only if the criteria in HKAS 39 are satisfied.

(b) Loans and borrowings

After initial recognition, interest-bearing loans and borrowings are subsequently measured at amortised cost, using the effective interest rate method unless the effect of discounting would be immaterial, in which case they are stated at cost. Gains and losses are recognised in the consolidated income statement when the liabilities are derecognised as well as through the effective interest rate amortisation process.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2014

2.16 FINANCIAL LIABILITIES (CONTINUED)

2.16.2 Subsequent measurement (continued)

(b) Loans and borrowings (continued)

Amortised cost is calculated by taking into account any discount or premium on acquisition and fees or costs that are an integral part of the effective interest rate. The effective interest rate amortisation is included in finance costs in the consolidated income statement.

(c) Financial guarantee contracts

Financial guarantee contracts issued by the Group are those contracts that require a payment to be made to reimburse the holder for a loss it incurs because the specified debtor fails to make a payment when due in accordance with the terms of a debt instrument. A financial guarantee contract is recognised initially as a liability at its fair value, adjusted for transaction costs that are directly attributable to the issuance of the guarantee. Subsequent to initial recognition, the Group measures the financial guarantee contract at the higher of: (i) the amount of the best estimate of the expenditure required to settle the present obligation at the end of the reporting period; and (ii) the amount initially recognised less, when appropriate, cumulative amortisation.

2.17 DERECOGNITION OF FINANCIAL LIABILITIES

A financial liability is derecognised when the obligation under the liability is discharged or cancelled, or expires.

When an existing financial liability is replaced by another from the same lender on substantially different terms, or the terms of an existing liability are substantially modified, such an exchange or modification is treated as a derecognition of the original liability and a recognition of a new liability, and the difference between the respective carrying amounts is recognised in the consolidated income statement.

2.18 OFFSETTING OF FINANCIAL INSTRUMENTS

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is reported in the consolidated balance sheet if there is a currently enforceable legal right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or to realise the assets and settle the liabilities simultaneously. The legally enforceable right must not be contingent on future events and must be enforceable in the normal course of business and in the event of default, insolvency or bankruptcy of the Company or the counterparty.

2.19 REVERSE REPURCHASE TRANSACTIONS

Assets purchased under agreements to resell at a specified future date are not recognised in the consolidated balance sheet. The corresponding cash paid, including accrued interest, is recognised in the consolidated balance sheet as a "reverse repurchase agreement". The difference between the purchase and resale prices is treated as an interest income and is accrued over the life of the agreement using the effective interest rate method.

2.20 DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS AND HEDGE ACCOUNTING

Derivatives are initially recognised at fair value on the date a derivative contract is entered into and are subsequently re-measured at their fair value. The method of recognising the resulting gain or loss depends on whether the derivative is designated as a hedging instrument, and if so, the nature of the item being hedged. The Group designates certain derivatives as either:

2.20 DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS AND HEDGE ACCOUNTING (CONTINUED)

- (a) hedges of the fair value of recognised assets or liabilities or a firm commitment (fair value hedge);
- (b) hedges of a particular risk associated with a recognised asset or liability or a highly probable forecast transaction (cash flow hedge); or
- (c) hedges of a net investment in a foreign operation (net investment hedge).

The Group documents at the inception of the transaction the relationship between hedging instruments and hedged items, as well as its risk management objectives and strategy for undertaking various hedging transactions. The Group also documents its assessment, both at hedge inception and on an ongoing basis, of whether the derivatives that are used in hedging transactions are highly effective in offsetting changes in fair values or cash flows of hedged items.

The full fair value of a hedging derivative is classified as a non-current asset or liability when the remaining hedged item is more than 12 months, and as a current asset or liability when the remaining maturity of the hedged item is less than 12 months. Trading derivatives are classified as a current asset or liability.

(a) Fair value hedges

Changes in the fair value of derivatives that are designated and qualified as fair value hedges are recorded in the consolidated income statement, together with any changes in the fair value of the hedged asset or liability that are attributable to the hedged risk. The changes in fair value of hedging instruments that are designated and qualify as fair value hedges are recorded in profit or loss, together with the changes in fair value of the hedged item attributable to the hedged risk. The net difference is recognised as ineffectiveness in the profit or loss. If the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, the adjustment to the carrying amount of a hedged item for which the effective interest method is used is amortised to profit or loss over the period to maturity. If the hedged item is de-recognised, the unamortised carrying value adjustment is recognised immediately in the profit or loss.

(b) Cash flow hedges

The effective portion of changes in the fair value of derivatives that are designated and qualified as cash flow hedges is recognised in other comprehensive income. The gain or loss relating to the ineffective portion is recognised immediately in the consolidated income statement within 'other gains - net'.

Amounts recognised in other comprehensive income are transferred to the consolidated income statement when the hedged transaction affects profit or loss, such as when a forecast sale occurs.

If the hedging instrument expires or is sold, terminated or exercised without replacement or rollover (as part of the hedging strategy), or if its designation as a hedge is revoked, or when the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, the amounts previously recognised in other comprehensive income remain in other comprehensive income until the forecast transaction occurs or the foreign currency firm commitment is met.

(c) Net investment hedge

Hedges of net investments in foreign operations are accounted for similarly to cash flow hedges.

Any gain or loss on the hedging instrument relating to the effective portion of the hedge is recognised in other comprehensive income. The gain or loss relating to the ineffective portion is recognised in the consolidated income statement.

Gains and losses accumulated in other comprehensive income are included in the consolidated income statement when the foreign operation is partially disposed of or sold.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2014

2.21 INVENTORIES

Inventories are stated at the lower of cost and net realisable value. Cost is determined on the weighted average basis or individual basis and, in the case of work in progress and finished goods, comprises direct materials, direct labour and an appropriate proportion of overheads. Net realisable value is based on estimated selling prices less any estimated costs to be incurred to completion and disposal.

2.22 TRADE AND OTHER RECEIVABLES

Trade receivables are amounts due from customers for merchandise sold or services performed in the ordinary course of business. If collection of trade and other receivables is expected in one year or less (or in the normal operating cycle of the business if longer), they are classified as current assets. If not, they are presented as non-current assets.

Trade and other receivables are recognised initially at fair value and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method, less allowance for impairment.

2.23 CASH AND CASH EQUIVALENTS

In the consolidated statement of cash flows, cash and cash equivalents includes cash in hand, deposits held at call with banks and other short-term highly liquid investments with original maturities of three months or less. In the consolidated and entity balance sheet, bank overdrafts are shown within borrowings in current liabilities.

2.24 SHARE CAPITAL

Ordinary shares are classified as equity.

Incremental costs directly attributable to the issue of new shares are shown in equity as a deduction, net of tax, from the proceeds.

2.25 TRADE PAYABLES

Trade payables are obligations to pay for goods or services that have been acquired in the ordinary course of business from suppliers. Accounts payable are classified as current liabilities if payment is due within one year or less (or in the normal operating cycle of the business if longer). If not, they are presented as non-current liabilities.

Trade payables are recognised initially at fair value and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method.

2.26 BORROWINGS

Borrowings are recognised initially at fair value, net of transaction costs incurred. Borrowings are subsequently carried at amortised cost; any difference between the proceeds (net of transaction costs) and the redemption value is recognised in the consolidated income statement over the period of the borrowings using the effective interest method.

Fees paid on the establishment of loan facilities are recognised as transaction costs of the loan to the extent that it is probable that some or all of the facility will be drawn down. In this case, the fee is deferred until the draw-down occurs. To the extent there is no evidence that it is probable that some or all of the facility will be drawn down, the fee is capitalised as a pre-payment for liquidity services and amortised over the period of the facility to which it relates.

Borrowings are classified as current liabilities unless the Group has an unconditional right to defer settlement of the liability for at least 12 months after the end of the reporting period.

2.27 BORROWING COSTS

General and specific borrowing costs directly attributable to the acquisition, construction or production of qualifying assets, which are assets that necessarily take a substantial period of time to get ready for their intended use or sale, are added to the cost of those assets, until such time as the assets are substantially ready for their intended use or sale.

Investment income earned on the temporary investment of specific borrowings pending their expenditure on qualifying assets is deducted from the borrowing costs eligible for capitalisation.

All other borrowing costs are recognised in profit or loss in the period in which they are incurred.

2.28 CURRENT AND DEFERRED INCOME TAX

The tax expense for the period comprises current and deferred tax. Tax is recognised in the consolidated income statement, except to the extent that it relates to items recognised in other comprehensive income or directly in equity. In this case the tax is also recognised in other comprehensive income or directly in equity, respectively.

(a) Current income tax

The current income tax charge is calculated on the basis of the tax laws enacted or substantively enacted at the balance sheet date in the countries where the Company's subsidiaries, associates and joint ventures operate and generate taxable income. Management periodically evaluates positions taken in tax returns with respect to situations in which applicable tax regulation is subject to interpretation. It establishes provisions where appropriate on the basis of amounts expected to be paid to the tax authorities.

(b) Deferred income tax

Inside basis differences

Deferred income tax is recognised, using the liability method, on temporary differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the consolidated financial statements. However, deferred tax liabilities are not recognised if they arise from the initial recognition of goodwill, the deferred income tax is not accounted for if it arises from initial recognition of an asset or liability in a transaction other than a business combination that at the time of the transaction affects neither accounting nor taxable profit or loss. Deferred income tax is determined using tax rates (and laws) that have been enacted or substantively enacted by the balance sheet date and are expected to apply when the related deferred income tax asset is realised or the deferred income tax liability is settled.

Deferred income tax assets are recognised only to the extent that it is probable that future taxable profit will be available against which the temporary differences can be utilised.

Outside basis differences

Deferred income tax liabilities are provided on taxable temporary differences arising from investments in subsidiaries, associates and joint arrangements, except for deferred income tax liability where the timing of the reversal of the temporary difference is controlled by the Group and it is probable that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future.

Deferred income tax assets are recognised on deductible temporary differences arising from investments in subsidiaries, associates and joint arrangements only to the extent that it is probable the temporary difference will reverse in the future and there is sufficient taxable profit available against which the temporary difference can be utilised.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2014

2.28 CURRENT AND DEFERRED INCOME TAX (CONTINUED)

(c) Offsetting

Deferred income tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to offset current tax assets against current tax liabilities and when the deferred income taxes assets and liabilities relate to income taxes levied by the same taxation authority on either the taxable entity or different taxable entities where there is an intention to settle the balances on a net basis.

2.29 EMPLOYEE BENEFITS

(a) Pension obligations

A defined contribution plan is a pension plan under which the Group pays fixed contributions into a separate entity. The Group has no legal or constructive obligations to pay further contributions if the fund does not hold sufficient assets to pay all employees the benefits relating to employee service in the current and prior periods. A defined benefit plan is a pension plan that is not a defined contribution plan.

Typically defined benefit plans define an amount of pension benefit that an employee will receive on retirement, usually dependent on one or more factors such as age, years of service and compensation.

The liability recognised in the balance sheet in respect of defined benefit pension plans is the present value of the defined benefit obligation at the end of the reporting period less the fair value of plan assets. The defined benefit obligation is calculated annually by independent actuaries using the projected unit credit method. The present value of the defined benefit obligation is determined by discounting the estimated future cash outflows using interest rates of high-quality corporate bonds that are denominated in the currency in which the benefits will be paid, and that have terms to maturity approximating to the terms of the related pension obligation. In countries where there is no deep market in such bonds, the market rates on government bonds are used.

Actuarial gains and losses arising from experience adjustments and changes in actuarial assumptions are charged or credited to equity in other comprehensive income in the period in which they arise.

Past-service costs are recognised immediately in income.

For defined contribution plans, the Group pays contributions to publicly or privately administered pension insurance plans on a mandatory, contractual or voluntary basis. The Group has no further payment obligations once the contributions have been paid. The contributions are recognised as employee benefit expense when they are due. Prepaid contributions are recognised as an asset to the extent that a cash refund or a reduction in the future payments is available.

(b) Termination benefits

Termination benefits are payable when employment is terminated by the Group before the normal retirement date, or whenever an employee accepts voluntary redundancy in exchange for these benefits. The Group recognises termination benefits at the earlier of the following dates: (a) when the Group can no longer withdraw the offer of those benefits; and (b) when the entity recognises costs for a restructuring that is within the scope of HKAS 37 and involves the payment of termination benefits. In the case of an offer made to encourage voluntary redundancy, the termination benefits are measured based on the number of employees expected to accept the offer. Benefits falling due more than 12 months after the end of the reporting period are discounted to their present value.

2.30 PROVISIONS

A provision is recognised when a present obligation (legal or constructive) has arisen as a result of a past event and it is probable that a future outflow of resources will be required to settle the obligation, provided that a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

When the effect of discounting is material, the amount recognised for a provision is the present value at the end of the reporting period of the future expenditures expected to be required to settle the obligation. The increase in the discounted present value amount arising from the passage of time is included in finance costs in the consolidated income statement.

Provisions for product warranty granted by the Group on certain products are recognised based on sales volume and past experience of the level of repairs and returns, discounted to their present values as appropriate.

2.31 REVENUE RECOGNITION

Revenue is measured at the fair value of the consideration received or receivable, and represents amounts receivable for goods supplied, stated net of discounts returns and value added taxes. Revenue is recognised when it is probable that the economic benefits will flow to the Group and when the revenue can be measured reliably, on the following bases:

- (a) from the sale of goods, when the significant risks and rewards of ownership have been transferred to the buyer, provided that the Group maintains neither managerial involvement to the degree usually associated with ownership, nor effective control over the goods sold;
- (b) from construction contracts, on the percentage of completion basis, as further explained in the accounting policy for "Construction contracts" stated below;
- (c) from the rendering of services, on the percentage of completion basis, as further explained in the accounting policy for "Contracts for services" stated below;
- (d) rental income, on a time proportion basis over the lease terms;
- (e) interest income, on an accrual basis using the effective interest method by applying the rate that exactly discounts the estimated future cash receipts over the expected life of the financial instrument to the net carrying amount of the financial asset; and
- (f) dividend income, when the shareholders' right to receive payment has been established.

2.32 GOVERNMENT GRANTS

Government grants are recognised at their fair value where there is reasonable assurance that the grant will be received and all attaching conditions will be complied with. When the grant relates to an expense item, it is recognised as income on a systematic basis over the periods that the costs, which it is intended to compensate, are expensed.

Where the grant relates to an asset, the fair value is credited to a deferred income account and is released to the consolidated income statement over the expected useful life of the relevant asset by equal annual installments.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2014

2.33 CONSTRUCTION CONTRACTS

Contract revenue comprises the agreed contract amount and appropriate amounts from variation orders, claims and incentive payments. Contract costs incurred comprise direct materials, the costs of subcontracting, direct labour and an appropriate proportion of variable and fixed construction overheads.

When the outcome of a construction contract can be estimated reliably and it is probable that the contract will be profitable, contract revenue is recognized on the percentage of completion method, by reference to the proportion of costs/hours incurred to date to the estimated total costs/hours of the relevant contracts. When the outcome of a construction contract can not be measured reliably, revenue is recognized only to the extent that the cost incurred are eligible to be recovered.

Provision is made for foreseeable losses as soon as they are anticipated by management. Where contract costs incurred to date plus recognised profits less recognised losses exceed progress billings, the surplus is treated as an amount due from contract customers. Where progress billings exceed contract costs incurred to date plus recognised profits less recognised losses, the surplus is treated as an amount due to contract customers.

2.34 CONTRACTS FOR SERVICES

Contract revenue on the rendering of services comprises the agreed contract amount. Costs of rendering services comprise labour and other costs of personnel directly engaged in providing the services and attributable overheads.

Revenue from the rendering of services is recognised based on the percentage of completion of the transaction, provided that the revenue, the costs incurred and the estimated costs to completion can be measured reliably. The percentage of completion is established by reference to the costs incurred to date as compared to the total costs to be incurred under the transaction. Where the outcome of a contract cannot be measured reliably, revenue is recognised only to the extent that the expenses incurred are eligible to be recovered.

Provision is made for foreseeable losses as soon as they are anticipated by management.

Where contract costs incurred to date plus recognised profits less recognised losses exceed progress billings, the surplus is treated as an amount due from contract customers. Where progress billings exceed contract costs incurred to date plus recognised profits less recognised losses, the surplus is treated as an amount due to contract customers.

2.35 INTEREST INCOME

Interest income is recognised using the effective interest method. When a loan and receivable is impaired, the Group reduces the carrying amount to its recoverable amount, being the estimated future cash flow discounted at the original effective interest rate of the instrument, and continues unwinding the discount as interest income. Interest income on impaired loans and receivables is recognised using the original effective interest rate.

2.36 LEASES

Leases in which a significant portion of the risks and rewards of ownership are retained by the lessor are classified as operating leases. Payments made under operating leases (net of any incentives received from the lessor) are charged to the income statement on a straight-line basis over the period of the lease.

The Group leases certain property, plant and equipment. Leases of property, plant and equipment where the Group has substantially all the risks and rewards of ownership are classified as finance leases. Finance leases are capitalised at the lease's commencement at the lower of the fair value of the leased property and the present value of the minimum lease payments.

2.36 LEASES (CONTINUED)

Each lease payment is allocated between the liability and finance charges. The corresponding rental obligations, net of finance charges, are included in other non-current liabilities. The interest element of the finance cost is charged to the consolidated income statement over the lease period so as to produce a constant periodic rate of interest on the remaining balance of the liability for each period. The property, plant and equipment acquired under finance leases is depreciated over the shorter of the useful life of the asset and the lease term.

2.37 DIVIDEND DISTRIBUTION

Dividend distribution to the Company's shareholders is recognised as a liability in the Group's and the Company's financial statements in the period in which the dividends are approved by the Company's shareholders or directors, where appropriate.

3 FINANCIAL RISK MANAGEMENT

3.1 FINANCIAL RISK FACTORS

The Group's principal financial instruments, other than derivatives, comprise bank loans, other interest-bearing loans, bonds, customer deposits and cash and time deposits. The main purpose of these financial instruments is to raise finance for the Group's operations. The Group has various other financial assets and liabilities such as trade and bills receivables and trade and bills payables and lease receivables, which arise directly from its operations.

The Group also enters into derivative transactions, including principally forward currency contracts. The purpose is to manage the foreign currency risks arising from the Group's operations.

The main risks arising from the Group's financial instruments are market risk and financial risk. The Group's policies for managing each of these risks are summarised below. The Group's accounting policies in relation to derivatives are set out in Note 2 to the financial statements.

(a) Market risk

(i) Foreign exchange risk

The Group operates internationally and is exposed to foreign exchange risk arising from various currency exposures, primarily with respect to the US dollar, Euro and Japanese Yen ("JPY"). Foreign exchange risk arises from future commercial transactions, recognised assets and liabilities and net investments in foreign operations.

The Group's treasury function at its headquarters is responsible for monitoring the amount of assets and liabilities, and transactions denominated in foreign currencies to minimise the foreign exchange risk. Therefore, the Group may consider entering into forward exchange contracts or currency swap contracts to mitigate the foreign exchange risk.

At 31 December 2014, if RMB Yuan had weakened/strengthened by 10% against the US dollar with all other variables held constant, post-tax profit for the year would have been RMB 376,247,000 (2013: RMB 452,107,000) higher/lower. If RMB Yuan had weakened/strengthened by 10% against the Euro with all other variables held constant, post-tax profit for the year would have been RMB 27,974,000 (2013: RMB 30,222,000) higher/lower. If RMB Yuan had weakened/strengthened by 10% against the JPY with all other variables held constant, post-tax profit for the year would have been RMB 60,779,000 (2013: RMB 70,000) higher/lower.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2014

3.1 FINANCIAL RISK FACTORS(CONTINUED)

a) Market risk(continued)

(ii) Equity price risk

Equity price risk is the risk that the fair values of equity securities decrease as a result of changes in the value of individual securities. The Group was exposed to equity price risk arising from individual equity investments and trust product classified as investments at fair value through profit or loss and available-for-sale investments (notes 25 and 33) as at 31 December 2014. The Group's listed investments are listed on the Shenzhen Stock Exchange ("SZSE"), the Shanghai Stock Exchange ("SHSE") and the Hong Kong Stock Exchange and are valued at quoted market prices at the end of the reporting period.

The following table demonstrates the sensitivity to every 5% change in the fair values of the equity investments, with all other variables held constant, based on their carrying amounts at the end of the reporting period.

	Carrying amount RMB'000	Increase/ (decrease) in profit after tax RMB'000	Increase/ (decrease) in other comprehensive income RMB'000
2014			
Equity investments:			
Shenzhen – Available-for-sale	2,360	-	89
Shanghai – Available-for-sale	1,031,100	-	39,039
– At fair value through profit or loss	40,705	1,528	-
2013			
Equity investments:			
Shenzhen – Available-for-sale	1,904	-	71
Shanghai – Available-for-sale	599,467	-	7,435
– At fair value through profit or loss	251	9	-

(iii) Interest rate risk

Interest rate risk is the risk that the value/future cash flows of a financial instrument will fluctuate because of changes in market interest rates.

3.1 FINANCIAL RISK FACTORS(CONTINUED)

a) Market risk (continued)

(iii) Interest rate risk (continued)

The following table sets out the Group's and the Company's financial instruments exposed to interest rate risk by maturity and their effective interest rates:

Debt investments

Group	2013		
	At fair value Through profit or loss RMB'000	Held-to-maturity RMB'000	Available-for-sale RMB'000
Within 1 year	159,104	-	101,783
1 to 5 years	-	20,000	258,579
More than 5 years	-	-	148,371
Total	159,104	20,000	508,733
Effective interest rate (% per annum)	0.50-2.6	0.00	3.53-9.50

	2013		
	At fair value Through profit or loss RMB'000	Held-to-maturity RMB'000	Available-for-sale RMB'000
Within 1 year	144,654	11,403	291,783
1 to 5 years	-	-	205,245
More than 5 years	-	-	178,888
Total	144,654	11,403	675,916
Effective interest rate (% per annum)	0.60-2.60	5.43	3.53-8.50

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2014

3.1 FINANCIAL RISK FACTORS(CONTINUED)

a) Market risk (continued)

(iii) Interest rate risk (continued)

Other financial assets

Group	2014		
	Loans receivables RMB'000	Discounted bills receivables RMB'000	Time deposits RMB'000
Within 1 year	5,578,479	185,741	18,293,655
Effective interest rate (% per annum)	5.04-6.30	4.08-5.2	0.35-4.75
	2013		
	Loans receivables RMB'000	Discounted bills receivables RMB'000	Time deposits RMB'000
Within 1 year	4,376,000	548,702	11,656,608
Effective interest rate (% per annum)	5.04-6.00	5.15-6.99	0.35-4.75

Financial liabilities

Group	2014	
	Interest-bearing bank and other borrowings RMB'000	Customer deposits* RMB'000
Within 1 year	708,537	4,271,030
Effective interest rate (% per annum)	2.3-3.65	0.50-3.75
	2013	
	Interest-bearing bank and other borrowings RMB'000	Customer deposits RMB'000
Within 1 year	972,172	1,762,404
Effective interest rate (% per annum)	1.70- 6.35	0.50-3.50

* Customer deposits represent the deposits placed in the Shanghai Electric Group Finance Co., Ltd. ("Finance Company").

Notes to the consolidated financial statements

3.1 FINANCIAL RISK FACTORS(CONTINUED)

a) Market risk (continued)

(iii) Interest rate risk (continued)

Other financial assets

Company	2014	
	Loans receivable RMB'000	Time deposits RMB'000
Within 1 year	875,000	9,811,140
1 to 5 years	620,000	-
Total	1,495,000	9,811,140
Effective interest rate (% per annum)	5.04-6.00	2.35-2.75

	2013	
	Loans receivable RMB'000	Time deposits RMB'000
Within 1 year	1,545,000	7,334,535
1 to 5 years	700,000	-
Total	2,245,000	7,334,535
Effective interest rate (% per annum)	5.04-6.00	2.86-3.30

The following table demonstrates the sensitivity to a reasonably possible change in the Renminbi interest rate, with all other variables held constant, of the Group's profit after tax or equity (through the impact on floating rate financial assets and liabilities):

	Increase/(decrease) in basis points	Increase/(decrease) in profit after tax RMB'000	Increase/(decrease) in other comprehensive income RMB'000
2014			
RMB	15	2,580	(1,448)
RMB	(15)	(2,580)	1,448
USD	15	(138)	-
USD	(15)	138	-
2013			
RMB	15	9,149	(824)
RMB	(15)	(9,149)	824
USD	15	(823)	-
USD	(15)	823	-

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2014

3.1 FINANCIAL RISK FACTORS(CONTINUED)

(b) Credit risk

Credit risk is the risk of economic loss resulting from the failure of one of the Group's obligors to make any payment of the principal or interest when due, in the case of a fixed income investment, or, in the case of an equity investment, the loss in value resulting from a corporate failure. The Group is exposed to credit risks primarily associated with its deposit arrangements with commercial banks, investments in bonds issued by PRC companies and the PRC Government. The Group mitigates credit risk by utilising detailed credit control policies, undertaking credit analysis on potential investments, and imposing aggregate counterparty exposure limits within its investment portfolio.

The Group is also exposed to credit risk through the granting of financial guarantees, further details of which are disclosed in note 47 to the consolidated financial statements.

The carrying amount of the trade receivables included in the consolidated balance sheet represents the Group's maximum exposure to credit risk in relation to the Group's trade receivables. The Group does not have a significant concentration of credit risk in relation to the trade receivables as the trade receivables due from the five largest customers accounted for only 13.3% (2013: 13.2%) of the Group's trade receivables as at 31 December 2014.

The Group performs ongoing credit evaluations of its customers' financial conditions. The allowance for doubtful debts is based upon a review of the expected collectability of all trade receivables.

Further quantitative data in respect of the Group's exposure to credit risk arising from trade receivables are disclosed in note 29 to the financial statements.

The main considerations for the loan impairment and lease receivables impairment assessment include whether any payments of principal or interest are overdue or whether there is any liquidity deterioration of borrowers, credit rating downgrades, or infringement of the original terms of the contract. The Group addresses impairment assessment individually and collectively.

(c) Liquidity risk

Liquidity risk is the risk of not having access to sufficient funds to meet the Group's obligations as they become due. The Group seeks to manage its liquidity risk by matching the duration of its investment assets with the duration of its debts and customer deposits to the extent possible.

Notes to the consolidated financial statements

3.1 FINANCIAL RISK FACTORS(CONTINUED)

(c) Liquidity risk (continued)

Group	2014					Total RMB'000
	On demand RMB'000	Less than 3 months RMB'000	3 to less than 12 months RMB'000	1 to 5 years RMB'000	Over 5 years RMB'000	
Trade payables	23,435,705	2,155,007	1,346,880	-	-	26,937,592
Bills payable	-	2,049,478	2,848,576	-	-	4,898,054
Financial liabilities included in other payables and accruals	3,831,497	360,537	223,635	-	-	4,415,669
Customer deposits	3,897,360	61,948	359,543	-	-	4,318,851
Interest-bearing bank and other borrowings	-	535,945	4,896,329	865,314	56,145	6,353,733
Financial liabilities included in other non-current liabilities	-	-	-	347,945	-	347,945
Bonds	-	24,726	74,177	2,170,269	-	2,269,172
Derivative financial instruments	-	-	3,819	-	-	3,819
	<u>31,164,562</u>	<u>5,187,641</u>	<u>9,752,959</u>	<u>3,383,528</u>	<u>56,145</u>	<u>49,544,835</u>

	2013					Total RMB'000
	On demand RMB'000	Less than 3 months RMB'000	3 to less than 12 months RMB'000	1 to 5 years RMB'000	Over 5 years RMB'000	
Trade payables	22,337,879	1,769,999	896,560	94,536	-	25,098,974
Bills payable	-	1,653,668	2,490,805	-	-	4,144,473
Financial liabilities included in other payables and accruals	3,533,188	593,883	238,961	-	-	4,366,032
Customer deposits	1,406,704	119,576	245,874	-	-	1,772,154
Interest-bearing bank and other borrowings	-	352,000	3,482,818	227,031	61,246	4,123,095
Financial liabilities included in other non-current liabilities	-	-	-	216,981	-	216,981
Bonds	-	24,697	74,089	2,264,971	-	2,363,757
Derivative financial instruments	-	1,268	7,108	-	-	8,376
	<u>27,277,771</u>	<u>4,515,091</u>	<u>7,436,215</u>	<u>2,803,519</u>	<u>61,246</u>	<u>42,093,842</u>

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2014

3.1 FINANCIAL RISK FACTORS(CONTINUED)

(c) Liquidity risk (continued)

Company	2014					
	On demand RMB'000	Less than 3 months RMB'000	3 to less than 12 months RMB'000	1 to 5 years RMB'000	Over 5 years RMB'000	Total RMB'000
Trade payables	22,989,984	-	-	-	-	22,989,984
Bills payable	-	2,000	371,874	-	-	373,874
Financial liabilities included in other payables and accruals	724,209	2,843	5,593	-	-	732,645
Interest-bearing bank and other borrowings	-	453,688	626,958	-	-	1,080,646
Derivative financial instruments	-	-	2,114	-	-	2,114
Bonds	-	24,726	74,177	2,170,269	-	2,269,172
Financial guarantee contracts	-	-	3,115,240	1,849,200	-	4,964,440
	<u>23,714,193</u>	<u>483,257</u>	<u>4,195,956</u>	<u>4,019,469</u>	<u>-</u>	<u>32,412,875</u>

	2013					
	On demand RMB'000	Less than 3 months RMB'000	3 to less than 12 months RMB'000	1 to 5 years RMB'000	Over 5 years RMB'000	Total RMB'000
Trade payables	22,374,355	-	-	-	-	22,374,355
Bills payable	-	920,463	28,777	-	-	949,240
Financial liabilities included in other payables and accruals	688,465	-	6,333	-	-	694,798
Interest-bearing bank and other borrowings	-	6	464	467	-	937
Derivative financial instruments	-	1,268	7,108	-	-	8,376
Bonds	-	24,697	74,089	2,264,971	-	2,363,757
Financial guarantee contracts	-	-	430,000	1,429,970	-	1,859,970
	<u>23,062,820</u>	<u>946,434</u>	<u>546,771</u>	<u>3,695,408</u>	<u>-</u>	<u>28,251,433</u>

[前へ](#)

[次へ](#)

Notes to the consolidated financial statements

3.2 CAPITAL MANAGEMENT

The primary objectives of the Group's capital management are to safeguard the Group's ability to continue as a going concern and to maintain healthy capital ratios in order to support its business and maximise shareholders' value.

The Group manages its capital structure and makes adjustments to it in the light of changes in economic conditions and the risk characteristics of the underlying assets. To maintain or adjust the capital structure, the Group may adjust the dividend payment to shareholders, return capital to shareholders or issue new shares. No changes were made in the objectives, policies or processes for managing capital during the years ended 31 December 2014 and 31 December 2013.

The Group monitors capital using a gearing ratio, which is debt divided by total equity plus debt. Debt includes interestbearing bank and other borrowings and bonds.

The gearing ratios as at the end of the reporting periods were as follows:

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Interest-bearing bank and other borrowings	5,862,307	3,982,173
Bonds	1,993,201	1,990,910
Debt	7,855,508	5,973,083
Total equity	45,425,068	42,708,568
Total equity and net debt	53,280,576	48,681,651
Gearing ratio	14.7%	12.3%

3.3 FAIR VALUE ESTIMATION

The carrying amounts and fair values of the Group's financial instruments, other than those with carrying amounts that reasonably approximate to fair values, are as follows:

Group	Carrying amounts		Fair values	
	2014 RMB'000	2013 RMB'000	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Financial liabilities				
Non-current portion of interest-bearing bank and other borrowings	853,644	217,661	820,340	211,587
Bonds	1,993,201	1,990,910	2,000,000	2,000,000
	2,846,845	2,208,571	2,820,340	2,211,587

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2014

3.3 FAIR VALUE ESTIMATION (CONTINUED)

Management has assessed that the fair values of financial instruments included in current assets and liabilities approximate to their carrying amounts largely due to the short term maturities of these instruments.

The Group's corporate finance team is responsible for determining the policies and procedures for the fair value measurement of financial instruments. The corporate finance team reports directly to the chief financial officer and the audit committee. At each reporting date, the corporate finance team analyses the movements in the values of financial instruments and determines the major inputs applied in the valuation. The valuation is reviewed and approved by the chief financial officer. The valuation process and results are discussed with the audit committee regularly.

The fair values of the financial assets and liabilities are included at the amount at which the instrument could be exchanged in a current transaction between willing parties, other than in a forced or liquidation sale. The following methods and assumptions were used to estimate the fair values:

The fair values of non-current portion of loans and lease receivables, financial assets included in other non-current assets and liabilities, interest-bearing bank and other borrowings have been calculated by discounting the expected future cash flows using rates currently available for instruments with similar terms, credit risk and remaining maturities.

The fair values of listed equity investments and bonds are based on quoted market prices. The fair values of unlisted available-for-sale equity investments have been estimated using a discounted cash flow valuation model based on assumptions that are not supported by observable market prices or rates. The valuation requires the directors to make estimates about the expected future cash flows including expected future dividends and proceeds on subsequent disposal of the shares. The directors believe that the estimated fair values resulting from the valuation technique are reasonable, and that they were the most appropriate values at the end of the reporting period.

For the fair value of the unlisted available-for-sale equity investments, management has estimated the potential effect of using reasonably possible alternatives as inputs to the valuation model.

The Group enters into derivative financial instruments with various financial instruments, including forward currency contracts, are measured using valuation techniques similar to a forward pricing model, using present value calculations. The models incorporate various market observable inputs including the credit quality of counterparties, foreign exchange spot and forward rates. The carrying amounts of forward currency contracts are the same as their fair values.

As at 31 December 2014, the marked to market value of the derivative asset position was net of a credit valuation adjustment attributable to derivative counterparty default risk. The changes in counterparty credit risk had no material effect on the hedge effectiveness assessment for derivatives designated in hedge relationship and other financial instruments recognised at fair value.

3.3 FAIR VALUE ESTIMATION (CONTINUED)

(a) Fair value hierarchy

The following tables illustrate the fair value measurement hierarchy of the Group's financial instruments:

(i) Financial assets measured at fair value:

Group	As at 31 December 2014			
	Fair value measurement using			
	Quoted prices in active markets (level 1)	Significant observable inputs (level 2)	Significant unobservable inputs (level 3)	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Available-for-sale investments:				
Equity investments	1,033,460	-	-	1,033,460
Debt investments	-	508,733	-	508,733
Investment funds	1,735,408	-	-	1,735,408
Investment products	-	1,237,498	-	1,237,498
Investments at fair value through profit or loss:				
Equity investments	40,705	-	-	40,705
Debt investments	159,105	-	-	159,105
Investment funds	88,125	-	-	88,125
Derivative financial instruments	-	624,797	-	624,797
	3,056,803	2,371,028	-	5,427,831

	As at 31 December 2013			
	Fair value measurement using			
	Quoted prices in active markets (level 1) RMB'000	Significant observable inputs (level 2) RMB'000	Significant unobservable inputs (level 3) RMB'000	Total RMB'000
Available-for-sale investments:				
Equity investments	690,344	-	-	690,344
Debt investments	-	675,916	-	675,916
Investment funds	2,340,821	-	-	2,340,821
Investment products	-	659,498	-	659,498
Investments at fair value through profit or loss:				
Equity investments	251	-	-	251
Debt investments	144,654	-	-	144,654
Investment funds	51,918	-	-	51,918
Derivative financial instruments	-	71,209	-	71,209
	3,227,988	1,406,623	-	4,634,611

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2014

3.3 FAIR VALUE ESTIMATION (CONTINUED)

(ii) Financial liabilities measured at fair values:

Group	As at 31 December 2014			Total
	Fair value measurement using			
	Quoted prices in active markets (level 1)	Significant observable inputs (level 2)	Significant unobservable inputs (level 3)	
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	
Derivative financial instruments	-	3,819	-	3,819

Group	As at 31 December 2013			Total
	Fair value measurement using			
	Quoted prices in active markets (level 1)	Significant observable inputs (level 2)	Significant unobservable inputs (level 3)	
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	
Derivative financial instruments	-	8,376	-	8,376

(iii) Liabilities for which fair value are disclosed:

Group	As at 31 December 2014			Total
	Fair value measurement using			
	Quoted prices in active markets (level 1)	Significant observable inputs (level 2)	Significant unobservable inputs (level 3)	
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	
Non-current portion of interest-bearing bank and other borrowings	-	853,644	-	853,644
Bonds	1,993,201	-	-	1,993,201

Group	As at 31 December 2013			Total
	Fair value measurement using			
	Quoted prices in active markets (level 1)	Significant observable inputs (level 2)	Significant unobservable inputs (level 3)	
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	
Non-current portion of interest-bearing bank and other borrowings	-	217,661	-	217,661
Bonds	1,990,910	-	-	1,990,910

Estimates and judgements are continually evaluated and are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances.

4. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS

4.1 CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND ASSUMPTIONS

The Group makes estimates and assumptions concerning the future. The resulting accounting estimates will, by definition, seldom equal the related actual results. The estimates and assumptions that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year are addressed below.

(a) Estimated impairment of goodwill

The Group determines whether goodwill is impaired at least on an annual basis. This requires an estimation of the value in use of the cash-generating units to which the goodwill is allocated. Estimating the value in use requires the Group to make an estimate of the expected future cash flows from the cash-generating unit and also to choose a suitable discount rate in order to calculate the present value of those cash flows. The carrying amount of goodwill at 31 December 2014 was RMB148,073,000 (2013: RMB148,073,000). More details are given in Note 19 to the financial statements.

(b) Impairment of non-financial assets (other than goodwill)

The Group assesses whether there are any indicators of impairment for all non-financial assets at the end of each reporting period. Non-financial assets are tested for impairment when there are indicators that the carrying amounts may not be recoverable. An impairment exists when the carrying value of an asset or a cash-generating unit exceeds its recoverable amount, which is the higher of its fair value less costs of disposal and its value in use. The calculation of the fair value less costs of disposal is based on available data from binding sales transactions in an arm's length transaction of similar assets or observable market prices less incremental costs for disposing of the asset. When value in use calculations are undertaken, management must estimate the expected future cash flows from the asset or cash-generating unit and choose a suitable discount rate in order to calculate the present value of those cash flows.

(c) Deferred tax assets

Deferred tax assets are recognised for all deductible temporary differences, carryforward of unused tax credits and unused tax losses to the extent that it is probable that taxable profits will be available against which the deferred tax asset can be utilised. Significant management judgement is required to determine the amount of deferred tax assets that can be recognised, based upon the likely timing and level of future taxable profits together with future tax planning strategies. The carrying value of deferred tax assets at 31 December 2014 was RMB 2,683,479,000 (2013: RMB 2,116,923,000). The amount of unrecognised tax losses and deductible temporary differences at 31 December 2014 was RMB 6,924,104,000 (2013: RMB 6,943,458,000). Further details are contained in Note 26 to the financial statements.

(d) Write-down of inventories to net realisable value

Write-down of inventories to net realisable value is made based on assessment of the sale ability and net realisable value of inventories. The identification of write-down of inventories requires management's judgement and estimates. Where the actual outcome of expectation in future is different from the original estimate, the differences will impact the carrying value of the inventories and write-down loss/reversal of write-down in the period in which the estimate has been changed.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2014

4.1 CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND ASSUMPTIONS (CONTINUED)

(e) Impairment of trade receivables

Impairment of trade receivables is made based on assessment of the recoverability of trade receivables. The identification of impairment of trade receivables requires management's judgement and estimates. Where the actual outcome of expectation in future is different from the original estimate, the differences will impact the carrying value of the receivables and impairment loss/reversal of impairment in the period in which the estimate has been changed.

(f) Impairment of available-for-sale financial assets

The Group classifies certain assets as available for sale and recognises movements of their fair values in equity. When the fair value declines, management makes assumptions about the decline in value to determine whether there is an impairment that should be recognised in the consolidated income statement. More details are given in Note 25 and 33 to the financial statements.

(g) Provisions

The Group makes provisions for product warranty, onerous contracts, staff early retirement and late delivery. Management estimates the related provisions based on contract terms, available knowledge and past experience. The Group recognises provisions to the extent that it has a present legal or constructive obligation as a result of a past event; it is more likely than not that an outflow of resources will be required to settle the obligation; and that the amount can be reliably estimated. The carrying amount of the provisions at 31 December 2014 was RMB3,542,898,000 (2013: RMB3,272,208,000). More details are given in Note 41 to the financial statements.

(h) Useful lives of property, plant and equipment

The property, plant and equipment are depreciated on the straight-line basis by taking into account the residual value. The Group reviews the estimated useful lives periodically to determine the related depreciation charges for its items of property, plant and equipment. The estimation is based on the historical experience of the actual useful lives of items of property, plant and equipment of similar nature and functions with consideration of expected technology renovation. Depreciation charges may be adjusted if there are significant changes in prior assumptions and estimation.

(i) Defined benefit plan

At the end of the reporting period, the Group recognises the defined benefit liability as the present value of the defined benefit obligation calculated by independent actuary less the fair value of plan assets out of which the obligations are to be settled. The calculation on the present value of defined benefit obligation includes assumptions on beneficial period and discount rate. Material adjustments will be made to the defined benefit obligation, if the future event is not in line with the assumptions.

4.1 CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND ASSUMPTIONS (CONTINUED)

(j) Revenue recognition

The Group uses the percentage of completion method to account for its contract revenue from construction contracts when the outcome of the construction contracts could be estimated reliably. The stage of completion is measured in accordance with the accounting policy for construction contracts stated in note 2. Significant estimation is required in determining the stage of completion, the extent of the contract costs incurred the estimated total contract revenue and contract cost and the recoverability of the contract costs. In making the estimation, the Group evaluates by relying on past experience and the work of the project management team. Revenue from construction contracts is disclosed in Note 6 to the financial statements.

The stage of completion of each construction contract is assessed on a cumulative basis in each accounting period. Changes in estimates of contract revenue or contract costs, or changes in the estimated outcome of a contract could impact the amounts of revenue and expenses recognised in the consolidated income statement in the period in which the change is made and in subsequent periods. Such an impact could potentially be significant.

(k) Fair value of derivatives and other financial instruments

The fair value of financial instruments that are not traded in an active market is determined by using valuation techniques. The Group uses its judgement to select a variety of methods and make assumptions that are mainly based on market conditions existing at the end of each reporting period.

(l) Income tax

The Group is subject to income taxes in numerous jurisdictions. Significant judgement is required in determining the worldwide provision for income taxes. There are many transactions and calculations for which the ultimate tax determination is uncertain. The Group recognises liabilities for anticipated tax audit issues based on estimates of whether additional taxes will be due. Where the final tax outcome of these matters is different from the amounts that were initially recorded, such differences will impact the current and deferred income tax assets and liabilities in the period in which such determination is made.

Certain subsidiaries were subject to a corporate income tax rate of 15% as they have been assessed as "High-New Technology Enterprises" under the Corporate Income Tax Law as at 31 December 2014. Those subsidiaries provided income tax and recognised the deferred tax assets and liabilities at tax rate of 15%.

4.2 JUDGEMENTS

In the process of applying the Group's accounting policies, management has made the following judgements, apart from those involving estimations, which have the most significant effect on the amounts recognised in the financial statements:

Operating lease commitments – Group as lessor

According to the lease contracts of the Group's investment property portfolio, the Group has determined that it retains all the significant risks and rewards of ownership of these properties which are leased out on operating leases.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2014

4.2 JUDGEMENTS (CONTINUED)

Consolidation of entities in which the Group holds less than a majority of voting rights

The Group considers that it controls Shanghai Mechanical & Electrical Industry Co., Ltd. ("SMEI") even though it owns less than 50% of the voting rights. This is because the Group is the single largest shareholder of SMEI with a 47.39% equity interest. The remaining 52.61% equity shares in SMEI are widely held by many other shareholders, none of whose equity shares is significant individually (since the date of the acquisition of the equity interest in SMEI by the Group). Since the date of acquisition, there has been no history of the other shareholders collaborating to exercise their votes collectively or to outvote the Group.

5. SEGMENT INFORMATION

The Group organises and manages its operating business in accordance with the nature of business and provision of goods and services. Each business segment of the Group is one operating group, providing goods and services with risks and rewards different from those of the other business segments.

The details of operating segments are as follows:

- (a) the new energy segment is engaged in the design, manufacture and sale of nuclear power, nuclear island equipment products, wind power equipment products and heavy machinery including large forging components;
- (b) the high efficiency and clean energy segment is engaged in the design, manufacture and sale of thermal power equipment products and corollary equipment, nuclear power conventional island equipment products and power transmission and distribution equipment products;
- (c) the industrial equipment segment is engaged in the design, manufacture and sale of elevators, electrical motors, machine tools, printing and packaging equipment, marine crankshafts and other electromechanical equipment products;
- (d) the modern services segment is principally engaged in the provision of integrated engineering services for power station projects and other industries, financial products and services, international trading services, financial lease and consultancy services and insurance brokerage services; and
- (e) the "others" segment includes components such as the central research institute.

Management monitors the results of the Group's operating segments separately for the purpose of making decisions about resources allocation and performance assessment. Segment performance is evaluated based on reportable segment profit/(loss), which is a measure of adjusted profit/(loss) before tax. The adjusted profit/(loss) before tax (i.e., operating profit/(loss) stated below) is measured consistently with the Group's profit before tax except that finance costs, share of profits and losses of joint ventures or associates.

Intersegment sales and transfers are transacted with reference to the selling prices used for sales made to non-related parties at the then prevailing market prices.

Notes to the consolidated financial statements

5. SEGMENT INFORMATION (CONTINUED)

Year ended 31 December 2014	New energy RMB'000	High efficiency and clean energy RMB'000	Industrial equipment RMB'000	Modern services RMB'000	Others RMB'000	Corporate and other unallocated amounts RMB'000	Inter segmented eliminations RMB'000	Total RMB'000
Segment revenue:								
Sales to external customers	7,082,233	25,233,711	25,178,733	17,603,248	1,625,466	61,125	-	76,784,516
Intersegment sales	668,438	3,459,994	840,333	536,628	822,601	-	(6,327,994)	-
Total revenue	7,750,671	28,693,705	26,019,066	18,139,876	2,448,067	61,125	(6,327,994)	76,784,516
Operating profit/ (loss)	(317,202)	1,324,094	1,749,398	2,030,720	(45,836)	520,093	(59,149)	5,202,118
Finance costs								(296,481)
Share of profits and losses of:								
Joint ventures								944
Associates								532,073
Profit before tax								5,438,654
Income tax expense								(895,235)
Profit for the year								4,543,419
Assets and liabilities								
Segment assets	16,794,224	56,084,102	35,171,156	59,528,414	3,373,229	13,817,967	(41,218,528)	143,550,564
Segment liabilities	10,668,511	39,579,362	23,146,062	49,131,994	2,119,754	7,239,378	(33,759,565)	98,125,496
Other segment information:								
Capital expenditure	473,137	624,392	731,733	42,531	81,945	8,279	(8,876)	1,953,141
Depreciation and amortization	397,739	874,621	478,439	21,262	37,010	69,665	(1,254)	1,877,482
Other non-cash expenses	576,903	286,655	140,916	515,349	1,978	-	-	1,521,801

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2014

5. SEGMENT INFORMATION (CONTINUED)

Year ended 31 December 2013	New energy RMB'000	High efficiency and clean energy RMB'000	Industrial equipment RMB'000	Modern services RMB'000	Others RMB'000	Corporate and other unallocated amounts RMB'000	Inter segmented eliminations RMB'000	Total RMB'000
Segment revenue:								
Sales to external customers	5,503,520	27,163,189	24,530,767	19,844,902	1,677,983	74,161	-	78,794,522
Intersegment sales	357,770	5,538,635	769,863	451,861	702,160	-	(7,820,289)	-
Total revenue	5,861,290	32,701,824	25,300,630	20,296,763	2,380,143	74,161	(7,820,289)	78,794,522
Operating profit/ (loss)	(490,989)	1,939,906	1,677,274	1,473,958	113,037	248,251	(236,118)	4,725,319
Finance costs								(254,151)
Share of profits and losses of:								
Joint ventures								4,088
Associates								807,463
Profit before tax								5,282,719
Income tax expense								(1,072,604)
Profit for the year								4,210,115
Assets and liabilities								
Segment assets	15,317,861	54,624,011	35,008,539	51,198,346	2,722,258	10,186,313	(39,764,614)	129,292,714
Segment liabilities	8,362,259	36,877,560	21,075,328	43,832,089	1,685,979	7,956,074	(33,205,143)	86,584,146
Other segment information:								
Capital expenditure	478,461	580,149	779,342	22,257	39,659	98,852	(15,036)	1,983,684
Depreciation and amortization	266,265	786,479	394,380	10,192	40,093	67,976	(1,252)	1,564,133
Other non-cash expenses	171,194	957,317	155,415	(130,964)	32,122	-	37,702	1,222,786

Notes to the consolidated financial statements

5. SEGMENT INFORMATION (CONTINUED)

(1) Geographical information

(a) Revenue from external customers

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Mainland China	66,230,233	65,589,683
Other countries/jurisdictions	10,554,283	13,204,839
	<u>76,784,516</u>	<u>78,794,522</u>

The above revenue information is based on the locations of the customers.

(b) Non-current assets

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Mainland China	24,010,786	22,009,105
Other countries/jurisdictions	264,169	289,561
	<u>24,274,955</u>	<u>22,298,666</u>

The above non-current asset information is based on the locations of the assets and excludes financial instruments and deferred tax assets.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2014

6. REVENUE

Revenue includes turnover and other revenue that arise from the ordinary course of business of the Group. The Group's turnover, which arises from the principal activities of the Group, represents the net invoiced value of goods sold, after allowances for returns and trade discounts, an appropriate proportion of contract revenue of construction contracts and the value of services rendered.

An analysis of revenue is as follows:

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Revenue		
Turnover		
Sale of goods	58,624,858	58,332,162
Construction contracts	10,903,219	14,997,826
Rendering of services	4,997,084	3,560,514
	<u>74,525,161</u>	<u>76,890,502</u>
Other revenue		
Sales of raw materials, spare parts and semi-finished goods	652,382	617,356
Finance lease income	380,659	276,939
Rental income under operating leases	106,742	126,874
Finance Company:		
Interest income on loans receivable and discounted bills receivable	403,339	250,098
Interest income from banks and other financial institutions	356,778	317,066
Others	359,455	315,687
	<u>2,259,355</u>	<u>1,904,020</u>
	<u>76,784,516</u>	<u>78,794,522</u>

Notes to the consolidated financial statements

7. OTHER INCOME AND GAINS, NET

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Other income		
Interest income on bank balances and time deposits	264,333	306,268
Interest income on debt investments	31,840	19,929
Dividend income from equity investments and investment funds	77,221	77,135
Subsidy income	748,701	760,423
	<u>1,122,095</u>	<u>1,163,755</u>
Other gains, net		
Gain on disposal of property, plant and equipment	135,888	12,806
Losses on disposal of other intangible assets	(74)	(141)
Gain on disposal of land use rights	20,858	124,823
Losses on disposal of subsidiaries	-	(227,797)
Losses on disposal of associates	-	(9)
Gain on disposal of joint venture	-	15,502
Gain on bargain purchases	-	52,161
Investments at fair value through profit or loss:		
Unrealised fair value gains-net	58,631	7,243
Realised fair value gains, net	79,326	597
Derivative financial instruments -transactions not qualifying as hedges:		
Unrealised fair value gains, net	68,095	2,301
Realised gains on available-for-sale investments (transfer from equity)	206,158	151,337
Exchange losses, net	(8,683)	(28,383)
Debt restructure gain-net	206	194,404
Compensation for the construction	(459,450)	(189,810)
Others	148,771	192,198
	<u>249,726</u>	<u>307,232</u>
Other income and other gains, net	<u>1,371,821</u>	<u>1,470,987</u>

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2014

8. EXPENSE BY NATURE

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Raw materials and consumables used	32,811,198	34,472,976
Cost of purchased machinery and services	27,281,417	27,512,205
Employee benefit expense (Note 9)	6,821,346	7,126,702
Depreciation and amortisation (Note 19 and Note 23)	1,877,482	1,720,142
Commissions and brokerage fees	926,613	854,483
Operating lease expenses	208,711	313,848
Asset impairment charge	1,001,028	1,257,215
Utility expense	422,200	375,573
Office expenses	438,985	450,077
Transportation cost and packaging fee	264,624	303,132
Technique commission expenses	14,850	287,040
Other expense	885,765	866,797
Total cost of sales, distribution expenses and administrative expenses	72,954,219	75,540,190

9. EMPLOYEE BENEFIT EXPENSE

	Notes	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Staff costs (including directors' and supervisors' remuneration)	10		
Wages and salaries		5,059,138	5,574,947
Defined contribution pension scheme		671,838	630,135
Supplementary pension		173,152	100,390
Early retirement benefits and staff severance costs		210,761	113,310
Medical benefits costs		417,503	382,874
Housing fund		283,418	319,897
Cash housing subsidy costs		5,536	5,149
		6,821,346	7,126,702

9. EMPLOYEE BENEFIT EXPENSE (CONTINUED)

(i) Defined contribution pension schemes

All of the Group's full-time employees in Mainland China are covered by a government-regulated pension scheme and are entitled to an annual pension determined by their basic salaries upon their retirement. The PRC government is responsible for the pension liabilities to these retired employees. The Group is required to make annual contributions to the government regulated pension scheme mainly at 21.0% (2013: 21.0%) of the employees' basic salaries. This defined contribution pension scheme continued to be available to the Group's employees for the year. The related pension costs are expensed as incurred.

Certain of the Group's employees who retired before 1 January 2000 are entitled to supplementary pension benefits (the "Supplementary Pension Benefits") provided by certain subsidiaries of the Group in addition to the benefits under the government-regulated pension scheme described above. The Supplementary Pension Benefits are calculated based on factors including the number of years of service and salary level on the date of retirement of the respective employee. The Company and SE Corporation have agreed that the costs of the Supplementary Pension Benefits are borne by SE Corporation from 1 March 2004 onwards, i.e., the incorporation date of the Company. Starting from that date, the related Supplementary Pension Benefits are paid by SE Corporation through the Company.

(ii) Early retirement benefits and staff severance

The Group implements an early retirement plan for certain employees in addition to the benefits under the government regulated defined contribution pension scheme and the Supplementary Pension Benefits described above. The benefits of the early retirement plan are calculated based on factors including the remaining number of years from the date of early retirement to the normal retirement date and the salary amount on the date of early retirement of the employee.

The Group recognises staff severance costs upon terminating the employment of employees before the expiry date of employment contracts or making an offer in order to encourage voluntary redundancy.

Based on the directors' estimation, the Group's obligations to the early retirement benefits and staff severance until the qualified employees are eligible for the government-regulated pension scheme amounted to approximately RMB141,430,000 as at 31 December 2014 (2013: RMB106,538,000). The costs of the early retirement benefits were recognised in the period when employees opted for early retirement. The provision for early retirement benefits was not assessed by any independent actuary. Where the effect of discounting is material, the amount recognised for the early retirement benefits is the present value of reporting period date of the future cash flows expected to be required to settle the obligation. The staff severance costs are recognised when the Group has a formal plan for the termination or an offer to voluntary redundancy and is without realistic possibility of withdrawal.

(iii) Medical benefits

The Group contributes on a monthly basis to defined contribution medical benefit plans organised by the PRC government. The PRC government undertakes to assume the medical benefit obligations for all existing and retired employees under these plans. Contributions to these plans by the Group are expensed as incurred. The Group has no further obligations for medical benefits and supplemental medical benefits for their qualified employees under these plans.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2014

10. DIRECTORS' AND CHIEF EXECUTIVE'S EMOLUMENTS

Directors' and chief executive's emoluments for the year, disclosed pursuant to the Rules Governing the Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited (the "Listing Rules") and Section 161 of the Hong Kong Companies Ordinance, is as follows:

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Directors		
Fees	563	750
Other emoluments:		
Salaries, bonuses and allowances received from the Group	2,873	2,794
Pension scheme contributed by the Group	43	40
Other social benefit schemes contributed by the Group	49	49
	<u>3,528</u>	<u>3,633</u>
Chief executive		
Fees	-	-
Other emoluments:		
Salaries, bonuses and allowances received from the Group	341	341
Pension scheme contributed by the Group	14	13
Other social benefit schemes contributed by the Group	17	16
	<u>372</u>	<u>370</u>
	<u>3,900</u>	<u>4,003</u>

(a) Independent non-executive directors

The fees paid to independent non-executive directors during the year are as follows:

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Mr. Zhu Sendi	-	250
Dr. Cheung Wai Bun	-	250
Dr. Lui Sun Wing	250	250
Mr. Jian Xunming	208	-
Mr. Chu Junhao	104	-
	<u>562</u>	<u>750</u>

There were no other emoluments payable to the independent non-executive directors during the year (2013: Nil).

10. DIRECTORS' AND CHIEF EXECUTIVE'S EMOLUMENTS (CONTINUED)

(b) Executive directors, non-executive directors and supervisors

Save as disclosed below, none of the executive directors, non-executive directors and supervisors of the Company received any remuneration for the year that is required to be disclosed in the financial statements pursuant to the Listing Rules and Section 161 of the Hong Kong Companies Ordinance.

	2014				
	Fees RMB'000	Salaries, bonuses and allowances received from the Group RMB'000	Pension scheme contributed by the Group RMB'000	Other social benefit scheme contributed by the Group RMB'000	Total RMB'000
Executive directors					
Mr. Zheng Jianhua	-	1,106	14	17	1,137
Mr. Yu Yingui	-	856	14	17	887
	-	1,962	28	34	2,024
Supervisor					
Mr. Xie Tonglun	-	341	14	17	372
	-	2,303	42	51	2,396

	2013				
	Fees RMB'000	Salaries, bonuses and allowances received from the Group RMB'000	Pension scheme contributed by the Group RMB'000	Other social benefit scheme contributed by the Group RMB'000	Total RMB'000
Executive directors					
Mr. Huang Dinan	-	956	13	16	985
Mr. Zheng Jianhua	-	1,076	13	16	1,105
Mr. Yu Yingui	-	762	13	16	791
	-	2,794	39	48	2,881
Supervisor					
Mr. Xie Tonglun	-	341	13	16	370
	-	3,135	52	64	3,251

During the year, no director or supervisor waived or agreed to waive any emolument and no emoluments were paid by the Group to the directors or supervisors of the Company as an inducement to join or upon joining the Group or as compensation for loss of office.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2014

10. DIRECTORS' AND CHIEF EXECUTIVE'S EMOLUMENTS (CONTINUED)

(c) Five highest paid employees

No director (2013: nil) was included in the five highest paid employees during the year. Details of the remuneration for the year of the five (2013: five) highest paid employees who are neither a director nor a supervisor of the Company, are as follows:

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Salaries, bonuses and allowances received from the Group	21,237	16,138
Pension scheme contributed by the Group	-	-
Other social benefit schemes contributed by the Group	-	-
	<u>21,237</u>	<u>16,138</u>

The number of non-director/non-supervisor, highest paid employees whose remuneration fell within the following bands are as follows:

	Number of employees	
	2014	2013
HK\$ 1,000,001 - HK\$ 2,000,000	2	-
HK\$ 2,000,001 - HK\$ 3,000,000	1	2
HK\$ 3,000,001 - HK\$ 5,000,000	1	2
HK\$ 5,000,001 - HK\$ 10,000,000	1	1
	<u>5</u>	<u>5</u>

11. FINANCE COSTS

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Interest on bank loans, other loans and bonds wholly repayable within five years	294,020	251,343
Interest on bank loans and other loans wholly repayable beyond five years	2,461	2,808
	<u>296,481</u>	<u>254,151</u>

12. INCOME TAX EXPENSE

With the PRC Corporate Income Tax Law (the "Corporate Income Tax Law") effective on 1 January 2008, the Company and all of its subsidiaries that operate in Mainland China were subject to the statutory corporate income tax rate of 25% for the year ended 31 December 2014 (2013: 25%) under the income tax rules and regulations of the PRC, except that:

Notes to the consolidated financial statements

12. INCOME TAX EXPENSE (CONTINUED)

Certain subsidiaries were subject to a corporate income tax rate of 15% as they have been assessed as "High-New Technology Enterprises" under the Corporate Income Tax Law as at 31 December 2014. Those subsidiaries provided income tax and recognised the deferred tax assets and liabilities at tax rate of 15%.

Taxes on profits assessable elsewhere have been calculated at the rates of tax prevailing in the countries/jurisdictions in which the Group operates, based on existing legislation, interpretations and practices in respect thereof.

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Group		
Current tax		
Charge for the year	1,880,242	1,274,358
Overprovision in prior years	(74,427)	(10,966)
Deferred tax (Note 26)	(910,579)	(190,788)
Total tax charge for the year	895,235	1,072,604

A reconciliation of the tax expense applicable to profit before tax at the statutory rates for the countries/jurisdictions in which the Company and its subsidiaries are domiciled to the tax expense at the effective tax rates, and a reconciliation of the applicable rates (i.e., the statutory tax rates) to the effective tax rates, are as follows:

	2014 RMB'000	%	2013 RMB'000	%
Profit before tax	5,438,654		5,282,719	
Tax at the statutory tax rate	1,359,664	25.0	1,284,849	24.3
Lower tax rates for specific districts or concessions	(328,479)	(6.0)	(267,662)	(5.1)
Adjustments in respect of current tax of previous periods	(74,427)	(1.4)	(10,966)	(0.2)
Profits and losses attributable to joint ventures and associates	(132,879)	(2.4)	(180,486)	(3.4)
Income not subject to tax	(21,609)	(0.4)	(34,737)	(0.7)
Expenses not deductible for tax	71,944	1.3	85,586	1.6
Tax incentives on eligible expenditures	(66,905)	(1.2)	(27,170)	(0.5)
Utilization of unrecognized tax losses and deductible temporary differences	(106,547)	(2.0)	(201,327)	(3.8)
Tax losses and deductible temporary differences are not recognised	195,218	3.6	502,456	9.5
Enterprise income tax refund	-	-	(70,118)	(1.3)
Others	(745)	-	(7,821)	(0.1)
	895,235	16.5	1,072,604	20.3

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2014

13. EARNINGS PER SHARE ATTRIBUTABLE TO ORDINARY EQUITY HOLDINGS OF THE COMPANY

The calculation of the basic earnings per share amount is based on the profit for the year attributable to ordinary equity holders of the Company, and the weighted average number of ordinary shares of 12,823,626,660 (2013: 12,823,626,660) in issue during the year.

The Group had no potentially dilutive ordinary shares in issue during those years.

The calculation of basic earnings per share is based on:

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Earnings		
Profit attributable to ordinary equity holders of the Company used in the basic earnings per share calculation	2,510,564	2,393,242
Number of shares		
Weighted average number of ordinary shares in issue during the year used in the basic earnings per share calculation	12,823,626,660	12,823,626,660

14. PROFIT ATTRIBUTABLE TO OWNERS OF THE COMPANY

The consolidated profit attributable to owners of the Company for the year ended 31 December 2014 includes a profit of RMB 3,022,430,000 (2013: RMB3,296,085,000) which has been dealt with in the financial statements of the Company (Note 45(b)).

15. DIVIDENDS

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Proposed final 2014— RMB5.873 cents per ordinary share (2013: RMB7.465cents)	753,132	957,284

On 27 June 2014, the Company's 2013 annual general meeting approved the proposed final 2013 dividend of an aggregate amount of RMB957,284,000, based on total of 12,823,626,660 shares and a cash dividend of RMB7.465 cents per share (tax inclusive). The dividend was distributed on 22 Aug 2014.

On 17 March 2015, the board of directors of the Company resolved to recommend to the shareholders of the Company a final dividend of RMB5.873 cents per share (tax inclusive), totalling RMB753,132,000 for the year ended 31 December 2014.

Pursuant to the Corporate Income Tax Law and relevant regulations, a Chinese resident enterprise shall withhold income tax at 10% when dividends are distributed to overseas non-resident enterprise H-share shareholders for year 2008 and the years thereafter. Accordingly, out of the final dividend of RMB753,132,000 for the year ended 31 December 2014 proposed after the end of the reporting period, the Company will withhold income tax for the portion to be distributed to overseas non-resident enterprise H-share shareholders.

16. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT – GROUP AND COMPANY

Group	Land and buildings RMB'000	Plant and machinery RMB'000	Motor vehicles RMB'000	Equipment, tools and others RMB'000	Construction in progress RMB'000	Total RMB'000
At cost:						
At 1 January 2014	8,510,881	13,715,609	577,214	1,217,112	1,218,572	25,239,388
Additions	266,475	362,845	21,622	59,668	1,000,322	1,710,932
Disposals	(1,220,591)	(326,806)	(31,661)	(73,428)	(37,108)	(1,689,594)
Transfers	336,781	481,432	9,973	87,225	(915,411)	-
Transferred to other intangible assets (Note 18&20)	-	-	-	-	(106,618)	(106,618)
At 31 December 2014	<u>7,893,546</u>	<u>14,233,080</u>	<u>577,148</u>	<u>1,290,577</u>	<u>1,159,757</u>	<u>25,154,108</u>
Accumulated depreciation and impairment:						
At 1 January 2014	2,711,632	6,185,800	387,913	826,705	622	10,112,672
Depreciation for the year (Note 8)	350,501	1,078,244	43,622	124,750	-	1,597,117
Deduction of impairment due to the disposals	(535)	(2,931)	-	-	-	(3,466)
Deduction of depreciation due to the disposals	(287,338)	(245,738)	(28,250)	(57,359)	-	(618,685)
At 31 December 2014	<u>2,774,260</u>	<u>7,015,375</u>	<u>403,285</u>	<u>894,096</u>	<u>622</u>	<u>11,087,638</u>
Net carrying amount:						
At 31 December 2014	<u>5,119,286</u>	<u>7,217,705</u>	<u>173,863</u>	<u>396,481</u>	<u>1,159,135</u>	<u>14,066,470</u>

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2014

16. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT – GROUP AND COMPANY (CONTINUED)

	Land and buildings RMB'000	Plant and machinery RMB'000	Motor vehicles RMB'000	Equipment, tools and others RMB'000	Construction in progress RMB'000	Total RMB'000
At cost:						
At 1 January 2013	8,173,683	13,243,326	541,895	1,083,751	1,722,657	24,765,312
Additions	263,208	153,069	23,353	110,738	1,285,253	1,835,621
Business combination	42,909	58,073	5,113	15,491	1,972	123,558
Disposals	(122,997)	(360,576)	(32,074)	(59,308)	(96,945)	(671,900)
Disposal of subsidiaries	(355,258)	(309,305)	(3,032)	(32,377)	(2,939)	(702,911)
Transfers	566,282	969,984	42,514	104,209	(1,682,989)	-
Transferred to other intangible assets (Note 20)	-	-	-	-	(7,729)	(7,729)
Exchange realignment	(56,946)	(38,962)	(555)	(5,392)	(708)	(102,563)
At 31 December 2013	8,510,881	13,715,609	577,214	1,217,112	1,218,572	25,239,388
Accumulated depreciation and impairment:						
At 1 January 2013	2,594,321	5,796,442	367,830	779,884	622	9,539,099
Depreciation for the year (Note 8)	318,677	902,585	47,895	129,429	-	1,398,586
Business combination	9,016	37,791	4,320	13,198	-	64,325
Impairment charges	-	6,069	-	-	-	6,069
Disposals	(28,870)	(241,204)	(28,846)	(62,975)	-	(361,895)
Disposal of subsidiaries	(150,129)	(280,056)	(2,743)	(28,498)	-	(461,426)
Exchange realignment	(31,383)	(35,827)	(543)	(4,333)	-	(72,086)
At 31 December 2013	2,711,632	6,185,800	387,913	826,705	622	10,112,672
Net carrying amount:						
At 31 December 2013	5,799,249	7,529,809	189,301	390,407	1,217,950	15,126,716

The sites of the freehold land, with a total cost of RMB67,335,000 (2013: RMB67,335,000) are in Japan, USA and UK.

As at 31 December 2014, certain buildings and machinery with net carrying amount of RMB1,338,267,000 (31 December 2013: RMB426,952,000) were pledged to secure certain bank loans granted to the Group (Note 40).

As at 31 December 2014, the Group has not obtained the real estate certificates for buildings with a net carrying amount of RMB 453,894,000.

Lease rentals expense relating to the lease of machinery and property amounting to RMB208,711,000 (2013: RMB313,848,000) are included in the consolidated income statement (Note 8).

During the year, no borrowing costs (2013: nil) was capitalized by the Group.

Notes to the consolidated financial statements

16. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT – GROUP AND COMPANY (CONTINUED)

Company	Buildings RMB'000	Plant and machinery RMB'000	Motor vehicles RMB'000	Equipment, tools and others RMB'000	Construction in progress RMB'000	Total RMB'000
At cost:						
At 1 January 2014	863,017	178,965	9,543	68,967	90,043	1,210,535
Additions	-	8,412	-	8,217	23,743	40,372
Transfers	-	16,061	-	-	(16,061)	-
Disposals	(31,987)	(2,634)	(377)	(5,430)	(11,083)	(51,511)
At 31 December 2014	831,030	200,804	9,166	71,754	86,642	1,199,396

Accumulated depreciation:

At 1 January 2014	189,565	68,442	5,581	60,359	-	323,947
Depreciation for the year	42,189	31,816	1,425	4,106	-	79,536
Disposals	(31,987)	(2,411)	(313)	(5,333)	-	(40,044)
At 31 December 2014	199,767	97,847	6,693	59,132	-	363,439

Net carrying amount:

At 31 December 2014	631,263	102,957	2,473	12,622	86,642	835,957

	Buildings RMB'000	Plant and machinery RMB'000	Motor vehicles RMB'000	Equipment, tools and others RMB'000	Construction in progress RMB'000	Total RMB'000

At cost:

At 1 January 2013	784,388	185,152	8,652	65,195	86,701	1,130,088
Additions	72,911	31,796	1,036	5,904	32,129	143,776
Transfers	5,718	17,278	-	2,181	(25,177)	-
Transferred to other intangible assets (Note 20)	-	-	-	-	(3,299)	(3,299)
Disposals	-	(55,261)	(145)	(4,313)	(311)	(60,030)
At 31 December 2013	863,017	178,965	9,543	68,967	90,043	1,210,535

Accumulated depreciation:

At 1 January 2013	135,824	43,937	4,823	56,380	-	240,964
Depreciation for the year	53,741	31,728	1,038	8,149	-	94,656
Disposals	-	(7,223)	(280)	(4,170)	-	(11,673)
At 31 December 2013	189,565	68,442	5,581	60,359	-	323,947

Net carrying amount:

At 31 December 2013	673,452	110,523	3,962	8,608	90,043	886,588

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2014

17. INVESTMENT PROPERTIES – GROUP AND COMPANY

Group	2014 RMB'000	2013 RMB'000
At cost:		
At 1 January	220,135	219,289
Addition	5,072	846
At 31 December	<u>225,207</u>	<u>220,135</u>
Accumulated depreciation:		
At 1 January	79,934	74,253
Depreciation for the year (note 8)	7,630	5,681
At 31 December	<u>87,564</u>	<u>79,934</u>
Net carrying amount:		
At 31 December	<u>137,643</u>	<u>140,201</u>

As at 31 December 2014, the Group had no unprovided contractual obligations for future repairs and maintenance (2013: Nil). The Group's investment properties are situated in mainland China and are held under the following lease terms:

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Medium term leases (less than 50 years but not less than 10 years)	111,264	111,529
Short term leases (less than 10 years)	26,379	28,672
	<u>137,643</u>	<u>140,201</u>

Company	2014 RMB'000	2013 RMB'000
At cost:		
At 1 January and 31 December	<u>54,033</u>	<u>54,033</u>
Accumulated depreciation:		
At 1 January	6,967	4,645
Depreciation for the year	2,466	2,322
At 31 December	<u>9,433</u>	<u>6,967</u>
Net carrying amount		
At 31 December	<u>44,600</u>	<u>47,066</u>

Notes to the consolidated financial statements

17. INVESTMENT PROPERTIES – GROUP AND COMPANY (CONTINUED)

The Company's investment properties are situated in mainland China and are held under the following lease terms:

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Medium term leases (less than 50 years but not less than 10 years)	44,600	47,066

18. PREPAID LAND LEASE PAYMENTS – GROUP AND COMPANY

As at 31 December 2014, no land use right of the Group was pledged to secure certain bank loans granted to the Group (2013: Nil).

Group	2014 RMB'000	2013 RMB'000
At cost:		
At 1 January	1,972,613	1,988,078
Transferred from construction in progress (Note 16)	105,954	-
Additions	55,969	41,223
Acquisition of subsidiaries	-	55,697
Disposals	(65,521)	(62,151)
Disposal of subsidiaries	-	(50,234)
At 31 December	2,069,015	1,972,613
Accumulated amortisation		
At 1 January	347,784	308,610
Amortisation for the year (note 8)	41,755	45,249
Disposals	(5,106)	(6,075)
At 31 December	384,433	347,784
Net carrying amount:		
At 31 December	1,684,582	1,624,829

The Group's leasehold land is held under the following lease terms:

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
At cost, outside Hong Kong held on		
Leases of over 50 years	80,923	72,634
Leases of between 10 to 50 years	1,988,092	1,899,979
	2,069,015	1,972,613

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2014

18. PREPAID LAND LEASE PAYMENTS – GROUP AND COMPANY (CONTINUED)

Company	2014 RMB'000	2013 RMB'000
At cost:		
At 1 January and 31 December	249,505	249,505
Accumulated amortisation:		
At 1 January	27,069	21,666
Amortisation for the year	5,399	5,403
At 31 December	32,468	27,069
Net carrying amount:		
At 31 December	217,037	222,436

The Company's leasehold land is situated in mainland China and is held under leases term between 10 to 50 years.

19. GOODWILL – GROUP

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
At cost:		
At 1 January and 31 December	365,616	365,616
Accumulated impairment:		
At 1 January	217,543	198,097
Impairment during the year (note 8)	-	19,446
At 31 December	217,543	217,543
Net carrying amount:		
At 31 December	148,073	148,073

19. GOODWILL – GROUP (CONTINUED)**Impairment testing of goodwill**

Goodwill acquired through business combinations has been allocated to the following cash-generating unit for impairment testing:

Cash-generating unit	Segment	2014	2013
		RMB'000	RMB'000
Printing and packing machinery	Industrial equipment	12,483	12,483
Transmission and distribution equipment	High efficiency and clean energy	135,590	135,590
		<u>148,073</u>	<u>148,073</u>

The recoverable amounts of the above cash-generating units have been determined based on their value in use. The recoverable amount of a CGU is determined based on value-in-use calculations. These calculations use pre-tax cash flow projections based on financial budgets approved by management covering a five-year period. Cash flows beyond the five-year period are extrapolated using the estimated growth rates stated below. The growth rate does not exceed the long-term average growth rate for the business in which the CGU operates.

The key assumptions in 2014 and 2013 are as follows.

	2014	2013
Growth rate used to extrapolate cash flows beyond five-year period	3%	3%
Gross margin	19%-24%	19%-24%
Discount rate applied	12%-14%	12%-14%

Assumptions were used in the value in use calculations of the above cash-generating units for 31 December 2014 and 2013. The following describes each key assumption on which management has based its cash flow projections to undertake impairment testing of goodwill:

Budgeted gross margins - The basis used to determine the value assigned to the budgeted gross margins is the average gross margins achieved in the year immediately before the budget year, increased for expected efficiency improvements and expected market development.

Discount rate - The discount rate used reflects specific risks relating to the relevant units.

The values assigned to key assumptions are consistent with external information sources.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2014

20. INTANGIBLE ASSETS – GROUP AND COMPANY

Group	Patents and licences RMB'000	Technology know-how RMB'000	Concession RMB'000	Others RMB'000	Total RMB'000
At cost:					
At 1 January 2014	763,387	544,096	420,467	231,774	1,959,724
Additions	37,366	587	618	38,840	77,411
Transferred from construction in progress (Note 16)	-	-	-	664	664
Disposals	(2,727)	(13,856)	(8,084)	(7,313)	(31,980)
At 31 December 2014	798,026	530,827	413,001	263,965	2,005,819
Accumulated amortisation and impairment:					
At 1 January 2014	452,106	348,063	85,206	83,850	969,225
Amortisation for the year (Note 8)	42,896	32,337	17,018	33,355	125,606
Disposals	(1,715)	(1,898)	(174)	(514)	(4,301)
At 31 December 2014	493,287	378,502	102,050	116,691	1,090,530
Net carrying amount:					
At 31 December 2014	304,739	152,325	310,951	147,274	915,289

Group	Patents and licences RMB'000	Technology know-how RMB'000	Concession RMB'000	Others RMB'000	Total RMB'000
At cost:					
At 1 January 2013	737,275	501,274	425,779	191,508	1,855,836
Additions	26,314	42,822	-	36,858	105,994
Transferred from construction in progress (Note 16)	-	-	-	7,729	7,729
Business combination	15,678	-	-	568	16,246
Disposals	-	-	(5,312)	(2,013)	(7,325)
Disposal of subsidiaries	(13,210)	-	-	(2,632)	(15,842)
Exchange realignment	(2,670)	-	-	(244)	(2,914)
At 31 December 2013	763,387	544,096	420,467	231,774	1,959,724
Accumulated amortisation and impairment:					
At 1 January 2013	421,718	311,002	67,789	59,771	860,280
Amortisation for the year (Note 8)	43,459	29,771	17,417	23,970	114,617
Business combination	-	-	-	21	21
Impairment (Note 8)	-	7,290	-	1,624	8,914
Disposal of subsidiaries	(12,326)	-	-	(1,946)	(14,272)
Exchange realignment	(745)	-	-	410	(335)
At 31 December 2013	452,106	348,063	85,206	83,850	969,225
Net carrying amount:					
At 31 December 2013	311,281	196,033	335,261	147,924	990,499

Amortisation of RMB79,539,000 (2013: RMB96,598,000) and RMB46,067,000 (2013: RMB18,019,000) is included in the 'administrative expense' and 'cost of sales', respectively, in the consolidated income statement.

Notes to the consolidated financial statements

20. INTANGIBLE ASSETS – GROUP AND COMPANY (CONTINUED)

Company	Patents and licences RMB'000	Others RMB'000	Total RMB'000
At cost:			
At 1 January 2014	3,348	122,162	125,510
Additions	-	17,020	17,020
Disposals	-	(2,644)	(2,644)
At 31 December 2014	3,348	136,538	139,886
Accumulated amortisation:			
At 1 January 2014	2,148	29,621	31,769
Amortisation for the year	335	17,926	18,261
At 31 December 2014	2,483	47,547	50,030
Net carrying amount:			
At 31 December 2014	865	88,991	89,856
	Patents and licences RMB'000	Others RMB'000	Total RMB'000
At cost:			
At 1 January 2013	3,348	95,682	99,030
Additions	-	25,194	25,194
Transferred from construction in progress (note 16)	-	3,299	3,299
Disposals	-	(2,013)	(2,013)
At 31 December 2013	3,348	122,162	125,510
Accumulated amortisation:			
At 1 January 2013	1,813	18,248	20,061
Amortisation for the year	335	11,373	11,708
At 31 December 2013	2,148	29,621	31,769
Net carrying amount:			
At 31 December 2013	1,200	92,541	93,741

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2014

21. INVESTMENTS IN SUBSIDIARIES - COMPANY

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Unlisted investments, at cost	16,481,570	14,780,706
Listed investment in Mainland China, at cost	1,470,074	1,470,074
Impairment of unlisted investments	(149,571)	(149,571)
	<u>17,802,073</u>	<u>16,101,209</u>
Market value of listed shares	<u>9,144,121</u>	<u>8,534,678</u>

The Company has a subsidiary, Shanghai Mechanical & Electrical Industry Co., Ltd. ("Shanghai Mechanical & Electrical"), which is listed on the Shanghai Stock Exchange, with a carrying amount of RMB1,470,074,000 (2013: RMB1,470,074,000). As at 31 December 2014, the fair market value of the listed shares of the subsidiary held by the Company amounted to RMB9,144,121,000 (2013: RMB8,534,678,000).

The movement of impairment is as follows:

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
At 1 January	149,571	108,155
Addition	-	41,416
Disposal	-	-
At 31 December	<u>149,571</u>	<u>149,571</u>

Particulars of the principal subsidiaries are as follows:

Company name	Place of incorporation/ registration and operation	Registered capital (in'000)	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Shanghai Electric Group Shanghai Electric Machinery Co., Ltd. 上海電氣集團上海電機廠有限公司	PRC	RMB 241,818	100%	-	Production and sale of turbine generators and spare parts
Shanghai Boiler Works, Ltd. 上海鍋爐廠有限公司	PRC	RMB 207,483	100%	-	Sale of power station boilers, industry boilers and power station equipment

Notes to the consolidated financial statements

21. INVESTMENTS IN SUBSIDIARIES - COMPANY (CONTINUED)

Particulars of the principal subsidiaries are as follows: (continued)

Company name	Place of incorporation/ registration and operation	Registered capital (In'000)	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Shanghai Electric Power Generation Equipment Co., Ltd. # 上海電氣電站設備有限公司	PRC	USD 264,792	-	60%	Design, manufacture and sale of power generation equipment and auxiliary products
Shanghai Electric Wind Power Equipment Co., Ltd. 上海電氣風電設備有限公司	PRC	RMB 1,028,000	100%	-	Production and sale of wind power equipment, spare parts and provision of after-sales service
SEC Power Generation Environment Protection Engineering Co., Ltd. 上海電氣電站環保工程有限公司	PRC	RMB 50,000	95%	-	Design, manufacture and sale of desulphurisation equipment
Shanghai Heavy Machinery Plant Co., Ltd. 上海重型機器廠有限公司	PRC	RMB 1,973,210	100%	-	Sale of metallurgy materials, spare parts, power station equipment and anti-pressure containers
Shanghai Electric Nuclear Power Equipment Co., Ltd. 上海電氣核電設備有限公司	PRC	RMB 2,092,000	100%	-	Production and sale of nuclear power equipment spare parts and provision of after-sales service
Shanghai No.1 Machine Tool Works Co., Ltd. 上海第一機床廠有限公司	PRC	RMB 620,000	100%	-	Design, manufacture of civil nuclear bearing equipment and electrical and mechanical equipment
Shanghai Electric Group Finance Co., Ltd. 上海電氣集團財務有限責任公司	PRC	RMB 1,500,000	73.38%	6.24%	Provision of financial services
Shanghai Electric International Economic and trade Ltd. 上海電氣國際經濟貿易有限公司	PRC	RMB 350,000	100%	-	Import and export of products
Shanghai Mechanical & Electrical Industry Co., Ltd. ^ 上海機電股份有限公司	PRC	RMB 1,022,740	47.37%	0.02%	Production and sale of elevators, printing and packing machinery, artificial boards, air-conditioners, welding materials and engineering machinery
Shanghai Electric Group General Refrigeration and Air-conditioning Equipment Co., Ltd. * 上海電氣集團通用冷凍空調設備有限公司*	PRC	RMB 351,340	-	47.39%	Production and sale of refrigeration and air-conditioning equipment provision of technical services and equipment construction services

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2014

21. INVESTMENTS IN SUBSIDIARIES - COMPANY (CONTINUED)

Particulars of the principal subsidiaries are as follows: (continued)

Company name	Place of incorporation/ registration and operation	Registered capital (In'000)	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Shanghai Electric Group Printing & Packaging Machinery Co., Ltd.* 上海電氣集團印刷包裝機械有限公司	PRC	RMB 632,863	-	47.39%	Production and sale of printing and packaging equipment, spare parts and raw materials
Shanghai Mitsubishi Elevator Co., Ltd. #* 上海三菱電梯有限公司	PRC	USD 155,269	-	24.62%	Manufacture and sale of elevators, escalators, electronic ramps, building automation, management and safety systems and provision of related services
Shanghai Guanghua Printing Machinery Co., Ltd.* 上海光華印刷機械有限公司*	PRC	RMB 172,480	-	47.39%	Production and sale of printing machinery
Shanghai Electric Hydraulics Pneumatics Co., Ltd.* 上海電氣液壓氣動有限公司	PRC	RMB 251,243	-	47.39%	Sale of pressurised pumps and related equipment
Goss International Corporation* 美國高斯國際有限公司*	USA	USD 1.00	-	47.39%	Production and sale of printing equipment
Shanghai Machine Tool Works Ltd. 上海機床廠有限公司	PRC	RMB 698,733	100%	-	Production and sale of machinery and spare parts
Shanghai Electric Transmission and Distribution Group Co., Ltd.& 上海電氣輸配電集團有限公司&	PRC	RMB 2,000,000	50%	-	Production and sale of power transmission, distribution and controlling equipment
Shanghai Electric Wind Energy Co., Ltd. 上海電氣風能有限公司	PRC	EUR 104,006	51%	-	Design, research and development and sales wind power equipment and spare parts
Shanghai Electric Leasing Co., Ltd. 上海電氣租賃有限公司	PRC	RMB 500,000	100%	-	Provision of finance leases
Shanghai Electric Newage Co., Ltd. 上海電氣新時代有限公司	HK	RMB 50,000	100%	-	Investment and financing business
Shanghai Electric Hong Kong Co., Ltd. 上海電氣香港有限公司	HK	RMB 547,674	91.6%	-	Sales of machinery and electronic products and related services business, import and export trade business, trade business, investment business.

Notes to the consolidated financial statements

21. INVESTMENTS IN SUBSIDIARIES - COMPANY (CONTINUED)

Particulars of the principal subsidiaries are as follows: (continued)

- # Sino-foreign equity joint ventures
- ^ SMEI is 47.39% owned by the Company and is accounted for as a subsidiary by virtue of the Company's control over it. Details of the disclosure are included in note 4.
- * The Company consolidated the results of these entities because the Company's subsidiaries control these entities.
- & Pursuant to the agreement, the Company is entitled to a contractual right to acquire an additional 1% equity from the counterparty at the Company's discretion. Taking into account the potential voting right, Shanghai Electric Transmission and Distribution Group Co., Ltd. ("SETD") has been included in the consolidation scope of the Group's consolidated financial statements.

The above table lists the subsidiaries of the Group which, in the opinion of the directors, principally affected the results for the year or formed a substantial portion of the net assets of the Group. To give details of other subsidiaries would, in the opinion of the directors, result in particulars of excessive length.

Details of the Group's subsidiaries that have material non-controlling interests are set out below:

	2014	2013
	RMB'000	RMB'000

Percentage of equity interest held by non-controlling interests:

SMEI	52.61%	52.65%
SETD	50%	50%

	2014	2013
	RMB'000	RMB'000

Profit for the year allocated to non-controlling interests:

SMEI	946,871	1,280,284
SETD	230,191	230,464

Dividends paid to non-controlling interests of:

SMEI	821,896	669,925
SETD	91,589	50,000

Accumulated balances of non-controlling interests at the reporting dates:

SMEI	5,659,068	5,342,112
SETD	1,898,007	1,678,130

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2014

21. INVESTMENTS IN SUBSIDIARIES - COMPANY (CONTINUED)

The following tables illustrate the summarised financial information of the above subsidiaries. The amounts disclosed are before any inter-company elimination:

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
SMEI		
Revenue	20,778,933	19,769,379
Total expenses	(18,979,141)	(18,077,626)
Profit for the year	1,799,792	1,691,753
Total comprehensive income	1,812,470	1,666,198
Current assets	24,651,133	22,230,426
Non-current assets	5,117,962	4,890,034
Current liabilities	18,970,967	18,266,618
Non-current liabilities	2,186,223	787,007
Net cash flows from operating activities	2,011,963	1,758,893
Net cash flows used in investing activities	10,238	(38,766)
Net cash flows used in financing activities	(1,073,855)	(2,356,343)
Effect of changes in exchange rate on cash	(15,696)	(18,590)
Net increase/ (decrease) in cash and cash equivalents	932,650	(654,806)
	2014 RMB'000	2013 RMB'000
SETD		
Revenue	8,895,237	7,685,268
Total expenses	(8,434,856)	(7,318,994)
Profit for the year	460,381	366,274
Total comprehensive income for the year	460,142	366,274
Current assets	6,258,653	5,369,416
Non-current assets	1,110,647	1,155,963
Current liabilities	4,125,951	3,615,061
Non-current liabilities	76,925	116,516
Net cash flows from operating activities	173,312	454,156
Net cash flows from/(used in) investing activities	50,220	(90,055)
Net cash flows used in financing activities	(51,937)	(292,420)
Effect of changes in exchange rate on cash	(35)	(772)
Net increase in cash and cash equivalents	171,560	70,909

22. INVESTMENTS IN JOINT VENTURES

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
At 31 December	3,040,806	6,270

Set out below is the joint venture of the Group as at 31 December 2014, which, in the opinion of the directors, are material to the Group. The joint venture listed below has share capital consisting of solely of ordinary shares, which is held directly by the Group.

Company name	Place of incorporation/ registration and operation	Registered capital (in'000)	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Ansaldo Energia S.p.A ("AEN")	Italy	EUR100,000	40%	-	Provide service in respect of power plants equipment and related parts and manufacturing business of gas turbines

On 8 May 2014, Shanghai Electric Hong Kong Co., Ltd. ("Shanghai Electric Hong Kong"), a wholly-owned subsidiary of the Company entered into a share purchase agreement with Fondo Strategico Italiano S.p.A. ("FSI") to acquire 40% equity interest of AEN with a cash consideration of EUR400,000,000 (the "Transaction"). The Transaction was completed on 4 December 2014. Upon the completion of the Transaction, Shanghai Electric Hong Kong became a 40% equity interest shareholder of AEN.

As at 31 December 2014, according to the article of association, the Group jointly controls the operation of AEN with FSI and the investment of AEN is stated as a joint venture in the consolidated financial statements.

AEN is a private company and there is no quoted market price available for its shares.

There are no contingent liabilities relating to the Group's interest in the joint ventures.

In addition, the functional currency of AEN is Euro while the presentation currency of the Group is RMB. The investment in AEN is exposed to the foreign exchange risk. In order to mitigate the foreign exchange risk, the Group uses EUR400,000,000 (equivalent to RMB2,982,240,000) of short-term borrowing as hedging instrument. Formal document had been made to describe the above hedging relations between hedging instrument and hedged item, as well as risk management objectives and hedging strategies. Meanwhile, The Group performed validity tests and the result showed the above hedging was highly effective this year. Therefore, the RMB42,720,000 of net decline in investment to AEN was hedged by exchange gains on the EUR400,000,000 of short-term borrowing and the net amount has been recognized in the consolidated other comprehensive income.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2014

22. INVESTMENTS IN JOINT VENTURES(CONTINUED)

Summarised financial information for joint venture

Set out below are the summarised financial information for AEN which are accounted for using the equity method.

Summarised consolidated balance sheet

	31 December 2014
	RMB'000
Current	
Assets	8,742,153
Liabilities	(10,205,934)
Non-current	
Assets	11,077,792
Liabilities	(5,841,478)
Net assets	3,772,533

Summarised consolidated statement of comprehensive income

	2014
	RMB'000
Revenue	10,185,211
Profit or loss before tax	238,863
Income tax expense	(193,521)
Post-tax profit	45,342
Other comprehensive income	(598,533)
Total comprehensive income	(553,191)
Dividends received from joint venture	-

The information above reflects the amounts presented in the financial statements of the joint ventures for the year ended 31 December 2014, adjusted for differences in accounting policies between the Group and the joint ventures, and not SEG's share of those amounts.

22. INVESTMENTS IN JOINT VENTURES(CONTINUED)**Reconciliation of summarised financial information**

Reconciliation of the summarised financial information presented to the carrying amount of its interest in the joint venture.

Summarised financial information	2014 RMB'000
Opening net assets at acquisition day	3,879,333
Profit for the period	-
Other comprehensive income	(106,800)
Closing net assets	3,772,533
Interest in Joint Venture @40%	1,509,013
Goodwill	1,473,227
Carrying value	2,982,240

The following table illustrates the aggregate financial information of the Group's joint ventures that are not individually material:

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Share of the joint ventures' profit for the year	944	4,088
Share of the joint ventures' other comprehensive income	-	-
Share of the joint ventures' total comprehensive income	944	4,088
Aggregate carrying amount of the Group's investments in the joint ventures (excluding impairment)	58,566	6,270

23. INVESTMENTS IN ASSOCIATES

Group	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Investments, at cost:		
Share of net assets	3,791,884	3,864,105
Goodwill on acquisition	-	21,282
Impairment	-	(3,443)
	3,791,884	3,881,944
Share of associates' results in the consolidated income statement	532,073	807,463

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2014

23. INVESTMENTS IN ASSOCIATES(CONTINUED)

Company	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Investments, at cost:	1,886,062	1,797,094
Impairment	-	-
	<u>1,886,062</u>	<u>1,797,094</u>

Set out below are the associates of the Group as at 31 December 2014, which, in the opinion of the directors, are material to the Group. The associates as listed below have share capital consisting solely of ordinary shares, which are held directly by the Group; the country of incorporation or registration is also their principal place of business.

Company name	Place of incorporation/ registration and operation	Registered capital (In'000)	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Shanghai Rail Traffic Equipment Development Co., Ltd. 上海軌道交通設備發展有限公司	PRC	RMB 676,041	34.21%	-	Production, sale, maintenance and technology development of city rail-traffic equipment and provision of consultancy services
Siemens Gas Turbine Parts Co., Ltd. # 上海西門子燃氣輪機部件有限公司 #	PRC	EUR 32,000	49%	-	Production and sale of combustion chambers and burners
Siemens Power Equipment Packages Co., Ltd. # 上海西門子電站成套設備有限公司 #	PRC	RMB 20,000	35%	-	System integration of fossil power plant equipment, import and export of fossil power plant equipment and relevant technical consultation
Schneider Shanghai Power Distribution Electrical Apparatus Co., Ltd. # 上海施耐德配電電器有限公司 #	PRC	USD 11,000	20%	-	Production and sale of low voltage air breakers and low voltage containers
Schneider Shanghai Industrial Control Co., Ltd. # 上海施耐德工業控制有限公司 #	PRC	USD 14,560	20%	-	Production and sale of circuit breakers, thermal overload relays, contactors and industrial control components

Notes to the consolidated financial statements

23. INVESTMENTS IN ASSOCIATES(CONTINUED)

Company name	Place of incorporation/ registration and operation	Registered capital (in'000)	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Siemens Shanghai Switchgear Ltd. # 上海西門子開關有限公司 #	PRC	EUR 15,300	45%	-	Design, manufacture and sale of switchgears and related products
MWB (Shanghai) Co., Ltd. # 上海MWB互感器有限公司 #	PRC	USD 18,344	-	35%	Production and sale of mutual inductors
Trench High Voltage Products Co., Ltd., Shenyang # 傳奇電氣(瀋陽)有限公司 #	PRC	RMB 112,634	35%	-	Production and sale of bushings and instrument transformers
Siemens Shanghai High Voltage Switchgear Co., Ltd. # 上海西門子高壓開關有限公司 #	PRC	USD 13,100	49%	-	Production and sale of gas insulated switchgears
SEC Alstom (Shanghai Baoshan) Transformers Co., Ltd. # 上海電氣阿爾斯通寶山變壓器有限公司 #	PRC	USD 50,180	50%	-	Production and sale of oil-immersed power transformers
SEC Alstom (Wuhan) Transformers Co., Ltd. # 上海電氣阿爾斯通武漢變壓器有限公司 #	PRC	EUR 20,000	25%	25%	Production and sale of oil-immersed power transformers
Yileng Carrier Air Conditioning Equipment Co., Ltd. # * 上海一冷開利空調設備有限公司 # *	PRC	RMB 372,343	-	14.21%	Production and sale of centralised air-conditioning systems
Shanghai Marathon-Gexin Electric Co., Ltd. # * 上海馬拉松革新電氣有限公司 # *	PRC	USD 8,000	-	21.31%	Production, repair and sale of electric machines and machine sets
Mitsubishi Electric Shanghai Mechanical & Electrical Elevator Co., Ltd. # * 三菱電機上海機電電梯有限公司 # *	PRC	USD 53,000	-	18.94%	Research and development, manufacture and sale of major components of elevators, escalators and automatic sidewalks
Shanghai amaiz special Yantian Coating Machinery Co., Ltd. # * 上海阿耐斯特岩田塗裝機械有限公司 # *	PRC	JPY 329,412	-	18.94%	Design, manufacture and sale of, compression mechanical, spraying mechanical, spraying equipment, hydraulic equipment
Chengdu Ri Yong-JEA Gate Electric Co., Ltd. * 成都日用友捷汽車電氣有限公司 *	PRC	RMB 20,000	-	9.47%	Design, manufacture and sale of auto radiator fans, blowers and micromotors

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2014

23. INVESTMENTS IN ASSOCIATES(CONTINUED)

Company name	Place of incorporation/ registration and operation	Registered capital (in'000)	Percentage of equity attributable to the Company		Principal activities
			Direct	Indirect	
Shanghai Nabtesco Hydraulic Co., Ltd. # * 上海納博特斯克液壓有限公司#*	PRC	USD 14,500	-	14.20%	Production and sale of hydraulic travelling motors and swing motors
Shanghai Ri Yong-JEA Gate Electric Co., Ltd. # * 上海日用-友捷汽車電氣有限公司#*	PRC	USD 17,000	-	18.94%	Design, manufacture and sale of auto radiator fans, blowers and micromotors
Shanghai Faiverley Transport Co., Ltd. # * 上海法維萊交通車輛設備有限公司#*	PRC	DEM 10,500	-	23.20%	Production and sale of key systems for modern railway vehicles and locomotives
Sauer Shanghai Hydrostatic Transmission Co., Ltd. # * 上海薩澳液壓傳動有限公司#*	PRC	USD 18,000	-	18.94%	Production and sale of hydraulic piston pumps and motors
Shanghai Jintai Engineering Machinery Co., Ltd. * ("Shanghai Jintai") 上海金泰工程機械有限公司*	PRC	RMB 832,239	-	23.20%	Manufacturing and operation of engineering machinery
Siemens Wind Power Blades (Shanghai) Co., Ltd. # 西門子風力發電設備(上海)有限公司#	PRC	EUR 60,828	51%	-	Manufacturing of valves and cocks

Sino-foreign equity joint ventures

* The investments in these entities are indirectly held by the Group through its subsidiary Shanghai Mechanical & Electrical. The Group exercises significant influence on these entities.

The above table lists the associates of the Group which, in the opinion of the directors, principally affected the results for the year or formed a substantial portion of the net assets of the Group. To give details of other associates would, in the opinion of the directors, result in particulars of excessive length.

Notes to the consolidated financial statements

23. INVESTMENTS IN ASSOCIATES (CONTINUED)

The following table illustrates the aggregate financial information of the Group's associates that are not individually material:

Summarised financial information for associates

Set out below are the summarised financial information for five significant associates including Shanghai Jintai Engineering Machinery Co., Ltd. ("Shanghai Jintai"), Yileng Carrier Air Conditioning Equipment Co., Ltd. ("Yileng Carrier"), Mitsubishi Electric Shanghai Mechanical & Electrical Elevator Co., Ltd. ("Mitsubishi Electric"), Shanghai Ri Yong-JEA Gate Electric Co., Ltd. ("Shanghai Ri Yong-JEA") and Shanghai Rail Traffic Equipment Development Co., Ltd. ("Shanghai Rail") which are accounted for using the equity method.

Summarised balance sheet and statement of comprehensive income

	Shanghai Jintai 2014 RMB'000	Yileng Carrier 2014 RMB'000	Mitsubishi Electric 2014 RMB'000	Shanghai Ri Yong-JEA 2014 RMB'000	Shanghai Rail 2014 RMB'000
Current					
Assets	667,452	2,156,675	1,122,313	604,018	1,651,503
Liabilities	(226,004)	(902,626)	(830,358)	(294,654)	(958,588)
Non-current					
Assets	584,310	211,981	572,923	187,509	350,650
Liabilities	(45,082)	-	(10,723)	(9,568)	(4,262)
Net assets	<u>980,676</u>	<u>1,466,030</u>	<u>854,155</u>	<u>487,305</u>	<u>1,039,303</u>
Revenue	752,755	3,218,388	2,858,615	1,451,990	948,067
Profit or loss from continuing operations	<u>75,492</u>	<u>593,709</u>	<u>185,073</u>	<u>148,296</u>	<u>46,673</u>
Post-tax profit from continuing operations	<u>69,235</u>	<u>446,638</u>	<u>156,816</u>	<u>125,086</u>	<u>39,070</u>
Other comprehensive income	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
Total comprehensive income	<u>69,235</u>	<u>446,638</u>	<u>156,816</u>	<u>125,086</u>	<u>39,070</u>
Dividends received from associates	<u>21,045</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>29,813</u>	<u>-</u>

The information above reflects the amounts presented in the financial statements of the associates (and not SEG's share of those amounts) adjusted for differences in accounting policies between the Group and the associates.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2014

23. INVESTMENTS IN ASSOCIATES(CONTINUED)

Reconciliation of summarised financial information

Reconciliation of the summarised financial information presented to the carrying amount of its interest in associates

	Shanghai Jintai 2014 RMB'000	Yileng Carrier 2014 RMB'000	Mitsubishi Electric 2014 RMB'000	Shanghai Ri Yong-JEA 2014 RMB'000	Shanghai Rail 2014 RMB'000
Opening net asset 1 January	911,441	1,019,392	697,339	362,219	1,000,233
Profit for the period	69,235	446,638	156,816	125,086	39,070
Other comprehensive income	-	-	-	-	-
Closing net assets	980,676	1,466,030	854,155	487,305	1,039,303
Share of associates	49%	30%	40%	40%	34%
Interest in associates	480,531	439,809	341,662	194,922	353,363
Goodwill	-	-	-	-	-
Carrying value	480,531	439,809	341,662	194,922	353,363

24. LOANS AND LEASE RECEIVABLES – GROUP AND COMPANY

Group	2014			2013		
	Gross RMB'000	Provision RMB'000	Net RMB'000	Gross RMB'000	Provision RMB'000	Net RMB'000
Loans to the ultimate holding company	4,895,017	(122,375)	4,772,642	3,550,000	(35,500)	3,514,500
Loans to SEC group companies*	531,500	(13,288)	518,212	743,000	(9,480)	733,520
Loans to associates	50,000	(1,250)	48,750	50,000	(500)	49,500
Loans to other related parties	25,000	(625)	24,375	33,000	(330)	32,670
Loans to a third party	220,000	(5,500)	214,500	-	-	-
	5,721,517	(143,038)	5,578,479	4,376,000	(45,810)	4,330,190
Lease receivables	6,591,514			4,482,153		
Less: unearned finance income	(1,034,016)			(785,024)		
Net lease receivables	5,557,498	(208,384)	5,349,114	3,697,129	(175,370)	3,521,759
	11,279,015	(351,422)	10,927,593	8,073,129	(221,180)	7,851,949
Portion classified as current assets	7,106,180	(247,101)	6,859,079	5,610,711	(169,565)	5,441,146
Non-current portion	4,172,835	(104,321)	4,068,514	2,462,418	(51,615)	2,410,803

* SEC group companies are defined as the Group's related companies over which SE Corporation is able to exert control.

24. LOANS AND LEASE RECEIVABLES – GROUP AND COMPANY (CONTINUED)

The Group provides finance lease services to customers who purchase equipment from the Group or other vendors through Shanghai Electric Leasing Co., Ltd. The tenure of finance lease contracts entered between the Group and lessees range from two to five years. At the end of the lease term, the lessee has an option to purchase the leased assets at a nominal price, then ownership of the leased assets will be transferred to the lessee.

Loans to a third party are entered into with the Finance Company under the export credit arrangements. Those loans are of 3 years term and with a interest rate of 5.7%.

The movement in the provision for impairment of loans and lease receivables are as follows:

	2014		2013	
	Impairment of loans receivable RMB'000	Impairment of lease receivables RMB'000	Impairment of loans receivable RMB'000	Impairment of lease receivables RMB'000
At 1 January	45,810	175,370	17,916	135,292
Impairment losses recognised (note 8)	97,228	33,014	27,894	40,078
At 31 December	143,038	208,384	45,810	175,370

The detailed analysis on loans receivable by category is as follows:

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Credit loans receivable	5,165,017	3,600,000
Guaranteed loans receivable	556,500	776,000
	5,721,517	4,376,000

As at 31 December 2014, none (2013: nil) of the Group's loans receivable was past due. The annual interest rates of loans provided to related parties range from 5.04% to 6.00% (2013: 5.04% to 6.00%).

The aging analysis of the gross and net amounts of lease receivables, determined based on the age of the receivables since the effective dates of the relevant lease contracts, as at the end of the reporting period is as follows:

	2014		2013	
	Lease receivables RMB'000	Net lease receivables RMB'000	Lease receivables RMB'000	Net lease receivables RMB'000
Within 1 year	3,219,800	2,723,898	2,899,196	2,329,426
Over 1 year but within 5 years	3,368,947	2,832,697	1,579,913	1,365,249
Over 5 years	2,767	903	3,044	2,454
	6,591,514	5,557,498	4,482,153	3,697,129

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2014

24. LOANS AND LEASE RECEIVABLES – GROUP AND COMPANY (CONTINUED)

The table below illustrates the gross and net amounts of lease receivables the Group expects to receive in the following five consecutive accounting years:

	2014		2013	
	Lease receivables RMB'000	Net lease receivables RMB'000	Lease receivables RMB'000	Net lease receivables RMB'000
Within 1 year	2,041,877	1,703,106	1,494,993	1,234,711
Over 1 year but within 5 years	3,984,960	3,334,268	2,318,896	1,861,829
Over 5 years	564,677	520,124	668,264	600,589
	6,591,514	5,557,498	4,482,153	3,697,129

There were no unguaranteed residual values in connection with finance lease arrangements or contingent lease arrangements of the Group that needed to be recorded as at the end of the reporting period.

As part of its normal business, the Group entered into an arrangement (the "Arrangement 1") to transfer certain lease receivables to banks. Under the Arrangement 1, the Group may be required to reimburse the banks for losses if any lessees default. The Group is exposed to default risks of the lessees after the transfer and accordingly, it continued to recognise the full carrying amount of such lease receivables and treat the transactions as borrowing. Subsequent to the transfer, the Group does not retain any rights on the use of the lease receivables, including sale, transfer or pledge of the lease receivables to any other third parties. The aggregate carrying amount of lease receivables transferred under the Arrangement 1 that have not been settled as at 31 December 2014 amounted to RMB5,108,000 (2013: RMB18,033,000).

Company	2014			2013		
	Gross RMB'000	Provision RMB'000	Net RMB'000	Gross RMB'000	Provision RMB'000	Net RMB'000
Loans to subsidiaries	1,495,000	-	1,495,000	2,245,000	-	2,245,000
Portion classified as current assets	875,000	-	875,000	1,545,000	-	1,545,000
Non-current portion	620,000	-	620,000	700,000	-	700,000

As at 31 December 2014, the above loans represent the entrusted loans provided by the Company to subsidiaries.

Annual interest rates of loans for current and non-current assets are 5.04%-6.00% and 5.04% respectively.

25. OTHER INVESTMENTS (NON-CURRENT) – GROUP AND COMPANY

	Group		Company	
	2014	2013	2014	2013
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Equity investments:				
- Available-for-sale (unlisted), at cost	37,986	40,046	24,925	12,925
- Impairment	(9,507)	(10,947)	-	-
	<u>28,479</u>	<u>29,099</u>	<u>24,925</u>	<u>12,925</u>
- Available-for-sale (listed), at fair value	829,188	556,124	571,075	373,031
	<u>857,667</u>	<u>585,223</u>	<u>596,000</u>	<u>385,956</u>
Debt investments:				
- Available-for-sale (unlisted), at fair value	324,670	284,578	-	-
- Available-for-sale (listed), at fair value	82,280	99,555	-	-
- Others (unlisted), at amortised cost	20,000	-	20,000	-
	<u>426,950</u>	<u>384,133</u>	<u>20,000</u>	<u>-</u>
	<u>1,284,617</u>	<u>969,356</u>	<u>616,000</u>	<u>385,956</u>

As at 31 December 2014, no listed available-for-sale equity investments were restricted for trading over certain periods (31 December 2013: Nil).

During the year, the increase in fair value of the Group's non-current available-for-sale investments recognised in other comprehensive income amounted to RMB533,051,000 (2013: decrease in fair value of RMB16,149,000). In addition, upon the disposal of certain non-current available-for-sale investments during the year, a cumulative gain of RMB90,646,000 (2013: RMB31,818,000) was transferred from equity and recognised in the consolidated income statement for the year 2014.

The above investments consist of investments in equity securities which were designated as available-for-sale financial assets.

As at 31 December 2014, certain unlisted available-for-sale equity investments with a carrying amount of RMB28,479,000 (2013: RMB29,099,000) were stated at cost less impairment because the range of reasonable fair value estimates is so significant that the directors are of the opinion that their fair value cannot be measured reliably. The Group does not intend to dispose of them in the near future.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2014

26. DEFERRED TAX – GROUP AND COMPANY

The analysis of deferred tax assets and deferred tax liabilities is as follows:

	Group		Company	
	2014	2013	2014	2013
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Deferred tax assets:				
- Deferred tax asset to be recovered after more than 12 months	1,933,154	1,471,770	290,408	295,687
- Deferred tax asset to be recovered within 12 months	831,065	702,132	200,545	215,298
	<u>2,764,219</u>	<u>2,173,902</u>	<u>490,953</u>	<u>510,985</u>
Deferred tax liabilities:				
- Deferred tax liability to be recovered after more than 12 months	(144,287)	(151,168)	-	-
- Deferred tax liability to be recovered within 12 months	(327,796)	(517,481)	(80,055)	(19,428)
	<u>(472,083)</u>	<u>(668,649)</u>	<u>(80,055)</u>	<u>(19,428)</u>

Group

The gross movements in deferred tax assets and liabilities during the year are as follows:

Deferred tax assets

	2014						
	Losses available for offsetting against future taxable profits	Impairment of assets and provisions	Unrealised loss on investments	Accrued expenses	Unrealised profit	Others	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
As at 1 January 2014	118,626	1,375,801	5,094	543,367	76,392	54,622	2,173,902
Deferred tax credited / (charged) to the consolidated income statement during the year (note 12)	(5,782)	466,135	(19,748)	113,599	(9,591)	30,521	575,134
Deferred tax charged to equity during the year	-	-	15,183	-	-	-	15,183
Gross deferred tax assets at 31 December 2014	<u>112,844</u>	<u>1,841,936</u>	<u>529</u>	<u>656,966</u>	<u>66,801</u>	<u>85,143</u>	<u>2,764,219</u>
Offset against deferred tax liabilities*							(80,740)
Net deferred tax assets at 31 December 2014							<u>2,683,479</u>

26. DEFERRED TAX – GROUP AND COMPANY (CONTINUED)**Deferred tax liabilities**

	2014					
	Revaluation of properties RMB'000	Fair value adjustment arising from acquisition of subsidiaries RMB'000	Unrealised gain on investments RMB'000	Unrealised profit RMB'000	Others RMB'000	Total RMB'000
As at 1 January 2014	(151,168)	(78,430)	(60,290)	(284,687)	(94,074)	(668,649)
Deferred tax credited/(charged) to the consolidated income statement during the year (note 12)	6,881	2,586	30,220	284,687	11,072	335,446
Deferred tax credited to equity during the year	-	-	(138,880)	-	-	(138,880)
Gross deferred tax liabilities at 31 December 2014	(144,287)	(75,844)	(168,950)	-	(83,002)	(472,083)
Offset against deferred tax assets*						80,740
Net deferred tax liabilities at 31 December 2014						(391,343)

Deferred tax assets

	2013						
	Losses available for offsetting against future taxable profits RMB'000	Impairment of assets and provisions RMB'000	Unrealised loss on investments RMB'000	Accrued expenses RMB'000	Unrealised profit RMB'000	Others RMB'000	Total RMB'000
As at 1 January 2013	65,764	1,186,877	48,488	524,758	87,236	38,279	1,951,402
Deferred tax credited / (charged) to the consolidated income statement during the year (note 12)	90,120	189,342	(30)	18,732	(10,844)	16,904	304,224
Deferred tax charged to equity during the year	-	-	(43,364)	-	-	-	(43,364)
Acquisition of subsidiaries	-	-	-	1,411	-	-	1,411
Disposal of subsidiaries	(37,587)	-	-	-	-	(602)	(38,189)
Exchange realignment	329	(418)	-	(1,534)	-	41	(1,582)
Gross deferred tax assets at 31 December 2013	118,626	1,375,801	5,094	543,367	76,392	54,622	2,173,902
Offset against deferred tax liabilities*							(56,979)
Net deferred tax assets at 31 December 2013							2,116,923

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2014

26. DEFERRED TAX – GROUP AND COMPANY (CONTINUED)

Deferred tax liabilities

	2013					
	Revaluation of properties RMB'000	Fair value adjustment arising from acquisition of subsidiaries RMB'000	Unrealised gain on investments RMB'000	Unrealised profit RMB'000	Others RMB'000	Total RMB'000
As at 1 January 2013	(152,625)	(128,600)	(71,270)	(167,913)	(94,297)	(614,705)
Deferred tax credited /(charged) to the consolidated income statement during the year (note 12)	1,457	7,696	(2,320)	(120,580)	311	(113,436)
Deferred tax credited to equity during the year	-	-	13,300	-	-	13,300
Acquisition of subsidiaries	-	(4,956)	-	-	(1,923)	(6,879)
Disposal of subsidiaries	-	47,430	-	3,806	-	51,236
Exchange realignment	-	-	-	-	1,835	1,835
Gross deferred tax liabilities at 31 December 2013	(151,168)	(78,430)	(60,290)	(284,687)	(94,074)	(668,649)
Offset against deferred tax assets*						56,979
Net deferred tax liabilities at 31 December 2013						(611,670)

Company

Deferred tax assets

	2014				2013			
	Impairment of assets and provisions RMB'000	Accrued expense RMB'000	Unrealised loss on investments RMB'000	Total RMB'000	Impairment of assets and provisions RMB'000	Accrued expense RMB'000	Unrealised loss on investments RMB'000	Total RMB'000
At 1 January	295,684	210,207	5,094	510,985	261,041	249,014	48,458	558,513
Deferred tax credited /(charged) to the income statement during the year	(9,276)	(6,191)	-	(15,467)	34,643	(38,807)	-	(4,164)
Deferred tax (charged)/ credited to equity during the year	-	-	(4,565)	(4,565)	-	-	(43,364)	(43,364)
Gross deferred tax assets at 31 December	286,408	204,016	529	490,953	295,684	210,207	5,094	510,985
Offset against deferred tax liabilities*				(80,055)				(19,428)
Net deferred tax assets at 31 December				410,898				491,557

Notes to the consolidated financial statements

26. DEFERRED TAX – GROUP AND COMPANY (CONTINUED)

Deferred tax liabilities

	2014			2013		
	Unrealised gain on investment RMB'000	Hedging instrument RMB'000	Total RMB'000	Unrealised gain on investment RMB'000	Hedging instrument RMB'000	Total RMB'000
At 1 January	(2,150)	(17,278)	(19,428)	(21,950)	(23,642)	(45,592)
Deferred tax credited to the income statement during the year	-	(343)	(343)	-	-	-
Deferred tax credited/(charged) to equity during the year	(76,600)	16,316	(60,284)	19,800	6,364	26,164
Gross deferred tax liabilities at 31 December	(78,750)	(1,305)	(80,055)	(2,150)	(17,278)	(19,428)
Offset against deferred tax assets*			80,055			19,428
Net deferred tax liabilities at 31 December			-			-

* For presentation purposes, certain deferred tax assets and liabilities have been offset in the statement of financial position.

Deferred tax assets have not been recognised in respect of the following items:

	Group		Company	
	2014 RMB'000	2013 RMB'000	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Tax losses	3,900,786	4,036,381	-	-
Deductible temporary differences	3,023,318	2,907,077	159	41,416
	<u>6,924,104</u>	<u>6,943,458</u>	<u>159</u>	<u>41,416</u>

Deferred tax assets for the tax losses and deductible temporary differences arising from these subsidiaries with operating losses have not been recognised in respect of the above items as it is not considered probable that taxable profits will be available against which the above items can be utilised.

Unrecognised deferred tax assets due from the annual deductible loss:

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
2014	-	80,229
2015	157,825	87,381
2016	153,778	218,312
2017	247,492	880,377
2018	1,023,511	1,660,141
2019 and after	2,318,180	1,109,941
	<u>3,900,786</u>	<u>4,036,381</u>

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2014

27. INVENTORIES – GROUP AND COMPANY

	Group		Company	
	2014 RMB'000	2013 RMB'000	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Raw materials	5,035,963	5,047,874	50,426	47,275
Work in progress	12,059,650	11,193,580	122,358	37,467
Finished goods	8,722,471	6,209,373	-	-
	25,818,084	22,450,827	172,784	84,742
Less: provision for impairment	(1,745,057)	(1,806,023)	(6,635)	(6,214)
	24,073,027	20,644,804	166,149	78,528

The cost of inventories recognised as expense and included in 'cost of sales' amounted to RMB32,811,198,000 (2013: RMB34,472,976,000), which included inventory write-down of RMB814,675,000 (2013: RMB632,023,000).

28. CONSTRUCTION CONTRACTS – GROUP AND COMPANY

	Group		Company	
	2014 RMB'000	2013 RMB'000	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Contract costs incurred plus recognised profits less losses	14,576,840	22,433,127	894,220	12,627,450
Less: progress billings	(12,464,864)	(20,927,414)	(803,703)	(12,448,475)
Gross amount due from contract customers	2,111,976	1,505,713	90,517	178,975

As at 31 December 2014, advances received from customers for contract work included in the Group's and the Company's balances of other payables and accruals amounted to approximately RMB3,637,465,000 (2013: RMB4,967,405,000) and RMB2,859,907,000 (2013: RMB2,441,151,000), respectively.

29. TRADE RECEIVABLES – GROUP AND COMPANY

	Group		Company	
	2014 RMB'000	2013 RMB'000	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Trade receivables	30,506,336	29,618,062	16,312,451	16,890,446
Less: provision for impairment	(4,450,559)	(4,349,682)	(296,610)	(778,077)
	26,055,777	25,268,380	16,015,841	16,112,369

For the sale of large-scale products, deposits and progress payments are required from customers. Retention money is calculated mainly at 5% to 10% of the total sales value, with retention periods of one to two years.

Notes to the consolidated financial statements

29. TRADE RECEIVABLES – GROUP AND COMPANY (CONTINUED)

For the sale of other products, the Group's trading terms with its customers are mainly on credit except for new customers, where payment in advance or cash on delivery is normally required. The credit period is generally three months and may extend to six months for key customers. The Group seeks to maintain strict control over its outstanding receivables and has a credit control policy to minimise credit risk. Overdue balances are regularly reviewed by senior management. In view of the aforementioned and the fact that the Group's trade receivables relate to a large number of diversified customers, there is no significant concentration of credit risk. Trade receivables are non-interest-bearing.

As part of its normal business, the Group entered into an arrangement (the "Arrangement 2") to transfer certain trade receivables to banks. Under the Arrangement 2, the Group may be required to reimburse the banks for losses if any customers default. The Group is exposed to default risks of the customers after the transfer and accordingly, it continued to recognise the full carrying amount of these trade receivables and treat the transactions as borrowings. Subsequent to the transfer, the Group does not retain any rights on the use of the trade receivables, including sale, transfer or pledge of the trade receivables to any other third parties. The aggregate carrying amount of trade receivables transferred under the Arrangement 2 that have not been settled as at 31 December 2014 amounted to RMB508,094,000 (2013: RMB806,722,000) (Note 40).

The aging analysis of the trade receivables as at the end of the reporting period, based on the due date and net of provision for bad and doubtful debts, is as follows:

	Group		Company	
	2014 RMB'000	2013 RMB'000	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Not due	17,730,784	17,411,100	11,932,753	11,606,178
Within 3 months past due	3,443,210	2,210,641	1,502,413	560,639
Over 3 months but within 6 months past due	1,318,811	2,012,003	459,021	1,207,499
Over 6 months but within 1 year past due	1,662,242	1,844,327	884,633	983,169
Over 1 year but within 2 years past due	1,297,115	1,380,238	920,116	962,976
Over 2 years but within 3 years past due	515,059	386,405	206,823	469,494
Over 3 years past due	88,556	23,666	110,082	322,414
	<u>26,055,777</u>	<u>25,268,380</u>	<u>16,015,841</u>	<u>16,112,369</u>

The aging analysis of the trade receivables as at the end of the reporting period, based on the invoice date and net of provision for bad and doubtful debts, is as follows:

	Group		Company	
	2014 RMB'000	2013 RMB'000	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Within 3 months	14,782,676	11,573,938	7,966,109	5,760,333
Over 3 months but within 6 months	1,989,406	1,700,780	850,350	489,812
Over 6 months but within 1 year	2,570,297	3,862,732	934,924	2,406,810
Over 1 year but within 2 years	3,796,175	4,159,038	3,234,150	3,392,726
Over 2 years but within 3 years	1,605,358	2,581,588	1,593,055	2,090,194
Over 3 years	1,311,865	1,390,304	1,437,253	1,972,494
	<u>26,055,777</u>	<u>25,268,380</u>	<u>16,015,841</u>	<u>16,112,369</u>

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2014

29. TRADE RECEIVABLES – GROUP AND COMPANY (CONTINUED)

The movements in the provision for impairment of trade receivables are as follows:

	Group		Company	
	2014 RMB'000	2013 RMB'000	2014 RMB'000	2013 RMB'000
At 1 January	4,349,682	4,112,568	778,077	786,841
Impairment losses recognised (Note 8)	600,412	656,864	-	224,126
Acquisition of subsidiaries	-	3,382	-	-
Disposal of subsidiaries	-	(78,988)	-	-
Amount written off as uncollectible	(14,633)	(11,647)	-	-
Impairment losses reversed (Note 8)	(484,902)	(332,443)	(481,467)	(232,890)
Others	-	(54)	-	-
	4,450,559	4,349,682	296,610	778,077

The creation and release of provision for impaired receivables have been included in 'administrative expenses' in the consolidated income statement (Note 8).

The aging analysis of the trade receivables that are not considered to be impaired is as follows:

	Group		Company	
	2014 RMB'000	2013 RMB'000	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Neither past due nor impaired	15,134,737	17,364,574	10,189,033	11,146,031
Less than 3 months past due	2,544,454	1,888,091	1,256,499	380,539
3 to 6 months past due	640,671	726,778	323,410	295,235
Over 6 months past due	1,099,074	130,992	496,065	-
	19,418,936	20,110,435	12,265,007	11,821,805

Receivables that were neither past due nor impaired relate to a large number of diversified customers for whom there was no recent history of default.

Receivables that were past due but not impaired relate to a number of independent customers that have a good track record with the Group. Based on past experience, the directors of the Company are of the opinion that no provision for impairment is necessary in respect of these balances as there has not been a significant change in credit quality and the balances are still considered fully recoverable.

Notes to the consolidated financial statements

29. TRADE RECEIVABLES – GROUP AND COMPANY (CONTINUED)

The amounts due from related parties included above are analysed as follows:

	Group		Company	
	2014 RMB'000	2013 RMB'000	2014 RMB'000	2013 RMB'000
The ultimate holding company	53,307	75,563	-	-
Subsidiaries	-	-	497,277	483,808
Associates	24,760	47,999	-	-
SEC group companies	76,049	117,572	-	-
Other related companies	281,239	897,418	261,975	817,910
	435,355	1,138,552	759,252	1,301,718

The amounts due from related parties are on credit terms similar to those offered to the major customers of the Group.

The carrying amounts of the Group's trade receivables are denominated in the following currencies:

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
EUR	206,960	461,263
USD	3,374,396	3,844,230

30. DISCOUNTED BILLS RECEIVABLE - GROUP

A maturity profile of the discounted bills receivable of the Group as at the reporting date is as follows:

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Within 3 months	131,423	494,693
Over 3 months but within 6 months	59,081	59,758
	190,504	554,451
Less: Provision for discounted bills receivable	(4,763)	(5,749)
	185,741	548,702

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2014

30. DISCOUNTED BILLS RECEIVABLE - GROUP (CONTINUED)

The movements in the provision for impairment of discounted bills receivable are as follows:

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
At 1 January	5,749	9,054
Impairment losses reversed (note 8)	(986)	(3,305)
	<u>4,763</u>	<u>5,749</u>

Discounted bills receivable due from related parties are analysed as follows:

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Associates	38,989	14,890
SEC group companies	88,886	496,003
Other related companies	8,963	-
	<u>136,838</u>	<u>510,893</u>

The annual interest rates of discounting services provided to related parties ranged from 4.11% to 7.59% for the year ended 31 December 2014 (2013: 5.15% to 7.38%)

Discounted bills receivable for bills issued by related parties to third parties are analysed as follows:

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Associates	34,805	5,931
SEC group companies	2,551	41,718
	<u>37,356</u>	<u>47,649</u>

Discounted bills receivable relate to bills discounted by SEC group companies and the associates of the Group at the Finance Company. For those bills endorsed by banks, the banks have an irrevocable liability to effect payment when the bills fall due. With regard to commercial acceptance bills, all of them are with recourse to the issuers and endorsers.

Notes to the consolidated financial statements

31. BILLS RECEIVABLE – GROUP AND COMPANY

A maturity profile of the bills receivable as at the end of the reporting period is as follows:

	Group		Company	
	2014 RMB'000	2013 RMB'000	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Within 3 months	2,444,894	2,353,572	129,573	72,457
Over 3 months but within 6 months	3,005,492	2,104,585	547,740	145,276
Over 6 months but within 1 year	939,737	410,763	124,887	216,330
	<u>6,390,123</u>	<u>4,868,920</u>	<u>802,200</u>	<u>434,063</u>

Bills receivable due from related parties included above are analysed as follows:

	Group		Company	
	2014 RMB'000	2013 RMB'000	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Subsidiaries	-	-	-	15,000
Associates	27,919	11,125	-	-
SEC group companies	87,716	135,672	-	-
	<u>115,635</u>	<u>146,797</u>	<u>-</u>	<u>15,000</u>

The balances are unsecured, non-interest-bearing and repayable as and when the bills fall due.

Included in the balance of bills receivable as at 31 December 2014 was an amount of RMB298,312,000 (2013: RMB553,250,000) related to bills receivable discounted by the Group companies with Finance Company and bill (2013: RMB15,000,000) related to bills receivable discounted by the Group companies with outside financial institutions (note 40). The balance was thus recorded as bills receivable in the Group's consolidated statement of financial position as at 31 December 2014.

32. PREPAYMENTS, DEPOSITS AND OTHER RECEIVABLES – GROUP AND COMPANY

	Group		Company	
	2014 RMB'000	2013 RMB'000	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Prepayments	7,445,608	7,944,310	2,658,086	2,952,168
Deposits and other receivables	1,413,680	1,222,638	887,950	336,575
Prepaid land lease payments (note 18)	-	43,352	-	5,403
Dividend receivables	25,784	72,358	296,449	184,800
Other current assets	537,502	411,476	-	-
Due from subsidiaries	-	-	11,413,762	10,713,658
Due from the ultimate holding company	4,338	88,555	-	-
Due from associates	283,836	139,185	63,655	96,097
Due from SEC group companies	97,865	158,839	91,134	73,490
Due from other related companies	429,034	773,436	-	-
	<u>10,237,647</u>	<u>10,854,149</u>	<u>15,411,036</u>	<u>14,362,191</u>
Less: Provision for deposits and other receivables	(72,928)	(47,041)	(1,408)	(850)
	<u>10,164,719</u>	<u>10,807,108</u>	<u>15,409,628</u>	<u>14,361,341</u>

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2014

32. PREPAYMENTS, DEPOSITS AND OTHER RECEIVABLES – GROUP AND COMPANY (CONTINUED)

The movements in the provision for impairment of deposits and other receivables are as follows:

	Group		Company	
	2014 RMB'000	2013 RMB'000	2014 RMB'000	2013 RMB'000
At 1 January	47,041	47,449	850	895
Impairment losses recognised (note 8)	25,887	2,409	558	-
Amount written off as uncollectible	-	(1,416)	-	-
Impairment losses reversed (note 8)	-	(1,401)	-	(45)
At 31 December	72,928	47,041	1,408	850

The maximum exposure to credit risk at the reporting date is the carrying value of each class of receivable mentioned above. The Group does not hold any collateral as security.

33. INVESTMENT (CURRENT) – GROUP AND COMPANY

	Group		Company	
	2014 RMB'000	2013 RMB'000	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Equity investments:				
- At fair value through profit or loss (listed)	40,705	251	-	-
- Available-for-sale (listed), at fair value	204,272	45,247	-	-
- Available-for-sale (unlisted), at fair value	-	88,973	-	90,059
	244,977	134,471	-	90,059
Debt investments:				
- At fair value through profit or loss (listed)	159,105	144,654	-	-
- Available-for-sale (unlisted), at fair value	101,783	291,783	-	-
- Held-to-maturity (unlisted), at amortised cost	-	11,403	-	-
	260,888	447,840	-	-
Investment funds:				
- At fair value through profit or loss (listed)	88,125	51,918	-	-
- Available-for-sale (unlisted), at fair value	1,735,408	2,340,821	-	-
	1,823,533	2,392,739	-	-
Investment products:				
- Available-for-sale, at fair value	1,237,498	659,498	-	-
Reverse repurchase agreements	1,213,500	2,589,780	-	-
	4,780,396	6,224,328	-	90,059

During the year, the increase in fair value in respect of the Group's current available-for-sale investments recognised in other comprehensive income amounted to RMB405,700,000 (2013: increase in fair value of RMB210,543,000). In addition, upon the disposal of certain current available-for-sale investments during the year, a cumulative gain of RMB111,512,000 (2013: a cumulative gain of RMB119,519,000) was transferred from equity and recognised in the consolidated income statement.

Notes to the consolidated financial statements

33. INVESTMENT (CURRENT) – GROUP AND COMPANY (CONTINUED)

As at 31 December 2014, no listed available-for-sale equity investments was restricted for trading over certain periods of less than one year (2013: RMB45,247,000).

The above investments consist of investments in equity securities which were designated as available-for-sale financial assets and have no fixed maturity date or coupon rate.

34. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS – GROUP AND COMPANY

Group	2014		2013	
	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Convertible debenture arrangements	619,041	-	-	-
Forward currency contracts - cash flow hedges	4,632	(3,819)	69,108	(8,376)
Forward currency contracts - non-hedging	1,124	-	2,101	-
	624,797	(3,819)	71,209	(8,376)
Portion classified as non-current	-	-	(20,625)	-
Current portion	624,797	(3,819)	50,584	(8,376)

As at 31 December 2014, financial assets at fair value through profit or loss were primarily an arrangement of convertible debenture arrangements. On 22 August 2014, the Company's subsidiary Shanghai Electric Hong Kong entered an convertible debenture arrangements with a Hong Kong listing company Rising Development Holding Ltd and subscribed its convertible bonds amounting to HKD700,000,000. As at 31 December 2014, such convertible bonds had not been transfer into equity. The above arrangement constitutes a mixed financial instrument with embedded derivatives, which was directly designated as a financial asset at fair value through profit or loss by the Group. Its fair value was HKD784,719,000, equivalent to RMB619,041,000, which was evaluated by Dongzhou Asset Evaluation Company on 31 December 2014 and major parameters used in the valuation included expected return and fluctuation on shares.

Company	2014		2013	
	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Forward currency contracts - cash flow hedges	3,844	(2,114)	69,108	(8,376)
Portion classified as non-current	-	-	(20,625)	-
Current portion	3,844	(2,114)	48,483	(8,376)

Forward currency contracts — cash flow hedges

Forward currency contracts are designated as hedging instruments in respect of forecast future sales to overseas customers of which the Group and the Company has firm commitments. The forward currency contract balances vary with the levels of expected foreign currency sales and changes in foreign exchange forward rates.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2014

34. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS – GROUP AND COMPANY (CONTINUED)

The terms of the forward currency contracts have been negotiated to match the expected future sales. The cash flow hedges relating to expected future monthly sales in 2014 and 2015 were assessed to be highly effective and a net loss of RMB43,821,000 (net of tax effect) was included in the hedging reserve as follows:

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Total fair value (losses)/gains included in the hedging reserve	(59,004)	256,506
Deferred tax impact on fair value change	15,183	(64,126)
Reclassified from other comprehensive income and recognised in the consolidated income statement	-	(96,506)
Deferred tax on reclassifications to profit or loss	-	24,126
Net gains/(losses) on cash flow hedges	(43,821)	120,000

Forward currency contracts — non - hedging

In addition, the Group has entered into several forward currency contracts to manage its exchange rate exposures. These forward currency contracts are not designated for hedging purposes and are measured at fair value through profit or loss. Decreases in the fair value of non-hedging financial derivatives amounting to RMB68,096,000 (2013: increases in the fair value of RMB2,301,000).

The hedged highly probable forecast transactions denominated in foreign currency are expected to occur at various dates during the next 12 months. Gains and losses recognised in the hedging reserve in equity on forward foreign exchange contracts as of 31 December 2014 are recognised in the consolidated income statement in the period or periods during which the hedged forecast transaction affects the consolidated income statement. This is generally within 12 months from the end of the reporting period unless the gain or loss is included in the initial amount recognised for the purchase of fixed assets, in which case recognition is over the lifetime of the asset (five to ten years).

35. DUE FROM CENTRAL BANK, RESTRICTED DEPOSITS AND CASH AND CASH EQUIVALENTS – GROUP AND COMPANY

	Group		Company	
	2014 RMB'000	2013 RMB'000	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Cash and bank balances	7,447,817	10,366,777	6,611,037	7,617,663
Time deposits	18,293,655	11,656,608	9,811,140	7,334,535
	25,741,472	22,023,385	16,422,177	14,952,198
Less: Restricted deposits	(628,005)	(614,629)	-	-
Cash and cash equivalents	25,113,467	21,408,756	16,422,177	14,952,198
Due from the Central Bank	4,244,973	4,087,577	-	-
Total	29,358,440	25,496,333	16,422,177	14,952,198

As at 31 December 2014, RMB628,005,000 (2013: RMB614,629,000) were held as held at bank as reserve for issuance letter of credit deposit, bank acceptance deposit and letter of guarantee deposit.

As at 31 December 2014, non-restricted time deposits with original maturity over three months when acquired amounted to RMB 6,097,090,000 (31 December 2013: RMB5,232,884,000) is included in cash and cash equivalents. The transactions related to those non-restricted time deposits are stated as investing activities in the consolidated statement of cash flows.

Notes to the consolidated financial statements

35. DUE FROM CENTRAL BANK, RESTRICTED DEPOSITS AND CASH AND CASH EQUIVALENTS – GROUP AND COMPANY (CONTINUED)

The Group's and the Company's cash and bank balances and time deposits are denominated in RMB at the end of each reporting date, except for the following:

Group	2014		2013	
	In'000	RMB'000	In'000	RMB'000
Cash and bank balances:				
United States dollars ("USD")	170,092	1,040,794	269,297	1,641,898
Euro ("EUR")	24,747	184,502	16,899	142,276
Japan yen ("JPY")	9,401,993	482,990	1,414,621	81,732
Indian rupee ("INR")	403,468	38,982	52,799	5,196
Hong Kong dollars ("HKD")	18,611	14,682	35,785	28,129
Vietnam dong ("VND")	1,691,597	498	168,891,659	54,620
Indonesian rupiah ("IDR")	-	-	49,535,326	24,777
Sri Lanka rupee ("LKR")	-	-	75,929	3,540
Malaysian Ringgit ("MYR")	41,914	73,874	-	-
Other	22,577	18,538	11,578	9,650
Time deposits:				
USD	57,547	352,128	150,500	917,583
JPY	4,530,495	232,736	2,600,000	150,205
INR	-	-	385,000	37,923
HKD	-	-	20,235	16,083
Other	761	4,307	1,300	7,056
Company				
Company	2014		2013	
	In'000	RMB'000	In'000	RMB'000
Cash and bank balances:				
USD	54,045	330,702	6,887	41,990
EUR	10,658	79,463	574	4,835
VND	-	-	134,695,770	44,285
IDR	-	-	49,535,326	24,777
Other	-	-	37,830	6,134
Time deposits:				
USD	60,000	367,140	150,000	914,535

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2014

35. DUE FROM CENTRAL BANK, RESTRICTED DEPOSITS AND CASH AND CASH EQUIVALENTS – GROUP AND COMPANY (CONTINUED)

RMB is not freely convertible into other currencies. However, according to Foreign Exchange Control Regulations and Administration of Settlement, Sale and Payment of Foreign Exchange Regulations in China, the Group is permitted to exchange RMB for other currencies through banks authorised to conduct foreign exchange business.

The amount due from the Central Bank as at 31 December 2014 comprised deposit of RMB4,140,741,806 (2013: RMB4,016,616,000) and USD17,034,000 (equivalent to RMB104,231,046) (2013: USD11,639,000, equivalent to RMB70,961,000) with the Central Bank, including a statutory reserve of 14.5% and 5% (2013: 15% and 5%) for RMB and foreign currency, respectively, on customer deposit held by Finance Company.

Cash at banks earns interest at floating rates based on daily bank deposit rates. Time deposits are made for varying periods depending on the immediate cash requirements of the Group, and earn interest at the respective time deposit rates. The bank balances and pledged deposits are deposited with creditworthy banks with no recent history of default.

Included in the Company's year-end balance of cash and cash equivalents are cash and bank balances of RMB15,072,712,000 (2013: RMB13,239,524,000) which were deposited with Finance Company according to the prevailing market conditions.

36. TRADE PAYABLE – GROUP AND COMPANY

The aging analysis of the trade payables as at the end of reporting period, based on the invoice date, is as follows:

	Group		Company	
	2014	2013	2014	2013
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Within 3 months	17,057,835	14,915,112	12,479,577	9,213,989
Over 3 months but within 6 months	3,557,033	3,187,148	2,103,679	1,014,019
Over 6 months but within 1 year	2,755,782	3,067,758	2,655,665	3,261,201
Over 1 year but within 2 years	2,196,139	1,944,389	2,929,872	4,273,532
Over 2 years but within 3 years	901,156	1,503,348	2,147,090	3,380,025
Over 3 years	469,647	481,219	674,101	1,231,589
	<u>26,937,592</u>	<u>25,098,974</u>	<u>22,989,984</u>	<u>22,374,355</u>

Notes to the consolidated financial statements

36. TRADE PAYABLE – GROUP AND COMPANY (CONTINUED)

The amounts due to related parties included above are analysed as follows:

	Group		Company	
	2014 RMB'000	2013 RMB'000	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Subsidiaries	-	-	13,202,578	13,773,799
The ultimate holding company	551	-	-	-
Joint ventures	-	77	-	-
Associates	197,202	432,692	29,808	53,146
SEC group companies	687,563	778,561	395,906	443,489
Other related companies	123,111	146,088	1,284	-
	<u>1,008,427</u>	<u>1,357,418</u>	<u>13,629,576</u>	<u>14,270,434</u>

The trade payables are non-interest-bearing and are normally settled on 90-day terms. The amounts due to related parties are negotiated on credit terms similar to those offered by the major suppliers of the Group.

The carrying amounts of the Group's trade receivables are denominated in the following currencies:

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
USD	245,708	351,919
JPY	102,322	254,418
EUR	<u>72,856</u>	<u>154,293</u>

37. BILLS PAYABLE – GROUP AND COMPANY

The aging analysis of the Group's bills payable as at the end of the reporting period is as follows:

	Group		Company	
	2014 RMB'000	2013 RMB'000	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Within 3 months	2,049,478	1,663,068	179,728	920,463
Over 3 months but within 6 months	2,373,344	2,328,139	194,146	28,777
Over 6 months but within 1 year	475,232	153,266	-	-
	<u>4,898,054</u>	<u>4,144,473</u>	<u>373,874</u>	<u>949,240</u>

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2014

37. BILLS PAYABLE – GROUP AND COMPANY (CONTINUED)

The amounts due to related parties included above are analysed as follows:

	Group		Company	
	2014	2013	2014	2013
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Subsidiaries	-	-	313,955	528,541
Associates	47,207	100,258	-	-
SEC group companies	142,509	146,563	-	-
Other related companies	100	1,164	-	-
	189,816	247,985	313,955	528,541

Bills payable are non-interest-bearing.

38. OTHER PAYABLES AND ACCRUALS – GROUP AND COMPANY

	Group		Company	
	2014	2013	2014	2013
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Advances from customers	35,781,372	31,755,865	15,457,514	15,346,301
Other payables	3,332,681	3,612,463	690,016	652,974
Government grants	591,845	449,950	20,745	53,654
Dividend payable to non-controlling shareholders	223,635	210,242	5,593	6,333
Accruals	4,570,381	4,466,004	116,880	119,984
Payroll payable	2,182,115	2,263,049	227,183	340,205
Due to subsidiaries	-	-	71,827	295,076
Due to the ultimate holding company	176,826	47,666	-	-
Due to associates	103,036	115,334	31	15
Due to SEC group companies	5,507	67,507	-	-
Due to other related companies	306,543	224,826	-	-
	47,273,941	43,212,906	16,589,789	16,814,542

The Group's and the Company's balances with related parties are unsecured, non-interest-bearing and repayable on demand or within one year.

On 24 December 2014, the Company's Board of Directors discussed and approved the co-R&D agreement entered between the Company's wholly-owned subsidiary SHMP and SE Corporation. As of 31 December 2014, SHMP has received the advance payment of RMB140,000,000 from SE Corporation under the agreement.

Notes to the consolidated financial statements

39. CUSTOMER DEPOSITS - GROUP

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Deposits from the ultimate holding company	902,629	147,609
Deposits from associates	62,259	67,526
Deposits from SEC group companies	3,217,519	1,464,337
Deposits from other related companies	87,754	7
Deposits from non-related parties	869	82,925
	<u>4,271,030</u>	<u>1,762,404</u>
Repayable:		
On demand	3,897,330	1,406,704
Within 3 months	50,000	117,000
Over 3 months but within 1 year	323,700	238,700
	<u>4,271,030</u>	<u>1,762,404</u>

The annual interest rates of customer deposits provided to related parties range from 0.35% to 3.75% (2013: 0.35% to 3.75%).

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2014

40. BORROWINGS – GROUP AND COMPANY

Group	2014			2013		
	Effective Interest rate(%)	Maturity	RMB'000	Effective Interest rate(%)	Maturity	RMB'000
Current bank loans						
- Unsecured	1.58-6.16	2015	4,109,929	3.1-6.6	2014	1,357,880
- Secured	5.32-6.6	2015	383,000	3.7-6.6	2014	229,300
- Trade receivables factoring	5.05-5.6	2015	400,000	4.7-6.44	2014	537,000
- Bills receivable discounted	-	-	-	8.00	2014	15,000
Current portion of long-term bank loan						
- Unsecured	5.84	2015	58,492	-	-	-
- Unsecured	5.53	2015	11,823	-	-	-
- Trade receivables factoring	6.03	2015	5,108	6.03	2014	10,501
- Secured	LIBOR+3.65	2015	33,654	-	-	-
- Unsecured	2.55	2015	455	-	-	-
- Unsecured	6.23	2015	6,202	2.55-6.23	2014	2,484
- Unsecured	-	-	-	3M LIBOR+1.40	2014	731,628
- Unsecured	-	-	-	1.7	2014	640,174
- Unsecured	-	-	-	-	-	186,600
- Unsecured	-	-	-	6.03	2014	18,945
- Secured	-	-	-	-	2014	35,000
			<u>5,008,663</u>			<u>3,764,512</u>
Non-current bank loans						
- Unsecured	5.53	2016	62,818	5.53	2016	76,950
- Unsecured	5.35	2016	37,153	-	-	-
- Unsecured	5.84	2016	39,283	5.84	2016	90,080
- Unsecured	6.23	2021	39,507	6.23	2021	45,068
- Unsecured	3M HIBOR +2.3	2016	552,209	-	-	-
- Unsecured	-	-	-	2.55	2015	455
- Secured	LIBOR+3.65	2018	122,674	-	-	-
- Trade receivables factoring	-	-	-	6.03	2015	5,108
			<u>853,644</u>			<u>217,661</u>
			<u>5,862,307</u>			<u>3,982,173</u>

Notes to the consolidated financial statements

40. BORROWINGS – GROUP AND COMPANY (CONTINUED)

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Analysed into:		
Bank loans repayable		
within one year or demand	5,008,663	3,764,512
in the second year	691,463	5,563
in the third to fifth years inclusive	122,674	167,030
Beyond five years	39,507	45,068
	<u>5,862,307</u>	<u>3,982,173</u>

All borrowings are denominated in RMB, except for the following bank loans:

	2014		2013	
	Original Currency in '000	RMB equivalent RMB'000	Original Currency in '000	RMB equivalent RMB'000
Foreign currency borrowing balances				
USD	36,645	224,231	232,725	1,418,901
JPY	84,000	4,318	-	-
EUR	400,000	2,982,240	-	-
MYR	33,250	58,600	-	-
HKD	700,000	552,209	-	-

As at 31 December 2014, certain of the Group's bank loans are secured by mortgages over certain of the Group's buildings with a net carrying amount of approximately RMB1,338,267,000 (31 December 2013: building with net carrying amount RMB426,952,000) (Notes 16).

As at 31 December 2014, accounts receivable with a net carrying amount of approximately RMB508,094,000 (31 December 2013: RMB806,722,000) were factored with recourse to obtain certain bank facilities of RMB400,000,000 (31 December 2013: RMB537,000,000) (Note 29).

As at 31 December 2014, in order to mitigate the foreign exchange risk, the Group uses EUR400,000,000 (equivalent to RMB2,982,240,000) of short-term borrowing which is the investment in AEN (Note (22)) as hedging instrument.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2014

40. BORROWINGS – GROUP AND COMPANY (CONTINUED)

Company

	2014			2013		
	Effective Interest rate(%)	Maturity	RMB'000	Effective Interest rate(%)	Maturity	RMB'000
Current bank loans						
- Unsecured	5.04	2015	450,000	-	-	-
- Unsecured	5.40	2015	400,000	-	-	-
- Unsecured	5.04	2015	200,000	-	-	-
Current portion of long-term bank loans						
- Unsecured	2.55	2015	455	2.55	2014	455
			<u>1,050,455</u>			<u>455</u>
Non-current bank loans						
- Unsecured	-	-	-	2.55	2015	455
			<u>-</u>			<u>455</u>

	2014	2013
	RMB'000	RMB'000
Analysed into:		
Bank loans repayable		
within one year or demand	1,050,455	455
in the second year	-	455
	<u>1,050,455</u>	<u>910</u>

40. BORROWINGS – GROUP AND COMPANY (CONTINUED)**Group**

	Carrying amount		Fair values	
	2014	2013	2014	2013
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Floating rate bank loans	674,883	-	645,388	-
Fixed rate bank loans	178,761	217,661	174,952	211,587
	<u>853,644</u>	<u>217,661</u>	<u>820,340</u>	<u>211,587</u>

The fair value of current borrowings equals their carrying amount, as the impact of discounting is not significant. The fair values are based on cash flows discounted using a rate based on the borrowing rate of 5.6% -6.15% (2013: 6.15%-6.55%) and are within level 2 of the fair value hierarchy.

Company

	Carrying amount		Fair values	
	2014	2013	2014	2013
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Fixed rate bank loans	-	455	-	421

41. PROVISIONS – GROUP AND COMPANY**Group**

	Product warranty	Onerous contracts and legal provision	Early retirement benefits and staff severance costs	Late delivery	Others	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
At 1 January 2014	932,404	1,896,082	106,538	49,000	288,184	3,272,208
Additional provisions	596,010	1,592,193	118,184	-	39,370	2,345,757
Reversal during the year	(73,468)	(622,819)	-	(9,485)	-	(705,772)
Amounts utilised during the year	(491,673)	(530,725)	(83,291)	-	(263,606)	(1,369,295)
At 31 December 2014	<u>963,273</u>	<u>2,334,731</u>	<u>141,431</u>	<u>39,515</u>	<u>63,948</u>	<u>3,542,898</u>
Less: current portion repayable within 12 months	<u>(963,273)</u>	<u>(2,334,731)</u>	<u>(64,092)</u>	<u>(39,515)</u>	<u>(63,948)</u>	<u>(3,465,559)</u>
Non-current portion	-	-	<u>77,339</u>	-	-	<u>77,339</u>

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2014

41. PROVISIONS – GROUP AND COMPANY (CONTINUED)

Company

	Product warranty RMB'000	Onerous contracts and legal provision RMB'000	Late delivery RMB'000	Others RMB'000	Total RMB'000
At 1 January 2014	27,436	311,368	2,000	5,621	346,425
Additional provisions	4,081	514,239	-	18,510	536,830
Reversal during the year	-	(12,249)	(2,000)	-	(14,249)
Amounts utilised during the year	-	(20,855)	-	-	(20,855)
At 31 December 2014	31,517	792,503	-	24,131	848,151
Less: current portion	(31,517)	(792,503)	-	(24,131)	(848,151)
Non-current portion	-	-	-	-	-

Product warranty provision

The Group provides warranties ranging from one to two years to its customers on certain products and undertakes to repair or replace items that fail to perform satisfactorily. The amount of the provision for warranties is estimated based on the sales volume and past experience on the level of repairs and returns. The estimation basis is reviewed on an ongoing basis and revised where appropriate.

Onerous contracts provision

The Group has entered into several contracts in respect of the sale of power equipment and nuclear power equipment. Under these contracts, the unavoidable costs of meeting the obligations have exceeded the economic benefits expected to be received as at 31 December 2014. Provision has been made for these onerous contracts based on the estimated minimum net cost of exiting from the contracts.

Early retirement benefits and staff severance costs

The Group implemented plans for early retirement, termination of employment or offer to encourage voluntary redundancy for certain employees.

Late delivery

The Group has entered into several contracts in respect of the sale of power equipment in which the Group has committed to contractual obligations for late delivery. Provision has been made for late delivery based on the contract terms to the extent that it is more likely than not that an outflow of resources will be required.

41. PROVISIONS – GROUP AND COMPANY (CONTINUED)***Late delivery (continued)***

As at 31 December 2014, certain provisions made for the following lawsuits are included in the balances:

- (1) In 2013, the Company and PT Merak Energi Indonesia ("Indonesia Company") entered into a power station construction contract ("Engineering Contract") in Indonesia with a total contract value of USD108,000,000 and relevant performance guarantee of USD13,500,000. In 2009, Indonesia Company unilaterally terminated the Engineering Contract and enforced the guarantee letter for advance payment and performance guarantee amounting to USD10,800,000 and USD13,500,000, respectively. In 2010, Both parties had appealed for arbitration in Singapore. As at 31 December 2013, the Company accrued the onerous contract provision after taking into consideration of the arbitration progress and best estimations of possible liabilities related to this dispute.

On 14 January 2014, the Company received a partial award from Singapore International Arbitration Centre. The counter-claims lodged by the Company against Indonesia Company based on certain terms of the Engineering Contract were dismissed and Indonesia Company could claim for its loss against the Company according to the common law. The amount of the loss will be determined in a separate phase of arbitration (quantitative trial stage). On 3 April 2014, the Company submitted the application for revocation of the law suit to Singapore High Court, which was rejected on 3 October 2014.

According to the latest information, after consulting the external legal consul, the Company increased the provision accrued this year.

42. BONDS – GROUP AND COMPANY

The Company was approved by the China Securities Regulatory Commission ("CSRC") (Zheng Jian Xu Ke [2012]1703) on 24 December 2012 to issue corporate bonds with an aggregate nominal value of up to RMB4 billion by public offer. The corporate bonds were issued to public investors online and to institutional investors by inquiry placement offline in tranches, where the nominal value of the first tranche was RMB2 billion.

On 27 February 2013, the Company issued three-year fixed rate bonds with an offering size of RMB400 million and coupon rate of 4.50% and five-year fixed rate bonds with an offering size of RMB1,600 million and coupon rate of 4.90%, as the first tranche. The Bonds were issued at par value and the interest is settled on an annual basis with the principal payable in full when due. No guarantee was provided for the bonds. The maturity dates of the Bonds are 27 February 2016 and 27 February 2018, respectively.

43. OTHER NON-CURRENT LIABILITIES – GROUP AND COMPANY

	Group		Company	
	2014	2013	2014	2013
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Relocation compensation	527,514	478,595	-	-
Defined benefit obligations	33,848	34,369	-	-
Finance lease deposits	335,671	187,270	-	-
Non-interest-bearing loans	-	136,258	-	-
R&D Subsidies	68,526	43,831	39,146	14,710
Others	120,654	99,573	-	-
Due to SEC group companies	750	750	-	-
Due to associates	-	12,280	-	-
	<u>1,086,963</u>	<u>992,926</u>	<u>39,146</u>	<u>14,710</u>

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2014

43. OTHER NON-CURRENT LIABILITIES – GROUP AND COMPANY (CONTINUED)

Defined benefit plan

The Group operates an unfunded defined benefit plan for part of its overseas employees. The Group's defined the benefit plan is a final salary plan, which requires contributions to be made to a separately administered fund. The plan has the legal form of a foundation and it is administrated by independent trustees with the assets held separately from those of the Group. The trustees are responsible for the determination of the investment strategy of the plan.

The trustees review the level of funding in the plan by the end of each reporting period. This review includes the asset-liability matching strategy and investment risk management policy. The trustees decide the contribution based on the results of the annual review. The investment portfolio targets a mix of debt instruments and investment.

The plan is exposed to interest rate risk, the risk of changes in the life expectancy for pensioners and debt market risk.

The most recent actuarial valuations of the plan assets and the present value of the defined benefit obligations were carried out at 31 December 2014 by Mercer LLC, using the projected unit credit actuarial valuation method.

44. SHARE CAPITAL – COMPANY

Shares	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Registered, issued and fully paid:		
A shares of RMB1.00 each	9,850,715	9,850,715
H shares of RMB1.00 each	2,972,912	2,972,912
Total	12,823,627	12,823,627

A summary of the transactions during the year with reference to the movements in the Company's issued capital and share premium account is as follows:

	Number of shares in issue '000	Issued capital RMB'000	Share premium RMB'000	Total RMB'000
At 1 January 2013, 31 December 2013, 1 January 2014 and 31 December 2014	12,823,627	12,823,627	3,606,286	16,429,913

45. RESERVES – GROUP AND COMPANY**(a) Group**

The amounts of the Group's reserves and the movements therein for the current and prior years are presented in the consolidated statement of changes in equity.

Capital reserve

The capital reserve of the Group includes the share premium and the non-distributable reserves of the Company and its subsidiaries recognised in accordance with the accounting and financial regulations of the PRC.

Contributed surplus

The Group's contributed surplus represents the excess of (i) the Company's cost of investments in the net assets of subsidiaries and an associate acquired from SE Corporation as part of the Group reorganisation over (ii) the aggregate amount of the paid-up capital of these subsidiaries attributable to the Group and the carrying value of the Group's investment in the associate upon the establishment of the Company.

Surplus reserves

In accordance with the PRC Company Law and the Group companies' articles of association, the Company and its subsidiaries are required to transfer a certain percentage of their net profits after tax to the surplus reserves, comprising the statutory surplus reserve and discretionary surplus reserve. Subject to certain restrictions set out in the relevant PRC regulations and in the Group companies' articles of association, the statutory surplus reserve may be used either to offset losses, or to be converted to share capital, and the discretionary surplus reserve is set aside to cover losses. These reserves cannot be used for purposes other than those for which they are created and are not distributable as cash dividends.

Distributable reserves

As at 31 December 2014, the Company's reserves available for distribution, calculated in accordance with the relevant regulations, amounted to RMB9,113,719,000 (2013: RMB7,482,871,000), out of which a dividend totalling RMB753,132,000 for the year has been proposed on 17 March 2015 (Note 15).

The amount for which the Company can legally distribute by way of a dividend is determined based on the lower of the retained profits determined in accordance with generally accepted accounting principles in the PRC and those under HKFRSs.

(b) Company

	Note	Capital reserve RMB'000	Surplus reserves RMB'000	Retained profits RMB'000	Total RMB'000
At 1 January 2013		3,489,890	1,195,342	4,900,848	9,586,080
Total comprehensive income for the year		55,811	-	3,296,085	3,351,896
Appropriation of statutory surplus reserves		-	330,659	(330,659)	-
Proposed 2013 final dividend	15	-	-	(957,284)	(957,284)
As at 31 December 2013 and 1 January 2014		3,545,701	1,526,001	6,908,990	11,980,692
Total comprehensive income for the year		238,261	-	3,022,430	3,260,691
Appropriation of statutory surplus reserves		-	287,569	(287,569)	-
Proposed 2014 final dividend	15	-	-	(753,132)	(753,132)
As at 31 December 2014		3,783,962	1,813,570	8,890,719	14,488,251

The capital reserve account balance as at 31 December 2014 included the Company's share premium of RMB3,606,286,000 (2013: RMB3,606,286,000) (Note 44).

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2014

46. CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES – GROUP

	Notes	Year ended 31 December	
		2014	2013
		RMB'000	RMB'000
Cash flows from operating activities			
Profit before tax		5,438,654	5,282,719
Adjustments for:			
Finance Company:			
Interest income from banks and other financial institutions		(356,778)	(317,066)
Interest income on loans receivable and discounted bills receivable		(403,339)	(250,098)
Finance lease income		(380,659)	(276,939)
Interest income on non-restricted time deposits with original maturity of over three months when acquired		(133,127)	(114,581)
Interest income on debt investments		(31,840)	(19,929)
Dividend income from equity investments and investment funds		(77,221)	(77,135)
Gains on disposal of items of property, plant and equipment, net		(135,888)	(12,806)
Losses on disposal of other intangible assets, net		74	141
Gains on disposal of land use rights		(20,858)	(124,823)
Losses on disposal of subsidiaries		-	227,797
Gains on disposal of joint venture		-	(15,502)
Losses on disposal of associates		-	9
Investments at fair value through profit or loss:			
Unrealised fair value gains, net		(58,631)	(7,243)
Realised fair value gains, net		(79,326)	(597)
Derivative financial instruments - transactions not qualifying as hedges:			
Unrealised fair value gains, net		(68,095)	(2,301)
Realised gains on available-for-sale investments (transferred from equity)		(206,158)	(151,337)
Other gains		(206)	(194,404)
Finance Company:			
Interest expense due to banks and other financial institutions		15,621	8,543
Interest expense on customer deposits		35,972	39,361
Depreciation of property, plant and equipment		1,597,117	1,398,586
Depreciation of investment properties		7,630	5,681
Amortisation of prepaid land lease payments		41,755	45,249
Amortisation of intangible assets		125,606	114,617
Depreciation of other non current assets		100,792	91,684
Early retirement benefits and staff severance costs		210,761	113,310
Write-down of inventories to net realisable value		729,754	829,247
		912,956	1,309,464

Notes to the consolidated financial statements

46. CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES – GROUP

	Notes	Year ended 31 December	
		2014	2013
		RMB'000	RMB'000
Cash flows from operating activities (continued)			
Share of profits of joint ventures		(944)	(4,088)
Share of profits of associates		(532,073)	(807,463)
Impairment of trade receivables and other receivables		141,398	325,429
Impairment of loans receivable		97,228	27,894
Impairment of lease receivables		33,014	40,078
Reversal of impairment of discounted bills receivable		(986)	(3,305)
Impairment of items of property, plant and equipment		-	6,069
Impairment of goodwill		-	19,446
Impairment of investment in associates		-	3,443
Impairment of other intangible assets		-	8,914
Provision for product warranty		522,542	551,180
Provision for onerous contracts		969,374	686,451
Reversal of provision for late delivery		(9,485)	(23,000)
Other provisions		39,370	288,930
Finance costs		296,481	254,151
Gains on bargain purchases		-	(52,161)
Exchange losses, net		12,639	162,113
		1,568,558	1,484,081
(Increase)/decrease in inventories		(4,157,977)	271,591
Increase in construction contracts		(606,263)	(29,282)
Increase in trade receivables and other receivables		(1,828,404)	(4,930,310)
Increase in other non-current assets		(68,220)	(998,100)
Increase in trade payables, bills payable, other payables and accruals		5,764,954	7,302,671
Utilisation of product warranty provision and other provisions		(1,251,111)	(969,639)
Cash generated from operations		5,773,147	8,723,195

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2014

47. CONTINGENT LIABILITIES AND FINANCIAL GUARANTEES – GROUP AND COMPANY

At the end of the reporting period, contingent liabilities not provided for in the financial statements were as follows:

	Group		Company	
	2014 RMB'000	2013 RMB'000	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Guarantees given to banks in connection with facilities granted to:				
- Subsidiaries	-	-	4,964,440	1,859,970
- Associates	90,561	90,234	-	-
	90,561	90,234	4,964,440	1,859,970
Guarantees given to banks in connection with facilities utilised by:				
- Subsidiaries	-	-	4,912,283	1,516,917
- Associates	87,624	90,234	-	-
	87,624	90,234	4,912,283	1,516,917
Non-financial guarantee letters issued by Finance Company on behalf of:				
- Associates	7,935	6,174	-	-

(a) As of 31 December 2014, non-financial guarantees issued by financial institutions for contracts awarded to the Group amounted to RMB20,468,752,000 (2013: RMB23,170,416,000).

(b) As of 31 December 2014, contingent liabilities amounted to RMB117,393,000 relating to pending lawsuits and arbitration (2013: RMB17,850,000).

48. LEASING – GROUP AND COMPANY

(a) As lessor

The Group leases certain of its properties and plant and machinery under operating lease arrangements. Leases for properties are negotiated for terms ranging from 1 to 20 years and those for plant and machinery are negotiated for terms ranging from 1 to 10 years. The terms of the leases generally also require tenants to pay security deposits and provide for periodic rent adjustments according to the then prevailing market conditions.

As at 31 December 2014, the Group and the Company had total future minimum lease receivables under non-cancellable operating leases with its tenants falling due as follows:

	Group		Company	
	2014 RMB'000	2013 RMB'000	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Within one year	53,273	70,599	-	7,715
In the second to fifth years, inclusive	131,599	144,800	-	-
After five years	37,759	88,252	-	-
	222,631	303,651	-	7,715

Notes to the consolidated financial statements

48. LEASING – GROUP AND COMPANY (CONTINUED)

(b) As lessee

The Group leases certain properties, plant and machinery and motor vehicles under operating lease arrangements. Leases for properties are negotiated for terms ranging from 1 to 50 years, while those for plant and machinery are for terms ranging from 1 to 20 years and those for motor vehicles are for a term of one year.

As at 31 December 2014, the Group and the Company had total future minimum lease payments under non-cancellable operating leases falling due as follows:

	Group		Company	
	2014 RMB'000	2013 RMB'000	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Within one year	104,320	108,183	684	8,702
In the second to fifth years, inclusive	246,131	234,037	2,734	3,620
After five years	43,421	104,915	23,506	-
	<u>393,872</u>	<u>447,135</u>	<u>26,924</u>	<u>12,322</u>

49. COMMITMENTS – GROUP AND COMPANY

As at 31 December 2014, the Group and the Company had the following capital commitments:

	Group		Company	
	2014 RMB'000	2013 RMB'000	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Contracted, but not provided for:				
In respect of the acquisition of				
- Land and buildings	34,023	112,678	-	-
- Plant and machinery	899,398	806,806	-	-
- Intangible assets	-	82,505	-	-
In respect of capital contribution to				
- Subsidiaries	-	-	360,000	165,885
- Associate	72,000	185,492	72,000	185,492
	<u>1,005,421</u>	<u>1,187,481</u>	<u>432,000</u>	<u>351,377</u>
Authorised, but not contracted for:				
In respect of the acquisition of				
- Land and buildings	-	1,293	-	-
- Plant and machinery	173,903	366,332	-	-
	<u>173,903</u>	<u>367,625</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>1,179,324</u>	<u>1,555,106</u>	<u>432,000</u>	<u>351,377</u>

50. RELATED PARTY TRANSACTIONS – GROUP

The Company is a subsidiary of SE Corporation, which is a state-owned enterprise subject to the control of the State Council of the PRC Government. The State Council of the PRC Government directly and indirectly controls a significant number of entities through its government authorities and other state-owned entities.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2014

50. RELATED PARTY TRANSACTIONS – GROUP (CONTIUNED)

(1) In addition to the transactions detailed elsewhere in these financial statements, the Group had the following material transactions with related parties during the year:

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Purchase of materials from:		
Associates	3,270,802	3,396,800
SEC group companies	719,667	831,167
Other related companies	1,099,817	2,104,140
	<u>5,090,286</u>	<u>6,332,107</u>
Sales of goods to:		
The ultimate holding company	-	16,653
Associates	77,641	278,425
SEC group companies	174,570	268,197
Other related companies	261,358	346,760
	<u>513,569</u>	<u>910,035</u>
Construction contracts from:		
Other related companies	<u>238,953</u>	<u>2,727,023</u>
Sale of scrap and spare parts to:		
Associates	<u>15,651</u>	<u>13,583</u>
Purchases of services from:		
The ultimate holding company	606	-
Associates	254	55
SEC group companies	6,490	37,199
Other related companies	78,531	78,292
	<u>85,881</u>	<u>115,546</u>
Provision of services to:		
The ultimate holding company	1,500	4,200
Associates	64,215	53,456
SEC group companies	22,673	21,995
Other related companies	98	1,024
	<u>88,486</u>	<u>80,675</u>
Purchases of equipment from:		
Associates	-	367
SEC group companies	3,261	-
Other related companies	-	55,610
	<u>3,261</u>	<u>55,977</u>
Disposal of property, plant and equipment to:		
The ultimate holding company	<u>863,046</u>	<u>-</u>

Notes to the consolidated financial statements

50. RELATED PARTY TRANSACTIONS – GROUP (CONTINUED)

(1) (continued)

	Note	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Rental income from:	(i)		
Associates		34,732	19,596
SEC group companies		-	-
Other related companies		1,769	-
		<u>36,501</u>	<u>19,596</u>
Rental fee to:	(i)		
The ultimate holding company		21,866	18,954
SEC group companies		823	4,040
		<u>22,689</u>	<u>22,994</u>

Notes:

(i) The rental income and rental fee were based on mutually agreed terms with reference to the market rates.

During the year ended 31 December 2014, the Group effected the following non-recurring transactions:

The Company and SE Corporation entered into entrusted agreements in year 2007, according to which the Company entrusted SE Corporation to negotiate with Vietnam Quang Ninh Thermal Power Joint-Stock Company ("Vietnam Quang Ninh") and respective suppliers as well as constructors regarding the construction of Phase I and Phase II of a coal-fired power plant (the "Project"). SE Corporation acted as an entrusted party to sign the contracts on behalf of the Company. SE Corporation would not charge any fee in relation to the entrusted agreements apart from a reimbursement of reasonable costs actually incurred. The aggregate amount of the agreements was USD889,786,000.

Sales regarding the Project of RMB103,154,000 (2013: RMB671,554,000) were recognised during the year. In addition, purchases of RMB1,498,000 (2013: RMB12,232,000) and an agent fee of RMB200,000 (2013: RMB16,470,000) were incurred through SE Corporation during the year.

SMEI acquired 100% equity of Goss International Corporation ("Goss International") from SE Corporation in 2012 and entered into a 3 year profit compensation agreement with SE Corporation for the period from 2012 to 2014. As the performance result of Goss International in 2014 did not meet forecasted profit, SE Corporation is expected to compensate SMEI.

(2) Guarantees provided to/by related parties of the Group

As at 31 December 2014, SE Corporation provided the financial guarantee to a long-term loan of USD 225,000,000 by Finance Company to Goss International. The guarantee will be released at the second anniversary after the maturity of the long-term loan.

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2014

50. RELATED PARTY TRANSACTIONS – GROUP (CONTINUED)

(2) Guarantees provided to/by related parties of the Group (continued)

As at 31 December 2014, the Group has provided corporate guarantees in connection with facilities totalling USD14,800,000 (31 December 2013: USD14,800,000) to related parties, out of which USD14,800,000 (31 December 2013: USD14,800,000) has been utilised; and Finance Company has issued non-financial guarantee letters on behalf of related parties totalling RMB7,935,000 (31 December 2013: RMB6,174,000).

(3) Deposits and loan services provided to related parties by Finance Company

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Interest expenses for customer deposits:		
The ultimate holding company	2,488	1,702
Associates	510	702
SEC group companies	33,921	14,461
Other related companies	1,633	-
	<u>38,552</u>	<u>16,865</u>
Interest income for loans and bills discounted:		
The ultimate holding company	154,349	59,368
Associates	7,915	5,170
SEC group companies	47,170	65,323
Other related companies	2,901	981
	<u>212,335</u>	<u>130,842</u>

Interest rates for customer deposits, loans and bills discounting were determined with reference to the interest rates adopted by financial institutions as regulated by Central Bank.

(4) Balances due from/to related parties

The balances due from/to related parties mainly resulted from loans, trading transactions, customer deposits, discounted bills receivable and miscellaneous amounts reimbursable by/to the related parties. Further details are set out in Notes 24, 29, 30, 31, 32, 36, 37, 38, 39 and 43, respectively.

(5) Transactions and balances with other state-owned entities

The Group enters into extensive transactions covering purchases of materials, property, plant and equipment, receiving of services, sale of goods, rendering of services and making deposits and borrowings with state-owned entities, other than the SEC group companies, in the normal course of business at terms comparable to those with other non-state-owned entities.

Notes to the consolidated financial statements

50. RELATED PARTY TRANSACTIONS – GROUP (CONTINUED)

(6) Compensation of key management personnel of the Group:

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Fees	563	750
Salaries, bonuses and allowances received from the Group	8,568	8,075
Pension scheme contributed by the Group	149	119
Other social benefit schemes contributed by the Group	213	145
	<u>9,493</u>	<u>9,089</u>

Further details of directors' and supervisors' emoluments are included in Note 10 to the Consolidated Financial Statements.

51. FINANCIAL INSTRUMENTS BY CATEGORY – GROUP AND COMPANY

The carrying amounts of each of the categories of financial instruments at the end of the reporting period are as follows:

Group

Financial assets

	2014					
	Financial assets at fair value through profit or loss RMB'000	Derivative financial instruments designated as hedging instruments RMB'000	Held-to- maturity investments RMB'000	Loans and receivables RMB'000	Available- for-sale financial assets RMB'000	Total RMB'000
Loans receivable	-	-	-	5,578,479	-	5,578,479
Lease receivables	-	-	-	5,349,114	-	5,349,114
Equity investments	40,705	-	-	-	1,061,939	1,102,644
Debt investments	159,105	-	-	-	508,733	667,838
Investment products	-	-	-	-	1,237,498	1,237,498
Reverse repurchase agreements	-	-	-	1,213,500	-	1,213,500
Trade receivables	-	-	-	26,055,777	-	26,055,777
Discounted bills receivable	-	-	-	185,741	-	185,741
Bills receivable	-	-	-	6,390,123	-	6,390,123
Financial assets included in prepayments, deposits and other receivables	-	-	-	1,573,344	-	1,573,344
Investment funds	88,125	-	-	-	1,735,408	1,823,533
Derivative financial instruments	1,124	623,673	-	-	-	624,797
Due from the Central Bank	-	-	-	4,244,973	-	4,244,973
Restricted deposits	-	-	-	628,005	-	628,005
Cash and cash equivalents	-	-	-	25,113,467	-	25,113,467
	<u>289,059</u>	<u>623,673</u>	<u>-</u>	<u>76,332,523</u>	<u>4,543,578</u>	<u>81,788,833</u>

Shanghai Electric Group Company Limited 2014 ANNUAL REPORT 177

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2014

51. FINANCIAL INSTRUMENTS BY CATEGORY- GROUP AND COMPANY (CONTINUED)

Financial liabilities

	2014			
	Financial liabilities at fair value through profit or loss RMB'000	Derivative financial instruments designated as hedging instruments RMB'000	Financial liabilities at amortised cost RMB'000	Total RMB'000
Trade payables	-	-	26,937,592	26,937,592
Bills payable	-	-	4,898,054	4,898,054
Financial liabilities included in other payables and accruals	-	-	4,415,669	4,415,669
Customer deposits	-	-	4,271,030	4,271,030
Interest-bearing bank and other borrowings	-	5,862,307	-	5,862,307
Financial liabilities included in other non-current liabilities	-	-	347,945	347,945
Bonds	-	-	1,993,201	1,993,201
Derivative financial instruments	-	3,819	-	3,819
	-	5,866,126	42,863,491	48,729,617

	2013					
	Financial assets at fair value through profit or loss RMB'000	Derivative financial instruments designated as hedging instruments RMB'000	Held-to-maturity investments RMB'000	Loans and receivables RMB'000	Available-for-sale financial assets RMB'000	Total RMB'000
Loans receivable	-	-	-	4,330,190	-	4,330,190
Lease receivables	-	-	-	3,521,759	-	3,521,759
Equity investments	251	-	-	-	719,443	719,694
Debt investments	144,654	-	11,403	-	675,916	831,973
Investment products	-	-	-	-	659,498	659,498
Reverse repurchase agreements	-	-	-	2,589,780	-	2,589,780
Trade receivables	-	-	-	25,268,380	-	25,268,380
Discounted bills receivable	-	-	-	548,702	-	548,702
Bills receivable	-	-	-	4,868,920	-	4,868,920
Financial assets included in prepayments, deposits and other receivables	-	-	-	1,434,665	-	1,434,665
Investment funds	51,918	-	-	-	2,340,821	2,392,739
Derivative financial instruments	2,101	69,108	-	-	-	71,209
Due from the Central Bank	-	-	-	4,087,577	-	4,087,577
Restricted deposits	-	-	-	614,629	-	614,629
Cash and cash equivalents	-	-	-	21,408,756	-	21,408,756
	198,924	69,108	11,403	68,673,358	4,395,678	73,348,471

Notes to the consolidated financial statements

51. FINANCIAL INSTRUMENTS BY CATEGORY- GROUP AND COMPANY (CONTINUED)

Financial liabilities

	2013			
	Financial liabilities at fair value through profit or loss RMB'000	Derivative financial instruments designated as hedging instruments RMB'000	Financial liabilities at amortised cost RMB'000	Total RMB'000
Trade payables	-	-	25,098,974	25,098,974
Bills payable	-	-	4,144,473	4,144,473
Financial liabilities included in other payables and accruals	-	-	4,366,032	4,366,032
Customer deposits	-	-	1,762,404	1,762,404
Interest-bearing bank and other borrowings	-	-	3,982,173	3,982,173
Financial liabilities included in other non-current liabilities	-	-	353,239	353,239
Bonds	-	-	1,990,910	1,990,910
Derivative financial instruments	-	8,376	-	8,376
	-	8,376	41,698,205	41,706,581

Company

Financial assets

	2014					
	Financial assets at fair value through profit or loss RMB'000	Derivative financial instruments designated as hedging instruments RMB'000	Held-to-maturity investments RMB'000	Loans and receivables RMB'000	Available-for-sale financial assets RMB'000	Total RMB'000
Loans receivable	-	-	-	1,495,000	-	1,495,000
Equity investments	-	-	-	-	596,000	596,000
Debt investments	-	-	-	-	-	-
Trade receivables	-	-	-	16,015,841	-	16,015,841
Bills receivable	-	-	-	802,200	-	802,200
Financial assets included in prepayments, deposits and other receivables	-	-	-	1,222,834	-	1,222,834
Derivative financial instruments	-	3,844	-	-	-	3,844
Cash and cash equivalents	-	-	-	16,422,177	-	16,422,177
	-	3,844	-	35,958,052	596,000	36,557,896

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

For the year ended 31 December 2014

51. FINANCIAL INSTRUMENTS BY CATEGORY- GROUP AND COMPANY (CONTINUED)

Financial liabilities

	2014		
	Derivative financial instruments designated as hedging instruments RMB'000	Financial liabilities at amortised cost RMB'000	Total RMB'000
Trade payables	-	22,989,984	22,989,984
Bills payable	-	373,874	373,874
Financial liabilities included in other payables and accruals	-	732,645	732,645
Interest-bearing bank and other borrowings	-	1,050,455	1,050,455
Bonds	-	1,993,201	1,993,201
Derivative financial instruments	2,114	-	2,114
	<u>2,114</u>	<u>27,140,159</u>	<u>27,142,273</u>

	2013					Total RMB'000
	Financial assets at fair value through profit or loss RMB'000	Derivative financial instruments designated as hedging instruments RMB'000	Held-to-maturity investments RMB'000	Loans and receivables RMB'000	Available-for-sale financial assets RMB'000	
Loans receivable	-	-	-	2,245,000	-	2,245,000
Equity investments	-	-	-	-	476,015	476,015
Trade receivables	-	-	-	16,112,369	-	16,112,369
Bills receivable	-	-	-	434,063	-	434,063
Financial assets included in prepayments, deposits and other receivables	-	-	-	839,749	-	839,749
Derivative financial instruments	-	69,108	-	-	-	69,108
Cash and cash equivalents	-	-	-	14,952,198	-	14,952,198
	<u>-</u>	<u>69,108</u>	<u>-</u>	<u>34,583,379</u>	<u>476,015</u>	<u>35,128,502</u>

Notes to the consolidated financial statements

51. FINANCIAL INSTRUMENTS BY CATEGORY- GROUP AND COMPANY (CONTINUED)

Financial liabilities

	2013		Total RMB'000
	Derivative financial instruments designated as hedging instruments RMB'000	Financial liabilities at amortised cost RMB'000	
Trade payables	-	22,374,355	22,374,355
Bills payable	-	949,240	949,240
Financial liabilities included in other payables and accruals	-	694,798	694,798
Interest-bearing bank and other borrowings	-	910	910
Bonds	-	1,990,910	1,990,910
Derivative financial instruments	8,376	-	8,376
	<u>8,376</u>	<u>26,010,213</u>	<u>26,018,589</u>

52. EVENTS AFTER THE REPORTING PERIOD

- (a) Details of the final 2014 dividend proposal are contained in Note 15 to the financial statements.
- (b) On 28 January 2015, the Company issued a total of 60,000,000 A share convertible corporate bonds with a nominal value of RMB100 each (the "Electric Convertible Bonds"), for a nominal value of RMB6 billion after obtaining the approval from China Securities Regulatory Commission.

53. APPROVAL OF THE FINANCIAL STATEMENT

The consolidated financial statements were approved and authorised for issue by the Board of Directors on 17 March 2015.

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

添付の連結財務書類および連結財務書類注記を参照のこと。

3 【その他】

(1) 後発事象等

該当なし。

(2) 訴訟等

該当なし。

4 【香港と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違】

添付の連結財務書類は、香港公認会計士協会（HKICPA）の発行した香港財務報告基準（HKFRS）に従って作成されたものであり、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「日本の会計原則」という。）に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下の通りである。

合併会計

香港財務報告基準においては、共通支配下における企業結合に関しては、買収会計または合併会計の処理を選択できる。合併会計においては、開示対象事業年度の期首から企業結合がなされていたと仮定してかかる取引を反映するように連結財務書類が作成される。従って、当該年度の半ばで結合がなされた場合でも、合併会計の適用により、双方の結合企業の通年の損益が通年の連結財務書類に反映されることとなり、対応する金額も同一の基準で表示される。結合する事業体または事業の純資産は、支配側企業の観点から、既存の帳簿価額を用いて結合される。支配側企業の持分が継続する限りにおいて、のれんあるいは被取得企業の識別可能資産、負債および偶発債務の正味公正価値に対する取得企業の持分が共通支配結合時の取得原価を超過する金額は認識されない。

ただし、買収会計においては、一般に、被買収企業の損益は、買収期日以降についてのみ連結財務書類に計上される。買収価格のうち、買収された資産および継承された負債の公正価値を超過する金額はのれんとして認識される。のれんは償却されず、毎年、あるいは減損の兆候がある場合に減損テストが行われる。

日本の会計原則においては、「企業結合に関する会計基準」により、共同支配企業の形成および共通支配下の取引を除く全ての企業結合にパーチェス法が適用されている。共同支配企業の形成は、移転直前に共同支配投資企業において付されていた適正な帳簿価額を引き継ぐ。また、共通支配下の取引については、資産および負債の帳簿価額を引き継ぐ方法を適用する。

のれんおよび負ののれん

香港財務報告基準においては、取得した識別可能な純資産の公正価値を取得原価が上回る金額がのれんとして認識される（共通支配下の企業結合を除く。）。取得原価が取得した純資産の公正価値を下回る場合、その差額は損益計算書に直接認識される。のれんは償却されないが、毎年、あるいは減損の兆候がある時点において減損の有無についてテストされる。減損損失は、のれんの帳簿価額がその回収可能価額を上回る金額で認識される。のれんにおける減損損失は戻入れない。

日本の会計原則においては、連結会社の投資がこれに対応する連結子会社の純資産の金額を超えることにより生じる差額は正ののれんとし、純資産の金額に満たないことにより生じる差額は負ののれんとされる。正ののれんは、計上後20年以内に定額法その他合理的な方法により償却され、減損会計も適用される。負ののれんは、発生した事業年度の利益として処理され、原則として特別利益に表示されている。

退職給付会計

香港財務報告基準においては、2013年1月1日より前は、確定給付年金制度により生じた数理計算上の差異を株主持分において直ちに認識する方法、あるいは当該制度に加入する従業員の予想平均残存勤務年数以下の一定年数において償却する方法が可能であった。HKAS第19号修正「従業員給付」は、数理計算上の差異を再測定に名称変更し、その他の包括利益において直ちに認識される。その他の包括利益で認識された再測定は、当期以降の期間における損益を通じてリサイクルされない。この変更は2013年1月1日以降開始する事業年度から適用され、当基準の経過規定に従い完全に遡及適用することが要求されている。

日本の会計原則においては、「退職給付に関する会計基準」および「退職給付に関する会計基準の適用指針」に従い、従来までオフバランスであった未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異が貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって損益に振り替えられる。

財務保証契約

香港財務報告基準においては、HKAS第39号およびHKFRS第4号「保険契約」の適用により、財務保証はHKAS第39号「金融商品：認識と測定」に基づく金融負債として会計処理され、最初に公正価値で測定され、その後（i）当初認識額からHKAS第18号「収益」に従って認識される償却累計額を適宜控除した金額、または（ii）HKAS第37号「引当金、偶発債務と偶発資産」に従って算定された金額のうちいずれか高い方の金額で表示される。

日本の会計原則においては、財務保証は偶発債務としてのみ開示され、当該保証が要求される可能性が高い場合にのみ引当金として計上される。

第7 【外国為替相場の推移】

1 【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
最高	13.05	13.77	17.31	19.78	20.37
最低	11.94	12.07	13.89	16.39	18.55
平均	12.34	12.65	15.79	17.18	19.40
期末	12.33	13.69	17.31	19.47	18.56

単位：1人民元の円相当額（円/人民元）。

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元/100円のデータを基に、円/人民元ベースに換算したものである。

2 【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

月別	2015年12月	2016年1月	2016年2月	2016年3月	2016年4月	2016年5月
最高	19.26	18.52	18.48	17.52	17.42	16.86
最低	18.55	17.81	17.15	17.18	16.69	16.42
平均	18.87	18.01	17.61	17.35	16.94	16.67

単位：1人民元の円相当額（円/人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元/100円のデータを基に、円/人民元ベースに換算したものである。

3 【最近日の為替相場】

15.82円（2016年6月21日）

単位：1人民元の円相当額（円/人民元）。

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元/100円のデータを基に、円/人民元ベースに換算したものである。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 本株式の株式事務

H株の購入者（以下「H株購入者」という。）は、その取得の窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）に、当該H株購入者名義で外国証券取引口座を開設する必要がある。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管およびH株にかかるその他の取引に関する事項は、すべて外国証券取引口座を通じ、外国証券取引口座約款の規定に従って処理される。以下は、外国証券取引口座約款に基づく取扱い事務の概要である。

H株の保管・登録

H株は、窓口証券会社の香港の保管機関またはブローカー（以下「H株保管機関」という。）を通じて、H株保管機関が参加者となっている香港の中央決済システムであるCCASS（セントラル・クリアリング・アンド・セトルメント・システム）に寄託され、当該保管場所の諸法令および慣行に従って保管されるものとし、H株購入者への証券の交付は行わない。H株は、CCASSを設置・運営するHKSCC（ホンコン・セキュリティーズ・クリアリング・カンパニー・リミテッド）の完全子会社であるHKSCCノミニーズ・リミテッドの名義で登録されることになる。

H株の譲渡に関する手続

H株購入者は、窓口証券会社が応じうる場合に限り、窓口証券会社所定の手続を経たうえで、H株の保管を他の窓口証券会社のH株保管機関に移転することを指示し、または売却注文をなすことができる。当該H株購入者と窓口証券会社との間の決済は、円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内で当該H株購入者が指定する外貨による。

H株購入者に対する通知

発行会社が株主に対して行う通知および通信は、H株保管機関を通じて各窓口証券会社に送付される。窓口証券会社はかかる通知もしくは通信の到達の日から3年間保管し、H株購入者の閲覧に供する。但し、H株購入者がかかる通知もしくは通信の送付を希望した場合は、窓口証券会社は、当該H株購入者の費用で、その届け出た住所宛てに送付する。

H株購入者の議決権行使に関する手続

H株購入者は、発行会社の株主総会における議決権の行使について、所定の期日までに窓口証券会社に指示を行うことができる。H株購入者が窓口証券会社にかかる指示を行った場合には、窓口証券会社はH株保管機関を通して、実務上可能な範囲で指示通りの議決権の行使を行うよう努める義務を負う。H株購入者が窓口証券会社に対して指示を行わない場合には、H株保管機関または登録名義人は、議決権を行使しない。

現金配当の交付手続

発行会社から支払われた配当金は、窓口証券会社がH株保管機関を通じてH株購入者に代わって一括して受領し、外国証券取引口座を通じてH株購入者に支払う。この際窓口証券会社が、国内の諸法令および慣行等により発行会社、H株保管機関または登録名義人から費用を徴収されたときは、当該費用は、H株購入者の負担とし、当該配当金から控除するなどの方法により徴収される。

株式配当等の交付手続

発行会社普通株式の株式分割、無償交付、株式併合等により発行会社が追加H株をH株保管機関または登録名義人に割り当てる場合は、窓口証券会社はかかる追加H株をH株購入者の外国証券取引口座に借記する。但し、売買単位未満のH株は、H株購入者が特に要請した場合を除きすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じてH株購入者に支払われる。

発行会社普通株式の株式配当により発行会社が追加H株をH株保管機関または登録名義人に割り当てる場合は、H株購入者が特に要請した場合を除きすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じてH株購入者に支払われる。

新株引受権

発行会社普通株式について新株引受権が付与されたことにより発行会社が追加H株をH株保管機関または登録名義人に割り当てる場合は、原則としてすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付に手続に準じてH株購入者に支払われる。

2 H株購入者に対する株式事務

名義書換代理人および名義書換取扱い場所

本邦にはH株に関する発行会社の名義書換代理人または名義書換取扱場所はない。

基準日

現金配当または株式配当等を受け取る権利を有する株主は、配当支払い等のために定められた基準日現在株主名簿に登録されている者である。

事業年度の終了

発行会社の事業年度は毎年12月31日に終了する。

公告

H株に関し、本邦において発行会社は公告は行わない。

株式事務に関する手数料

H株購入者は、窓口証券会社取引口座を開設する際に、当該窓口証券会社の定めるところにより口座管理料を支払う。

譲渡制限

H株に関して、所有権の譲渡に関する制限はない。

税金

A 配当

当社から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当収入として取扱われる。日本の居住者たる個人または日本の法人に対して支払われる当社の配当金については、当該配当金額（中国における当該配当の支払いの際に中国またはその地方政府の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払いを受けべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税・住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年1月1日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税5%
2038年1月1日～	所得税15%	所得税15%、住民税5%

(注記)

2013年1月1日から2037年12月31日までの期間、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」により、上記に従って算出された各所得税額に対して2.1%の税率による「復興特別所得税」が上乘せられて課されるため、税率は上記のとおりとなる。

日本の居住者たる個人は、当社から株主に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はない。

2009年1月1日以降に当社から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の際の税率は、2014年1月1日から2037年12月31日までに当社から当該個人株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以降に当社から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税5%）であるが、かかる配当所得の計算においては、2009年分以後における上場株式等の株式売買損を控除することができる。上記にかかわらず、日本の居住者である個人が2016年1月1日以後に支払いを受ける配当所得の計算においては、上場株式等および一定の公社債等の売買損・譲渡損を控除することができる。

なお、配当控除（個人の場合）および受取配当益金不算入（法人の場合）の適用はない。

中国において課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となりうる。

B 売買損益

- 1) 居住者である個人株主のH株の売買によって生じた株式売買益は、原則として所得税の対象となり、株式売買損は、他の株式売買益から控除することができる。また、2009年分以後における上場株式等の株式売買損については、当社株式およびその他の上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）から控除することができる。上記にかかわらず、日本の居住者である個人による2016年1月1日以後の上場株式等の株式売買損は、当社株式およびその他の上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）ならびに一定の公社債等の利子所得の金額等から控除することができる。
- 2) H株の内国法人株主については、株式の売買損益は、課税所得の計算上益金・損金に算入される。

C 相続税

日本の税法上日本の居住者であるH株購入者が、中国で発行されたH株を相続または遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって相続税が課されるが、一定の要件を満たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

提出会社は金融商品取引法第24条第1項第1号または第2号に掲げる有価証券の発行者に該当しないため、該当する記載事項はない。

2 【その他の参考情報】

当社が当該会計年度の開始日（2015年1月1日）から本書提出日までの間において提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類およびその提出年月日は、以下のとおりである。

書類名	提出年月日
(1) 有価証券報告書	
有価証券報告書およびその添付書類 (会計年度：平成26年1月1日から平成26年12月31日)	平成27年6月30日関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	
半期報告書およびその添付書類 (会計年度：平成27年1月1日から平成27年6月30日)	平成27年9月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

(訳文)
独立監査人の監査報告書

シャンハイ・エレクトリック・グループ・カンパニー・リミテッド
(有限責任会社として、中華人民共和国内に設立された。)
株主各位

私どもは59ページから181ページ(訳者注:原文のページ)に記載されたシャンハイ・エレクトリック・グループ・カンパニー・リミテッド(以下「会社」という。)およびその子会社(以下「グループ」という。)の2014年12月31日現在の連結貸借対照表および個別貸借対照表、同日に終了した事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の要約およびその他の説明情報からなる連結財務諸表を監査した。

連結財務諸表に対する取締役の責任

会社の取締役は、香港公認会計士協会が発行した香港財務報告基準および香港会社条例の開示基準に準拠した真実かつ適正な表示の連結財務諸表の作成、ならびに不正や誤謬による重要な虚偽記載のない連結財務諸表の作成を可能にするために取締役が必要と判断した内部統制について責任を有する。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもの監査に基づき、これらの連結財務諸表に関する意見を形成し、総体としての株主に対し、私どもの意見を報告することであり、それ以外の目的を有さない。私どもは、本報告書の内容につき、それ以外の一切の者に対し責任を持たず、債務を負うものではない。

私どもは、香港公認会計士協会が発行した香港監査基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、連結財務諸表に重要な虚偽記載がないかどうかについての合理的な保証を得るために、私どもが倫理要件に従って監査を計画し実施することを求めている。

監査には、連結財務諸表における金額および開示に関する監査上の証拠を入手するための手続の実施が含まれている。不正や誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽記載のリスク評価を含む選択された手続は、監査人の判断による。これらのリスク評価を行うにあたり、監査人は、事業体による真実かつ適正な表示の連結財務諸表の作成に関する内部統制を考慮に入れるが、これは状況に応じて適切な監査手続を策定するためであり、事業体の内部統制の有効性についての意見の表明が目的ではない。監査にはまた、使用された会計方針の妥当性および取締役会による会計上の見積りの合理性についての評価、ならびに連結財務諸表の全般的な表示についての評価も含まれている。

私どもは、私どもが入手した監査上の証拠が私どもの監査意見についての合理的な基礎を提供するのに十分かつ妥当であると考えている。

意見

私どもの意見では、上記の連結財務諸表は、香港財務報告基準に従って2014年12月31日現在の会社およびグループの財政状態、ならびに同日に終了した事業年度におけるグループの経営成績およびキャッシュ・フローを真実かつ適正に表示しており、香港会社条例の開示基準に従って適切に作成されている。

プライスウォーターハウスクーパース
公認会計士

香港、2015年3月17日

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

TO THE SHAREHOLDERS OF SHANGHAI ELECTRIC GROUP COMPANY LIMITED
(incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

We have audited the consolidated financial statements of Shanghai Electric Group Company Limited (the "Company") and its subsidiaries (the "Group") set out on pages 59 to 181, which comprise the consolidated balance sheet and the Company's balance sheet as at 31 December 2014, and the consolidated income statement, the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated cash flow statement for the year then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

Directors' Responsibility for the Consolidated Financial Statements

The directors of the Company are responsible for the preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditor's Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit and to report our opinion solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the entity's preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the directors, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the financial position of the Company and the Group as at 31 December 2014, and of the Group's financial performance and cash flows for the year then ended in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

PricewaterhouseCoopers
Certified Public Accountants
Hong Kong, 17 March 2015

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。

(訳文)
独立監査人の監査報告書

シャンハイ・エレクトリック・グループ・カンパニー・リミテッド
(有限責任会社として、中華人民共和国内に設立された。)
株主各位

私どもは67ページから191ページ（訳者注：原文のページ）に記載されたシャンハイ・エレクトリック・グループ・カンパニー・リミテッド(以下「会社」という。)およびその子会社の2015年12月31日現在の連結貸借対照表、同日に終了した事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の要約およびその他の説明情報からなる連結財務諸表を監査した。

連結財務諸表に対する取締役の責任

会社の取締役は、香港公認会計士協会が発行した香港財務報告基準および香港会社条例の開示基準に準拠した真実かつ適正な表示の連結財務諸表の作成、ならびに不正や誤謬による重要な虚偽記載のない連結財務諸表の作成を可能にするために取締役が必要と判断した内部統制について責任を有する。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもの監査に基づき、これらの連結財務諸表に関する意見を形成し、総体としての株主に対し、私どもの意見を報告することにある、それ以外の目的を有さない。私どもは、本報告書の内容につき、それ以外の一切の者に対し責任を持たず、債務を負うものではない。

私どもは、香港公認会計士協会が発行した香港監査基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、連結財務諸表に重要な虚偽記載がないかどうかについての合理的な保証を得るために、私どもが倫理要件に従って監査を計画し実施することを求めている。

監査には、連結財務諸表における金額および開示に関する監査上の証拠を入手するための手続の実施が含まれている。不正や誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽記載のリスク評価を含む選択された手続は、監査人の判断による。これらのリスク評価を行うにあたり、監査人は、事業体による真実かつ適正な表示の連結財務諸表の作成に関する内部統制を考慮に入れるが、これは状況に応じて適切な監査手続を策定するためであり、事業体の内部統制の有効性についての意見の表明が目的ではない。監査にはまた、使用された会計方針の妥当性および取締役会による会計上の見積りの合理性についての評価、ならびに連結財務諸表の全般的な表示についての評価も含まれている。

私どもは、私どもが入手した監査上の証拠が私どもの監査意見についての合理的な基礎を提供するのに十分かつ妥当であると考えている。

意見

私どもの意見では、上記の連結財務諸表は、香港財務報告基準に従って2015年12月31日現在の会社およびその子会社の財政状態、ならびに同日に終了した事業年度におけるこれらの経営成績およびキャッシュ・フローを真実かつ適正に表示しており、香港会社条例の開示基準に従って適切に作成されている。

プライスウォーターハウスクーパース
公認会計士

香港、2016年3月30日

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

To the shareholders of Shanghai Electric Group Company Limited
(incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

We have audited the consolidated financial statements of Shanghai Electric Group Company Limited (the "Company") and its subsidiaries set out on pages 67 to 191, which comprise the consolidated balance sheet as at 31 December 2015, and the consolidated income statement, the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated cash flow statement for the year then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

Directors' Responsibility for the Consolidated Financial Statements

The directors of the Company are responsible for the preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditor's Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit and to report our opinion solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgement, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the entity's preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the directors, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the financial position of the Company and its subsidiaries as at 31 December 2015, and of their financial performance and cash flows for the year then ended in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

PricewaterhouseCoopers
Certified Public Accountants
Hong Kong, 30 March 2016

(※) 上記は、独立監査人監査報告書の署名付原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。